

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1	<p>以前、郵便事業が国有化だった頃には、国内外を問わず民間の大手金融機関や地方銀行は勿論、信用金庫や信用組合など地域金融機関からも郵便貯金や簡易保険は民業圧迫だという批判をよく耳にしたことがある（無論、特別会計絡みでの批判もあったりするが、ここではそれはさて置く）。</p> <p>で、現実には郵便貯金も簡易保険も民営化されている訳なのだが、貯金や保険で調達した資金が特別会計に流れなくなった代わりに、例えば内外の株式・債券や金融商品で運用することが主となったり、或いは変額保険や投資信託を売る際の手数料収入で稼いだりしているが、これでは地域に根差した郵便の一部門としての銀行・保険業務として如何なものかという感がある。それこそ民間大手の金融機関の下請けみたいなことと殆ど変わりが無いと多くの利用者は思うだろう。</p> <p>寧ろ地域に根差したという観点からすれば、今後提携する相手は大手金融機関や地銀ではなく、信金・信組といった地域金融機関あるいは農業協同組合や漁業協同組合といったところではないだろうか？だとすれば、こうした地域金融機関の中央銀行的な色彩を持つ乃至それに近い金融機関（例えば信金中央金庫や全信組連・農林中央金庫・商工組合中央金庫）との提携を強め、情報やノウハウの共有・ATMの相互開放・地域金融機関の代理業務に専念し、大手金融機関や地銀とは別の役割を負いつつ民間の金融機関としてやっていく策を目指すべきだと、自分は考える。</p>
2	<p>小泉首相当時の郵政民営化と官郵癒着への嫌悪、大手民間金融機関の疲弊の状況から脱した、低所得者や解体する中間層の不安と貯蓄活動へのインセンティブを保有した位置づけを見失わない方向性をお願いします。</p> <p>中国のAIBの論理は、昨日逝去された北沢洋子氏の先進国金融機関の自己都合なども指摘し、ギリシア問題には、ドイツやフランスの金融機関や企業の我田引水に対する対抗の意味もあるでしょうが、共産党一党独裁での恣意的な誘導をする暴飲暴食の覇権主義を露骨に隠す中国の戦略に対抗できるメガ・バンクとしての国際戦略も機動的にできる組織と人材を育成してください。</p> <p>未使用切手収集家には、その余剰としての資産を、民営化の陰で進学を躊躇する地方の若者の教育資金形成のミックスとしての運用や便宜提供をお願いし冠婚葬祭や日常の便宜性も考慮し、セブン&アイなどのCVSを拠点とするサービス機能充実や介護活動助助の役割も期待したいものです。地域事業者の良品廉価の仲介でモノでコミュニケーションをとれる役割も期待します。</p>
3	<p>報道によりますと、「ゆうちょ銀の現在1,000万円の限度額を、今年9月末までに2,000万円、2年後までに3,000万円に引き上げ、将来的に撤廃することが柱。かんぽ生命の加入限度額は1,300万円から2,000万円にするよう求めている。」との事ですが、今回の規制緩和は民業への政治介入であり、銀行や民間金融会社から預け替えを促進するものとして「民業圧迫」と、批判されても当然ではないかと思えます。</p> <p>上記は郵政民営化推進事業における日本郵政と、傘下のゆうちょ銀、かんぽ生命の3社が今秋に上場する事を見越しての政策であると認識しておりますが些か政治介入による市場への恣意的な介入ではないかと疑問に思っています。</p> <p>熊本県湯前町の郵便局長の一億数千万円の横領の疑いといい、日本郵政のパソコン200台での海外サイトとの不自然な通信といい、郵政業務における内部、外部セキュリティの甘さと杜撰な状況を指摘するものであります。</p> <p>現状を鑑みるにあたり、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の限度額引き上げという規制緩和と推進政策は無理筋であると指摘します。</p> <p>この状況における政治の役割として、郵政民営化を推進する以前に郵政業務の適正化と内部・外部セキュリティの保全・強化を優先すべきであると提案します。</p> <p>また日本郵政株式会社とアフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）の業務提携等を考えると、大切な日本国及び日本国民の利益を海外に流出させる特性をもつ郵政民営化の推進の在り方はもとより、郵政民営化そのものに全く価値を見出すことが出来ません。</p> <p>規制緩和という方針が、外資企業及び多国籍企業の流入による、利益の海外流出を誘導し、日本国及び日本国民に多大な損害を与え、国益を大きく損失するものではないかと危惧します。</p> <p>郵政民営化推進事業の体質そのものが、全国の郵便局・郵政サービスを利用して細やかな生活を送っている国民の側に立脚していないのではないかと思います。</p> <p>まして、ゆうちょ銀の現在1,000万円の限度額を、今年9月末までに2,000万円、2年後までに3,000万円に引き上げ、【将来的に撤廃】するとは何事でしょうか？</p> <p>まさかと思えますが、【将来的に撤廃】するという事になれば誰が真っ先に倒れると思われませんか？</p> <p>田舎や僻地や離島で生活している人々にとって、これがどういふ結果をもたらすことになるか少しは考えては如何でしょうか？</p> <p>本来、郵便局というのは国民生活を豊かにし個人の幸福追求の権利を保障する公的な事業であり、利益優先の民間企業による宅急便やその他の金融・保険サービスとは違うものであり、つまりはコンビニエンスストアとも違うものであるべきだと私は思っています。</p> <p>郵政民営化推進の在り方が郵便、ゆうちょ、かんぽ生命というものを頼りに田舎や僻地や離島で細やかな生活をしている人々の事を考えて郵政民営化を推進しているようには到底思えません。</p> <p>また日本郵政株式会社とアフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）の業務提携等を考えると、大切な日本国及び日本国民の利益を海外に流出させる特性をもつ郵政民営化の推進の在り方はもとより、郵政民営化そのものに全く価値を見出すことが出来ません。</p> <p>規制緩和という方針が、外資企業及び多国籍企業の流入による、利益の海外流出を誘導し、日本国及び日本国民に多大な損害を与え、国益を大きく損失するものではないかと危惧します。</p> <p>郵政民営化推進事業の体質そのものが、全国の郵便局・郵政サービスを利用して細やかな生活を送っている国民の側に立脚していないのではないかと思います。</p> <p>まして、ゆうちょ銀の現在1,000万円の限度額を、今年9月末までに2,000万円、2年後までに3,000万円に引き上げ、【将来的に撤廃】するとは何事でしょうか？</p> <p>まさかと思えますが、【将来的に撤廃】するという事になれば誰が真っ先に倒れると思われませんか？</p> <p>田舎や僻地や離島で生活している人々にとって、これがどういふ結果をもたらすことになるか少しは考えては如何でしょうか？</p> <p>本来、郵便局というのは国民生活を豊かにし個人の幸福追求の権利を保障する公的な事業であり、利益優先の民間企業による宅急便やその他の金融・保険サービスとは違うものであり、つまりはコンビニエンスストアとも違うものであるべきだと私は思っています。</p> <p>郵政民営化推進の在り方が郵便、ゆうちょ、かんぽ生命というものを頼りに田舎や僻地や離島で細やかな生活をしている人々の事を考えて郵政民営化を推進しているようには到底思えません。</p> <p>また、「かんぽの宿」の経営で莫大な損失をだしたのは日本国民ではなく行政の責任ではないでしょうか？</p> <p>身の上にあった、郵政業務に徹していればこのような事態になることは無かったのではないのでしょうか。</p> <p>市場への上場が、かんぽの宿の二の足を踏む危険性を危惧しております。</p> <p>郵便局及び郵政サービスを利用して細やかな生活をしている全ての国民の側に立ったものとして、抜本的な見直しをされることを提案します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
4	<p>ゆうちょ銀行の限度額を撤廃することを望む。</p> <p>まず、第一に限度額を設定する行為に正当性が存在しない。例えば（銀行と同じく重要インフラである）通信会社の中で電話できる時間に制限がある会社と制限がない会社があったらおかしくないだろうか？国有だったからといって、サービスの幅つまり業務範囲に制限をかけることはあっても、サービスの中身にまで制限をかけることはおかしいと考える。</p> <p>第二に限度額の設定額を議論することに意味がない。そもそも設定した額は何を根拠にするかが問題である。個人の平均預金額を参考に設定することになるのであろうが、設定することで、ある一定層をお客から排除する行為となり、真に国民のためになる会社となっていない。地方では郵便局しか存在しないところもあり、限度額が存在すると家にお金を置いておくことになりそのお金は何にも生かされない。また物価上昇2%を目指している昨今、例え設定したとしても設定額はすぐに意味のないものとなり、物価スライド制を採用したとしても、経済状況によって、政治家がまた議論することになり、永久に設定額の更新を考える行為が続くことになるため、この不毛な議論をなくすために一刻も早く限度額を撤廃するべきである。</p> <p>次に、限度額を設けたままだとゆうちょ銀行の今後の成長戦略を描けない。郵便貯金の残高はピークの2000年に260兆円で世界で一番の銀行であったはずが、現在は177兆円で大幅に減少し世界一の銀行の座を中国に明け渡している。日本中に店舗が存在するのはゆうちょ銀行だけであり、このまま預金残高が減少していくと潰れることもあり得り、それこそ国民の利益に沿わない。また経営が危機的状況になった時には公的資金注入が考えられるため、結局現在において何らかの対策が必要であり、それが限度額の撤廃である。NTTドコモは2014年の決算で通信3社でとうとう最下位に落ち込んだ。このように民営化した会社で何かしらの規制が存在すれば、他社と競うことが難しくなるのである。一番の被害者はそのようなサービスを利用する消費者であることを忘れてはならない。</p> <p>銀行は信用で成り立っているため国家のバックアップがあるゆうちょ銀行は民業圧迫という声があるが、国民が銀行を選択する際、サービスの質で選んでいるのであり、国家の後ろ盾があるからその銀行を選んでいるのではない。もしも信用力で選んでいるのであれば、地方銀行や信用金庫はすでに潰れているだろう。民業圧迫との声をあげる銀行は自社のサービスの質を上げる努力をするべきではないか。銀行はゆうちょ銀行と戦っているのではなく世界中の銀行と戦っていることに気づくべきである。グローバル化の時代であるのに対し、日本の1つの企業の規制緩和に対しこのような口撃を行っていることを恥じるべきである。そんなことをしている暇があるなら、LIBORの不正操作について声をあげる方がよっぽど好感が持てる。平等な競争環境を整えるためにも限度額の撤廃を希望する。</p>
5	<p>ゆうちょ銀行およびかんぽ生命の新規業務の認可、限度額の廃止を即刻実施すべきである。日本郵政、日本郵便には改正郵政民営化法で、郵便、貯金、保険のユニバーサルサービスの義務、並びに店舗設置の義務が課せられている。本来であれば、それらにかかる費用は税金で賄うか、もしくは関係の企業全体で負担すべき性格のものであり、その費用を一民間企業に押し付ける等正に異常である。それが叶えられないのであれば、当然にして、それを賄うに値する収益を向上する方法を講ずるべきであり、その意味で新規業務の認可と限度額の廃止は必要欠くべからざるものである。このことに関して未だに一部に「暗黙の政府保証」等と言い張るものがあるが、郵政民営化委員会においても「明確に否定されている」ところであり、限度額の廃止に関しては政権与党の公約にもなっており、広く国民の支持を得たところである。改正郵政民営化法の要請を実現し、国民がどこに住んでいても等しく公平なサービスを享受できる権利を担保する環境を即刻整備すべきであり、このことは「地方創生」の実現にも大きく寄与するものと考えられる。</p>
6	<p>日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられている。撤退もできず、不採算地域をカバーするコストは専ら日本郵政グループが負担しており他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状である。</p> <p>金融機関にとって限度額が有るということは、経営自体が非常に困難であることは間違いない。早急にゆうちょ・かんぽの限度枠の引き上げ及び撤廃をすべきである。</p> <p>また、他の金融機関からイコールフィッティングを求める声や暗黙の政府保証が有るとの指摘があるが、ペイオフも法人税、住民税及び事業税、預金保険料の納付と条件は同等であります。政府保証など無いと誤解を払拭するようはつきり正しい情報発信をお願いしたい。</p>
7	<p>日本郵政グループは、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークである。</p> <p>その郵便局を利活用したユニバーサルサービスは、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してもあらゆる可能性を秘めている。</p> <p>特に本県など人口減少問題を抱えている地方、特に本県（石川県）ではこれからの施策として「移住・定住施策」を打ち出しています。</p> <p>移住希望の方々は、地域と縁もない方が多いなか、空家探しでの信用力不足或いは移住後も地域に馴染んでいく不安を抱えるなどの苦労を地域に実情に精通し、県下全域でネットワークをお持ちの郵便局にご支援を頂きたいと全国で初めて日本郵便（株）と包括協定を締結し、郵便局長さんを移住サポーターとして委嘱し、移住・定住促進策を展開しています。</p> <p>この事が、わが国を地方から活性化させる一つの方策であると我々も全面的バックアップをさせて頂いているところであります。</p> <p>また、このような施策を展開していくうえでも、ひとり暮らし高齢者を見守る地域見守りネットワークの活動でありますとか、住民票写し交付事務などの行政サービスの補完、地域とタイアップした特産品をお届けするふるさと小包など、地域に密着し地域活性化に貢献出来るよう、是非、民営化前のように外務員による金融サービスを展開できるような配慮を切に要望し、更に利用者へのサービスの向上として、現在のゆうちょ、かんぽの利用額の上限についても撤廃させて頂くことを強く意見を申し上げます。</p> <p>我が党は、昨年衆議院選において、この限度額の見直しの検討を公約の一つに掲げていました。政府においては、この上限額の撤廃の速やかな実行を切に要望するものであります。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
8	<p>(論点) ①2005年3月期から、2015年3月期まで、追加責任準備金は、告示1号よりも、告示2号のほうが大きかった時期があるように思います。それは、以下の②から④の疑問点があるからです。また、私の簡易な計算では、拮抗しておりますが、危険準備金や価格変動準備金を多額に積み立てているので、疑問に思っています。あれば、明らかに粉飾であり、公社時代の告示を修正しないまま、公社の資産を民営化会社に承継されているのであれば、公社時代も含めて、遡及して、決算及び承継資産の修正をすべきと思います。②郵政民営化時に、簡易保険から、他の会社へ、資産(主に現預金と思われる)が移動しているようですが、資産承継時に問題がなかったか、精査する必要があると思います。また、現金を退職給付債務(PB0)に拠出している模様ですが、この科目の振り替えだけで、公社決算と承継資産の将来収支分析に基づく追加責任準備金(告示2号)が変動したのであれば、それは将来収支分析の計算方法が間違っていると思えますが、どうでしょうか。現金は時価変動しないから、そもそも科目の振り替えだけでは、将来収支は変動しないはずですが、また、公社決算と承継資産の告示は違うと思われますが、号数が違うだけであり、民営化会社の新契約はないので、計算の内容は一緒です。よって、告示2号の追加責任準備金は、承継時でも変動しないはずですが、独立行政法人が設立される時に、算出方法書は、公社時代と同じと記されていました。将来収支分析の計算方法は、変更されていないのではないかと考えています。③独立行政法人の決算書類の注記事項を見ていると、「再保険の契約に基づく・・・に限る」などの文言があります。再保険契約は、基本的に相対で決められるものと認識しておりますが、告示1号に基づいて、契約しているように見受けられます。契約年度別残高もそれを示唆しています。④平成19年度(公社決算、半期)の運用利回りが2.87%と突出して高いですが、この中には、キャピタル関係利益が入っているのではないのでしょうか。平成15年度の決算では、将来収支分析で、利子収入利回りのなかに、キャピタル関係利益が入っていたため、決算の修正をしています。また、仮に、キャピタル関係利益であるなら、将来収支分析の2年目以降の運用利回りには、反映されないはず。</p> <p>(コメント) 告示2号の将来収支分析に基づく追加責任準備金の金額と特筆すべき変化点(計算方法の変更)の公表をすべきと思います。問題があれば、決算をすべて遡及して、修正すべきと思います。2015年7月12日に、2005年1月末に金融庁に提出した資料の将来収支分析に基づく追加責任準備金の簡易な計算方法(私的なものであり、急いでいたこともあり、2、3日で資料を仕上げました。)を思い出しましたが、言わないより言うほうがよいと思ひ、言うことにしました。問題があれば、2005年3月期から2007年3月期までは、契約者配当繰り入れをしてはいけなかったのではないのでしょうか。金融庁も、責任準備金の検査をしているわけですから、問題はあります。金融庁提出資料について、活用されているのであれば、なぜ、直接、私に計算方法などを聞いてごなかったのですか。応募の時期と、応募書類が返却されなかったことで、何かしら使われているだろうと思ひました。ここに記したものは、簡易な計算であるので、問題があれば、第三者の立場から、正確な計算のやり直しをすべきと思います。</p> <p>(最後に) この簡易保険の追加責任準備金は、将来収支分析を主に責任準備金の流れで計算していますが、キャッシュフローの流列で計算すれば、もっと簡単にできます。一見すると、これは保険だけでなく、再保険や年金(退職給付)にも適用できそうなわかりやすいものですが、厳しい会計基準であり、年金債務の負担や保険も利用できないとなったなら、企業はもっと儲けて、利益を蓄積しなくてはなりません。企業が儲ければ、どこかがその損(負担)をしていることになりませんが、昨今では、それは財政であり、中央銀行による国債の引受け(これは超低金利を生んでおり、確定の予定利率のある年金を圧迫しているのは言うまでもありません。)であり、消費税増税や年金給付削減に苦しむ貧しい人であるといえます。よって、私はこのありがた迷惑な会計基準には反対であり、私とその一家はこれには一切関わらなつりはありません。年金負担で、企業が躓いた場合は、GMのように個別に破綻処理すればいいですし、一律に規制するには無理があると思います。小泉政権(2005年)以降、当初は民間生保の保有債券のデュレーションの長期化による金利の低位安定ないし低下を狙ったものと思うが、おおよそ5年後(?)ぐらいに、日経新聞で、民間生保の保有債券の長期化は概ね終了したとの文言を見たので、当初の目的は終わったのではないかと認識しています。</p>
9	<p>株式を上場するのであれば他の金融機関と条件を同じにすべき。 利益を最優先して過疎地からどんどん撤退する金融機関とは違い郵便局はどこにでもある。このサービスを維持するために貯金や保険の限度額引き上げや新たな事業展開が必要なら認めるべき。</p>
10	<p>民営化されたのだから、例えばローンとか、もっといろんな事業をやってほしい。 民間なのに限度額が設定されていることもおかしいと思う。 郵政民営化は自由競争導入の原理だったはず。 地方にとっては郵便局が唯一の金融機関というところも多いので、限度額を上げることは大賛成。 郵便局は窓口も4時まで開いているし、ATMでも手数料がかからず良心的。 他の銀行も負けないサービスをすればよいと思う。</p>
11	<p>郵政事業が民営化されたとき、これからの郵便局に大いに期待した。しかし、郵貯・簡保の預入限度額をはじめ、8年経過した今も以前からの制約がそのまま残されており、民営化の最大のメリットである自律的・効率的経営は夢物語の状態である。 株式上場を控え、企業価値を高めるためにも、限度額をはじめ各種制約は可能な限り早急に無くすべきである。 国民の財産であるネットワークの維持及びユニバーサルサービスの提供義務が課せられることからしても、同業他社と比較して制約があまりにも多く、不公平すぎると言わざるを得ない。 今のままであれば、魅力ある企業とはとても言えず、上場しても投資家が触手を伸ばすとは思えない。</p>
12	<p>平成24年4月27日に郵政民営化法等改正法が成立し、現在の日本郵政グループの状況は、民営化に伴う効率性、収益性という側面とユニバーサルサービスの提供という公共的側面を含んでいます。これはお互いに相反する方向で左右し、例えば民営化を推進し日本郵政グループの利益追求を優先すれば、ユニバーサルサービスの提供に支障が生じることになりかねません。一方ユニバーサルサービスの確保に重点を置けば日本郵政グループの利益は減少することになります。郵政民営化法等改正法は、郵政三事業のユニバーサルサービスを日本郵政(株)と日本郵便(株)に義務付けながら、その財政的負担は「経営の主体性」のもとに日本郵政(株)と日本郵便(株)の経営責任に委ねています。全国津々浦々展開する郵便局ネットワークを維持していくには、金融2社からの委託手数料がなければ提供義務を果たすことはできません。その一方で、儲けられる商品、サービスの参入には郵政民営化法と業法の規制により2重の上乗せ規制が係っています。</p> <p>今秋、日本郵政グループの持株会社である日本郵政(株)と(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険は親子同時上場を予定しています。企業価値を高め収益源を確保しろというのであれば、上場する会社に対してゆうちょ銀行、かんぽ生命保険における限度額規制は緩和すべきです。今般自民党が提言書をまとめましたが、内容を見ても至極当然だと思ひます。また新規業務も既に申請している個人向けローンや損害保険募集、法人向け貸付等に対しては早急に認可をして、競争条件を確保すべきだと思ひます。でなければどうして日本郵政(株)の株式を購入しようというインセンティブが働きましようか。 日本郵政グループの資産は貴重な国民共有の財産です。手足を縛って上場することこそ、日本郵政株のたたき売りになる可能性がございします。</p> <p>金融2社が日本郵便(株)に業務委託する際に委託手数料に係る消費税についても民営化後から政府に減免措置をお願いしているにも関わらず認めてもらっていないと聞いています。先般JR九州が上場をする際には、民営化時に国から経営安定化基金約3,800億円相当が基金として拠出されましたが、上場後も経営安定化基金は国に戻さずに経営戦略上の資金として使ってよいという国の判断が示されたこと報道で知りましたが、政策的支援が何もない日本郵政の上場とえらい差だと思ひます。</p> <p>安定株主対策として、上場を控え利用者、加入者、地域社会の声をどのように反映させるのかについてほとんど議論がございしません。上場後日本郵政(株)の株主構成が急変することがないように、例えば、一定期間株式転売規制を掛けるとか、地方自治体が株式を保有し資本参加ができるような特別法の制定も必要ではないかと思ひます。</p> <p>郵便局の位置付けについて、総務省令で郵便局の設置基準は決められていますが、財政的な担保がございしません。また、有人窓口の特性を持つ郵便局の機能を社会インフラとして、もっと国の事業のために活用すべきだと思ひます。そこで、郵便局の位置付けを単なる店舗というのではなく、国土政策の中に位置づけるべきだと存じます。</p> <p>以上雑駁に申し上げましたが、速やかな限度額の引き上げ、既に申請している新規業務の認可、安定株主対策等が必要だ、と申し上げたいと存じます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
13	過疎地域において、金融機関が統廃合で撤退していく中において、唯一頑張っている郵便局におけるゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げは必要であると思うと同時に、身近にある郵便局で新規業務として、自動車ローン等各種目への取り扱いができるよう切望します。
14	ゆうちょ・かんぽ限度額見直しに賛成します。 ユニバーサルサービスの義務の上に、株式上場をしていくのですから当然の事と思います。引き上げよりも撤廃でよい位です。
15	私は都市部の郊外（バス15分）に居住している。周辺の金融機関は郵便局のほか、信用金庫1店舗、JA1店舗で、利用客は郵便局が最も多い。駅前とは別として、地域の金融機関の核が郵便局であることは、全国的に同じだろうと思われる。 したがって、ユニバーサルサービスの義務は当然である。 しかしながら、税制優遇などのないままの民営化であるから、ユニバーサルサービスの負担は重い。国の財政健全化という観点から、税制優遇が認められないということならば、ゆうちょ、かんぽの限度額引上げ・撤廃を希望する。
16	貯金業と保険業を完全民営化後、郵便業を郵便局から完全に分離させ、公社に戻して総務省が管理するのが一番良いのではないのでしょうか。郵便業に赤字が出るのであれば、ヤマト運輸のようにファイナンス部門を創設して赤字が出ない程度の運用を行えば良いと思います。郵便業のみは、決して民営で行うべきではないと思います。 そして、一度退職すれば手に職も無く職務の評価も低いが元公務員という誇りだけが低い元郵便局員の再就職はとても困難です。自分の場合、郵政民営化とリストラのためのパワハラによる表面上自主退職に見える強制解雇だったことは事実です。そのことについての保証も賠償もありません。その後、郵便局員だった時の待遇が仇になって退職後はパート・アルバイトの職を転々とするしかありませんでした。現在は、年収100万円以下の生活で、今後どうすることもできません。金銭がなくなれば終わり、これが現実です。 日本郵政で働く職員は多く、離職者が増すだけで日本国全体に影響が出ます。しかし、元公務員という誇りや待遇を捨てきれずに退職する人がほとんどでしょうから、再就職後も順風満帆にはいかないでしょう。そのようなことから、職員全員が採用されれば安泰でないことを明確にし、仕事以外に手に職をつけることを強制的に義務化し、退職したとしてもすぐに再就職や自営できる環境を会社として事前に用意するように制度を改めるべきであると思います。
17	現在、日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の日本郵政グループ3社の同時株式上場を発表したのを機に、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額について議論になっていますが、私見を下記の論点から申し述べます。 1、国民全体への利益になる健全なる郵政グループ民営化とは 明治4年の創業時より郵政事業は日本国民の全国あまねく公平で安価な郵便事業の提供をしてきました。郵便貯金は明治8年から国民への家計安定のための貯蓄奨励に大きな貢献をしてきました。簡易保険は大正5年から職業により加入制限なく加入でき、NHKや文部省の協力のもと「ラジオ体操」を創作しました。これらは全て「国営のメリット」から、ほとんど国税を投入することなく自らの経費活動を財政の原資にして行われて、世界に他に類を見ない素晴らしい「明治の英知」によりあまねく公平に全国民に提供されていました。 日本の郵政制度は多くの国民から支持された結果、大きく巨大に発展し、郵政グループ資産は「世界一の資産」と言っても過言ではない巨大資産になりました。これは、主に「旧大蔵省の財政投融资」に源として活用され「各方面から注目」されるようになり、資本主義国家で国営事業としてやっていくことができなくなったことは等しく国民の不幸です。 今は、その議論は置いておくとして「健全で国民全体の福祉の増進、国民全体の利益の確保」の面から、この「郵政グループ民営化」は何としても成功させ、引き続き全国民にあまねく公平で「過疎地に住む日本国民からも在ってよかった郵便局」は何としても創業時の精神を維持しつつ全国に残さねばならないと思います。全国の日本国民の福祉の増進が重要であり、「一部の営利目的金融機関」などの「ご都合」で判断してはいけないと思います。郵政グループ民営化の最終目標は「それは全国津々浦々の全日本国民のためになるか？」です。 2、ゆうちょ銀行、かんぽ生命限度額について 郵政グループ民営化に伴い「限度額」については撤廃になると思っていました。理由は「郵政民営化で民間企業になったから」ですが、なぜ限度額が残っているかは「暗黙の政府保証があるから」とのことですが、「暗黙の了承」を根拠に何かを法整備するのは「法を執行する立場」からみると、おかしい話ではないでしょうか。「暗黙の了承」は今や全ての金融機関になされていることは周知の事実です。とすれば「全ての金融機関の限度額を1千万円」にすべきです。ゆうちょ銀行だけ1千万円の限度額を残すのは明らかに法の下も平等に反すると思います。米国の巨大企業が日本国で企業活動するのに限度額を設けるのでしょうか？ゆうちょ銀行は成り立ちの経緯から限度額を設けやすいから限度額があるのだと邪推してしまいます。 暗黙の政府保証は、全国津々浦々に住む日本国民の健全なる国民経済活動のために、今や全ての金融機関に考えられていることを視野に重視しつつ「ゆうちょ銀行限度額撤廃」にすべきだと思います。かんぽ生命についても同様に「全国津々浦々に住む日本国民の健全なる国民経済活動」のためには限度額撤廃は重要です。 3、百年後の日本国民のために今を生きる日本国民は何をすべきか郵政事業創業の原点は「全国津々浦々の日本国民のあまねく公平な福祉増進」です。 郵政グループが民営化されたために金融機関などがない地方が切り捨てられることになっては「今を生きる日本国民」は「百年後の日本国民」に対して「会わせる顔」がありません。 全国津々浦々の日本国民の福祉増進のためには「ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額撤廃」をしつつも、他の民間金融機関へ理解と納得を得やすくするために「ゆうちょ銀行やかんぽ生命は、全国津々浦々の日本国民のあまねく公平な福祉増進に為に存在」することを、この際、再度、固く規定すべきだと思います。
18	民営化されて7年超となったが、ゆうちょ銀行の限度額が1千万円までと国営時と変わらず、不便である。早急に限度額の上限を上げてもらいたい。
19	郵便局の貯金、保険に対し預入、加入限度額がある事の意味が理解できない、郵便局が現在民営化となり民間他金融機関を圧迫する、風潮がれほどのインパクトがあるだろうか、ごく一部の意見が全体の意見が如く流れ、肝心の利用者、特に高齢者の利便性に不便を与えている。今時、郵便局の企業性が安心できるから貯金する、保険に加入すると判断するお客様は希少である。郵便局の日頃の営業努力が信頼を得ていると考える、当然郵便局が嫌いなお客様もいる。お客様の選択権に影響の与える制限額は早々に撤廃することが、お客様のためにもなると思います。 特に地方にいながら生活しているお客様は地元金融機関が郵便局しかなければ、1,000万以上は、どうする事も出来ない。郵便局は全局ネットを確保しながら、決められた税金をきちんと払いながら他企業に比べ特別優遇されているわけでもないが、不採算の地域を維持しながら運営している。逆に制限を加えるのではなく、地域のお客様の意見を踏まえ地方創生、田舎でも都市部に近い生活環境を整備できることを模索しながら郵便局のネットワークを郵便局＝地方自治＝国と連携しながら他企業には出来ないサービスの提供こそが郵便局の存在が国民に役に立つものになる

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
20	<p>民営化されて相当の日時が経過するのにいまだに「ゆうちょ」「かんぽ」とも限度額があるのはおかしい、限度額は廃止されるべきである。さらに郵便局は社会生活をする上での欠かせないインフラであるので、ぜひいまのレベルのネットワークは維持すべきである。</p>
21	<p>郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1,000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の時の生命保険の必要額などを考えるとゆうちょ・かんぽとも限度額を最低3,000万円に引き上げることが必要と実感しています。年金を受取るたびに限度額がオーバーして近くの金融機関としての郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。利用者の利便性を考えていただき、国民の側から見た限度額の見直しをぜひとも早期に実現していただきたいです。</p> <p>過疎化・高齢化が進む地域においては地域を維持していくことが大きな課題です。高齢者や子供の見守りなど地域で安心して暮らせる施策、地域の防災への積極的なかわりなど地域で安心して暮らせる施策、地域のコミュニティ活動などの地域住民の交流のための施策が必要ですが、農協等の地域金融機関の撤退や小学校等の統廃合により地域活動の拠点多くが失われ、地域には郵便局しかないといった地域もあります。郵便局は郵政事業のみならず、地域の拠点としての活動を展開していくべきだと考えます。</p> <p>平成の自治体の統合以来ほぼ10年を経過しましたが、この間私たちの地域では、自治体の支所機能の縮小や小学校等の統廃合・路線バスの廃止と言った現象が進行しています。自治体の支所機能の縮小に対応してその代替機能を郵便局で提供する。廃校になった校舎で生産する地元産品を郵便局のネットワークを利用して全国に世界に販売していく。コミュニティパスで地域と「生活に必要なサービスをワンストップ化した郵便局」を結ぶと言った施策が地方創生にとって最初に必要な施策と考えます。郵便局がこのような施策を行えるようにしていただきたいと思えます。</p> <p>このような施策を展開するためにはそれを行いうる基盤が必要と考えます。投資信託商品の開発や他社との提携による保険新商品の開発・地域金融機関との協力関係の構築といった郵便局の企業価値の向上。このような活動を含むユニバーサルサービス提供に必要な政府による措置を早期に講ずること。ゆうちょ銀行やかんぽ生命から日本郵便に支払われる手数料にかかる消費税の減免措置などの実現が必要と考えます。</p> <p>地域のそして国民の財産である郵便局の利便性を高め、高齢化社会の中で国民が郵便局を真の基礎的社会インフラとして利用できるようにしていただきますよう心から願いたします。</p>
22	<p>今のゆうちょの限度額によってお客さまが不便を感じているので是非限度額の引き上げをお願いしたい。</p> <p>また、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業価値の向上 他社との連携による保険新商品の開発やATMの相互乗り入れによる地域金融機関との協力関係を構築して事業展開を図りながら企業価値の向上を図っていききたい。 2 会社間取引にかかる消費税の減免 (株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は、毎年800億円にも及ぶ。消費税が10%に引き上げられると1,000億円になる。内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したことによる負担であることから、今後の経営に鑑みて是非減免をお願いしたい。 3 ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便株式会社にはユニバーサルサービスが義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされている。ついては、早期に必要な措置を講じていただきたい。 4 誤解の払拭 他金融機関から、イコールフットイングを求める声があるが、2007年下期～2013年度における日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付額は、次のとおりであり、条件は同等にもかかわらず限度額などの規制を受けているのが実態である。 法人税、住民税及び事業税25,125億円 預金保険料5,418億円 保険契約者保護機構負担金48億円 (平成26年12月25日の郵政民営化委員会資料) 又、「暗黙の政府保証」があるとの指摘もあるが、政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証などないとしている。ついては、こうした誤解を払拭するよう更に情報発信をいただきたい。 5 おわりに 株式上場にあたっての郵政事業や今後の日本郵政グループのあり方について提言する。昨年の衆議院議員総選挙においてわが党は、限度額の見直しの検討を公約とした。今後日本経済の成長を加速させようとする今こそ、政府において、提言の速やかな実行を望むものである。日本郵政グループにおいては、今後他の金融機関、保険会社、物流企業等と連携していく必要があるが、現場の郵便局も地域の金融機関や保険会社、各種団体や地元行政とともに協調、協力して進むことが地域社会における共存共栄につながるものであることを指摘しておきたい。その一方で、それぞれの立場でお互い切磋琢磨し続けることが、わが国をさらなる発展に導いていくものであることを強く信じて疑わないものである。
23	<p>民営化された郵政(ゆうちょ・かんぽ)に限度額があるのはおかしいと思えます。民営化されたのなら、他の金融機関と同じように限度額は撤廃すべきであると思えます。貯金したくても出来ないことや利子がつかないことは他の金融機関と比べて不公平です。</p> <p>また、ユニバーサルサービスの維持経費を民間会社である日本郵政のみが負担するのもおかしいと思えます。NTTの固定電話や各携帯電話会社のユニバーサルサービスの維持経費は広く薄く各契約者にも負担してもらっているので、郵便局の維持経費もそのような仕組みを考えなければならないと思えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
24	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を見直す事に賛成です。 郵便局が平成19年、民営化され8年が経過しております。限度額の制約があり郵便局を利用したくても利用できない不便な状況を早急に解消して頂きたいとお願いいたします。 ゆうちょの限度額は、1991年に1千万になってから24年間もの長きにわたり見直しながされ無かったことは如何なものでしょうか。 更に、高齢者社会となり年金受給、相続、医療費の問題等の生活に必要な内容における万が一の際の保障、必要額を勘案すれば、ゆうちょ・かんぽの限度額は最低でも三千万への引き上げは必要であると判断されます。 自民党は、2014年の衆議院選挙の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んだはずです。きっちりと公約を果たすべきであります。 日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられている現状は限度額の実態を含め手足を縛られている状況は早急に改めるものであると思います。ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットイングでは無いと言われているようですが、ゆうちょ・かんぽは、既に民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」、更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。民間会社である、ゆうちょ・かんぽの運用はすべて自己責任でおこなっている現状の中で、貸し付けも出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体おかしい話であります。 したがって、上記の意見のとおり早急に限度額の見直しを図っていただきたいとお願いいたします。</p>
25	<p>調査審議の議事概要を拝読しました。株式上場だけに収支に重点を置いた内容となっていることに危惧を感じました。 そもそも郵便局とは一般庶民の身近なインフラであり富裕層（財界人等）には全く興味の無い組織です。実際、貯金・生命保険は1,000万円の限度額が設けてある。数千万円や億単位の資産をお持ちの方々には全く魅力の無い組織です。（多くの財界人・多くの議員先生方がこれにあたると思います） コンビニすら存在しないような地方では銀行はもとより農協・漁協も撤退しておりこの過疎地でも業務を継続している郵便局がそもそも営業利益を挙げるには限界があります。 「郵政省」は「公務員削減」を旗印に現在に至っていますが従前から独立採算性を堅持し税金で賄われていたものはないと聞いております。民営化以降も全国あまねく公平に国民のためにやりくりしている郵便局を全銀協・民保協会が圧力をかけている事実を見ておれませんか。 さらに民営化された現在、郵便局の扱う商品について限度額の撤廃・住宅ローンや自動車ローン等の新規事業を妨げる行為は断じて許されるものではないと考えます。</p> <p>「地方創生」について 地方において若者の就職先は国鉄・農協・漁協・郵便局・町役場でした。就職先が無くなっている現状、若者の多くが就職先を求めて街に出て行くのはごく当然のことである。 政府は「まち・ひと・しごと創生」主役は、地方のチカラを唱っています。 歴史ある国民のインフラである郵便局を売り出して東北震災復興に充てるとのこと。日頃から、困った時はボランティアの募集・資金不足時は募金を募る（新国立競技場もしかり）といったことを当てにした手法はあまりに無責任と感じています。 町に仕事がないと若い人は残りません。繁栄もありません。ましてや郵政が株式上場となると赤字店舗は閉鎖を求められ、数少ない就職先も無くなるが目に見えています。 支離滅裂な文書となりましたが、民営化された企業として存続させるために貯蓄額の制限を撤廃、取り扱う商品の自由化をクリームスキミング集団からの圧力に負けないで法案を進めて頂きたいと節に願っております。 加えてユニバーサルサービスを真面目に守っている「バカ真面目」な企業に対して国からの補助金交付とまでは言わないが特別減税があって当然だと思いますが如何なものでしょうか？</p>
26	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていることに、経済の自由正当性が保障されておらず、到底理解できるものではありません。 郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても現状、日々の生活設計を考える上で自由に利用できない不便を感じております。 これでは、民営化された意味が本末転倒と言っても過言ではありません。 国民の利便性、経済の活性化等さまざまな観点から民営化法案が可決される時多くの国会議員は国民に理解を求め一方、いつまでもこのような条件、制限が加わる事を想定し、広く国民に訴える努力をしたでしょうか。 民営化が政府で叫ばれた時より想定されていた事であり、他の民間金融機関が圧迫されるとの声は有りますが、それは一時的なもので市場原理に従い他の業種と同じように努力すべき事で有り、しなければならないもので有ります。 特に、日本経済の不況が続き先行きが見えない状態にある中で、私達が暮らしの中に求めるのは、利潤ばかり追求した民間主導の金融政策ではなく、質の高いサービスと国における安定した信用の出来る金融機関であります。 よって、国民の暮らしに添ったゆうちょ・かんぽが暮らしに即した形になるよう一日も早く限度額の撤廃、見直しを進める事に強く要望するものであります。</p>
27	<p>「ゆうちょ」の限度額を引き上げることに賛成 理由：日本郵政と日本郵便には金融ユニバーサルサービスの提供が法律で義務付けられています。撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状です。このような中、「ゆうちょ」だけに限度額があることは公平な競争原理ではなく、国家の礎を築いた「ゆうちょ」が不利になることは国家全体の利益低下につながります。早急に国民全体の問題ととらえ、「ゆうちょ」の限度額を引き上げることを希望します。</p> <p>地方創生の取組は郵便局を利用すべき 理由：政府は人口減少対策・過疎地対策として地方創生を掲げいろいろと取組を始めています。すばらしい取組と判断していますが、取組の中に不採算地域をカバーする郵便局のネットワークを利用することで全国あまねく公平に取り組めます。</p>
28	<p>道内は郵政民営化に伴い非常にこまってる。地域住民も安心して預けられるゆうちょBKに1,000万円以上の限度額を取り除き、安心して預けられるゆうちょBKに期待するものである。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
29	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆうちょ、かんぽの利用上限額は、最終的には撤廃して欲しいが、現段階では株式上場に向けて上限額を引き上げてほしい。 ・もう何十年も「貯金もかんぽも限度額は1,000万円」なんておかし。 ・上限額があるために郵便局を利用したくても利用できない。 ・預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされている。 ・上限額オーバー分について、わざわざ遠くの、敷居の高い銀行まで赴くことになるのが高齢者の我々には負担であり、大手のメガバンクは特に不親切である。 ・限度額引き上げ、ローン、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供してほしい。 ・民営化以前に「現金」と「レタックス」を一緒に届けてくれたサービスが無くなり、非常に不便になった。結婚式や葬式によく利用し便利だった。何とか復活してほしい。
30	<p>現在、地方は過疎高齢化が進み地域に根差した郵政事業所であってほしく、ゆうちょの利用限度額が1千万円を超えると他行に預けなければならないなど、過疎地域には、近場に金融機関などありもしないし、高齢者には到底不便であり、そんな郵政局など遠ざかることとなると思います。</p> <p>また、今過疎少子化の進む町や村では、昔から郵便局のなじみが深く安心・安全性があると認識していますし、地域の交流や、福祉的な役割を担ってほしいと思います。</p> <p>また今後の事業展開に、郵便配達を兼ね独居老人の見回りや、低利融資の設定をすることにより、地域活性化への事業展開も取り組んでほしいと考えます。そういう役割があると思います。</p>
31	<p>郵政民営化から8年がたつのに限度額は一向に変わらない。一般銀行では限度額等関係なく預金出来るのになぜ郵便局では1,000万円迄しか貯金できないのか。不公平感を感じている。自分の好きな金融機関(郵便局)に預金限度額を決めるのは不公平である。早急に限度額を撤廃して公平な取扱いを希望する。</p>
32	<p>郵政も今秋には株式上場、本格的な民営化になります。日経新聞によりますと株式上場後も政府が株を保有することから「見えない政府保証」が残るため限度額の撤廃はまかりならないとの記事がありました。この意見には釈然としません。郵便局は全国に設置が義務付けられサービスを提供することになっていると聞きます。民間企業のように採算が合うところでだけに店舗をだし、赤字になればさっさと閉めてしまうことはできない仕組みになっているのでしょうか。</p> <p>私は北海道出身で昨年40年ぶりに訪ねました。民家がまばらにあるこの街には銀行も保険会社も農協さえも見ることが出来ませんでした。ところどころで郵便局の看板だけを見ることが出来ました。この地域にとっては郵便局がまさにライフラインだと実感した次第です。このような地域での郵便局経営は赤字でしょう。</p> <p>企業は永遠と継続し成長することが義務付けられています。そのためには貯金、保険の限度額を外し利益の出せる地域で利益をだし、どうしても赤字にならない赤字地域の補填をすることは、至極普通の考え方だと思います。そのためには経営の自由度をあげるしか方法はないのです。</p> <p>政府の見えない保証が民間を圧迫するは、自己保身の理論としか思えません。上場すれば株主に利益を配分しなければなりません。さらに株価を引き上げる努力も欠かせません。</p> <p>現在郵便局の貯金限度額は一人1千万円、もう何年も前からこの金額ですよね。我々を取り囲む環境は大きく変化しているのにここだけは、他銀行の理論がまかり通っています。おかしな話です。</p> <p>郵便局は全国になくてはならない機関です。今後は株主の発言が強くなってきます。是非とも民間と同じ条件で競争をして「ゴーイング・コンサーン」としての企業になってください。</p> <p>全国津々浦々は郵便局の使命です。間違っても不採算局を閉鎖することにならないよう皆様のご検討を期待しています。</p>
33	<p>この秋日本郵政グループの持株会社である日本郵政(株)と、ゆうちょ銀行(株)、かんぽ生命保険(株)を同時に上場予定ですが、また、その後しかるべき早い時期にゆうちょ銀行(株)、かんぽ生命(株)を全て売却することとなっています。金融2社の株式の売却方法については、何らかの綱を懸けるべきだと思います。</p> <p>株は株主のためにあることを考えれば、利益追求の企業性のみが重要視され、利用者、国民を置いてきぼりの様相を呈し、現在の公益性、地域密着性が損なわれることが想定されます。</p> <p>株の保有について何らかの規制をかけ、政府の介入ができるような売却の方法を考えるべきではないでしょうか。例えば地方自治体の株保有とか、現在の郵政三事業が相互に株保有とか、考え方はいろいろあると思います。</p> <p>次に国は日本郵便(株)の会社運営について単独で、経営が成り立つとは当初から考えてはいなかったのではないのでしょうか。それは、郵政民営化法でも経営安定化のための基金がありましたが、郵政民営化法等改正法ではそれがなくなりました。しかもユニバーサルサービスのみが義務付けられています。これまでは税金を使わず、郵政事業が独立採算で運営されていたことは周知の事実であります。それは郵便貯金、簡易保険の収益で、郵便事業が運営されていたこと以外なりません。それがなくなり金融2社から採算の合わない、郵便局に対し業務の委託がなくなれば、委託手数料収入がなくなり、それこそユニバーサルサービスの維持が困難になることは、非を見るよりも明らかではないのでしょうか。</p> <p>世界の郵便事業を見てもいずれも赤字経営で国や何らかの方法で資金援助が行われています。郵便事業のユニバーサルサービスがいかに厳しいかよく考究する必要があります。</p> <p>そのためにも金融2社に対し委託業務に関する何等かの基準を設ける必要があると思います。</p> <p>次に新規業務の拡大、民営化しているのに同業他社の圧力により新しい事業への道が開けていません。グローバルな対応が求められる時代、郵政三事業へは国の影響が大きいとの理由で新規業務の拡大ができていません。国内でお互いが意地を張り、その間外国の企業がどんどん参入しています。もっと続けてと喜んでるのは外国企業ではないのでしょうか。貯金や保険の限度額もなくすべき同業他社と同じレベルまでに緩和が必要だと思います。</p> <p>利用者国民は、常に民営化前の郵便局の利便性と民営化後の郵便局を比較します。地方が疲弊し、都市部でも自治体運営が厳しく存続するのが難しい時代、明治時代に導入した民間活力、郵便局ネットワークを国民の財産として、現在にどのように生かすかが問われているのではないのでしょうか。</p>
34	<p>ゆうちょ銀行の預入限度額は、現在1,000万円である。地域利用者の利便性、特に高齢者、郵便局以外に他の金融機関がない地域のことなど考慮すると、あまりにも少ない。他の金融機関同様、限度額を撤廃すべきである。</p> <p>かんぽ生命においても現在、契約の限度額は基本契約で1,000万円、加入後4年後に通計部分300万円が上乘せ可能で、最大契約額が1,300万円である。この金額についても、万が一の際の本人や遺族の保障には必ずしも十分でない。基本契約の引き上げを検討すべきである。</p> <p>日本郵政グループは株式上場後、国際物流分野への本格展開を目指す日本郵便をはじめ、ゆうちょ銀行やかんぽ生命においても、物流・金融等の国際化に対応できる自らのビジネスモデルを構築し、企業価値を高めるとともに、わが国の成長戦略に寄与する企業であることを望む。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
35	<p>平成の大合併により銀行がない地域は統計上激減しましたが、郵便局以外の金融機関に行くためには、公共交通機関を利用して片道30分以上かかりバス代も500円以上かかりコンビニエンスストアもない地域が防府市内はもちろん山口県内にも多く存在し農協や漁協の再編による店舗の削減等により益々郵便局に頼る地域は増えています。</p> <p>このような状況の中で、近年の高齢者の貯蓄残高は約2,300万円ですが郵便局の限度額は1,000万円です。据え置かれたままです。</p> <p>都市部では、預金以外の貯蓄方法(株式、投信、先物等)様々な金融機関が展開され国民は自由に金融機関を選択することができますが、地方の中山間地では不可能です。</p> <p>地方においては、ユニバーサルサービスが義務付けられている郵便局が唯一セーフティネットとしての役割を果たし、その必要性は益々大きくなっている状況を鑑み郵便局の限度額の引き上げと新規業務の開始は早急に必要措置と断言できます。</p> <p>安倍総理は地方創生をテーマの一つとして掲げられています。是非とも地方で生活する国民が安心して暮らせる環境整備の一環としても限度額引き上げと新規業務の開始を強く要望するものです。</p>
36	<p>日本全国、様々な人々がそれぞれの環境の中で一生懸命生きています。都会で、山間で、海辺の町や離島で、それぞれの生業を持ち、いろんな感情を抱えながら精一杯生きています。それらすべての人々の幸福を願い、政策を実行していくのが政府なら、やはり、普く人々の幸福の為に開かれているのが日本各地にある郵便局です。</p> <p>ですが、郵便貯金に限度額があることによって、普く人々の幸福を実現できない問題があります。</p> <p>私は平成16年より平成25年まで9年間太田市の民生児童委員を務めました。行政機関と地域の人々のパイプ役である民生委員の仕事の中でも独居の高齢者の見守りは大事な活動のひとつです。私の任期中、担当地区280世帯のうち、最初13軒だった独居高齢者世帯は平成25年には28軒になり、現在では35軒を超えているということです。また、75才以上の夫婦二人の世帯も相当数有り、若い夫婦が家を新築し、独立していくのに比例し、その数は増える一方で、勢い、独居高齢者の数も増えるばかりです。車の運転もできず、公共交通機関も無い地域で、彼ら独居老人の頼りになるのは歩いて行ける郵便局です。しかし、郵便貯金には限度額があり、1,000万円以上は預けられません。皆さんどうしているのでしょうか？</p> <p>「タンス預金、やむなし」ではないでしょうか？</p> <p>そのお金を狙う悪い輩が後を絶たず、被害者は増え続けています。どうしてあんなに簡単に騙されてしまうのでしょうか？すぐに出せるお金がそこに有るからではないでしょうか。</p> <p>相談する人も無い、咎める人も無い。一番優しく言葉をかけてくれるのが電話の向うの相手だったら、その人の言う通りにお金を出してしまうことも理解できます。金融機関の窓口で詐欺を未然に防いだ話が連日新聞に出っていますが、誰にも言えず、ニュースにもならない詐欺被害者が全国にどれ程居ることでしょう。</p> <p>「郵便局は1,000万円までしか積めないからねー」といつも案にお金を持っていることを言いふらしていた85才のおばあちゃんから、ある日、電話がありました。「高い化粧品を買わされちゃって困った。使いたくないの」と泣いています。1びん何万円もする高い化粧品を言葉巧みに勧められ、断れずに何本も買ってしまいました。幸い、消費生活センターに相談をして、クーリングオフができましたが、この手の詐欺被害者の多くもまた独居高齢者です。相談する相手は無く、お金がタンスに眠っている人が多いのです。若い時から無駄使いもせず老後の為にコツコツと貯めたお金がそして退職金も合わせれば1,000万円、2,000万円それ以上郵便局に預けたいという高齢者は、今時、沢山居ます。その方達の大事なお金を守るといっても地域に有る郵便局の責務だと思います。そして、ちよくちよく窓口顔を出して、郵便局員と関係を密にしていれば、独居老人も日々安心して暮らせます。</p> <p>以上、民児委員として地域の人々と関わった者として郵貯限度額引き上げ撤廃を強く希望いたします。</p>
37	<p>過疎化、高齢化が進み農協等の金融機関も撤退し、金融機関は郵便局だけになった今、わざわざ遠くの金融機関に行かなくても良いよう「ゆうちょ、かんぽ」の利用額上限を撤廃していただきたい。</p> <p>山間部で郵便局1局が生活の支えとなっています。誰もが公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークの維持をお願いします。</p>
38	<p>(1) 限度額によってお客さまが不便を感じているので限度額を引き上げ、撤廃をお願いします。</p> <p>(2) 会社間取引にかかる消費税の減免をお願いします。</p> <p>(3) ユニバーサルサービス確保のための必要措置をお願いします。</p>
39	<p>・ゆうちょ銀行の預入限度額を27年9月までに2,000万円、2年後までに3,000万円に引き上げてください。</p> <p>・かんぽ生命についても27年9月末までに2,000万円に引き上げてください。</p> <p>今のままでは少なすぎます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
40	<p>日本郵政グループの株の上場については、今年の秋までに、日本郵政ならびに、金融2社の株を合わせて、同時に上場をめざすような状況になっています。このことは、郵政事業の将来の命運を分ける、大きな問題であり、国民的な課題として、次のことについて慎重に検討していただきたい。</p> <p>1、金融2社株の売却については、改正郵政民営化法によって、「全株処分を目指す」と言う努力目標となっており、かつまた、時期は明記されておりません。したがって、「公共性・地域性・ユニバーサルサービス」が将来にわたって、保障される段階になって売却されるものであって、今日の経営状況ならびに現場の実態等を見たとき、金融2社株の上場は、時期早々と思います。再考を願います。</p> <p>2、郵政グループの株主の構成が上場後、急変することのないよう、経営基盤の安定に資するため安定対策の一つとして、特別法を制定して「一定期間、株式の転売規制をかける」「都道府県や市町村に株主として資本参加をみとめる」など、株主の構成が経営基盤の安定に資するように取り組んでいただきたい。</p> <p>3、会社間の融合について、将来的には法改正によって、4社が一体となった経営形態に変更し、安定的な経営が図られるようにすることが必要である。</p> <p>4、「事業は人なり」といわれているが、今日の事業の経営状況を見ると事業の「原点」、いわゆる「人力」を見失った経営がなされており、特に事業第一線で活躍している郵便局の現状を見たとき、あらゆる面に於いて、社員の「潜在能力」を十分発揮できるような状況になっていない。したがって、地域に於ける郵便局の在り方について、国民的な立場に立って慎重に検討し、その実現をはかっていただきたい。</p> <p>1、郵政事業は創業以来、国民の生活インフラとして「郵便・貯金・保険」を始め、地域住民にはなくてはならないユニバーサルサービスの提供は勿論のこと、地域に於ける「災害時への対応・地域経済の振興への取組み・地域住民へのサービスの提供」など、郵政事業、なかんずく郵便局はこうした、公的な役割を担い、地域の発展に大きく貢献してきたところであるが、郵政民営化によって、事業が分社化され、一体的なサービスに支障をきたしたが、改正郵政民営化法の成立によって公益性や地域性を取り戻し、金融を含めたユニバーサルサービスを郵便局を通じて、一体的に行うことになったが、金融面については、永年に亘り郵便貯金は預入限度額、かんぽ生命は加入限度額が抑えられており、特に、少子高齢化が進む地域においては、他の金融機関が地域から撤退するなど、地域住民は日常生活に支障をきたしており、地域住民の視点に立って検討を行い、早期に大幅な引き上げを強く要請いたします。</p> <p>2、事業は「人なり」と言われているが、郵政民営化後の郵政事業の運営状況を見ると、事業の「原点」いわゆる「人力」を見失った運営がなされており、特に事業の第一線で活躍している郵便局の現状を見たとき、あらゆる面に於いて、社員の「潜在能力」を十分発揮できるような状況になっていないし、かつまた、郵政民営化によって、集配特定郵便局から無集配郵便局に局種変更がなされた郵便局は、窓口要員が大幅に減員され、かつまた、外務要員がいなくなったことから、地域住民に対するあらゆる面において、サービスの低下を招いていることは事実である。</p> <p>したがって、これらの郵便局については、局外に於いて営業活動に取り組める要員を地域に応じて配置することが必要であります。</p> <p>また、窓口要員については、全国的に要員が不足しており、地域に応じて増員が必要と思われれます。</p> <p>なお、このことによって経営的には、人件費が膨らみますけれども企業収入の「源」である「郵便局ならびにネットワーク」を活性化することにより、地域に於ける「災害時への対応・地域経済の振興への取組み・地域住民へのサービスの提供」の提供などを通じて、政府が掲げる「地方創生」にしっかり取り組むことができますし、地域における郵便局の存在価値を高めることによって、企業収益の確保はできるものと信じております。検討かた、よろしくお願い致します。</p>
41	<p>現在、仕事も退職し地域の発展のため日々過ごしています。近所の方や地域活動仲間と色々な意見を交換する機会が多々あります。</p> <p>そんな中で、私が日ごろ利用している郵便局の話題になり、今国会で郵便貯金、簡易保険の利用限度額の撤廃について議論されていることを知りました。</p> <p>小泉内閣において、郵便局を民営化すると、利用者は非常に便利になると言われ、民営化をされましたが、実際にはその逆で利用しづらくなったと感じています。</p> <p>身近な郵便局がもっと便利になると期待していましたが、新商品が出るわけでもなく、手続きだけが面倒臭くなりました。</p> <p>利用する側からいうと、民営化のメリットは何もないです。もっと利用しやすくなるよう郵便局の利用限度額をこの際撤廃し、他の金融機関と同じようにすることを強く望んでいます。</p> <p>これから高齢化社会が益々進む中、全国的に見ると、郵便局の役割は重要な位置にあると思います。庶民相手の郵便局ももっとも便利にさせていただきたく意見を申し述べさせていただきます。よろしくご検討のほどお願い申し上げます。</p>
42	<p>茂原市は、千葉県東南に位置し、人口約91,000人世帯数約39,000世帯、少子高齢化・人口減に悩んでいる外房の中核都市です。</p> <p>市内に郵便局は15局あり、市民生活の中に深く浸透し、なくてはならない存在でありこの郵便局ネットワークを通じて市民に不可欠な郵便・金融サービス等ユニバーサルサービスを親切・丁寧に提供していただいております。</p> <p>民営化、そして株式上場となるに際し、郵便局のサービスも更に向上すると期待しているところです。しかし、株式上場になれば今以上に健全な経営が要求されると感じるころでもあり、市民の財産・生活を守る身近な金融機関である郵便局が一層市民に利用されるように切に願うものであります。</p> <p>特に、高齢者等に優しいサービス環境を整備すること、身近で安心して財産を預けることができること、具体的には、現在論議されている、ゆうちょ銀行の預入限度額の引上げ・かんぽ生命の契約限度額の引上げが必要と考えるところであり、株式上場に際し要望するところであります。</p> <p>また、政府が地方創生をすすめています。地域において郵便局が担う役割は非常に大きいものと感じています。少子高齢化・人口減がすすむ中、地域の活性化のためにも、高齢者・独居老人の見守りサービスやふるさと納税制度等で、郵便局との連携をさらに深めていきたいと思っております。</p>
43	<p>有田川町は過疎化の進行で、高齢者の独り暮らしが増加しています。</p> <p>平成25年には、高齢者の見守り協力を町内9局の郵便局にもお願いし、また、防災時等の協力依頼も現在進めているところです。</p> <p>郵便局は親しみやすく、地域の住民からの信頼も厚い金融機関として、町内にはなくてはならない存在です。</p> <p>一般の郵便貯金・簡易保険の限度額引き上げの問題では、是非とも実施頂けるよう強く要望いたします。有田川町では、農協、銀行、信金の店舗の減少で郵便局をよりどころとしている住民が多く存在します。また、株式上場の話もあり、田舎の郵便局はどうなるのか、との住民の不安も聞いております。</p> <p>有田川町として、まだまだ郵便局に行政の手助けを要望する現状から、その経営基盤の強化と地域住民へのサービス向上のため、少なくとも限度額の引き上げは最低必要との見地から、ここに意見を申し述べます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
44	<p>私は今年61歳になる郵便局長です。私が郵便局という職場に対して持つ責務、それはサービスを提供して、お客さまに喜んでいただける、そんな「良い会社」にしていくことだと常に考えております。今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、必要とされるお客さまに利用していただくことができない不便が目立ってきています。利用者には不便をおかけする会社が、「良い会社」と認知されるはずもなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の三つのことを切に要望します。</p> <p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。 お客さまの不便を解消し、日々の生活を支える会社とすることができます。 ○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持をかならず守っていただきたい。全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組をバックアップします。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。</p> <p>上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。以上よろしく申し上げます。</p>
45	<p>郵政民営化から何年経っていると思っているんですか？ 他の金融機関や保険会社が反対していると、マスコミで見ますが、限度額3,000万円当然でしょう。利用者として、皆困っているんです。ゆうちょもかんぽも限度額は撤廃して下さい。また、郵便局にマイカーローンや住宅ローンがないのにもびっくりしました。これも銀行でしか借りることが出来ないなんて、おかしいでしょう。なんとかして下さい。</p>
46	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 郵便局はユニバーサルサービスで全国に存在しています。限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいることが不便です。地方ではJA等が統合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額はこれまで頑張ってきた老後資金を貯めてきたわれわれの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。</p> <p>○郵便局が各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。地方ではJA等が統合していく中、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく見します。</p>
47	<p>世間一般の常識として民営化になれば限度額がなくなるのが当たり前ではないか。一向に進展しないのはなぜか。おかしいと思わないのか。疑問が多すぎだ。</p>
48	<p>①限度額の見直しについて 民間に移行したにもかかわらず、貯金、保険の上限が撤廃されないのは不自然だと思います。限度額が十数年間も据え置かれたことにも疑問を感じます。</p> <p>②ネットワークについて 当地域は、現在郵便局を中心とした見守りサービス等の高齢者へのサービスの実施がなされています。それも郵便局のネットワークが活用出来るからこそだと思います。24,000局余りの有効活用（郵便局のネットワークを利用して）は、色々な分野にも活かせると思います。</p> <p>③誤解の払拭 郵便局に対する国民のイメージは株式を国が保有等の理由のより、限りなく国の機関という印象があります。それは、政府保証が確定している等、誤った認識に繋がっているので、誤解を払拭する様な情報を伝えていただきたい。</p>
49	<p>私の生活する興居島（松山市沖）は、過疎化、高齢化が進み金融機関も農協と郵便局だけです。近隣の田舎の農協は順次撤退していますし、郵便局が存続してくれることを切に願っています。島に住む老人にとっては、郵便局のような公共の機関はかけがえのない存在ですし、局に行くと局長さんと職員さんがいて安心でき、地域の人たちとも交流できる本当に大切な場所です。どうかなくさないでほしい。 また、私のように郵便局の近所に住んでいるとすぐに郵便局に行けませんが、島の裏に住む老人は、わざわざタクシーを呼んで年金を下しに行かなければなりません。昔は郵便屋さんが配達しながら廻ってくれていましたが、なかなか難しいのでしょうか。昔に比べ独居老人も増えましたし、今こそ必要だと思います。 さらに、農協がなくなると島の金融機関は郵便局だけになります。郵便局には限度額があるので、超える部分は農協に預けていますが、このまま限度額がなくならなければ、松山まで、船に乗って貯金の出し入れに出かけなければなりません。都会の人は困らないと思いますが、過疎地では深刻です。限度額の撤廃あるいは見直しをお願いします。</p>
50	<p>○他の金融機関がない中、郵便局が全ての貯金を預かってくれる。しかし、限度額を超えるといけなくなっているから早く限度額をなくしてほしい。 ○郵便局は貯金が保険を担保にしないと貸付がない。個人に対してローンなども始めてほしい。</p>
51	<p>現在の限度額では安心して生活できない。民営化して郵便局利用者も便利になるとの約束はどうなったのか。早急に限度額は上げるべきである。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
52	<p>私は15年前に大手企業を退職し、生誕の地である現在的美郷町にUターンしました。それから後に町村合併や金融機関の閉鎖及び統合などを経験し、過疎地の不便さを痛感しているところでございます。特に郵便局のサービスは低下の一途を辿り、集配業務は20kmも離れた局が担当し、貯金や保険の扱いは行わない状況となっております。以前であればどなたにお願いしても快く預かっていただけたのですが、現在の担当者はこの広大な地域に2名のみとなっております。正直申し上げて申し訳ないという気持ちも先に立ち、近隣の高齢者の方々はタクシーなどを利用して出向かれています。この交通機関の不便な地域では自家用車無くして移動手段が確保できない状況なのです。また、相次ぐ金融機関の代理店の撤退により、当地にはJAと郵便局のみが残っている状況であり、住民の選択肢も限られたものとなりました。以前のように在宅サービスを受けられないものなのか、最も身近な金融機関としての存在はどこにいったのかと疑問を感じつつ過ござしておりますが、機会を得ましたので過疎化・高齢化の進展著しい地域の声を挙げさせていただきます。</p> <p>まず、郵便局は今や民間金融機関となっておりますが、なぜ1,000万円という限度額が設定されているのでしょうか。同様にかんぽの契約額も限度額があるため、相続対策に有利な商品でありながら郵便局では制限を与えられているというの理解できにくい現状がございます。撤退した銀行からは大口定期で金利優遇しますというDMや電話、訪問活動も活発ですが、郵便局は限度額に達しているために定期預金ができません。外資系や大手生保などはテレビCMや新聞折り込みなどを頻繁に出しますし、もちろん契約者の財力にもよりますが限度額はありません。同業他社に比して公平公正な立場に無い中で郵便局関係者は地域行事などに多大なる貢献をいただいておりますので、支援したいという気持ちも生まれるのも不思議ではないはずですが、また、地元の局長にも確認しましたが、集配業務と郵便局は民営化時の分裂状態から今は一つの会社になっているとのこと。そうであれば集配業務に携わる方が貯金や保険の手続きや相談にも応じてよろしいのではありませんか。矛盾を廃することで良好な競争と顧客の選択肢を拡大し、商品の質を高めるために企業は努力するはずですが、私の長年の経験も含め、高齢者に優しくより良い社会にするためにも、集配業務に携わる方による在宅での手続きを復活させることと貯金と保険の限度額は撤廃すべきです。</p>
53	<p>1 ゆうちょ銀行の限度額について ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、現在1,000万円である。しかし、国民・利用者の利便性、特に退職者や高齢者、さらに現在も拡大の一途をたどる郵便局以外に他の金融機関がない地域のことなどを考慮すると、限度額1,000万円はあまりにも少な過ぎる。そこで株式上場前の本年9月末までに2,000万円に引き上げ、過度な預金獲得競争が起こらないことを確認した上で、2年後までに3,000万円まで引き上げ、そして最終的には、株式売却の進展状況に応じて近い将来、他の金融機関同様、限度額を完全に撤廃すべきである。政府においては、これらを踏まえ、まずは上場前の限度額引き上げが可能となるよう速やかに関係政令の改正等所要の措置を講じるべきであり、その後の引き上げについても適時適切に対応すべきである。</p> <p>2 かんぽ生命の限度額について かんぽ生命においては、現在、契約の限度額は基本契約で1,000万円、加入4年後に通計部分300万円が上乗せ可能で、最大契約額が1,300万円である。この金額についても、万が一の際の本人や遺族の保障には必ずしも十分でなく、ゆうちょ銀行同様、本年9月末までに、現在加入4年後に追加される300万円の通計部分を1,000万円に引き上げるべきである。その後、基本契約1,000万円についても相応の引き上げを検討すべきである。</p> <p>3 郵便局ネットワークと地方創生 日本郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークである。その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してもあらゆる可能性を秘めている。 例えば物流においては、「地域の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合と連携し新鮮で安全安心な農林水産物を国内だけでなく世界に届ける」ことが望まれる。人口減少社会に入っている今日、「郵便局を中心として小さな視点を形成し、みまもりサービス等の高齢者へのサービスや、自治体の代替機能の提供を果たす」ことも期待される。 「地域の中小企業に対する日本郵政グループによる他の金融機関との協調融資や共通のファンドからの出資において地域金融におけるリスク分散を図ること」も大切な地方創生への貢献である。そして「地方公共団体を積極的に支援することで地方創生に参加」して欲しい。 日本郵政グループの郵便局ネットワークの利活用に地域一丸となって取り組んでいくことが、わが国を地方から活性化させることになる一つの方策であると考えている。</p>
54	<p>ゆうちょ、かんぽの利用限度額は、ゆうちょ1,000万円とかんぽ生命は、現在基本契約で1,000万円、加入4年後に通計部分300万円が上乗せ可能で、最大契約額が1,300万円であるため、預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされたり、かんぽ生命も万が一の際の本人や遺族の保障には十分でなく、今後ゆうちょ、かんぽの利用上限額は、最終的には撤廃してほしいが、まずは株式上場にむけて上限額を撤廃してほしい。</p> <p>また、高齢者には郵便局に出向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを展開したり、安心（見守りなど）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）の地域の拠点としての活動も展開してほしい。</p> <p>日本郵政グループは株式上場後、国際物流分野への本格展開を目指す日本郵政をはじめ、ゆうちょ銀行やかんぽ生命においても、物流・金融等の国際化に対応できる自らのビジネスモデルを構築し、企業価値を高めるとともに、わが国の成長戦略に寄与する企業であり続けることであり、地域に深く根をおろし住民から信頼を集める全国2万4千の郵便局ネットワークである。その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生にたいしてもあらゆる可能性を秘めている。</p> <p>今後、他の金融機関、保険会社、物流企業等と連携していく必要があるが、現場の郵便局も地域の金融機関や保険会社、各種団体や地元行政とともに強調、協力して進むことが地域社会における共存共栄につながる。</p> <p>そして、それぞれの立場でお互い切磋琢磨し続けることが、わが国をさらなる発展に導いていくものであると思います。そのためにも、ゆうちょ、かんぽの利用限度額の引き上げ、撤廃と今後の郵政民営化の推進の在り方について幅広く検討をお願いしたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
55	<p>1 民営化された郵便局について 私は、定年退職した10年ほど前から週に1～2度、近くの郵便局を利用しております。以前は月に一度ほどの利用でしたが、局の方は私を覚えてくれていたらしく、親切に対応していただいております。民営化されて、どのように変わったのかと尋ねたところ、業務ごとに会社が異なると教えてくれました。近くの郵便局は民営化前と変わった感じがしませんが、たまたま遠くの大きな郵便局に行くと、貯金の窓口には「ゆうちょ銀行」、保険の窓口には「かんぽ生命」の看板があります。一緒の建物の中で業務を行っているのに、と違和感を感じております。</p> <p>2 貯金の限度額について 退職金が出た時に、妻が近くの郵便局に預けようとしたところ、一千万の限度額を超えるので貯金できない、と言いながら帰宅しました。妻は翌日、バスで駅前の銀行に預金をして帰ってきました。「不便ね、行きつけの郵便局で、貯金で、きないなんて」、と妻は不満顔。恥ずかしながら、私はその時初めて限度額のことを知りました。民営化されたのなら、銀行と同じ取り扱いが出来るのが当たり前。庶民の味方の郵便局に平等な限度額をお願いしたい。</p> <p>3 保険の限度額について 貯金と同様に、郵便局の簡易保険には限度額があります。民間保険会社と現在も差があるのは不自然です。国の機関だった頃は、民業を圧迫する、という理由で限度額が定められていたようですが、今は民間会社です。不公平な圧迫はやめて、郵便局で安心できる金額の保険に加入できるようにしていただきたいと思っております。</p> <p>最後になりますが、我々庶民は身近な郵便局を利用して生きてきました。年賀はがき、ゆうパック、現金書留等、近くにある局で当たり前のように生活をしてきました。コンビニのない村にも郵便局はあります。これからも、全国公平に存在する郵便局が無くならないよう、ご審議願います。</p>
56	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆうちょ、かんぽの利用上限額は、最終的には撤廃して欲しいが、現段階では株式上場に向けて上限額を引き上げてほしい。 ・上限額があるために郵便局を制用したくても利用できない。 ・預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされている。 ・上限額オーバー分については、わざわざ遠くの、敷居の高い銀行まで赴くことになるが高齢者の我々には負担であり、大手のメガバンクは特に不親切である。 ・限度額引き上げ、ローン、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供して欲しい。 ・民営化以前に「現金」と「レタックス」を一緒に属けてくれたサービスが無くなり、非常に不便になった。結婚式や葬式によく利用し便利だった。何とか復活してほしい。
57	<p>1 点目は、ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたいことです。郵便局は、法律に基づきユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額などを設けて、十分な郵便局のサービスが受けられない人がいること自体が大変不便です。地方では、JA等が統合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、現在の社会情勢からみても実態に合わず、これまで頑張ってきた私たちの選択の幅を狭めています。これからはさらに不便な制度になります。</p> <p>2 点目は、郵便局がサービスを提供している各事業間の手数料に消費税がかかっているという点に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いないと思います。</p> <p>ユニバーサルサービスを展開していく郵便局の手数料に消費税を求めることが妥当なのでしょうか、地方創生が叫ばれる今日、地方における郵便局の存在意義は重みを増しています。民営化が国民のためになるよう郵便局の経営の安定のための配慮をいただくよう意見をします。</p> <p>3 点目は、過疎地における郵便局に期待することについて申し述べます。過疎地では独居・の高齢者が増加しており、歩いて行ける場所にスーパーやコンビニなど日常生活に必要なものを購入する店舗がありません。自動車の利用も高齢のためまもなく不便な生活を強いられています。郵便局を利用して買い物の支援や自宅を定期的に訪問してくれる見守りサービスなどを提供してもらえよう要望します。地域の生活拠点として、住民の安心のよりどころとして郵便局を活用していくと強く求められると思います。</p>
58	<p>郵便貯金の預入限度額については、かねてより不満がございました。一昨年夫が退職をし、2千万円強の退職金を頂いたのですが、全部をゆうちょに預け入れることができませんでした。バブルがはじけた時や、リーマンショックの際にいくつかの金融機関が破たんをおこし、吸収合併という形で存続しています。ゆうちょはその性格上残高を限られた物にしか運用を許されず、そのために経営上いささかも揺るぐこともなく、国民の財産が消えるのを防いだのだと思います。そんなゆうちょに、せめて3千万位の預入枠があってもおかしくないと思います。普通に20年以上勤めれば、1千万円は軽く超える退職金が出ます。その受け皿として是非枠を拡大していただきたいと切にお願いいたします。</p>
59	<p>限度額については、もう時代に合ってなくて、「ゆうちょ」も「かんぽ」も限度額を撤廃する時期が来ているのではないかと思います。なぜなら、1,000万円を超える分は、わざわざ銀行に行く事になり、利用者にとっては、大きな手間になり、一本化しておきたい財産が分散してしまうことになるからです。今後、高齢化が進む中で、住民サービスの充実をはかるべきだと思います。又、限度額を引き上げるだけでなく、住宅ローン、一般貸付・企業貸付、相続など、相談窓口、貸金庫などの一般銀行のサービスが身近で受けられると良いと思います。それに付随して、サービスを行う外務員の訪問があると良いと思います。以上、過疎地だけでなく、全国的にみて必要な事だと思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
60	<p>私は、平成19年の郵便局が民営化されるずっと以前から郵便局を利用しています。郵便局では、貯金、保険、郵便と、生活にかかわることのほとんどのことを済ませることができ大変便利に利用させていただいています。特に地域の金融機関として、貯金と保険でお世話になっています。</p> <p>以前から思っていたのですが、なぜ郵便局の貯金と保険に限度額があるのかがわかりません。それぞれ1千万円の限度額です。平成19年に民営化されたわけですから、郵便局は金融機関として、他の銀行や保険会社とどう違うのでしょうか。さらに新聞等では、暗黙の政府保証があるように報道されていますが、本当にそんなものがあるのでしょうか。そもそも暗黙の政府保証とは何のことでしょうか。さっぱりわかりません。私たちにあって、他の銀行に預金するのと郵便局に貯金するのはまったく同じです。他の保険会社の保険に入ると郵便局の保険に入るとも全く同じです。そうであるなら郵便局に限度額があることがおかしく感じると同時に、限度額をなくすことが当たり前のように思います。</p> <p>地元の大切な郵便局の限度額を一日でも早く撤廃することを希望します。</p>
61	<p>◎ゆうちょ・かんぽ限度額</p> <p>そもそも民営化して、法人税を免除されているわけでもないし特別な基金無しに全国展開しているのに、限度額という縛りをして利益を追求する仕組みを構築できるものではない。他の金融機関に支障があるのなら規模別に限度額を決めるようになり資本主義の根幹が揺らぐ。国民に選択の自由がある以上、過去の理論は現実的でないと考える。</p>
62	<p>私は、生活の基盤を郵便局に頼っており、郵便局はなくてはならない存在です。その郵便局の貯金、保険の限度額は余りにも低すぎであり、もっと増やすべきである。いや、限度額は突破らうべきであると思っている。また、身近な郵便局で全てのことがこなせるよう新規の事業も展開して欲しい。住宅ローン、自動車ローン、個人ローン等も郵便局で扱って欲しい。郵便局がもっと身近で安全、安心、そして便利に利用できるようにするのが政治家の仕事ではないでしょうか。よろしく願いいたします。</p>
63	<p>「ゆうちょ・かんぽの限度額を一日も早く撤廃してください。」</p> <p>限度額の撤廃は、高齢者にとって一筋の光明であり一刻も早い実施を待ち望んでおります。</p> <p>私は、山口県の中山間地に住む72歳の高齢者です。69歳の妻と年金生活を送っております。</p> <p>郵便局は、私たちにとって最も身近な金融機関であり、田舎での生活には切っても切れない、無くてはならない存在です。</p> <p>郵便局以外の金融機関は農業協同組合の支所ですが、その農協支所も整理されると聞いております。農協もなくなると約10km離れた銀行まで行かねばなりません。銀行まで行くには公的交通手段もなく自家用車がタクシーのみですが、自家用車の運転は不安になっておりますし、タクシーでは多額の費用を要し待ち時間も長く大きな負担になるのが現状です。</p> <p>私達には郵便局の利用しかありませんが、老後の資金は一人最低3,000万円必要と言われている時代に、現在のゆうちょ、かんぽの限度額では安心した老後生活を送ることはできません。</p> <p>国の財政事情から年金の支給額は減額となり、消費税も引き上げられ、老後生活の実態は厳しくなるばかりです。老後の安定のためには、最も身近で便利な郵便局を利用し自らが備える必要があります。このことは、地方の中山間地のみならず都市部の高齢者にも同様の実態があると思います。</p> <p>僅かな年金を受給する度に「限度額オーバー」の通知書を郵便局から受け取ります。郵便局は利用できず、引出して現金をタンス預金にしているのが現状です。盗難等の心配もあり安心して寝ることも外出することすらできません。</p> <p>何故、僅かな自らの蓄えを大きな負担をしながら分散しなければならないのでしょうか。郵便局では何故ダメなのでしょう。銀行業界保護のためですか？ 国民生活の安定を図り、国民の安心・安全を図るのが政府の責務だと思いますがいかがでしょう。</p> <p>また、近所の高齢の友人は、郵便局に行くことすら儘ならず「昔のように郵便配達の外務員の方が貯金を取扱ってくれればありがたいのだが・・・」と言っております。郵政が民営化されて良かったことは何もありません。せめて限度額の撤廃を実行してください。</p> <p>また、かんぽの補償限度額も撤廃してください。万一の際、残された妻の将来生活も心配です。年金問題が政府の重要課題であるとき、妻の年金は国民年金のみで、病気の際の医療費、万一の際の生命保険の必要額を考えると将来に大きな不安を抱えています。</p> <p>かんぽの限度額の撤廃により、将来に不安のない状態を作って置くことが私達高齢者にも絶対に必要なのです。</p> <p>是非、ゆうちょ・かんぽの限度額を廃止してください。出来なければ、せめて最低3～5,000万円への限度額引き上げをお願いします。</p> <p>特に自民党は、平成26年の衆議院選挙の折「限度額の見直しの検討」を選挙公約に掲げたはずですが。私達は、確実に、一刻も早く公約を果たしていただくことを切望しております。</p>
64	<p>私は定年退職後、町内会の会計を担当しています。当初は郵便局に町内会費を預けていたが限度額を超過していると言われ、現在は農協とダブルで口座を持っています。毎年の町会費は僅かな額ですが、それでも長い年月を積み立てていますと1000万円は越えてしまいました。</p> <p>複数口座を持つ事は口座間の資金移動など管理が煩雑で、メリットはありません。当地は都市部でもあり、今のところ郵便局と農協を行ったり来たりしながら用を済ませています。地方ではさぞかし大変だと思う次第です。</p> <p>1,000万円の限度額は今となってはかなり少額ではないでしょうか。地方銀行への影響が大きいと、銀行協会からクレームが出ているそうですが、利用者から見ると保身としか思えません。利用者の利便性の向上を第一に考えていただきたいものです。</p> <p>次にかんぽの限度額についても同様に引き上げを望みます。これからの高齢化社会を考えた場合、公的サービスの充実には元より自助努力も大いに行っていく必要が有ります。現在のかんぽの入院・死亡保険金は余りにも少ない。通販型医療保険など高齢者には敷居が高く、やはり地元の郵便局で安心して加入できるサービスが必要です。こちらも郵貯と同様に2倍程度の限度額引き上げを希望します。</p> <p>今後の高齢化・人口減社会を見据えた場合、出会いサービス・結婚サービス・託児所サービス・介護サービスなどが極めて重要になってきます。そうした中で郵便局の果たす役割は決して少なくありません。そのためにも安定して収益を確保出来る一定程度の規模が必要であり、それは利用者の利便性とも合致するものです。</p> <p>民営化して使い勝手が良くなると言われていたましたが、一向に実感できていません。むしろ、他の金融機関の方が商品・サービスの充実にも努力しており、郵便局の融通の無さ、遅れが目立つようになってきました。早急に利用者サイドに立った改善を望みます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
65	<p>郵政事業のユニバーサルサービスの提供は、日本郵政（株）と日本郵便（株）の責務として法定されており、不採算の地域から撤退することは認められません。不採算地域をカバーするコストは、国税を使うことなくすべて日本郵政グループ全体で負担し、他の銀行等の金融機関と比べても過度の負担を強いられています。株式上場に向けて企業価値向上のため収益の確保を求められています。収益の大部分を占める金融部門のうち銀行・かんぽ生命に限度額が設定されていることで、会社としての成長の足かせになっており、早急に改める必要があります。</p> <p>ゆうちょ・かんぽの限度額を上げることに對して、他の金融機関やマスメディアから、政府が株式を保有していることで「暗黙の政府保証」があると指摘されています。しかし、ゆうちょ銀行・かんぽ生命は民間会社として「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」、さらに「預金保険料」を支払っており、民間の金融機関と何も変わりません。</p> <p>ゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃を切に要望いたします。</p>
66	<p>郵便貯金は銀行等へのセーフティネットとして非常に重要です。</p> <p>銀行のATM手数料や金利、窓口でのサービスは、大口預金者と普通一般の利用者を明確に区別しています。その格差を微妙なところで抑える役目（セーフティネット）としてバランスを保っている機能が郵便貯金だと思えます。金利やATM手数料の公平など、日本の全国民に一定の利便性を確保し、真に必要な国民に、使い易く、簡易利用できるように整備と充実をさせ、どこにいても日本国民として基礎的なサービスを受用できるように、また、全国一律サービスを守っていくためにも、限度額管理を撤廃し、ネットワークを維持して欲しいと思います。</p> <p>そのための準備段階として、限度額は段階的に引き上げ、2020年までには撤廃してください。このことにより、銀行圧迫ではなく、銀行等も今まで以上にお客さま目線、国民目線になり、さらに便利で、新しいサービスができることと思えます。</p> <p>しかし、このことによりセーフティネット機能が絶対になくならないように、常に国民目線であり続ける郵便貯金となることも併せて決めてほしいと考えます。</p> <p>真のユニバーサルサービスの維持改善のためにも、そして、公平な国のためのセーフティネットのためにも、必要な措置は早期に実現してください。</p>
67	<p>1 限度額について</p> <p>我々地方に住むものにとっては、郵便局は無くしてはならない存在である。</p> <p>なぜなら、他の金融機関がどんどんと撤退して、郵便局しか金融機関が残っていないし、これから先もつと不便になることは誰が考えても解りきったことである。これ以上、地方を見捨ててほしくない。今ある郵便局では、最高1千万円しか預入れができないが、他の銀行は限度額なしである。いまどき1千万円では、家を建てる際の頭金にしかならない。儲かるところにしか支店を置かない銀行のやり方もどうかと思う。限度額なしとまでは言わないが、せめて3千万円くらいには上げることを強く要望します。</p> <p>2 貸し付けについて</p> <p>現在の郵便局では貸し付け（融資）が出来ないので、遠くの銀行まで車で行かなければならない。今はまだ、車が運転できるからいいけどできなくなったらタクシーで高い料金を払っていかないといけない。郵便局に聞いたら貸付業務の認可が下りないらしい。小泉政権が唱えた、郵政民営化の根本は、全国津々浦々までネットワークを維持するものではなかったのか？どこまで地方を苦しめるつもりか？</p> <p>3 その他</p> <p>郵便局の民営化も郵便局数が減るなど、メリットは地方にはない。銀行のクリームスキミング現象（儲からないところは、どんどん閉鎖していき、おいしい所のみ取っていく）がいずれ、郵便局にも波及するのでは！赤字バス路線などは、行政が補助金を出して運行しているそうではないか！だったら、地方の郵便局も政府が補助金を出して維持すべきではないか？</p>
68	<p>ゆうちょ銀行並びに、かんぽ生命の限度額の拡大に賛成です。</p> <p>民営化したのだから、他の金融機関と同様にしてほしいですし、田舎から撤退や縮小の中、郵便局は頑張ってくれています。よろしくお願ひします。</p>
69	<p>ゆうちょ銀行とかんぽ生命の限度額を、株式上場前の本年9月末までに、引き上げるべき、と考える。</p> <p>同時に、近い将来、限度額を完全に撤廃する旨、公表すべき、と考える。</p> <p>株式上場は、国の関与を減らし、市場における公正かつ自由な競争を促進する、日本郵政にとって、最重要の局面である。また、郵便局の利用者である国民にとっても、郵政民営化を名実ともに実感する、重要なプロセスと考える。</p> <p>その株式上場に際しても、限度額を引き上げず、国営時代と同額に据え置くことは、郵政民営化、株式上場の意義を、国民と市場に誤って発信することになるのではないだろうか。「国営時代と何ら変わらないのでは」、「暗黙の政府保証があるのでは」、というような誤解を、国民と市場に与えてしまうのではないかと懸念する。</p> <p>また、株式上場という象徴的なタイミングで、国民と市場に向けて、「株式売却が進展し、国の関与が必要最低限となる近い将来、限度額を完全に撤廃する」、というメッセージを発信することも、直近の引き上げと同様に、重要だと考える。「郵便局は他の金融機関と同じである」、と国民にご理解頂くためにも、また、日本郵政自身も、新たな局面に向かうためにも、必要な発信と考える。</p> <p>併せて、限度額引き上げによって、他の地域金融機関の経営基盤を損なうのではないかと、という意見については、現場の郵便局長として、強く反論したい。</p> <p>当局は、境市■■■区に所在するが、他の金融機関の統廃合が相次いでいる。</p> <p>9月には、地銀の出張所が支店に統合されるため、年金の受取口座を郵便局に変更されるお客様が相次いで来局されている。過去には、最寄りの私鉄駅前の、都銀の支店が統合され、私自身も口座解約のため、大阪市内の支店に行かねばならなかった。他にも、信用組合や農協の支店、の統廃合も行われた。</p> <p>政令指定都市である堺市でも、このような状況であり、地方では更に統廃合は進んでいる。統廃合により、利便性を損なわれているのは、Web取引等は縁遠い、高齢者であり、その方々こそが郵便局のメインのご利用者である。</p> <p>他の金融機関は、経営効率を高めるため、店舗数を減らしている。「店舗数を減らしても預金量はそれほど減少しない」、「顧客の利便性を維持し、預金の預け替えで郵便局と争う気はない」、と理解することが自然であろう。</p> <p>利便性を維持している郵便局の限度額引き上げを、利便性を低下させた金融機関が、「民業圧迫」と反対している。その矛盾を国民は正しくご理解頂いていると、確信している。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
70	<p>ゆうちょ、かんぽの限度額を緩和していただきたい。 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。 にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。 地方では、金融機関が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要になっています。限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭めています。地方創生を目的に地方金融機関と協調を模索し郵便局の地域サービス向上につながるようご配慮いただき意見します。</p>
71	<p>1 地域(地方)の金融サービスを概観すると利用者の減少(高齢化)などにより、収支状況が思わしくなく、店舗を撤退しつつあるのが現状です。特に、経済的な生活維持を預貯金だけに依存している高齢者にとっては、郵便局の存在は死活問題です。同時に、1000万円の限度額があることによって、地方の情報弱者である高齢者や高齢世帯は1000万円を超えたお金を遠くの町にある金融機関に預けに行くか(一人では行けない)、防犯上もリスクの高いタンス預金にしています。このような現状から、地域の郵便局利用者は限度額の引き上げを切に望まれています。 2 企業価値の向上 郵便局が企業としての社会的責任を継続して果たしていくためには、他の金融機関との協力関係を構築したり、地域の利用者と同じくする農協と商品開発をするなど、企業価値を高めていく必要があります。見えない資産である地域利用者の信頼性を基盤とした価値を創造し、利便性の向上を図る必要があります。</p>
72	<p>私は元国鉄の〇Ｂで、国鉄の分割・民営化を経験したひとりである。 私生活では、障害者施設のボランティアや自治会の副会長を務めるなど地域社会との関わりを大切にしている。 国鉄出身のわたしにとって、郵政民営化には無関心ではられない。 JRは民営化された現在でも国の関与を受けながら、国民生活に欠かせないインフラとして役に立っていると思う。誰も民業を圧迫などとは言わない。 民間企業としての競争にさらされながら、他の交通機関との競合の中で、国民により良いサービスを提供できていると思う。公平な競争の下である。 もし、JRに他の運輸業界の圧迫になるという理由から「運賃」や「走行距離」などの規制があるとしたら、経営的にもダメージを受けるし、国民の利益になるとは思えない。 しかるに、こと「郵政」に関しては、他の金融機関・生保業界・宅配業界などから、自分達の経営に影響があるという理由から様々な規制があるように思える。勝手な言い分である。 まだ子供が小さい頃、小学校や中学校の学費は郵便局の口座は利用できなかったり、不便さを感じていた。 私たち、地域に住む者にとって、郵便局の存在は格別である。 郵便局がなくなっては困る。 限度額引き上げや銀行などのようにローン事業は企業としては必要だと思う。 最近郵便局では、店頭に色々な商品を販売しているが根本的な経営環境の改善にはならないと思う。 わたしは、銀行の金利が高くても「近くて便利な郵便局」を選びたい。 経営安定化のカギとして「限度額引き上げ」と「新規事業参入」を容認した政府の判断は正しいと思う。 郵便局と他の金融機関や生保業界の共存のためには、ある程度の規制緩和は必要だと思う、銀行業界等の成長にもつながる。 現在は、民間の交通機関や金融機関が機能して日本経済を機能させているが、戦前・戦後にかけて、国鉄や郵便局が国の殖産に果たした役割は大きく、その使命は終わったように思われがちであるが、不安定な国際情勢の中で、国の関与を減らすと残す基幹企業は必要だと思う。 現在議論されている「ゆうちょ銀行」の預金量は、いつの日か日本の国に役立つ日もあるのではないかと漠然と思う。 民間金融機関が希望する規制だらけの「郵便局」にしていくためには、かつての国鉄のように「公社」としておくべきだった。 完全民営化の企業を求めるなら、規制はなるべく少ない方がよい。 地域のために、郵便局を今のまま残れるような企業環境を創っていただきたい。</p>
73	<p>ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額を引き上げることに賛成です。 私の母は、いわゆる田舎に住んでいます。身体も弱ってきており、自動車の運転も極力避けています。また、そのような状況にもかかわらず、農協は撤退し、銀行は遥か遠くにしかありません。局長さん社員さんがとても親切で、ずっと郵便局を利用したいのですが、限度額があるので、利用できません。 私の母のような境遇の人は全国に沢山いると思います。</p>
74	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに賛成します。 経済情勢が大きく変化しているにも関わらず、現行のゆうちょ限度額は、ここ何年も見直しされていません。 このため全国にある郵便局の限度額を引き上げることを望みます。 またかんぽも民間企業の保障制度が充実されてきました。 万が一の本人や遺族の保障額が少なく感じているため、ぜひ引き上げてほしい。</p>
75	<p>私は、ゆうちょとかんぽの限度額撤廃もしくは引き上げを強く要求します。私が住んでいる町は、下関市でも急速に少子高齢化が進んでいます。また、今年、郵便局と唯一の金融機関であった金融機関(JO)が撤退しました。他にまわりでも金融機関の撤退が相次ぎました。 私はまだ車に乗っていますが、まわりには車を持たない老人がたくさん住んでいます。また、交通機関の便も悪く数時間に1本しかありません。この低金利の中、そのためにだけに時間と労力を使って行くのはもったいないです。 そのために、私はたくさんの方の住人を代表して、ゆうちょとかんぽの限度額撤廃もしくは引き上げを求めます。 なお、今以上にサービスが良くなることを願っています。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
76	<p>私は、平成27年3月末に会社を退職しました。自宅の近くは郵便局のみで、年金の受給等、郵便局を利用しています。現在は1,000万円の限度額があり、退職金が積めないだけでなく、1,000万円を超えた貯金を無利子で貯金をしているのが現状です。民営化して8年も経っているにもかかわらず、何ら利便性が向上しないのは理解できません。貯金・保険の限度額の撤廃、住宅ローンの取扱い等、地方、地域の国民の為、郵便局の有効活用を速やかに実行してください。</p> <p>この秋には、郵政関連の株式上場が実行されようとしています。このままでは株価は上がらないでしょう。投資する皆さんに発展性を感じる施策を期待します。よく郵政事業を民業の圧迫とか、政府の暗黙の保証とか言われる方がいますが、政府が100%の株式を保有しているわけですから、地方の金融機関や保険会社との共存共栄の道を考えるリーダーを選ぶことも出来ますし、最終的にはJ RやN T T又東電のような国策会社としてのコントロールを受けながら、発展していくこととなると思います。まずは、国民の為、解放された利便性の高い郵便局を作るべきです。</p>
77	<p>1、私が退職金をもらい郵便局に預入しようとしたところ1,000万しか預入できないといわれた。いまだき1,000万の限度ということは国民をばかにしている。郵便局は庶民的な金融機関であるという印象を受けていた。しかし退職金も全額受け入れることができない銀行なんて庶民的な味方でもなんでもない。逆に親方日の丸の論理で、法律でこうなっているのだからこれに従えというという高圧的な印象を受ける。</p> <p>2、団塊の世代がたくさん年金生活が増えてきている。これまでの蓄えや退職金を含めると、常識的に考えても一人当たり数千円の預貯金があるはず。今後相続の事案も増えてくると思う。相続の手続きことを考えると一つの金融機関に預けるほうが便利である。少なくとも退職金ぐらい一つの金融機関に預けたいものだ。これから高齢化社会になり、どの銀行にいくら預けているのか把握が困難になると予想される。多くの高齢者は一つの金融機関の利用を望んでいるのではないかと。国民の預貯金調査をしても、一人の預貯金はどれぐらいなのか把握して適正な郵便局の限度額を望みたい。</p> <p>3、また近くの郵便局がなくなってしまうようにしてもらいたい。株式が売却されるということだが、民営化が進めば会社として利益中心の経営となるだろう、全国にある郵便局がインフラとしての役割を果たしていると思う。しかしながら利益重視という事を考えれば郵便局数が減らされないか心配である。私も徐々に高齢になり自動車運転免許証をいつ返納しようか迷う年頃になった。郵便局が高齢者にやさしい、歩いて行けるところに残してほしい。</p>
78	<p>同じ金融業界の中では、「利害を中心とした観点」から賛否論が拮抗しているようだが、それを踏まえた上であっても、単なる民営化だけでは採算性や効率性が優先され、地方へ行く程ユーザーにとっての利便性が落ちることは、現状をみても理論的にも明白である。加えて、地域に根ざした農協においても再編が進んでおり、総体的に肝腎の顧客や地方再生を抜きにした状況である。少子高齢化社会において、全国24,000の郵便局網が有効に活用されることが地方活性化の見地からも重要であり、他の金融機関にない永年の地域密着型による福祉的役割（独居、高齢者見回り等）も地域自治体と一体のものとなっている。昔のままの限度額では、そういった役割も希薄になるばかりであり、懸案となるであろう親方日の丸感を払拭するための業界への配慮とルールを政策で補完しながら、ペイオフの上限を引き上げ額と同等にすることなども踏まえ、肝腎の地方の顧客の立場に立った引き上げを行うべきである。</p>
79	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆうちょ、かんぽの利用上限額は、最能的には撤廃して欲しいが、現段階では株式上場に向けて上限額を引き上げてほしい。 ・もう何十年も「貯金もかんぽも限度超は1000万円」なんておかしい。 ・上限額があるために郵便局を利用したくても利用できない。 ・預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされている。上限額オーバー分については、わざわざ遠くの、敷居の高い銀行まで赴くことになるが高齢者の我々には負担であり、大手メガバンクは特に不親切である。 ・限度額引き上げ、ローン、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供して欲しい。 ・民営化以前に「現金」と「レタックス」を一緒に届けてくれたサービスが無くなり、非常に不便になった。結婚式や葬式によく利用し便利だった。何とか復活してほしい。
80	<p>「日本郵政グループ3社が平成27年半ばに上場を予定しており、郵政民営化は新たな局面を迎える」との内容ですが、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額についてコメントを提出します。</p> <p>株式上場により新たな株主が誕生、また経営に対しても今まで以上に広く国民にサービスを提供し、健全な経営を目指すことが求められます。株主は会社への経営状況については意見を物申すのは当然のことと考えます。しかしながら民営化の公約としてユニバーサルサービスは将来にわたっても堅持していくことが日本郵政の義務でもあります。全国に郵便局があるなかで、ユニバーサルサービスを堅持していくためには莫大な経費を要し、維持していくためにはグループ会社での財源から捻出していくことが当たり前のことで、そのためにも限度額の引き上げは当然のことと考えます。田舎や僻地や離島で生活をしている人々にとって郵便局が頼りです、限度額を超えたためにバスやタクシーで移動し別の銀行に貯金はお年寄りにとっては不便極まりありません。地方がより住みやすく将来に渡って安心できる未来の事を考えてご検討いただけますようご審議のほどよろしくお願い申し上げます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
81	<p>1 ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げの早急な実施をお願いします。 地域の皆さまから、ゆうちょ・かんぽの限度額があるため、郵便局を利用したくても利用しづらいと、不便を感じているという悲痛な声を多く耳にします。例えば、特に高齢のお客さまは金融機関の分散を避け、徒歩で利用できる地元の郵便局を選択したいが、限度額があるために他の金融機関を利用せざるを得ず、また銀行がない地域、さらにJA等の撤退が加速している現状で、郵便局の上限額を超える分はわざわざ遠くの店舗の選択を強いられ、高齢者や運転の出来ない者には非常に大きな負担となっています。島嶼部、山間辺地等の過疎・高齢化地域の実情を是非ご理解いただきますようお願いいたします。</p> <p>2 企業価値の向上を図り、郵便局ネットワークを活用して地方創生に貢献します。 投資信託商品をはじめとする新商品・サービスの開発による手数料収入の増加、ATMの相互乗り入れ、代替業務委託等による地域金融機関との協力関係の構築、また他者との連携による保険新商品の開発・促進等を積み重ねて企業価値の向上を図っていききたいと考えています。さらに、地域のJA等と提携して地元産品を世界に発信、自治体の代替機能を提供する等、郵便局ネットワークを地方創生に活かしていきたいと考えています。</p> <p>3 会社間取引にかかる消費税の減免を強くお願いします。 (株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる約1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及んでいます。消費税の引き上げもあることから、今後さらに安定した経営に向けて大きく圧迫していくことになります。内部取引であれば非課税であったものが、国の政策で分社化されたことにより発生した負担であることから、今後の経営のために是非減免していただきますようお願いいたします。</p> <p>4 ユニバーサルサービス確保のために必要な措置をお願いします。 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けており、また、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされています。是非この重要な時期に、様々な問題解決等の必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。</p> <p>5 イコールフットイング等に対する誤解の払拭をお願いします。 他金融機関からイコールフットイングを求める声がありますが、2007年下期～2013年度における日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付額は、法人税、住民税及び事業税は25,125億円、預金保険料は5,418億円、保険契約者保護機構負担金48億円であり、他金融機関との条件は同等にもかかわらず、限度額などの規制を受けているのが実態です。また、暗黙の政府保証があるとの指摘がありますが、政府や郵政民営化委員会ではその事実はないとしています。是非こうした誤解を払拭するようさらに情報発信いただきますようお願いいたします。</p>
82	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 改正民営化法施行後においても、現実にはゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず大変不便です。地方ではJA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで、頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭めています。 またゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに高齢者にとっては、年金の受取りや相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。 私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたく意見します。</p>
83	<p>郵便局は、地域住民の生活に最も密着した公共機関の一つであり、地域のコミュニティの拠点です。少子高齢化が進む地域にとって郵便、貯金、保険の郵政三事業は数少ない地域密着型サービス機関としてなくてはならぬものです。</p>
84	<p>ゆうちょやかんぽの利用限度額を撤廃してほしい。 郵便局は民営化され、株式も上場されるというのに、なぜゆうちょやかんぽに限度額があるのか理解に苦しむ。 身近な金融機関として利用しているのに、貯金が1,000万円まででは、老後の資金としてもおぼつかないし、保険も死亡保障が1,000万円や1,300では少ないとしか言いようがない。 是非、ゆうちょ、かんぽの限度額を撤廃してほしい。</p>
85	<p>郵便局は民営化したにもかかわらず、限度額がある事に対して、利用者から不便であるとの御意見をよくいただく。銀行では限度額がないのになぜ郵便局にあるのか？都会と違い周辺にある金融機関に限りのある田舎では特に不便であるという、利用者の声を反映させていただきたい。 他金融機関から、日本郵政グループには、「暗黙の政府保証がある」としてイコールフットイングを求める声があるようだが、法人税、住民税、事業性並びに預金保険料の納付は30,000億円を下らない現状他金融機関と同一条件で納税しているにもかかわらず、限度額などの規制がある事実。郵政民営化委員会は、暗黙の政府保証はないとしているが、こうした誤解のないように情報発信を強化していただきたい。</p>
86	<p>ゆうちょ銀行・かんぽ生命限度額の引き上げに対する意見要望 ゆうちょ銀行・かんぽ生命預金限度額・保険金額、1,000万円についてかんぽ生命・ゆうちょ銀行口座をメインの金融機関・保険会社として利用している地域の利用者から1人1,000万円が制約となり他の金融機関、保険会社を探さなければならない等、不具合を感じている等の声を多く頂いており、金額上の制約を設ける事は利用者にとって不親切であることから限度額の引き上げを希望する。</p> <p>会社間取引に係る消費税の減免について意見要望 ゆうちょ銀行・かんぽ生命の金融二社から日本郵便への委託手数料は約1兆円あり、それに掛かる消費税額は約800億円であり、本来内部取引であれば消費税は非課税だが、郵政民営化法により、ゆうちょ銀行・かんぽ生命と分社化され、これにより負担が生じているのが事実。消費税を減免することにより、安定的な経営を確保出来、適切なサービス提供を可能とし利用者の利便性・地域性・収益性の向上につながることから、今後の経営を展望し、是非消費税の減免措置をお願いします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
87	<p>限度額の見直しを早急に実施していただきたいと思います。</p> <p>郵便局が平成19年に民営化されてから約8年が経過し、改正民営化法施行後においても、ゆうちょやかんぽの限度額の制約が残っています。お客さまにおいては、この限度額の制約があることにより、身近に郵便局がありがたいながらも利用したくても利用できない不便をこうむっておられます。郵便局利用者の利便性向上のため、是非、早急に実施していただきたいです。</p> <p>銀行業界は、限度額を上げればゆうちょ銀行に預金が流出するなどし反発していますが、郵便局にある金融商品は一般の銀行預金と何ら変わるのではなく、金融機関としてお互い競い合う以上の影響を与えることはないと思われず。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地域金融機関と郵便局の協調を模索することにより、より地域に貢献できる企画も実施できるのではないかと考えます。</p> <p>また、今秋には株式上場を控えており、震災復興財源に貢献すべきであるという視点からも、企業価値向上のための限度額見直しは不可欠であると思います。</p> <p>また、改正郵政民営化法においては、日本郵政(株)や日本郵便(株)にはユニバーサルサービス義務が課されており、政府はこれに対する財源上の必要な措置を早急に講じていただきたいと思います。</p>
88	<p>①ゆうちょ、かんぽの限度額の引き上げをお願いします。</p> <p>私の地区で窓口があるのは、郵便局だけです。JAはATMのみ設置されています。退職金が全額入れられないとか、相続したら超えてしまったとか声を聞きます。不便を感じていますのでよろしくをお願いします。</p> <p>②民営化、株式上場により企業価値を高めることをお願いします。</p> <p>ゆうちょ銀行やかんぽ生命は他社との提携を模索しています。しかし、なかなか認可がおりず成長戦略に寄与することができない状況が続いています。日本の成長戦略に寄与する企業になれるようよろしくをお願いします。</p> <p>③ユニバーサルサービス確保のための必要な措置をおねがいします。</p> <p>成長する企業をめざす一方、地方隅々まで郵便局があり、ユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。何がしかの措置がないと維持もだんだんむずかしくなると思います。ぜひとも確保のため必要な措置をお願いします。</p> <p>以上よろしくをお願いします。</p>
89	<p>1. ゆうちょ、かんぽの上限撤廃をお願いしたい。</p> <p>ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額が1000万円という現状は、もう長きに渡っている。しかし、昨今の国民全体における金融資産状況を鑑みると、この現状は利用者のニーズには十分に答えられていない。特に当局のある三角町においては、銀行やJAの撤退により、郵便局窓口しか利用できない地域も存在し、町民が平等なサービスを受けることができない。また、年金や介護保険等、社会情勢下における大いなる不安要素もあり、タンス預金者が増えていると聞く。これは、防犯の上でも非常に好ましくない環境にあると考えられる。このような状況を踏まえ、上場にあたり当面の間は大幅に限度額を(最低でも3千万円)引き上げ、株式売却に応じ限度額を撤廃すべきである。</p> <p>2. ローン・相続など一般の金融機関並みのサービス提供をさせて欲しい。</p> <p>三角町には5つの郵便局がある。前述したようにJAの撤退により、ローン、相続等の金融サービスは当町にある肥後銀行・熊本銀行、合わせて2店舗のみしか対応できない。窓口や電話で、「郵便局ではローンサービスはしていないのか、これからもその予定はないのか」というお問い合わせも多く寄せられている。各地域に所在する郵便局で各種サービスが提供できれば、町民にとって利便性の向上が図られる。是非ともローン等のサービスが提供できるようにして欲しい。</p> <p>3. 高齢者サービスを展開して欲しい。</p> <p>平成27年5月31日現在、三角町は高齢化率40.5%。三角町の属する宇城市の27.8%と比べても非常に高い水準で、高齢化が進んでいる地域である。実際、当局をご利用いただくご家庭を訪ねても、多くが老人世帯や独居老人世帯で、その数は年々増加している。また、三角町にある5つの郵便局のうち4局が2名局ということで、郵便局から高齢者世帯に向くこともままならない。そこで、高齢者のライフサポートも含め、民営化以前のような外務員による金融サービスを展開してほしい。</p> <p>以上のことを■郵便局長として意見するものである。三角町のみならず、過疎化・高齢化等による深刻な諸問題を抱えている地域においては、郵便局に対して同じようなことを期待していると思う。国が推進している「地方創生」には、郵便局の活用も含んでいると聞いている。是非とも地方の意見として、上に記したことが実現することを求める。</p>
90	<p>ゆうちょ、かんぽの限度額の引き上げを強く希望します。</p> <p>(理由)</p> <p>郵便局の利用者は、親子連れ、高齢者などの利用が多く、都市部においては、ビジネスマンなど青年層の利用も多く、利用年齢層の幅は広い。</p> <p>その中でも比較的高齢者の利用は多く、特に地方では金融機関が少ないため、地域のメイン金融機関として位置付けている高齢者が多い。また、都市部においても古い団地郡では少子高齢化が進んでおり、地方と同様に高齢者のメイン金融機関として位置づけられているケースが多い。</p> <p>その利用者の声としては、核家族化が進行する中、気心した職員のもと、安心安全に個人資産を預けることができ、健康のリスク等に対応するための生命保険も十分な説明を受けて加入することができることに利便性と安心感を持っていると多く。</p> <p>一方で、利用者からは、自身のメイン金融機関として、郵便局においてすべての個人資産を利用したいが、限度額があるので分散せざるを得ないという話を多く聞く。</p> <p>特に高齢の利用者からは、防犯面からも個人資産を郵便局にまとめたいたいという切実な声もあるが、現時点ではどうしようもない状況となっている。</p> <p>金融機関が撤退している地方の利用者、5万か所を超える郵便局のATMに利便性を感じている利用者、そして、郵便局をメイン金融機関としている高齢の利用者のため、是非、ゆうちょ、かんぽの限度額の引き上げをお願いします。</p>
91	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。</p> <p>郵便局は民営化され8年にもなりますが、ゆうちょ・かんぽには限度額があります。身近に郵便局がありがたいながらも利用できず不便を被っている人がたくさんいます。特に、高齢者は年金を郵便局で受け取りたくても受取れない。退職金を郵便局に預けることが出来ない。配偶者がなくなり相続した場合、郵便局に預けることが出来ないなど大変不便です。せめて、ゆうちょ・かんぽの限度額を3000万円ぐらいにいただきたいと思います。</p> <p>過疎地では、役場支所の機能が縮小されたり、小学校等が廃校になっています。私たちの地域も公的機関で、残っているのは郵便局だけです。</p> <p>郵便局が自治体の機能の代替を行ったり、地域で商品化した特産品の全国への発送の拠点となることを望みます。</p> <p>過疎化・高齢化が進む私たちのような地域においては地域を維持していくこと自体が大きな課題です。高齢者や子供の見守りなど地域で安心して暮らせる施策、地域の防災への積極的なかわりなど地域で安心して暮らせる施策、地域のコミュニティ活動などの地域住民の交流のための施策が必要です。私たちの地域のように農協等の地域金融機関の撤退や小学校等の統廃合により地域活動の拠点の多くが失われ、地域には郵便局しかないといった地域においては、郵便局は郵政事業のみならず、地域の拠点としての活動を展開していくべきだと思います。</p> <p>地域に残された最後の公的機関郵便局を地域の維持のためにどのように活用していくかということを考えていただき、それぞれの地域が必要とするサービスを郵便局が行えるようにしていただきたいと思っています。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
92	<p>多古町は成田空港に隣接し、空港とともに発展してきた町ではあるが、産業は農業が主で少子高齢化が進んできて、人口も1万5千人と以前から比較すると2割以上減少しています。鉄道が無く、公共交通機関のバスも朝夕中心で本数も少なく、高齢者は町の運営する巡回バスを利用して買い物、金融機関の利用をしている状況で、これから進むであろう過疎化対策が一番の課題であると思われます。</p> <p>こうした状況の中で、郵便局の利用者として郵貯銀行、かんぽ生命の限度額の引き上げを希望します。</p> <p>希望の理由としては、まず郵貯の1000万であるが、今の時代としてはいかにも少額である。この地域も人口減のため、すでに農協の支所も閉鎖され郵便局以外の金融機関は6kmも離れた銀行へ行かなければならず、お金の出し入れ、残高確認等大変不便だという声も多い。限度額を引き上げてまとめることができれば、年金によって生活をしている高齢者にとって、安心感が増すものと思われます。</p> <p>次にかんぽ生命の限度額ですが、現況の基本1000万、4年後最大1300万の限度額も万が一の保証としては不十分であると思われます。危険が非常に多くなっている現在の環境、多種多様な病気にも備えることが大事であり、不幸があった場合遺族の補償が十分でないと安心した家庭生活も築けません。契約の限度額を引き上げて、加入希望者に十分なサービスを提供するようにしていただきたいと思います。</p> <p>この秋には、日本郵政グループの株式上場があり、上場後の新規業務等も一部報道されていますが、都市部はともかく日本の7割を占める地方、それも過疎化に苦しんでいる地域における郵便局のネットワークを生かしながら、今言われている地方の創生が進むことを願っています。</p>
93	<p>郵政民営化関連法案は平成17年7月の衆議院本会議で可決するも8月の参議院本会議ではこれを否決したが、当時の小泉政権はこれを不服として、衆議院を解散（郵政解散）した。そして、9月に行われた衆議院選挙で中身の無いイメージ選挙で数字上は自民党が圧勝、これを受けて10月の特別国会で郵政民営化関連法案が可決成立した。そして、平成19年10月日本郵政グループ発足が行われ、民営・分社化がスタートした。都市部はともかくとして、農漁村部等の過疎地では、これによるサービス低下等が懸念されたが、百歩譲ってこれで民間銀行等と同じ土俵に上げられるものと、少なからず期待をした。しかし、民業を圧迫するとの理由でゆうちょ銀行は平成3年以来、かんぽ生命は昭和61年以来限度額の変更が認められていない。</p> <p>一、以上の理由により、ゆうちょ銀行の限度額を9月末までに2千万円、2年後に3千万円に引上げ、将来的には限度額自体を撤廃する、また、簡保生命保険の加入限度額も現在の1300万円を9月末までに2千万円にするように求める。</p> <p>1、日本郵政はゆうちょ銀行とかんぽ生命への出資比率を段階的に50%まで引き下げ、将来的には保有株全てを売却する計画であるが、完全民営化が実現する前の政府関与が残る間の限度額引き上げは問題があるとの意見がある。</p> <p>しかしながら、このスケジュールを公表している以上、この株式売却問題で制限額引き上げ問題を担保とすることがあってはならない。</p> <p>2、過疎地にあつては、金融機関が少なく現在のゆうちょ銀行の制限額では、1千万円を超えた資金については他の金融機関預けるしか方法がないが、口座開設することが困難であり、また、開設したとしても以後の利用は極めて不便である。（自家用車の利用も出来なく、バス等の利用をしようにも、路線の廃止や極端な減便により極めて難しい現状である。）</p> <p>3、コンビニ等もなく（ATM）、また農協・漁協の金融窓口も統廃合が行われて、金融機関が郵便局のみといった自治体も現実となっている。このため、ゆうちょ銀行の限度額1千万円は過疎地に生きる老人等にとって、他に預ける金融機関もなく深刻な問題である。</p> <p>4、簡保生命保険の加入限度額も、民間生保との比較で見ても、問題とならないぐらい、抑え込まれていたものである。また、ゆうちょ銀行の資金の受け皿としても、引き上げを認めるべきである。</p> <p>一方、過疎地等において懸念される問題は、郵便をはじめとして金融・保険業務等のサービスが都会地と同等に受けられるかどうかについてである。</p> <p>二、次に、以上の理由により、郵政事業のユニバーサルサービス確保と郵便・信書便市場の活性化方策の在り方である。</p> <p>1、平成24年の改正郵政民営化法案により、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社に対して、郵便の役務に加えて、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法で一体的かつあまねく公平にできるようにする責務、「郵政事業のユニバーサルサービスの提供責務」が課せられることとなった。しかし、これが確実に実行されるための裏づけたる根拠が法制化されていない。このため</p> <p>2、今後とも、郵政事業のユニバーサルサービスコストの算定結果や諸外国のユニバーサルサービスの確保方策の現状等を踏まえながら、郵政事業等を取り巻く社会・経済的な環境が厳しい中でも、将来にわたって郵政事業のユニバーサルサービスを安定的に確保するための方策について、早急に結論を出し、法制化されることを願うものである。</p> <p>最近の、ゆうちょ銀行商品の中には、かつての目玉商品だった半年複利10年満期定期貯金や、かんぽ生命保険の10払15年満期養老保険など看板商品がなくなった。こんな中で、はじめのかんぽ、の新学資保険がどうか認可され販売されたが、これが好評で少なからずかんぽ生命保険の利益増に貢献した。また、提携業務である、がん保険の扱いも、難産の末スタートしたと聞いている。</p> <p>今後郵便局が生き残るために、民営化の利を大いに発揮し、数多い規制を撤廃し新規事業に参入出来る門戸を開放することだ。</p> <p>中でも、過疎地における高齢者世帯の激増や一人暮らし世帯、独居老人世帯問題である。かつての郵便局のサービスとして、このような家庭の定期的訪問などが行なわれていたが、これでは不十分である。</p> <p>厚生労働省が今年1月に発表した日本の世帯数の将来全国推計では2035年には65歳以上の高齢者の一人暮らしの世帯が全世帯の15.3%に達すると推計。『独居老人世帯』対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>三、このため、すでに一部の過疎地から試行的に行われている「郵便局のみまもりサービス」を全国的規模に拡大することを切に望むものである。</p> <p>1、高齢者家庭の定期的訪問（1か月に1度など）により生活状態を把握</p> <p>2、依頼を受けた家族に報告する</p> <p>3、電話相談や各種サービスの提供及び案内業務</p> <p>4、買い物サービスの提供や民間業者への委託、等々が考えられるが有料業務として質の向上を図り、老人の孤独死・孤立死などを防ぐためにも有効なサービスである。一日も早く、このサービスを全国的規模に拡充し充実を図ることを提言する。</p> <p>以上三点について、今後の郵政民営化の推進の在り方についての意見を提出します。</p>
94	<p>私は、ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げるか撤廃してほしい。</p> <p>私達の中山間地域は人口減少に悩み、更に地元JA等の金融機関の統廃合が進み金融機関が郵便局のみとなっています。限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象に行えば良いとの声がありますが、現在急速に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状です。過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思います。早急に限度額を引き上げ撤廃の見直しを望みます。</p> <p>更に郵政グループの最大の魅力は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を受けている全国24,000局の郵便局ネットワークです。その郵便局を利用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地域創生に対してあらゆる可能性を秘めています。</p> <p>郵便局としては人口減少社会に入っている今日「郵便局を中心とした小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者サービスや自治体の代替機能の提供を果たす」ことも期待されることから、このような取り組みを行うことにより郵便局も地方創生に貢献したい思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
95	<p>・郵貯、かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望します。</p> <p>私の住む近隣に金融機関として郵便局が一番身近であり、民営化され、使い勝手が良くなったが、未だに限度額は昔のままでは、高齢化が進む中不便を感じます、一番考えて欲しいのは、だれの為にこの改革を行うのかと言う事です。</p> <p>地方創生を進める中、地域において郵便局が果たす役割は非常に大きい、特に過疎地、高齢化の進展で地域活性化の為に今回の改正は是非とも行っていただきたいと思います。</p>
96	<p>私の住む町は四国から離れた島であり、銀行はなく、信用金庫、農協もなくなりました。</p> <p>島内の金融機関は郵便局だけで、電気、ガス、水道等の生活に密着した費用の引き落としから、車の購入、家屋の修理費等の大きな額の振込みまでほとんど郵便局にお願いしています。</p> <p>利用額の上限が1,000万円なので、島外の銀行まで行かなければならない時もあり、不便な事があります。郵便局の利用限度額の撤廃もしくは引き上げを強く希望します。</p>
97	<p>「ゆうちょ・かんぽの限度額について」</p> <p>私の在住する福岡市早良区脇山は佐賀県との県境の山間地に位置しており以前からの銀行の撤退や農協の統廃合により、現存する街の金融機関は唯一郵便局だけがあります。</p> <p>私や周囲の高齢者は、年金支給日や日頃の送金決済で郵便局を重宝して利用しておりますが、一人あたりの限度額の関係で郵便局に預けることができない退職金等は遠方の銀行に預金しています。</p> <p>決済の都度、交通の便が少ない中遠方へ向かなければならず大変不便に感じています。</p> <p>この先自分で、車の運転が困難になった場合等を考えると、将来的にかなりの不安を抱いている次第です。</p> <p>周囲には自宅に現金を保管することを余儀なくされている高齢者も存在していることも事実です。</p> <p>最近はやりのおれおれ詐欺や各種詐欺事件の発生度に、他人事とは思えず、先日地元公民館で県警を招いて開かれた、防犯指導に参加してきました。</p> <p>私共の郵便局に対する全体的なイメージは「温かみがあり、親切」「顔見知りの局長、社員が多く、会話が楽しみ」等の親近感があるイメージが多数でした。これも地域に根ざした郵便局の特徴によるものと思われます。</p> <p>そんな地域に根ざした郵便局の限度額引き上げやワンストップサービスの向上は、昔からある郵便局の利便性を高めるだけでなく、我々の生活圏を守るために切実な要望であります。</p> <p>本件改正に賛同しこの機会に是非改善される事を強く希望します。</p>
98	<p>私が市議会の議員を務めている笛吹市は山梨県のほぼ中央に位置しており、総人口が約72000人で、桃や葡萄等の果樹の生産と、石和温泉に代表される温泉を利用した観光を主要産業としています。</p> <p>笛吹市は10年前に7町村が合併して誕生した市ですが、私が住む旧春日居町では、地域の農協が効率化を理由に数年前に金融窓口を閉鎖しATMだけが残される形となりました。農協の金融窓口を利用するためには、わざわざ隣の山梨市まで車で移動しなければならず非常に不便になりました。農協の説明では、「日常のお金の出し入れはATMで十分対応可能」とのことでしたが、ATMを操作できない高齢者も多く困っているという話を耳にします。</p> <p>民営化された郵便局が、効率化を重視するあまり前述の農協と同じ道を辿るべきではないという思いで今回この意見書を提出することにしました。幸い、平成24年に成立した「改正郵政民営化法」では郵便局にユニバーサルサービスの提供が義務付けられたと聞いていますので、その趣旨が徹底されることを希望します。</p> <p>しかし、農協が撤退した後、安心してお金を預けられるはずの郵便局に未だに預入限度額があるということを知り、非常に違和感を覚えました。なぜ、民営化されたのに業務が制限されているのか疑問です。郵便局以外の金融機関は「暗黙の政府保証」があるからだと言っているようですが、私の知り合いの郵便局長に聞いてみたところ次のようなことを話してくれました。「農協が撤退した後で定期等の預金を郵便局にまとめて移した方は一人もいない。」「趣味のグループの集金したお金を入れている口座などは、農協から郵便局に移動した方が多い。」「個人の年金などの生活費は息子や嫁に車で農協に行ってもらい、まとめておろしたお金を現金で家に置いているようだ。」「これらのことから考えると、限度額を上げたからといって郵便局以外の金融機関から郵便局に預金を移すということは考えられないと思います。兼業農家をしている友人が、会社を退職したが、限度額があるので郵便局には退職金を預けられないという話も聞きます。地方での生活がこれ以上不便にならないよう、郵政民営化委員会では業界ではなく地方や地方に住む人々の意見にしっかりと耳を傾けてほしいと強く希望します。</p>
99	<p>1. ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望</p> <p>(1) 郵便局は民営化したものの、金融のユニバーサルサービスが義務付けられている。郵便局以外の金融機関はユニバーサルサービスが義務付けられていないため、不採算のエリアから撤退してしまい地域住民の事は考えていないと思う。</p> <p>ユニバーサルサービスをしないのに、そこは言わず限度額については「暗黙の政府保証がある」と言って限度額の引き上げや撤廃について猛反発しているのはおかしいと思う。</p> <p>上記の通り、民営化したのだから郵便局以外の金融機関とイコールのサービスを提供できるように、早期にゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ又は撤廃してほしいと考える。</p> <p>(2) 年金だけでなく不動産収入等も郵便局に入金したいが、限度額があり貯金できない。民営化したにもかかわらず未だに限度額があり、更にはユニバーサルサービスが義務付けられては、採算の取れない郵便局の経営が成り立たないと思う。</p> <p>上記の通り、民営化したのだから郵便局以外の金融機関とイコールのサービスを提供できるように、早期にゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ又は撤廃してほしいと考える。</p> <p>(3) 郵便局は明治時代から140年あまりの歴史があり、我々の生活の一部として無くしてはならない金融機関である。長期に渡り存在し続けられているのは、歴代の局長さんや職員さんの信頼があつての事だと思う。</p> <p>他の金融機関も公的な機関であると思うが、上記の通り生活の一部として安心・安全・親切というイメージがあり、地域に密接に根付いている。</p> <p>上記の通り、民営化したのだから郵便局以外の金融機関とイコールのサービスを提供できるように、早期にゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ又は撤廃してほしいと考える。</p> <p>(4) 郵便局の窓口で手続きをしている時に、他の人が窓口の職員に「民営化したのに・・・」と良く言っている。選挙の時に民営化すればサービスが良くなる等言っていたと思うが、限度額がある限りサービスの向上になつたとは思えない。</p> <p>ゆうちょの限度額は平成3年から据え置かれており、又かんぽの限度額は昭和61年から据え置かれている。そんなに長期間据え置かれているにも関わらず、民間の金融機関は「暗黙の政府保証がある」と言っているようだが、本当にそうなのか疑問である。</p> <p>本当にサービスを良くしてほしいので、郵便局以外の金融機関とイコールのサービスを提供できるように、早期にゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ又は撤廃してほしいと考える。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
100	<p>〇まずは、早急にゆうちょ・かんぽの限度額の上限の撤廃・見直しを行っていただきたい。</p> <p>「限度額があるために郵便局以外の金融機関を選択しなければならない。」「限度額のオーバー分について、わざわざ遠くの銀行に行くのは年寄には負担である。」等、お客様の利便性が損なわれています。</p> <p>国民の貯蓄が増加傾向にあるにも関わらず、1991年から24年間と長期間、限度額が据え置かれたままになっています。他の金融機関がいう「民業圧迫」については、ゆうちょ銀行・かんぽ生命は業法が適用されている一般の株式会社ですので、この批判は的外れです。</p> <p>今秋に控える株式市場において、限度額の上限の撤廃・見直しをすることにより収益の向上がはかれ、それにより企業価値が向上しますので、震災復興財源にも貢献できます。</p> <p>2012年の郵政民営化法改正の際に、日本郵政と日本郵便に義務付けられた金融ユニバーサルサービスの責務の履行を果たすためには、全国にあまねく設置させた郵便局ネットワークは堅持されなければなりません。そのためには、安定的な経営がもたれられます。安定的な収益を確保するためにも、限度額の上限の撤廃・見直しが必要です。</p> <p>お客様の利便性の向上のためにも、1日も早いゆうちょ・かんぽの限度額の上限の撤廃・見直しをお願いいたします。</p> <p>〇日本郵政と日本郵便に義務付けられた金融ユニバーサルサービスの責務の履行を果たすために、改正郵政民営化法第7条の3には、政府は責務の履行の図られるよう、必要な措置を講ずるものとされています。地方の不採算地域での金融ユニバーサルサービスを提供するコストとして、ゆうちょ銀行・かんぽ生命から支払われる委託手数料の消費税の減免措置や政府の予算支援が必要と考えます。</p>
101	<p>この住居地にも郵便局や銀行など金融機関がありますが、高齢者には近隣にある郵便局の存在は大きい。</p> <p>郵便、貯金、保険の一つの場所ですら手続きできる手軽さは他の金融機関にはない。</p> <p>今後も郵便局を利用していきたいと思っっている中で限度額の引き上げの話題を新聞で拝見した。例えば不動産売買時など、郵便貯金通帳を利用しての金銭授受ができないので不便を感じた。もし、限度額が引き上げになれば、わざわざ他の金融機関を利用する必要もなくなり、懇意にしている郵便局社員とも多くの相談ができ、非常に便利である。是非とも限度額の引き上げ、撤廃を希望する。</p>
102	<p>高齢化が進む中、近くには郵便局しかない農協等も地元から撤退してしまい、年金受給者は老後のためにと郵便局で貯金をしているが、年金の振り込みの都度、限度額オーバーでバスに乗り町場の銀行、農協等の金融機関に行くには、日に数本のバスを乗り継ぎ、非常に不便である。又、現金を自宅においている等振込み詐欺等にあう機会も多くなる。又、郵便局は民営化によって使い勝手が良くなると言われたが、未だ限度額は昔のまま職員等の対応は良くなったが、制度面については良くならない。郵政民営化法でユニバーサルサービスの義務付けがされたのだから他の金融機関と同じサービスを提供しても良いのではないかと思います。昔のように郵便局の外務員が来なくなった高齢者にとっては外出はままならない。外務員の訪問は地域の中の安心・安全・コミュニティなど郵便局が地域の核となることを切望いたします。</p>
103	<p>私の勤務する郵便局のお客さまの声である。</p> <p>ゆうちょのキャンペーンのポスターやチラシを見たお客さまから、「民営化したのに限度額がなくなるの？ 預金保険機構に保険料を払っているんでしょ？」「1,000万円という限度額は、今のご時世では少なくない？」と言われる。</p> <p>前者は、新聞、雑誌等によく目を通しているお客さま、後者は預金残高が多く、経済的に余裕のあるお客さまの声である。</p> <p>お客さまは、限度額があるというだけで、なんとなく不便なイメージを持っている。しかし、限度額の引き上げや撤廃により、直ちにゆうちょ残高が増加するものではないと思う。お客さまは、どこの金融機関に預けても、低金利であることはわかっているから。</p> <p>私の勤務する郵便局のある都市部と異なり、金融機関を選択する余地の少ない地域では、限度額を引き上げることで、ゆうちょの残高が増加するかもしれない。</p> <p>東日本大震災の際、ボランティアでご遺体の検案に行かれた医師に伺った話である。「漁業に従事している人のなかには、預金する習慣がなく、金庫に数千万の現金を保管していた人が少ない。津波で金庫が流され、それが発見され、持ち主が確認できて、手元に戻ったことがよくある。」のだという。</p> <p>その話を聞いたとき、現金で、持っていないで預金していれば、虎の子の金が喪失した心配をしなくてすんだのと思った。そのような地域で、ゆうちょの残高が増加したとしても、悪いことではないと思う。他の金融機関の預金が動くということではないから。</p> <p>限度額の引き上げによる有利子負担を心配する声もあるようだが、10兆円といわれる振替口座すべてに対して、仮に0.03%の利子を払うことになったとすれば、その額は30億円。これは、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の金融委託元が、支払う約1兆円の手数料に対する消費税800億円の3.75%にすぎない。</p> <p>経営を圧迫するのは、分社化によって生じた委託手数料に対する課税であることは明らかである。限度額引き上げによる利子の支払いは、手数料減免でカバーできる。是非とも、減免措置をお願いしたい。</p> <p>このほか、日本郵政グループは、預金保険機構に莫大な保険料を支払っている。「平成26年12月25日の郵政民営化委員会資料」によると、平成19年の民営化以降平成25年度に支払った預金保険料は、5418億円だという。にもかかわらず、他の金融機関から、「暗黙の政府保証」があるという声があるのは理解に苦しむ。</p> <p>さらに、郵便局の窓口社員をはじめほぼ全社員が、証券外務員、生命保険募集人、損害保険募集人の資格を取得している。これらは、民営化以前にはなかったものである。</p> <p>たとえば、証券外務員資格に関しては、日本証券業協会に加入し、特別会員二種取得のために受験する。確か、受験料は3500円だ、ったと記憶するが、仮に初年度10万人が受験したとして3億5千万円が日本証券業協会に入っている。</p> <p>さらに、登録料、資格更新手数料も支払う。生命保険募集人、損害保険募集人についても、同様の費用が発生しているはずである。</p> <p>日本郵政グループが負担する各種資格試験の受験料、資格更新研修料により、関連団体の収入はかなり増加したことは間違いないが、そういう話は聞こえてこない。</p> <p>かつてのように、定額貯金の金利が6%を超えていた時代と違い、限度額の引き上げ(将来的には撤廃)により、他金融機関の預金がゆうちょへ流れるとは考えにくいと思います。仮に、振替口座の無利子分が有利子に転じたとしても、この低金利では、会社間取引に係る消費税に比して、利子として支払う金額はわずかなものだという事は、先に述べたとおりです。</p> <p>今秋、郵政グループは株式上場を控えています。限度額の引き上げあるいは撤廃が、利用者にプラスのイメージを与えるなら、法令の改正を急いでいただきたいと思います。その際、会社間取引手数料の減免もあわせて行ってくださいますよう、強く要望いたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
104	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ・撤廃を希望します 私は既に古希をすぎた高齢者です。以前から歩いて行ける近くの郵便局を親しみと気軽さでとても気に入って利用しています。ただ一つ不便なのはゆうちょ・かんぽに限度額があることです。数年前に退職し、退職金を郵便局に貯金しようとしたが限度額があるため貯金することが出来ませんでした。仕方なくバス・電車に乗って駅前の銀行に預けました交通費と時間を使って行くと利息よりも高くついてしまいます。 最近は何れの金融機関でも特に払い戻しは預金者本人が窓口に向かないと手続きができません。近くの郵便局で手続きが出来ることは利便性さらに安心というメリットがあります。 ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げが話題になると「民間金融機関の圧迫」と言われてきました。 昨今の民間金融機関は預金集めはせず(?)ある程度の定期預金が満期になると必ず投資信託や保険を勧めます。 夏、冬のボーナスシーズンも預金集めはしていない様子です定期預金をお願いすると迷惑そうな窓口対応です。 銀行自身の商品の販売よりも他社の商品(投信や保険)の販売に熱心さを感じます。銀行本来の「預金を集め融資する」より他社の商品を販売する金融商品販売会社のようです。</p> <p>かんぽについて 昨年入院保険の請求をしました。郵便局は近い窓口に請求手続きをすると間もなく入院保険金が通帳に振り込まれてきました。民間の保険会社はコールセンターに連絡です限られた人数(?)で電話対応しているのかなかなか電話が通じません。必要書類を送ってもらい請求手続きです。当然かんぽより遅れて振り込まれました。 顔の見える窓口対応安心して相談できる郵便局のかんぽ限度額の引き上げを望みます。 ゆうちょ・かんぽの限度額を撤廃して利用者サービスに徹して頂く事を強くお願いいたします。</p>
105	<p>現在のように、ゆうちょ限度額が低く抑えられたままでは、限度額の超過が発生することが多い。お客さまにも常に残高を調整しながら利用いただくなど、煩雑な管理がもためられている現状です。超高齢化や人口減少としづ社会全体を考えた場合、限度額の引上げにより利便性を向上させ、地域住民の生活に欠かせないサービスの提供を早急に実現して欲しいと思います。 また、現在金融二社が日本郵便に手数料を支払う際に発生する消費税。 本来同じ会社であれば、払うべき必要がない消費税を払わなければならない。今後、ユニバーサルサービスを確保するため、郵便局ネットワークを守るためにも、減免措置が出来るような検討を是非お願いしたいと思います。</p>
106	<p>限度額撤廃1 郵便局でお金を預けています。家から近く、キャッシュカードを使わずとも通帳でATMで出し入れ、記入が出来便利だからです。給料は銀行振込ですが、速いので、とりあえず郵便局に移してから使っています。妻もその方が日々の買い物で利用できて便利と言っています。2、3年前から、残高が一部カッコ書きですが出るようになりました。で、カッコ書きの分には利子が付かないらしい。別に利子をあてにはしないが、何故銀行と名のつくのに、他の銀行にはないことがあるのか? 聞くと、ゆうちょは限度額が1千万だとか。と同時に違和感を感じました。なんか、銀行の中でも村八分な感じです。他の銀行では無い事です。で、しらべてみると、銀行とは名のつくものの、業務の制限もかなりあるらしい。これは、お金を預けるものにとって実是不利益を被っているように私には思えます。銀行として堂々と自由競争をし、融資をし、それで、今より良い利子を付けて欲しいと思うのです。せっかく郵便局でお金を預けているのに、国債とか、株とかばかりではなくて、ゆうちょのような資金力のある銀行が、例えば日本全国の成長産業に融資すればどんなにいいだろうかと思うのに、お金をうまく回せていない。あんまり日本経済に役立っていない。 だから早く業務制限などなくしてほしいと思います。 それに、カッコ書きですてくるおかね。1千万越えたら、あんまり預けないでねと言われていたようで嫌です。 人それぞれ生活資金の必要額が違う。特にサラリーマンを退職し、その退職金と年金を合わせて老後の資金とするなら、1千万をこえてもおかしくないのです。また、サラリーマンではなく、事業を自分で運営している、いわゆる町の社長さんにとっても運転資金を預けづらいたろうと思う。限度額があると、業務制限があるとかは本来、銀行となると同時になくすべきものではないのですか?我々の預けたお金が又ちゃんと循環するようにするのは、政府の役目だと私は思っています。私は郵便局をこれからも使い続けますが、みんなが郵便局を気持ちよく使えるよう、業務や限度額という制限はすぐにも撤廃されることを望みます。</p>
107	<p>郵貯限度額2 最近のゆうちょ、かんぽの限度額見直しについて意見があります。 私は郵便局の近くで会社&マンション経営を行っていて、郵便局が国の時代から、長年郵便局を使ってきました。ただ、昔は国営であったので、ゆうちょ、かんぽの限度額も仕方の無い事だと思っていました。というも多少の不便を感じていたからです。ゆうちょにしても、1千万の限度額では運転資金を預けづらいたし、保険にしても、かんぽに入ってはいますが、限度額は低すぎる。で、民営化になると決まった時には、当然、民間企業となるのだから、国の時代のゆうちょ、かんぽの限度額などなくなるものだと思って、内心期待していました。それがどうでしょう。民営化は確か平成19年10月、今はもう平成27年なのに何にも変わっていない。未だ不便のままです。私がそもそも言いたいのは、小さな政府を目指し、まずは銀行となったのなら制限を撤廃し自由に競争させるべきです。それが市場の活性化、ひいては顧客の利便性を高めるのです。そのどこがいけないのでしょうか?預金者の保護にしても、民間金融機関と同じ預金保険機構に入っているのだから銀行と同じです。だから限度額など設ける必要もないのです。株主が政府だからとか言うのでしたら民営化などしなくてよかったです。逆にどうしても限度額を設けるのなら、他の金融機関にも課してください。それがフェアでしょう。それをしないというのは国民に目を向けているのではなく、銀行などのいいなりになっているからですね。国の経営者としては民間にちゃんとお手本を示して欲しいと私は強く思います。いまのゆうちょの限度額など、1991年に設定されたものです。それから社会が大きく変わっているのに考え直さないのはあまりにもおかしいのではないのでしょうか?</p>
108	<p>1. ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。もしくは、引き上げてほしい。 現状では、預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされていて大変不便であるので</p> <p>2. 高齢化が進んでいる中で、郵政事業のみならず、地域の見守り、安全(防災など)、更に、サロンの交流活動の拠点として展開してほしい。(郵便局として)</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
109	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆうちょ、かんぽの限度額引き上げに賛成です。 ・都市部に住んでいる方はいいのですが、銀行、JAがない所にいる方は郵便局を利用するしかありません。 ・せめて、ゆうちょを2千万円に引き上げて欲しいです。
110	<p>今後の郵政民営化の推進の在り方について意見を提出します。</p> <p>まずは、早急にゆうちょ・かんぽの限度額を見直して下さい。</p> <p>改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。</p> <p>また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しが行われなかったのは、いかがなものかと思えます。</p> <p>さらに、高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感します。</p> <p>年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便さを早く解消する必要があります。</p> <p>郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたい。</p> <p>そして、ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。</p> <p>郵便局では、キャンペーンも行っていますが、限度額があるためサービスを受けられません。むしろサービス低下です。</p> <p>限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われます。早期に限度額の見直しを実現してください。</p> <p>また、自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずですが、きちんと公約を果たしていただきたい。</p> <p>日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状です。</p> <p>その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われれます。</p> <p>また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思います。</p> <p>政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」のということ自体、あり得ないことであると思われれます。</p> <p>ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットリングでないとされていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」、更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。</p> <p>銀行業界は限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われれます。</p> <p>現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思えます。</p> <p>むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかと思います。</p> <p>ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になっていて民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違ってしまっていると思えます。</p> <p>財政投融资に全額預託していた時代は、運用の心配はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。</p> <p>しかし、現在は、ゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話です。</p> <p>したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えます。</p> <p>平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点を踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思えます。</p> <p>以上、意見を申し述べますので、よろしくお取り計らい願います。</p>
111	<p>日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思えます。</p> <p>その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われれます。</p> <p>また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われれます。</p> <p>政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」のということ自体、あり得ないことであると思われれます。</p>
112	<p>ゆうちょ、かんぽの利用限度額の上限を引き上げて頂きたい。</p> <p>理由として、民間金融機関であれば、上限が1,000万円というのはおかしい。せめて、2,000万円、3,000万円と引き上げをして頂きたい。</p> <p>又、民営化以前のように外務員による金融サービスを展開してほしい。</p>
113	<p>ゆうちょ、かんぽの利用限度額の上限を撤廃して欲しい。</p> <p>理由 1,000万円を超えた場合、郵便局を利用したくても利用できないので。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
114	<p>・日常のお客様対応において生活口座として利用いただくお客様が預入限度額があるために年金などの振込の都度、他行への資金移動を余儀なくされており不便を感じています。お客様は自宅近くなど利用しやすい金融機関を選ぶのであり郵便局利用者だけが制限を受けているのは公平性に欠けるのではないのでしょうか。</p> <p>・他の金融機関からの意見書には「暗黙の政府保証」なるこじつけと、預入限度額の見直しとATM相互乗り入れなどの協力関係を人質にとるような表現がされています。このことは全国津々浦々に住む人々の利便性を全く無視するものであり公共性・社会的インフラとしての使命を放棄するものではないのでしょうか。地域創生にも反するものであると考えます。</p>
115	<p>私の住んでいる地域は、高齢化も進み65歳を超える人口が年々増加傾向にあります。そして、過疎化も進行している状況であり、交通弱者が増加しています。金融機関は、銀行1店舗、農協1店舗が存在はしていますが、郵便局は業務外の事でも、親身になって相談に乗ってくれます。そして、私たち老人に対してリスク商品の販売など一切せずに、温かく迎えてくれています。今回、ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げの件で、同業者から反対の意を唱えられていますが、株式上場を執行するなら限度額引き上げは当たり前のことです。私たち高齢者は、限度額があるおかげで、わざわざ遠くの営業努力をしない銀行・農協にお金を預けている状況に不満を感じています。また、ローンなどについても、なぜ、銀行・農協しか扱えないのか？ 過疎地・高齢者の切り捨てとそれらの加速を郵便局がくい止めていただきたいと考えています。最後に、過疎地において郵便局が自由な経営を展開して、地域を守る存在となっていたらどうか、郵政民営化委員は利益追求型の同業者の言いなりにならないで、国民全体の利益を考えて、国民のための郵政民営化を成功させていただきますようお願い申し上げます。</p>
116	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなるのに限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは民営化された意味がありません。 また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1,000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのはいかなるものかと思えます。 さらに私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。 年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいものです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しをぜひとも早期に実現していただきたいものです。 ○自民党は、2014年の衆議院の政権公約に限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいものです。</p>
117	<p>1、貯金、保険の限度額撤廃について ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額が1,000万円となっている。現在の国民の貯蓄情勢では限度額が国民の要望に応えられていない。田舎の過疎地では郵便局しか金融機関の無い地域もあり限度額を超える部分については利便性の悪い遠方の金融機関に預けるか、現金を手元に置くかの選択が余儀なくされている。 国民の金融資産には個人差があるが、だれでも利便性の高い金融機関を制限なく利用できるように対処してほしい。 他の金融機関と同様に限度額を無くすことを意見・要望とします。 2、高齢者に対するサービスの充実 地方の過疎地では、高齢者の比率が高く独居老人の問題も少なくない。 年金を払い戻すにも郵便局に向く手段もなく、日常的に金融サービスを受けられる状況にない。そこで外務社員による貯金の配達サービスや独居老人の見回り、声掛け等のサービスを幅広く展開してほしい。そのことで遠方に住む家族も安心して生活することができると思う。地方における郵便局の活用を積極的に展開してほしい。</p>
118	<p>ゆうちょ銀行、かんぽ生命の預入・加入限度額の引き上げについて この案件につきまして銀行業界からは「民業圧迫」として反対意見が多く出されていることは、業界として当然の意見と思います。 かつて建設業界では一般競争入札がマスコミをはじめ日本全国一斉にもてはやされ、業者は押し付けられる形となりこれにまともに取り組んだ地方業者は大変疲弊してしまいましたが、大手業者は影響が少なく感じられました。 銀行も都市銀行は採算が成り立つ場所のみ店舗を設置し、地方銀行は多少採算の取れない地域にも店舗を設置されますが、末端集落までは設置されません。 地方は競争原理だけでは解決しえない課題も多く、またそれが地方の特徴ともいえると思います。 一方で地方の都市部から離れた村や集落では、金融機関と言えば郵便局のゆうちょ銀行かJAの支所があれば大変恵まれた地域なのです。 地方に住む者は身近なこと以外に関心が薄い傾向にあり、年配者は銀行や保険会社に破たんのあると聞いてもピンとこない人が多く、距離の離れた店舗まで出向くのもまた大変のことです。 近くにあって信頼性の高いゆうちょ銀行の預金限度額、かんぽ生命の加入限度額が引き上げられますことは、地方に住む者にとって大変歓迎することです。そして郵便局がゆうちょ銀行、かんぽ生命とともにいつまでも廃止される心配が無く継続されることを願っております。 ゆうちょ銀行、かんぽ生命の預入・加入限度額の引き上げに賛成いたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
119	<p>ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額は国民の利便性向上を主眼に考えるべきです。国民が郵政を民営化して良かったと実感できる結果にしていきたいと思います。郵便局は地域密着性を発揮して、地域の生活インフラとして機能してきている。金融ユニバーサルサービスも課せられたのだから郵便局しか金融機関がない地域を元気にするために何が出来るのかという観点が重要です。3事業のユニバーサルサービスや地域性、公共性と両立させられる3社同時上場を何としても成功してほしいと切に願う。上場に向けては、企業価値向上が強く求められる。金融2社の限度額撤廃は昨年、自民党の選挙公約に「検討する」盛り込まれ、自民党の郵政事業に関する特命委員会で議論されている。他金融機関とのバランスもあると思うが、利用者にとっての最大の関心事は利便性が高いかどうかということ。高齢者などの方々から年金や退職金などが限度額を超えてしまう、資産の一元管理ができない等さまざまな不便さも耳にしている。ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額は撤廃された方が利便性は高くなることは明らかです。</p> <p>上場という歴史の転換点に日本郵政グループはIBMやアップル社と高齢者向け新サービスで業務提携したり、日本郵便によるオーストラリアの物流大手トル社買収など様々な企業価値向上に動いている。売却益の中からは復興財源の4兆円も捻出される。株式上場は何としても成功させてほしい。10月に予定されている日本郵政とゆうちょ銀行、かんぽ生命の3社の同時株式上場に合わせて、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額撤廃という良いメッセージを株主に発してほしい。企業価値をあげる上で、活動制限ともいえる限度額は障害になってしまう。郵便局はひまわりサービスなど地域で、培った深い人間関係に基づき地域貢献を行ってきた先駆者。近年は郵便局のみまもりサービスというビジネスも実施されている。そうしたつながりを基盤に将来的には与信業務もできる方向に進むことを確信している。教育資金の貸付けなど不特定多数の個人を対象にすると日本郵政グループらしい仕事ができるかもしれない。国民が郵政民営化の恩恵を感じられる方向で進めてほしい。上場は大きな転換点だが可能性がさらに広がっていくと大きな期待をしている。政府が最重要課題に地方創生を掲げる今こそ知恵を出そうと、応援団の1人として多くの人に声をかけている。</p>
120	<p>1. ゆうちょ、かんぽの上限を撤廃して欲しい。 ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額は、長年に亘って1,000万円で据え置かれたままで、国民の金融資産の増加状況から見て、利用者のニーズに応えられない水準であり、利便性を大きく損なっているのが実態である。ご多聞に漏れず長崎市網場町でも、少子・高齢化が著しく人口減少に伴い、過去農協、漁協の金融部門が撤退した経緯があり、現在2行の銀行も将来撤退するのではと危惧している。利益を追求する銀行等では当然の選択である。 国民利用者の利便性を優先して事業展開している郵便局の存在意義は大きく、地域住民の期待も一層高まっている。過密・過疎地域いずれに居住していても公平で平等な金融サービスを受用できるような措置が取られることを地域住民は望んでいる。郵便局には長く限度額が抑制されてきたが、今般株式の上場を機に限度額の撤廃が妥当であると考えます。</p> <p>2. ローンなど一般の金融機関並みのサービスを提供して欲しい。 当地区には1つの郵便局と2つの銀行がある。各種ローンの金融サービスは銀行でしか取扱いできず、大変不便を感じている。郵便局でも各種サービスを提供してもらえれば住民にとって利便性の向上が図られる。三事業一体で展開している郵便局がローン等の新たなサービスが増えることにより、より身近な存在となる。是非実現してほしい。</p> <p>3. 高齢者サービスを展開、充実して欲しい。 当地区では高水準で高齢化が進んでいる。老人のみの世帯や独居老人も年々増加傾向にある。日々の買い物や金融機関に向くこともままならず、多くの高齢者を抱える自治会の課題となっている。郵便局民営化以前に実施されていたような外務員による金融サービス、まごころサービスを展開してほしい。 以上のことを自治会長として意見するものである。当地区のみならず、過疎化、高齢化等による問題を抱えている地域においても、郵便局に対して上記と同様な期待を寄せているものと思っている。国が推進している「地方創生」には、郵便局の活用も含まれていると認識している。地方が疲弊している今日、地方を住みよい町に活性化してほしい。是非とも地方の意見として、実現することを求める。</p>
121	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に見直してください。改正郵政民営化法施行後においても、現実にはゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず大変不便を被っています。 そして、郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなるのに、限度額があることによって、郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。 また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1,000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しさがされなかったのはいかがなものかと思えます。 さらに、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽともに最低3,000万円への引き上げが必要であると思えます。</p>
122	<p>「日本でいちばん大切にしたい会社」の著者、法政大学の坂本光司教授は企業経営を進めていく上での大切な人を次のとおりとしています。一番大切な人が社員とその家族、以下順番に関係会社とその社員、顧客、地域住民と社会的弱者、そして最後に株主・出資者・支援者となるべきだと言っています。 昨今、大手企業の経営がおかしくなってきたりしている報道がありますが、この原因を私はまさにこの順序が逆だと確信しています。 ユニバーサルサービスを義務付けられている郵政事業は坂本氏が提唱している企業経営を推進しなければなりません。坂本氏が提唱する経営方針で、社員に愛され地域の顧客に信頼され、何十年も業績を伸ばしている地方の中小企業が実際に数多くあるのです。 銀行等他の金融機関が見向きもしない地域にも郵便局は存在し、地域住民の生活の拠り所になっていることを忘れてはなりません。しかし、貯金にしても簡保にしても民営化後も低い限度額に抑えられたままで、郵便局しか利用できない地域の人々にとっては、遠く離れた行きたくもない金融機関へ行くこととなります。これでは郵便局と地域の皆様とのコミュニケーションも薄れ、社員の士気も上がりようもないのです。 銀行協会は限度額アップに国が関与しているから、郵貯やかんぽの限度額アップに猛反対の常套句を使っていますが、過疎地域に見向きもしない機関にそのような言動はさせるべきではありません。 マイナンバー導入で、その手続きに簡易書留が使われるとのこと、まさに郵便局の信頼度が高いことの証左です。 郵便局の皆さんは自信を持って業務に励んで欲しいものです。</p>
123	<p>郵貯、かんぽの限度額の引き上げについて 早急に対処、改正を望むものです。特に、「地方においては」金融機関の選択肢も限られその上、「身近な金融機関」は郵便局だけという地域が多い。また昨今地方銀行も「無人化・ATM」のみという所も増加している。上記のような、「会話」をよく耳にし、また自身も感じているので「利便性」を高めていただきたい。限度額を引き上げて下さい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
124	<p>①ゆうちょ・かんぽの限度額引上げについて 地域の農協も支店統合を行い、郵便局の近くにある金融機関は農協1店舗だけになってしまった。銀行、信用金庫は駅前まで行かなければ店舗はないので、高齢者の方々にとっては非常に不便になってしまっている。ATMは市役所に他金融機関を含め数台が設置されているものが高齢者の方々にとっては機械の操作が苦手という方が多く、どうしても有人店舗に行く傾向が強い。銀行等へ行くにはバスやタクシーで移動しなければならないため、費用や時間が相当かかっているのが実態であり、口座を家の近くの金融機関に集約したいが、限度額の関係で出来ないのは不便であるという声が非常に多い。そのような状況にあるため自宅に多くの現金を置いていたというケースもあり、盗難等の心配や振り込み詐欺の被害につながってしまうという懸念もある。(振り込み詐欺被害については自宅に現金を置いていたために被害が発生してしまったというケースが相当数あると思われる)</p> <p>地域住民の利便性、防犯上の観点から早急に限度額の引き上げを望むものである。</p> <p>②ユニバーサルサービス確保のための必要な措置について 改正郵政民営化法で、日本郵政、日本郵便には金融を含む三事業一体でユニバーサルサービスを提供することが義務付けられているが、現在制度的には必要な措置が何ら講じられていない状況であり、すべてが経営努力に委ねられている現状である。また、採算が将来にわたって見込まれない地域にも、店舗を配置し地域住民の情報・安心・安全の拠点として信頼を得てきた。現在、限界集落、地域崩壊が叫ばれる中、地域で唯一の金融機関の撤退はますますその状況を加速させるものと非常に危惧している。 今後、株式上場の際して効率性を重視した経営を行うことをより一層求めていくことを考えると、何らかの措置を早急に講じるべきだと考える。</p>
125	<p>ゆうちょ、かんぽの限度額を早急に撤廃されることを希求します。 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。 しかし限度額があるため、郵便局のサービスを受けられない人もいます。生活のための口座としてゆうちょを考えたときに、生活や老後の資金の預入先としてその口座を活用できず、大変不便です。 地方ではJAなどが統合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで頑張ってきた後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、生活の自由を縛る不便な制度です。 また、郵便局が何かサービスを提供する際には、分社化したために、各事業、各会社間での手続きや代理代行が必ず必要になりますが、それらにかかる手数料にさらに消費税がかかっている事に疑問を感じています。相当な金額になっていることが予想できます。普通の会社、企業ではこのような形態は考えられない。郵便局の経営を圧迫することは必然です。そんな負担を強いられながらユニバーサルサービスをも展開する郵便局。そんな問題をかかえる郵便局から、私たちが安心して、また満足できる高品質なサービスを今後も継続して享受することができるか疑問です。郵便局の経営を心配します。金融機関の統合が進む地方では郵便局の存在意義はますます重みを増しています。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見いたします。</p>
126	<p>株式上場するのに、ゆうちょだけ限度額があることはおかしい。 限度額を撤廃するべきである。 また、他の銀行のようにローン等も扱ってほしい。</p>
127	<p>1. ゆうちょ・かんぽの利用限度額は上場時には撤廃してほしい。 ・郵便局を利用したいが、上限額があるために利用できない。 ・上限額がない郵便局以外の金融機関をやむをえず利用している。 2. 郵便局は一般の金融機関と同等のサービス(ローン、相続のコンサルタント、限度額の撤廃等)を行ってほしい。</p>
128	<p>自宅に一番近くにある金融機関は郵便局です。その郵便局は1000万円を上限とし貯金していますが、1000万円を超えるふんは郵便局より遠方の銀行に貯金しています。しかし、今後私は年老いていくことで、足や腰も悪くなり自宅の近くの郵便局で年金をもらい貯金もしていき生活していきたいと考えます。そのためにも郵便局で1000万円までしか預けられないと現在はなっていますので、民営の郵便局であるならば他の銀行と同じでないかと困ります。早く1000万円の枠は廃止することを強く希望します。また、住宅・車ローンや貸し付けをしていただきたい。私たち利用者が受けられるサービスは私たち利用者が選択すればいいことです。</p>
129	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げ、撤廃をしていただきたい。 郵便局が民営・分社化されて数年も経ったが、国民、利用者の利便性が一向に良くなったと感じることができません。主な要因には、限度額があるため郵便局を利用したくても利用できない不便を強いられている方々がいることです。早期に限度額の引き上げ、撤廃をしていただきたいと願うものです。</p> <p>郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークです。 中山間地域などにおいては、人口減少社会に入っている今日、郵便局を中心に小さな拠点を形成し見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たすことも期待されています。さらには郵便局ネットワークの利活用を広域において一丸となって取り組むことで、地方創生に貢献できるものと考えます。</p>
130	<p>私は、郵政省と呼ばれていた頃から「郵便局」を利用しており、今年で71歳になります。年金は近所の郵便局からいただいております。 民営化された頃は、年金をもらうのに「健康保険証云々」等、やたら面倒くさく嫌になりましたが、職員の丁寧な対応もさることながら最近は大変良くなりました。 或る時、送金先にゆうちょ口座を指定したところ、後日限度額超過である旨の通知がありました。 苛立ちと憤りを感じましたが、仕方なく遠方にある銀行まで車を飛ばし預け替えをしました。 民間金融機関となったのに郵便局は限度額と称する1,000万円を超えないように預金制限をかけているのはなぜでしょうか。農協や銀行にはそのような制限はありません。 この間新聞で、郵便局の株式上場の記事を観たので、よく行く郵便局の局長さんにその話をしたところ、「上場時期は分かりませんが、株の売却益により震災復興予算として4兆円を拠出する予定が有ると聞いております」との話をしておりました。郵便局の社会貢献は、たいしたものだと感心しております。 また、政府の「地方創生」の一環としての、自治体による「プレミアム付き商品券」の取り扱いにおいても、当市では郵便局でも購入でき、高齢者や交通弱者には大変ありがたいと思っております。 発売日には、近所の郵便局で商品券を購入し、お盆に帰省する孫へのプレゼントを買おうかと考えております。 しかし未だに郵便局を利用して感じることは、他の金融機関と比べるとまだまだ使い勝手が悪い点があることです。貯金の限度額等各種制度面が駄目なのではないかと思っております。 上場の前には貯金の限度額等を撤廃し制度面を改善するなど、使い勝手の良い郵便局にさせていただけるようご指導方強く要望いたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
131	<p>改正郵政民営化法において、日本郵政（株）と日本郵便（株）には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思います。このような厳しい状況の中であって、ゆうちょ銀行の預入額・かんぽ生命の契約額に限度額を設けることで、手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思います。</p> <p>また、郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし地域の住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークであり、この郵便局を利活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めているものです。郵便局としては少子高齢化社会に入っている今日、「郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代行機能を果たす」ことも期待されることから、このような取り組みを行うことにより郵便局も地方創生に貢献していきたいと考えます。しかし、このような思いを抱く一方で、退職者、高齢者や郵便局しか金融機関がない地域で郵便局をご利用いただいているお客さまからは、ゆうちょ、かんぽの利用額に制限があって非常に不便を感じているのご意見をいただいているところです。</p> <p>今後、郵便局が地方創生、そして地域活性化の役割を担い役立つ存在となれるよう、是非とも限度額の引き上げ、撤廃をお願いします。</p>
132	<p>74歳の男性です。私は自宅が郵便局に近いのでいつも色々を利用をさせてもらっています。何時も思うのですが、貯金や保険の利用限度額が、今の時代には低すぎると思います。郵政も民営化したし、株式も今秋上場と報道されております。これを機にぜひ上限額の撤廃又は引き上げを計り、地域の利用者の利便を図ってほしいと強く要望します。</p> <p>今、政府は地域活性化、地方創生に向け取組でいると聞いております。全国津々浦々にある郵便局をもっと活用し、例えば、少子高齢化社会での情報交流の場として活用する等、郵便局の新たな活用、又施策の展開を図ってほしいと思います。</p>
133	<p>郵便局をもっと利用したいが、上限額があるために利用できないので、貯金と保険の上限額をもっと引き上げて欲しい。</p>
134	<p>大都市圏に人口が凝集する「極点社会」が本格的に到来し、地方消滅が現実的な問題になっている。</p> <p>特に北海道はこのままでは80%程度の自治体が将来急激な人口減少になり、地方創生にも深刻な影響を及ぼす。</p> <p>しかし、本社から示される営業目標は、一部の商品を除いて毎年右肩上がりて上昇し、地域の疲弊した現実には大きな乖離を感じつつ、割り切れない思いを抱えながら営業活動を行っているのが実態である。</p> <p>そして、ゆうちょ・かんぽの限度額による`しぼり`は、「預金したいが…加入したいが…限度額いっぱい」というお客さまに将来にわたる不便と不安を与えている。</p> <p>特に、地域の金融機関が全て撤退して郵便局が`地域の最後の砦`という過疎地では、他に預ける機関がないため、高齢者は「タンス預金」による現金保管を余儀なくされている。</p> <p>東日本大震災では、そうした多くのお客さまが貴重な財産を失う結果になったことは悲惨な事実である。</p> <p>急速な高齢化社会に立ち向かい、会社が高齢者の目線に立ち、高齢者に優しい商品サービスを提供していくために、144年の歴史を継承し更なる地域貢献を図るために、「限度額引き上げ」は何としても政治決着で実現しなくてはならない。</p> <p>西室社長の「郵便局ネットワークに支えられる金融機関という世界的にもユニークで稀有な形で、日本の社会に役立つ」という発言は、今の我々の立ち位置と会社の理念を適切に言い当てていると思う。</p>
135	<p>郵政民営化での提案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1・国益と国民のための事業の発展を最も重視すべき。 今のところそうは思えない気がする。 (他国といわゆる民間のためのような気がする) 2・デメリットが予想される。 すでに集配局の集約により取扱いに遅延がでているようだ、これからの集約で地方では利便性の切り捨てになっている。 3・採算重視のため窓口の閉鎖が進むであろう(25,000の窓口) 日本で最大規模の銀行の窓口は700も無いと聞いている。 4・地方では過去に配達員がマルチにサービスを行っていたが今はできない 田舎にはお年寄りが増えている。これらの人のサービスの確保が次第にできなくなっている。 5・地方(日本の5割以上)では高齢者のため益々マルチサービスが必要になっている。 6・民営化は企業のためではないと思うが 7・民営化は国民のためと思うので、地方でも十分生活が可能のような取り組みを!
136	<p>限度額に関して意見を言います。</p> <p>私の母は高齢で金融機関は近くの郵便局しかなく、お金を管理する上でどうしても郵便局が必要です。現在1千万円だけしか入金できず、現金で置いておくのも物騒です。できれば限度額を撤廃していただけないでしょうか。せっかく民営化したのだからよろしくお願いします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
137	<p>限度額撤廃について 郵便局近隣の某銀行の支店が統廃合により閉鎖することになった。毎日数名の方から今後郵便局を利用したいとの相談を受けているが、限度額の話をするといろいろなご意見をいただく。 「民営化して何年もたつのにまだ1000万円しか預けられないのか。」 「バスに20分乗って他の銀行に行くのはめんどろだし不安だ。」 「今後もっと貯金できるようになるのか。」 「郵便局で積めない分はどこに持っていったらいいんでしょうか。家に置いておくわけにはいかない。」 1日も早く貯金の限度額を撤廃し、地域の方の要望に応えられるようにしていただきたい。</p> <p>カード決済について 料金の払い込み、郵便の窓口での切手等の購入、物販の申込みをクレジットカード決済ができるように改善を求める。</p>
138	<p>家の近くには郵便局しかない。限度額1千万円貯金しているので、もうつめない。タンス預金をしているが、不安ではない。限度額を早く上げてほしい。みまもりサービスというのがあるらしいが、きまった地域だけでなく全国的にやってもらいたい。</p>
139	<p>それほど貯金しているわけではないが、民営化したのに今だに限度額があるのはおかしい。なくしたほうがいい。カードローンや教育ローンをやってほしい。ぜひ利用したい。</p>
140	<p>限度額について 家から歩いて行ける範囲に銀行、信用金庫もあるが、預金を解約する時にあれこれ聞かれるし、セールスもしつこい。郵便局しか利用したくないので、1日もはやく限度額をひき上げていただきたい。</p> <p>自治体との連携について 先日、本籍地より戸籍謄本を取り寄せるのに定額小為替を使って役所とやりとりをしたが、自治体と郵便局でうまく連携し簡単に行政のサービスが受けられるようになってほしい。</p>
141	<p>1. 民営化前後より、お客さまからは「いつ限度額が上がるんですか。「もっと貯金できるようにしてください。」等のご意見を多数いただいている。現在も「民営化したのに1,000万円しか貯金できないのはおかしい。「6年前にかんぽに1,000万円入った。本当はその時もっと入りたかったのだが限度額があった。2年前に病気になったので、もう入れない。」など不満の声が無くなることはない。窓口で日々お客さまと接している側としては心苦しい限りである。何とか期待に応じてあげたいので早急に限度額の引き上げをお願いしたい。意見を申し述べるのがなかなか難しいひとのためにも、代弁者として意見書を提出します。</p> <p>2. 高齢化によりお年寄りだけの家庭も多い。貯金・保険に関する請求やさまざまな手続きの簡素化を求める声が多い。特に配偶者がなくなった場合の相続などは、手助けをしてくれる人がいないと書類の複雑な記入等ひとりでは困難である。高齢者にも簡単に分かりやすい手続きを求む。</p>
142	<p>①資金運用部を強化し、運用利回りを大きくすべきである。民間から役員ばかり受け入れてないで運用の専門家をヘッドハンティングし、ノウハウを教えてもらう。</p> <p>②区役所から住民票等の発行を受託されている局は事務量が増加し大変である。事務量に応じた人員配置をすべきである。</p> <p>③産前・産後の社員の欠員後、補充は正社員ですべきである。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
143	<p>2012年4月27日に成立してから(郵政民営化法等の一部を改正する等の法律)5年超、また郵政民営化から7年が経過するなかで、日本郵政株式会社は2014年12月26日に「日本郵政グループ3社の株式上場について」が公表されました。</p> <p>株式上場により、新たな株主の登場と、経営に関する市場規律等など、郵政民営化は新たな局面を迎えるにあたり意見募集がされることとなった。</p> <p>郵政民営化以降も日本郵政グループ事業の基本は、三事業一体のサービス提供体制の確立及び金融を含めたユニバーサルサービスを維持し、国民の福祉に寄与することが求められています。</p> <p>また、今秋の株式上場は、復興財源確保法において、日本郵政株式の売却収入4兆円程度が復興財源フレームと位置づけされるなど国家と国民に大きく貢献すると期待が寄せられています。</p> <p>郵政3社の株式上場に際し問題となるのは収益性を高める必要があると言われてます。その実現を図るための一として、経営の自由度の課題があると考えられます。</p> <p>それは、新商品や新サービスの展開により、より安定した事業体としての経営が強く求められることとなります。金融広報中央委員会の調査によると、金融資産一世帯当たり平均1124万円、大卒で勤続35年以上の平均退職金2156万円と言われてます。これは、各ご家庭での金融資産保有の変化が生まれていることとなります。</p> <p>しかし、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の限度額が長期にわたり据え置かれており、金融資産保有増の時代の変化に対応出来ない事業体となると考えられます。例えば、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の1千万円の限度額を3千万円位に引き上げて、多くの国民の皆様方にご利用頂けるように改正することが必然性を持っていると考えられます。</p> <p>2012年9月3日、ゆうちょ銀行が個人向け貸付や損害保険募集及び法人等向け貸付など、新規業務に参入するため、監督官庁である金融庁と総務省に認可を申請するも、いまだ認可が下りていないなど、極めて政治的な背景を感じざるを得ません。</p> <p>日本は、少子高齢社会の進展、人口減少社会と大きな変化の時代を迎えています。日本郵政グループの郵便局ネットワークなど国民共有の財産をもっと有効に地域の安心拠点として活用する必要が当然あると考えます。</p> <p>国の「まち・ひと・しごと」創生長期ビジョン及び総合戦略で、強く意識されているのが、「地方創生」です。この国家戦略となった地方創生及び地方人口ビジョンには、日本郵政グループが持つ、全国ネットとユニバーサル・サービス提供事業体として国家・国民に貢献することが期待されていると考えられます。</p> <p>郵政民営化委員会におかれては、日本郵政グループが真に国民に愛され、貢献できる事業体に改革するためにも、経営の自由度高めることを是非協議検討されることを求め意見とします。</p>
144	<p>私は名古屋市北区川中川区に住む■■■会の■■■と申します。この度、郵便局のこれからについて私なりの意見を申し述べたいと思います。</p> <p>私は、現在、当学区の■■■会の会長として、日々地域の皆さんと共に住みやすい学区、楽しい学区、助け合える学区を目指して取り組んでいます。</p> <p>そのような中で郵便局の存在は決して欠くことが出来ない存在であります。この地域は銀行や農協が少なく又独居老人が年々増えている現状です。ひとりで生活していく上で郵便局は欠かせない存在です。年金の受取も郵便局があるから気軽に受け取れます。</p> <p>さて、現在郵便局では貯金は1,000万円までと限度が決まっています。先ほど述べさせていただいた通り、当地域の住民にとっては郵便局の貯金の限度額があるためにそれ以外はわざわざバスやタクシーを利用して銀行まで預金に行かなくてはなりません。</p> <p>最近新聞紙上で限度額の議論が国会でなされているようです。是非この機会に少しでも限度額をあげていただきより一層利用しやすい郵便局になって欲しいと願っております。よろしくお願い申し上げます。</p>
145	<p>1. ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃していただきたい。</p> <p>ゆうちょについては、上限額を気にしながら利用しなければならず、特に高齢になると遠くや複数の金融機関の利用が負担になる。又、かんぽについても、1,000万円の上限では生命保険としての保障が低すぎる。</p> <p>2. 過疎化、高齢化が進んでいる地域では予算の節減の名のもと学校の統合、振興事務所の縮小など人口減少を加速させるかのような施策が推し進められる傾向にあり、国も地方創生に力を入れている時なので、住民の絆を深める場所として郵便局を広く活用する為、無くさないよう強く希望致します。</p>
146	<p>1. ゆうちょ・かんぽの利用限度額を撤廃、最低でも上限の引き上げをおこなってほしい。</p> <p>住んでいる北海道羽幌町においても、5キロ以上離れて住んでいる方の金融機関は郵便局しかなく、将来、外出することが困難になった場合、近くの郵便局が頼りとなる。今の限度額では、生活する上でも不安となる。改善してほしい。また、離島(天売島・焼尻島)も同様。</p> <p>2. 町内にある郵便局の存続を希望する。</p> <p>今年、日本郵政(株)、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の株を上場すると聞いている。不採算部門の切り捨てに拍車がかかることを心配している。郵便局は、最低の地域のインフラを担っていると感じている。これ以上過疎化の流れを加速させないためにも、現行局数を維持してほしい。</p>
147	<p>私は、栃木県に居住し、他県で仕事をしています。私の仕事は、数年ごとに転勤があり職場が変わります。</p> <p>私は、郵便局の貯金を長く利用させていただいています。理由は、私の住むところと、仕事のある場所で利用できる共通の金融機関がないからです。栃木県では、大手の都市銀行は、県庁所在地や大きな市にしか店舗はありません。地方銀行や信用金庫では、その地域の店舗は、充実していますが、他県になると店舗はほとんどありません。今は、コンビニを利用する方も多いようですが、コンビニのATMでは1回ごとに利用手数料がかかります。1年間で貯金の利息は、ほとんどつかないのに、利用するたびにお金がかかるのでは、やってられません。</p> <p>先日、郵便局の窓口で、女性の局員さんから貯金の限度額の話が聞きました。今まで、定額貯金だけで1000万円だと思っていましたが、通常貯金と定額・定期貯金の合計で1000万円だということを初めて知りました。私は、あと2年で会社を退職になります。退職金も郵便局の口座へと思っていましたが、このままでは、利用できないことになってしまいます。</p> <p>また、今年の春ごろ新聞で預金保険料が値下げになることを知りました。その際、郵便局でも預金保険機構に加入し、大きな保険料を払っていることが書いてありました。他の金融機関と同じように、保険料は負担しているのに、貯金の限度額があるのはおかしいと思います。保険の限度額も同じではないでしょうか。</p> <p>日本全国どここの町にもあって、使い勝手の良い郵便局で、家計の口座として使えるよう貯金や保険の限度額の撤廃をお願いいたします。</p>
148	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額が1000万円まで長い間据え置かれていて不便を感じています。</p> <p>今、様々な金融機関を使って家計をやりくりする主婦の立場ですが、高齢化するにつれて近くて便利な金融機関の存在ははとも大切なものとなってきます。金利の良いゆうちょや、時代に適した商品を発売できないかんぽが民間金融機関を圧迫しているとは全く思いませんが、そんな口実をもって低い限度額に押し込み、事業活動に制約をかけていることで、逆に利用者の利便性を奪っていると言えるのではないのでしょうか。</p> <p>全国いたるところに存在することを義務付けられている郵便局の運営は決して楽ではないと思いますが、上場してもやっていけるだけの自由度がなければ、政府にも財源が入らないし、東北大震災の復興のための財源も絵に描いた餅となることでしょう。</p> <p>自民党の郵政政策小委員会や公明党郵政問題議員懇話会の提言は国民にとって必要な「時の声」であると思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
149	<p>榛東村は人口1万5千人弱の農村地帯です。農産物ではブドウの生産が盛んで、県内外から多くのお客様がお買い求めになります。村内に桃井郵便局、相馬郵便局と2つの郵便局があり、集配は隣市の群馬郵便局が集配しております。</p> <p>政府が地方創生を掲げている意味においても、地域において郵便局が果たす役割は非常に大きいと思います。特に、高齢化の進展で地域活性化のためにも郵便局と連携を強化した、高齢者・独居老人の見守りサービスにも大きな期待をしております。</p> <p>郵便局が民営化されて8年になり、いよいよこの秋に株式上場されます。榛東村におきましては、金融機関も少なくJAも合併してしまい郵便局しかない地域もあります。車で足を延ばせば金融機関はありますが、高齢者は車の運転もままならず、地元の郵便局を利用するしかありません。株式上場してさらにユニバーサルサービスを行う郵便局に今どき限度額の1000万円があるのは利用する者にとって不便であります。銀行やJAと同じように利用できるように、限度額は撤廃して利用しやすい郵便局して頂きますようお願い致します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
150	<p>1 ゆうちょ、かんぽの利用の上限を撤廃又は引き上げて頂きたい。 現在、ゆうちょ銀行の預入れ限度額は1,000万円であり、かんぽ生命の限度額は基本契約で1,000万円、加入4年後に上乗せ可能な通計部分300万円を加えても1,300万円です。 私が勤務する本山郵便局は高知県の山間部に位置し、嶺北エリア（経営上の損益を総合して管理するため会社が定めた部会単位）内13局全てが四国のほぼ中心に位置する山間過疎地帯に在ります。行政区では高知県長岡郡大豊町・同長岡郡本山町・土佐郡土佐町・土佐郡大川村の4つの町村に在り、大川村に於いては離島を除くと日本で1番人口の少ない村であり、大豊町に於いては高齢率（65歳以上の占める割合）は50%を超えており、限界行政区とも言われています。嶺北エリア平均の高齢率は約48%であり、日本の平均高齢率約22%と比べるといかに高齢者の多い地域であることがご理解いただくと考えます。 企業として採算の取れない地域であり、他銀行・保険会社等が年ごとに撤退していく現状にあり、地域に根付いた農協でさえ次々に営業所の縮小・撤退をしています。 そのような中で、ゆうちょ銀行の限度額が1,000万円であるがために、オーバー分をわざわざバスに乗って他行まで預けに行くかタンス貯金とすることを与儀無くされています。自身で車を運転できる方は未だ術もありませんが、高齢者による交通事故率が非常に高く、多くの方が運転免許証を返納されています。 年金をゆうちょ銀行で、受け取って頂いている方も多く、定期性貯金に限度額いっぱいお預けの方は通常貯金にオートスイング（利息が付かない）の設定を行い、わずかな利息さえもえられない状況を虐げられています。 生命保険にいても同等に撤退等が増え、入院費用等医療費高騰の折り、かんぽ生命保険だけでは不十分なお客さまは通販型生命保険等で、カバーしています。しかしながら直接お伺いして十分な説明の上ご加入していただく訳ではなく、特に高齢の方は細かく膨大な説明資料を読んでも理解が十分とはいえずに加入を断念したり、請求事由が発生しても加入時の理解不足から支払われなかったり、手続きが分からず未請求のままということも耳にします。 以上の理由から、今後益々増えるであろう高齢者が山間過疎地において安心して豊かな生活を維持していくためにも、ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の限度額の撤廃・引き上げを強く要望します。</p> <p>2 ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 前記項目1の内容に絡め、各金融機関等が次々と撤退・縮小していく中、山間過疎地に於いてはユニバーサルサービスの確保は絶対に必要です。 改正郵政民営化法に於いては、日本郵政㈱及び日本郵便㈱にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。加えて政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされています。 (郵政事業に係る基本的な役務の確保) 第七条の二 日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社は、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持するものとする。 2 郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、その公益性及び地域性が十分に発揮されるようにするものとする。 第七条の三 政府は、前条に規定する責務の履行の確保が図られるよう、必要な措置を講ずるものとする。 つきましては、早期に必要な措置を講じていただくよう併せて強く要望します。</p>
151	<p>郵政の民営化を推進するためには、ゆうちょ銀行とかんぽ生命の限度額を撤廃すべきと考えます。 郵政は今秋にも株式上場を行い、政府はその株式の売却益を東北震災復興財源とすると報道されています。 国民のひとりとして、東北地方を一刻も早く元どおり美しく住みやすい街にすべきと思いますが、そのためには郵政の企業価値を高めることにより一株単価を上昇させる必要があるのではないのでしょうか。 しかしながら郵政の現状は、ゆうちょ銀行もかんぽ生命も限度額が設定されており、これが企業価値を低下させている要因です。 また、郵政は既に民営化していますが、私の記憶では20数年以上も限度額が変わっておらず、物価上昇率を考えても現代に到底マッチしているとは思えませんし、万一の時を想定して預金しようと思っても限度額以上にできません。こんな不便なままでは何のために民営化されたのでしょうか。 他の金融機関では、郵政の限度額を撤廃すれば預金が郵政に流出するとの意見があるようですが、郵便局の貯金商品は昔のように金利が高くもなく、商品としての魅力は乏しいと思いますので、金融界全体に及ぼす影響は大きくないでしょう。 ましてや、郵政は消費税や法人税を民間会社として支払われているのですから、少なくとも限度額を撤廃して、他の金融機関と同環境での競争が当たり前だと思います。 今後、様々な検討がなされ、いきなりの限度額撤廃が難しいとしても、段階的に限度額を見直していただき最終は完全撤廃が望ましいと考えます。</p>
152	<p>高齢化、人口減少の進む地域に住む一住民として、また、地域を預かる自治会長として、ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに賛成いたします。 今般、自民党の郵政政策小委員会の取りまとめた提言の通り、郵政グループが株式上場し全国の津々浦々に郵便局が存在していくために限度額の引き上げは不可欠であると考えます。 ゆうちょ銀行・郵便局での貯金には限度額があるため、身近にありながら退職金・老後のお金をやむを得ず遠方の他の金融機関にありますが、さらに高齢になり遠くまで出かけることが困難になったらどうするべきかと危惧します。 また、この秋に上場をする計画のように聞いていますが、これらの限度額が残っていることで明い将来性を描けない会社の株を国民が買おうと思うのでしょうか。上場がつまりことで郵便局の本来の使命であるユニバーサルサービスが守れなくなり、国民生活が著しく不便になり過疎化現象に拍車をかけるのではないかと心配です。民間金融機関は採算が取れない地域は郵便局と手を組もうとする一方で限度額アップには「民業圧迫」として反対していますが、実に勝手な主張です。郵政グループが上場してゆうちょ・かんぽが民間金融機関としてリスクを背負っていくために経営の自由度を持たせなければ、全国津々浦々のネットワークを維持できないでしょう。グループ会社間の手数料が発生するようになったため消費税の負担も巨額になり経営を圧迫しているようです。ゆうちょ・かんぽの金利や商品性は決して良いものでない状況に置かれたままです。身近で利用できる金融サービスが田舎でも都会でも均質なものとなることを切に望み、その一端としての限度額アップや、商品性に自由度を持たせることは決して民業圧迫ではないと思います。</p>
153	<p>貯金・保険の限度額について早期に引き上げもしくは限度額撤廃をお願いしたい。 私たちの生活しているこの地域は山間部で、唯一ある金融機関は郵便局が多く他の金融機関まで小一時間はかかる地域もざらである。 高齢者も多いうえ交通機関も悪くなかなか遠くまでは簡単にもいけない。 少しでも金利を付けたい、そうした中で便利の良い郵便局を多くの人が利用しているが金利を付けて預けれる金額が1,000万というのは少なすぎる、保険も、もしもの時の保障が1,000万では残された家族のことが不安である。 100メートルも歩けばいろいろな店舗のある都会ではない我々の暮らしのことも考慮していただき早期に改正されますようよろしく願いいたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
154	<p>伊根町は過疎化の進行で、高齢者の独り暮らしが増加しています。平成27年には、防災時等の協力を町内2局の郵便局にもお願いしたところ。郵便局は親しみやすく、地域の住民からの信頼も厚い金融機関として、町内にはなくてはならない存在です。今般の郵便貯金・簡易保険の限度額引き上げの問題では、是非とも実施頂けるよう強く要望いたします。伊根町では、農協、銀行、信金の店舗の減少で郵便局をよりどころとしている住民が多く存在します。また、株式上場の話もあり、田舎の郵便局はどうなるのか、との住民の不安も聞いております。伊根町として、まだまだ郵便局に行政の手助けを要望する現状から、その経営基盤の強化と地域住民へのサービス向上のため、少なくとも限度額の引き上げは最低必要との見地から、ここに意見を申し述べます。</p>
155	<p>私は郵便局に39年勤め退職金を受取りました。しかし、その39年間の間に財形貯蓄を続けたため限度額がいっぱいになり退職金を自分の職場であった郵便局で受け取ることができませんでした。何か割り切れないものを感じます。ぜひ一般銀行を利用するだけの郵便貯金限度額の撤廃をお願いします。すぐにできないのであれば、少なくとも3,000万円までに限度額の引き上げをお願いします。私の住む練馬区の犬泉という地域の一部では、農協などの店舗が撤退し、郵便局だけとなった地域がある。その地域住民からは、練馬区へ郵便局を撤退させないようという陳情が出たところがある。郵便局をもっと大切に、地域住民が困らないよう配慮願いたい。</p>
156	<p>香美町は過疎化の進行で、高齢者の独り暮らしが増加しています。当味取区においても、徒歩で歩いて行ける範囲にあるのは郵便局のみで区民がよく郵便局を利用していますが、限度額があるため非常に不便しております。平成19年に民営化されてから8年も経とうとしているのに、限度額があるのはおかしいと思います。郵便局を利用したくても出来ない不便を一刻も早く解消していただきたいと要望します。政府が株を保有しているから郵便局に対して「暗黙の政府保証」があるとされていますが、民営化したからには他の民間企業と同じ条件だと思えます。日本郵政と日本郵便には、ユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、郵便局は全国津々浦々に存在します。他の民間企業よりも過度の負担を強いられていると思います。さらに、ゆうちょ銀行・かんぽ生命は民間会社として「法人税」「会社間取引にかかる消費税」「預金保険料」等を支払っているはず。あるべき民間会社として、他の金融機関・保険会社と同じように限度額の枠を無くすのは当たり前であると考えます。以上の理由により、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額撤廃を強く要望いたしますのでよろしくご意見申し上げます。</p>
157	<p>郵便局が民営化して8年になります。これまでの民営化の国鉄、電々、専売公社の場合は、国民にとっても一定のメリットがありましたが、郵便局の場合は、かえって不便となりました。私の住んでいる日南町は高齢化率50%になろうとしております。合併前の町は7村もあったように広く、鳥取県の10分の一面積(西日本で一番の広さとも)で、配達局も5局ありましたが、現在は1局のみで他の7局は無集配局になりました。その1局が民営化以前は、土日でも半日は窓口を開いておりました。しかし、現在は閉まっております。したがって、切手の購入もままなりません。小包の集荷のお願いは米子郵便局に連絡することにより、電話にもスムーズに伝わりません。民営化以前は、外務員さんに集金以外でも郵便局の事はすべて頼むことが出来ましたが、現在は会社や担当が違うと断られます。郵便局の民営化は、結局は何のためでしたのでしょうか。貯金や保険の限度額も、まだ以前と同じです。民営ならば、他の銀行と同じであるべきではないでしょうか。私は、地元で老人クラブ■会のお世話役をしておりますが、民営化後の郵便局のことが話題となります。高齢者にとっては、郵便局の民営化は便利をわざわざ不便にしたとしか思えません。日南町には旧村にはそれぞれ農協の金融部門もありましたが、半分は閉鎖されました。いずれまた廃止されるといわれております。日南町では、以前は郵便局員さんが悪徳販売の相談や返品等の相談にも乗ってくれておりましたが、今はそれも期待できません。過疎が進む日南町です。町役場も頑張って、少子化高齢化、過疎化の対策はやっておりますが、今こそ郵便局を活用すべきと思えます。</p>
158	<p>一 担当大臣からの要請文によると、日本郵政グループ3社の株式上場に関連し、同グループは「新たな局面を迎えることとなり、企業価値向上を通じて上場の成功を確実なものとしていくことが重要である」としていることに鑑み、将来のビジョンを明確に示す必要がある、よって、 1 ゆうちょ、かんぽの利用上限額について イ 歴史的な過去の経緯から、当面は一定の制約が必要と思われるが、完全民営化を目指すとするれば、いずれは撤廃すべきものである。 ロ しかしながら、現時点での撤廃は、諸般の事情から時期尚早～困難と思われるので、利用上限額を引き上げるものとし、 A ゆうちょについては、1,500万円～2,000万円程度 B かんぽについては、3,000万円～5,000万円程度が、適当かと思う。 ハ なおこの際、利用上限額の完全撤廃など、一般金融機関との格差解消や規制撤廃の時期を示すべきではないか。 2 郵便局は、全国津々浦々に配置されており、郵便・配達物の受け渡しについてもポスト制度や集配外務員を採用、同時に、地域に密着し根をおろした業務運営を図るなど他の企業等にみられない特性を持っており、この特性を最大限活かした存在感のある企業活動をなすべきと思う。 そのため、その可能性の可否判断は委ねるとして、つぎのことを提案したい。 イ 郵便局を地域コミュニティの拠点とし、地域住民の融和親睦と絆を醸成するため、郵便局利用者のためのサロン・スペースをそれぞれの郵便局に確保する。(数人が利用できるテーブル・椅子と清涼飲料水自販機の設置) ロ 少子・高齢化社会に適合し、一人暮らし高齢者の見守りや声かけ、徘徊老人の早期発見、山間部のがけ崩れなど～災害による道路不通箇所の情報伝達etc ハ 空港や主要な港・駅、旅行代理店、観光案内所などと業務を連携し、空港や主要な港・駅において国内・外の旅行者向けサービスを展開する。(ATMや両替、絵はがき・特殊な地元切手・記念切手、地元の特産品、伝統工芸品、みやげ物の販売など、“旅情”をそせるサービスの提供)</p>
159	<p>郵便局はユニバーサルサービスが義務付けられているのに不採算地域をカバーするにはむずかしくないか。限度額を見直しをし、全体で採算を取れるようにし不採算地をカバー出来るようにしてほしい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
160	<p>今後の郵政民営化の推進の在り方について意見を提出します。</p> <p>全国津々浦々に設置された郵便局は、郵便や金融サービスなど国民生活に不可欠なサービスを提供していますが、お客様に一番ご不便をおかけしていると痛切に感じることはゆうちょ・かんぽの限度額であり、まずはゆうちょ・かんぽの限度額の見直しの実現を強く望みます。</p> <p>改正郵政民営化法施行後において、郵便局はユニバーサルサービスを提供する責務を負っていますが、現実には、経営の自由度はなく本来はお客様が国民生活をするうえで不便なくご利用いただくべきサービスに制限があり、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便をおかけしているからです。</p> <p>ゆうちょ・かんぽの限度額は郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなるのに、それぞれに限度額があることによってお客様が郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。</p> <p>ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがなく、かんぽに至っては29年間も限度額が据え置きのまま放置されています。</p> <p>高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感しています。</p> <p>現場の郵便局でも年配のお客様が年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない挙句にはわざわざ遠方の他金融機関まで思った足をかばいながらも出向かなければならないという不便が現実として存在しこの状況を一刻も早く解消する必要があります。</p> <p>ましてや今後も少子高齢化が進む中、多くの金融機関が採算だけを重視して地方から撤退し、郵便局しか金融機関がない地域は全国で24町村、郵便局と農協だけの地域が154町村となっており島に郵便局しかない沖縄のある島では限度額を超えてしまうと超過分をフェリーに乗って沖縄本島の他金融機関まで持ち込まなければならないという現実があります。</p> <p>ご利用いただくお客様に絶えず、ゆうちょのご利用にあたって残高を調整してもらうような管理をお願いしなければならない状況も国民の生活インフラとして一番身近な存在であるゆうちょがこんな状況ではたしていいものかと思えます。</p> <p>また日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状です。</p> <p>その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われず。</p> <p>銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われず。</p> <p>なぜなら現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないからです。</p> <p>むしろ日本郵政が提言しているようにゆうちょの資金の一部を使いながら地銀、信金、信組と連携して共存していく仕組みづくりを実現し、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局が互いの特徴を生かしながら地域住民を守っていく仕組みづくりを模索していけばよいと考えます。</p> <p>そのことは地域住民の利便性を大きく向上させ、その結果地方が大いに活性化していくと思えます。肝心なことは金融機関がどうこうではなく、国民生活のいかに活性化するのが、恒常的に安定し、今後益々向上していくのかという視点で考えることが最も大事だと思えます。</p> <p>最後に平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点を踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思えます。</p> <p>以上、意見を申し述べますので、よろしくお取り計らい願います。</p>
161	<p>地域に根差しした形の郵便局は、他の金融機関と比べると利用しやすく、郵便局社員も身近な存在であるため、資産運用のことで、相談に乗ってもらっている。</p> <p>また全国至る所に郵便局があるおかげで田舎にある実家や親せき等とのやりとりも気軽に出来、いわゆる全国各地域の拠点となっていると考える。</p> <p>そんな郵便局ではあるが、限度額があるために利用したくても出来ない状況になるケースがあり、結果的に他銀行を利用せざるを得ない状況にもなっている。</p> <p>また地方によっては郵便局以外の金融機関がないために遠距離の銀行等に出向かなければならないために費用や労力を要することが多いとも聞く。</p> <p>多くの金融機関に分散するよりも手続等も簡便なため郵便局を利用したいと思っているので、出来る限り早く限度額の撤廃をお願いしたい。</p>
162	<p>福重校区も、高齢化が急速にすすんでいます。</p> <p>郵便局は、地域住民の心のよりどころとして機能してます。</p> <p>去年は、郵便ポストを地域住民の要望を局長がとりまとめ、設置がかない感謝してます。</p> <p>現在、高齢者にとって、保険・貯金の限度額については、懸念の事項です。</p> <p>特に貯金限度額については、金融機関を何か所も回らなくていいように、限度額の撤廃でより利用しやすくしていただくことを切に願ってます。</p>
163	<p>改正郵政民営化法施行後、民営化となった現在においても、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額、新規業務の早期認可、会社間取引にかかる消費税負担、ユニバーサルコストの負担といった制約や負担が残存し、お客様の利便性やこれを支える経営を阻害している。</p> <p>特に、限度額があることにおいて郵便局を利用できないお客様がいることは、大きな問題であります。過疎地においては、金融機関もほぼ郵便局しかない地域において、年金を受け取り口座において、合計1千万円以上の預入においては利息がつかない現状となり、高齢のお客様に大きなご迷惑をおかけしている現状です。</p> <p>郵便局が民営化され、より良いサービスが提供されると願う方から「郵便局と他の金融機関の取り扱いになぜ不公平があるのだろう」と大きな疑問を投げかけられます。</p> <p>他の金融機関から民業庄追であるご意見もあるようですが、現在のゆうちょの預金はかつてのような、高金利の定額貯金もなく金利も低くい現状であり、あくまでもお客様優先の考えにおいては、何ら限度額改正は問題ないと考えます。</p> <p>このように、多くのお客様からのご要望をお聞きいただき、限度額の見直しを要請致します。</p>
164	<p>現在、ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げが議論となっているが、国民の利便性を考えたら、引き上げは当然です。</p> <p>民間金融機関、生命保険会社は、「郵便局は暗黙の政府保証がある」と言っているが、そのような事は利用者は考えてもいない。どのような地域にもある郵便局が便利だから利用している。</p> <p>自分たちの利益を考える前に国民の利便性を考え、限度額は撤廃あるいは大幅な引き上げを行うべきだ。</p> <p>これからも郵便局のネットワークは国民の財産として残してもらいたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
165	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の上限額はゆうちょ及び簡保とも時代に合わず何10年も前の限度額を踏襲しているが、現状に乖離している。 ・他金融機関より地域に密着した努力をしているが金融機関の反対により利用者が離れている。 ・郵便局利用者の限度額の撤廃と求めている。
166	<ul style="list-style-type: none"> ・株式上場後はゆうちょ・かんぽの利用上限額を撤廃してほしい。 ・高齢化が進む地域（都市部でも）では安全・安心の拠点となるような活動をしてほしい。
167	<p>「公共性と収益」「国民の利便性」二つの観点から意見を申し上げたい。</p> <p>まず、初めに、日本郵政（株）及び日本郵便（株）にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされているが、一向に必要な措置が講じられておらず、会社の利益から捻出しているのが現状である。ユニバーサルサービスの提供は、国民生活の安心・向上を図るためになくてはならないものであり、郵便局ネットワークの活用が地方創生にもつながっている。しかしながら、民間圧迫、イコールフットリングなど実体のない「暗黙の政府保証」を楯にした他企業との競争面のみが議題に上り、利益の上がない地域でのサービスの提供における「公共への奉仕」「国民の利便性」がおざなりにされ、「ゆうちょ、かんぽの利用上限額の引き上げについて」が改善されないのは、いかなるものか。農協や信金・信組の店舗が撤退している地域では、高齢化が進んでおり、上限額を超えた分について、わざわざ他の金融機関まで行かなくてはならず、全く国民の利便性を鑑みていない。これでは、地方の過疎化はますます進み、都市への一極集中が進む一方である。違う視点でみれば、政治が大企業を中心に動いており、国民生活はまっつきり眼中にないと言わざるを得ない。地方創生、地方活性化はこれからの日本の最優先かつ重要なテーマであり、そういった観点からも郵便局はなくてはならない存在であり、特に過疎化・高齢化が進む地域においては、郵政事業のみならず、安心（見守りなど）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）の地域の拠点としての活動も展開出来るようにすべきである。さらに利用者の視点において、先に述べた通り「ゆうちょ、かんぽの利用上限額」も引き上げるべきである。</p> <p>次に、前段で述べたが、ユニバーサルサービスの提供に対する必要な措置の早期の実現である。株式保有の面からだけでなく、他の企業が収益面から手を引いている地域でのサービスの提供という奉仕面でも、イコールフットリングは論じられるべきで、まして国の政策により分社化されたにもかかわらず、会社間取引にかかる消費税が毎年800億円近くにも及んでおり、こちらも早急に減免すべきである。（内部取引であれば非課税である）</p> <p>さらに、イコールフットリングの誤解を払拭するために付け加えるが、2007年下期～2013年度における日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付額は次のとおりである。法人税、住民税及び事業税25,125億円、預金保険料5,418億円、保険契約者保護機構負担金48億円（出典：平成26年12月25日の郵政民営化委員会資料）納付額からも他の金融機関と同等にもかかわらず、イコールフットリングの声を聞き、限度額及び新規業務の認可などの規制を受けているのが実態である。また、「暗黙の政府保証」についても、政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証などないとしている。</p> <p>以上の点からも、ユニバーサルサービス確保のための必要な措置を、早急に措置願いたい。</p> <p>まとめとして、国民の視点または地方創生の発展のみならず、「公共性と収益」「国民の利便性」という観点からも、「ユニバーサルサービスの確保とそのための措置」及び「ゆうちょ、かんぽの利用上限額の引き上げ」を早急を実現すべきである。</p>
168	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額</p> <p>ゆうちょ・かんぽの限度額を撤廃すべきである。</p> <p>なぜなら、改正郵政民営化法が施行されたが、現実にはゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額に制限があり、身近に郵便局があっても利用しなくても利用できず大変不便を被っている。</p> <p>本来、民営化されているのに限度額があること自体に間違いがある。</p> <p>民営化する際には、民営化すればそれまで規制されていたものが取っ払われ色々なことができるようになり、国民の利便性が増大しバラ色の未来図を力説していたが、現実には何が変わったのか。変わったものを感じられず、むしろ、色々な手続等が複雑になり、民営化前より非常に不便に感じている。</p> <p>政治家がベテナ師であってはならない。</p> <p>また、歴史上で郵政民営化が本当に必要であったのか、しっかりと検証することが必要と考える。</p> <p>さらに、国民の利便性に関することが政治の駆け引きに使われるなどもってのほかである。</p> <p>早急に限度額を撤廃すべきである。</p>
169	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額引上げ、撤廃を希望します。</p> <p>郵便局は地域に密着した非常に使いやすい金融機関です。</p> <p>また、全国どこでも同じ様に利用できる優れた機関でもあります。</p> <p>民営化し、職員への対応等のサービスは非常に良くなりましたが、制度面では変わっていません。</p> <p>今後もメインバンクとして利用していく上で、特にゆうちょ・かんぽの限度額引上げ、撤廃は早急に実施していただきたいと思います。</p> <p>地域になくってはならない郵便局を更に利用しやすくしていただきますようお願いいたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
170	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げについて 平成19年10月に利便性・サービスの向上させるため、郵便局の民営化が行われましたが、振り返ってみるとこの間に変化したものは何もないのでは、と感じます。 新たな事業を展開することもなく、郵便・貯金・保険、各事業のサービス向上が図られてもいません。民営化された意味があるのでしょうか。 今、利用者の皆様が郵便局に望んでいることは何でしょうか。 ひとつは、同業他社と同等のサービスの提供だと思います。たとえば、宅配は電話すればすぐ再配達されるのに、郵便局ではなかなか配達されない。かんぽの商品はお客様ニーズに沿った商品の提供が少ない。ゆうちょは各種手続きが煩瑣で、預け入れできる金額に制限がある、などがあげられます。 特に貯金の預け入れ限度額が1000万円という設定ではあまりに少なすぎ、住宅購入代金の決済や、退職金の受け取りにも支障が生じます。また、かんぽの契約限度額が基本契約1000万円では、万が一の際の本人や遺族への保障としては、必ずしも十分とは言えません。ゆうちょ、かんぽの限度額を引き上げ、または撤廃しなければ、昨今の社会情勢に対応できません。 民営化をおこなったからには早急にこれらの事態を改善しなければならないと考えます。 また、全国に展開している郵便局をどのように活用するか、という点では各地域の自治体との連携を深め、地域の皆様が必要とする行政サービスを補完する仕組みを構築し、地域全体の活性化に貢献すべきだと考えます。</p> <p>○ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 改正郵政民営化法において、日本郵政（株）及び日本郵便（株）にはユニバーサルサービス義務が課せられていますが、本来であれば特定の企業にユニバーサルサービスを義務づけるのであれば、そのコストは国費で賄うか、同業他社からの拠出で、基金をつくり運用すべきである。については早急な措置を講じていただきたい。</p>
171	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げ・撤廃は、必ずお願いします。 小泉内閣時に、郵政グループは民営になり、7年間も経っても、限度額は引き上げられず、民間金融機関として大きなハンディを与えられ、他の金融機関及び農協にお金は流出し、局長・社員の頑張りで、何とか耐えてきました。 他の金融機関・農協は、お客様を無視して採算の合わない所は撤退し、ユニバーサル・サービスの意識はさらさら無く、自分の利益のみを優先している。 高齢者は、他の金融機関・農協が遠方になり、行くことが困難になり、近くの郵便局に、お金をまとめようとしても、限度額があり定額・定期貯金は預けられない。 何故に、金銀連からパッシングされ続け、同じ民間金融機関なっても、いつまでもハンディを与え続けられ、これは、今問題視されているイジメである。 郵政グループを潰すことが、郵政民営化委員会の仕事ですか、公平・公正な立場で、楯になってください。 地域に根ざした24,000の郵便局を、現在政府が推進している地域を活性化させる為の、地方創生に利活用するような方法を、積極的に考えていきましょう。 それが郵政民営化委員会の本来の仕事ではないのですか。 5点程、提言しますので、検討をお願いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業価値の向上 2. 郵便局ネットワークと地方創生 3. 会社間取引にかかる消費税の減免 4. ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 5. 誤解の払拭 <p>1. 企業価値の向上 日本郵政グループは株式上場後、国際物流分野への本格展開を目指す日本郵便をはじめ、ゆうちょ銀行やかんぽ生命においても、物流・金融等の国際化に対応できる自らのビジネスモデルを構築し、企業価値を高め、日本の成長戦略に寄与する企業であることが望ましく、そういうことからゆうちょ銀行は「グループ内における投資信託会社の設置と投資信託商品の開発による手数料収入増」などの事業展開を積極的に図りながら企業価値の向上を図っていきたい。 また、かんぽ生命においても「他社との提携による保険新商品の開発・促進」を加速化し、「他の生命保険会社との協調による再保険の引き受け」などにも取り組むことで、さらなる収益拡大を目指していきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 郵便局ネットワークと地方創生 郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークであり、その郵便局を利活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めている。郵便局としては人口減少社会に入っている今日「郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たす」ことも期待されることから、そのような取り組みを行うことにより郵便局も地方創生に貢献していきたい。 3. 会社間取引にかかる消費税の減免 (株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及んでいる。消費税が10%に引き上げられると1000億円になる。 内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非とも減免をお願いしたい。 4. ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされている。 については、早期に必要な措置を講じていただきたい。 (郵政民営化法第7条の3) 政府は、前条に規定する債務の履行の確保が図れるよう、必要な措置を講ずるものとする。 5. 誤解の払拭 他金融機関から、イコールフットイングを求める声があるが、2007年下期から2013年度における日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付額は次のとおりであり、条件は同等にもかかわらず限度額など規制を受けているのが実態である。 法人税、住民税及び事業税25,125億円 預金保険料5,418億円 保険契約者保護機構負担金48億円 (出典：平成26年12月25日の郵政民営化委員会資料) また、「暗黙の政府保証」があるとの指摘もあるが、政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証など無いとしている。については、こうした誤解を払拭するよう更に情報発信をお願いしたい。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
172	<p>能古島も高齢化が進み、島民の郵便局利用頻度も日に日に高まってきています。郵便局出身の私も家族を含めほぼ毎日利用していますが、限度額の関係で預金先を農協にも預けざるを得ない状況になっています。できるなら早く限度額を撤廃して頂き、誰もが安心して利用できる郵便局像を早期に実現して頂きたいと切に願っております。</p>
173	<p>私は、数年前に会社を退職し現在は主婦業に専念しております。東日本大震災により、私が居住している「鹿折地区」は甚大な被災を受け、街並みが一変しました。食料品店や薬局も金融機関も壊滅し、食料品等を購入するにも、生活資金を出し入れするにも、他の地域へ時間を掛けて出かけなければならない、とても不便な地域となってしまいました。特に、地域の方々の強い要望であった、大事なお金を安心して預けられる金融機関の再開を、壊滅した金融機関等へ地区の代表者が再開の働きかけをしました。そのような中で、郵便局さんは、復旧・復興の途中にも関わらず、場所を移転して「鹿折地区」に再開してくれました。他の金融機関は、街並みの復興が終了してから再開する予定であると聞いておりますが、何年後になるのか分かりません。真っ先に「鹿折地区」のために再開してくれた郵便局さんには、みんなが感謝しております。ただし、改善してほしいと思うのは、「預金総額は1,000万円まで」という限度があることです。地区に戻ってくれた郵便局さんに、今まで他の金融機関等にコツコツ蓄えた財産を移そうとしたら、窓口の社員さんに「郵便局は、お一人さま、全ての貯金の総額が1,000万円までとなっております」と言われました。今まで利用していた銀行にはそのような制限はなかったのに、郵便局さんには「1,000万円の制限」があるのは不便だと感じました。今時、1,000万円の制限というのは、いかがなものでしょうか？</p> <p>コツコツ蓄えた貯金と退職金等を併せたら1,000万円なんか超えるのは当たり前ではないでしょうか？</p> <p>近隣の友人は、大震災で自宅が被災し、保険金が振り込まれたけれど、全額を郵便局さんに預けることができなくて不便だよねとも話していました。この地区に金融機関は郵便局さんしかないのに、「1,000万円の制限」があって、財産を全て預けることができないなんてとても不便です。私は自家用車を運転できるからまだ良いのかもしれませんが、高齢者の方が1日に数便しかないバス等を使って他の銀行さんまで往復するのは、大変な事だと思います。郵便局さんも民間金融機関になったけれど政府が株主になっている特殊な会社であるため、このような制限が継続されており、現在議員さん方が審議していると郵便局さんから聞きました。政府が関与しているなら、もっと私達住民の事を優先的に考えてほしい。資産を預ける金融機関を選択する権利は利用する私達にあるはずで、それが一部制限されるというのは不公平と感じます。是非、この預金額の制限を無くしてほしいと思いい見書を送付いたしました。</p>
174	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに一定の条件を付し賛成するものであります。以下その理由について記します。</p> <p>2007年10月、日本郵政公社は民営化され現在に至っていますが、民営化の本旨からすれば、他団体との適正で公平な競争性と自由な活動にあると思います。現在、地方都市においては高齢化又特に中山間地域においては過疎化の進行は顕著であります。平成の大合併後は地域のすみずみまで等しくサービスを提供し住民から“合併してよかった”と実感してもらう必要があります。その役割の一端を担っているのが住民の信頼厚い地域の郵便局であります。この郵便局は住民にユニバーサルサービスを提供し地域の活性化に寄与していただく必要があります。地域の拠点性の高い郵便局が扱う、ゆうちょ・かんぽには預入れ限度額と契約の限度額があり住民（特に高齢者）が預金の分散をさけるため一カ所に預けようとすると、遠く離れた上限の無い金融機関に預けなければなりません。このような状況を思うとき、真に住民の利便性と生活の向上、保守性に資することを目的に限度額の引上げを考える必要があると思います。とは云え強力な組織と豊富な資金力を有するゆうちょとかんぽの力は一般の金融機関（特に中小金融機関）への圧力は相当なものがあると思われるので、過度な預金獲得競争が起こらないよう何らかの方法で確認した上で実施していただくことをお願いします。ゆうちょ・かんぽと一般の金融機関の双方の努力で住民サービスの向上に相乗効果が現れることを期待するものであります。</p>
175	<p>郵便局は私の家のすぐ隣にあり非常に助かっています。地区の区長ということもあり、会費の振込等利用することが多々あります。個人でも郵便の差出や貯金を利用しています。ただ、郵便局を利用する中で私は特に不便を感じる事が2つあります。ひとつは、さくらんぼやアスパラなどを子供や知人に送る時に冷蔵状態で差出すことが出来ない。隣の郵便局は出来ないが、600メートルほど離れた郵便局へ持って行けば引受が出来る。不便です。それと、特に貯金です。1000万円までしか貯金を出来ないことです。超える分については、これも、1キロほど離れた銀行に持って行かなくてはならない、幸い、私の場合は1キロほどで行けますが、場所によっては銀行まで15キロ以上離れているところもあります。すぐそばに郵便局があるのにと思っている方は私だけでなく大勢だと思います。北海道は過疎地で高齢者が多いです。是非近くの郵便局で生活を便利にしてほしいと思います。</p>
176	<p>① 私のまちは集落が点在しており、そこで生活している住民は年々高齢化し、市街地に出るまでには車もなく、唯一地域にある郵便局が頼りであり、従って生活するためには、なくてはならない郵便局でありますので、絶対廃止しないようお願いいたします。</p> <p>② 又、現在郵便局は、涉外局・窓口局・簡易郵便局とわかれているようですが、田舎の郵便局は地域住民に頼りにされており、出来れば全ての業務をやっていただけるようお願いいたします。特に外務員による金融サービスを展開していただき、取扱額についても上限額のないようお願いいたします。</p>
177	<p>私が暮らす地域は、熊谷市街から遠く離れており住宅街であるが金融機関は郵便局だけです。当然貯金するのも郵便局だけ、しかしながら、限度額が一千万円であるため、超える部分を現金で自宅に置か、無利息の通帳で管理するかの二者選択しかありません。老後の楽しみである金利優遇キャンペーンなどがあっても貯蓄ができないし不便でたまりません。民間企業になった郵便局なので、銀行や、農協と同じくぜひ限度額を無くしてほしいと節に要望します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
178	<p>1 ゆうちょ・かんぽの利用限度額を是非撤廃していただきたい。 <理由> 地方創生が叫ばれる中、過疎化地域で暮らす高齢者の経済生活が向上していかなければならない。 高齢者の使い勝手、利便性を考慮した時、上限額があるために郵便局を利用したくても利用できず、わざわざ遠方の銀行に赴くことを余儀なくされる等、大きな負担を強いられている実態、現状を直ちに解消しなければならない。</p> <p>2 過疎化地域の発展に向けて郵便局は、上記1に記載した居住者の経済生活の向上ばかりでなく、地域コミュニティの交流の場として、あるいは災害時の安全対策の場等に、郵便局をフル活用願いたい。</p>
179	<p>私は戦争、戦後の厳しい時代を何とか生き抜いてきた、昭和一ケタ生まれの老人です。幸い、定期的には病院に行っておりますが、老人夫婦二人だけで何とか生活しております。 健康保持のため、毎日午前中気の合った仲間たちと「グラウンド・ゴルフ」や季節に「旅行」等を楽しんでおります。仲間と、休憩時に話題になるのは「健康」「病氣」「お金」等のことです。いつも聞くことは「最近郵便局は、非常に良くなりました。職員の対応は親切で、積極的に商品の販売に努力している」等聞きます。郵政も民営化され色々な面で利用することができますが、なぜ、郵便貯金の限度額が撤廃されないのですか？ 郵便局を利用するのは、我々老人たちです。近くに郵便局があるから利用できます。遠い「銀行」に行くことができない老人弱者のための郵便局です。「銀行」は、会社や「財産家」の利用する金庫です。年金生活者の多くは郵便局を利用しております。保険は高齢のため利用出来ませんが、昔から近くにある「郵便局」を利用しております。 早く、郵便貯金の限度額の引き上げを実施して、高齢者が気軽に利用できるようお願いいたします。自民党の議員さんや政府役員のみなさんも、多くの庶氏の「小さな声」をもっと大切に、日本国のかじ取りをしっかりとやってもらいたいと思います。よろしく願います。</p>
180	<p>□ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしい 社会環境の変化に伴い地方、特に郡部からの金融機関の撤退、JAの統廃合等、また、高齢化の進行と核家族化が進み社会的弱者や年金生活者は金融利用に対する不便を強いられてきている。このような中において、ユニバーサルサービスを義務付けられている郵便局の存在は、社会的弱者にとってかけがえのない金融機関となっている。国民一人あたりの貯蓄残高も高くなっている昨今、1000万円の限度額には無理が生じてきている。よって、ゆうちょ、かんぽの限度額を引き上げることを強く要望いたします。</p>
181	<p>郵便貯金の限度額の引き上げに賛成します。私は、10年前に会社を退職し、現在は、厚生年金と退職金の貯金を取り崩して生活していますが、年金の受け取りや貯金は、一番近くの郵便局を利用しています。 しかし、郵便貯金の限度額が1千万円のため、それを越えた部分は、利子のつかない状態で通帳に残っています。退職した当時は、少しでも利子があったほうがと、少し離れた信用金庫に分散して預けてありましたが、年々、離れた信用金庫まで出向くのも大変になり、貯金を取り崩しているため、残高も少なくなり近くの郵便局にまとめてしまいました。 それでも、平均寿命まで生きるとすると2千万円ぐらいの貯金がないと心配です。なるべく貯金を減らさないよう、節約しての生活が続いていますが、ぜひ、郵便貯金の限度額を引き上げていただきますよう、お願いいたします。</p>
182	<p>上場会社としてのサービスの提供（限度額の撤廃） 元郵便局社員として、ご意見を申し上げます。いよいよ日本郵政グループが上場されることになった。公務員として働いていた昔と比べ、大きな時代の変化を感じる。民営化以降会社になったとは言え株式上場により、さらに利益を上げ企業価値を高めることを求められる。 今話題になっている限度額の問題は、なぜ同じ金融機関で限度額がある会社と、ない会社が存在するのか不思議でならない。多くの郵便局利用者が不自由を感じている。同じ金融事業を行う会社として、昔の古い考え方の貯金及び保険の限度額は、撤廃すべきである。 明治4年の創業以来、郵便局は地域の発展に大きく寄与してきた。今後も利益を求めつつも地域のお客様のために、きめ細やかなサービスの提供を切に願う。</p>
183	<p>私は、秋田県■■市で市長をしていますが、この度は私見としての意見を提出します。 地方行政側からしましては、行政の人員規模が縮小されていく現状において、地域住民へのサービスを低下させることのないようにするには、今後更に地域内各所に存在する郵便局ネットワークに行政事務を委託して行政の効率化を図っていくことが必要になると考えています。 そして、過疎地・高齢化が進む地域では郵便局が地域コミュニティの核として活用されていくことが望ましく、ケースによっては行政に代わって郵便局が実施できる業務サービスをさらに拡大できるようにしていくことが求められるようになるでしょう。 また、郵便局ネットワークが維持されていくためには、その利便性をもっと向上させることも必要になることから、現在のゆうちょ・かんぽに設定されている限度額は撤廃されるべきで、地方地域の金融機関として有効に機能できる業務拡大も含めて、他の金融機関との差を無くす方向で審議を進めていただきたいと要望いたします。</p>
184	<p>1. ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。地域住民として郵便局は最も身近な金融機関であり、民営化されながら限度額があることにより、利用したくてもできない不便を感じています。 2. 民営化前のように、郵便局の外務員だれにでも郵便・貯金・保険の依頼ができるよう、サービスを改善していただきたいと思っております。地域の高齢者の中には、郵便局に出向くこともままならない人もおり、以前のように郵便配達時に、郵便外務員に貯金や保険の用事を依頼できるよう願っています。 3. 過疎化・高齢化が深刻な普爾村においては、郵便局が郵政事業のみならず、高齢者見守り活動や、防災・防犯活動への参画および地域振興施策や、学校教育・社会教育の充実に向けた応援等を行って欲しいと思っております。財政上も厳しい本村としては、願わくばそれらを無償の公的サービスとして郵便局が展開されることを強く望みます。それこそが、地域住民が郵便局に望む姿であると思われれます。</p>
185	<p>郵便貯金の限度額の撤廃について 農協や銀行はいくらでも貯金できるのに、郵便局だけ制限されているのは理解できない。郵便局は大手の会社が利用しているのではなく、地域に住む住民が利用している。今後、少子高齢化が進み地域にある郵便局の役割はますます大きくなる。 私たち地域住民にとって、自分の財産をしっかりと預かってくれる郵便局は、なくてはならない金融機関である。 自分の財産を安心して預かっていただくためにも、限度額は撤廃願いたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
186	<p>郵便局の限度額の撤廃を要請します。</p> <p>いよいよ株式上場を迎え、郵便局も株主に責任を持つ会社として新たなスタートを切ることになります。郵便局が金融機関としての仕事を行う上で、貯金の限度額1000万はあまりにも少なすぎます。民間の金融機関は、いろいろな理由づけで、限度額の撤廃に反対しているようですが、まず私たち利用者のことを考えて頂きたい。</p> <p>貯金にしても保険にしても、先行き不透明な時代、個人が自分自身のお金を将来に備えることはあたりまえのことではないでしょうか。それが郵便局であっても、銀行であっても保険会社であっても同じで、たまたま近くに郵便局しかなければ、その郵便局で自分や家族のために銀行や保険会社と同じ条件で利用したいと思えます。そのためにも、関係法令のすみやかな変更で、郵便局の限度額撤廃をお願いします。</p>
187	<p>私が住む町は山梨県笛吹市芦川町という小さな町です。そんな小さな町の郵便局長をしております。まず、私の町の地域性として山間地にあり少子高齢化が進む過疎地であります。世帯数は200世帯、人口は400人程度で65歳以上が約60%を占めている町です。この町に住む大半の方が郵便局を利用しています。その背景としてこの町には金融機関が郵便局とJAしかないことが挙げられます。JAにいたっては数年前に金融部門を撤退しており、現在はATMが稼働しているだけです。高齢者が多く住む町なので他金融機関へは車で30分以上かかるのが現状です。それに加え車の免許を持たない高齢者も多く一日に数本通っているバスを利用するしかありません。言わば郵便局は町の重要なインフラなのです。</p> <p>自身はより良い郵便局作りをめざしていくため様々な地域活動を実施しています。そんな中で地域の方々から色々な相談を受けることがあります。中でも一番多く寄せられる意見、要望は限度額の引き上げ及び撤廃についてです。「現在のうちよ銀行の預け入れ限度額1000万円とかんぽ保険最大で1300万円は何とかならないのか」と言う声をよく耳にします。私の町のお客様はすでに限度額が上限まで達している方がとても多いのが現状で数年前から話題に上がる1つです。私の町のような地域は全国的に見ても少なくありません。このような地域を含め全国には様々な状況におかれる地域がありそこには必ず郵便局が存在します。そんな地域に住むお客様のためにより良いサービスを提供していくことが郵便局に勤める我々の使命であり、全国津々浦々にある郵便局を更に利便性高くご利用いただき安心して生活を送っていただくためにも限度額の引き上げ、そして将来的には撤廃していく方向をぜひとも目指していただきたいのです。</p> <p>また郵政民営化後現在にいたるまで限度額の引き上げがなされなかった理由として他金融機関からの日本郵政グループには「暗黙の政府保証がある」としてイコールフットイングを求める声があがっていると聞きますが、郵便局のフロントラインに立つものからすればなんら他金融機関と変わりなく同等の条件で仕事をしていると感じています。現に平成19年の民営化以降25年度までに日本郵政グループが納付してきた法人税は相当な額だと聞いています。このような現状からも他金融機関と郵便局はイコールであることは間違いありません。是非、誤解を払拭するためにも更なる情報発信等をお願いします。</p> <p>すべてはお客様のため、そして地域のためなのです。どうぞよろしくお願いたします。</p>
188	<p>うちよ・かんぽの利用限度額の上限を撤廃して欲しい又は引き上げて欲しい (理由)</p> <p>新発田市は年々市民の高齢化が進んでおり、地域によっては金融機関が郵便局しかない所もあり、高齢者、過疎地の利便性の向上ため上限額の撤廃又は引き上げをお願いします。また政府が取り組んでいる地方創生という点から考えても市民は地域に隔たりなく同等のサービスを受ける権利がある。ひとつの例として、過疎地の郵便局に既に上限1千万円の貯金ある高齢者に対し、もうこれ以上貯金を受け付けることができないから町の他の金融機関に行ってほしいと、はたして郵便局の社員は言えるだろうか。</p> <p>日本郵政は全国の郵便局網を通じ、金融でも全国一律のサービス提供が義務づけられているなかで、限度額オーバーしているお客さまに他金融機関に預け替えのお願いをするということはどう考えても疑問が残る。保険についても他保険会社は上限額がないように思うが、現在の社会・経済情勢から考えても保険金額が上限1千万円では、少々低いのではないだろうか。他金融機関が地方から中央に移行しているなか、今後郵便局が地方創生で果たす役割りは非常に大きい。地方活性化に向けこれからも郵便局には大いに期待したい。</p>
189	<p>うちよ・かんぽ限度額上限の撤廃と、消費税の減免措置を要請します 理由</p> <p>兵庫県内3名局の過疎地の局長です。</p> <p>平成26年3月末をもって、人員削減と経費削減の一環で、地元の農協が撤退しました。残された金融機関は郵便局だけになってしまいました。町の中心部には多くの金融機関があるのに、交通手段がないため高齢者の多くがお金の出し入れに大変苦慮されています。</p> <p>地域にたったひとつしかない郵便局なのですが、限度額があるため将来に向けて、貯金が出来ない現状となっており、お客様に大変不便をおかけしています。地域のお客様のために、ぜひ限度額の上限を無くしていただくことを要請します。</p> <p>また、都会から田舎にかけて全国を網羅する郵便局にとって、消費税は大きな負担となっています。減免措置により、全国一律サービスをさらに充実したものにするため、消費税減免措置を要請します。</p>
190	<p>郵便局ネットワークの確保と郵便貯金の限度額の撤廃</p> <p>現役局長です。現場の郵便局では人員削減が進み、地域のお客様にとってのサービス低下を危惧しております。</p> <p>改正民営化法によって、日本郵政株式会社と日本郵便株式会社には、ユニバーサルサービスの提供が義務づけられています。</p> <p>今後も、少子高齢化が進み地域にある郵便局の役割は大きくなります。地方創生が言われている中、地域を守るためにも郵便局の削減とならないよう、全国津々浦々の郵便局ネットワークの確保をご意見として申し上げます。</p> <p>また、株式上場を目前に、事業運営を阻害する限度額の完全撤廃を強く要請します。</p>
191	<p>〇現在私は会社をいったん退職し高齢再雇用で採用されている者であります。</p> <p>郵政も民営化になり国の援助なしで自立で今後も経営していかなければならない企業であり上限があるのが意外であります。何十年も変わらず限度額が設定されてきているのは利用者である国民の意にそぐいませぬので是非限度額の引き上げ、撤廃を望みます。</p> <p>郵便局は民営化になって使い勝手がよくなると言われたが、現実はまだに限度額は昔のまま。職員の対応は良くなったが制度面はよくなっていないのではないかと。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
192	<p>預入限度額の撤廃</p> <p>郵政省、総務省郵政事業庁、日本郵政公社、その後民営化された特殊法人企業に勤務し退職して5年、妻と二人だけの年金暮らしです。聞けば、どちらの家庭でも色々な問題を抱えています、我が家においてもスーブの冷めないところに娘夫婦、それに孫が3人住んでおります、二人だけの生活なら何の問題もないのですが、それが週に3日4日だその上に息子夫婦が孫一人とたまに晩飯に来られると限られた年金での生活を脅かされます。しかしながら郵便局に長く勤務したおかげで曲がりなりにも何とか生活ができるのだと感謝しております。</p> <p>時折、郵便局を利用させて頂きますが、いつ行っても人が疎らの局もあり本当に郵便局離れは深刻なのかと心配になってしまいます、民営化されて8年いまだに「民営化したのは失敗」だったのではと、悔しく思ったりいたします。</p> <p>今となっては、そこで働く社員、そこを利用する国民にとってどの様にしていく事が良いのか考察する必要があります。</p> <p>預入限度額をこの秋までに2千万円、2年後に3千万円に引き上げる等の声が出ていますが、前回1991年の利上げもパブル期に行われたもので現在では社会情勢もゆうちょ銀行を含めた金融業界も変化しています、他行と同じ土俵で限度額撤廃とするべきです。</p> <p>民営化された日本郵政は他の金融機関と同等であり、ここで株式を上場することで「暗黙の政府保証」と言う誤解を払しょく出来ると思うしそのことを前面に出し国民にアピールすべきだと思います。</p> <p>そのこと（他の金融機関と同等）を知って頂いた上で利用者がどこを選ぶかは自由です。確かに近い将来、中小を含めた金融機関は生き残りをかけ再編も進むことになるでしょうが、これは中小に限らず全ての金融機関で進んで行くと思います。</p> <p>政府保証がなくなることで全ての金融機関が対等に競い合い、新規業務にどんどん参入して頂き、高齢化社会を迎えた今高齢者が心配なく生活出来るような社会の仕組みを構築して頂きたいと思います。</p>
193	<p>【ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額を引き上げていただきたい】</p> <p>ゆうちょ銀行、及びかんぽ生命保険の限度額は、長年に亘って1,000万円に据え置かれたままであり、国民の金融資産の増加状況を鑑みると、国民利用者のニーズに応えていないことが明白です。</p> <p>特に宮崎・対馬地区等離島においては、銀行やJAの撤退が相次いでおり、今秋には、郵便局とともに地域を支えてきたJFが大幅な縮小を実施することが決定しています。「年金の受け取りに支障が出る」等、地域住民の不安は年々大きくなっており、郵便局が最後の砦として、お客様のニーズに最大限応えていくことが求められています。</p> <p>このような状況を踏まえ、株式上場にあたり大幅に限度額を引き上げ、株式売却に応じ限度額を撤廃すべきだと考えます。</p> <p>【ゆうちょ銀行の新規業務を早期に認可していただきたい】</p> <p>上述したとおり、銀行、JA及びJFの撤退により、住民が生活するためのローン契約さえままならない状況が発生する懸念があります。</p> <p>各地域に点在する郵便局で各種サービスを提供できれば、地域住民の利便性が図られ、地域の活性化が見込まれます。すでに申請しているカードローン等新規業務の早期認可、貸付業務や他の金融機関との提携による商品の販売拡大等、早期に実現していただきたい。</p> <p>また、対馬市内27の郵便局では平成25年10月1日から、全国に先駆けて「みまもりサービス」を展開しています。65歳以上の高齢者が約4割を占める少子高齢化の離島で、郵便局が果たすべき役割は年々大きくなっているのです。郵便局が新規事業を手掛けることで、行政とともに地域を支え、安上重要な位置づけである国境離島の発展に貢献できるものと考えます。</p>
194	<p>私は、現在65歳で年金生活者です。地元の自治会の役員を会社退職と共に引き受けています。よく自治会の仲間から相談事を持ちかけられます。よく質問があるのが、なぜ郵便局は民営化しても限度額があり、貯金も保険ももう少し増やしたいのに、できないのだろうかということです。貯金も保険も同じところで取扱い、かつ外回りもいて便利なのでもう少し限度額を上げて使いやすくしてほしい。深谷市内で一番店が多いのは郵便局なので、限度額を上げるなり無くすなり、生活するのに不便さをなくしてほしい。</p> <p>それと、もっともっと外回りの人を活用して、特に高齢化社会なので買い物代行や独居老人の安全確認をしてほしい。他の銀行には頼めないが、郵便局には信用があるので頼みやすい。</p> <p>上記のこと、よろしく願います。</p>
195	<p>当局が所在する地域は高齢化が著しい過疎地域です。そのため、窓口のお客さまも高齢の方が多くを占めています。全国どこの過疎地の郵便局でも同じだと思いますが、高齢のお客さまは郵便局の業務以外にも「こんな郵便物が届いた」と封も開けずにお持ちになる方や、「家の電話が通じない」等様々な相談に来る方もいらっしゃいます。目に見える営業の数字だけではなく、何でも気軽に聞ける地域のセーフティネットの役割も担っていると思います。</p> <p>郵便局は民営化前から税金に頼らず、独立採算で成り立ってきましたが、民営化後は郵便・貯金・保険業務を三事業に分社化され、不効率な経営状態となっています。改正民営化法に定められている郵便局ネットワークを維持するためにも、また金融機関の少ない地域のお客さまの利便性向上のためにも、今回の限度額の見直しは早急に進めていただきたい事案です。</p> <p>限度額の見直しには他の金融機関からイコールフットイングが保たれていないと反対の声があるようですが、都市銀行が10年以上も法人税を納めていなかった時代も2007年下期から2013年度にかけて日本郵政グループは2兆5,000億円もの法人税を納めており、民業圧迫という声は的外れです。ゆうちょ銀行・かんぽ生命の商品が他の金融機関より優れているというのでなく、地域のお客さまのためにと昔から築き上げてきた郵便局への信頼が郵便局のセールスポイントであり、暗黙の政府保証などありません。</p> <p>改正民営化法において日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられていますが、電話料金のユニバーサルサービス料のような支えや、税金による補助等は受けていません。</p> <p>過疎地の利用者も安心して利用できる郵便局を残すためにも、経営の自由度を高めていただくようよろしく願います。</p>
196	<p>私は今年58歳になる郵便局長です。</p> <p>私が郵便局という職場に対して持つ責務、それはサービスを提供して、お客さまに喜んでいただける、そんな「良い会社」にしていくことだと常に考えております。</p> <p>今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、必要とされるお客さまに利用していただくことができない不便さが目立ってきています。利用者に不便をおかけする会社が、「良い会社」と認知されるはずもなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。</p> <p>以上のことから、私は、このたび、のパブリックコメントの募集に応じて、次の三つのことを切に要望します。</p> <p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。お客さまの不便を解消し、日々の生活を支える会社となることができます。</p> <p>○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持をかならず守っていただきたい。全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組をバックアップします。</p> <p>○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。以上よろしく願います。</p>
197	<p>1. 大した貯金があるわけではありませんが、身近な郵便局で安心して貯金が預入できるよう、限度額の引上げを切に希望します。</p> <p>2. 郵便局は、生活の一部です。くれぐれも将来縮小されることのないよう願います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
198	<p>○郵便貯金、簡易保険の限度額を早急に撤廃して頂きたい。 郵便局は、全国津々浦々に配置され金融サービスを提供し私達の生活には欠かせない存在となっております。にもかかわらずゆうちょやかんぽに限度額などを設けられ、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変問題だと思います。年金の受取り、退職金の受け取りや相続、病気の際の医療費や、もしもの時の生命保険の必要額などの社会活動の実態を考えると、限度額は撤廃すべきと考えます。民営化したのに郵便局と他の金融機関の取扱いになぜ不公平があるのか疑問に思っております。民営化になったのだからサービスが良くなって欲しい、なぜ改善がされないのかという声が市民の中からも多く寄せられているのは事実であります。昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関がJA等の統廃合で少なくなり、郵便局のサービスが見直されて当然と考えます。ゆうちょ銀行が地方行政の指定金融機関になれないのも、限度額の設定にあると思います。郵便貯金の限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。 ○郵便局がサービスを提供している各事業間で手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。地方ではJA等が統廃合していくなか、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p>
199	<p>王寺町も高齢化の進行に伴い、高齢者の独り暮らしが増加してきています。 郵便局は親しみやすく、地域の住民からの信頼も厚い金融機関として、町内にはなくてはならない存在であり、今般の郵便貯金・簡易保険の限度額引き上げについては、是非とも実施いただけるよう強く要望いたします。 また、株式上場の話もあり、過疎地域の郵便局はどうなるのか、との不安も聞いております。王寺町としても、公共料金等の取り扱いにおいて、地方を含めた全国展開をされている郵便局に行政のパートナーシップとしての役割を期待している現状から、その経営基盤の強化と地域住民へのサービス向上のため、限度額の引き上げは最低限必要であると考えます。 JA等が統廃合して中、地方の郵便局の存在意義はますます重みを増します。民営化が国民、住民のためになるよう配慮されたく意見を申し述べます。</p>
200	<p>私は岐阜県の間山間に住んでいるものです。郵政民営化法案が可決されてから、10年近くの歳月が流れようとしておりますが、近くの郵便局の状況を見るにつけ、これがよいことなのか疑問に思うことが多々あります。最近話題になっていることでは、ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げについてですが、民営化前からの限度額をそのままとしており、JAが店舗撤退している地域状況から、郵便局が唯一の金融機関となっている地域がございます。このような状況下で限度額が以前のものであるということは、郵便局を利用したくても利用できず、わざわざ遠くの他の金融機関を探さなければならないことに繋がります。是非限度額の引き上げをお願いしたいものです。 また、高齢者の多い地域では郵便局に向くこともままならず、民営化前のように近くの郵便局による、外務員さんの金融サービスを展開していただき、以前のように郵便局の方なら、何もかも理解してくれた上での地域の中での存在といった形を構築していただきたいと願うものであります。</p>
201	<p>茂原市は、千葉県東南に位置し、人口約91,000人世帯数約39,000世帯、少子高齢化・人口減に悩んでいる外房の中核都市です。 市内に郵便局は15局あり、市民生活の中に深く浸透し、なくてはならない存在でありこの郵便局ネットワークを通じて市民に不可欠な郵便・金融サービス等ユニバーサルサービスを親切・丁寧に提供していただいております。 民営化、そして株式上場となるに際し、郵便局のサービスも更に向上すると期待しているところであります。しかし、株式上場になれば今以上に健全な経営が要求されると感じるところでもあり、市民の財産・生活を守る身近な金融機関である郵便局が一層市民に利用されるように切に願うものであります。 特に、高齢者等に優しいサービス環境を整備すること、身近で安心して財産を預けることができること、具体的には、現在論議されている、ゆうちょ銀行の預入限度額の引上げ・かんぽ生命の契約限度額の引上げが必要と考えるところであり、株式上場に際し要望するところであります。 また、政府が地方創生をすすめていますが、地域において郵便局が担う役割は非常に大きいものと感じています。少子高齢化・人口減がすすむ中、地域の活性化のためにも、高齢者・独居老人の見守りサービスやふるさと納税制度等で、郵便局との連携をさらに深めていきたいと思っております。</p>
202	<p>茂原市は、千葉県東南に位置し、人口約91,000人世帯数約39,000世帯、少子高齢化・人口減に悩んでいる外房の中核都市です。 市内に郵便局は15局あり、市民生活の中に深く浸透し、なくてはならない存在でありこの郵便局ネットワークを通じて市民に不可欠な郵便・金融サービス等ユニバーサルサービスを親切・丁寧に提供していただいております。 民営化、そして株式上場となるに際し、郵便局のサービスも更に向上すると期待しているところであります。しかし、株式上場になれば今以上に健全な経営が要求されると感じるところでもあり、市民の財産・生活を守る身近な金融機関である郵便局が一層市民に利用されるように切に願うものであります。 特に、高齢者等に優しいサービス環境を整備すること、身近で安心して財産を預けることができること、具体的には、現在論議されている、ゆうちょ銀行の預入限度額の引上げ・かんぽ生命の契約限度額の引上げが必要と考えるところであり、株式上場に際し要望するところであります。 また、政府が地方創生をすすめていますが、地域において郵便局が担う役割は非常に大きいものと感じています。少子高齢化・人口減がすすむ中、地域の活性化のためにも、高齢者・独居老人の見守りサービスやふるさと納税制度等で、郵便局との連携をさらに深めていきたいと思っております。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
203	<p>これからの郵便局に期待すること 地方の超高齢、少子、過疎の地域において、郵便局の存在価値や必要性は誰よりもこうした地域の利用者が最も実感しているところであり、民営化以降において「郵便局が廃局になるのではないかと心配する声が多く聞かれるようになった。</p> <p>郵便局は、全国津々浦々に張り巡らされた日本最大のネットワークであり、我が国の財産であると言っても過言ではない。地方に住む私たちにとっては必要不可欠なインフラの一つでもあり、何としても現存数を確保する最大限の努力をしていただくべく以下の項目について要望する。</p> <p>一、山本五十六の教訓を実践できるような、意欲と使命感を持つ局長及び社員であるための指導・育成が必要であるとする。</p> <p>一、郵便局長に地域の様々な場面でさらに活躍してもらうために、柔軟な勤務時間を配慮すべき。</p> <p>一、都市部と地方において、同様の規則運用は利用者離れに拍車をかけるだけであり、民間会社となったからには何よりも利用者の利便性を考慮して、ある程度の融通が利く対応が必要だと考える。</p> <p>一、集配局と無集配局では、局長の責任や職務においても差異が大きいの対策が必要と考える。</p> <p>一、民営化前の郵便局がそうであったように、配達社員にも三事業を兼務できるように、特別区を設ける等して利用者のニーズに対応できるようにすべき。</p> <p>一、全国にいる一人ひとりの郵便局社員の努力により会社が成り立っており、上層部はもっと現場の意見に耳を傾ける努力をすべき。お客様に直結する現場の声こそが会社の将来を照らす道標という意識を持ち、会社の主軸として現場主義を取り入れるべき。</p> <p>一、何よりもお客様を優先するという方向性と無駄を省く努力を事業優先とし、将来を見据えた取組みに徹することが必要。</p> <p>全国の主要都市のメインストリートには、競うように証券会社や銀行等が立ち並んでいるが、郵便局はこれとは一線を画した歴史を歩んできた。郵便局は、JAや銀行等では踏み込むことのできない地域の最後の砦としてそれ自体に存在意義があり、そのことに使命感を持ち続けて頑張っていただけであることを信じている。</p>
204	<p>限度額の引き上げで利便性の向上を 郵政事業、郵便局は公的な役割を担い、地域に根差して地域の発展に大きく貢献してきたが、郵政民営化法の成立に伴い平成19年に郵政事業は民営化され、郵便事業や郵便局、金融部門の分社化によって郵便局での一体的なサービスに大きな支障をきたした。</p> <p>この修正を行うため、平成24年4月に改正郵政民営化法が成立、公益性や地域性を取り戻し金融を含めたユニバーサルサービスを郵便局を通じて一体的に行うことが責務とされた。しかし、郵便局において大きな収入源となっている金融の取り扱いにおいて、ゆうちょ銀行には預入限度額があり1000万円までに抑えられている。これは平成3年以来24年間も据え置かれたままで。利用者からの不満の声は大きい。</p> <p>少子高齢化が進む中、多くの金融機関が地域から撤退し、今や郵便局しかないのは全国で24町村、郵便局と農協だけが154町村。郵便局だけの島が991になっている。沖縄県竹富島では、限度額を超えると現金を石垣島までフェリーで持参しなければならぬという。</p> <p>身近な郵便局での貯金は、生活口座として、残高は日々あるいは月々増減を繰り返す。利子などの繰り入れ、年金や給与の振込みや振込・払込みもある。かんぽ生命の保険金の振込みもある。今のようによく抑えられたままでは、残高が動くたび、頻りに限度額の超過が発生してしまう。</p> <p>利用者は常に残高を調整しなければならないなど煩雑な管理が求められ、郵便局は限度額管理にかかるシステムコストなどに加え、利用者への減額要請に多大な労力を要している。利用者が減額要請を受けて引き出しても、前述のように近くに郵便局しか金融機関がない地域では、自宅で現金での保管を強いられる。東日本大震災の時は、津波でタンス預金も流された悲劇も多かった。</p> <p>この限度額の問題は、近くに郵便局しか金融機関がない一部の地域に限らず、都市部においても、高齢者が近くの郵便局に貯金をまとめることができず、分散せざるを得ないことから不便との声が強いの。物忘れを気にして複数の口座を集約するには、1000万円の限度額では不自由すぎる。今秋にも上場し、株式売却益は東日本大震災の復興財源に充てられる予定だが、企業価値を高めようにも住宅ローンなどの新規事業も他の金融機関の反対によって、2年以上も認可が店ざらしにされている状況が続いている。かんぽ生命にも1300万円の加入限度額があり、昭和61年以来29年間も据え置かれている。1300万円では、現代社会の保障ニーズを満たすにはあまりにも低すぎる。民営化されたとはいえ、経営の自由度はなく、まさに、手足を縛られた状況だ。</p> <p>日本郵政グループが今後も、地域社会において不可欠なユニバーサルサービスを提供する責務を果たしていくには、経営の自由度や新規事業、分社化により生じた日本郵便へのゆうちょ銀行、かんぽ生命の窓口委託手数料支払いに係る消費税の減免措置等が必要である。</p> <p>とりわけ、利用者の利便性を図るため、法律改正を伴わず政令で引き上げが可能なゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額引き上げは、喫緊の課題である。</p>
205	<p>私は兵庫県の但馬に住み、平成9年より局長職を務めております。この間、当地区では銀行、農協、漁協が撤退し窓口のある金融機関は当局だけになってしまいました。また、過疎、高齢、少子化の中、近隣の役場も小学校も合併しております。私は局長就任後、郵便局の仕事を通じて地域に貢献できることを常に意識し行動してきました。そして今、郵便局がその姿を大きく変えようとしている時に当たり、地域の人達にとって最後の拠り所である郵便局を国からお預かりする局長として、また地域の一住民でもある立場から下記の意見を提出致します。</p> <p>○近代国家建設の一つの柱として民活により構築され、今日まで様々な形で国民生活に寄与してきた郵便局を、今後もあまねく公平に国民が利用出来るよう貯金・保険の限度額の早急な撤廃、もしくは引き上げ。ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料に係る消費税の減免措置を要望致します。</p> <p>私の地域の人は自分達の地域がどんどん力を無くし、色んな所から見捨てられて行くことに対し、怒りよりもあきらめの言葉を話します。私はこの地で生まれ、この地で歳をとって死んでゆく人間ですが、縁あって局長となり、知り合いばかりのお客様を相手に仕事を出来る幸福を感じております。せめてその恩を返すべくご意見申し上げます。</p>
206	<p>私が郵便局という職場に対して持つ責務、それはサービスを提供して、喜んでいただける、そんな「良い会社」にしていくことだと考えています。</p> <p>今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、必要とされるお客様に利用していただくことができない不便さが目立ってきています。利用者へ不便をおかけする会社が、「良い会社」と認知されるはずもなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の3つのことを切に要望します。</p> <p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。お客様の不便を解消し、日々の生活を支える会社となることが出来ます。</p> <p>○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持をかならず守っていただきたい。全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取り組みをバックアップします。</p> <p>○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。これは、地方の不採算地域でのサービス提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。上記の3つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。以上よろしく申し上げます。</p>
207	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げること大賛成です。(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及んでいる。消費税が10%に引き上げられると1000億円になる。内務取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非とも減免をお願いしたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
208	<p>私はゆうちょ、かんぽの限度額を引き上げるか撤廃してほしいと考えています。</p> <p>私の郵便局がある福山市芦田町の有地地区は人口が4000人弱の農業と縫製業を中心とした山間部の集落です。金融機関は郵便局・J A、備後信用組合と3機関ありますが、渉外社員が郵便局以外で各々2人程度で町を担当しています。しかし、従来からの郵便局ファンも多く限度額を超えての受け入れは、利子が付かないことと承知のうえ、預入をして下さるお客様が多くいらっしゃいます。選択肢の少ない地域の金融機関の中で郵便局をもっと利用したくても、利用出来ない人達にもっと利用しやすい郵便局となるべきだと思います。</p> <p>それから、郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし、住民から信頼を集める24,000局全局の郵便局ネットワークです。その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めていると思います。</p> <p>郵便局としては、地元のJ A、信組と連携し、新鮮で安全安心な農産物の提供、又、地域の活性化に取り組みお互いに地方創生に貢献したいと考えております。</p>
209	<p>1、ゆうちょ・かんぽの限度額について</p> <p>私は埼玉県川口市で郵便局長をしておりますが、限度額があることに對して、お客さまから不便であるのご意見をたくさんいただいております。「限度額が超過しているとゆうちょ銀行から手紙がくるから、残高が増えてくると、払い戻して他の金融機関まで、現金を持ってしかなければならない。」「一人で高額な現金を持参するのは本当に嫌だ。郵便局に預けたいのに限度額なんてなくなればいいのに・・・」等々がお客さまからのご意見です。</p> <p>郵便局をご利用いただいているお客さまの利便性向上、また、お客さまからの強い要望により、ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げを希望します。</p> <p>2、ユニバーサルサービス確保のための必要な措置について</p> <p>改正郵政民営化法で、日本郵政、日本郵便には金融を含む三事業一体でユニバーサルサービスを提供することが義務付けられ、政府は郵政民営化法第7条の3で、この責務の履行が確保されるよう必要な措置を講ずるものとされています。</p> <p>これは郵便、貯金、保険の役務が将来にわたって全国にあまねく公平に利用できるように必要な措置を講じるとされているものですが、未だに講じられていません。早期に必要な措置を講じていただきたい。</p>
210	<p>①ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げを早急に実施してください。</p> <p>高齢・過疎の問題は、朝来市でも進行しており、高齢者のみの世帯・独居老人世帯が増加の傾向にあります。そのような状況下でJA等の撤退により金融機関は郵便局だけの地域が多数存在するようになりました。その地域の利用者は、限度額が存在により、意に反して遠方の金融機関まで出向く等の負担をかけているのが実情です。このような不便は早急に解消すべきであり、実現すれば利用者に対し、民営化の意義を実感してもらえらるものと考えます。また、ユニバーサル・サービスもより堅持されたいと考えます。</p> <p>②ゆうちょでの個人向けローンの取扱実施を希望します。</p> <p>郵便局をメインバンクとしている利用者が各種ローンを希望した時、現状では他の金融機関にメイン口座変更しなければならず、利用者の利便性が損なわれ、不満や不便を感じております。これは郵便局としても顧客の流出というデメリットを発生させます。民営化し各金融機関での競争が激化するなかで、郵便局がユニバーサル・サービスを提供し続けるためにも利用者の生活に深く係わるこのサービスは、郵便局の経営基盤を強化し利用者の減少を防ぐためにも是非必要なサービスと考え強く要望いたします。</p>
211	<p>ゆうちょ銀行の預入限度額については引き上げ・撤廃を求める郵便局側と据え置きを求める他の金融機関とのせめぎ合いがまだに続いています。</p> <p>もともと郵便貯金の限度額は民業を圧迫しないように設けられたものと承知しています。郵政民営化は、今から10年前、国論を二分し反対意見も強かった中決定し2007年新会社が発足しました。民営化と同時に限度額が撤廃されるのが「物事の筋」と考えていましたが実現しませんでした。その後2011年には郵便局ネットワークの維持のために、郵政民営化法の一部を改正する法律が可決・成立し郵便貯金の預入限度額を1000万円から2000万円に引き上げることが認められました。しかし、これも実現しませんでした。民営化から間もなく8年が過ぎる現在でも相変わらず民営化以前と同様の賛否論議が続き、郵便貯金に限度額が存在することに強い不信感があります。</p> <p>限度額撤廃を望む具体的事例としては、利用中の定額貯金が一千万円の場合、10年の満期を迎え利息が元金に加算された時点で限度額超過となります。限度額を超過すると郵便局から早く超過分をおろすように言われます。民営化以前のことであれば「郵便局のことだから」と納得できたものが今では「民営化後8年も経つ現在でも同様とはいかがなものか」と思います。一利用者にとっては10年に一度のことでも限度額を管理するゆうちょ銀行や郵便局の関係部門の事務負担は全国規模でどれほどになるのかも気がかりです。限度額が撤廃されれば限度額管理事務は不要になります。経営合理化も図れると思います。利用者にとっては「限度額超過です」などと心外、不快なことも言われず、気持ちよく郵便局を利用できるようになります。</p> <p>郵便局・郵便貯金は私達の生活にとって親しみのある存在です。そのネットワークや利便性などを考えれば、民営化したからといって離れる理由はありません。株式上場を控え、住宅ローンのような貸付サービスは今後の課題としても限度額問題については早期に解決を図ってもらいたいものです。郵便局を民営化すれば、「郵便局を利用するお客さまにとっても、そこで働く社員にとっても皆がよくなるようにしてもらいたいものです。</p>
212	<p>私の住んでいる地域は過疎化・高齢化が進んでいて、病院、銀行に行くには車で15分かかり、バスもありません。そこで近くの郵便局を利用していますが貯金のキャンペーンの時に限度額の関係で定期貯金が利用できないと聞いたことがあります。郵便局は民営化されたということですが、銀行となぜ違うのですか？住んでいる地域によって不公平が生じるのはおかしくありませんか？少ない年金でガソリン代をかけてまで銀行を利用しないといけなのではないでしょうか？ぜひ郵便局の貯金保険の限度額引き上げをお願いします。</p>
213	<p>ゆうちょ・かんぽの利用額に上限が設けられ、利用者にとって利用の自由が制限されている現状を早期に改善していただきたい。</p> <p>現在ご利用いただいている多くのお客さまから「郵便局は民営化したのになぜ限度額があるの?」「利用したくてもこれ以上利用できないの?」とお声を頂いています。この事は見方を変えれば、利用者制限している事にもなりかねず、郵政事業の基本的な役務である「利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保される」が満たせない結果となる。</p> <p>また、重要事項として項目建ていただいている「企業価値の向上」への影響も避けられないところであると考えます。</p> <p>そもそも、企業価値を高めるためには競争の中で常に優位に立ちそれを継続する必要があります。その為に私たち郵政グループは常に「お客様第一」の精神で取り組んでいます。すなわち、お客様のニーズを先取りし、常にそれに適合したサービスを提案するとともに、様々な選択肢をお客様に提供する事。これこそが、企業価値の向上へ繋がり、延いては株主の要求に応える結果となるのです。</p> <p>そういった意味でも、冒頭の限度額の改善を強くお願いするものです。</p> <p>よろしくお願いたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
214	<p>1、ゆうちょ、かんぽの限度額引き上げ 長い間、限度額は引き上げられておらず、お客さまから早期の引き上げを希望する声が続いている。「民営化されたのだから、郵便局を今以上に便利に使いたい。限度額が存在すること自体がおかしい。」という声が大半を占める。要するに、お客さまは、現状に不便さを感じている。限度額の引き上げにより、お客さまの利便性を満たすことが可能になるとともに、ユニバーサルサービスの維持に繋がる。利用者のために、早急に限度額を引き上げていただきたい。</p> <p>2、企業価値の向上、郵便局ネットワークと地方創生 最も優先すべきものは、お客さまの利便性向上である。ATMの提携や代理店制度により、山間部等において金融サービスを提供することで地域の活性化に繋がるはずである。郵便局のネットワークは、その利便性をお客さまが実感することが重要である。地方の自治体等と協力・連携することにより企業価値が向上し、なにより、地方創生のためには、このネットワークの活用は不可欠である。他に類を見ないこのネットワークの維持を一番望んでいるのは、利用者である。 改正郵政民営化法によりユニバーサルサービスの提供が義務付けられているが、郵便局ネットワークを確保するためにも早期に措置願いたい。</p> <p>3、会社間取引にかかる消費税の減免 現在においても、お客さまから「分社化する必要があるのか？」との声を聞く。つまり、利用者は、分社化自体に疑問を感じているのである。 そもそも、国の政策により郵便局は分社化したものであるから、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる手数料にかかる消費税については、減免を願いたい。</p>
215	<p>・ゆうちょ限度額について ゆうちょの一番のお客様(お得意様)は、誰なのか?パッと思い浮かぶのは、都市部のお客さまではなく、郡部の郵便局を利用される、高齢の方を思い浮かべてしまいます。しかし、重要なお客様(お得意様)であることに間違いはないのですが、「一番」には疑問符が付きます。考えうる一番のお客様(お得意様)は、社員とその家族、元社員とその家族、郵便局の関係者が、間違いなく「一番」です。 長年郵便局に勤務し、退職した際、退職金をライバル金融機関に託さなければならないほど、屈辱的な事は無いと思います。 マスメディアが他の金融機関からのコメントとして、「暗黙の政府保証があるうちは、新規業務、限度額の引き上げは認められない。」いわゆるイコールフィッティングを求めるとの情報を発信しているが、これは誤解であり、預金保険料も他の金融機関と同条件で納めているし、法人税、事業税も納めているのです。 信用金庫を退職した社員が、退職金を他の金融機関に託しているのでしょうか?イコールフィッティングを求めると、せめて退職金をライバル金融機関に託さなくて済むくらいの、限度額の引き上げはあってしかるべきだと思います。</p>
216	<p>お客さまから「民間会社なのに未だに限度額が上がらないのはどうなっているの。」と、お叱りを受けることもあります。企業価値を上げるようにと言いながら、いろんな施策を行ってもこのままでは上げようがありません。貯金、保険の限度額を上げることによって、他社にどれだけの影響があるのでしょうか、他社も営業努力してより良いサービスが行えるのではないのでしょうか。我々は民間企業として努力しているにもかかわらず、制約を受けなければならないのは不平等すぎます。 そして、当たり前の権利をいつまでも持ち越されて、交換条件に使われ利用されることが、腹立たしくてたまりません。</p>
217	<p>私は現在郵便局に勤務しています。自宅がある町内で未長く自治会活動に参加しています。そんな中でよく言われるのが、民営化して何が変わったの?民営化すると劇的に変わるようなことが言われていたけど、何が変わったかわからない。民営化したのに何で限度額がなくなると言われます。お客様は他の銀行と同じようなサービスを期待していると感じています。 また、三事業一体でのユニバーサルサービスが義務付けられていますが今だに日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命の連携がうまく機能していないため、スムーズな仕事できません。その原因はやはり、委託関係にあると思います。日本郵便としての判断が出来ないため、全て委託元に判断をあおがないと仕事が進みません。そのため、窓口では、色々な場面でお客さまからクレームをいただきます。 より質の高いユニバーサルサービスを維持するためにも現在の組織形態を変更して、日本郵便の中に金融2社が入る形になると、お客さまにはメリットの大きい郵便局になると思い、ご意見を書かせていただきました。</p>
218	<p>郵便貯金・かんぽ生命の限度額の引上げに賛成です。近くの郵便局を利用していますが、現在、1千万円のみ貯金できます。将来のことを考えると不安です。交通手段は車のみなので、高齢になると、遠出はできません。ぜひ、貯金の限度額を引き上げてください。</p>
219	<p>郵便局は、以前から簡易で、気軽に利用できていたが、民営化になって何かと手続きが面倒になった。しかも、郵貯は20数年前から一人1,000万円の限度額がある。現今の経済状況下での郵便貯金や簡易保険の限度額が1,000万円ではどう考えても少ない。他の金融機関には制限を設けず、何故に郵貯にのみ制限があるのか、理解できない。国営でなくなり、民営化された現在、他の金融機関と同一条件のもとお互い切磋琢磨してこそ国民の利益になると思う。更に、国民の利便性をも果たせるのではないか。他の金融機関が採算性のみを重視するあまり、過疎地域には店舗を置いていないと思われる。しかし、郵便局は、どんな地方にもあることで、便利な金融機関であるだけでなく、手紙やゆうパック、保険など全てを扱ってもらえる。私たちのように高齢者には、地方の郵便局ほど、顔なじみの職員さんに親切に対応して頂き、いつでも行ける便利で有り難い金融機関はない。 最近政府は、「地方創生」を掲げて政策を実施しているようであるが、郵便局を利用しやすくすることも地方の活性化につながると思う。限度額の見直しを過疎地域のみ対象との声も耳にするが、果たして経営が成り立つかどうか疑問である。全国トータル的な経営こそ望ましいと思う。 郵政民営化委員の皆様にお願います。郵貯の限度額を撤廃もしくは、3000万円にし、簡易保険も本人や遺族の補償のために撤廃が3,000万円に引き上げてください。いずれにしても、便利で、利用しやすい郵貯・簡易保険にさせていただくためには、いろいろ方策はあると思いますが、先ずは限度額をアップしていただきたく委員各位のご理解を切に望みます。庶民の声なき声に耳を傾けていただきますようお願い申し上げます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
220	<p>「限度額の拡大」</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便局はユニバーサルサービスの業務を負って取り組んでいるが、部分部分に民間企業等からの圧迫を受け、それを真摯に受け止めてこれまで対応してきた。「限度額」という縛りもあり、地域のお客さまの要望を無視しての決まりとなっている。 都市部に関しては、金融機関も多種多様であるが、地方は採算が合わないという理由で銀行等の撤退が多く、郵便局（簡易局など）が地方では唯一の頼れる金融となっている。他の金融機関は諸事情を理由に地方のお客さまを無視した行動（撤退）をとっているのに、自分たちの言い分だけを言って反対している。同じサービス業として、「お客さま第一」という理念で業務をしている以上、もっと多くの「声」を聴くことが大切である。利便性や安全性（タンス貯金）などを考えれば国民の要望は「郵便局の限度額の撤廃」であるが、段階を踏んでいかないといけないことも理解している。お客さまの声をぜひ反映して、限度額の引き上げは喫緊の課題である。 「新規事業」 今年度の秋には株式上場を控えているが、その後は株主の意見も尊重しながらも各種サービスの提供を行っていかねばならない。利益の少ないサービスでもユニバーサルサービスを謳っている郵便局は利益だけを追い求めては行けないが、東日本大震災の復興財源となる株も企業成長がみとめられての価値が売却益を生むことも事実である。将来の企業成長を担っている以上は、新規事業への参入を実現し、自らの経営努力で安定した企業を創り上げていかなくてはならない。 「地域活性化への貢献とネットワークの活用」 これまで地域の郵便局として創業当時より担っているが、国民の生活のインフラとして大切な役割は改正郵政民営化法でも義務付けされている。全国津々浦々にある郵便局のネットワークは、地域の情報の拠点として今後も地域住民の生活の一部として大切に残していかなければならないことは言うまでもない。人口減少が進む地方ではこのネットワークを活かして「見守りサービス」の展開等、これからも国民生活に不可欠なサービスを展開していくことが求められている。
221	<p>限度額の引き上げについて</p> <p>郵便局は、地域に密着した金融機関であり、安心して預けることのできる金融機関です。窓口の方は、銀行員さんと違って年寄りの私にとてもよくしてくれます。敬老会の集会では、年金の話・病気の話になります。郵便局の簡易保険に入っていてよかった。近くに郵便局があつてよかった。郵便局の人は、親切でいろんな相談に乗ってくれてありがたいと。私は、郵便局に、いろんなことでお世話になっています。私は、そんな郵便局が大好きです。大切な老後のお金を預けたいのですが、1000万円しか預かってくれない。銀行があるじゃないかと、おっしゃる方がおられますが、私には敷居が高くてなかなか行く気になれません。どうか、郵便局の限度額引き上げをお願いします。私の大事なお金を郵便局で預かってほしいのです。</p>
222	<p>国民生活になくはならない郵便局は、民営化になって果たして私たち利用者に対して利用しやすい郵便局となっているのでしょうか。民営化当時は、経営の自由度が高まり色々なサービスが出来るようになり、もっと便利に、利用しやすい郵便局になる事を約束されているように新聞等で報道されていたと思います。しかし、最近むしろ逆にサービスが低下しているのではと思うことがあります。たとえば、郵便局の貯金限度額「1000万円」については、「退職金を振り込んだ方がいいが、限度額をオーバーしたため郵便局から連絡があり、他の銀行へわざわざ預け替えに行かなければならずとても面倒だった。」ということは何度も耳にしました。同じ銀行なのにどうして片や「1,000万円」なのか、疑問であり、どうにかならないのでしょうか。さらに、郵便局の保険にも限度額があるというから・・・、何のための民営化だったのかと思っているのは私だけではないと思います。</p> <p>また、近隣の町内においては、昭和50年代に建てられた公園や団地の高齢化が進んでおり、併せて独居老人世帯も増えていることから地域としてもそういった方々の生活状況等を民生委員の方々と連携を取りながら確認している状況です。その中で思うのが、高齢者の中には足が不自由な方もおられます。そのために、少ない年金の中からタクシー代を払ってまで郵便局へ年金を引出しに行かれているというのを聞くと、郵便局から年金をおろして配達してくれるようなサービスをお願いできないのでしょうか。そして、併せて高齢者の方の状況確認もしていただければと思います。地域とともに一致協力体制を作っていただければと思います。</p> <p>最後に、民営化の時と同じように、もっと私たち利用者の側に立った議論をして欲しい。そして、もっと便利で、私たち利用者にとって優しい郵便局であって欲しいというのが率直な意見です。</p>
223	<p>郵便局以外、他の金融機関も近くに無く、交通事情も非常に悪い、私たちが暮らすこの地域は、過疎化・高齢化が進む中、地域の活性のために、利便性のために郵便局の存在が必要となります。郵便局が地元から消えることだけは絶対に避けなければなりません。</p> <p>限度額を撤廃せよとは言わないが、せめて2000万円くらいに見直しをしてほしい。</p>
224	<ul style="list-style-type: none"> 利用者にとっては、身近にある金融機関に生涯に向けた資金をおきたいと考えるのが当然であり、現在のようちよ・かんぼの限度額では低価であり、上限額を上場時に合わせ引き上げてほしい。 郵政の企業価値を高めるため、金融部門においてはATM相互乗り入れによる他金融機関との協力関係の構築、保険部門については他社との提携による保険商品の開発等を進め、企業価値を高めてほしい。 会社間取引における消費税の減免をお願いしたい。現在会社間で支払われる手数料について1兆円であれば消費税が800億円かかってしまう。消費税が10%になれば1000億円になる。内部取引であれば非課税である。国の政策で分社化したことによる負担であるから、今後の経営にかんがみて是非減免をお願いしたい。
225	<p>ゆうちょ、かんぼの限度額を早々に緩和していただきたい。</p> <p>郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。</p> <p>私の住んでいる村は日本一広い村で、金融機関も他にはありませんが、自動車を運転できない老人は、バスに乗って30分から1時間以上かけて利用しなければならない地域がたくさんあります。郵便局は近くにあり、また、外務員が直接自宅まで来て手続きを行ってくれます。限度額があるため、郵便局では1000万円しか預けられません。これまで、頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、国債を購入したり、甘い言葉で電話勧誘してくる特殊詐欺による被害を受ける人も増えてきました。限度額がなくなればこういった心配をせずに、近くの郵便局に貯金できるようになり安心です。</p> <p>民営化され、不便になった郵便局をもっと利用しやすくするためにも、私たちが住んでいる過疎地で少子・高齢化の村から郵便局が無くなることのないように、利用者である国民のためになるようご配慮されたく見えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
226	<p>私は名古屋守山区■■■地域で郵便局長として17年間勤務しております。同地域は名古屋市のベッタタウンとして、現在区画整理事業による土地改良・宅地造成が急速に進み人口が増加しています。そして、これらの事業によって、地権者等の土地売買・不動産事業も活発に行われている現状です。そうした土地売買・不動産事業の代金等の支払・送金に郵便局を利用されるお客様も増加しております。一方、郵便貯金には限度額があり、こうした資金を有利に保留することができず、分散しなければならない不便さをお客様からよく耳にします。</p> <p>また、会社を定年退職等される際の退職金の送金先口座としても限度額の上限があり、退職後の身近な金融機関としたいお客様、老後の年金の受取金融機関にしたいお客様が不便さを感じている現状から、限度額の上限の引き上げ、または撤廃を要望いたします。</p> <p>日本郵便は改正民営化法により、ユニバーサルサービスの提供が義務付けられ、政府は必要な措置を講ずるとされています。一方、分社化により、ゆうちょ銀行・かんぽ生命から日本郵便に支払う手数料には8%消費税が課せられ、税額は年間800億円に及んでいます。これは内部取引であれば非課税であるが、分社化は国の政策で行われ発生した負担であります。</p> <p>今後、日本郵便の経営を鑑み、消費税の減免とユニバーサルサービス維持に必要な措置の早期実施を切望いたします。</p>
227	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。</p> <p>郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。大都市近郊の街でも地方銀行等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで頑張ってきた老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。</p> <p>○郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。大都市近郊の街でも地方銀行等が統廃合していくなか、大都市近郊の街の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p>
228	<p>私は、退職後3年になり主に年金と退職金で生活をしております。以下の理由により、ゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃を希望します。</p> <p>希望する理由 退職金をいただきましたが、ゆうちょは限度額いっぱいでの金融機関へ預け入れをしなければなりません。振替貯金であれば預け入れできますが、金利はつきません。これからの老後のことを考えれば、少しでも有利に考えます。私の場合は街中に住んでいますので他の金融機関を利用しました。</p> <p>さいたま市内でも、郵便局以外の金融機関に行くにはバスに乗らなければいけないところがたくさんあります。これからの高齢者社会を考えた時、高齢者になってくれば、まず近くにある郵便局を利用したいと考えます。さらに年金だけでは家計が不足しますので、退職金等の資産を補填しますが、資産は少しでも安全かつ有利に運用し長く保全したいと考えます。その時近くにある郵便局に限度額があることは非常に不便を感じます。身近にある郵便局が、高齢化社会を支えるネットワークを活かした地域の拠点として、できることはまだまだあると思います。地域の方がさらに便利に利用できるよう取り組んでいただきたい。</p>
229	<p>高齢で交通手段も限られるなか、年金を受け取るたび限度額オーバーの通知を受ける。過疎化のためJAも移転し、高齢者は郵便局だけが頼りである。ぜひ、限度額の引上げを望む。</p>
230	<p>1. 今秋に日本郵政とゆうちょ銀行、かんぽ生命の金融2社の上場を予定されてますね。大きな目的の一つである、4兆円の東日本大震災の復興財源を生み出し、株式の安定的な運用を行うためにも、金融2社の限度額引き上げを早期に実現し、企業価値を高めていく必要があると思います。市場が魅力を感じ、ある程度良い価格で買われるようにするためにも、そしてまた、高齢化社会において地域住民の生活の利便性向上という観点からも、限度額の引き上げは当然の事です。地方では、銀行が、町に1、2しかなく、住宅ローンもそこでしか組めず、また、毎月、返済のため交通費と時間を費やしているとの話も良く聞きます。できれば、国民生活の利便性向上と地方・地域の活性化に繋がるような新しいサービスの展開や新商品等についても検討・実現してほしいものです。</p> <p>2. 福岡市のような都市部でも独居老人等の老人世帯が段々と増えているように感じます。高齢者宅を訪問し、生活状況を確認するという「みまもりサービス」というサービスをチラシで見ましたが、人と人の繋がりを大事にした新サービスにも期待しております。また、ネットワークを活かし、地域格差の是正に寄与できるようなサービス、新商品の開発にも努力される事を願ってやみません。</p>
231	<p>郵便局が民営・分社化されて8年になるが、一向に良くなったと感じられない。大きな要因には、郵便局の制度が以前のままで今に至っていると聞いている。中でも限度額の1000万円が長きわたり見直しがされず郵便局を利用したくても限度額があることから利用できない状況があります。一刻も早く限度額の見直しを行なっていただきたいと思います。</p> <p>限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域があり年金を受け取るたびに限度額オーバーしていると、郵便局から通知をもらいます。高齢者にとっては、近くの郵便局を利用するしかないのです。</p>
232	<p>◎ゆうちょ及びかんぽの限度額を撤廃して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特にゆうちょは限度額を普通貯金と定期貯金と合算で管理されています。受取年金額の減少又は支給年齢の繰り上げ等が予想される状況で、自己対策しようとするだけでは郵便局だけで対策出来なくなります。 ・株式を売却するような状況にあって、なぜ、他金融機関と差を付けなければならないのでしょうか疑問に思います。 <p>◎それぞれの会社の株式をそれぞれに売却するというのですが、売却した後、郵便・貯金・保険すべてのユニバーサルサービスが本当に維持されるのでしょうか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵便局が国営であった時、3事業一体で運営し国からの援助なしで独立採算で運営されていたと聞きます。民営化後は、郵便が赤字だとか貯金や保険の収益で郵便局の運営はカバーされているとかとも聞きます。実際そのなかで、それぞれの会社がそれぞれ独立して運営されることになるかと結局はバラバラになるのではと心配です。 ・新たな法改正で郵便のみならず貯金も保険も従前の郵便局らしくユニバーサルサービスが課せられていると聞きます。この法改正だけでは郵便局の運営の単なる縛り・足かせになるだけではないのでしょうか。もともと一体であった・郵便のみならず貯金も保険も従前の郵便局として一体的に運営している会社間取引は非課税にする等具体的対策が必要ではないでしょうか。 ・あるいはまた、持ち株会社がゆうちょやかんぽの会社の株式を1/2以上買い取る等現実的に一体的経営になる対応をする必要があるのではないのでしょうか。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
233	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。 民営化したのですから、他の銀行と同じように一千万円以上預かっていただきたいです。郵便局は、山間部や過疎地にもあり、他の金融機関が逃げ出したあとでも、頑張ってやっています。儲からない地域から逃げ出した金融機関に「ゆうちょ」や「かんぽ」の限度額撤廃に反対する権利はあるのでしょうか。 本来、ゆうちょ・かんぽの限度額は、利用者の利便性を考えて議論すべきだと思います。毎年、過疎地域や山間部から農協や信用金庫、地方銀行の支店が撤退しています。そこに生活している人のことは、全く考えているようにみえません。 そのような地域でも頑張っている郵便局が扱っている貯金や保険の限度額を上げるのは当然のことだと思います。 また、昔は郵便配達の人が貯金や振替を扱っていましたが、会社が分かれて、非常に不便になりました。政府からは民営化したら、利用者はすごく便利になると聞かされていましたが、現実とは全くの逆で、民営化以降不便になるばかりです。何のための民営化だったのでしょうか。政府は本当に国民ひとりひとりのことを考えているのでしょうか。 ゆうちょ・かんぽの新規業務が金融庁等で停止になっていると聞いていますが、早く新規業務を解禁して、新しい金融サービスを過疎地や山間部でも受けられるようにしてもらいたいです。 銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して、地域金融システムに影響を与えるなどと反発していますが、昔の利回りのいい定期貯金のような有利な商品はなくなっているのに、資金シフトが起こる心配などないと思います。 ○郵便局ネットワークを活かした世界への地方発信 郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし、地域住民から信頼を集める全国2400局の郵便局ネットワークです。 この郵便局ネットワークを活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めています。 物流と金融決済機能が一元で利用できる郵便局ネットワークを利用して、日本の安全で高品質な農産物や名産品などを全世界に届けることで、地方創生の一翼を担うことができると思います。</p>
234	<p>私は、郵便局を退職して数年が過ぎましたが、現職時代は43年間仕事一筋で働いて来ましたので、現在は現職時代に出来なかった地域貢献活動に努める毎日です。行政では町の教育委員会委員長、社会福祉協議会の委員等忙しい日々を送っております。 ゆうちょ・かんぽの限度額引上げ、撤廃を切に希望します。 希望する理由 地域の人達との交流の中で、良く耳にすることは郵便局は民営化になって使い勝手が良くなると言われたが、未だに限度額は昔のまま。職員の対応等は少し良くなったが制度面は、全く良くなっていないのではないかと。私自身、会社を退職して退職金が入ったが、限度額が1千万円では自分が勤めていた郵便局に貯金をすることが出来ないと言う全く情けない現状です。ゆうちょ・かんぽは民営化が実施されたのですから、民間と同じ条件にすべきと考えます。 又、良く聞く話が郵便局は昔のように、貯金を預かる外務員が来なくなった。高齢者にとっては、外出もままならないので、外務員の訪問を切に希望しているという現実。 郵便局は地域の中で、安心（みまもり）、安全（防災等）、交流（コミュニティー）など、地域の核となって、明治の創業以来今日まで144年間お客様から親しまれてきた郵便局をこれからも守っていく大きな責任があるのです。</p>
235	<p>① 貯金、保険の利用限度額の撤廃もしくは早急な引き上げが必要 ② グループ会社間の手数料に係る消費税の減免措置が必要 高齢化、過疎化が急速に進むなか、一部の大都市を除いては金融機関が撤退し、唯一郵便局だけが残っているという地域がほとんどというのが今の日本の現状です。働いている間は自家用車でなんとか移動でき、町の銀行まで行けるかもしれませんが、退職し自家用車も乗れなくなってきたとき頼みの綱は郵便局だけになってしまっております。年金受給者になり生活費などを預けておけるのは地元の郵便局だけになってしまいましたが、1000万円までしか預けられない。平成19年、郵便局が民営化された際は、これからは郵便局へ貯金を預けることができると誰もが思いました。 しかし、民営化したにもかかわらずいまだに限度額なるものが存在しているというのはだれが考えてもおかしな話です。なぜ他の金融機関と同じサービスをしてはいけないのか。聞くところによると銀行は郵便貯金の限度額撤廃、引き上げに反対してしているとか。理由はわかりませんが、現状では銀行はユニバーサルサービスの義務付けなし、預入限度額なし、郵便局はユニバーサルサービスの義務付けあり、預入限度額ありというのは動かしようのない事実でもあります。利益のでないところには支店を出さない、撤退もする、儲からないことはやらないというのは企業として当然というか、ごくあたりまえのことですが、郵便局はそうではない。こんな不公平なことが続いているのでしょうか。地域の、個人の生活を支えている金融事業者は郵便局だけです。せめて預けられる額は銀行と同じにしたいです。 大田原市も市の中心部には銀行もあり、農協もありますが半径1キロくらいに集中しており、それ以外の地域では唯一残っていた農協も撤退し郵便局だけになってしまいました。町へ出ていくには片道35キロもあり、1日1往復しかない市営バスを利用するか、近所の方を頼んで自家用車で送ってもらうというのが日常の生活パターンになっています。郵便局の預入限度額を引き上げたって誰も困らない。むしろ歓迎する人たちがほとんどなのになぜできないのでしょうか。 以上のことから、地域の、個人の生活を守るため限度額については早急に撤廃または引き上げをしていただくよう希望します。また、郵便局は分社化しているため、それぞれの会社で法人税を納めているというのは当然のことと考えますが、会社間での手数料に対して消費税も納めているとのこと。一つの会社であれば、手数料というものは発生しないので消費税もそもそも発生しないはず。ユニバーサルサービスを行いながら、法人税と消費税を納めているため、せめて消費税の減免措置を講じる必要があると考えられます。 通信事業者はユニバーサルサービス料として毎月利用者に負担をさせていますが、郵便局ではユニバーサルサービス料の負担を利用者に求めていませんし、そのような負担を利用者に求める業種ではないとも思われます。このようなことから、ユニバーサルサービスをこれからも続けていくために手数料に係る消費税を減免していただくよう希望します。</p>
236	<p>1、ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げ・撤廃を望む 現在70歳を過ぎ、体の衰えを感じている。今までは車を運転し自宅から離れた金融機関を利用することもできたが、最近ではそれ自体がままならなくなっている。 今後のことを考えると、一番身近な金融機関である郵便局で資産の管理を行いたいが、限度額の関係で他行を利用せざるを得ない。 2、サービス向上 以前は貯金の外務員がことあるごとに来訪し、いろいろな手続きをしてくれたが、最近では来なくなった。 若い人にとってはさほど問題ではないのだろうが、高齢者にとってはとても不便になった。 以前のような外務員の来訪手続きを望む。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
237	<p>私は現在、家事・育児・フルタイムの仕事と慌ただしい毎日を過ごしております。銀行の窓口用事があっても仕事で駅前まで行く時間もなく、長期の休みが取れる夏季休暇・混雑する年度末休暇に用事を済ませているのが現状です。そこで、強く要望したいことが、ゆうちょ・かんぽの限度額引上げ、撤廃です。限度額引上げ、撤廃がされれば、わざわざ駅前まで足を運ばなくても最も身近にある郵便局を利用できるのです。限度額があることで、便利な郵便局の利用に制限がかかることが残念でなりません。限度額引上げ、撤廃がされることにより、郵便局をメインに利用したいと思うのは私だけでしょうか。私の他にも要望する方が多くいらっしゃるのではないのでしょうか。例えば、仕事で忙しくても昼休みに近所の郵便局へ行くことが可能です。育児で忙しくても、子どもを公園で遊ばせる前や帰り、近所のスーパーへ買い物ついでに立ち寄ることが可能です。お年寄りでもお散歩ついでに利用できます。また、介護で忙しく、「なかなか長時間家を空けられない。」そんなときでも郵便局なら、ヘルパーさんに見ていただいている間や、車いすを押しながら立ち寄ることもできるので、わざわざ駅前まで足を運ばなくても、身近に便利で安心な郵便局があるのです。また、ATMの音声ではなく、窓口で会話をすることで、家族の保険のことや、子どもの学資保険、貯蓄、投資信託の相談ができ、様々な提案をしてくださるのも私たち利用者にとって大きな利点なのです。社会問題になっている振り込め詐欺を未然に防いでくださるのも、私たち利用者の顔を覚えてくださっている地元に着した郵便局の方のおかげだと私は思います。そして何より、全国どこにでもあることが心強いのです。子どもからお年寄りまで、年齢も、生活環境も違う私たちを日頃から地域で支えてくださっている郵便局の「ゆうちょ・かんぽ」がこれまで以上に便利で安全、安心して利用できるよう限度額引上げ、撤廃をいまま一度強く要望いたします。</p>
238	<p>「ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしい。」 ・私の居住する地域では郵便局、農協支所しか近くに金融機関がない、また農協支所も撤退しATMのみとなる話が進んでいる。利用限度額オーバー分はわざわざ遠くの金融機関へ行くことになるが高齢者である私たちには負担である。 ・郵政民営化後、ユニバーサルサービス義務は残ったままであるが国民生活インフラとして利便性を高めてユニバーサルサービスを維持し、市場に向けて企業価値を高めるには、金融2社の限度額の引き上げは必須条件と考える。</p>
239	<p>私は今年56歳になる郵便局長です。私が郵便局という職場で長きにわたり働いている中で、会社自体が何度となく変遷を繰り返し民営化しましたが、常にこの会社に対して持つ責務、それはサービスを提供して、お客さまに喜んでいただける、そんな「良い会社」にしていくことだと常に考えております。今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、必要とされるお客さまに利用していただくことができない不便さが目立ってきています。利用者不便をおかけする会社が、「良い会社」と認知されるはずもなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の二つのことを切に要望します。 ○ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、大幅に引き上げないし、正しくは「撤廃」されるべきだと思います 『郵貯の預け入れ限度額1000万円は撤廃せよ』 この動きに対して、近い将来に予定されている株式売り出し後も政府の持ち株が残るゆうちょ銀行は、政府が「暗黙の保証」を与えているという安心感があって、民間の銀行との競争条件が平等ではないので、慎重であるべきだという反対意見があるようです。 この問題を考える上では、ユーザーにとっての（ゆうちょ銀行のみに限らなし）金融サービス利用全体の利便性、金融機関の競争条件、ゆうちょ銀行の株式売り出し、預金に対する政府のリスク負担の可能性など、多くの考慮要素があると思います。これらの考慮要素の中から、最も重要な要素の一つだけ挙げるなら、それはユーザーにとっての利便性ではないでしょうか。 預金限度額が1人に1000万円までというのは、相当不便だと思います。ゆうちょ銀行をメインの金融機関として使うことが便利な人は地方を中心に少なくないと思いますが、1人1000万円が制約になり、別の金融機関を探さなければならないなど不具合を感じている人が多数いるにちがありませんし、意見として聞いております。特に過疎化の進んだ地域では、他の金融機関が撤退したため、1000万円の枠を使い切ってしまうと、タンス預金にしている人もおられますし、これは防犯上も、資金の利用効率上も好ましくありません。もともと金融機関には「金庫」の役割があるのではないのでしょうか。この基本的なサービスに対しても、金額上の制約を設けることはユーザーにとって不親切この上ないことです。また、限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われる。早期に限度額の見直しを実現してください。 また、どうしても民間の金融機関との不平等を言われるのであれば、ペイオフの額も3000万円に引き上げることで暗黙の保障問題はなくなるはずですが。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状です。これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。 上記の二つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。以上よろしく申し上げます。</p>
240	<p>郵便局は全国津々浦々に展開する素晴らしいネットワーク網です。全国民がより便利に利用するためには、今のゆうちょやかんぽの限度額では少なすぎるのではないのでしょうか。時代も大きく変わり、今の1000万円の限度額では十分な活用ができません。ぜひ限度額の大幅な引き上げか、撤廃をお願いしたいと思います。 また、民間金融機関が過疎地から撤退する中、郵便局はその役割を果たしていますが、住宅ローン等の取扱いもやっていたらいいのではないのでしょうか。</p>
241	<p>私は、2011年3月11日発生した東日本大震災被災地内陸部にある郵便局で局長をしています。沿岸部に被災した多くの方が当市の仮設住宅や新居を建てられお住まいです。その方々からのご意見要望等を申し述べさせていただきます。「一家の大黒柱を亡くし、すべての財産を失い、悲しむ間も無く新たな居住先を求め、土地と住居を構え、次は子供を養うため仕事を探す毎日でした。でも、簡易保険に加入していたので死亡保険金で被災後の生活等に大いに役立ちました。しかし、義捐金等で家を建てたのが精一杯でした。かんぽの限度額が2000万～3000万円あって、限度額ぎりぎり加入していれば、万一の際の大きな備えになったと思いました。どうかこの機会に限度額を見直していただき、有事の際の備えになるよう特段の配慮をお願いします。」という経験をもとにしたご意見をいただいています。どうかこの機に「かんぽ生命保険」の限度額見直しをお願いします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
242	<p>官業の民業圧迫を止めるとの理由で実施された「郵政民営化」以降の郵便局で働く中、矛盾を感じながらいくつもの課題に直面していますので、以下の通り意見を述べます。</p> <p>1、ゆうちょ・かんぽの「限度額」「金融サービス」について 民間企業である、ゆうちょ・かんぽが、一般の金融機関や生保会社と競合しながら、健全な経営を行うためには「限度額」の縛りは大きな障害になっている。更には上限額があるためにわざわざ遠くの金融機関に行かねばならず、高齢者の方々の不満にもなっている。更には資金の運用の縛りもあり、融資事業等のサービスができない現状にある。 早急に「限度額の撤廃もしくは大幅な限度増額」と「融資等の新規サービスの展開」を実施して頂きたい。</p> <p>2、郵便局の活用 全国津々浦々に展開する郵便局は、我が国の社会資本として、全国ネットワークにより、地域の活性化やコミュニケーションの継続、発展に貢献してきたと自負している。国営時は、郵便局の使命として、地域活性化やコミュニケーションの拠りどころとならねばならないとの信念で郵便局を運営してきた。民営化後は、経営基盤の強化のために、収益至上主義的運営を余儀なくされていると実感している。社会資本としての「地域の郵便局」や「郵便局のネットワーク」を国・地方自治体の末端機能体として扱い、安心・安全・交流の拠点としての活用を展開してほしい。</p> <p>3、会社間取引にかかる消費税 ゆうちょ・かんぽから日本郵便に支払われる手数料には消費税が課せられ、会社経営上大きな負担となっている。本来は内部と取引であり、課税対象でなかったものが、分社化により発生した負担である。手数料の支払にかかる消費税は、本来内部取引であったものが、国の政策により分社化が行われたために発生したもので、今後の経営の為に是非減税をして頂きたい。</p> <p>4、ユニバーサルサービス確保 郵政民営化により、日本郵政・日本郵便にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられている。日本郵政・日本郵便のユニバーサルサービスの提供履行の為に、政府の必要措置を早急に講じて頂きたい。</p>
243	<p>郵便局が民営・分社化されて8年を経ようとしています。私は郵便局ファンの一員として最近感じていることを申し上げたいと思います。郵便局が民営化されて以来、最近の郵便局は、昔と比べ何か気軽に利用することが出来なくなっているように感じます。その一つの例が郵貯の限度額に有ります。私は年金の受け取りも郵貯を利用して頂き、文字通り私にとっては財布替わりで大変重宝しております。 しかしながら、老後に備えての生活資金、また高齢に備えての医療費等々の準備に、公的年金に頼ってられない現状ではとても不安です。大きく経済状況がかわっているにも関わらず、24年間近く郵便貯金、簡易保険の限度額が見直されていない事には納得出来ません。自民党も先の選挙で「限度額の見直しを検討する」方針を約束したはずですが、自助努力を妨げている現状を踏まえ、速やかに限度額の引き上げ、撤廃を求めるものです。未だ公約が果たしていない理由の一つに民間金融機関の強い反対もあるようですが、民間金融機関の方々も、かつて金融危機が起こった折、公的資金の注入で救われたことをすっかりお忘れなのではないでしょうか？それでいて、「郵便局は暗黙の政府保証に守られている」等批判するのは少々お門違いかと思えます。自民党には一部の声に惑わされることのないよう公約の実現に努力してほしいものです。 また、この秋には「日本郵政」の株式が上場されるようですが、この事によって全国津々浦々張り廻られた郵便局のネットワークが損なわれないよう願うものです。私には郡部に住む友人がいます。その村には一つの金融機関しか有りません。たった二人の社員の小さい郵便局だそうですが、そこでは郵便、貯金、保険を取り扱っていて、便利で住人にとってなくてはならない存在だそうです。村にとって社会インフラと同じで、もし民営化によって郵便局が撤退するようなことがあると、少子高齢化で悩む村の存在自体が困難であるとも言っています。郵便局の真の価値は、こうした全国ネットワークがあることで発揮されている事を忘れてはならないで欲しいものです。</p>
244	<p>長年据え置かれたままのゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げていただきたいと思えます。姫路市のような中核都市であっても、過疎地域、住民の高齢化など独居老人世帯も含めて地域の安心・安全はさらに大きな問題になりつつあります。郵便局が各小学校区に一つはあり郵便・貯金・保険の身近なサービスを提供していることは、地域住民にとっての生活に大きな安心を提供していると考えます。民営化以来、紆余曲折がありながらも郵便局はユニバーサルサービスの義務を果たし、郵政サービスを提供しています。郵便局で大きな利子を得られなくとも有形無形の利用価値があるとは思っていますが、ゆうちょ・かんぽに利用限度額があり、利用者にとっては十分なものとなっていない点に大いに不便を感じています。郵政グループはこの秋以降に上場し、一部は東日本大震災の復興財源にあてられ、公的な役割を果たしますが、民間会社としてのリスクや責務を負っていくこととなります。郵政グループ間の消費税負担や、不採算地域で店舗を維持していくことの負担は大きいものと思われまます。上場が成功し、株が売買されていくためには今の時代に合わせて1000万円の限度額を引き上げ、経営の自由度を持たせ、利用者にとって安心・安全・便利なゆうちょ・かんぽにしていきたいと思えます。現下の金融情勢の中でゆうちょが圧倒的に有利な商品を出せるとは思えず、ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げは、会社の企業価値を高めるためにも、また利用者の利便性にとっても必要です。現在は、ゆうちょ・かんぽは民間会社であり、運用はすべて自己責任で行っています、しかも貸付けもなく、限度額の制約の中でリスクを取り、厳しい環境の下で運用しています。預入限度額があること自体がおかしな話です。したがって、利用者にとってもより便利にまた企業価値を向上させる観点からも、ゆうちょ・かんぽの限度額を引上げるべきと考えます。以上、意見を申し述べますので、よろしく取り計らい願います。</p>
245	<p>鳥取県は、県土面積の約70%は、中山間地域であります。その地域に生活している人達の支えは、郵便局であります。中山間地域には金融機関も無く、農協の支所も統廃合されている今日、郵便局の役割は増々重要となっております。郵便局の一番の役割は、地域住民の貯金箱であり気軽に利用できる金融機関であります。その様な状況のなかで「ゆうちょ」の預け入れの限度額が1000万円となっており私達利用者としても大変困っています。早急に限度額の引き上げを検討すべきであります。また、かんぽについても他社の生命保険の保証制度と比べて本人あるいは遺族の保険の保証は十分でなく、地域住民にとって「かんぽ」を利用するうえでの問題となっております。早急に保障の充実をして頂きますようお願いいたします。いづれにしても東京一極集中が議論されている今日、地方再生は緊急の課題であります。日本郵政と日本郵便の金融ユニバーサルサービスの存在は何にも代え難いものであり、その機能を十分発揮できるよう現在の制度を改革してください。</p>
246	<p>項目 ゆうちょ・かんぽの利用限度額の上限を撤廃してほしい。 理由 上限があるために郵便局を利用したくても利用できない。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
247	<p>私は、幼少期から郵便局が身近な存在で、地域からの厚い信頼や何とも言えない親しみやすさが魅力でこの仕事に就きました。平成19年4月の民営化直前に郵便局長を拝命し現在生まれ育った町で働いております。郵便局に限らず、ここ数十年日本全体が停滞し、地方や会社、そして私たち国民一人ひとりが「世の中が厳しくなった」と実感しています。少しでも明るく活力ある日本を取り戻すためにも郵便局が地域の先頭に立ち、そこで働く私たちは、ご利用いただいている多くの方々に安心して生活していただけるためにも良質でぬくもりのあるサービスを提供することが最大の使命だと思っております。その使命を果たすためにも、民営化という大きな変化があったこの8年、目にしてきたこと、感じたことを記し、お客様から頂く郵便局への期待・ご意見、現場の実態を知っていただくことで少しでも良い方向になることを願います。</p> <p>以前勤務していた地域は山梨県の山間部で人口が1000人にも満たず、7割近くが高齢者の町でした。民間企業、店舗、コンビニエンスストアはなく、幼稚園・小学校・中学校といった公共施設、病院は既に廃校・撤退となった小さな町でした。赴任して間もなくJAの出張所・ATMも撤退し、唯一残った郵便局だけが「町の頼みの綱・唯一灯の希望の光」として現在も重要な役割を担っております。公共交通機関もほとんど存在せず、起伏の激しい土地柄自動車を所有していなければ、町の外に出かけるのも至難の業です。「もし郵便局がなくなってしまったら」という思いを持つ利用者が非常に多く（特に高齢者）、それを思うだけでも大きなストレスだと民営化以降は特によくのご意見をいただいております。山梨県に限らず日本全国には同様な土地柄で、同様の思いを持った利用者の方が数多く存在していると思います。その不安を払拭し、地方が元気で、将来にわたってあまねく公平に誰もが安心して暮らしていけるためにも、郵便局は三事業一体で、ユニバーサルサービスを提供することが絶対です。改正郵政民営化法でもユニバーサルサービスの提供が義務付けられておりますが、未だにこの責務の履行が確保できるような必要な措置が講じられておりません。1日も早く必要な措置を講じていただけますようお願いいたします。日本郵政の最大の「ウリ」は、全国津々浦々に広がったネットワークとそこに140年以上という長い間、地域に根差し、地域のために全社員が一丸となって築き上げてきた信頼です。政府が推進している地域を活性化のための地方創生のためにも世界に類を見ないこの国宝というべきネットワークを将来にわたって利活用を続けることが日本の明るい未来につながることを確信しております。</p> <p>現在の勤務地は人口が3万を超える山梨県の中では比較的中規模な町で、フルーツ農家が多く、また比較的高額のお金を保有されている方が多い土地です。店舗や公共・医療機関等は充実しているものの、以前の勤務地同様、高齢者の独り暮らしや車社会などの問題は同様で、それに加えてここ最近では振り込め詐欺が非常に多く、管轄する警察署からは毎日のように注意喚起の情報が流れるものの被害が続き、大きな問題となっております。郵便局の利用者からは、以前の勤務地同様「民営化以降規則がうるさくて利用しづらくなった、面倒になった」「新たなサービスに期待していたのに残念」という意見が多い中、圧倒的に多いのがゆうちょ・かんぽの限度額に対する意見です。（このところほぼ毎日ご意見を頂戴します。）「ゆうちょ「銀行」を名乗っているのに何故限度額が1000万円なのか？」という意見が後を絶ちません。前述のとおり高額保有者の多い土地ですが、長年ご利用いただいているお客様（特に高齢者）で1000万円の限度額に達している方から最近ではタンス貯金の相談をよく受けます。実際は、災害などでの損失や多発する振り込め詐欺をはじめとする犯罪の防止の観点からも自宅で現金を保有しているより利息の付かない振替口座への入金をご案内していますが、民営化されたのに1000万円以上貯金していただいているお客様に利息が付かないことは私たち郵便局で働くものにとってとても心苦しい限りです。</p> <p>都市銀行がない山梨県で、特に子供が他県で暮らしている高齢者にとっては郵便局の存在は非常に大きく、全国に広がるネットワークや口座間送金手数料無料などの利便性が良いため、子供からの仕送り等にご利用いただいております。「郵便局しか使いたくない」「他は車がないといけない」「銀行はコロコロ人が変わって、やはり地元でよく知っている郵便局が一番安心」と言っていただけるお客様も多いため、限度額の上限変更もしくは撤廃はお客様にとっても長年の悲願であり地方活性の大きなスタートだと思います。実際に民営化以降他の金融機関と同条件（法人税・住民税・事業税や預貯金保険料の納付など）でこの8年間やってきたにもかかわらず、「暗黙の政府保証がある」といった他金融機関からの指摘の声も上がっており、多くの利用者から誤解を受けております。ぜひ正しい情報を発信していただけますようお願い申し上げます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
248	<p>※ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げて安全で安心して生活出来る様に ※上限額があるため郵便局を利用する回数が少なく不便である。 ※上限額オーバー分については、わざわざ遠くの銀行まで行くことになるが、これが現在の高齢化社会にふさわしくない。 ※高齢者には郵便局に向くことも大変なので民営化前に外務員にサービスが良かった。その頃にもどしてほしい。 ※過疎化・高齢化が進む地域においては郵便局が憩い場でもあり生活に直結していた。都会より地方中心に今後考えてもらいたい。</p>
249	<p>1. 郵便、貯金、保険の三事業一体の運営にすること。 元来、三事業一体で運営されていまして、利用者には便利で、庶民の窓口としてサービスも行き届き愛着がもたれていたことから、民営でも三事業一体の運営にして、共助協援体制を確立してほしい。 例えば、高齢化社会をむかえ、郵便局が遠距離でも郵便集配職員に貯金預け払いを依頼しても便宜扱いもなくなっている。</p> <p>2. ゆうちょ銀行とかんぽ生命の限度額を引き上げること。 貨幣価値が下がり、物価も高騰している今日、壱千万円の限度額は大幅に引上げてもらいたい。 むしろ、限度額の撤廃をしなければ、ゆうちょ銀行も、かんぽ生命も将来性はないと思う。</p> <p>3. 集配局の統廃合は利用者は不便で損失がある。 集配局を統合したことで郵便局の配達時期が遅くなり、不在配達通知があっても遠距離で取りに行きにくく、翌日の配達となっており、郵便物の内容では損失を受けることとなっている。</p>
250	<p>○私の住む地域は、農村地帯で少子高齢化がすすんでいます。 近くの郵便局を利用している高齢者の方々から、郵便局は一千万円までしか預けられないので不便である。他の金融機関と同じように預けられるようにしてほしい。すでに民営化したのにお客様の利便性を考えていないだろうとお話を聞きます。 老後の資金の預け先として身近な郵便局に預けられる金額を増やしてほしい。</p> <p>○郵便局の株式が上場されれば、株の売却益が東日本大震災の復興支援金にあてられると聞きました。支援金を確保するために、郵便局の魅力を引き上げられるように新しいサービスやユニバーサルサービスの充実を求めます。</p>
251	<p>現在、ゆうちょに限度額があることに對して、地域のお客さまからほとんど毎日のように撤廃や引上げを求める声が寄せられています。限度額を超えて郵便局に貯金を預ける場合は利息がつかず、さらに、限度額調整のためお客さまには多くのお手間をおかけしている状況です。地域に身近な郵便局として、限度額の引上げにより利便性を向上させ、更にお客様のお役にたてるよう早急に限度額引き上げ実現の検討をお願いします。 また、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の金融委託元会社が委託先の日本郵便に手数料を支払う際に係る消費税の問題が経営を大きく圧迫しています。 本来同じ会社であれば、払うべき必要がない消費税を払わなければなりません。今後は更に負担の増加も予想される状況です。ユニバーサルサービスを確保し、郵便局ネットワークを守り地域のお客さまのお役に立つためにも、減免措置が出来るよう検討を是非お願いします。</p>
252	<p>民営化されても金融機関と同等の扱いがされておらず、逆差別化されている。 その最たるものが、貯金・保険の限度額が引き継がれ変革されていない。競争にもならない。一般民間企業とは名ばかりの封じ込めである。国民にとって全国あまねく公平なサービスを提供する日本郵政グループにもう少し自由度が与えられてもいいのではないか。国民の声を聞き、真摯に向き合い、改革を進展させていただきたい。 限度額については、ゆうちょ銀行の限度額を2000万円にかんぽ生命契約額を2000万円に引き上げをすべきである。 郵便局ネットワークは、地方創生に大きな役割を果たすことができます。大いに利用されたいと考えます。</p>
253	<p>現在、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額に制限があり、身近な郵便局を利用したくても利用できず大変不便です。 ぜひ、限度額の撤廃をお願いします。</p>
254	<p>私は現在、埼玉県深谷市内の郵便局で働いています。数多くのお客さまから貯金及び保険の限度額を引き上げてほしい要望等が寄せられています。お客さまのご意見・ご要望を少しでも近づけたい気持ちがあることをまずはお伝えいたします。典型的な地方都市である深谷市も、市内で一番多い金融機関は郵便局であり、限度額を少しでも上げていただき、住民の皆様の生活が少しでも向上（不便さの解消）するのが最良であると思います。</p> <p>先日深谷市内の郵便局では、地方創生策のプレミアム商品券の販売も手伝っていただきました。委託元（商工会議所様）からは、郵便局に委託するのが我々としても安心で、あり、何より市民の皆さんも安心であるという評価を頂き、郵政人として誇りを持ち、地方経済の活性化の一端を担う感覚を体験しました。</p> <p>商品券の販売はほんの一例にすぎませんが、数多くの郵便局で地域に対していろいろな活動及び貢献等をしているかと思いますが、全て郵政140余年の歴史が信用と信頼を得ている結果であると信じます。郵便局の活用が地方創生の一環になることに少しはつながることと思いますので、ご検討よろしくお願いたします。</p>
255	<p>千葉県いすみ市は県中央東部にあり、都市部と言うよりは過疎地部と捉えた地域であり、私の会社にあつては、市街地ではなく国道沿い及び住宅街にあり、弊社は勿論、地域の企業、住民にとって郵便局は身近な金融機関として利用しているところです。</p> <p>年金の受取りや郵便物の差出しには欠かせない郵便局であり、ほとんどの人が溜めた貯金を預ける金融機関として、限度額に縛られると不便さを強いる事となります。</p> <p>その為には、郵便局の限度額を引き上げて撤廃してくれることを希望します。</p> <p>また、この地域は高齢化が進み外出もままならない人たちも増えてきています。昔の様に、貯金を預かってくれる外務員の訪問の再開を切に望みます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
256	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅から3分の所に郵便局があり便利である。また5分の所にJAがある。 ・あとは駅の周辺にかたまっている。バスで12分位で料金は往復360円である。歩くとき片道45分かかる。雨の日や夏の炎天下はとても無理である。 ・自転車も乗れるが、昨今の交通事情では後期高齢者にとっては大変である。 ・ゆうちょ・かんぼの限度額引上げ、撤廃を希望します。 ・かんぼが満期になったとき自宅から3分のいつも利用している郵便局へ行った。社員とも顔見知りで、そのまま貯金したいと思っても、限度額の問題で出来ないのである。高齢になりいつ何があるかわからない、出来れば一箇所で済ませたいものである。 ・今、限度額のため3箇所に分けて貯金してある。駅から少し離れたところでも大変である。これが過疎地でバスが1日数便しかないところであれば、郵便局だけがたよりである。他の金融機関がなくなり、局長や社員の対応もよくなれば、安心して貯金の管理をまかせるられる。 ・現在、私の生命保険は、かんぼの終身保険500万だけである。満期保険でもらってしまったのである。さしあたって葬式代はこれで大丈夫と思っていますが、財産を残すということになれば、あと2000万位の保険が必要である。 ・5000万までの限度額引き上げを希望します。 ・社員や局長の横領事件が無いとは、残念ながら言えない。でも、新聞紙上をみても、軽犯罪、強盗事件等の加害者として逮捕された郵便局関係者は無いに等しいと思っています。それは地域の人に信用され、地域の皆様の力になりたいと思う心の現われなのではないでしょうか。 ・一人住まいの高齢者にとっては、郵便局員との会話や年金支給日に現金を、届けてもらえることが可能になれば、どんなにうれしいことであろうか。またハガキ1枚の購入や差出しが可能になれば、旧友やお孫さんとの交流が出来て生きがいにつながります。 ・赤いオートバイ、赤い郵便車が町中を回っています。防犯パトロールです。 ・何かがあったら、白いパトカーと赤い消防車と連絡を取り解決出来ます。 ・ストーカー事件、不審者、災害、子供も大人も近くの郵便局へ飛び込みましょう。 ・局長や社員は私達を必ず守ってください。
257	<p>ゆうちょ、かんぼの利用額の上限を撤廃するべきだと考えます。撤廃が無理なら最低でも3000万への引き上げが必要だと感じています。</p> <p>私の住む町は過疎化も進み、高齢者の独り暮らしも増え、銀行もなくJAもATMだけです。郵便局はなくてはならない存在です。しかし、利用額の上限があるために、郵便局を利用したくても利用できないというのが現状です。今は、車に乗り遠くの銀行へ行くことも可能ですが、この先の自分自身と独り暮らしの高齢者のことを考えると、安心のできる郵便局で最低でも3000万ぐらいの老後資金を預かっていただきたいと考えます。</p> <p>金融機関の少ない地方では郵便局の存在が重要になっています。利用者を第一に考え、経営を圧迫するからという理由で他の金融機関のように郵便局を統合することなどあり得ない話です。</p> <p>今後、日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぼ生命の株式が上場されます。企業価値が高まらなければ株価も上がらないでしょう。経営基盤のしっかりした会社にするためには、利用額の上限撤廃は必須です。今のままでは、経営がうまくいくのか危惧されます。</p> <p>これから先、国民の財産ともいえる郵便局のユニバーサルサービスを維持していただくためにも、利用額の上限撤廃を強く要望します。</p>
258	<p>いつになれば限度額の見直し、撤廃が現実のものとなるのか。民営化されたのに矛盾している。他の民間金融機関と比べてもおかしい。定額貯金に預けたいのに、仕方がないので国債を利用している。</p>
259	<p>郵政事業の目指すところ</p> <p>少子高齢化により、各市町村の人口が予想以上の勢いで進んでいる状況です。</p> <p>金融機関の在り方、特に郵便局、金融機関の目指すべき方向が不明確では利用者にとって将来不安が生じてきます。</p> <p>現在、町村郵便局ではそこに働く職員、局長の顔が見えていて安心して利用できます。</p> <p>これからの郵便局に市場経済主導型が前面に出され地域利用者を無視した方向に舵を切られるのではと危惧しているところです。</p> <p>郵便局ネットワークが維持されて、各々の郵便局の顔が見え営業努力を重ねることにより郵政事業経営の安定に繋がるものと考えております。</p> <p>まだ、利用者にとって郵便局がどこの市町村に行っても、過疎地にも設置されていることを利用者は知っています。便利で利用しやすく、安心感に繋がっています。</p> <p>農協、信金、信組店舗が撤退している地域では、利用者が郵便局の金融サービスに期待をしています。</p> <p>過疎化、高齢化が進む地域においては複数の預金先を選ぶことが困難です。</p> <p>このことから、「ゆうちょ・かんぼの利用額の上限の撤廃」と「引き上げの即実施」を要望いたします。上限額のオーバー分をわざわざ遠くの銀行にまで預けに行かなくても済みますし、防犯面にもつながるでしょう。</p> <p>郵政事業が「郵便、ゆうちょ、かんぼ」の三事業安定した収益を上げることが経営にとって大事なことであります。利用者の目線で地域にあった郵便局づくりを目指して、政府が進めている「地方創生事業」に積極的に参画し、市町村との連携を密にして「地域に親しまれる郵便局」「必要とされる郵便局づくり」を地域と共に作り上げることを更に推し進めることを願っています。</p>
260	<ol style="list-style-type: none"> 1. ゆうちょ銀行、かんぼ生命の上限撤廃して欲しい。 ゆうちょ銀行、かんぼ生命は19年に民営化されたのに未だに限度額が設定されていて、他の民間金融機関等と同じサービスが提供されていない状況である。 当山之口町には郵便局の窓口しか利用できない地域もあり防犯上でも好ましくない環境にあると思われる。このような状況を踏まえ、上場にあたり当面の間は限度額を引き上げ（最低でも3千万円）、株式上場後は早期に限度額を撤廃すべきである。 2. ローン、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供して欲しい。 各地域に所在する郵便局でも一般の金融機関並みのサービスが提供できれば、広く一般の市民にとって利便性の向上が図られる。是非ともローン等のサービスが提供できるようにして欲しい。
261	<p>我々は、平成19年10月の郵政民営化により自由な企業競争、営業活動が出来るものと期待しておりましたが、民間企業と同様に国税、地方税及び消費税等もきちんと納めているにも関わらず、官業による民業圧迫などの声により、未だ新規事業の参入、預入限度額の変更については認められておらず、預入限度額については1千万円の制約が20年以上続いております。</p> <p>例えばお客様が、郵便局にお金を預けにご来店いただいた際、1千万円の限度額を超えるお客様には他の金融機関をご利用くださいとってお帰りいただいているのが現状で、これがユニバーサルサービスかなと私は疑問に思っています。</p> <p>よって今後、郵政事業を発展させるためには自由な企業競争、営業活動が出来るよう改善していただきたいのと、特に限度額の引き上げについては早急に検討していただけるよう要望します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
262	<p>今回、ゆうちょの限度額1,000万が9月末に2,000万へ2年後には3,000万へと引き上げられるという事ですが、現在のゆうちょ限度額1,000万では退職金等、私が保有する預貯金等をゆうちょ銀行へ預けることに制約を受けております。</p> <p>本来、利用者側からいえば多くの金融機関があり、利用者が金融機関を選ぶ立場でありながら、その選択肢を奪われていることに違和感があり納得がいきません。利用者の利便性から言っても過疎地等、金融機関が郵便局しか存在しない地域も沢山あると思います。そんな中過疎地等においても郵便局が1,000万までしか預かれないという不便さを感じておられる高齢者のかたも大勢おられます。</p> <p>このような現状を踏まえても早期にゆうちょの限度額引き上げは必要であり強く希望するものであります。</p>
263	<p>○地域 日本の高齢化率は、平成25年に25.1%でこれは、世界のどの国も達成しておらず、急速に高齢化社会を迎えているといわれております。このような中、地方では、銀行等の撤退がすすんでおり、郵便局しか金融機関がないところもあります。また、郵便局へも健康状態等でご来局いただけないお年寄りの方も増えてまいりました。ユニバーサルサービスの維持及び外務員により金融部門でのサービスが民営化前のように実施できる形を希望します。</p> <p>○限度額引き上げ等 こらからのユニバーサルサービスに対する原資の確保は重要な問題です。そのためには、郵便局が企業として存続できる基盤を作ることが必要であり限度額を上げることは郵便局の付加価値があがることにつながります。また、世帯主が、65歳以上の世帯では平均貯蓄額は、2257万円であり、全世帯平均の約1.4倍となっており、退職金等を受け取られても地域の郵便局へ全てを預けられないのが現状です。ユニバーサルサービスの維持確保・高齢化による金融機関としてのありかたの点から限度額の引き上げは必要です。</p> <p>また、新しい商品の許可等、一般の金融機関並みの取り扱いをお願いします。(ローン、相続関連商品等)</p> <p>○消費税 消費税が8%から10%に引き上げられることにより、ゆうちょ銀行(株)かんぽ生命(株)から支払われる手数料にかかる消費税は、仮に手数料が1兆円の場合は、1000億円になります。現在の8%の800億円から10%の1000億円は、200億円のUPになります。</p> <p>これは今後の経営大きな負担となります。一般的には内部取引では非課税であり、民営化の際に4分社化された経緯により発生したものであり、減免を希望します。</p>
264	<p>○郵政民営化委員会で審議されているゆうちょ及びかんぽの限度額引き上げについては賛成意見です。地域の貴重なインフラとしての郵便局を維持、活用していくためにもある程度の運用収益を上げていく必要性は、誰しもが理解できるところだと思いますし、もし郵便局がなくなって困るのは地域住民です。</p> <p>また、ゆうちょ、かんぽとも限度額は時代の流れにそぐわないものとなっており、地域における金融のバランスを考える時にはゆうちょ・かんぽの限度額を見直し、引き上げることが必要であると思います。また、現在の収益に大きく影響を及ぼしているのが会社間の取引の際に発生する消費税です。同一グループ内での取引上での課税は民営分社化によるものであり、是非減免等の措置をお願いいたします。</p> <p>○株式が上場され、その売却益が東日本大震災の復興財源になると聞いています。株式である以上、少しでも高く売れたほうが復興財源としては有益であることは言うまでもありません。企業としての価値があがれば株価も上がります。これまで国民の生活に直接寄与してきた郵便局ネットワークを簡単に消滅させて良いものではありません。これからその価値を高めるため、また市場での競争力をつけるためにも新規事業の拡大や経営の自由度を高める必要があると思います。また、企業価値を高めることは先述のネットワークを維持していくためにも必要不可欠であり、この点を是非考慮していただきたいです。</p>
265	<p>ゆうちょ銀行の限度額について 通常貯金や定額・定期貯金を全て合算して、お客さま一人1,000万円しか貯金できない現在の限度額によって、お客さまの貯金が1,000万円を超えた時点で超えた金額に対して利息が付かなくなるという事は、超低金利時代の現在であつてもとても不敏な事である。</p> <p>過疎化・高齢化が進み、郵便局以外他の金融機関の窓口がない地域が増えている現状において、郵便局をメインの金融機関に考えるお客さまも多く、限度額1,000万円というのはあまりにも少な過ぎる。限度額の早期撤廃をお願いします。</p> <p>かんぽ生命の限度額について かんぽ生命においては現在、契約の限度額は基本契約で1,000万円、加入4年後に通計部分300万円が上乘せ可能で、最大1,300万円である。</p> <p>しかしこの金額もゆうちょ銀行同様、万が一の際の本人や遺族の保障には必ずしも十分ではない。</p> <p>お客様の多様なニーズに応えるため、限度額の撤廃もしくは、大幅な引き上げをお願いします。</p> <p>郵便局ネットワークと地方創生について 日本郵政グループの最大の特徴は全国どの地域に行っても地域のお客さまに昔から親しまれ信頼される全国24000局の郵便局ネットワークである。</p> <p>この郵便局ネットワークを活用したユニバーサルサービスの提供、高齢者の見守りサービスや買い物支援サービス、地域企業と連携したカタログ販売等、地域や社会に貢献し共に発展していくという日本郵政グループが現在展開している取組みは、まさに政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に密接に関わっていける要素を秘めている。</p> <p>この郵便局ネットワークの利活用に国、地域一丸となって取り組んでいくことが、わが国を地方から活性化させることとなる一つの方策であると考えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
266	<p>1、限度額の見直しについて 限度額によって利用者に不要の手続きを強いるなど、利便性を損なっています。また現在のゆうちょ・かんぽの限度額の枠内で利用者に満足いただける商品を提供することが非常に困難です。是非とも早期に限度額の撤廃をお願いします。</p> <p>2、企業価値向上について 日本郵政グループの企業価値を向上させることこそが、日本社会のインフラの維持発展につながるものと考えます。そのためにも新規業務を早期に認可していただき、経営の自由度を担保していただけるようお願いいたします。</p> <p>3、ネットワークの維持について 山間僻地など、郵便局しか存在しない地域が日本には数多く存在しています。日本郵政グループの使命は日本の全国民へ、郵便・貯金・保険など、人が生活するうえで絶対的に必要なサービスをあまねく公平に提供することと考えています。またその充実度合いこそが国家の力を推し量るバロメーターであるとも考えています。したがって株式上場したとしても、ユニバーサルサービスにかかるコストについては国としても優遇税制を適用するなど、日本郵政グループに何らかの関与し続けることが必要と考えます。</p> <p>4、その他 とかく、郵政事業のサービスを拡充しようとすれば「民業圧迫」だの「暗黙の政府保証」だのと、マスコミ各社に報道されるが、そのような事実はどこにも見当たらないと考えています。郵政民営化委員会の皆様にもそのような誤解を払拭すべくお取り組みを是非ともお願い申し上げます。</p>
267	<p>私たちの郵便局で、お客さまの声として一番に聞こえてくるのは「郵便貯金の限度額は未だ上がらないのか」です。年々銀行や農協の支店も撤廃し、郵便局だけが細々と頑張っている状況にあります。民営化以降高齢化が急速に進み、過疎化も限界に近い地域が徐々に増加している状況にあります。過疎地ゆえに数キロもある地域から近くの郵便局まで、人の手を借りて貯金を下ろしに来ているのが現状です。それでも未だ郵便局があるから生活が成り立っているのも現実です。</p> <p>郵政民営化法第七条の二には、「将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持するものとする。」と記載されています。この法において私たちの会社にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。当然のことながら同法第七条の三記載の通り、政府の必要な措置が急務であることは否めない事実です。</p> <p>上記に述べたように限度額撤廃は、郵便局を利用する人、郵便局しか利用できない人の切実な願いです。</p> <p>このような状況下で地方創生・地域活性化を現実的なものにするには、郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの確保は絶対的に必要なものと考えます。また、日本郵便（株）の健全経営が何よりもお客さまにとって安全・安心の拠り所です。そのためには、この限度額引き上げは避けては通れない喫緊の課題だと言えます。</p> <p>私たちの企業価値を高めることは、お客さまサービスの最優先事項です。そのためには手数料収入の増加を図ること、地方自治体との代替機能の提供・地域物産の全国展開・地域金融機関との連携等から企業価値の向上を図る必要があります。既存サービスの継続的な提供と新規サービスの提供による事業展開は、企業価値の向上に必要な不可欠な両輪です。</p> <p>郵政民営化の推進を図る審議においては、地方の声なき声を是非聞いていただきたい。地方創生・活性化には、郵便局は絶対に存続させねばならない最後の砦です。</p> <p>民営化以降、消費税の納付額は、毎年800億円にも上ると聞いています。民営化以前の内部取引であるなら非課税となるところが、分社化により発生した負担です。今後の経営に鑑みて是非減免をお願いします。</p> <p>日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付額は、限度額など規制を受けているにもかかわらず他金融機関と同等の状況にあります。郵便局も他行と同じに限度額を撤廃すべきではないでしょうか。郵便局が今まで以上のサービス提供をしていくには、少なくとも限度額撤廃は最優先課題だと思います。</p>
268	<p>郵貯限度額について ・上限があるため郵便局を利用したくても利用できない。 今時、1000万円は少なすぎる。</p> <p>ネットワークの活用について ・過疎化、高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心（見守りなど）安全（防災など）交流（コミュニティ活動など）の地域の拠点としての活動を展開できるようにしてほしい。</p>
269	<p>・山間地においては郵便局しか金融機関が無いにも関わらず預入額の上限があるため遠方の金融機関を利用せざるを得ません。 住居地によって生じる格差を縮小するためにも限度額の拡大が必要であると考えます。</p> <p>・現在はネット社会ではありますが、高齢者など利用できない人も多のが現状です。 ローンの取り扱いなどの郵便局窓口でのサービスの拡大はそのような弱者に対しても必要なものであると考えます。</p>
270	<p>1、過疎化及び高齢化のため郵便局が郵政事業のみならず安心、安全、交流活動などの地域の拠点として活動してもらいたいものと考えられるのでお願いしたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
271	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額</p> <p>当局は住宅地にありますが多くの高齢者の方がご利用されます。多くの方々は昔から当局をご利用され、年金もお受け取りいただいております。そんな方々の交通手段は1時間に2本もないバス利用でなく、お客様の送迎や徒歩でお見えになります。そんな皆様から「昔は預入額についてこれほど厳しく言われたことはないのに、何で最近はこのように言われるのか。」「自分のお金をどこで預けるかは私の自由のはずなのに、なぜ厳しい縛りがあるのか。」「体が不自由でバスにも乗れないから、近くの郵便局を利用しているのに預けられないと言われた。」「老後の生活に必要なお金を預けているのに、度々限度額を超えているから払出しの手続きを局員さんから言われる。」「何で他の銀行では厳しく言われないのに、郵便局だけ預入限度があるのですか。」「息子も頻りに休みがなく、他の銀行は2キロメートル以上歩かないと行けない。」などの苦情を度々受けます。そんな両親のお世話をされている親族の方からは「年寄は何時亡くなるか分からないから葬式代を残し定額貯金は全て解約して通常貯金にし、何時でも払出せるようにしたい。超えた分は持ち帰る。」「郵便局は利子も低いし、僅かでも利子がいい銀行に預けたい。」「預入限度額が1千万なんて今時あるのですか。」など局ではどうすることも出来ないもどかしさを痛感しています。かんぽの限度額についても、「主人を被保険者としたかんぽに入っていますが、主人に万が一のことがあったら、残された家族は1千万の保障ぐらいでは到底生活できない。」「現代はテロや震災が何時、何処で起こるか将来が不安な中、郵便局の限度額は低すぎる。」とのご意見がある。本当にお客さまに申し訳なく私に出来ることは謝罪しかありません。刻々と私たちを取巻く環境が変化する時に、時代錯誤の対応にお客さまの気持ちが郵便局から離れているように思えます。このような現状を是非変えていただきたい。</p> <p>企業価値の向上</p> <p>1. 来店誘致施策</p> <p>最近この郵便局も利用されるお客さまが減少しているように思えます。その分他の金融機関がごった返す程のお客さまが来店されている訳でもありません。コンビニエンス・ストアに行けば全ての用事が済むし、24時間営業で便利で遠慮もいらぬから、お客さまはひっきりなしに利用しています。「下駄ばかりで利用できる郵便局」がいつの間にか敷居の高い存在になっているように感じておられるお客さまが多いのではないのでしょうか。郵便局に行けば局員さんが色々な営業勧誘や商品の購入を勧めるので面倒だからロビーには近づかないで、ATMだけ利用し帰られるお客さまが多くなっている。お客さまは郵便局に魅力を感じていないからです。「郵便局に行けば何かいいことがある。」「郵便局は色々な催しをしている。」とっていただける事が大切ではないのでしょうか。大会社の買収、新規サービスの開発も大切ですが、お客さまが利用しないことには会社の発展はありません。一案ですが「三事業共通のポイントカード」を発行されたらいかがでしょうか。「ヤマダ電機」で携帯会員になるとメールで、商品の最新情報が送信されるし、買物した場合でも購入金額に応じポイントが加算されるし、店内出入口に機械が設置され携帯を機械に当てるだけで来店ポイントが加算されます。郵便局も来店ポイント、三事業のご利用でポイントを付けるなど商品以外の付加価値を提供することを考えていただきたい。ポイントが貯まると「地域の物産」をプレゼントするなど如何でしょうか。お客さまがまた郵便局に寄ってみたいと思っただけ、魅力的な施策を是非一考して頂きたい。</p> <p>2. グループ会社間の連携営業</p> <p>本社が新規事業申請をしても民業圧迫との理由でことごとく反対され実現できない現状にある。会社は「トータル生活サポート企業」を目指していきますと言っていますが、グループ会社の「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命」はそれぞれが縦割りで、協力関係構築も出来ていません。お互いが自分の事業の発展(営業収益の拡大)を目指し、何のためのグループ企業なのでしょう。新規事業が認められないなら自前で、グループ間で、結束した新たなサービスモデルを構築し「日本郵便」の強みである2万4千局のネットワークを生かして事業展開されたいと思います。貯金、保険の垣根を越えた新たなサービスは出来ませんか。素人考えで恐縮ですがそのためにはオンラインの一元化が必要です。例えば、投資信託(ニーサ)の配当金、分配金を手続なしに自動的に月々の保険料の支払いに充当出来るようにする。手続きを簡素化しお互いが収益を分け合えるグループ会社間での相互支援は出来ませんか。</p>
272	<p>私は、所謂過疎地の郵便局長として仕事をしています。田舎に居住し、生活を営む地域の住民は、「郵便局」を非常に大切な金融機関として御利用いただいています。近隣には郵便局しかありません。もし、郵便局が無くなってしまつとわざわざ遠方に住む家族をお願いして自家用車で20～30分かけて用事を済まさなければならなくなってしまいます。それゆえに、郵便局の限度額を超えて振替貯金に無利子を承知の上で預けていただいています。近くの金融機関に預けて時間とお金をかけて払戻しに行くと思えば金利などに替えられない。これが実態です。命といえる年金を預けてもらいながら、無利子です。この様な方々に1,000万円の限度額では少ないです。郵便局は政府保証のない民間企業です。何故撤廃されないのでしょうか？本当に民業圧迫でしょうか？強く限度額撤廃を求めます。</p>
273	<p>国においては、人口減少・少子高齢化を背景にオールジャパンとして国の力を向上させるために、地方創生を打ち出している。各地方都市は移住・定住策、雇用対策、少子化対策、過疎対策等、知恵を出し、様々な施策を展開しようとしております。特に、過疎地域の衰退は顕著であり、地域の存続さえ危ぶまれている。地方創生策にある、小さな拠点づくりは、早急に進めなければならない対策である。そこで、郵便局の果たす役割は大きく、その利便性の向上が待たれるところである。それには、郵貯、簡保の限度額の撤廃、もしくは引き上げを求めるものであり、併せて、各種サービスを提供できる、ワンストップサービスの充実を計るべきと思われます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
274	<p>ゆうちょ銀行の限度額について 預入限度額は、現在1,000万円ですが、個人資産管理として、上限の撤廃もしくは見直し、段階的な引き上げをするなど改善をしていただきたい。郵便局を継続利用したいができない状況である。</p> <p>個人貸付制度の導入について 地方が疲弊し地域における金融機関がゆうちょ銀行のみである地域も多々みられるなか、多種多様な制度資金が準備されていてもその手続きをするのが煩雑でわずらわしい現状です。他の金融機関もなく、ゆうちょ銀行のサービスのみに頼らざるを得ない地域もある。また、住宅・カードローンなどを開始することで遠くまで交通費とお金をかけて金融機関へいかななくてもすむなど改善を求めます。</p>
275	<p>私は過疎地の郵便局長です。局長になって22年が過ぎました。就任当初、人口割合が一番多かったのは60代のお客さまでした。現在はそのまま移行して80代の割合が一番多くなっています。地域の金融機関は当郵便局だけで、農協が撤退して久しくなります。</p> <p>ある高齢の一人暮らしのお客さまは、ゆうちょ総合通帳に数千万円預けておられます。もちろん限度額は1000万円であるため、定額貯金を1000万円利用され、残り数千万円は利子のつかない振替口座にそのまま預けておられます。「利子がつかなくて申し訳ありません」と申し上げると、「他に金融機関はないし、郵便局が好きだからこのまま置いておきます。そのうち施設に入るかもしれないからそのために置いてあるのです。子供にも迷惑かけたくないの」と返事されました。このようなお客さまは少なくありません。</p> <p>預けたい貯金に利子もつかない。このこと自体、お年寄りにあきらめ感を押し付けているようで寂しく思います。</p> <p>郵便局は過疎地においてもネットワークを維持しています。限度額の問題は過疎地の高齢者の権利を奪っているのです。限度額廃止は民業圧迫などと本気で考えているのでしょうか。時代遅れの空論です。利用者に対する思いやりが大切です。過疎地に少しでも元気を与えるために限度額の即刻撤廃を求めます。</p>
276	<p>1 ゆうちょ・かんぽの限度額を撤廃または引き上げて欲しい ゆうちょ・かんぽの限度額は長年1,000万円に据え置かれたままであり、国民の使い勝手が悪い。 民営化されたのに、他の金融機関にはない「限度額」が設定されているのは明らかにおかしい。 限度額を早急に撤廃すべきである。 限度額の撤廃がすぐには無理ならば、せめて最低3,000万円への引き上げを早急に変更すべきである。</p> <p>2 住宅ローン・カードローン等新規業務の早期認可 郵便局しか利用していない国民も多くいる。そういう国民の気軽なメインバンクとして、他の金融機関が実施している住宅ローンやカードローン等の業務を早急に認めるべきである。</p> <p>3 ユニバーサルサービスの実施担保策の策定 日本郵便(株)(郵便局)には法律で「ユニバーサルサービス」が義務付けられているが、国の財政的支援策は何も講じられていない。 法律でユニバーサルサービスを義務付けている以上は、国として日本郵便(株)がユニバーサルサービスの義務を果たせるような税制的支援策等を当然実施すべきである。</p>
277	<p>1 過疎地においては信用できる金融機関が郵便局しかなく、限度額を引き上げないと、都市と地方の格差が広がり、地方創生の理念に支障を来す。早急に限度額を引き上げるべきである。</p> <p>2 国民の利益を最優先に考え、国策として民営分社化を行ったにもかかわらず、手数料に係る消費税のため、郵便局の経営基盤が不安定なものとなっている。 直ちに減免を実施し、国民の財産である郵便局の負担を軽減すべきである。</p> <p>3 郵便局ネットワークの維持はユニバーサルサービスの提供に不可欠である。 しかしながら、都市部においては郵便局の洞密配置による整理統合、過疎地においては都市部への人口流出により営業収入の減少が顕著化している。 このままでは、地域の重要なコミュニティである郵便局が消失する恐れが出てきた。国民の財産である郵便局を維持し、さらに国民のために活用するために、自治体サービスの提供・地元企業への融資事業を本格的に行うことが地方創生に不可欠である。様々な法律、様々な規制を早急に解除し必要な措置を講じるべきである。</p>
278	<p>第一にゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ及び撤廃です。国民に対して平等に貯金をするまた保険に入るといった機会の平等が失われているからです。地方取り分け山間部には郵便局しかなく他に利用できる金融機関がない地域が多くあり、そこに居住する国民は明らかに不平等が存在します。また都市部においても同様に高齢等で遠くへ行けない方は機会の平等が失われています。これは憲法違反といっても過言ではありません。まずは速やかに限度額を引き上げ最終的には撤廃すべきです。</p> <p>第二に郵便局ネットワークの活用による地域創生です。郵政グループの特徴である地域に深く根差し住民から信頼を集めた郵便局を利活用したユニバーサルサービスは、現在政府が推進している地域を活性化させるための地域創生に対し色々な可能性があります。郵便局としては年々人口が減少している今日、郵便局を小さな拠点を形成し、高齢者の見守りサービス、自治体の代替機能の提供等地域に貢献することが期待されており、色々な取り組みを今後とも実施することにより郵便局も地方創生に貢献したいと思えます。そのためには郵政民営化法に定められているユニバーサルサービス確保のための必要な措置を講じていただきたいと思えます。</p>
279	<p>○ ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げてほしい。</p>
280	<p>過疎地域における郵便局の役割はとても大きいものである。 特に赤井川村においては郵便局以外の金融機関が無く、貯金や年金の受け取り送金などの手段が郵便局しかない。 貯金の限度額を超えた分はバスに乗り10数キロ離れた隣町まで行かねばならず高齢者に取っては負担が大きい、また交通費などもかかり経済的な負担もある。 郵貯の限度額の撤廃もしくは引上げを希望する。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
281	<p>現在、高齢化が進む過疎地において他の金融機関は、採算が合わないとの理由から撤退する姿が見受けられます。その様な中で郵便局だけは、ユニバーサルサービスを提供し続けて来ています。しかしながら、限度額の規制がネックでタンス預金が多くなり、不便を強いられているのが現状です。また、団塊の世代の退職者を迎え益々の需要が多く見込まれる中、早急に限度額の引き上げ対策を考えるべきだと思います。老後の安心安全な生活を願うのは、誰もが望んでいる事ではないでしょうか。他金融機関は日本郵政グループに対して「暗黙の政府保証」があるため新規業務を認めるべきでは無いと言うが、しかし法人税・住民税・事業税・預金保険料等々、他金融機関と同じ様に納付しています。他金融機関と条件は全く同様な立場なのです。マスコミ等々が郵便局だけが特別扱いをされている様に間違っただ報道をし、国民に誤解を与えているのです。この様な誤解を払拭する様に今後、なお一層ねばり強い周知を検討して頂きたい。</p>
282	<p>1 郵便貯金・簡易保険をもっと自由に利用できるように、限度額引き上げについて早急な実施をお願いします。</p> <p>郵便局はあまねく公平にユニバーサルサービスを提供すると約束しています。新商品が認められない中、他の金融機関に比べて貯金残高は増えていないと聞き及んでいるところです。郵便局では社員さんが一生懸命働いていますが、ユニバーサルサービスを維持するために貯金残高を一定水準以上確保することが必要なのだと思います。経営改善のため、もし郵便局が地域から相次いで撤退した場合、地域社会及び経済に及ぼす影響は図り切れません。ましてや、離島や過疎地では金融機関は不採算によりその数がどんどん減少してきています。郵便局の経営維持への取り組みを強く望むところです。そのためにも、現行の郵便貯金ひとり1000万円の預け入れ限度額を撤廃し、多くのおお客様の期待に応えることが必要と思います。他の金融機関と同様に限度額は撤廃されるのが本来の姿であると思いますが、まずは最低限2000万円までの引き上げを認めるように強く望みます。</p> <p>2 郵便局ネットワークの維持。不採算地域からの撤退を断固阻止すべき。</p> <p>改正郵政民営化法によれば、「日本郵政、日本郵便は郵便局の基本的な役務（郵便・貯金・保険）を郵便局で一体的に利用できるようにするとともに、将来にわたり、あまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう郵便局ネットワークを維持するものとする。また、ネットワークの活用その他の郵便事業の実施に当たっては、その公益性、地域性が十分に発揮されるようにする」と定めています。少子高齢化が進展し、行政運営に苦悩する地方自治体に対して、国は地方創生、ふるさと納税等の活性化施策なども打ち出しているが、その効果がすぐに表れてくるとは思えません。郵便局の存在が地域振興の最後の砦ともなっている所は、全国で数知れません。私達が生活をしている離島・佐渡も同様であります。地域の活性化に関しては、地場産業・特産品等のPRや販売。観光客の誘致への支援や地域住民の健康増進等への取り組み。また、安全安心な暮らしへ向けて、局長や社員が消防団となり地域を守り、防災士の資格を持って緊急時に対応してくれる安心感。外務員が配達時に高齢者への声掛け等々、地域に果たしている郵便局の存在意義は非常に大きいものがあります。また、本来の郵便局の業務自体については、過疎化が進んでいる地域から都市部に居住する子供達の荷物の差出しや、年金が受給できる金融機関等として、唯一の地域コミュニティーの場にもなっています。地域経済の弱体化や不採算により、各種公共機関や施設の閉鎖、及び民間金融機関、農協・漁協などの業務縮小の流れが進んできています。そして、地方自治体による行政改革の推進により、行政サービス等が民間へ委託される流れがどんどん進んできています。過疎地域における行政出先機関の役割を補完するために、その仕事を郵便局に頼らざるを得ない時代になってきているのです。離島や過疎地での市民の暮らしを守るためにも、郵便局のネットワークは絶対に維持しなければなりません。地方の少子化と高齢化は歯止めが掛からないような状況になりつつありますが、地方を切り捨てることは引いては日本全体を危うくすることに繋がります。今、政府が必死になり取り組んでいる「地方創生」はここがその精神の原点であると私は思います。行政を補完し、そこに住む地域住民が安心して日常生活を送れる基盤となっているのが郵便局の存在であり、無くてはならない存在なのです。改正法の趣旨を遵守し、郵便局ネットワークの維持を強く求めます。</p>
283	<p>JR内房線巖根駅周辺の住宅街に居住しています。ゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃を、早急に希望します。希望する理由は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵便局は民営化になって使い勝手がよくなると言われたが、未だに限度額は昔のままです。金融庁の管轄下となり、銀行と同じ土俵なのに不公平を感じてなりません。 ・会社を退職し退職金が入ったが、限度額いっぱいでは貯金できません。郵便局を利用する場合は通常貯金に利息が付かない取扱いしかありません。 ・年金の自動受け取りを利用していますが、退職金と同様、郵便局を利用する場合は通常貯金に利息が付かない取扱いしかありません。 ・かんぽについては、入院保障は1日15,000円で充実していますが、死亡保障1,000万円はあまりにも低すぎます。一家の大黒柱の補償としては、不十分すぎます。 ・わが木更津市では、プレミアム商品券の交付手続きを、市内郵便局が一手に引き受けています。地域密着の郵便局はなくてはならない存在です。
284	<p>まずは、限度額の引き上げについてです。現在もっとも深刻な問題は、お客様が上限オーバー分についてわざわざ遠くの金融機関に足を運ばないといけない状況です。若い人なら良いかもしれませんが明らかに高齢者にとって大きな負担を強いています。お客様から見て同じ金融機関なのに「不公平である」との指摘も受けています。それと同時に我々も他金融機関から「イコールフィッティングを求められている」という声があることを知っていますがナンセンスだと感じます。なぜなら日本郵政グループが法人税住民税及び事業税を25125億円収め更には、預金保険料5418億円、保険契約者保護機構負担金48億円支払っています。にもかかわらず民間金融機関と同条件でない理由など全く理解不能です。限度額には「暗黙の政府保証」に対する措置とも言われていますがそんな出鱈目に付き合う政府ではないと信じます。こうした誤解の数々を払拭することです。更には、積極的に政府が情報発信をしていたら不公平な現状を打開することができないと感じます。ユニバーサルサービスの確保についても是非政府にお願いしたいと思います。これだけ、地方創生が叫ばれているのに郵便局ネットワークを活用することをなぜ考えないのでしょうか。自由度の高い経営を郵便局にもたせ地元の農協とコラボさせ世界に特産品を送送できるシステムをすぐにも構築させてほしいと思います。やる気と活力は、十分です。是非未来ある地元郵便局を復活させてください。以上要望いたします。</p>
285	<p>過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心（見守り等）、安全（防災等）、交流（コミュニティ活動等）の地域の拠点としての活動を展開してもらいたい。</p>
286	<p>・ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしいと思います。高齢者の方は近くの郵便局を利用するお客様が多く、他の金融機関を利用する場合、近くにないで多くの場合、タクシーを利用して銀行まで行くこととなります。こういう不便さを無くすためにも、限度額を引きあげてほしいと思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
287	<p>1. ゆうちょ、かんぽの利用額の上限撤廃について ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額は、現在1,000万円に据え置かれたままで、国民の金融資産等を鑑みずと利用者のニーズに適していないと思われるところで。特に本市には、他の金融機関窓口がない離島地域もあり、その地域に住む市民にとっての預貯金及び金融に対する安心は郵便局窓口サービスに大きく依存するところ。このようなことから、限度額の撤廃をお願いするところ。 </p> <p>2. 高齢者へのサービス向上について 高齢者の中には金融機関窓口は出向くこともままならない方が多くおられます。超高齢化社会を迎えた今、改めて民営化前のような外務員による金融サービスが望ましいと考えております。このことは、金融サービスにとどまらず、高齢者特に一人暮らしのお年寄りにとっては、日常の見守りにも繋がるため、市政を預かるものとしましては大変心強いものでございます。様々な観点から高齢者へのサービス向上をご検討下さいようお願いいたします。</p>
288	<p>1. ゆうちょ、かんぽの限度額を引き上げて欲しい。 ゆうちょは少なくとも早期に3,000万円まで、完全民営化されたら限度額は撤廃してもらいたい。公務員退職された人達からも、苦情がよくあります。郵便局とJAと銀行みんな分散して預貯金し、不安でもあり、管理も難しい。どうにか早く引き上げる様要望して欲しいといわれるし、本当に不便である。 簡易保険にしても、1,300万円のままで、できる限り早期に2,000万円にして下さい。利用者の心情を考えて欲しい。 払いもどしにしても、個人情報保護、コンプライアンスの関係もよくわかりますが、余りにも厳し過ぎて、郵便局離れが苦情として多い。</p> <p>2. 速達小包、電信為替を復活させて欲しい 特に離島に住む私達にとっては、民営化されてから廃止になりびっくりしています。何かわからないと、口々に島民から話されます。急ぎの小包、お悔み、お祝い時、いつも利用していた電信為替の廃止の苦情が私の家によく来られます。何とか復活させて下さい。</p> <p>3. 郵便、集配、貯金、保険等早期に統合して、民営化前の総合担務、総合服務制にしてお客さまの利便性を考えて欲しい。 集配員に貯金も保険も頼めると効率的である。</p> <p>4. 通常郵便の配達で島内差出、島内配達で、4、5日かかるのと苦情多いので、集配に尋ねると臨時職員が多い為とのことでした。利用者から信頼される為にも安心して利用できる様、正社員にして習熟させて欲しい。</p>
289	<p>郵政民営化の推進については、改正郵政民営化法の趣旨に則り、郵便局ネットワークを活用した郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスの提供が義務付けされた。少子高齢化が進み、地域の金融機関も農協も含めて撤退している現状からすると、全国2万4千の郵便局ネットワークは、地域住民の生活をサポートし、地域の安全を見守り、地域の過疎化対策等にも貢献していることは、地方議員の立場からも敬意を表したい。</p> <p>郵便局の存在価値は、地域住民はもとより、広く国民から支持されていることは言うまでもない。 ただ、民営・分社化以降、「郵便局は前よりサービスが悪くなった。手続きなども不便・面倒になった。気軽に声を掛けづらくなった。何でも買われる気がして行きづらくなった。」など、民営・分社化前の郵便局のイメージより悪くなったとの声が出ていることも事実である。</p> <p>民間企業であるが故のことは理解しているが、本来の郵便局の姿である、誰もが気軽に簡易で安心して利用できる地域密着型の企業体質は是非とも堅持してほしいとの声が、いまだに多く聞かれることも事実である。今秋の日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命3社の同時上場は、近年まれにみる大型上場であり、日本経済にとっても、国民にとってもその期待度は極めて大である。民間企業として、株式上場により収益性(利益追求)を求めていくことは当然と考えるが、一方で不採算部門への対応を一般投資家から求められることにもなる。</p> <p>しかしながら、ユニバーサルサービスが義務付けられていることから、地方における郵便局の経営状況は極めて厳しく、自助努力をもってしてもユニバーサルサービスを維持していくことは国難な状況にあると考える。郵便局2万4千のネットワークの活用は、国が掲げる「地方創生」にも大きく関わってくるものであり、郵便局と地方自治体が協力して「地方創生」を進めていくことは極めて重要である。</p> <p>地域の金融機関として、地域の生活サポート企業として、地域の社会インフラとして、そして何より地域のコアとして地域住民から信頼されている郵便局が、不採算だからという観点で、仮に郵便局の減少(廃局)等が進んでいくこととなれば、益々、過疎化に拍車をかけることになりかねない。</p> <p>株式上場は、郵政グループにとって経営環境や職場環境が大きく変化していくこととなるが、そのことは、今後の郵政事業の通過点であり、すべてが株式上場によって変わるものではないこと、変わってはいけないということを地方議会の立場から強く申し上げたい。</p> <p>石川県では、(株)日本郵便北陸支社との間で、今問題となっている「空き家」対策と人口減対策(都市部への流出防止)を見据えた協定「石川県と日本郵便株式会社との移住・定住人口確保に関する協定書」を、国内で初めて締結したと聞いている。</p> <p>これはまさしく、地方自治体と郵便局が連携して、地域の活性化と創生に一役を担っているものである。</p> <p>都会の生活から地方での生活に活路を見出すための施策として、地方議会の対場からも大いに期待していきたい。</p> <p>ユニバーサルサービスを維持していくために生じる幾多の弊害については、民間金融機関と民間生保の狭間で生き残っていくために苦渋の選択も求められると思うが、一方で民間企業としての経営の自由度など、「民業圧迫」という名の下での議論は甚だ疑問を呈するものとする。</p> <p>そのことは、株式上場後は速やかに民間企業として平等性を確保していくために、これまでの制約は撤廃すべきと考える。</p> <p>郵便局が将来にわたって、地域に根付いた企業として、地域のコアとして発展していくことを切望し、意見とさせていただきます。</p>
290	<p>私が住んでいる石岡市若松町は、現在、戸数900世帯で約3000人が生活しています。町内が一致団結し執り行う伝統ある祭礼があり、今でも地域住民の結びつきが強い町内会です。私は■■■及び■■■として「安心・安全に暮らせる街づくり」のために日々、微力ながら努めています。</p> <p>さて、郵便局が民営化され10年弱になると思いますが、当時は大変便利になるような説明があり期待しておりました。しかし、貯金は1000万円の限度額があり、退職金は市の中心部にある銀行の利用を余儀なくされています。歩けなくなったり、後期高齢者になった時を考えると不安になります。</p> <p>また、私は妻と3人の子供そして年老いた父の5人家族ですが、相続対策として控除限度額の一人につき500万円の枠を使い終身保険に加入しようとしたところ、4人合計で1000万円しか加入できませんでした。支払い時には窓口で親切に手続してくれる郵便局の保険を利用したかったのですが加入できず、他の保険会社を利用するしかなく現在どうしようか悩んでいます。</p> <p>郵便局は、一金融機関となったのですから、他の金融機関同様の利用ができるよう制度などを改正し、貯金と保険に課せられている限度額を廃止するようお願いいたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
291	<p>民営化して相当な年月がたっているのに今だにゆうちょ・かんぽに限度額があることは納得できない。利用者無視の制度は早急に解消していただきたい。郵便局は地域でなくてはならない金融機関でもあるのに、他の銀行、生保と区別されるのは遺憾であるので、地域のためにも限度額を撤廃をお願いします。</p>
292	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額の見直に大賛成です。限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を感じています。民営化された意味が大変すくない。連合自治会でも限度額について「何故現のままか」と言う疑問の声も聞く。地域の局、愛される局の民営化は、どうあるべきか研究すべきである。</p>
293	<p>私たちの恩根内地域(西里含む)の世帯が120世帯となり、公的機関は学校等もなくなり、地域の中で金融機関として頑張っている郵便局と役場支所だけです。その郵便局の貯金や保険の限度額がずっと据え置かれ私たちの家計にも影響を与えているところです。限度額を引き上げていただくと、郵便局に安心して預けられるし、他の金融機関に交通費をかけて分散させる必要もないところです。</p> <p>是非、限度額を引き上げていただくようお願いします。 なお、当地域の現状と地域の中で頑張っていたいただきたいことを書かせていただきます。</p> <p>先述の世帯は減っているものの農家の後継者や新規就農者もあり、合わせて町の施策として地域の消防団分団や公民館の恩根内センターに併設する形で町営住宅4世帯分を新たに建設予定です。事務的な相談ができるのは金融機関としても信頼や信用のある郵便局がこの地域の中心です。郵便局の役割は今後も高齢者やこの地域の次の世代に対し更に重要となると考えます。</p> <p>コミュニティの中心である郵便局がなくなることは次の世代に引き継ぐ前に高齢者がこの地域から出ていかざる得なくなり地域の崩壊になります。合わせて申し上げれば、郵便配達についても以前は恩根内郵便局から配達していました。早くに配達に来ていたし、配達途中で声掛けもしてくれました。いま、行政等も福祉や行政サービスとして苦勞している地方の「地方」である私たちのような地域で地域の郵便局が時間を効率的に使って配達できるシステムやコンビニ的役割・そして行政の関係などや福祉などトータルで頑張っていたきたい。</p> <p>最後に私が役職として住民の皆さんからお聞きした考えや意見を下記のとおり添えさせていただきます。</p> <p>【男性70歳】 恩根内郵便局があるから年金もバスに乗らず受け取れる。美深の町まで15キロ、音威子府の町も20キロ離れているので、郵便局が無くなつては困るのは私だけではない。貯金の上限度額オーバー分については、わざわざ遠くの銀行まで赴くことになるが、これが、高齢者である我々には負担である。近くに温泉施設や道の駅、オートキャンプ場が夏場は郵便局を利用する方もいる。地域性も考慮し存続を望む。</p> <p>【女性72歳】 恩根内郵便局が無くなったらここで暮らしていけない。無くさないでほしいです。</p> <p>【酪農新規就農者・男性38歳】 新規で就農し7年目、近くに郵便局があるから安心して暮らせるのでありがたい。郵便局は田舎にもあるからこそ他の企業にや無い企業価値がある。</p> <p>過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心(見守りなど)、安全(防災など)、交流(コミュニティ活動など)の地域の拠点としての活動を展開してほしい。存続を望みます。</p> <p>【男性58歳】 局長が住んでくれるからこそ、郵便局からゆうパックを差し出すよう変更した。貯金や保険もたくさんではないが利用する。地域が元気でいられるのは郵便局があるからであり、無くなれば閑散としてしまう。郵便局の存在は重要です。</p> <p>以上の意見も踏まえ、今後も地域の人々のため存続やサービス向上を強く望みます。</p>
294	<p>郵便局は地域に密着した金融機関としてなくてはならないのは当然であるが、それゆえに今般上場するに辺り、他の金融機関と同じ土壌(環境)にしてほしい。預金1千万等と制限してはならない早く撤廃すべきである。</p> <p>又顧客は国民の大多数がお客様であり、ローンや相続など一般の金融機関並みのサービスの提供を強く望む。国は地方創生の取組みで地方に人口を増強する計画の観点からも郵便局の役割は大なるものがある。(金融機関が過疎地から支店網の撤退している現状からも)地方郵便局の活性化に大いに期待している。</p>
295	<p>郵便局は、都市部・郡部を問わず永年にわたり、地域に根ざした金融機関の一つであり、今後とも利用者がより便利に利用できるようサービスの向上を図る必要があると考えます。また、過疎地や中山間地、離島等の他の金融機関がない地域にとっては、郵便局は欠くことのできない役割を担っているものと思います。</p> <p>ゆうちょ銀行の限度額について ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、現在も1000万円のままです。利用者の利便性向上や高齢化や過疎化により最寄りの金融機関、あるいは地域の金融機関として郵便局以外にない地域を含め考えると、現在の限度額から段階的に引上げる必要があると思います。</p> <p>かんぽ生命の預り金について かんぽ生命の契約限度額は1000万円、加入4年後に通計部分300万円の上乗せで最大契約額1300万円となっておりますが、契約者にとって万が一の際に備えた生命保険としての機能からすれば、本人や遺族への保障が必ずしも十分とは言えないものと考えます。 加入4年後に通計部分300万円、または基本契約限度額1000万円のいずれかの引き上げを早急に検討すべきだと思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
296	<p>少子高齢化社会の進む今日、勝浦市の高齢化率は33%であり、千葉県平均を大きく上回る地域です。日常生活の行動範囲が限られる独居高齢者や地域住民にとって、全国に拠点網を持つ郵便局の存在はかせないものとなっています。昨今のオレオレ詐欺などの社会問題にも、警察をはじめ各金融機関が丸となって保全に動くものの、各家庭でのタンス預金などもみられ、地域の金融機関による保全活動には期待するところであります。</p> <p>改正郵政民営化法で、郵便局の金融機能もユニバーサルサービスの観点から設置を義務付けることは認識していますが、貯金可能な限度額の引き上げも重要であると意見いたします。多くの民間金融機関との健全な競争は必要不可欠であることは勿論ですが、現在の郵便局の預入限度額1000万円という条件下では、自由な資産運用に支障をきたす地域住民も存在します。</p> <p>郵政民営化特命委員会には郵貯・かんぽの限度額の引き上げを、住民の利便性向上、更には安全性の点からも必要と考え実現願いたいと考えます。民営化上場とともに地方創生、地域再活性化のためにも郵便局網が、より利便のよい組織体へ発展することを望みます。</p>
297	<p>全国的に報じられていますが、過疎化・少子高齢化の進行とともに、私達の住む朝来市においても例外なく高齢者の独り暮らしや空家等が増加しています。</p> <p>今年、朝来市においても市制10周年を迎えましたが発足時36,000人から4,000人の人口減少となり、私の地区でも高齢化率が35%を超え、高齢者の見守りには郵便局にも協力をいただき、又防災時等の協力にも配慮をいただいています。</p> <p>郵便局はその成り立ちからも、親しみやすく、地域の住民からも圧倒的に信頼の厚い金融機関としてなくてはならない存在となっています。このことは間違いありません。</p> <p>民営化となっても地域における信頼は、農協、銀行、信金の様に過疎地域からの撤退減少で、郵便局を心のよりどころとしている住民は多く存在しています。私の地区では簡易局を含めて地域住民に一番近い金融機関が郵便局です。</p> <p>今秋には株式上場の話もあり田舎の郵便局は一体どうなるのか、無くなってしまわないかと、不安の声を聞くこともあります。利益を生み出さない企業は撤退ということでは、ユニバーサルサービスの提供はできませんが、民営化以後の姿や会社合併後もあらゆる企業努力をしていることを報道等で私達は知っています。ユニバーサルサービスを守るという意識を常に持っておられるからだと思います。</p> <p>郵便局の経営基盤の強化と過疎で暮らす地域住民のサービスを守ることからも、少なくとも限度額の引き上げは最低必要との強い思いです。</p> <p>郵便貯金、簡易保険の限度額引き上げの問題では、是非とも実施頂けるよう要望し、以下次のことを配慮方意見を申し上げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ゆうちょ、かんぽの限度額の上限を撤廃し、早々と緩和してほしい <p>郵便局はユニバーサルサービスを提供して、全国に存在していますが、限度額を設けて郵便局のサービスを制限していることは、大変不便である。</p> <p>地方では農協や信金等が統廃合されていく中で郵便局の存在は重要となっているが、頑張って貯めてきた老後資金の選択の幅を狭め、上限額があるがために、わざわざ郵便局以外の遠い金融機関を選択することを余儀なくされている。</p> <p>限度額があるが故の不便な制度であり田舎の高齢者にとって大変負担のかかることである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 過疎地域における高齢者対策について <p>高齢者にとって、郵便局の窓口に向かうことは大変困難になっています。民営化以前は外務員による金融サービスを実施していたが、将来的にこのサービスを展開して欲しい。</p> <p>個人金融資産の約70%近くを60代と70代以上が占める状況からも、上限額の緩和と併せて必要となることである。特に民間店舗が撤退している地域では、郵便局において預貯金等の取扱いを外務員ができるようにして欲しい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 過疎化、高齢化が進む地域での郵便局の存在について <p>過疎化、高齢化が進む地域においては、郵便局がその地域に存在するという価値は大きい。</p> <p>郵政三事業を郵便局で一体的に運用させるユニバーサルサービスを課しながら、金融二社の株式の完全売却を求めているが、郵便局が郵政事業のみならず、安心、安全、交流の地域の拠点としての役割を持って欲しい。</p> <p>地方創生が、将来の国づくりと叫ばれている中で、郵便局を地方創生に活用して欲しい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. ユニバーサルサービスの維持のために <p>全国24,000を超えるネットワークこそ郵便局の財産であり、原点であり、過疎化が進んでいる私達の田舎では、最後の有人窓口機関である。</p> <p>ユニバーサルサービスが義務付けられている公的民間機関として、経営基盤の強化となるように限度額の緩和をすることで、サービスを維持をして欲しい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 郵便局サービスの提供における各事業間の手数料に消費税がかかることについて <p>経営基盤の強化をするためには、手数料に消費税がかかっていることに疑問を感じます。</p> <p>消費税がユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を圧迫している原因だとすれば廃止すべきだと考えます。大きな金額であり、今後も心配です。</p> <p>地方から金融機関が統廃合されていく中で、郵便局の存在意義はこれまで以上に重みを増します。郵便局の存在は、ユニバーサルサービスの維持にあると言っても過言ではありません。</p> <p>最後に私は20年前の阪神大震災を体験しました。想像を超える現実の中で、郵便局が被災者に寄り添い、地域住民とともに歩んで仕事をしている姿を目の当たりにしました。</p> <p>まさにこれがユニバーサルサービスの原点だと感じたものです。</p> <p>民営化が国民のためになることを配慮されるよう強く希望します。</p>
298	<p>現在、都市部から地方部まで、あまねく公平に張りめぐらされている郵便局のネットワークは、国民生活を支える重要な基盤であり、国民の利便性を確保することが求められている。</p> <p>その中で、人口62万人を超える中核都市と言われる船橋市も、高齢化社会が進み地域によっては近隣に利用できる金融機関は郵便局しかないのが現状で、年金の振込先は郵便局だが、限度額オーバーにより貯金したくても貯金できない状況にある。</p> <p>郵政民営化後、法律でも義務づけられているユニバーサルサービスを掲げている郵便局は1000万円の預入限度額の引上げ、限度額の撤廃をし、他の金融機関と同等のサービスを提供する義務があると考えます。</p> <p>住民の方々より非常に不便であり、早く限度額を引上げてほしい、郵便局でお世話になりたいとの声を多く聞く。</p> <p>地域住民の強い要望により、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額引上げと、限度額の撤廃を真摯に取り組まれるよう強く要望いたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
299	<p>《ゆうパックの配達時間帯変更について》 初回配達前の配達希望日時を変更するにあたって、現行ルールでは原則差出人から配達局に連絡することになっている。受取人からの連絡だと局によって受け付けてくれない場合があり、トラブルの原因にもなっている。あまりにも頭が固い。急用でその時間帯に家を不在になることだってある。ヤマト運輸では受取人からであっても電話一本で済みますことが出来る。受取人からであろうと差出人からであろうと、客の最新の要望を最優先すべきだ。</p> <p>《生もの扱いのゆうパック》 初回配達で不在持ち戻りとなった場合、局の判断で冷蔵倉庫で保管できるようにしてはどうか。毎年夏のお中元時期になると果物が腐った、かびていたの苦情が大発生する。送達日数上遅延してはなくても、ヤマト運輸では担当者の判断で冷蔵倉庫で保管する。こういう臨機応変かつ柔軟な対応ができるように改善すべき。</p> <p>《故人あて郵便物の転送》 現在、故人宛郵便物については差出人に返送することになっているが、このルール自体、高齢化という時代の流れに逆行し、残された家族を苦しめる以外の何者でもない。人間死んだらそれで終わりではない。残された家族には故人の後始末が待っている。故人が享受していた公共料金の支払い、友人知人への連絡などだ。この場合も以下同様、偽の転居届を出すしかないのが実情。</p> <p>《外国に転居した場合の転送》 今や多くの日本人が仕事や学業で海外に転居、ないし一時滞在する時代。なのに郵便局の対応は時代後れでせい弱。現行では偽の転居届を出す以外に術がないのが実情。不思議でならないのは、外国から日本の旧住所あて郵便物は海外の転居先に転送してくれるのに、日本国内から発送された日本の旧住所あて郵便物を転送出来ない点だ。堂々と、日本国内の実家や親族宅、民間私書箱などに転送出来るよう改善願いたい。ここでも柔軟な対応が出来るよう強く願いたい。</p> <p>《認知症や精神疾患の人宛郵便物の転送》 これから高齢化が進む時代、認知症患者は今後増えていくといわれる。施設などに入所した親や祖父母あて郵便物を、本人がそこに住んでいなくても家族、親族宅に堂々と転送出来るようにすべきだ。現在の転送基準はあくまで本人が転送先に住んでいることが原則となっている。そのため、形の上で本人が子供宅や孫宅に転居したことにして、そういう内容の転居届を出すしかないのが実情。実際のところ、郵便局も黙認しているのではないかと心配されます。ならば、一定の手続きをすれば本人がそこに住んでいなくても家族、親族宅に堂々と転送出来るようにすべきだ。</p>
300	<p>ゆうちょ、かんぽの利用限度額を早急に撤廃していただくか、少なくとも限度額を緩和し引き上げていただきたい。 ユニバーサルサービスを提供し全国展開されている郵便局で利用限度額に制限が設けられているために、サービスが利用できず不便を感じている人がたくさんおられます。地域の住民に信頼され守られてきた郵便局が民営化されたにもかかわらず、利用限度額が撤廃されることもなく利用できる選択肢の幅が狭められていることは非常に残念でなりません。高齢化社会において近隣に郵便局以外の金融機関がない地域の活力を減退させ、ますます過疎化が進んでしまいたくないでしょうか。地方創生のためにも利用限度額を撤廃か緩和し、又、地域、利用者が求めるサービスが提供できるようにすることで利便性の向上が図られ利用者が増え、ユニバーサルサービスを提供する意義が生じるものと思います。 郵政民営化で、三事業がバラバラにされ別会社となったことで、郵便局がサービスを提供する事業間の手数料にも消費税がかかっていると聞き疑問を感じずにはいられません。ユニバーサルサービスを全国に提供している郵便局の必要経費が増し経営が厳しくなっているのではないかと心配されます。 株式の上場を控え、国民の財産である郵便局が企業価値を高め経営基盤を安定させ、ネットワークを堅持しユニバーサルサービスが継続して提供されますよう、ご配慮いただきたく意見を申し述べます。</p>
301	<p>上限があるために郵便局以外の金融機関等を利用しなければならないため不便なので、ゆうちょ・かんぽの利用額の早期撤廃の検討をお願いいたします。 また、過疎化・高齢化が進む私たちの地域において、郵便局が郵政事業のみならず、安心（見守りサービス等）・安全（防災等）・交流（コミュニティ活動等）の地域の拠点としての活動を展開できるように検討をお願いいたします。</p>
302	<p>ゆうちょの利用額の上限を撤廃してもらいたい。農協の撤退などもあり、上限額オーバー分の預金については、わざわざ遠くの銀行まで行かなければならず、高齢者にとってはとても負担を強いられる。さらに、当地域では過疎化や高齢化が進んでおり老人世帯が増加している状況である。高齢者には郵便局に出向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを展開してほしい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
303	<p>○芳賀町の環境 栃木県南東部に位置し、東は市貝町、西は宇都宮市、そして南は真岡市、北は塩谷郡高根沢町に接しています。町のほぼ中央を五行川と野元川が流れており、中央部に県内で代表的な米どころとして知られる水田地帯が形成されています。 また、果樹や野菜類をはじめ、施設園芸・畜産などの都市近郊型農業が盛んで、特に豊水などの梨は、町を代表する特産品で県内有数の生産地として有名です。 町には芳賀工業団地と芳賀・高根沢工業団地があり、高度な技術を有する企業や研究所など約100社が立地し、農・工・商ともに発展しています。</p> <p>○ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げを希望する 先ずは、改正郵政民営化法で、金融のユニバーサルサービスが義務付けられたのだから、民間金融機関と同等の条件・環境にしてサービス提供を行えるようにすべきである。 高齢化が進む中での郵便局は、近くにある身近な金融機関であり、民間金融機関においては、効率化・集約化を目的に支店の統廃合を実施している。我が町のJAでは3つの支店を1つの支店に統合している現状でもあり、町内の3郵便局の存続も強く望むものである。 ユニバーサルサービスの義務の下、公共性・公益性を維持しながら収益を上げて行かねばならない郵便局にとって限度額引き上げは喫緊の課題であるので、早急な実施を強く求めるものである。</p> <p>○郵便局が地方創生の一翼を望む 郵便局ではこれまで「戸籍や印鑑証明等の申請」「ひまわりサービス」「道路損傷や不法投棄の情報提供」など行政サービスの一翼を担ってきた。全国津々浦々にネットワークを持った地域に密着した郵便局だからこそ出来たサービスであり、その存在と功績は非常に大きなものがある。今後、様々な「地方創生」が計画・推進が図られる中で、郵便局は地域の中心で地域の拠り所であり、郵便局の果たす役割は大きく地域活性化に向けた取り組みに期待しているところである。</p>
304	<p>郵便貯金の貯金限度額が現在1000万円であることに對して、地域利用者から不便である等の声を聞くなどの理由から限度額の引き上げを希望します。 限度額が前回見直されてから24年間に国民の金融資産は1000兆円から1700兆円に増えています。個人の利用者は、貯金限度額1000万円まででは老後の人生設計や不慮の出費の備えに對して充分ではありません。郵便局のご利用者のかたの中には、定額貯金などの定期性貯金に1000万円貯金して、通常貯金の口座を振替口座として利用しているかたが多くいらっしゃいます。ましてや、居住地のそばに銀行がなく郵便局しかないという地域も少なくありません。</p> <p>そして、いまいちどユニバーサルサービス確保のための必要な措置をお願いします。 改正郵政民営化法案で、日本郵政、日本郵便には金融を含む三事業一体でユニバーサルサービスを提供することが義務付けられ、政府は郵政民営化法第7条の3で、この責務の履行が確保されるよう必要な措置を講ずるものとされていますが、未だ講じられていないため、郵便局利用者は、将来地域に必要な郵便局がなくなってしまうのではないかと不安をかかえています。 郵便局の担わなければならない、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金および債権債務の決済の役務ならびに簡易に利用できる生命保険の役務が、利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利活用できるようにするとともに、将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持することができるように早期に必要な措置を講じていただくをお願いします。</p>
305	<p>口ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしい 社会環境の変化に伴い地方、特に郡部からの金融機関の撤退、JAの統廃合等、また、高齢化の進行と核家族化が進み社会的弱者や年金生活者は金融利用に対する不便を強いられてきている。 このような中において、ユニバーサルサービスを義務付けられている郵便局の存在は、社会的弱者にとってかけがえのない金融機関となっている。 国民一人あたりの貯蓄残高も高くなっている昨今、1,000万円の限度額には無理が生じてきている。 よって、ゆうちょ、かんぽの限度額を引き上げることを強く要望いたします。</p>
306	<p>使い勝手のよい住民の手足になる郵便局に 昭和40年代からの急速な高度経済成長による産業構造の変革は、地方から大都市部へ若年層の急激な人口流動をもたらし、住民の行政サービスやコミュニティの核であった役場・駐在所・小学校・金融機関などが立ち退いていきました。 この東京一極集中の弊害は、日本創成会議が公表したように「地方消滅」と「東京の急激な高齢化によるバンク」を20年後にはもたらすといいます。背景になっているのが人口の急速な減少であり、様々な施策にもかかわらず、効果はさっぱり上がっていません。 これまでも交通手段の変革に伴って取り残された地域や、栄華を極めた地方の「企業城下町」もエネルギー革命と技術革新により栄枯盛衰を繰り返してきたのが近代化の歴史でした。「地域消滅」には政府は手を打ってききましたが、産業（企業）の衰退には手を差し伸べることはありませんでした。 娯楽の王様であった映画産業がテレビの普及により衰退し、地方の小都市から瞬間に映画館が姿を消していったのが、生々しい現実でした。 企業は、イノベーションを宿命づけられ、市場に評価される商品を生み出し、品質管理を徹底させねば生き残れませんし、自動努力をしていくことは当然です。それには公正で公平な競争条件が必要不可欠です。手足を縛られたままでは身動きが取れず、ユニバーサルサービスという高尚な法律だけでは、ネットワークは維持できません。 ゆうちょやかんぽの限度額も久しく引き上げられず、小口の金融貸付（教育ローンなど）もなく、世間の常識から遠くかけ離れているのが郵便局の現状のようです。ツツカケや下駄ばきで気軽に行ける使い勝手のよい郵便局になれるように、ご賢察のほどよろしくお取り計らってください。</p>
307	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることを強く要望します。 日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていますが、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関より過度の負担を強いられているのが現状であると思います。 郵便事業が破綻してしまう前に、早急にゆうちょ・かんぽの限度額を改めなければならないと思います。 また、現在政府が推進している地方創生に對して、郵便局はあらゆる可能性を秘めています。郵便局の最大の強みである全国24000局の郵便局ネットワークを利活用したユニバーサルサービスは、人口減少社会に入っている今日「郵便局を地域の拠点として高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たす」ことも期待されています。そのような取組を行うことで郵便局も地方創生に貢献していきたいと考えています。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
308	<p>私は、ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。 なぜなら、日本郵政と日本郵便には金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられるのが現状であると思います。 そういう中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思います。 自由民主党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んだはずで、私達は、早急に、しかも確実に公約を果たしていただくのを待っています。 そのうえで、地域に深く根を下ろし国民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークを活用したユニバーサルサービスにより、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に貢献していきたい。</p>
309	<p>ご利用いただく多くのお客様から、貯金の限度額の見直しをしてほしい。 1000万円の限度額はあまりにも少な過ぎる意見が数多くありました。 ぜひ、3000万円まで引き上げてほしいとの要望が上がっております。</p>
310	<p>私は以下の理由により郵便貯金の限度額を引き上げる事を要望いたします。 1. 高齢者にとって身近な金融機関の郵便局の預金が1000万円は少ない。 2. 他の金融機関は暗黙の政府保証が郵便局にあると言っているが、長銀、大和証券等、政府の援助が民間金融機関でもこれまでなされている。 3. 個人ローンなども取扱っておらず、他の銀行などと同様のサービスが提供してもらえるようにするためには限度額の引上げは必要。</p>
311	<p>お客様の要望として、過疎地における金融機関の撤退で、身近にある金融機関は郵便局しかなくなり、民営化以降今まで受けていたサービスが受けられなくなったり、ややこしい手続きが増えたりで、困っているというご意見がたくさん寄せられています。 また、限度額もあり、一金融機関だけしかない過疎地域においては、他の金融機関を利用したくてもそれもできず、非常に不便を感じているので限度額を引き上げてほしいとの声も多く聞かれます。 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされています。ついては、早期に必要な措置を講じていただきますよう要望します。</p>
312	<p>1. ゆうちょ、かんぽの上限額を撤廃して欲しい、又は引き上げて欲しい。 ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額は、長年に亘って1000万円に据え置かれたままで、国民の金融資産の増加状況を鑑みると、国民利用者のニーズに応えられない水準であり、大きく利便性を損なっている。特に甌島においては、漁協や農協等の撤退により、郵便局窓口しか利用できない地域も存在し、島民が平等なサービスを受けることができない。また、タンス貯金者が増えていると聞き、防犯の上でも好ましくない環境にあると考える。このような状況を踏まえ、上場にあたり当面の間は大幅に(最低でも3千万円)引き上げ、株式売却に応じ限度額を撤廃すべきである。</p> <p>2. ローンなど一般の金融機関並みのサービスを提供してほしい。 甌島には9つの郵便局がある。前述したように漁協や農協等の撤退により、ローン等の金融サービスは甌島にあるM銀行2店舗しか対処できない。各地域に所在する郵便局で各種サービスが提供できれば、甌島にとって利便性の向上が図られる。是非ともローン等のサービスが提供できるようにして欲しい。</p> <p>3. 高齢者サービスを展開して欲しい。 甌島は高齢者率65%と、かなり高い水準で高齢化が進んでいる地域である。 老人世帯や独居老人も年々増加しており、郵便局に向くこともままならないので、民営化以前のように渉外社員による金融サービスを展開して欲しい。</p> <p>以上の事を甌島の市議会議員として意見するものである。甌島のみならず、過疎化、高齢化等により問題を抱えている地域においては、郵便局に対して上記と同じょうなことを期待していると思う。国が推進している「地方創生」には、郵便局の活用も含めてあることを聞いている。是非とも地方の意見として、実現することを求める。</p>
313	<p>ゆうちょ、かんぽの限度額引き上げは、私は大賛成です。 限度額の制限が増えることで身近な郵便局が今以上利用しやすくなり、わざわざ他行へ行く必要がなくなるので最低でもゆうちょ・かんぽ共に、3000万円へ引き上げていただきたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
314	<p>埼玉県西南部に位置する入間市は人口15万人、狭山茶の名産地として全国に知られている。近隣市町村として埼玉県狭山市、所沢市、飯能市そして東京都青梅市にも隣接している。交通は圏央道入間インターチェンジ、国道16号線、西武池袋線、JR八高線が通っている。狭山茶の名産地と記載致しましたが、狭山茶畑が広がる風景から最近では都心にアクセスしやすいため急速に開発されてきております。そのような環境の中で郵便局に期待するものは大きく、実際に私自身、入間市■■■会長、総務省行政相談員をさせていただいているがその役務の中で高齢者をはじめとする地域の方々よりあがってきた声を申し上げます。</p> <p>(1) ゆうちょ、かんぼの限度額引上げ、撤廃 高齢化が進む中、近隣に金融機関として郵便局しかない。年金受給者は老後のためにと郵便局で貯金をしているが、年金の振込の都度限度額オーバーで、バスやタクシーを利用して駅近辺の銀行まで行く。非常に不便だという声を多数聞く。 中には現金を自宅においている方もいる。振り込み詐欺等の被害が社会問題になっている昨今、被害も受けやすいのではないかと考えている。 改正郵政民営化法で、金融のユニバーサルサービスの義務付けがされたのだから郵便局以外の金融機関とイコールのサービスを提供して然るべきであるとも考えている。</p> <p>(2) 自治体と郵便局の連携 政府も地方創生を掲げているが、地域において郵便局が果たす役割は非常に大きい。他の市町村同様、入間市も少子化・高齢化は課題であり、地域の活性化のためにも郵便局との連携を強化していきたいと思う。高齢者・独居老人の見守りサービスやふるさと納税に伴う特典として地場特産品等の紹介などあらゆる面で郵便局には期待している。</p>
315	<p>現在、郵便局に勤務していますが、ゆうちょ・かんぼの限度額の引き上げについて、お客さまから要望が多く寄せられています。お客さまは相続の手続きや退職金等の多額の預入が出来ないことに強い不満を述べられます。どうか利用者の利便性向上のため、限度額撤廃か大幅な引き上げをお願いいたします。また、全国ネットワークである郵便局がユニバーサルサービスを確保するための措置もお願いいたします。</p>
316	<p>1 趣旨 郵政民営分社化以降、郵便局と地域住民との現状を述べ、今後の郵政民営化の推進の在り方についての意見を提出するものです。 「地域密着型の郵便局」は、郵政事業の発展に寄与することにとどまらず、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対しても有効な方策の一つとなると考えます。</p> <p>2 ゆうちょ・かんぼの限度額について 当郵便局のある金子地区は、埼玉県の西南部に位置する入間市の最も西部にあり、西側は東京都青梅市、南側は東京都西多摩郡瑞穂町に接しています。金子地区は、狭山茶の主産地であり製茶園が多数ある農村地域であったが、JR金子駅周辺は昭和50年代から住宅開発が進み住宅街が拡大していった。当郵便局は、昭和8年開局し地域住民の金融保険機関、郵便物流機関として、現在82年という長きに亘り愛されてきています。近年、当金子地区も全国の傾向と同様に、小学校の児童数の減少、高齢者の増加の傾向にあります。また、団塊世代の年金受給が始まり、ここ数年は高齢の男性・女性のお客さまが増えております。このような状況で、最近、多くのお客さまからご意見・ご要望を頂くことがあり、『ゆうちょ』・『かんぼ』の限度額の引き上げを希望致します。</p> <p>ご意見・ご要望は以下の通りです。 【ゆうちょ】 ・退職金をそのまま預けられない。1000万円の限度額では金融サービスを受けたくても受けられない。 ・退職金を入金出来ない。今まで貯金して来たので退職金を入金すると限度額1000万円を超えてしまう。限度額が低過ぎる。 ・今までコツコツ貯金して来たが、もう限度額1000万円一杯だから、年金の受給口座は不便だけど別の金融機関にしないでほしい。 ・年を取ってきたから、一つの金融機関にまとめたけれど、郵便局は、限度額1000万円では低過ぎて利用できない。 ・年を取ったので、子供の世話になるために同居する。郵便局は全国どこにでもあるので便利だけど、1000万円の限度額では自分の預金を整理しても入金出来ない。 ・民営化されてサービスもいろいろ増えたが、限度額1000万円が変わらないのか。1000万円では少な過ぎる。 ・子供のためにコツコツ貯金してきたが、子供が独立して貯金するようになり1000万円の限度額超過の連絡があった。せっかく子供の為と思って貯金して来たのに下ろさなければならないのか。限度額1000万円では低過ぎる。 ・会社の口座を作ろうと思うが、限度額1000万円では低すぎる。運転資金の口座に出来ない。 【かんぼ】 ・死亡保険金が1000万円では、万一の時に少な過ぎる。かんぼ生命だけでは、安心できない。 ・万一の時の死亡保険金が1000万円では、子供が多いから学費や生活費には不安だ。 ・全国どこにでもある郵便局が便利だから終身保険に入っているが、子供に残す死亡保険金が1000万円では少な過ぎる。 ・特別養老保険に入っているが、1000万円の上限額まで加入しているので、終身保険に入れない。何故、限度額が民営化したのにあるのか。民営化の意味がない。 ・民営化されて手続きも変わったが、限度額1000万円は変わらないのか。</p> <p>3 地域密着型の郵便局を進めるために 当郵便局が地域のお客さまにご利用され、長きに亘り愛されてきたことについては、在籍した局長・社員（職員）の努力もあると思いますが、郵便局という組織形態が「地域社会のために奉仕する」という創業の基本理念が営々と受け継がれ、お客さまも信頼安心して利用されているという結果だと思えます。 民営化になり、郵便・貯金・保険事業以外に、さらに多様なサービスを提供しており、民営化企業として利益・収益を追求するものですが、郵便局の基本理念は変わらない、変わると郵便局の存在意義がなくなると思えます。 社会環境の変化による他金融機関の撤退・ATM化が進む中、郵便局だけが地域を守り続けている現状をお客さまは知っているように思えます。 このような現状の中、改正郵政民営化法で日本郵政、日本郵便には金融含む三事業一体で、ユニバーサルサービスを提供することが義務付けられ、政府は、郵政民営化法第7条の3で、この責務の履行が確保されるよう必要な措置を講ずるものとされていますが、まだ講じられておらず、早期に必要な措置を講じていただきたいと思えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
317	<p>1 早急にゆうちょ、かんぽの限度額を緩和していただくよう要望します。 特に地方では銀行やJA等の金融機関が統廃合されており、またコンビニなども近くにないため、最も身近で便利な金融機関として特に郵便局の存在が重要となっています。そのような中で、郵便局に利用限度額などを設けて、郵便局のサービスを楽しむことができないというのは、特に地方創生を掲げている国や政府の政策として、甚だ疑問を感じます。限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭めるばかりでなく、住むなら便利な都会へという、地方切り捨てに繋がるものではないかと思えます。</p> <p>2 郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じ、その免除を要望します。 単に一企業としてなら徴収することは当然ですが、国の政策で分社化された中、全国にユニバーサルサービスを展開し、また維持していくことが求められており、その点では極めて公共性の高い会社であると思えます。そのような中で、日本郵政グループの会社間手数料にも膨大な消費税が科せられることは、郵便局の経営を圧迫している、また今後圧迫するに違いないと思えます。民営化が地方切り捨てや高齢者切り捨てとならないよう、すべての国民のためになるようお願いいたします。</p>
318	<p>私たち郵便局にお客様の声として一番に聞こえてくるのは「郵便局だけは撤退しないで」「身近な金融機関に貯金を置いておきたい」「郵便局の貯金限度額はまだ上がらないのか」です。年々、銀行や農協、漁協の支店統合が進み地元には郵便局だけが細々と頑張っている状況にあります。当地区も例外ではなく、民営化以降高齢化が急速に進み、過疎化も限界に近い地域が徐々に増加している状況にあります。他金融機関の撤退・支店統合等により、近くの郵便局まで人の手を借り、あるいはタクシー等を利用して貯金を下ろしに来ているのが現状です。それでも郵便局があるから生活が成り立っているのも現実です。郵政民営化法第七条の二には、「将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持するものとする。」と明記されています。この法において私たちの会社にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。当然、同法第七条三に明記のとおり、政府の必要な措置が急務であることは否めない事実だと考えます。上記に述べたように限度額撤廃は、郵便局を利用する人、郵便局しか利用できない人の切実な要望、願いです。このような状況下で地方創生・地域活性化を現実的なものにするには、郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの確保は絶対的に必要なものと考えます。また、日本郵便株式会社の健全経営が何よりもお客様にとって安全・安心の拠り所になることは間違いないことだと考えます。そのためには、この限度額引き上げは避けては通れない喫緊の課題であります。私たちの企業価値を高めることは、お客様サービスの最優先課題です。そのためには手数料収入の増加を図り経営を安定させる事。また、地方自治体代替機能の提供・地域物産の全国展開・地域金融機関との連携等から企業価値を高めていく必要があります。既存サービスの継続的な提供と新規サービスの提供による事業展開は、企業価値向上に必要なものであります。郵政民営化の推進を図る審議においては、地方の現状を理解し、潜在的な声を聴いてもらいたい。地方創生・活性化には郵便局は今後、絶対に存続させなければならない最後の砦であります。民営化以降、ゆうちょ銀行・かんぽ生命から支払われる手数料に係る消費税の納付額は年間、800億円にも上ると聞いています。消費税が10%になると年間、1,000億円にもなります。内部取引であるなら非課税となるところが、分社化したことにより発生した負担でありますので、今後の経営に鑑みて是非、減免をお願いいたします。日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付額は、限度額などの規制を受けているにもかかわらず他金融機関と同等の状況にあり、それであるなら郵便局も他金融機関と同じく限度額を撤廃するべきではないでしょうか。郵便局が今まで以上のサービスを提供していくには、少なくとも限度額撤廃は最優先課題だと考えます。</p>
319	<p>日本郵政グループ金融2社（ゆうちょ銀行、かんぽ生命）の限度額を引き上げと郵便局ネットワークと地方創生について意見させていただきます。 日ごろより、お客さまと接する中でお客さまから限度額についてさまざまなご意見をいただきます。「どうして郵便局では1000万までしか預けられないのか」、「超えた分には利子が付かないとはどういうことか」「保険の死亡保障が今時1000万（1300万円）では少なすぎないか」など、私個人ではどうにも対処が出来ない問題です。他の金融機関からは据え置きのご意見もあるとは思いますが、利用者の立場からご検討をいただければと思います。 また、地域を活性化するために、郵便局をもっと活用していただければと思います。全国津々浦々に張り巡らされた郵便局ネットワークを、自治体との連携、行政サービスの代行等、地方創生、地域再生に活用していくべきと考えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
320	<p>私は鹿児島県の離島の住人です。私たちの住む島は交通手段としては船と飛行機のみで、本土との距離は約400Km近く離れています。また、近隣の島には金融機関は郵便局だけの島もあり、離島の生活には郵便局の占める比重は大変大きく、郵便局抜きには生活は考えられません。そこで、いくつか意見を述べさせていただきます。</p> <p>1. 地域と郵便局との係わり 地域において、郵便局は絶対の信頼を担っています。これからの地域活性化のためには、地方自治体と連携して、新しいサービス等を展開し、少子高齢化の進む現状に歯止めをかけることだと思います。そして若者と高齢者が共に生き生きと暮らせる地域施策を推進していただきたいと思ひます。また、それが政府の提唱する地方創生にも繋がっていくものと確信します。</p> <p>2. 民営化前の魅力的な商品の復活 民営化後、郵便局においては、いくつかの魅力的な商品が消えていきました。特に積立貯金や電信為替等、地域の方々と郵便局を強く繋いでいたサービスも姿を消しました。採算面での不利益もあるかと思いますが、是非、復活を検討して頂ければと思います。全国で、ユニバーサルサービスを提供できる、それが郵便局です。</p> <p>3. 民間企業としての郵便局 国営から民間に移行した郵便局に対して、いつも考えていることがあります。民間他社と競争をしている訳ですが、郵便局には突破できない部分があります。それは貯金の預入限度額や簡易保険の加入限度額です。民業圧迫という美辞麗句の元に、ありのままの営業ができないというのは、あまりにも酷な話です。目標達成のため日々奔走している営業社員のためにも、また地域における郵便局ファンのためにも限度額を引き上げることを切に要望いたします。</p>
321	<p>・郵便貯金 かんぽの利用限度額を引き上げてほしい。 理由 郵便貯金・上限度額が1,000万円と低いため、近隣にあるが利用したくても利用できなく、非常に不便であるため、他の銀行等に目が向いてしまう。かんぽ・・・入院保険金など、どこの郵便局でも請求ができ便利であるが、現状の死亡保険金1,000万円では、残された家族への保障としては、どう考えても不足するため、他の保険会社との併用を余儀なくされ、請求時の事を考えると、不便を感じるため。</p> <p>・簡便なローンを取り扱ってほしい。 理由 上限度額は小さくてもよいので、全国どこにでもある郵便局で簡単な手続きのローンを組めると、利用価値が広がり便利であると考えため。</p>
322	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。</p> <p>郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。地方ではJA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで、頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。</p> <p>○郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。</p> <p>大変な金額になると思ひます。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。地方ではJA等が統廃合していくなか、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p>
323	<p>私の居住する地域は、年々高齢化過疎化が進みJA(農協) 始め地域の金融機関も減少しています。そのような環境のなかで郵便局は身近な存在となっております。</p> <p>ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望する。</p> <p>希望する理由 ・郵便局は民営化になって使い勝手が良くなると言われたが、未だに限度額は昔のまま。職員の対応は良くなったが制度面は良くなっていないのではないかと。 ・会社を退職し退職金が入ったが、限度額いっぱいまで貯金できない。郵便局以外の金融機関利用を余儀なくされたが利用のつど遠方まで行かなければならない ・利用者の利便性・特に私と同じような高齢者、退職者は郵便局以外に他の金融機関がない地域も全国には沢山あることを考慮していただきたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
324	<p>小生は、地方議会の議員として16年間、まさに地方で生活を営む人々と接しながら、常に地域住民の様々な思いを見聞きし、県民生活向上のために走り回っているものです。その中で、時代の変遷と共に、都市部と農村部における様々な利便性の格差が広がっていることを目の当たりに感じているところです。特に、高齢化が拍車を駆けて進む中で、その利便性の格差は、共に暮らす家族の生活スタイルにも大きく影響してきております。例えば、金融機関の撤退や統合によって、生活費の引き落としのために、わざわざ町場の金融機関に向かざるを得ない状況にあります。年金の支給があっても、やはり町場の金融機関に向かなければならないのが現状です。車を運転できればまだいいのですが、高齢者ではままならないし、仮に運転できても高齢がゆえに危険も伴うところです。唯一、昔ながらにある「郵便局」は地域の人々に頼りにされている身近な金融機関ではありません。しかしながら、取り扱っている業務内容は従前と変わらず、かなり限られているのも現実であり、まだまだ不便さを感じているところです。これらのことから、下記のとおり主な項目について改善要望事項を掲げますので、宜しくご審議頂きますようお願い申し上げます。</p> <p>①ゆうちょ、かんぽの利用額の上限がかなり前から変わっていないが、時代遅れの感があるし、現にオーバー分については他の金融機関への預け替えのため遠く足を運ばざるを得ない状況であります。特に高齢者においては負担が大きいものと思われず。利用限度額の撤廃、あるいは引上げについて、早急な改善をお願いいたします。</p> <p>②車の運転がままならない高齢者・障害者の方には、以前のような外務員による訪問金融サービスの復活をお願いしたいと思います。</p> <p>③過疎地・農村部においては、郵便・金融のみならずかつての「見守りサービス」の復活や「コミュニティ活動や防災の拠点」等々、地域の安心の拠点としての役割を担って頂きたいと思っております。</p> <p>また、「ユニバーサルサービスの提供」については法律で、義務づけられているようですが、老婆心ながらこのサービスを維持・拡大してゆくためにも、「限度額の引き上げ・撤廃」や「住宅ローン」等新規事業の拡大をなくしては不可能と思われず。特に、人口減少対策や地方創生が喫緊の政治テーマになっている今日、政治・行政があらゆる資源（財政支援や制度改善等）を集中させ、コミュニティの維持に努めることこそ、いま求められているものと思っております。郵便局の機能の維持は、これらの課題に資するものと確信しております。早急に手立てをしないと、会社そのものの存続すら危惧されるという情報もあることから、一地方議員の立場からも改善を節に要望するものです。</p>
325	<p>郵便局は他の金融機関と違い、店舗及び窓口があるので利用させていただいております。駅前にはメガバンク等のATMがありますが、窓口が無いため相談したりできません。特に郵便局は貯金の事だけでなく、保険の事であったり、郵便の事が相談できて便利です。株式の上場や貯金の限度額の事を新聞で見かけますが、より便利になるのであれば利用者としては助かります。限度額は他の金融機関と同じにしたほうが良いと思います。その他、教育ローンや住宅ローンといった相談が必要な業務も郵便局でできたら便利だと思います。</p>
326	<p>郵便局が民営・分社化されて8年がたちます。しかしながら、ゆうちょ・かんぽの限度額はそのまま残り1000万円のままです。これでは民営化され、民間会社となった意味が全く感じられず、むしろ色々な縛りがふえ、以前より不便にすら思えてしまいます。私の地域では少子高齢化が進み、ただでさえ銀行や農協が撤退し、郵便局頼みの部分が多いと感じられます。したがって、郵便局はどんなに田舎であっても、どんなに不便な地域であっても、絶対に必要な存在です。郵便局が今後も日本全国津々浦々でユニバーサルサービスを堅持し、国民の生活を守り、民営化のように外務員による金融サービスや安心、安全、交流の地域の拠点としての活動を展開するためにも、限度額の見直しを要望したいと思います。よろしくをお願いいたします。</p>
327	<p>○ ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和して頂きたい。 郵便局はユニバーサルサービスを提供して全国に存在し親しみやすく、地域の住民からの信頼も厚い金融機関として町内にはなくてはならない存在です。私たちの住む但東町は、過疎化・高齢化が進み、JA等が統廃合していく中、身近にあり親しみやすい郵便局に限度額があることにより、限度額オーバー分については、わざわざ遠くの銀行等までバスに乗り赴くことになり、高齢者の多い我が地域の住民には負担である。限度額は、これまで、頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭める不便な制度です。郵便局は安心、安全、情報発信、交流の場にもなっています。地域住民のサービス向上のため、少なくとも限度額の引き上げは最低必要との見地から、ここに意見を申し述べます。</p>
328	<p>ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国津々浦々にございます。にもかかわらず限度額を設けて、郵便局のサービスをうけられない人がいること自体が大変不便です。私共の地区では近くにあったJAが統廃合により10キロ先まで行かないとなく、加えて市の行政サービスも同じ状況下であり、唯一、利用しやすかった郵便局も貯金、保険のサービスが以前とは使い勝手が悪くなっており、大変、不安を感じております。ゆうちょ、かんぽの今の限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、不便な制度と言わざるを得ません。したがって、ゆうちょ、かんぽの限度額の引き上げは最低必要との見地からここに意見を申し述べます。</p>
329	<p>1. 「ゆうちょ・かんぽの利用限度額を撤廃して欲しい」 地元には、地方銀行がなく、農協・信金だけであり、農業従事者や若者や経営者以外の高齢者は利用する機会が少なく、郵便局利用が大半である。預金を分散させて管理するのは手間暇がかかるため、一番利用しやすい郵便局に全て預けたいから。</p> <p>2. 高齢者で外出がままならない方、日中に子供たちが働きに出かけており、お金をおろしに行けない方が多い地域なので、昔のように外務員が金融サービス（家庭を回ってお金を出し入れしてくれるサービス等）を行えるようにして欲しい。</p> <p>3. 高齢化が進んでいるため、安心・安全・交流拠点として郵便局の活用を考えて欲しい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
330	<p>☆ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。 にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。 地方ではJA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。 限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。</p> <p>☆郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。地方ではJA等が統廃合していくなか、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p>
331	<p>上限額があるがゆえに郵便局を利用したくても利用できないため、ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。</p>
332	<p>限度額の引き上げ、ローン、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供してほしい。 郵便局がこれから発展するために、限度額の引き上げが必要だと思う。 株式上場するならば、ある程度の制約を解除すべき</p>
333	<p>ゆうちょ銀行の限度額について ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、1,000万円であるが、利用者の利便性、特に高齢者、過疎が進み郵便局以外に金融機関がない地域などを考えると少ないと感じる。郵便局の活用を推し進めるのであれば、限度額を提言どおり3,000万円まで引き上げて利便性をもっと向上させるべきである。</p> <p>かんぽ生命保険の加入限度額について かんぽ生命保険の加入限度額は、現在1300万円であるが、昭和61年以来おおよそ30年近く預入限度額が変わっていない、高齢化社会による医療費自己負担の増加、学費にかかる費用の増加による社会的必要性は高まるばかりであり、生命保険の加入・支払窓口のない地域など考えると限度額を提言どおり2000万円まで引き上げて利便性をもっと向上させるべきである。</p>
334	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部や住宅地においても地方の高齢者は住居地から近い金融機関をメインとして利用します。預入額の上限額があるために交通機関を利用して他の金融機関に向かかねばなりません。利用者にとっての公平性維持のためにも限度額の拡大が必要であると考えます。 ・物流と金融を持ち合わせた郵便局は地域の特産品の全国販売など地域活性化への重要性は今後ますます増してくるものと思われます。全国津々浦々の生産者と消費者をつなげるためにも現在のネットワークは維持されなければならないと考えます。
335	<p>私の住む富津市は東京湾に面し、変化に富んだ海岸線、休日等には観光客で賑わう鋸山や鹿野山など緑豊かな山々等自然に恵まれ、気候も温暖なところです。都心から1時間ほどで、これらの豊かな自然に触れることができます。一方で少子化、若年層の都市部への流失は止まらず、高齢化も急速に進んでおります。現在の人口は約45,600人、世帯数は約18,000世帯です。 市内に郵便局は12局あるものの、銀行、信用金庫、農協は農村部から徐々に撤退し、利用できる金融機関は郵便局のみという地域も少なくありません。その身近な郵便局（ゆうちょ銀行）の預け入れ限度額は現在1000万円です。国民・利用者の利便性、特に退職者や高齢者、郵便局以外に金融機関がない地域などを考慮すると限度額1000万円は少なすぎると思います。また「全国ネットワークを持つ近くの郵便局に貯金をまとめることができず、分散せざるを得ないことから不便」「物忘れを気にして複数の口座を集約するには1000万円の限度額では不自由すぎる」という声をよく聞きます。 かんぽ生命にも1000万円、一定の条件を満たした場合さらに300万円の合計1300万円の加入限度額があります。万が一の際の保障には必ずしも十分ではなく、現代社会の保障ニーズを満たすにはあまりにも低すぎると思います。</p> <p>限度額を引き上げることによる運用も議論になっておりますが、日本郵政の西室社長はゆうちょ銀行の資金の一部を使いながら信金、信組と連携して共存できる仕組みを作っていく考えを表明しています。地域活性化のためにも互いの特徴を生かしながら、地域住民を守る仕組みを構築することであれば他の金融機関も納得できると思います。信金・信組あるいは農協など地域の金融機関と連携することで住民の利便性は大きく向上するはずです。</p> <p>日本郵政グループが今後も地域社会において不可欠なユニバーサルサービスを提供する責務を果たしていくには、経営の自由度の拡大、利潤の出る新規事業の認可、分社化により生じた日本郵便へのゆうちょ銀行・かんぽ生命の窓口委託手数料支払いに係る消費税の減免措置等多くの課題がありますが、法律改正を伴わず政令で引き上げが可能なゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額引き上げは喫緊の課題といえます。 最後に日本郵政グループの最大の強みは、地域に深く根を下ろし住民から安心と信頼を集める郵便局が津々浦々に張り巡らされた、全国ネットワークを維持していることです。その郵便局を活用したサービスは、郵政事業にとどまらず、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対しても大きな可能性を秘めています。富津市ではすでに提携している防災協定、見守り協定等に加え、郵便局窓口で住民票の交付や転出入の手続きができるようにするなど自治体の代替機能の役割を果たすことも有効です。郵便局が地方公共団体を積極的に支援、また連携を強化することで、地方創生に大きく貢献してもらいたいと思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
336	<p>[限度額関係] 限度額があることにより、超えているのか、超えていないのかを常に気にしているお客さまは多い。なぜなら、超えていた場合の手続きや対応がお客さまにとってはわずらわしいからだ。民営化になって使い勝手がよくなったと言っただけではないのは残念だ。また、限度額1000万円を超える無利子貯金について悩んでいるお客さまも多い。「そのままにしておくのはもったいない気がするが、複数の金融機関に分けたくない。私はもう年なのでわかりやすくしておきたい。近くの郵便局だけのほうが良い。」との声が多くある。是非、限度額引上げを検討するべきである。</p> <p>[郵便局ネットワーク維持] 過疎化、高齢化が進む地域では郵便局の果たす役割は非常に大きい。郵便局ネットワークを維持しつづけ、更なる活用で地方創生にも貢献すべきである。</p>
337	<p>年金生活をしている友人や親類より、「『年金受給者に対し金利を優遇する』との案内が届いたが、貯金すると1,000万円以上になるが預けられるようになったのか、との連絡をもらった。残念ながら変更はない旨、答えたところ、「郵便局は民営化されたのに、まだ限度額があるのか。それこそ旧態依然でサービスの低下だな」とそっけなく言われました。郵便局が他の金融機関と同様に様々な商品を扱い、販売するようになったが、高齢者等は難しい新商品の販売より、ゆうちょの限度額引き上げの方に関心があり、希望している証拠です。大切なのは私のような郵政OBが、ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げを叫ぶのは当然として、こうした郵政関係以外の皆様が静かに熱望していることを理解することが大事なのではないでしょうか。そして、昔からの郵便局ファンの声に少しでも耳を傾けることが必要です。このままだと、「郵便局」という“大きな安心”が、どんどん遠ざかって行くようにも思えます。どうか、もっともっと今まで以上に郵便局が身近な存在になるよう、ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げ、高齢者・年金受給者等にやさしい金融機関になるよう希望します。</p>
338	<p>◎ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。 理由 ・ 上限があるため郵便局を利用したくても利用できない。 ・ 預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選ばなくてはならない。 ・ 上限額オーバーとなった場合、わざわざ遠くの銀行まで行かないといけない。</p> <p>◎高齢者には郵便局に出向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを展開してほしい。 理由 ・ 配達員の方が見えても金融のことをお願いすることができず、郵便局へ出向いたり、改めて遠い郵便局の外務員の方を呼んだりしないといけない。高齢者にとっては大変手間であるし、効率も悪いと思います。</p>
339	<p>私は今年47歳になる郵便局長です。私が郵便局という職場に対して持つ責務、それはサービスを提供して、お客さまに喜んでいただける、よりよい地域会社にしていくことだと常に考えております。今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、必要とされるお客さまに利用していただくことができない不便さが目立ってきています。利用者に不便をおかけする会社が、よりよい地域会社と認知されるはずもなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。以上のことから、私は、今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集に次の三つのことを切に要望します。</p> <p>○ ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。お客さまの不便を解消し、日々の生活を支える会社となることが出来ます。</p> <p>○ ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持をかならず守っていただきたい。全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組をバックアップします。</p> <p>○ ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。</p> <p>上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。以上よろしく申し上げます。</p>
340	<p>ゆうちょ銀行限度額の早期撤廃について</p> <p>平成19年10月に郵政が民営化されて、他の金融機関と同じ土俵に上がったにもかかわらず、未だゆうちょ銀行、かんぽ生命にだけ限度額で上限が制限されているのは本当におかしな話である。昔、民間金融機関に護送船団方式というのがあったが、今も相変わらずメガバンクから地域の信金、金庫等まで一緒に同調して限度額引き上げに反対している。最近の新聞記事によると、大銀行は客層がゆうちょ銀行と違うのであまり反対に乗り気でないが、利用者が競合する地域の金融機関等に気を遣って反対をしているという。しかし、郵便局のお客さまと地域の金融機関等のお客さまは競合するだろうか。私の住んでいる地域では、以前から信金等は無かつたし、農協も支所があったが統合により他所に移ってしまった。地域における金融機関は郵便局だけである。国民にとって、一番利用したい金融機関は信頼と安心のできる金融機関だと思う。また、自分の財産を身近に置いておける金融機関だと思う。早く、国民のためにゆうちょ銀行の限度額を撤廃してもらいたい。</p>
341	<p>私は茨城県の農村部に在住の主婦です。金融機関と言えば近所に郵便局しかありません。免許もありません。ですから退職金も年金も郵便局の口座へ預けております。貯金の1千万円を超えた貯金は利子の付かない状態で預けてあります。ぜひ、貯金の限度額の引き上げ又は撤廃をお願いいたします。全国の私のような預金者の利子が付くようになると税込アップになるではありませんか？</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
342	『ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げて欲しい』 上記額オーバー分については、わざわざ遠くの銀行までおもむくことになるが、これが高齢者の我々には負担である。 高齢者には、郵便局に向くことさえ、ままならないので民営化前の様に外務員による金融サービスを展開して欲しい。
343	「ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。」 上限額があるがゆえに郵便局を利用したくても利用できない。 上限額があるため預金の分散を余儀なくされている。 郵便局のゆうちょ・かんぽの限度額上限を撤廃、引上げることにより、ローン・相続など一般の金融機関並みのサービスを提供して欲しい。
344	ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げるか撤廃してほしい。なぜなら高齢化が進む山間地においては金融機関が郵便局しかない地域が多く存在する。改正郵政民営化法が施行されても、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額に制限があって利用したくても利用できず大変不便を被っている住民が多数存在するのが実態である。特に高齢者には交通手段もなく、限度額を超えた場合わざわざ遠くの銀行等へ高いタクシー運賃を支払って行かなければならず、大きな負担となっている。これらの問題を解決し、郵便局のユニバーサル維持と、そして何より地域住民の利便性向上のために、早急に限度額を引き上げるか撤廃をしてもらいたい。
345	意見1 ゆうちょ・かんぽの利用限度額の上限を撤廃していただきたい。 上限額を超えた部分については、他の金融機関を利用することとなるが、他の金融機関は町の中心部にあるため、郡部の高齢者が利用するには、かなりの負担となる。 意見2 郡部に居住する高齢者には、郵便局に向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを展開してほしい。 意見3 地域のためにも、国民共有の財産といえる郵便局ネットワークをフルに活かして公益性・地域性を充分发挥するとともに、郵便局のサービスをさらに発展していただきたい。 意見4 過疎化・高齢化が進む中で、地域の過疎化がこれ以上進まないようにするため、郵便局が郵便事業のみならず、安心（見守りなど）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）について地域の拠点としての活動を展開するなど、郵便局の利便性を低下させないようにしていただきたい。
346	まずは、ゆうちょ・かんぽの限度額を緩和していただきたいと思います。 現在、ゆうちょ銀行の限度額が1,000万円、かんぽ生命の限度額が1,300万円となっており、私の周りの方々からも『ゆうちょ銀行で貯金をしたい、かんぽ生命で保険に加入したい。にも関わらず、限度額の関係で出来ない』という声を多く聞きます。郵便局を利用したいのに利用できないという、不便さ・もどかしさが生じております。地方でも金融機関が統廃合されていく中、郵便局の存在が重要になってきます。より一層、多くの方の利便性を良くするために、是非とも限度額を拡大させて下さい。 また、郵便局は、『認知症サポーター』『みまもり隊』『子ども110番』と、民営化後も地域貢献をされていることは聞いております。今後も郵便局が更なる地域の活性化の拠点となるよう、地域貢献の一環として、ネットワークを活かし、住民票の取得等が出来るようになればと考えております。 ただ、同グループの会社間で手数料に消費税がかかっている事実も知り、非常に疑問を感じます。郵便局の経営に負担がかかり、地域貢献の拡大にも新規事業の展開にも、非常に厳しい状況ではないかと懸念しております。より柔軟性を持たせ、無駄を省き、民営化したことが私たちの為になるよう、最大限の配慮をお願いしたく、意見をお送りさせていただきます。宜しくお願い致します。
347	・限度額引上げ・撤廃について この度の「上場」に伴い、ゆがんでいる現状を改善するために、限度額を段階的に引き上げる必要があります。退職金を積みきれないなど民営化の会社としては「ありえない現状」から、ひとまず、3,000万円まで限度額をあげてください。お客様から限度額に関する多くの要望がでています。 ・地方再生に郵便局のネットワークを生かす 政府は地方の活性化を謳っていますが、地方の活性化には郵便局のネットワークが欠かせないと思います。少子高齢化のなか厳しい環境でなんとか生き残りをかけて頑張っている地方の市町村と郵便局が連携し、衰退を防ぐために郵便局を生かす必要があります。地方銀行は利益重視ですし、JAは集約化で身近で頼りになる機関は郵便局だけです。 民間の金融機関のもうけ第一主義でなく、過去公務員として地域にかかわってきた郵便局の歴史・経験を生かし献身的に地域に貢献してきた自負があります。 ・グループ間の消費税の減税 郵政グループ間の取引の消費税を軽減願います。 郵便局では郵便事業を展開していますが、本来、この事業は「採算がとれない」事業です。あの米国でさえ公営公社で運営されている実態があります。1通の毎日津々浦々まで配達している郵便局は採算を度外視して、日々努力を積み重ねています。1通のはがきを山奥まで配達して、採算がとれますか？そのことを理解してください。そのことから、グループ間の消費税の軽減をお願いします。 最後に 民営化の前も「税金は1円も使っていない」郵便局にも拘わらず、税金より給料をもらっている公務員と誤解をされ、民営化後もまた限度額や消費税負担で「足かせ状態」にある郵便局です。上記限度額引上げ等の要望に耳を傾けていただき、日本の地方創生のために大きな役割をあたえてください。郵便局は日本の宝！

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
348	<p>○限度額関係について 民間であることを考えると、限度額があることは、おかしいと思う。自由競争の中で他の銀行・保険会社と同じ立場であるべきだと思う。</p> <p>○金融サービスの充実について 一般的に銀行は、貸付を行って利益を得ている。郵便局でもカードローンや住宅ローンなど金融機関としてのサービスを提供してほしい。</p>
349	<p>・ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げて欲しい。 理由は、都市部と違い他の金融機関が少なく、公共交通機関が整備されていないので、お年寄りには限度額があると、限度額を超えて貯金する場合、非常に不便なため。</p> <p>・郵便局の職員が、一人暮らしのお年寄りの買い物サービスをどこでも受けれるようにして欲しい。 理由は、高齢化に伴い、一人暮らしのお年寄りが増え、買い物もままならないようになっている。 郵便局の配達員の社員に、簡単に買い物などをしてもらえそうな仕組みを作って欲しい。</p>
350	<p>今次パブリックコメントについてご意見申し上げます。 郵便貯金、かんぽ生命の限度額を引き上げを要望します。新聞等でも報道されていますが、現在ゆうちょで利子につかない貯金金額が、相当額あると報道されています。山間、諸島部等、金融機関がどんどん撤退していく中で、郵便局以外の金融機関が無いところは、数多く存在していると思います。こういった所に住んでいる国民は、郵便局だけしか身近に利用できる金融機関が無いと思われます。このような事は、その地域に住んでいる国民にとって不利益を生んでいるのではないのでしょうか。又、郵便局に対してユニバーサルサービスの提供が義務付けられているが、上記に関する事は、郵便局の収益に関しても影響することだと思います。株式上場を控えた今、収益が上がらなければ、郵便局自体の存続も危ぶまれると思う。</p> <p>以上のことから利用者、郵便局双方にとって限度額引き上げは、必須と思いい意見をお送りさせていただきます。</p>
351	<p>1. 預金先を郵便局にかためたいが、限度額があるため(1,000万円)、上限のない他の金融機関を選択しなくてはならない。また、保険の保障額にしてもいまだき1,000万円では低すぎる。いくら簡易に加入できる保険であっても、もう少し高い保障が必要である。との意見を地域住民・郵便局利用者から多く聞く。ゆえに、ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃または緩和してほしい。</p> <p>2. 高知県においては中山間地域から銀行・農協・信金・信組が撤退しています。こうした地域には移動手段のない高齢者が数多くおり、今後そうした地域において郵便局の廃局があれば、高齢者は年金を引き出すこともできなくなることも考えられます。したがって、中山間地域の郵便局の存続を希望します。</p> <p>3. 日本郵便㈱にゆうちょ銀行・かんぽ生命から支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は、毎年800億円にも及ぶ。これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であるので、減免をお願いしたい。</p>
352	<p>郵便局長として地元に戻り地域の皆さまに、「郵便局」「貯金」そして「保険」の3事業のサービスを提供して本年度で30年を迎えます58歳の郵便局長です。 当地は、田畑と山林に囲まれた長閑な田舎町で、「少子高齢化」と共に「過疎化」が大きく進む地域です。 この地での30年間にライバルであった「JA(農協)」は撤退し、母校であった小学校も統合を余儀なくされ廃校となりました。そんな中でも、地域のお客様の預貯金への関心は非常に高く、コツコツと積み立てながら将来への不安に対する貯金をされている事をヒシヒシと感じてきました。 社会情勢の変化と共に各家庭の経済状況も大きく変化し、郵便局の利用者一人一人にとっては、「ゆうちょ」「かんぽ」に設定されています限度額の制約で、大きな不便をお掛けしている現実があります。特に「ゆうちょ」においては限度額1,000万円を超過する方が多くなりましたが、他銀行の利用もままならず、利子の付かない総合口座での預かりで辛抱して頂いているところです。 このような現状を改善すべく、このたびのパブリックコメントの募集に応じて次の点を要望致します。</p> <p>◎「ゆうちょ」「かんぽ」の限度額を撤廃あるいは引き上げをしてください。 そのことにより、次の結果が生まれて参ります。</p> <p>1. 郵便局利用者の不便を解消すると共に、不公平感をなくすることが出来ます。 2. 郵便局のネットワークを維持することで、ユニバーサルサービスが堅持されると共に、地域間の格差が解消し、地域創生に大いに貢献することとなります。 3. 高齢化社会が加速度を増して進む中で、地域のふれあい拠点としての郵便局が、不安や危険そして孤独といった悪の社会要因を、「安心」「安全」そして「交流」という全の広がりを進める礎となる事が出来ます。</p> <p>上記の点を深く考慮頂き、「ゆうちょ」「かんぽ」の限度額撤廃もしくは引き上げを実行して頂きますよう意見を申し述べます。</p>
353	<p>ゆうちょ、かんぽの限度額制度の廃止、または引き上げを望みます。 ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険には長年に亘りご利用上限額1000万円と定められています。都心のように多数の金融機関が存在するところでは、国民が資産を分配しての利用が可能で、その中でさえ「郵便局の限度額を引き上げて欲しい」との声を多く頂いているのですから、すでにお客さまのニーズに応えられていない状況と考えるべきでしょう。 過疎化のすすむ地域はさらに深刻です。私の住む田川郡部においては中心部こそ金融機関があるものの、僻地においては郵便局しか存在していません。高齢のため郵便局の金融サービスしかご利用できないお客さまが多くいらっしゃいます。しかし、郵便局の限度額制度があるために、仕方なく振替口座での無利息貯金や、自宅で現金のまま保管せざるをえないお客さまが多く居られます。 また、かんぽ生命保険をご利用のお客さまからは、「死亡時の保障が1000万円では万が一の時に不安で、残された家族が生活していくことができるか心配です」という声を多く聞きます。ご高齢のお客さまは若壮年層と違いなじみ深い郵便局のかんぽ生命保険を頼りにしています。時代に合った保障内容に見直す良い機会ではないでしょうか。 以上のことから国が推進している「地方創生」には郵便局の活用が必要であることは明白です。地方で暮らす多くの国民が、安心して暮らしていけるように、ゆうちょ、かんぽの上限額の撤廃、又は引き上げを強く望みます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
354	<p>入間市は東京近郊の中核都市であるが、野田地区には金融機関が郵便局一軒のみである。全国的に進行している少子高齢化の兆しもあり、小中学校の統廃合も検討されている。こうした中で、高齢者の貯金が限度額を上回り、預け場所を失った資金は遠方の他の金融機関に預けるか、国債購入等を代替手段として利用している。国債を購入した場合、いざというときに貯金であれば簡単に解約ができる小回りの利く貯蓄手段であるが、国債では解約手続きの煩雑さや、解約時期によっては損失も懸念されるため、利用者にご不便をかけ、限度額の撤廃または引き上げを要望する声が挙がっている。お客様の利便性のため、限度額の引き上げを強く要望します。</p> <p>地方の過疎・高齢化が進む今日、金融機関の撤退や無人化が更に加速されることが懸念される。有人と無人ではサービスレベルは雲泥の差がある。今後、通信技術等が進歩し無人化技術も発展していくと思われるが、郵便局のユニバーサルサービスを提供するためには、窓口業務は不可欠である。電気通信事業を例にすると、ユニバーサルサービス維持のため利用者全体の負担を設けているように、郵政事業にもユニバーサルサービスの履行が確保されるよう必要な措置を講じていただきたい。</p>
355	<p>1. ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の限度額を撤廃又は大幅に引き上げて欲しい。 ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額は、長年に亘って1,000万円に据え置かれたままで、国民の金融資産の増加状況を鑑みると、国民利用者のニーズに応えられない水準であり、大きく利便性を損なっている。特に菊池市■■地区においては、JAの撤退により、金融機関窓口は郵便局のみであり、市民が平等な金融サービスを受けることができない状況にある。また、いわゆるタンス預金者が増えていると聞き、防犯上でも好ましくない環境にあると考える。このような状況を踏まえ、上場にあたり当面の間は大幅に（最低でも3千万円）引き上げ、株式売却に応じ限度額を撤廃すべきである。</p> <p>2. 貸付業務や資産運用商品等、一般の金融機関並みのサービスを提供して欲しい。 当菊池市には7つの郵便局がある。前述したように、住宅ローンや投資信託商品等の金融サービスを利用できるのは町中心部にある地銀及びJAのみである。各地域に所在する郵便局で各種金融サービスが提供できれば、町民にとって利便性の向上が図られる。是非とも新規金融サービスが提供できるようにして欲しい。</p> <p>3. 高齢者サービスを展開して欲しい。 当菊池市は高齢化率27%と、かなり高い水準で高齢化が進んでいる地域である。老人世帯や独居老人も年々増加しており、郵便局に出向くこともままならないので、民営化以前のように郵便外務員による金融サービスを展開して欲しい。</p> <p>以上のことを■■区長会副会長として意見するものである。菊池市のみならず、過疎化、高齢化等により問題を抱えている地域においては、郵便局に対して上記と同じようなことを期待している自治体も数多く存在すると思われる。国が推進している「地方創生」に対して、郵便局ネットワークが果たす役割は非常に大きいと考える、と石破担当大臣も発言されている。是非とも地方の意見として、実現することを求める。</p>
356	<p>○ 所在する生活環境 当地区も少子高齢化が進んで、小学校の統廃合がここ3年の間急速に進み当然ながら高校も生徒数が激減している。又、一人暮らし世帯も増加し買い物、病院等に出かける手段がなく、当地区では、デマンドタクシーという制度が2年前から導入され生活面で多少改善されてきている。</p> <p>1、ゆうちょ、かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望する理由 ・高齢化が進む中、10月には農協の組織機構の改編により支店の廃止が決定され金融機関として郵便局しかない状況になります。年金受給者は老後のために郵便局で貯金をしているが、年金の振込の都度限度額オーバーで、他の金融機関に行くにも非常に不便だから、つい現金を自宅に置いている。振込詐欺の被害も受けやすいのではないかと。 ・改正郵政民営化法で、金融のユニバーサルサービスの義務付けがされたのだから他の金融機関と同じサービスを提供すべき。</p> <p>2、地域には郵便局が絶対必要理由 ・郵便局は地域の中で、安心（見守り・特に小中学生）安全（防災）交流（コミュニティ）など、地域の核となっている。局長や社員は充分その素養を会得している。 ・市原高校は、本年創立90年を迎えます。諸行事のひとつとして、記念品をロール切手を1200部を製作中です。これも、地域に郵便局が有るからできることです。</p>
357	<p>私は、現在61才。会社を退職した現在無職の男性です。私の住環境は、自宅の周りには、スーパー、金融機関、その他一般的な会社もない環境であり、かろうじて昔からある郵便局だけが残る地域であります。これから高齢化社会が進むなか、増々、若者が都会に流出してしまう現在、これから先、20年30年先を見通す時、バスも電車もない地域で、年金等を受取る時、郵便局がもしくなるような事になったらどうしたら良いかと思うと、不安になってしまうことも事実です。郵政民営化選挙と言われ、国民の大多数が、郵政民営化は必要だ、郵便局は国営である必要はないなど、小泉政権のもと、国営から民営化となり郵便局は自由になり何でも営業が出来る、限度額も銀行と同じになるなど、使い勝手がよくなると言われました。</p> <p>しかし、どうでしょうか。郵便局の職員の対応・接遇は向上した反面、三事業を見てみれば、良くなっているどころか、逆に利用者にとって使い勝手の悪さだけが目立っているような気がします。退職金が入った今、子供達の学費等の出費はそれほどなくなり、老後の安心の為に貯金しようと思っても郵便局へ行ったら、いまだに1000万円の限度額があり貯金ができないとの説明でした。全国的に店舗営業を展開している郵便局がまだ1000万円しか貯金できないとは、どういう事でしょう。一体、郵政民営化とは何だったのでしょうか。これなら国営のままでもよかったと思います。とは言っても仕方ないので、他の金融機関利用を余儀なくされました。少しがっかりしてしまいました。一日も早く限度額が撤廃されることを希望します。</p>
358	<p>意見1 ゆうちょ・かんぽの利用限度額の上限を撤廃していただきたい。 上限額オーバー分については、他の金融機関を利用することとなるが、郵便局以外の金融機関が近くに無いため、わざわざ遠くの金融機関に行かなければならず、高齢者には、かなりの負担となる。</p> <p>意見2 会社間取引にかかる消費税について、もともとひとつの組織で、あったものを、国の政策により分社化したものであり、消費税の減免をしていただきたい。</p> <p>意見3 改正郵政民営化法において、日本郵政（株）及び日本郵便（株）にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされています。ついては、早期に必要な措置を講じていただきたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
359	<p>都市部と違い、私の住む北橘町は、どんどん人口が減少しており、その結果として、高齢化が進み、高齢者だけで生活している世帯が増加しています。子供たちに頼ることも出来ずに、自分たちの力だけで生活することを余儀なくされているのが現状です。自分で車を運転できるうちはいいのですが、いつ運転出来なくなるかもわからないので、やはり歩いて行ける郵便局の存在は大きいというお客さまの声も少なくありません。また、「民営化して8年にもなるのにいまだに限度額があるのはおかしい」とか「民営化されて使いやすくなると言う話だったが、限度額は以前と全くかわらない」などといった限度額の撤廃を願うお客さまの意見をいただくこともあります。</p> <p>政府が掲げる地方創生において、郵便局の果たす役割は今以上に大きくなると感じています。それは、過疎化・高齢化が進む現状において、ユニバーサルサービスを掲げる郵便局こそが地域の活性化に貢献できると思うからです。多くの金融機関が撤退し、郵便局しかない地域も沢山あります。そんな地域のお客さまに満足いただけるサービスを提供するためにも、限度額の見直しは必要不可欠なことです。地方を元気にするためには、地方に住む人々が満足できる生活を送ることが大事な要素ですし、限度額の見直しもそのひとつだと郵便局を利用させていただいているお客さまから感じています。</p>
360	<p>郵便局はどの地域にもあり、利用しやすいネットワークです。もっと便利に利用できるような次の点を改善していただきたいと思います。</p> <p>①住宅ローン、個人ローン(車などの購入)を取り扱ってほしい。 ①ゆうちょ、かんぽの限度額を撤廃してほしい。</p> <p>上記の問題は他の金融機関・生命保険会社が反対しているが、国民の利便性向上の観点からぜひ実施していただきたい。 民間金融機関の預金残高は大きく伸び、郵便局の残高は毎年減少していると聞いています。民間金融機関も国民の利便性を考えていただきたい。</p>
361	<p>1. ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃について 私はこの政策の意図がわからない。 貯金本来の貯蓄普及であれば限度額は全く相反することになりはしないか? バブル崩壊までは、「郵便局にお金を13年預けておけばお金は倍になる。」時代であった。それ以降、極端に利子は下がり、金利で金を増やすことは望めない時代になっている。 しかし貯金は、いつの時代でも「備えよ常に」であり一つは災害対策である。災害、人的災害、自然災害、人的災害、盗難であるが預けなければ家庭保管になり、治安上大きな問題となる。限度額制度が問題になりはしないか。 自然災害、最近、地震災害阻集中豪雨による水害が顕著になってきているが、家一軒といえれば何千万単位になる。 文30年後半から「もはや戦後ではない、一億総中流国民」のスローガンのもと高級化の流行で物価は次第に高額化している。 そのようなことを考える時、限度額制度はどうか、考え方を考える必要がありはしないか。</p> <p>2. 過疎地での金融機関、集配外務による金融サービスの復活について 今の我が国の人口動態は一極集中型になってしまっている。 戦後、どこで住んでも閉じような生活を、都市と農山村を結ぶアクセス道路網の普及に力がそそがれた。それによって利便性が高まり、どこに住んでも同じとの考えであったが、便利になればなるほど、農山村よりは都市へとの考え方に変わり、都市中心型になり、その事は同じ農山村のなかでも山奥よりは中心部へ、との考えになってしまった。 一方家族制度でも、家中心の考え方から人中心の家へ、高齢者、生産者、若者の一世代一家族の考え方に変わってきた。 金融機関も住民の多い時は、金利中心の銀行、産業中心の協同組合、一般庶民の郵便局で活動できたが、住民の減少により、銀行・協同組合は営業困難となりだんだん支所から本所へと地域の中心地に移され、過疎地と高齢者を取り残されてしまった。 そこには、高齢者の高齢化が進めば進むほど身体は弱り運転はできない人ばかりの個人生活を余儀なくされた人ばかりである。しかし生活はしていかななくてはいけない。 そこで郵便局は過疎地での金融機関として残してもらい、集配外務による金融サービスの復活をお願いしたい。</p> <p>3. 郵便局が安心、安全、交流の拠点としての活動 2. で記した事は、過疎地へき地の山村の問題でなく都市部でも同じ事が言える。家族制度(二世帯、三世帯、の同一家族制度)で高齢者・生産者・若者の単一家族への移行で、やはり高齢者は山村と同じようになってしまっている。 それを結ぶことができるのは、やはり集配業務をやっている郵便局員にお世話になるのが近道と思われる。 本来の業務以外の仕事になるので、行政・警察・福祉団体等と協議の上お世話いただきたい。</p>
362	<p>市場金利連動型預金(MMC)や金利自由な大口定期預金が導入されて、金利自由化(金融ビッグバン)30年が過ぎ数多くの銀行が倒産、貴重な税金で救済され、離合集散して、銀行はメガバンク化となってしまった。メガバンク化した銀行は、支店を統廃合して経営の安定化を図った為に、利用者にとっては、不便を感じる。広い道路を渡ったり、バスに乗ったりして行かねばなりません。 その点は、身近にある金融機関である郵便局は、高齢者にとっては無くってはならない存在です。 今回、株式上場時に、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額を撤廃してほしいと思っています。 高齢者にとっては、上限が低すぎるので大変困って居ります。 株式上場によって、他の銀行、他の生命保険と同様な取り扱いをして、営業利益を上げて、企業価値を高める事によって、株主は喜ぶ事でしょう。 最後に、郵政民営化は良いとしても、郵便・貯金・保険の三子会社化は間違いであったと思われる。 大手銀行でも、窓口で保険を販売している現在、郵便局は前のまま(ありのまま)で、良かったと強く感じております。 また、日本人の良き気質である、勤勉である日本人の終身雇用制度の復活は、少子高齢化で働き手が、安心してしっかりと仕事ができる環境を作ってやる事が、政府の少子高齢化対策の一環と思います。 安心して結婚・出産・育児ができる環境を、企業に働きかけてください。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
363	<p>わたしは、昭和24年生まれ66歳、会社を退職し年金生活をしています。 住居の近くにある金融機関は、片品郵便局なので、以前から「ゆうちょ」も「かんぽ」も一番利用してきました。仕事を退職して最も不便に思ったのが、「ゆうちょ」にも「かんぽ」にも20年以上も以前に決められた限度額が設定されていることです。一庶民の感覚として限度額が小さすぎず大きすぎずと思いました。 郵便局は、わたしの住むような過疎の村でも、都会と同等のサービスしてくれるので有り難いのですが、企業経営のうえでは厳しいに違いないし、この限度額が大きなネックになっていると思います。 そこで、わたしの住むような過疎地に住み郵便局をメインの金融機関として利用する利用者のためにも、郵便局の経営基盤をより安定させユニバーサルサービスをこれからも維持していただくためにも、「ゆうちょ」と「かんぽ」の限度額を、時代に合わせて、大幅に、引き上げていただきたい。郵政民営化委員会及び政府当局のご英断を強く要望いたします。</p>
364	<p>時の総理大臣の強い思いに押され、世論が誘導され郵政は民営化されました。その当時を思い返しますと、分社化・民営化することで様々なサービスを国民は受けられるようになるという理想に踊らされましたが、今現実はいかがでしょうか？ 現在郵政グループは巨額の法人税を納める一方で、ユニバーサルサービスを課せられ、それを担保し補完する機能として何も与えられず、企業努力で全国へのサービスを維持せよという状況にあります。 貯金・保険の限度額について、関係各位において調整を図られているようですが、早期に先の与党の公約であるように引き上げを国民の声として、訴えさせていただきたいと思います。 上場後の郵政グループの行く末を案じるとともに、独立採算で維持してきた郵政三事業が国益を支えてきたことを忘れてはならないと思います。国民が長い歴史の中で、慎ましく生活しながら少しずつ貯蓄を重ねていくという文化を支えた郵便貯金のおかげで今日の日本国の発展があることは、今後の国の将来を動かす国会議員の皆様には、ご理解をいただきたいと思えます。 今後も全国津々浦々まで、郵政三事業のサービスを行き届かせるためにも、いま、ゆうちょの限度額引き上げが急務の課題ではないでしょうか？ 聞けば24年間も限度額の見直しがなされなかったことも、国策としての対応に疑問を感じるところです。 巨額の法人税を納めている実績を勘案しながら、今後もユニバーサルサービスを、一企業が全うするための体制づくりは政治が判断すべきかと考えます。 日銀の銀行券発行量と国債の保有の相関関係も気になる場所でもあり、今まで国債を買い支えてきた郵便貯金の将来のために、早期のご判断をお願いしたく存じます。</p>
365	<p>○国民、利用者の利便性、特に退職者や高齢者・郵便局以外に他の金融機関がない地域を考慮すると、ゆうちょ・かんぽの限度額はあまりにも少なすぎるのではないかと。 他の金融機関同様にすべきではないか。ただし、地元の金融機関とのバランスも大切である。 ○民営化前に比べ、地元特産品の販売力が減少している。以前のように地元の特産品を宣伝し、販売してほしい。</p>
366	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額について意見を申し述べます。 ゆうちょ・かんぽの限度額は撤廃すべきです。その理由について二点申し述べます。 (第一点) 公平な制度にしてください。 日本郵政と日本郵便には金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。これは日本国中にあまねくサービスを提供する手法として有効と考えますが、そうした義務を課す一方で、手足を縛る限度額規制をゆうちょ・かんぽにのみ課すのはどう考えても不公平です。イコールフットイングを主張するならば、全事業者が同様の義務又は規制を負うことで初めて公平性が保たれているのではないのでしょうか。また利用者の立場からすると、預貯金をどこの金融機関に預けようと預金保険機構で保障されるのは1千万円まで、ゆうちょにのみ限度額規制を課す意味はなく、単に金融機関同士の縄張り争いにしか見えません。どのような場合でも、いいとこ取りは許されるべきではありません。利得も負担も公平に受け入れるべきです。 (第二点) 特に高齢者にとって安心して利用しやすい制度にしてください。 今、日本は4人に一人が、あと10年もすれば2人に一人が65才以上になります。現実にはひとり暮らしのお年寄りや、高齢者夫婦世帯が急速に増えています。高齢者にとって最も厄介なことは、移動手段の確保と、万が一の場合の救済策(医療・介護と金融の両面)です。住まいに近い金融機関(地域や自分のことをよく知っている金融機関)が安心のよりどころの一つなのです。高齢者にとって、自身の足で行ける金融機関が郵便局の場合は、限度額規制があるが故に、これ以上利用できないという不便さが生じます。今後のことを考えて、取引金融機関を整理したくても、限度額があるために希望通りにならないのです。どこの金融機関を選択するかは利用者の判断であって、制度によって判断の邪魔をすべきではありません。 ゆうちょ・かんぽの限度額規制は、お年寄りが安心して暮らせる社会づくりの障害になっていると言わざるを得ません。</p>
367	<p>・ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を引き上げてほしい 理由 上限額を超える分について、わざわざ遠くの他の金融機関まで行かなければならず、高齢者には負担が大きい。 ・過疎化・高齢化が進む地域において、郵便局以外の金融機関は撤退、公共交通機関の廃止の中で、郵便局の撤退となれば、隣町の金融機関まで10kmと自動車等の足が無く、高齢者出向くこともままならないので、郵便局を地域の拠点として活動出来るようにして、民営化前のように外務員による金融サービスを展開して欲しい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
368	<p>他金融機関の限度額引き上げ、特にゆうちょ銀行に対しての反対意見があることも承知しています。また、限度額引き上げによる預金獲得は必ずしも経営の向上にはならないとの指摘があることも理解しています。その上で、意見を申し述べます。</p> <p>国民・利用者の利便性、特に郵便局以外に他の金融機関がない地域が増えている中で、限度額1000万円は、あまりにも少なすぎます。地域の金融機関が撤退する中で唯一の金融機関であるがゆえに、より一層その思いが顕著になっています。今回限度額引き上げになったとしても、顧客の利便性を満たす範囲であり、超低金利時代である中、他の金融機関から預金の預け替えを勧めるような営業活動は決して考えられません。</p> <p>現場の郵便局は地域の金融機関や各種団体や地方行政と協力して地域を盛り上げて進むことが地域社会におけるあり方だと思います。郵便局は地域のインフラを支えているという自負がありますが、国が郵便局を活用して地域創生につなげていくためにも、ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げは必須であるとの認識です。企業価値の向上・郵便局ネットワークと地域創生等、郵便局として地域へ貢献を図っていく公の責任を負っているからこそ速やかなる引き上げを望むものです。</p> <p>過疎化・高齢化がより顕在化して進んでいる地域においては、郵便局は、郵便局の事業のみならず、安心・安全・交流の地域の拠点として利用されている、お客さまの利便性を考えて「経営理念」を定めて努力しています。</p> <p>経営の自由度（民）・公共性（公）の双方から鑑みて郵貯・簡保の限度額の引き上げを強く求めるものです。</p>
369	<p>・ゆうちょ・かんぽの利用限度額制限を撤廃してほしい。</p> <p>南島原市は、平成の大合併により島原半島南端の8力町により新しく生まれた市である。しかしながら、過疎化・高齢化地域で、5万人弱にしめる65歳以上の高齢者は34%という状況にあり、その率は急激に高まってきている。</p> <p>そんな中、市場原理による銀行の撤退・統合整理が進められ、昔のように利用できるのは郵便局だけとなっている地区もある。住民は、限度額制限という現状にそぐわない不自然なルールのため、限度額オーバーを高い交通費を払い遠方の金融機関に預けに行くか、自宅に現金で保管せざるを得ない状況になっている。簡易保険についても同様である。鉄道も廃線となり、バスも1時間に2便程度しかない地域である。</p> <p>国民のために生まれた郵便局が生まれ変わろうとしている時、限度額制限という縛りにより地域住民の安心のインフラとなりえていないのは、重大な問題ではないか。更に高齢化が進めば、移動手段を持たない住民が増加していくことを考えれば、早急に改善（限度額撤廃）を計る必要がある。</p> <p>全国にある郵便局網は、国が国民のために創り上げたネットワークであり、「地方創生」に有効活用することが、これからの時代の流れに沿ったものである。</p>
370	<p>お客様より、民営化したのだから、なぜ限度額があるのか、よく聞かれる。限度額があることは、利用者から不便であるとの声を多く聞く等の理由から、限度額の引き上げを希望します。</p> <p>又、現在、会社間取引に係る消費税は8%で800億円を支払っている。国の郵政民営化法により分社化した為に負担が生じているので、今後の経営を展望してぜひとも、減免措置をお願い致します。</p>
371	<p>私の住んでいる朝霞市は、埼玉県南部、和光市と志木市にはさまれたところにあります。鉄道で言うと東部東上線と武蔵野線が交差した部分です。</p> <p>人の動きは平成27年7月時点で総人口135,555人、世帯数61,679世帯となっており、ここ数年の人口動態は微増で、自然動態（出生、死亡）による人口増より、社会動態（転入、転出）による人口増が多い自治体となっています。</p> <p>このことは、朝霞市が東京の大都市圏のベッドタウンとして機能しているため、地方からの人口流入により人口が増加していることを表しています。しかし、そこに住む住民にとっては、親が地方にいるため「家族の支援が得難い」とか、マンションやアパートに住んでいて「隣近所の付き合いが希薄である」など、豊かで健やかな生活になりきれない現実もあります。</p> <p>私は、この朝霞市で15年自治会長を務め、昨年から■■■会長をしています。この朝霞市においても郵便局の存在は大きく、身近な金融機関として、手軽な物流窓口として、地域の情報発信基地として私たちの生活になくはないものとなっています。郵便局のこれから、すなわち、郵政民営化の推進のあり方について、自治会内部から上がってきた声、私自身の声を申しあげます。</p> <p>まず、ゆうちょ・かんぽの限度額については、現在の1000万円からの引き上げまたは撤廃を希望します。</p> <p>その理由として次の2点を上げます。</p> <p>(1) 朝霞市も高齢社会であることに変わりありません。年金受給者は老後のために郵便局で貯金していますが、限度額オーバーで他の金融機関で積み替える人が多いことは無視できないことです。高齢者が安心して郵便局を利用できることの為に限度額についてなんとかしていただきたいと思っています。</p> <p>(2) 平成19年から民営化により、民間の会社になったことになっていますが、いろいろな制約がとれていません。限度額の問題もその一つで、他の金融機関と同等な条件で事業展開するのが平等といえるのではないのでしょうか。</p> <p>また、自治体の各種サービスの受付窓口として郵便局が機能することは、住民が自宅から遠い自身体体の窓口へ出向くことなく手軽に届出等を行うことができるので導入を検討していただきたいと思っています。</p> <p>これは政府がすすめている地方創生の中で、郵便局に役割を与え、ひいては、そのネットワークを生かすことになると思うので是非進めていただきたいと考えています。</p> <p>以上お願いいたします。</p>
372	<p>日本郵政グループ3社の株式上市により企業価値が向上し、今後の郵政民営化の推進を目指すことは重要であると考えます。一方で、郵便局の現状を鑑みますと都市部のみならず過疎地での日本郵政グループの果たす役割は地域創生に不可欠な存在と考えます。</p> <p>そのような中、ゆうちょ銀行の預入限度額が現状のままでは利便性が非常に低く、限度額に達した利用者は、他の金融機関を利用せざるを得なくなりますが、過疎地では郵便局以外の金融機関が非常に少なく、利用者の負担は大きいものがあります。また、名古屋市内でもメガバンク等の統合により利用できる銀行窓口が減少し、郵便局以外の金融機関を利用するためには地下鉄、バス、タクシー等を利用しなければならない状況が発生しており、これは特に高齢者にとっては大きな負担となっています。</p> <p>また、郵便局は窓口業務等を行うのみならず、地域密着の施設として今日まで住民のランドマークとして利用されてきました。しかし、民営・分社化後、郵便外務員による金融サービスができなくなり、高齢者の見守り機能を担うことが困難となりました。</p> <p>以上のことから、ゆうちょ銀行の預入限度額の引き上げのみならず、ローンや相続などのサービスを提供できるようにすることで利用者の利便性を向上させ、郵便局が地域の安心、安全、交流など地域の活動拠点として展開できるように要望します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
373	<p>郵便局の利用者の立場からご意見を申し上げます。</p> <p>郵便局には貯金の限度額という上限があるために郵便局を利用したくても利用できない時が多々あります。預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選ばなくてはなりません。上限額オーバーとなった場合に、わざわざ遠くの銀行まで行かないといけません。このことは高齢者には大きな負担となっています。民営化になって他の銀行と同じように自由に貯金が出来たり、送金が出来たり、そう思っていました。かなり制限があるのを不便に感じています。どこの金融機関でも同じサービスが受けられるのが本来の姿ではないでしょうか。</p> <p>高齢者には、郵便局に出向くこともままならないので、民営化前に外務員による金融サービスを充実してほしいとも思います。</p> <p>また、農協や信用金庫の店舗が撤退している地域では、郵便局において預貯金等の取扱いを拡大してほしいとも感じます。</p> <p>また、限度額の引き上げはもちろん、住宅ローン、自動車ローンなど各種ローンのサービス拡充、相続相談、年金相談など一般の金融機関並みのサービスを今以上に提供してほしいとも思っています。</p> <p>ぜひ身近な郵便局がもっと簡易に利用できるようサービスの向上をお願いします。</p>
374	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げるか撤廃してほしい。</p> <p>なぜなら私の住んでいる所もご多分にもれず高齢化が進み出来るだけ近隣で用事を済ませたいばかりです。</p> <p>都市部・山間地に関わらず高齢になると預金を分散でなく一か所に預けたいのが私達の一番安心できる手段である。</p> <p>しかし、経済状況が大きく変化しているにも関わらず、ゆうちょ・かんぽには限度額があり、一番身近で顔見知りの郵便局を利用したくても利用できない不便を強いられている。</p> <p>一刻も早く限度額の引き上げ撤廃の見直しの実現を希望します。</p>
375	<p>当町にて町議会議員をしております。</p> <p>当町は高齢過疎化率が非常に高く、郵便局は高齢者の心の拠り所です。郵便局は当町にとって、大切なインフラであり、なくてはならない事業所です。民営化後もユニバーサルサービスを維持していただくために郵便局の存続は必要不可欠と考えています。そこで、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ゆうちょ、かんぽの上限額の引き上げによる利用者が自由に預金できる体制を整えていただきたい。 現在は、限度額があるため郵便局だけで用を済ませたいが、限度額以上は他の金融機関を利用しなければならない状況で、選択に自由がありません。郵便局の前をとおし、他の金融機関へいかなければならない状況もあり、自動車の運転ができない高齢者にとって負担となっています。利用者にとって、都合の良い金融機関を制限なく利用できるようにしていただきたい。 2 民営化前のように郵便局員が高齢者宅を訪問し、貯金のサービスを受けられるようにしていただきたい。 交通手段のない高齢者にとって、毎日、郵便配達に来る局員との会話やサービスの提供は有難いものだったが、民営化後利用できなくなった。利用者には喜ばれるサービスを提供するのもユニバーサルサービスの一環であると考えます。 3 郵便局を「安心」（見守り等）「安全」（防災等）「交流」（コミュニティ活動等）の活動拠点としていただきたい。 高齢化、過疎化の進む当町において、郵便局の果たす役割を行政サービスの一助となるような機関としてほしい。 4 郵便局を地方創生の活用を担わせる機関として、地方行政で活用させていただきたい。 当町において、町の人口減少が問題で、人口を増やす取り組みをしているが、その一環として、移住者に対して郵便局長を移住サポーターとして活用できる体制を考えていただきたい。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
376	<p>郵政民営化するに当たり、最初は自力で経営ができるように(税金を投入せず)規制緩和をし、経営の自由度を上げる(資金の運用収益施策・手数料収益施策・商品開発施策等)。まず、「限度額を撤廃」し、企業価値を上げる努力をさせることが、株式上場に必要と思われる。企業は人なりと云われるように、社員も望んでいます。社員のモチベーションを上げることにより、利用者の満足度を上げることになります。ぜひ、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額の撤廃をお願いいたします。</p> <p>自治会・老人会の新年会での話題は、TPPでした、5月の総会では、農協改革、7月の話題では「郵便貯金・かんぽ生命の限度額撤廃」です、ゆうちょ限度額は、平成3年に限度額を700万から1000万に上げられ、かんぽ生命保険限度額は、1000万から1300万上乘せになり、24年を経過しています。農業収入・国民年金では生活費は賄いきれず、預貯金を取り崩している実態であります、1000万円を超えた部分にも利息をかけてほしい等、老後が心配であるなどの意見が出ています。殆どの人が30歳頃から、自分や家族のため老後に自助努力をしてきた人の意見です。</p> <p>私達の地区は、9自治会953世帯・人口2300人半農で、平均年齢は約67歳、独居高齢者世帯も年々増加傾向、少子高齢化地区で、郵便局・農協。他に金融機関はありません。東京から30キロ圏内で、最寄りの鉄道駅へバス(片道280年)を利用する、地域で比較的高学歴の住民層です。</p> <p>平成27年7月27日、日本経済新聞「経済教室」に鹿野嘉昭同志社大学教授(郵政上場への課題)収益力の向上が急務 ポイント3点 1. ゆうちょ銀行の収益力は地銀のほぼ半分。 2. 限度額引き上げでは収益力は向上しない。 3. 旧特定郵便局めぐりの局舎問題の解決急げ。</p> <p>私の意見を述べさせていただきます。 ポイント1. 郵便局数と第二地銀数の推移 平成20年郵便局数は24305局(第二地銀数2788店) 平成25年24208局(第二地銀数2593店)(日本郵便資料)尚規制・限度額等による収益力は低下した。 ポイント2. 限度額引き上げにより収益はあがる、国民の貯蓄額が3000万以上が15.2%、4000万以上が9.7%で収益力は向上する。尚民間金融サービスは収益性の高い地域に特化しており、店舗も主に人口が集中している大都市に展開されている、現在郵便局は大都市部は職員減を計り、ATMを増加させ、事実上全局で対面サービスの向上を計っている。 ポイント3. 現在企業社屋は賃貸が殆どであり、コンビニも経営の効率を図っている、この制度は経営効率が良い。</p> <p>平成27年7月28日、日本経済新聞「経済教室」に谷内満早稲田大学教授(郵政上場への課題)金融2社、株式売却早急に ポイント3点 1. 一部国有の金融2社に「暗黙の政府保証」。 2. 経営の制約をなくすため完全民営化急げ。 3. ゆうちょ銀行は「疑似投信会社」から脱却を。</p> <p>ポイント1. 平成18年6月26日、社団法人第二地方銀行協会(3054店)の意見書であり、都市銀行には、既に都市銀行に税金を投入した経緯がある。 ポイント2. 諸制約を撤廃し自由な経営が出来るように、収益(運用益・手数料)を上げ、ユニバーサルサービスの向上が望まれる。 ポイント3. 「疑似投信会社」から脱却は、諸制約が撤廃され、新規融資事業商品の開発により個人の金融サービスが可能になることを期待しています。</p> <p>結論として、最近の欧米諸国の金融機関に見られる、過疎・僻地の支店閉鎖、低所得者、口座開設拒否等、不採算顧客を締め出す動きが広がっています。我が国においても、その傾向が見えます。郵便局は地域住民の総合生活支援の核として、「公益性」・「地域性・ユニバーサルサービス」を経営理念として貫く為にも、「限度額の撤廃」により、経営の自由度をあげ、職員のモチベーションが利用者へ満足度を上げることになります。以上、限度額撤廃の意見を述べさせていただきました。</p>
377	<p>自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでおり、早期に公約を果たしていただくのを待っています。 日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは莫大であると思います。 他の金融機関は、不採算地域は撤退しているのが実情で、私たちは近くにあり便利な郵便局が一番頼りになります。そういう中で、ゆうちょ・かんぽの限度額を設けるといことは不合理だと思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
378	<p>■ゆうちょ・かんぽの利用額の上限撤廃、または引き上げをしてほしい 理由①限度額があるがため業務、経費の増加とお客サービスの低下について 会社として限度額を管理するだけでどれだけ時間や経費を費やしているのか。現行制度では、限度額を超えているお客様に連絡し、制度の説明をして、引き出しをお願いする。この間にかかる手間と時間と労力は看過できない上、お客様には「自分のお金を預けていただけ。なのに、引き出せと通知が来るほど悪いことをしていたのか？」という誤解を与える場合が多く、こういった連絡が来るならゆうちょの口座を辞めたいと解約されるお客様もたくさんいる。逆に、『民営化したにも関わらず郵便局にはなぜ限度額があるのか?』という根幹的な質問をされるお客様も多く、社員はその答えに窮しているのが現状である。</p> <p>理由②『暗黙の政府保証』に対する認識について 現場レベルですでに、『暗黙の政府保証』感覚は無くなっている。だからお客様にもそれが浸透してきている。貯金保有額・かんぽの契約件数が増えないことがその証拠だと思う。しかし、同じ会社の中では、上層部と現場レベルの間に『暗黙の政府保証』という意識の在り方に大きな隔たりがあると感じる。限度額を撤廃し、手足を縛られない営業で、企業として大人になりたい。</p> <p>理由③ユニバーサルサービスの継続について 相続等のことを考えて預金先の分散を避けたいのに、限度額があるために郵便局以外の上限の無い金融機関を選択することが余儀なくされている。郵便局なら近所であって便利なのに、他行であればわざわざ遠くまで行かねばならず、非常に不便である、とのお客様の声が圧倒的に多い。これは郵便局の本来の姿から、かけ離れているのではないかと思う。これらのことから、民営化後、民間企業として競合他社と競いながらより良いサービスをお客様に提供しなければならない責務を負っているにも関わらず、限度額があるために、まっとうな営業活動を妨げられており、それがお客様サービスの低下、企業価値の低下に繋がっている。一方、グループ最高幹部による『限度額上げが金融業界にとって好ましいとは思えない』との発言にも大きく疑問を感じている。もし我々が株式を上場する民間企業の一員としてやっていくのであれば、単純に、他の金融機関の機嫌を取る前に、自社の利益を追求していくべきではないのか。そういった発言こそが、いまだに『暗黙の政府保証』があると思っている幹部と、実際にお客様の暮らしに接している現場社員との意識の乖離に繋がっているのではないのか、と、強く憤りを感じている。</p> <p>■会社間取引にかかる消費税の減免・撤廃をお願いしたい ゆうちょ銀行とかんぽ生命から、日本郵便に支払われる手数料およそ1兆円に対し、800億円もの消費税がかかっている計算になる。そもそも、内部取引は非課税であるはず、もともとは同じ会社であり、いずれの事業も郵便局ネットワークがあってこそ、そして郵便局の社員があってこそ広く国民に受け入れられ、今なお愛されている事業である。にもかかわらず、勝手な分社化で、されど同じグループ企業で、その上で別会社として扱われて大きな負担を強いられていることには疑問しか残らない。民間企業としてやっていくからには、当然、そこで働く我々にも痛みを伴う出来事が生じてくるわけで、そういった今後の経営において、消費税の減免・撤廃はおこなわれるべきだと考えている。</p> <p>■住宅ローンをはじめとする新規事業について認認していただきたい なぜ郵便局ではお金が借りられないのか、と、お客様によく聞かれる。アベノミクスの恩恵は地方の郵便局利用者の暮らしにはまだまだ届いていない。そういったお客様のニーズに加え、行き詰っているゆうちょ残高の運用の面からも、是非ローン業界への新規参入をお願いしたい。 以上、今後の郵政民営化の在り方に関する意見を提出いたします。</p>
379	<p>1. 意見提出にあたって 郵政民営化以降、地方においてはバス路線の廃止、JR駅の無人化など公共交通機関の廃止や委託化や農協窓口の統合・廃止などにより、運転免許や自家用車を持たない高齢者にとって交通費そのものより交通手段が大きな経済負担となっています。 私は現在、保護司、民生児童委員、生活支援員、社会教育委員等々地域で訪問活動や地域活動を通して住民とふれあい会話する、日常活動での「声」を届けます。</p> <p>2. 郵便局の存在について 民営化になってから郵便局は、局内が仕切られ郵便局ではなくなった。地域の出会いの場であり、交流の場でもあったのに事業別に職員の対応となり利用しづらくなった。と言われる。少なくとも郵便局は、窓口と集配が一体的に運営されたい。集配センターは、何十キロもある遠くの存在で身近な郵便局と言えない。 また、外務員の金融サービスも取り扱いも福祉サービスとして重要な取扱いであり、企業の姿として認めるべきである。</p> <p>3. ゆうちょ銀行の限度額について 民営化時点で限度額は撤廃すべき問題であったものである。 大都市以外の住民は、交通機関の利用出来る者ばかりではなく、遠くの金融機関までタクシーを利用したり、知人を頼ったりする人も多数いることも知って頂きたい。あくまでも利用したい人にサービスを提供し、利便性と暮らしやすい社会を保障することです。 民間の金融機関となった以上は、同等の扱いにより企業努力を互に行い日本の経済活動の高揚に貢献すべきです。 ユニバーサルサービスの使命を果たすために、限度額を撤廃すべきです。</p> <p>4. かんぽ生命保険の限度額について 少子高齢化は一段と進み、高齢者の年金受け取りや相続、病院受診、治療に掛かる医療費はもとより、万が一の際の本人や遺族の補償への備えは必ずしも十分でないのが現状です。 しかし、かんぽ生命保険は1,000万円の限度額に制限されており生命保険とし機能しているといえません。 多くの国民の利便性と自動努力の受け皿として限度額は撤廃し、海外資本の進出めぐるしい日本市場の中で生命保険業界が連携し日本国民の生命保険を維持すべきである。 以上3点を重点に意見を述べました。 全国24,000局のネットワークを拠点としてユニバーサルサービスが確実に実施されることこそ、国が求める地方創生への道に繋がるものと確信します。</p>
380	<p>過疎・高齢化が進んでいる島根県では、地域からの金融機関の撤退が相次いでおり、住民の生活にも、たいへん大きな問題となっています。 そうした中で、以前は様々な公的サービスを行っていた郵便局においても、郵便配達員に貯金や振込みのお願いが出来ない等、住民にとって生活が不便となってきています。 また、地域に郵便局以外の金融機関が存在しない地域住民は、郵便局の貯金の限度額 1000 万円を超える預金は、多額の交通費をかけて他地域の金融機関に預けている状況です。 民営化前に郵便局で行っていたサービスと同等レベルのサービスを復活していただくことと、郵便局の貯金の限度額を撤廃か、一般的な企業の退職金等が一か所の郵便局に貯金として預けることが出来る様、せめて3000万円に引き上げることをお願いしたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
381	<p>私たち自由民主党は、2014年衆議院議員選挙において、政権公約に、ゆうちょ・かんぽの限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいます。</p> <p>また、日本郵政グループの株式の上場は、政府では震災の復興資金として財源に組み込まれています。この上場を成功させるためには、足かせとなる限度額の見直しは避けて通れません。</p> <p>また、日本郵政株式会社と日本郵便株式会社には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けされており、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担、他の金融機関より、より大きな負担を強いられているのが現状です。</p> <p>銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われる。</p> <p>銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われる。</p> <p>現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われる。</p> <p>むしろ、私は地方議員として、郵便局のネットワークは、ライフラインとして、重要であり国民の財産として残して行く必要があると思っています。</p> <p>そして、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかと思います。</p>
382	<p>私は横浜市青葉区■■■の自治会の副会長を務めております。このエリアは商業地と住宅地が混在した落ち着いた街で、高齢者も非常に多く居住しています。その中で地元の郵便局は地域の重要な拠点として、私をはじめ多くの住民が利用し、生活の役に立っています。</p> <p>そこで是非お願いしたいのが、ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃です。今の時代に一千万円という枠は利用者にとって非常に不便な制度です。</p> <p>我々高齢者は近くの郵便局ですべての貯金、保険が出来ることを望んでいますが、限度額があるためわざわざバスに乗り駅前の銀行まで行かなくてはなりません。また利用金融機関が増えるため印鑑や証書の管理なども手間がかかります。老後の資金を考えれば一千万円という金額は現実的な数字ではありません。</p> <p>利用者のために早急な限度額の撤廃を希望します。</p> <p>また山梨などの地方で、みまもりサービスが始まったと聞きます。しかし一人暮らしの高齢者などは都市部にも多く暮らしており、郵便局のみまもりサービスを必要としている人は多いと思います。みまもりサービスの全国展開もご検討をお願いいたします。</p>
383	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ・撤廃を希望する。</p> <p>限度額があることで「定額貯金・定期貯金を満額利用していたら満期時に利息分は引き出さなければならない」等、地域利用者から不便である等の声を聞く等の理由から限度額の引き上げ・撤廃を希望する。</p> <p>○会社間取引に係る消費税の減免を希望する。</p> <p>ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の金融委託元会社が、委託先の日本郵便に手数料を支払う際に係る消費税。ほぼ1兆円に手数料支払いであるから掛かる消費税は8%で800億円。内部取引であれば非課税だが、国の政策(郵政民営化法)により、ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険と分社化したもの。これにより負担が生じており、また、三事業一体でユニバーサルサービスを提供することが義務付けられ、郵便局ネットワークを維持するためにも、今後の経営を展望して是非減免措置をお願いする。</p>
384	<p>私は現在、現役世代を卒業し、年金生活を送っております。住まいは街中ですが近隣の銀行などの金融機関が移転、撤廃等により近所の郵便局が唯一お金の出し入れができる環境にあります。その郵便局が民営化され使いやすくなったと言われておりますが、未だに限度額が今までと同じく1000万円となっております。2カ月に一度の年金が入金になるのに限度額の関係で他の銀行へ赴かなくてはならないことを余儀なくされております。</p> <p>友人ともよく話すのですが、高齢化して近くの郵便局を利用しているがなんで民営化されたのに限度額が残っているんだらう、貯金したくてもできないし不便だと。私はまだ都会に住んでおりますが、地方の過疎地等では高齢者にとって深刻な問題なのではないでしょうか。</p> <p>高齢者にやさしい環境を提供する上でも、郵便局のゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げ、ないしは撤廃を強く希望いたします。</p>
385	<p>いったい誰のための民営化か、何のための民営化だったのか、もともと何が必要だったのか？</p> <p>地域にとっては無くしてはならないインフラとしても大切な郵便局が、いきなり手続きが変わり、毎日のように利用していて顔も名前も良く知っている局員や、子供の頃から知っている局長にさえ本人確認・・・と言われ、ただ義務的になった手続きが増えたのと、人情が薄れて遠くなってゆく郵便局が寂しくてならない。</p> <p>民営化により利便性が良くなるとか、良いことばかりを時の総理や担当大臣は言っていたが、民営化前の方がはるかに便利で、使いやすかった。</p> <p>そして、いまだに貯金や保険の限度額が決まっていて、近くにあるからもっともっと郵便局を利用したい我々高齢者にとっては、正直言って手枷足枷状態で、何が利便性なんだと言いたい。</p> <p>とは言っても、既に民営化されたのだから元に戻すことはできないであろう。そうであれば、全国どこにでもある郵便局を更に使いやすくするために、最低限郵貯やかんぽの限度額を撤廃して欲しいと思う。</p> <p>銀行は地方の僻地には無く、都会のいい場所にあるにも拘わらず、二言目には『民業圧迫!』と言うが、郵便局は全国津々浦々をくまなくカバーしつつ、民営化になっても何もできない状況に追い込まれていると思う。</p> <p>これからの高齢化社会を見据えると、郵便局の発展が社会を救うのではないかと思いますので、局長や局員の皆さんに頑張ってもらい、更に地域の発展に協力していただけることを切に願うばかりです。</p>
386	<p>郵政民営化で何が変わり良くなったのか。郵便局の分類や呼称、三事業会社の設置場所等複雑極まりなく、郵便局で聞いても未だによく分からない。良くなったのは、郵便局員の接客くらいではないか。</p> <p>ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ撤廃も実現せず、維持すると明言した郵便局ネットワークも地方では統廃合が進んでいると聞き及ぶ。待ち時間が長くなり、行くたびに証明書の提示を求められ、敷居が高くなったと感じているのは私だけではないと思う。果たして民営化とはこういう事だったのか。</p> <p>マスコミが流した当時の国会や委員会風景を思い返すと、髪を振り乱して民営化を声高に叫ぶ当時の総理大臣やコンビニエンス並みに便利になるとフリップ説明した議員の姿が鮮明に浮かんでくる。「マスコミに踊らされた民営化」、後悔先に立たずの法案にならぬよう国民に約束した「より使い勝手の良い郵便局」に切望してやまない。</p> <p>特に金融のユニバーサルサービスを義務付けされた郵便局において他の金融機関と同様に限度額の引き上げ撤廃を切に望む。</p> <p>とはいえ、私が連合町内会長を務める■■■エリアの多くの郵便局長は、実によく地域のために働いてくれている。各催事への参加協賛、町内会役員としての町内運営等、以前にも増して協力的に関わってくれ大いに助かっている。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
387	<p>私自身の高齢化（72歳）に伴い身辺整理のため、利用している金融機関を整理しようと思っところですが、一番近くて便利に利用しているのが郵便局ですが、預入限度額が昔のままの1000万円に設定されているため、これ以上利用できない状況にあります。民営化されたにもかかわらず、制度面はまったく改良されていないため地域住民は非常に不便を感じております。今の社会生活の実態に合わない、ゆうちょ・かんぽの預入限度額の段階的引き上げ及び撤廃を強く希望いたします。また地域において郵便局の果たす役割は非常に大きく、特に高齢化社会の進展に伴う高齢者・独居老人の「みまもりサービス」等、地域活性化のため郵便局ネットワークの活用を更に希望します。</p>
388	<p>1 限度額があることに対して、地域利用者から不便である等の声をよく聞く理由から、限度額の引き上げを希望する。すでに高齢化社会において、1000万の限度額は低すぎる。振込や年金など限度額で複雑になっており、説明してもお客様から理解されないことがよくある。また、住んでいた場所から離れた地域の老人ホームに入るケースが多い中で、口座を整理する場合等、限度額が問題になるケースもある。横浜市青葉区では、地域ケアプラザ等とも徘徊ネットワークも結んでおり、郵便局では地域の方を対象にセミナー等を行うなどしているが、その中でも近くにある郵便局に預金をある程度まとめたが限度額はなんとかならないのかなど、郵便局への要望がより重要視されている。</p> <p>2 改正民営化法案で、日本郵政、日本郵便には金融含む三事業一体でのユニバーサルサービスを提供することが義務付けられ、政府は、郵政民営化法案第7条の3で、この責務の遂行が確保されるよう講じていない。その他にも、法人税、住民税及び事業税や預金保険料は対象であり、他金融機関とも条件は一緒である。また、ユニバーサルサービスを維持していくことは、日本にとって安心で大事な役目であることから、維持をしていく上でも限度額の引き上げは必要不可欠である。</p>
389	<p>①ゆうちょの限度額を引き上げていただきたい。利用者の多くの意見をきくと、民営化したのに、今どき限度額が1000万円なんて、退職金を入れられない金融機関は不便すぎる。1000万円などは昭和時代の話ではないか。もともと利便性を・・・で民営化ということなのに、結果はまったく逆である。</p> <p>1日目はやく利用しやすい郵便局にしてもらいたいとお客様の声をいただいています。</p> <p>②郵便局ネットワークと地方創生…郵政グループの特徴は、地域に根付き地域の方々から信頼をいただいているネットワーク。その地域インフラとして、郵便局は地域活性化・地方創生に大きな役割を今までも、これからも担うと思うし、そこで仕事をしている局長・社員も同じ思いである。</p> <p>③会社間取引にかかる消費税の減免…ゆうちょ・かんぽから日本郵便（株）に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は年間約800億円であり、消費税が10%に引き上げられると1000億円になる。もともと一緒だったものが国の政策によって分社化されたため発生する負担である。減免をお願いしたい。</p> <p>④ユニバーサルサービス確保のための必要な措置…民営化後の日本郵便（株）は法律上、ユニバーサルサービスが義務づけられており、一般の金融機関のように不採算地域でも撤退はゆるされない。その分経営上のマイナス要素もある。このリスクに対する措置を願いたい。上記のような「減免」か「ユニバーサルコスト手数料」のようなものの検討をお願いいたします。</p> <p>⑤ローン事業…金融機関として基盤を築くためにも、「ローン事業」は必須。取り扱えるように検討願います。</p>
390	<p>私は現在、北海道の東部、北見市で市議会議員として活動しております。また、前職では北海道12区選出の国会議員の秘書として、従事しておりました。北見市は北海道で一番広い面積の自治体です。そしてこの北見市を有する北海道12区は全国で一番広い選挙区であり、四国とほぼ同じという広大な面積であります。従って、隣の家まで数十キロということも珍しくない地域であり、全国で最も過疎化、少子高齢化の進んでいる地域であると言っても過言ではありません。その選挙区の隅から隅まで足を運び、地域の問題点改善の一助をして行くのが私の仕事であり、今もそのことを第一に考え行動しております。</p> <p>そして、常々感じておりますのが、北海道の過疎の進んだ地域の住民は、その地域の金融機関があまりに少なく、預金や引き出しの際には大変不便を強いられていることです。都会の様にコンビニ等にATMが設置されていればいいのですが、そのコンビニでさえ、存在しない地区が多々ありますのが実情です。</p> <p>その様な中で、各地区のポイントポイントに存在する郵便局は地域の安全安心なコミュニティを維持していくためには、必要不可欠な存在ですし、過疎地域においては唯一の金融機関であります。少子高齢化が進み、地域の「足」もないこの過疎地域において、現在の郵便局利用額の上限設置は、地域の衰退を加速させる制度だと感じておりますし、現在の安倍内閣が推進する地方創正に合致しないどころか、むしろ、逆を推進する制度だと認識しております。</p> <p>是非とも、この過疎地域においての「唯一の金融機関郵便局」の利用限度額撤廃を強くお願い申し上げ、今後の郵政民営化の推進の在り方に関する私の意見とさせていただきます。</p>
391	<p>・限度額引き上げについて 当郵便局は中山間地の高齢者世帯が多い地域にあります。二年前に農協支所が閉鎖され郵便局が唯一の金融機関です。限度額を超過しているお客さまはタクシーを使い遠くの金融機関まで通うことを余儀なくされています。当地区の高齢者には大きな負担となっています。現在の高齢者は平均して2000万円以上を持っているなかで限度額1,000万円は実態にそぐわない状況です。 是非限度額の引き上げをお願いします。</p> <p>・郵便局ネットワークと地方創生 地域に深く根差し地域の発展と安全・安心に寄与してきた郵便局が疲弊した地域の再生と活性化、更には地域防災の確立や地域コミュニティの核となる存在であると思います。地方創生のツールとして郵便局ネットワークが維持・活用されることを強く望みます。</p>
392	<p>ゆうちょ銀行、かんぽの利用額上限を引き上げていただきたい</p> <p>ゆうちょ銀行を愛用させていただいておりますが、上限があるために資産の分散をしなければなりません。</p> <p>また、サービス提供体制を一本化していただきたい。</p> <p>分社化によって山間部は不便になった。私の実家はいわゆる過疎地域にあって、都市部のように生活に必要な施設が近所にあるわけではない。従前ならば、郵便局の配達員がさまざまな金融サービスを担ってくれていてかゆいところに手が届いていたが、分社化以後は配達のみとして相手にしてもらえず大変不便である。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
393	<p>ゆうちょ、かんぽの限度額引き上げが検討されていることに大賛成。 銀行協会や生命保険協会は民業圧迫等の理由で反対しているようですが、限度額引き上げは一国民として金融商品利用の選択肢が広がる訳で、大いに歓迎。 そもそも郵政は既に民業であり、他社と自由に競争し、より良いサービスを提供するために、経営努力すべきである。 また、他の銀行・生保業界も同様であり、経営が圧迫されようが、より効率性を追求し努力すべきで、正直、私たちには、どうなろうがあまり関係ない話。 企業の立場ではなく、一般国民の利便性追求を第一に優先すべきである。</p>
394	<p>1 自分の生活環境等 私は■■郵便局長として郵便局に勤務しています。■■郵便局は群馬県の北部のみなみ町の南部の地区で沼田市に隣接した地域です。■■郵便局の周辺は住宅街ですが周辺の戸数は600戸程度です。年々若者が都会へと出て行き局の周辺は老人だけの家が何件もあります。</p> <p>2 ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ、撤廃について ゆうちょ・かんぽの限度額については是非、撤廃してもらいたい。現在の限度額1000万円では今の世の中、他社に比較すれば間違いなく限度額のない他社にお客様は行ってしまいます。仮に郵便局に貯金があってもお客様の全額を預かることは不可能です。郵便局の近隣に住んでいていつも利用していただくお客様の中には交通手段もなく、仕方なしに1000万円を超える部分についてはわざわざタクシーを使って離れた銀行まで持っていく人がいます。また退職金についても郵便局が近くにあるのに1000万円までしか積めないのもこれもわざわざ離れた銀行まで行かなければなりません。このようなお客様のニーズを考えたときに1000万円の限度額というのはどうしても撤廃していただきたいと思えます。1000万円の限度額を撤廃することによって地域社会で移動手段を持たない人に変な思慮となるのです。 かんぽについても同様で早期に限度額の引き上げ、撤廃をお願いします。</p> <p>3 ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 改正郵政民営化法で、日本郵政、日本郵便には金融を含む三事業一体で、ユニバーサルサービスを提供することが義務付けられています。よって政府は、改正郵政民営化法第7条の3でこの責務の履行が確実に実行されるよう必要な措置を講ずるように決められているが未だに実行されていません。政府には早期に日本郵政、日本郵便が金融を含む三事業一体で、ユニバーサルサービスを提供できるよう必要な措置を実行していただくようお願いいたします。</p>
395	<p>この度、「今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集」がされていると聞き、このような意見募集がなされたことに感謝するとともに、郵便局の一利用者として、また長年の郵便局ファンとして一言意見を述べさせていただきます。 昨今の新聞や、テレビ、雑誌等の情報から察するに、「郵便貯金、簡易保険」の限度額が議論の焦点となっていることはおおよそ理解できる。私も郵便局にはずっとお世話になり、どこに行っても必ず見つける金融機関として重宝しており、その動向にはとても関心がある。 数年前に退職をし、長い勤めの証として、そしてご褒美として少しまとまった退職金が入金されることとなった時にも、定額貯金には1,000万円の縛りがあり、超える分は少し離れた店舗数の少ない銀行へ持って行かざるを得ず、全く自分の本意とは違い、分散しなければならないことに違和感を覚えた。今時、ご近所との会話の中でも1,000万円以上は将来に備えて誰しも準備していると思う。常々、なぜ郵便局の貯金だけに限度額を設けなければならぬのが理解できない。国営の名残であるなら、民営化した時点ですぐさま撤廃すべきであるし、株式を売ることになればなおさらであると思う。 簡易保険においても、在職中に限度額いっぱい保険に加入していた。幾つかは途中で満期になったが、年齢の関係で再加入はできなかった。近年、病気になる時、先進医療により多額の治療費が必要だった。今や、社会保険だけではどうにもならず、一治療、数百万の自己負担の覚悟が必要と実感し、あの時もっと大きな保険に加入できていたらと考えると考える。自分の将来の安心を買うのに1,000万円と言う低い限度額があることに驚くばかりである。外資の保険には不安があり、選択の自由の意味合いからも同じく限度額を撤廃してほしい。 いずれも、複数の金融機関や保険会社で分散し貯金や加入する方が得策との声もあるが、これから自分も年を重ねていく中で、わざわざ遠くにある銀行や保険会社まで足を運ぶことになるが、この事が、負担になることは目に見えている。これは私に限った事ではなく、大多数の国民にとって一番身近で便利なのが「必ずや近くにある郵便局」なのである。高齢者にやさしい社会を築いていただくため「必ずや近くにある郵便局」を最大利用できるよう整備いただくのは早急の課題であるとする。 私は今、郵便局でお米を買っている。5キロ、10キロあるお米は扱いにも苦労する。2階に住んでいるが、スーパーから買って来た重たいお米は手に余る。郵便局では購入代金を通帳から引き落とすことで定期的に自宅に配達してくれる商品があり、とても重宝している。夏場のジュースも同じ理由から郵便局で買う。重たい小包も電話で自宅まで取りに来てくれる。 高齢者にやさしいようにもっと郵便局に国の仕事を委ねていただくことを希望する。遠方まで出かけ、並んで、待ってなければならぬ住民票や印鑑証明・戸籍抄本が身近な郵便局で出せたら素晴らしい。また、足が不自由だと言うような一定の高齢者には有料でもいいので自宅まで年金を持ってきてくれるようなサービスを行なってほしい。郵便局の中のロビーの一部を地方創生の場として活用させてほしい。考え出すとキリがないほどの可能性がある。 私、そして私のご近所も、おそらく多くの人にとって郵便局は生活の拠点です。その拠点が時代の流れとともに、いろいろと不都合な部分が出てきた。その最たるものが貯金の限度額であり、保険の限度額です。民営化され、間もなく株式も放出されようとする中で、規制をかける必要性は全くない。自由に社会競争の中で商売すればいいのだと思います。どこの金融機関を選択するかはこれまた、私たちの自由であると思います。このような議論が生まれてきた今だからこそ、国民のために一番いい方法、一番いい姿を築いていただくことを切に希望いたします。</p>
396	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便のユニバーサルサービス維持の必要性から、その維持が可能な経営環境を今後も構築されたい。 ・郵便の赤字を他サービスで補っている状況など、郵便サービスの実情を広く国民に示し議論が必要である。
397	<p>郵便局は民営化されたにもかかわらず、他の金融機関とは違い、ゆうちょ・かんぽの限度額があります。この限度額は、20年以上据え置かれたままで、現在の国民平均貯蓄額やお客様が必要性を感じておられる保険金額と比べると低い限度額となっています。 そのため、郵便局を利用したくても利用できないお客さまや、郵便局の他に金融機関がない地域にお住まいのお客様をはじめ、多くの皆様にご不便をおかけしています。 郵便局が地域の皆様にとって安心・安全・交流の拠点であり続けるためにも早期に他の金融機関同様、ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げ、撤廃をお願いします。</p> <p>郵便局は、全国の津々浦々に約24,000局あります。人口の多い都市部も、人口の少ない過疎地域にもあります。赤字になる郵便局やサービスがありますが、黒字の郵便局がなんとかその赤字を補っている状況です。 郵便局がユニバーサルサービスを維持しつつ生活インフラとして地域を守り、地域住民の生活を守りお役に立つためにも、改正郵政民営化法において定められているように、政府は必要な措置を講じていただくようお願いいたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
398	<p>私が所属しています大阪堺地区みどり会は、堺市・高石市・泉大津市・志岡町の112局の局長夫人が中心となり郵便局の所在している地域で様々な活動やサポートをしております。日頃は地域の自治会・婦人会などで郵便局をよく利用されている方にお会いする事があります。その時によく話に出て来るのが民営化後、郵便局は色々楽しい商品の販売や情報提供をたくさんいただいで非常に助かっている事やいつも何に対しても親切に対応して下さる社員が近くにいと安心で、昔以上に郵便局が近くに感じられると話をされています。その一方で平成19年に民営化されて8年にもなるのになぜ限度額が民営化前と同じなのかと意見をいただく事が多々あります。郵便局を利用したくても利用できないので非常に困っている方も多くおられます。特に高齢の方からよく話をお聞きするのが貯金に関しての事です。定期的に郵便局で行われているキャンペーンも限度額があるため毎回受けられない事や年金を受け取るたびに限度額超えをして利用したくても利用できない不便さがあると話をされています。又、保険もこれからますます進む高齢者社会で近くの郵便局で病気の際の万全な保障や万が一の際の保障を受けるには相当額の限度額の見直しが必要です。他の金融機関は採算が合わない駅周辺でも撤退をして行きます。郵便局が常に国民のユニバーサルサービスに忠実に従うために限度額の見直しは不可欠で必要な事です。この限度額見直しの問題は全国的な問題でもあるので早期に限度額の見直しを実現してください。よろしくご意見申し上げます。以上、意見を申し上げますので何卒よろしくお取り計りいただきますようよろしくお願い申し上げます。</p>
399	<p>郵貯や簡保の限度額については長い間据え置かれ、特に地方の利用者にとっては金融機関も少ない中、非常に資産管理上不便を感じています。時代や経済情勢に合わせた限度額の拡大を強く望みます。</p>
400	<p>ゆうちょ銀行の預入限度額が、現在は1千万円が限度となっていますが、年金受給開始時期が、65歳なのでそれまでに老後資金を蓄えなければなりません。ゆうちょに預けられる額が1千万円では、他の金融機関を利用しなければ、すべての老後資金を蓄えることができません。高齢になるにつれて、遠方の銀行に出向くのは、大変です。近くて便利な郵便局(ゆうちょ銀行)に預けられるように限度額の拡大を希望します。せめて3千万円くらいは預かっていただけるよう望みます。銀行や農協が統廃合され、過疎地には金融機関が郵便局だけの地域も多くあると聞いています、私が住んでいる地域も例外ではありません。郵便・小包・ゆうびん貯金・かんぽ等身近で親切に対応してくれる郵便局は、私にとっては大変頼れる存在です。郵便局がいつまでも地域に密着したサービスを提供してくれるよう収益性を高められよう、銀行農協等と対等の立場で業務ができるように、郵便局だけに求められる規制を緩和していただければ、私たち利用者はもっと便利になると期待しています。</p>
401	<p>今後の郵政民営化の推進の在り方について意見を提出します。 何はともあれ、早急にゆうちょ・かんぽの限度額の見直しをしてください。 郵便局が民営化され、良くなるのかなと思っていたら、手続きも煩雑になり、貯金をしようと思っても、限度額があるので郵便局の人に「これ以上預けることができない」と言われ、保険に入ろうと思って、郵便局へ行くも、これもまた、限度額があるから入れない。郵便局を利用したいのですが、利用できません。民営化されたのだから、限度額がいくらまでということとは関係ないのではないのでしょうか。それであれば民営化自体が間違っていたのではないのでしょうか。 何のために民営化されたのか分かりません。民営化したメリットは私たち利用者には全然ありません。私たちは大変不便を被ってます、不便で不便でなりません。 何とかしてください。 一刻も早くこの不便さを解消してください。お願いします。 以前、民営化の法律が一部改正されるときに、ゆうちょとかんぽの限度額が上がるかと思っていたのですが、上がらなかったので残念でした。なぜ、その時に限度額の見直しができなかったのかと思います。 ゆうちょの限度額が1000万円になってから何年経ったのでしょうか。経済状況が変化してきているのに限度額が見直しをされていないということはいかがなものかと思えます。 さらに、高齢者にとっては、年金の受け取りや相続、病気になった時の医療費、万が一の時の生命保険の必要なお金などを考えると、ゆうちょ・かんぽともそれぞれ最低でも3,000万円への限度額の引き上げが必要であると考えます。 また、年金を受け取るたびに限度額を超えてしまっ、郵便局を利用することができず、不便で、困っています。早くこの不便さを解消してください。 私たち国民、郵便局利用者の利便性の向上、限度額の見直しを早期に実現してください。郵便局ではよく、ゆうちょのキャンペーンを行っているようですが、限度額の制限があるため、サービスを受けることができません。これはサービスの低下ではないのでしょうか。 限度額の見直しは金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にしたら良いという意見があるようですが、昨今、高齢化が進んでいる一方で、年金を受け取る金融機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題でもなく、全国的な問題であるように思えます。早期に限度額の見直しを行ってください。 また、自民党は2014年の衆議院選挙の公約として、限度額の見直しを検討する旨の方針を盛り込んでいたはずですが。約束したことをきちんと果たしてもらいたいものです。 郵便局は、ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、過疎の地域から撤退することもできず、不採算な地域をカバーする経費は専ら郵便局が負担していて、他の金融機関よりもかなりの負担を強いられている現状だと思います。 その中でゆうちょ・かんぽ限度額を設けるということで、いつまでも自由の利かない郵便局の状況を早急に改善するべきだと思います。 また、政府が株を所有しているから新聞等マスコミでは依然として郵便局には「暗黙の政府保証」があるといわれていますが、それはマスコミ等が「暗黙の政府保証」という情報を流すからで、他の金融機関となら変わりはないと思いますか、どうでしょうか。 民間企業なので暗黙の政府保証などはありえないと思います。ゆうちょ・かんぽには暗黙の政府保証がされていて、他の金融機関と異なっているように言われていますが、郵便局は民営化され、他の一般企業と同じように「法人税」「会社間の取引にかかる消費税」等が、さらには「預金保険料」を一般企業と同じように民間企業として負担し、支払っているか聞いています。 銀行業界では、ゆうちょの限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が出て、地域の金融システムに影響を及ぼすと反発しているようですが、実態はどうなのでしょう、違うように思われます。郵便局の定額貯金はかつてのような有利な貯金ではなく(有利な貯金に戻してもらいたいですが)、一般の銀行預金と変わらず、一般の銀行が心配する預金の移動は起こることはないかと思えます。 むしろ、最近、「地方創生」と言われるように、地方創生を目的に地域の金融機関と協力し、地域の発展に寄与していけば良いのではないのでしょうか。 郵便局の貯金の限度額が設けられた経緯は郵便局の利子が非課税であって、民間の金融機関のマル優制度で、非課税限度額があり、そこから郵便局の限度額が出発したものと思いますが、現在では状況が全く変わって限度額の意味が全く違ったものになっています。集めた資金を財政投融資に全額預託していた時代は運用することは心配せず、貯金を集めることができたわけです。当時は限度額に意味はありました。しかし、現在、ゆうちょ・かんぽは民間企業であり、その集めた資金の運用は自己責任で、行っていると思います。しかも、貸付ができないという制限の中でリスクをとり、厳しい条件の中、運用していて、自分たちで頑張っているのに、制限を設け、預入限度額を設けるのはおかしいことではないでしょうか。 したがって、これからのゆうちょの在り方として、預入限度額を撤廃すべきだと考えます。 郵政民営化法が改正された法律の中で、「当面は引き上げない」とされていましたが、郵政がこの秋、株式の上場を行うと聞いてますので、郵便局の企業価値を向上させるという観点から、限度額の見直しは必要と言わざるをえません。 以上、意見を申し上げますので、よろしく取り計らい願います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
402	<p>「ゆうちょ・かんぽの限度」 今、日本は急速な少子高齢化の問題に直面している。その中で国民の生活設計（保険）、財形形成（貯金）は必要不可欠なものであり、全国民があまねく公平にそのサービスを受ける事ができて、家の近所にあり、歩いてでも行ける郵便局は最も身近で心強い総合窓口であると言える。しかし現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額には制限があって、身近な郵便局でそのサービスを利用したくても利用できずにいる国民が多いのが現状である。特に都市部・山間地に関わらず、高齢者にとって預金は分散でなく一か所に預ける事が出来るのが一番安心できる手段である。また年金も身近で簡単に受け取りたいと思うのが当たり前である。しかし、現在は都市部・山間地に関わらず、近くの郵便局のゆうちょには限度額があり、遠く離れた上限の無い金融機関の選択を与儀なくされている。また、高齢者にとっては、医療負担等が年々増大して行く傾向にあるのにも関わらず、かんぽの限度額のおかげで、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などの十分な補償サービスを受けられていない。我々が当たり前に行ける生活設計（保険）、財形形成（貯金）のサービスが受けられる事が出来ていないのが現実なのである。以上の事から限度額の問題は高齢者をはじめ、全国民の喫緊の問題であり、この問題を早期に解消するためにもゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額引き上げ撤廃を早期に実現する必要があると思う。</p> <p>「郵便局ネットワークと地方創生」 郵便局は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24,000局の総合生活支援サービスネットワークであり、山間部や離島など銀行や生命保険会社はもちろん、大手宅配業者ですら尻込みする不採算地域を含む全国津々浦々にまで展開している。必然的帰結として、民営化前からその約7割は赤字局とされた。しかしながら、国策の実現の為に全国に展開してきたのである。言い換えれば、郵便局は、郵便、貯金、保険という三事業を中心にしたユニバーサルサービスの担い手として採算性とは別次元で全国に配置されているのである。 また郵便局は愚直なまでに利用者の事を考えている。それ自体は何の利益も生み出さない地域の人々の身の上話の相手をし、自分たちの売りたい商品ではなく、利用者が本当に必要としているものを常に考えている。まさに「ビジネスで成功する一番の方法は、人からいくら取れるかをいつも考えるのではなく、人にどれだけのことをしてあげられるかを考えることである。」 デール・カーネギー（経済学者）の格言そのものである。 その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めているといえる。郵便局としては人口減少社会に入り、地域の拠点となる行政サービスをはじめ、企業、事業所、各種団体が縮小、撤退をしていく今日、敢えて地域に貢献すべく「郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たす」ことが期待されるだろう。そのような取り組みを行うことにより郵便局も地方創生に貢献していくべきである。</p>
403	<p>私は、日本郵便の現職の社員です。 日本郵便は上場ませんが、その収益向上はグループ全体の企業価値向上の為に必要と思い、意見させていただきます。 日本郵便はなぜ利益率が良くないのか。根本原因は、受箱配達を前提とした料金しか頂いてない商品が、受箱に入らないと言う事です。</p> <p>定形外・国際郵便（3辺の合計が90cm以内） ゆうメール（3辺の合計が170cm以内） レターパックライト・ゆうパケ（厚さ3cm以内） ポスバケ（厚さ3.5cm以内）</p> <p>厚さが3cmですら、受箱に入らない確率が6~7割あるのが現場の現状です。 受箱に素直に入らない郵便物の取扱はどうなるか。 それは、“書留”や“ゆうパック”など高い料金を頂いている“対面配達物”と、ほぼ同等の取扱になります。 利用者（差出人）は、安い料金で対面配達になれば、より多く出すようになります。 これが、前年度の『増収・減益』の根本原因です。 他社の受箱配達物のサイズ制限は、2cm以内が多く見られます。 郵便料金を値上げせず、社員の給料を抑制せずともサイズ制限を厚さ2cm（できれば1cm）に変え、それ以上は対面配達物として引受ければ、革命的な大幅なコスト削減と増収に繋がると思います。</p>
404	<p>世田谷区でも、ゆうちょ・かんぽの利用限度額引き上げの要望が強い。</p>
405	<p>○神奈川県大和市の環境について ・神奈川県で一番犯罪発生率が高く、近年振り込み詐欺の被害が特に多かった。 ・郵便局は駅周辺、駅から離れた地域と所在するが、一方で銀行・信用金庫は駅周辺にしかない。パスの本数が少ない。</p> <p>◎意見一. ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ、撤廃 1. 郵便局以外の金融機関とのイコールフィッティング ・改正郵政民営化法で、金融のユニバーサルサービスの義務付けがなされたのだから、郵便局以外の金融機関とイコール（限度額なし）のサービスを提供すべきではないか。 2. 約四半世紀も見直しが無視されておらず、実態にあっていない ・郵便貯金の限度額は1992年以降23年間も見直しが無視されていない。 現在の貯蓄状況からも見直すべきである。 3. 年金受給者・高齢者の利便・安全 ・地方では、高齢化が進む中、近隣に金融機関として郵便局しかなく、年金受給者は老後のために郵便局で貯金をしているが、年金の振込があると限度額を超えてしまうため、しかたなく、年金は銀行に振込みとして、お金を降ろす時にはバスで町場の銀行まで受け取りに行っているとか聞く。非常に不便であると聞く。 また、バスで町場までいけない方は、現金で自宅に置き、振り込み詐欺の被害に遭いやすいのではないかと。 ・大和市においても、上記のとおり、駅周辺に銀行・信用金庫が集中する一方で、バスが不便である。また振り込み詐欺の被害が多い。</p> <p>◎意見二. 地方創生への活用 ・政府が地方創生をかかっているが、地域において郵便局が果たす役割は非常に大きいと考える。高齢者・独居老人の見守りサービス等、地域の福祉・活性化等で郵便局を活用すべきではないか。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
406	<p>1. ゆうちょ、かんぽの上限を撤廃して欲しい、又は引き上げて欲しい。 ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額は、長年に亘って1000万円で据え置かれたままで、国民の金融資産の増加状況を鑑みると、国民利用者のニーズに応えられない水準であり、大きく利便性を損なっている。特に八千代市泉町■■■地域においては、郵便局以外の金融機関がなく、他の銀行やJA等の金融機関を利用するには、30km以上の距離があり、地域住民が平等なサービスを受けることができない。また、高齢化が進み、移動手段を持たない高齢者でダンス預金者が増えていると聞き、防犯の上でも好ましくない環境にあると考えられる。このような状況を踏まえ、上場にあたり当面の間は大幅に（最低でも3千万円）引き上げ、株式売却に応じ限度額を撤廃すべきである。</p> <p>2. ローン・相続など一般の金融機関並みのサービス提供をして欲しい。 八千代市泉町■■■地域には金融機関は郵便局のみ。前述したように、近くの金融機関は30km離れたJAが1店舗、銀行に至っては50kmも離れており、ローン、相続等の金融サービスを受けるのに非常に不便を強いられている。各地域に所在する郵便局で各種サービスが提供できれば、地域住民にとって利便性の向上が図られる。是非ともローン等のサービスが提供できるようにして欲しい。</p> <p>3. 高齢者サービスを展開して欲しい。 八千代市泉町■■■地域は高齢化率50.28%と、かなり高い水準で高齢化が進んでいる地域である。老人世帯や独居老人も年々増加しており、郵便局も出向くこともままならないので、民営化以前のように外務員による金融サービスを展開して欲しい。</p> <p>以上のことを■■■郵便局長として意見するものである。■■■地域のみならず、過疎化・高齢化等により問題を抱えている地域においては、郵便局に対して上記と同じようなことを期待していると思う。国が推進している「地方創生」には、郵便局の活用も含めてあることを聞いている。是非とも地方の意見として、実現することを求める。</p>
407	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を撤廃して下さい。 民営化して7年以上たったのに遅すぎます。 家の近くには郵便局しか金融機関がありません。</p>
408	<p>他の金融機関は、不採算地域は撤退しているのが実情で、私たちは近くにあり便利な郵便局が一番頼りになります。そういう中で、ゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということは不合理だと思います。</p> <p>また、ゆうちょは経済状況が大きく変化しているにも関わらず現行限度額の1000万円が平成3年以降24年間も見直しをされていないほか、かんぽも他社の生命保険の保障制度が充実してきている中で、万が一の際の本人や遺族の保障には十分でないのに37年間も据え置かれていることは問題があるのではないのでしょうか。</p> <p>日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは莫大であると思います。</p> <p>自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでおり、早期に公約を果たしていただくのを待っています。</p> <p>とにかく郵便局は全国津々浦々にあるので非常に便利であり、銀行のように都会に集中した営利最優先ではなく、地方に住む私たちの味方として、郵便局の今のネットワークを維持していただき、さらにユニバーサルサービスを未来永劫提供していただくためにも、かんぽも含め限度額の見直しさらには撤廃をお願いしたいと思います。</p>
409	<p>郵便局はゆうちょ・かんぽに上限があるため利用したくても利用できない。 また、高齢化が進む中、限度額オーバーのため身近な郵便局を利用できないため非常に不便である。 気軽に利用できる郵便局であってほしいので、一日でも早く、ゆうちょ・かんぽの上限を撤廃するか引き上げてほしい。</p>
410	<p>郵便局民営化から7年経過して、郵便局の株式を上場することを予定していると発表され、株式上場に伴い、新たな郵便局経営を求められる事になり、郵便局の価値を向上させる必要があります。</p> <p>当地域においては唯一の金融機関であり今後高齢化が進む当地域では、大変重要な企業であります。貯金預入額の上限撤廃や保険の限度額拡大等の郵便局の自由度を増して頂ければ、地域住民の利用者も増え郵便局の企業価値も増えると考えます。</p> <p>是非とも地域に唯一金融機関の郵便局を更なる発展の為に利用限度額の撤廃を検討して頂きたく申しあげます。</p>
411	<p>私たちが住んでいる地域は過疎化が進み、金融機関も郵便局だけとなっています。</p> <p>こうした中、ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げが議論となっていますが、地元にある郵便局が唯一の金融機関である以上、他の銀行や生命保険会社と同じように限度額は撤廃か、大幅な引き上げをお願いします。過疎地にハンディがあってはならないと思います。</p> <p>また、郵便局は地域の交流の拠点として重要な役割をはたしています。</p> <p>どうか将来も全国の郵便局を残し、地域の活性化の中心となっていただきたいと思います。</p>
412	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。 にもかかわらず限度額を設け、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。 私の住む地域では、JAや銀行が統廃合し、乗合バスが廃線になり、マイカーやタクシーに乗らないと買い物や銀行に行けなくなっています。 そんな状況で、郵便局の存在は非常に重要となっています。 限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。</p> <p>○郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているということに疑問を感じます。これは、非常に大きな金額になり、会社の経営を圧迫していると思います。 そんな負担を課されながら、ユニバーサルサービスも義務付けられ、今後の郵便局の経営を心配しています。 JAや銀行が統廃合していく中、郵便局の存在意義はかなり重みを増えています。 民営化が、私たち国民のためになるようにご配慮をお願いいたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
413	<p>当地区は人口1,800人、高齢化率：40.4パーセントの中山間地域で金融機関は郵便局、JA（平成28年3月閉鎖の予定）で他になく、高齢者は1～2時間の間隔のバスに乗り大変不便です。ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。</p> <p>※ ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げるか撤廃してほしい。</p> <p>民営化前のように郵便配達の方等の外務員の皆さんに金融サービスをやってもらいたい。なぜなら、改正郵政民営化法が施行されても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額に制限があって、身近に郵便局があっても利用できず大変不便を感じている。</p> <p>また、高齢者には交通手段もなく随分と負担である。</p> <p>高齢者には、郵便局に行くことすらままならなくなり、民営化前のように郵便配達の方等の外務員の皆さんに金融サービスをやってもらいたい。</p> <p>特に私達高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額など勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも引き上げか、撤廃が必要と実感している。</p> <p>※ 郵便局が民営・分社化されて8年になるが、一向に良くなったと感じられない。大きな要因には、限度額があることから郵便局を利用したくても利用できない不便を私達は強いられている。一刻も早く限度額を解消して欲しい。今のままでは、民営化された意味が全くない。限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという声があるとのことですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定期間が都市部でも身近になっている現状があることから、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われます。早期に限度額の引き上げ撤廃の見直しの実現を希望します。</p> <p>※ 自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んだはずですが、私達は、早期に、しかも確実に公約を果たしていただくのを待っています。</p> <p>※ 日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しておると聞いております。</p> <p>※ 銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思います。ゆうちょ銀行の預金上限額の引き上げに反対する金融業界も「断固反対」を訴えるが、大手行などは一緒に稼げる連携相手になり得ると反対の声の一方で、「ゆうちょビジネス」を歓迎している。</p>
414	<p>【意見】</p> <p>私が局長を務める郵便局は千葉県船橋市に隣接した住宅地にあります。住宅地とは言っても、一步脇道に入れば梨畑が広がっており、さほど住宅が密集している地域ではございません。</p> <p>郵便局の前にはバス停がありますが、一番近い私鉄の駅までは成人男性の脚でも15分近くかかりますので、小さな駅前に出るのもお年寄りには一苦労です。そのような立地条件から、多くの郵便局がそうであるようにお客さまのほとんどは高齢者です。</p> <p>当局は古くからある郵便局ですので、大勢のお客さまが何代にも渡って当局をご利用して下さっています。</p> <p>さて現在、ゆうちょの限度額引き上げに関する議論が行われておりますが、実際に現場でお客さまと接している立場から、現在の1千万円の限度額は引き上げていただく事が絶対に必要であると感じております。</p> <p>その理由は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貯金総額で1千万円を超えている高齢者が多いが、限度額の制約があり、わざわざ遠方の金融機関に預け入れをしなければならず、体力的、経済的に負担となっている。 ・1千万円を超えて預け入れをすることは可能であるが、超過分に関しては金利が付かないため、年金生活をしている高齢者に対してはわずかも利息を付けられる事が望ましい。 ・郵便局を利用している高齢者のお客さまのほとんどは運用や投資が目的ではなく、老後の蓄えである、つまり「貯金」が目的であるので、その希望に沿った形での制度が公共機関として必要である。 <p>主な3つの理由を挙げましたが、現状ではいわゆる普通の郵便局のお客さまにとって、限度額が1千万円と言う制限は実態にそぐわないものとなっております。従来より郵便局は、利益追求と公共性を上手く両立させながら発展してまいりました。最近でこそ投資信託を扱う局も出てまいりましたが、郵便局の実態は庶民の大切な貯金を預かる事に大きな変化はありません。つまり賭け事のような資産運用は避け、コツコツと老後のために貯めた貯金がほとんどです。しかもその貯金の中には、自分が亡くなった時に遺族に負担をかけないための葬儀費用が入っているというお話も度々聞きます。</p> <p>このような極めて庶民の、非常に平均的でまじめなお客さまに対して、時代の実情に合った限度額を設定することは公共機関にとっても政治にとっても非常に重要な事ではないかと思えます。</p> <p>郵便貯金の限度額問題は、単に企業間の利益競争ではなく、極めて一般的な国民が一番負担が無く老後を過ごせるという視点で論じられる必要があるのではないのでしょうか。毎日を実際のお客さまと接している立場から、限度額の引き上げ、または撤廃をご検討下さいますようお願い申し上げます。</p>
415	<p>当石山学区は約4,500世帯で、その中で高齢化が急速に進んでいる地域もあり、その生活形態も変化してきている。この高齢化社会の中で『身近で安心、安全』という言葉が、まずその生活基盤だと考えている。</p> <p>学区内に郵便局は3局あり、身近に安心して利用出来る金融機関であるとともに、安心して暮らせる生活インフラの大きな役割として、又地域と共生し、なくてはならない存在となっている。</p> <p>その郵便局で、ゆうちょの限度額1000万円という額に縛られ、利用したくても出来ず、わざわざ遠方の金融機関まで行かなければならないという、大変な不自由さを強いられている。</p> <p>また、かんぽの最大限度額が1300万円、3000万円補償ということで、これも万が一の際の補償としては大きな不安を覚える。高齢者にとって、年金受け取り、相続、病気の際の医療費、万が一の際の生命保険必要額等は、喫緊の問題である。こうした視点から、ゆうちょ、かんぽの限度額見直し、ひいては撤廃は、地域住民にとって大きな問題であり、必要不可欠なものであると考えられる。ぜひ熟慮いただき早急な対応をお願いする。</p>
416	<p>○ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げてほしい。</p> <p>(理由)</p> <p>○上限額があるがゆえに郵便局を利用したくても利用できない。</p>
417	<p>地方ではゆるやかながら人口減少社会になっている。郵政グループの最大の特徴である全国24,000局のネットワークを活かしたユニバーサルサービスを充実させ、独居住宅、高齢者などへの見守り施策、交通手段のない方のための行政代行施策を提供していきたい。</p> <p>地方自治体とともに地域に根付いた郵便局が行政サービス、郵便、金融サービスを展開することで、政府が取り組む地方創生に大きな貢献ができる。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
418	<p>私は2年前に郵便局を退職したものです。現在は民生委員を委嘱され、役目から地域のご高齢の方々に接することが多い毎日です。そして高齢化は当地域でも確実に進んでおり、所謂「お年寄り」は一大勢力となりつつあります。そんな中で多くの「お年寄り」から私が以前郵便局に勤めていたこともあって</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民営化された(ゆうちょ銀行になった)のになぜ銀行と同じように1000万円を超えて預けることができないのか。1000万円あれば老後資金は十分というのでしょうか。 ・年金等で1000万円を少しでも超えると通知が来るので、わざわざ払戻しに行かなければならない。 ・「かんぽ」の保険も死亡保障が1000万円では残された遺族にとっては大変心許無い。 <p>という苦情をよく受けます。</p> <p>然るに、従来の民間金融機関は「ゆうちょ銀行」や「かんぽ生命」には政府保証があるから業務拡大(限度額引上げ、住宅ローン等)を認めるべきではないと主張しています。</p> <p>しかし、日本郵政グループは民営化された平成19年以降各種税金(法人税、住民税、事業税)や預金保険料を納めており、更に今秋には株式も上場されます。つまり、民間企業としての責任は設立当初から果たしており、株式上場によって政府保証も無くなるため、所謂「民間」と同じ土俵に乗ることになります。</p> <p>更には、郵政金融2社(ゆうちょ銀行、かんぽ生命)にはユニバーサルサービスが法律で義務付けられているため不採算店でも維持しなければならず、企業経営上負の圧力となります。</p> <p>従って、同じ土俵どころか下の土俵で仕事することになります(ただし、郵政グループ各社には「あまねく公平」という創業の精神が脈々と受け継がれており、ユニバーサルサービスは義務であると同時に使命と認識しています)。</p> <p>以上述べましたように、金融2社(ゆうちょ銀行、かんぽ生命)には二重のハンディ(限度額とユニバーサルサービス)がありますが、前述の理由からまたお客さまからの強い要望もあり、限度額だけでも引上げて戴きたくお願いいたします。</p> <p>次に郵便配達員による高齢者への見守りサービス(私の住んでいる地域では未だ実施されていません)ですが、高齢化は程度の差こそあれ全国あまねく確実に進展しています。高齢者の見守りは本質的には各自自治体の仕事と考えますが、これだけ進展すると自治体だけでは手に負えないのが現実です。そこで毎日地域を回っている郵便配達員さんが配達途上で気が付いた情報を自治体に連絡し共有する。地域に貢献する郵便局として自治体と連携したこのようなサービスは今後ますます必要になると思います。</p> <p>勿論、この種のサービスは本業ではないため必要な措置は講じなければなりません、折しも政府は「地方創生」を長期持続的に掲げており、まさに時宜にかなっていると考えます。</p>
419	<p>地域に1番身近な金融機関である郵便局に限度額があることに対して、地域利用者から不便である等の声を多数聞いている。</p> <p>「近隣500mの範囲に金融機関は、郵便局の1局だけ!しかも、貯金の1000万円、保険の1300万円のみでは、退職した時の退職金すら郵便局の限度額の範囲内では、運用もできない。」</p> <p>「足が不自由なので、身近な郵便局でお金を増やしたい。でも、限度額いっぱい・・・」</p> <p>これから郵便局は株式上場を控えている。</p> <p>少しでも、企業価値を高め、その中で働きやすい環境になればと思っている。</p> <p>お客さまの利用価値が高まり、更なる郵便局のネットワークを活用していただけるよう、まずは、ゆうちょ、かんぽの限度額を引き上げて欲しい。</p> <p>よろしくお願いたします。</p>
420	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化までに「ゆうちょ」の限度額を引き上げてほしい。 <p>理由:1000万円の限度額を超えている人にとっては他行へ預金せよというのか、また民間の銀行までいく手段がない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じく「かんぽ」の限度額を引き上げてほしい。 <p>理由:1000万円の保証では本来の保証とは言えない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集金による「積立貯金」を復活してほしい。 <p>理由:お金を貯める方法としては積立が一番だと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・涉外(貯金・保険)社員だけでなく集配をしている社員にも貯金や保険の集金をしてほしい。 <p>理由:配達をしているものに頼もうと思っても「取扱いしていません」と言われる、民営化前の体制に戻してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独居老人宅への見回りサービスをしてほしい。 <p>理由:独居老人が増加している状況で「郵便局の外回り」をしている社員に確認してもらうようにしてはどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貯金や保険の手続きをもっと簡便にしてほしい。 <p>理由:やたら証明書の提出を求められる。本人であることがわかっていれば省略してはどうか。</p>
421	<p>○ゆうちょ銀行の利用限度額を引き上げてほしい。</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎地から撤退している金融機関が多い中、郵便局だけが拠り所のお客さまにとっては1000万円の限度額では、ご要望に応えられない状況です。 ・利用限度額をオーバーしているお客さまは、預貯金の管理を複数の金融機関で行わなければならない、特にご高齢のお客さまは他金融機関までの移動が大変なうえ、移動中のリスクも大きくなっています。 <p>○かんぽ生命の加入限度額を引き上げてほしい。</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他生保に比べかんぽ生命の加入限度額はあまりに少額で、多様化するニーズのなか現行の限度額ではお客さまの利益向上に繋がりません。 ・少子高齢化の進む現状で、相続や贈与の問題が浮き彫りになってきていますが、かんぽ生命の有効利用で、大切な資産の運用に役立てていただくためにも、現行の加入限度額では不足しています。
422	<p>①貯金・保険の限度額の撤廃</p> <p>私の居住している富士市の大淵地区には金融機関が郵便局・農協・富士信用金庫の3店しかありません。郵便局で預けられない分は他の金融機関に持っていきしかありません。身近な郵便局をもっと利用しやすくするためにも他の金融機関と閉じよう限度額をなくしてほしい。</p> <p>②郵便局の利便性の向上</p> <p>大淵地区は公共交通機関も充分には行き届かない状況の中、高齢化が進んでいます。今後、郵便局に出向くこともままならないことが危惧されます。郵便局において貯金等の取り扱いができ、民営化前のように外務員による金融サービスを展開してほしい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
423	<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民営化されたので、貯金、保険の限度額はなくすことが望ましい。 ・郵便局は、過疎化が進む地方の金融機関として残ってほしい。 ・高齢化が進み遠くまで出かけることが難しくなるので身近にある郵便局は必要。 ・地方創生が言われている昨今、郵便局をもっと活用できる方法があると思う。
424	<p>ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を見直してほしい 理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゆうちょの上限が現状の限度額が1000万円では少なく、近い将来には普段利用しない遠方の金融機関を使わざるをえなくなるため ・かんぽについても1000万円の死亡保障では少ないので上限を引き上げてほしい <p>郵便局のネットワークについての要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状で近隣に金融機関、コンビニエンスストアもないため、身近にあり使いやすい郵便局の店舗については、減らさないでほしい、また増やしてもらってもよい地域もあると思うので検討してほしい。
425	<p>私が住んでいる地域には、近くに郵便局以外の金融機関がありません。現在は、車に乗って遠くの金融機関を利用することも出来ますが、将来車に乗れなくなったときに、歩いて行ける郵便局をもっと利用したいので、現在の貯金1000万円という限度額を引き上げていただきたいです。 また、もっと便利に郵便局を利用したいと思っていますので、他にも主婦が利用しやすいような新しい商品を（子供の学習用品や、医療保障のみの保険等）おいていただけることを願っています。</p>
426	<p>郵政民営化して税金がかかる為、手数料が高くなった。郵便局ならではの商品であった小為替が使いにくくなった。 民営化し、使い勝手がよくなる点があれば納得いくが、貯金・保険ともに限度額という他の企業では考えられない枷がかかっているという点を見ても、使い勝手は以前とあまり変わっていない。元に戻すのは無理であれば利便性の向上を願います。</p>
427	<p>〇経済状況が大きく変化しているにもかかわらず、ゆうちょの限度額が24年間も見直しされなかったのはおかしいと思います。私たち高齢者にとって年金の受け取りや自分が万一のことを考えると限度額をもっと引き上げてほしいと思います。</p>
428	<p>1 ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい 貯金・保険において、限度額を超えるがゆえにお客様の利用希望をお断りするケースが多々あります。特に郊外や山間部に住まわれている高齢者のみの世帯の場合、昔から郵便局のみを利用（訪問サービス等）されている方々が多く、わざわざ他の金融機関に出向かなければ預入等できないなど平等な金融サービスが受けられていません。大変な不便をおかけしているのが実態です。</p> <p>2 民営化前のような金融サービスを展開してほしい 当町では、金融機関の集約化が進み、自宅から利用している金融機関までの距離が遠くなった住民が増加しています。機動力の無い高齢者世帯にとっては金融サービスは低下しており、住民サービスに近い形の金融サービスの新たな位置づけが必要です。ただ単に「一町村一郵便局」が「ユニバーサルサービス」というのではなく、民営化前のように「どこに住んでも一番近い金融機関」「どこに住んでも来てくれる金融機関」が郵便局であり、住民もそんな金融機関＝郵便局を望んでいます。</p>
429	<p>意見</p> <p>1. ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃して頂きたい。 (理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限額があるため、郵便局を利用したいが他の金融機関まで足を運ぶことになるのは不本意である。現段階でも高齢者からそんな声が多く聞かれる。高齢になればなるほど負担が重い。先行きを考えたら自らの意見でもあるのでお願いしたい。 <p>2. 郵便局だけは地域に残るべきであり、存続してほしい。 (理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いままで地域に店舗があった金融機関が軒並み撤退している中、郵便局だけは老若男女を問わず、これまで同様、地域に残るべきと希望している。特に金融機関が少ない地方地域において、そこで生活する者にとっての郵便局の利便性はこれからも重要であり、地域に不可欠なものである。これからも安心・安全・交流の地域拠点として活動展開のため存続してほしい。 <p>3. サービス提供の拡大 (理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限度額引き上げはもちろん、他金融機関並みの商品サービスを拡大してほしい。 たとえば企業・個人を問わない融資、ローン等の提供が出来れば利用者の郵便局に対する必要性が高まると考えます。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
430	<p>国民の福祉の増進、地方創生のために、国はもっと郵便局を活用すべきであると思う。民分化されたというものの、日本郵政(株)、日本郵便(株)には、ユニバーサルサービスの提供が義務付けされている。このことは、とりもなおさず、郵便局が国民に深く信頼されており、さらに国に必要とされていることにほかならない。ユニバーサルサービス維持のコストは、いわゆる銀行が採算の合わない地域に店舗をおかないことからわかるとおり、多額であり、今後何らかの形(NTTのように徴収、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命から支払われる手数料にかかる消費税の減免等)で処置されるべきであろう。</p> <p>また、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額が据え置かれたままで、今後続くであろう人口減少の中で、郵便局の業績を上げ、会社の経営を存続させていくのは、かなり困難と思われる。</p> <p>よって、①ユニバーサルサービス維持のためのグループ内会社間の消費税の減免②郵便局の健全経営(もちろん従来に増して、コスト削減や無駄の排除に努めながら)のため、ゆうちょ、かんぽの限度額の引き上げを強く望みます。</p>
431	<p>1. 速やかにゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げるか撤廃して頂きたい。</p> <p>なぜなら、現在日本郵政と日本郵便には金融ユニバーサルの提供が義務付けられています。撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは専ら日本郵政グループが負担をしており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状です。そういう中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は早急に改めなければならないと思っています。銀行業界は限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金がシフトし、地域金融システムに影響を与えるなどと反発をしていますが実態は違います。現在の郵便局は、かつての定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず全く資金シフトが起こる心配などありません。</p> <p>自民党は、2014年の衆議院の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んだはずですが。私たちは、早期にしかも確実に公約を果たして頂くよう切に希望しております。</p> <p>2. ユニバーサルサービス確保のための必要な措置を講じて頂きたい</p> <p>改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされています。ついては早期に必要な措置を講じて頂きたい。</p> <p>※「(郵政民営化法第7条の3) 政府は、前条に規定する債務の確保が図れるよう、必要な措置を講ずるものとする。」</p>
432	<p>私は、奈井江町に住んでいる70才代の主婦です。</p> <p>郵便局で利用している貯金と保険の事でお願いがあります。それは、預けられるお金の上限の事です。</p> <p>昔から、郵便局のファンで定額貯金や養老保険を利用させてもらい、子供たちを育てるため、大変助かりました。</p> <p>ただ、主人が病で61歳で亡くなり、相続の手続きをした際、老後のために積み立ててあったお金に私ひとりになると、まさか1000万円を超えると利子が付かなくなる事です。</p> <p>郵便局も他の銀行と同じ金融機関なのに、なぜ郵便局だけが特別扱いられているのですか?納得がいきません。</p> <p>年を重ねるごとに、お金は一か所の金融機関にまとめておきたい気持ちはおわかりでしょうか。</p> <p>どうか預けられる貯金と保険の上限を、他の金融機関と同じ扱いにして頂けないでしょうか。</p> <p>寛容な対応をお願いします。</p>
433	<p>郵便局には貯金の限度額という上限があるために郵便局を利用したくても利用できない時が多々あります。預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選ばなくてはなりません。上限額オーバーとなった場合に、わざわざ遠くの銀行まで行かないといけません。このことは高齢者には大きな負担となっています。民営化になって他の銀行と同じように自由に貯金が出来たり、送金が出来たり、そう思っていました。</p> <p>が、かなりの制限があるのを不便に感じています。どこの金融機関でも同じサービスが受けられるのが本来の姿ではないでしょうか。</p> <p>高齢者には、郵便局に出向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを充実してほしいとも思っています。</p> <p>また、私どもの地域では、農協や信用金庫の店舗が撤退して、金融機関としては郵便局だけになっており、限度額の引き上げはもちろん、住宅ローン、自動車ローンなど各種ローンのサービス拡充、相続相談、年金相談など一般の金融機関並みのサービスを今以上に提供してほしいとも思っています。</p> <p>ぜひ身近な郵便局がもっと簡易に利用できるようサービスの向上をお願いします。</p>
434	<p>ゆうちょの1000万円の限度額というのは絶対おかしい、すぐにも撤廃すべきだと思います。</p>
435	<p>郵便局の民営化により、ゆうちょの限度額はなくなるのではなかったでしょうか。上げてもらわないと非常に困ります。</p>
436	<p>郵政民営化により収益追求方針が強化され併せて郵便業務の分社化により、利用者、住民側にとっては不便を強いられる結果となりました。</p> <p>そうした中、一般、分社3社が株式市場への上場という新たな方向は私達利用者にとって何のメリットを受けることもなく3社それぞれが利益追求の方針等が強化、一方利用者側へのサービス低下となることを強く懸念致すものであります。</p> <p>特に収益不利となっている集落、山村等の郵便局の合理化等が更に強化されること等、大きな不安をもっているところです。</p> <p>従って、明治以来の日本郵便制度を今一度検証して頂き、国民の為の郵便3社であることを強く願うものです。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
437	<p>郵便局の社員として意見を述べさせていただきます。</p> <p>郵便局は全国津々浦々に展開する素晴らしいネットワークであり、国民の皆さまの利便性を大切にしなければなりません。しかしながら、ゆうちょやかんぽは限度額が設定されており、多くのお客さまが不便を感じておられます。「郵便局は暗黙の政府保証があり、限度額を撤廃したら民間金融機関等が打撃を受ける」という論理は自分たちの利益だけを考えたものであり、国民目線に立ってはいません。限度額を撤廃しても、それぞれの企業が経営努力をすれば良いのではないのでしょうか。</p> <p>郵便局の経営は厳しくなっている一方、他金融機関は預金残高も上向いています。どうか、限度額の見直しをお願いします。</p>
438	<p>私は、昔から郵便局が好きで利用する機会がたくさんあります。また、住まいが田舎ですので金融機関という郵便局しかなく、他の銀行に行こうと思うとかなりの遠さです。まだ私は車に乗れますので不便は感じませんが、これから歳を重ねていく中、車に乗れなくなる時がやってくると思います。その時を考えるとすごく不安に感じます。僅かな蓄えですが、貯金も郵便局でやりたいと思っておりますが、いつも貯金限度額というものを郵便局の人から言われ、オーバーした分をわざわざ遠くの銀行まで預けに足を運んでいます。郵便局で全て預けられるようになれば、すごく便利になるのですが郵便局が民営化された今でも、限度額というものは無くないのでしょうか？</p> <p>また、これからの老後のために蓄えを生かしていこうとも思っております。私は古い人間ですので、貯金をしていくことが1番だと思っておりますが、今はいろいろと資産を運用していく選択肢があるように聞きます。郵便局も民営化した訳ですから、郵便局の人から貯金以外の商品を開きたいと思っておりますが、なかなか取扱えるものが無いと聞きます。ぜひ、郵便局でできるものをもっと増やしていただきたいと思います。他にも、郵便局の方から聞いたのですが、パソコンで買い物をして郵便局から配達してもらうというサービスが一部の地域で始まっているということです。田舎暮らしで、そういったサービスを受けられるなら有り難いですし、何より気心の知れた郵便局の方から配達されるということが安心です。</p> <p>現在、パブリックコメントという意見の場があることを知りましたので、この機会に意見をさせていただきますので、ぜひご研鑽いただきたいと思います。</p>
439	<p>私の住む地域は、島嶼部で過疎少子高齢化が激しく、町から市に合併後、銀行が撤退し、現在では郵便局と農協しかありません。農協においては、ここ数年で2支所を閉鎖し1時間に1本しかないバスに乗りして本所に足を運んでいるのが現状です。</p> <p>お客さまからは、高齢になると預貯金等を分散するのではなく、歩いて行ける金融機関1か所に預けるのが一番安心でき、ゆうちょ・かんぽの限度額が1千万円ではあまりにも少なすぎるという声をよく聞きます。ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額が長期間も据え置かれ、改正郵政民営化法が施行されても変更はなく、利用したくても利用できず大変不便を被っている方がたくさんおられます。</p> <p>そのため、ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げを早期に実施していただきますようお願いいたします。</p> <p>また、(株)ゆうちょ銀行・(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及び、10%に引き上げられると1000億円になります。内部取引であれば非課税ですが、国の政策で分社化したことにより発生した負担です。ユニバーサルサービスの提供も義務付けられていますが、他の金融機関は不採算地域から店舗を閉鎖している中、日本郵政グループはかなりの負担を強いられています。</p> <p>今後の経営・ユニバーサルサービスの維持を鑑みて1日も早く減免措置を講じていただきますようお願いいたします。</p>
440	<p>○郵便局ネットワークを防災拠点として活用</p> <p>特定非営利活動法人「日本防災士機構」が資格認定した防災士が全国で94,215人(成平27年6月末)います。その内12,926人(08を含む)は郵便局長です。</p> <p>地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める郵便局ネットワークを活かし、地域の防災拠点として局舎を活用すると共に地域住民の防災意識・減災行動の啓発に防災士有資格者の郵便局長を活用することを提言します。</p> <p>○ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の限度額見直し</p> <p>郵便局を主たる金融機関として利用する身としては、現行の制限額は甚だ理不尽に思います。この秋の株式上場を機に大幅な引き上げを強く望みます。</p>
441	<p>①ゆうちょ・かんぽの限度額引上げについて</p> <p>当局の近くに金融機関はない。春日部駅周辺には都市銀・地銀はあるが、駐車場が狭いだけでなく、路上駐車を取り締まりも厳しい状況である。お客様から自宅から歩いて来れる郵便局が良い。敷居も低いし。近所の人が顔を合わせるコミュニティーの場にもなっている。銀行とは大きく違う点である。しかし、郵便局では以前から、1000万円以下にしてくださいと言われる。その度に、わずかな利息にも関わらず、何の取引すらしていない金融機関へ仕方なく行く。最近は何れも面倒くさいので、現金を家に置いているとの事。盗難等の心配や振り込み詐欺の被害につながってしまうという懸念もある。お客様からこんな話をよく聞く。「民営化したら、お客様の利便性が向上するとのキャッチフレーズだったが、ゆうちょ・かんぽの商品だけでなく、その限度額を含め何も変わっていない。強いて挙げると接客サービスが良くなったぐらいだ。局長だったら何とか出来ないのか。」と苦情があっても、お詫びしか出来ない現状である。さらには1000万円超の高齢のお客様の中には、バスやタクシーに乗ってまでも、駅前の金融機関まで行きたくない。家に置いておく物騒なので、ただ通帳に置いておくだけ、無利息でも構わないといった、半ばあきらめている高齢のお客様もいる。果たして、お客様のための郵便局になっているか、利便性が向上したのか、全くもって疑問であるため、早急な限度額の引き上げを強く望む。</p> <p>②誤解の更なる払拭について</p> <p>他金融機関から、日本郵政グループには「暗黙の政府保証がある」として、イコールフットイングを求める声が聞かれるが、平成19年の民営分社化以降、平成25年度までに日本郵政グループが納付した法人税等を次の通り収めている。</p> <p>法人税、住民税及び事業税25125億円 預金保険料5418億円 (出典：平成26年12月25日郵政民営化委員会資料)</p> <p>このように、他金融機関と条件は同一に関わらず、前述の限度額などの規制があるのが現状である。しかも、日本郵政グループにはユニバーサルサービスの提供義務があるにも関わらず。また、政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証はないとしている。他金融機関から根拠がなく発信される「暗黙の政府保証」の言葉に国民が惑わされる懸念もあることから、こうした誤解が払拭されるよう更なる情報発信をしていただきたい。</p>
442	<p>私が勤務している、薩摩川内市東郷町山田地域は高齢者が半数以上の過疎地域です。JAが数年前撤退し、また小学校も2年後東郷町内小学校5校が統合となり当地域からなくなります。今後益々過疎化、地域住民の高齢化が進むと想定されます。他の金融機関へも30分あまりかけて、バス等でいかなければならない状況です。高齢者が一生懸命何年も働いて貯められたお金も、郵便局限度額で1000万以上貯金・かんぽも加入できない為、わざわざバス代まで払って他金融機関にもっていくのも大変等の理由で、タンス貯金としておられる方も多い現状です。防犯上、また一切利息が付かないことを考えれば、早期の限度額撤廃、もしくは限度額上限3000万への変更が必要です。</p> <p>また、お客さまから株上場、そして民営化が更に進めば田舎の郵便局は廃局となっていくのでは、都市部中心の郵便局となるのではとの、意見が再度ではじめました。バスの運行も予約制、便もほとんどなく、「郵便局がなくなれば我々の生活はどうなるのか?」「郵便局があるから助かっている。絶対に存続してくれ。」等の意見、そして「昔みたいに便利な郵便局にしてくれ」等の意見が多数あがっています。</p> <p>郵便局は地域、特に田舎住民の暮らしの拠点、生活になくてはならないものとなっています。当地域だけでなく同市内近隣地域、日本中数多く似たような現状の地域があると思います。郵政民営化推進が、ただ合理化、田舎の郵便局の切り捨てにつながらないようよろしくお願いします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
443	<p>千葉県鎌ヶ谷市の人口は平成27年4月1日現在で109,601人、60歳以上の人口はその32%となっております。65歳以上の比率は27%であり、いずれにせよ約4人に1人以上が定年退職後の世代という事になります。市内には普通局1局と旧特定局7局があり、ほとんどは住宅地または団地に隣接した地域に立地しています。郵便局を利用されているお客さまの大部分はこの60歳以上の世代であり、特に年金の受取りに関しては多くの方々が支給日には郵便局に並びます。福祉の仕事の一端に携わり、このような年金世代の方々からご意見を頂戴する機会が多いのが、ゆうちよの限度額の制限です。仕事の第一線を離れた方々の場合は老後の心配もある事から、それなりの貯金をされている方がほとんどです。中には子供たちに負担をかけたくないという理由から、自分が亡くなった時の葬儀費用の蓄えも用意されている方がおり、老後の生活費を加えると現行の1千万円では実情に合わないというご意見です。年金は2ヶ月に1度、自動的に振り込まれますが、1千万円の限度額を超えてしまうと郵便局から減額の要請が来るというお話で、それも非常に煩わしいとの事。限度額を超えた貯金を他の金融機関に預け替えるにしても、年齢が上がるにつれ、わざわざ電車やバスを利用して他の金融機関の窓口等に出かけるのが負担になっているというご意見が多く見受けられます。金利の低いご時世にわざわざ交通費をかける事も負担になりますし、郵便局のATMで高い手数料を払って他行の預金の引き出しをするのも高齢者サービスと言う観点からも実情に即していません。かつて郵便局が国の機関から民間会社に移行する際に、今までよりも便利になるとアナウンスされましたが、制度の実態は殆ど変わっておらず、本人確認の煩雑さも加わって利便性が低下しているという指摘を数多く耳にします。しかしながら、大手金融機関の業務窓口が減少する中、歩いてゆける範囲に郵便局があるという利便性は今でも圧倒的なものがあります。この利便性を高齢者を中心としたお客さまに提供し続けることは、公共性の極めて高い事業としての責務であると言えます。今後さらに高齢化が進み、在宅介護を含めた支援がいつそう必要になってゆく中で、ライフラインとしての郵便局の重要性は高まってゆくことでしょう。そのためにも実情に即した限度額の引き上げ、または撤廃を強く要望いたします。</p>
444	<p>郵政民営化から7年が経過しました。何故預入限度額は変わらないのでしょうか。民営化前は民業圧迫と言って他の金融機関は大反対運動をしておりました。ゆうちよ銀行になったのですから限度額が決められているのも変な話です。我々高齢者は身近にある郵便局がメインバンクなのです。自転車で老人車を手で押して、歩いて行ける郵便局が町内にあるのです。是非限度額を3,000万円まで上げ我々が安心して郵便局を利用できるようにしていただきたいのです。このことにより郵便局の経営も安定するものと思われまます。預入限度額を超えた部分には利子も付かないと聞きます。身近な金融機関を我々老人をもっと大切にしていきたいと思えます。</p>
445	<p>私は茨城県日立市にある郵便局の局長をしております。貯金・保険の限度額についてお客様からの要望があり、意見書を提出させていただきました。貯金について、1000万円を越す資産があり郵便局の貯金を利用したいが、限度額の規制がありできない。特に退職金を預金することができない。民営化になっても、まだ限度額は変わらないのかといった声をお聞きします。日立市は人口19万以上の茨城県内では都市部ではありますが、バスの本数は少なく、車を運転しない方にとっては、河原子町から銀行のある駅前へ行くことは便利ではありません。1000万を超えた金額は利子がつかず、公平な金融サービスを受けることができない状況です。保険についても、万が一の場合の保障を考えた場合に十分ではなく、保障の充実のためもっと限度額を引き上げて欲しいという要望をお聞きします。河原子町には郵便局が唯一の金融機関です。隣の東多賀町には、かつて銀行の出張所がありましたが現在はキャッシュコーナーのみとなっています。日立市とはいえ、郵便局以外の金融機関がない地域はあります。また、郵便局は地元商品の販売にも力を入れています。水産加工品や、スイーツのカタログ販売を展開し、地元商品のPR・地域業者の発展にも寄与しているところで、地方においても、金融の公平なサービスを受けることができるために是非とも貯金・保険の限度額見直しを要望するとともに、地域に根付いた郵便局のネットワークが地域の発展のためにも取り組んでいることを訴え、意見書といたします。</p>
446	<p>事業経営をしているが、経営的にも個人的にもゆうちよ・かんぼの低い預け入れ限度額、加入限度額に大きな不便を感じているので両者の限度額を撤廃または少なくとも大幅に引き上げていただきたい。貯金の上限があるため、当社で利用している法人かんぼの保険料をゆうちよに1000万円以上預けておけない。また個人的には貯金をわざわざ他金融機関に分散しなくてはならず不便。今後年をとると近くの郵便局ではなく、遠い所にある他金融機関に行けるか心配である。地域によっては農協・信金等民間金融機関の店が撤退している所もあり郵便局の存在は貴重である。</p>
447	<p>郵便局に勤務していますが、地域のお客さまから「郵便局は民営化したのに、ゆうちよ、かんぼに限度額があるのはおかしい」との意見が多く寄せられています。また事務を取り扱っている者としてその不便性を強く感じています。私たちが住んでいる地域は過疎化が進み、金融機関も郵便局だけとなっていますので、お客さまからの要望はもっともだと思います。どうか限度額の撤廃か大幅な引き上げをお願いします。また、地方創生についても郵便局の役割は大きいと思えます。郵便局が地域活性化の中心として活動できるように、行政と連携していく事が必要です。</p>
448	<p>家内に先立たれ、一人暮らしの老人です。高齢で自動車を運転できませんので、近くに郵便局があり助かっています。しかし、家内の貯金を相続したものの、ゆうちよの限度額(1,000万円)では到底収まりきれません。かといって自宅から遠い銀行に預金することが大変な状況にあります。私のような環境にある高齢者も多いと思われまますので、是非ゆうちよの限度額の引き上げをお願いいたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
449	<p>私は今年58歳になる郵便局長です。 私が郵便局という職場に対して持つ責務、それは地域のお客様に良いサービスを提供して喜んでいただける、そんな「良い会社」にしていくことだと常に考えております。 今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、お客様が望んでいても利用していただくことができない不便が目立ってきています。利用者に不便をおかけする会社が、「良い会社」と認知されるはずもなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。 以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の三つのことを切に要望します。</p> <p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。お客様の不便を解消し、メインバンクとなりえる会社となることができます。 ○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持をかならず守っていただきたい。特に過疎化の進んでいる地域において、郵便局は数少ない全国同じサービスを提供している会社であるため、これにより地域間格差の解消に寄与しています。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。</p> <p>上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。以上よろしく申し上げます。</p>
450	<p>まず第1に申し上げたいことは、ゆうちょの限度額についてです。 お客さまからよく言われるのが、「なんで郵便局は1000万円までしか貯金できないの？」ということです。 民営化した今もなお1000万円の限度額内で貯金していただいているため、1円でも1000万円を超えたとすぐにお客さまに対して減額の要請がされてしまいます。そのたびにお客さまに迷惑をかけて手続きをしていただいておりますが、本当に申し訳なく思っております。 お客さまによっては自分が悪いことをしてしまったと思う方もおり、何と申し上げて良いか苦慮しているのが現状です。 お客さまが何も気にすることなく郵便局の貯金を利用していただけるよう、限度額の撤廃を切に希望いたします。 次に地方創生に関してですが、日本には各地にそれはそれは素晴らしい特産品が数多くあると思います。それを郵便局のネットワークを活かして地域の農協や漁協と連携して、地元商品を国内はもとより世界中へも届けるシステム作りをしていくことも要望させていただきます。</p>
451	<p>民営化された郵便局の今後のありようは、地方に暮らす公共サービスを都会並に享受できない住民にとっては大きな問題となってきています。それは、店舗数こそ減ってはいないものの、民営分社化の弊害なのか、局長が局長を含めて2名だけの局がさらに増加した一方で、銀行同様の取扱いを求められているとのことで、官営時代に比べ窓口での待ち時間も長くなっているように思います。 この十数年で、日本郵政の経営の根幹をなす郵貯残高が3割以上も減っています。将来にわたって、全国津々浦々の店舗網を維持する責務を担うだけでなく、サービスレベルも維持しなくてはならない郵便局にとって、経営の安定化は不可欠のものでしょう。地方創生のためにも、郵貯・簡保の限度額は早急に引き上げていただくよう強く要望いたします。</p>
452	<p>私の住居近隣には、他の金融機関が存在せず、郵便局が大変重要な存在となっております。今報道で知りましたが、ゆうちょ、かんぽの限度額引き上げにつきましては、是非とも実施いただきたく、強く要望いたします。 利用したいと思っても、限度額のため利用できないのは郵便局ファンとしては憤りを感じます。 ユニバーサルサービスを行っている郵便局は過疎地にも存在しており、他の金融機関が撤退してもサービスを続けています。利益が出ないことを承知で営業するのですから、経営上は大変な事だと想像します。何かしらの手立てを考えることはできないでしょうか。 今後の郵政民営化の推進が私たち国民のためになるような状態にさせていただきたく、ここに意見を述べさせていただきます。</p>
453	<p>私は現在 65歳で会社を退職して年金暮らしです。幸い退職金を取り崩しながら、年金とあわせ、あまり贅沢もせず暮らせています。私のような年齢の者は、たいして、株とか投信とかFXとか詳しくないので、投資してみようとは思いません。長い間働いて頂いた大事な退職金などです。それほど利子とか付かなくて良いのです。安全で確実に信頼のおける近くの郵便局に預けておきたいのです。郵便局は1000万円までしか預けることしかできません。しょうがなく遠くの都市銀行、地方銀行に少しずつですが分散して預けています。 先日の新聞報道で知りましたが、やっと郵便貯金の限度額が見直されると言うことが議論されているようで、大変、期待しています。 国民みんなが、利子が高い商品、投機商品を買っているわけではありません。利子とかは安くてもいい「安心、安全」なものを求めている利用者もいることを知ってください。 この機会に何卒、郵便貯金の限度額の撤廃、併せて、かんぽの限度額の見直しを切にお願いします。安心して利用できる身近な郵便局を今後とも利用しやすくするためによろしくおねがいします。</p>
454	<p>ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。又は、引き上げをしてほしい。 (理由) 上限があるため郵便局を利用したくてもできないとのお客様の声がある。上限額オーバーとなった場合、わざわざ遠くの銀行まで行かねばならず、高齢者には負担である。ローン、相続などの一般の金融機関なみのサービスを提供してほしい。</p>
455	<p>限度額引き上げ、ローン、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供してほしい</p>
456	<p>ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の限度額を撤廃してほしい。 ・現在の利用限度額1,000万円は低いと思います。退職金など人生の節目の大切なお金を郵便局に預けたくても上限があるため郵便局に預けたくても利用できない。 ・限度額を超えた分は他の金融機関に預けなければならない、歳をとると近くの郵便局を利用したいし、預金を一つにまとめたいがそれも出来ない。 ・残された家族が安心して暮らせる為にも、現在のかんぽ生命の限度額を撤廃してほしい。不足している保障を補うため他社の保険に加入しなければならない。その為それぞれ手続きすることになり不便である。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
457	<p>○ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。又は引き上げてほしい。 (理由) ・上限額オーバーとなった場合、わざわざ遠くの銀行まで行かないといけない。このことは高齢者には負担である。 ・預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選ばなくてはならない。 ・上記のとおり、上限額があるために郵便局を利用したくても利用できない。 ○過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心(見守りなど)、安全(防災など)、交流(コミュニティ活動など)の地域の拠点としての活動を展開できるようにしてほしい。 (理由) ・農協や信金・信組の店舗が撤退している地域では、郵便局だけが頼りである。</p>
458	<p>ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃または引き上げてほしい (理由) 上限額があるために郵便局を利用したくても利用できず、上限額のない他の金融機関を選ばざるを得ない。</p>
459	<p>○一日も早く貯金・保険の限度額の廃止を望みます。 株式会社となって他の金融機関と同じように預貯金ができると思っていましたが、無利子の設定というややこしい説明を聞きました。貯金の限度額の問題とのことらしいですが、他の金融機関では限度額の説明など聞いたことはありません。もっと利用者サイドの視点にたつて少しでも早く限度額の廃止を望みます。</p> <p>○新規ビジネスの拡大を是非お願いします。 郵便局が民営化となってから8年が経とうとしている中、法的な規制が厳しすぎるのではないのでしょうか。「経営の自由度が増す」とのことで、住宅ローンをはじめとする貸金業等のサービスの導入で利便性飛躍的にアップすると思っています。ぜひ、新しい商品の販売を早急にお願ひしたいと考えます。</p>
460	<p>『限度額関係』 ・「ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。」 (理由) ・上限額があるため市内の金融機関に分割して預金しなければならず大変不便である。 ・高齢者の仲間入りした現在は、車の運転をしているが高齢化が進むにつれ運転も自由にならず負担が増大する。</p> <p>『地域再生の拠点』 (理由) ・少子高齢化・人口減少のなか郵便局を生活情報の拠点、福祉サービスの拠点、地域防災の拠点として有効に活用してほしい。</p> <p>『生活難民の拠点』 (理由) ・地域の商店が次から次へと廃業し買物難民と言われる人々が今後とも多くなることが予想される。郵便局で食料品等の注文を受け付け、商品をお届けするような事業も推進してほしい。</p>
461	<p>五色町は過疎化の進行で高齢化率33%、高齢者の独り暮らしが増加しています。平成30年には高齢者の見守り協力を町内4局の郵便局にもお願ひし、また防災時等の協力依頼も現在進めているところです。郵便局は親しみやすく地域の住民からの信頼も厚い金融機関として、町内にはなくてはならない存在です。今般の郵便貯金・簡易保険の限度額引き上げの問題では是非とも実施頂けるよう強く要望致します。五色町では農協、銀行、借金の店舗の減少傾向で郵便局をよりどころとしている住民が多く存在します。また株式上場の話もあり田舎の郵便局はどうなるのかとの住民の不安も聞いております。五色町として、まだまだ郵便局に行政の手助けを要望する現状からその経営基盤の強化と地域住民へのサービス向上のため、少なくとも限度額の引き上げは最低必要との見地から、ここに意見を申し述べます。</p>
462	<p>過疎地では、JA等の統合撤退で各種金融機関が郵便局しかない。郵便局だけは過疎地においても存在していただきたい。あわせて、かんぽ保険・郵便貯金等がより便利になるよう、限度額の撤廃をお願いしたい。</p>
463	<p>◎ゆうちょ・かんぽの限度額を撤廃または引き上げて欲しい ゆうちょ・かんぽの限度額は長年1,000万円に据え置かれたままであり、使い勝手が悪い。郵政民営化で株式会社になったのに、他の金融機関にはない「限度額」が設定されているのはおかしいと思う。上限額オーバー分については、わざわざ遠くの銀行まで行くことになるが、これが高齢者である我々には非常に負担である。過疎地である伊佐市の場合は、電車・バスの便が悪いのでほとんどが自家用車に頼っており、車の運転が出来なくなれば、タクシーで行くことになり経済的にも大変な負担になってしまう。したがって、限度額を早急に撤廃すべきである。限度額の撤廃がすぐには無理ならばせめて最低3,000万円に引き上げて欲しい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
464	郵便局は、国営企業から引き継ぐ24000のネットワークを持ち、ユニバーサルサービスを国民のみなさまに提供するグループで、山間部の過疎地から、都市部と全国津々浦々国民の生活と密接している企業です。国会では、地方創生のキーワードとして郵便局の活用が取り上げられていますが、郵便局は民営化後も自前で地域を中心として活動を展開しており、サービス維持を守ってきました。今後、地域創生の担い手として大きく期待されている郵便局を実現させるために、経営基盤の強化（貯金・保険の限度額引き上げ、会社間取引にかかる消費税の免税）を求めます。
465	私の住んでいる大紀町は、郵便局と農協以外に金融機関はなく農協もスーパーとATM取扱いのみとなりました。早期に郵便局の預入限度額の撤廃をお願いいたします。
466	民営化以降多くのお客さまより郵便局が民営化されたが、自分たちにはほとんどメリットがないように思うとのご指摘をよく受けます。聞いてみると、民間企業になったのに何で貯金や保険に限度額があるのかと、いまのままでは民営化された意味ないとまで言われるお客さまも多くなります。特にお年寄りのお客さまは車が使えないので歩いて行ける郵便局にお金を預けたいが、限度額の壁があるので他の金融機関にも預けているが、自宅から離れているため車でないといけないので困るとよく言われます。郵便局をご利用される多くのお客さまへ民営化されて本当によかったと思っていたいために、ぜひとも、ゆうちょとかんぽの限度額の撤廃をお願いします。 日本郵政グループは株式上場後、国際物流分野への本格展開を目指す日本郵便をはじめゆうちょ銀行やかんぽ生命においても、物流・金融等の国際化に対応できる自らのビジネスモデルを構築し、企業価値を高め、日本の成長戦略に寄与する企業であることが望ましく、そういうことから「ATMの相互乗り入れの積極的拡大により地域金融機関との協力関係の構築」など事業展開を積極的に図りながら企業価値の向上を目指していきます。 また、かんぽ生命においても「他社との提携による保険商品の開発・促進」を図り「他の生命保険会社との協調による再保険の引き受け」などにも取り組むことで、さらなる収益拡大を目指していきます。
467	1. ゆうちょ・かんぽの限度額について ゆうちょ・かんぽの限度額は、早期に引き上げるか撤廃すべきです。改正郵政民営化法が施行されても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額に制限があり、近くの郵便局を利用したくても利用できず大変不便を被っている利用者が多くいらっしゃいます。ゆうちょの現行限度額の1000万円が平成3年以降見直しされていません。かんぽも、他社の生命保険の保障制度が充実してきている中で、37年間据え置かれています。山間地では高齢者のお客さまがわざわざ遠くの銀行まで行かなければならず、このことが高齢者には交通手段もなく随分と負担となっている現状があります。郵便局利用者の利便性の向上、国民から見た限度額の不合理性を見直し、早期実現を図っていただくようお願いいたします。 2. 企業価値の向上について 日本郵政グループは株式上場後、国際物流分野への本格展開を目指す日本郵便をはじめ、ゆうちょ銀行やかんぽ生命においても、物流・金融等の国際化に対応できる自らのビジネスモデルを構築し、企業価値を高め、日本の成長戦略に寄与する企業であることが望ましく、そういうことから「ATMの相互乗り入れの積極的拡大により地域金融機関との協力関係の構築」など事業展開を積極的に図りながら企業価値の向上を目指していきたいと考えます。 また、かんぽ生命においても「他社との提携による保険新商品の開発・促進」を加速化し、「他の生命保険会社との協調による再保険の引き受け」などにも取り組むことで、さらなる収益拡大を目指していきたいと考えます。 3. 郵便局ネットワークと地方創生について 郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークであり、その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めています。郵便局としては人口減少社会に入っている今日「郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たす」ことも期待されることから、そのような取り組みを行うことにより郵便局も地方創生に貢献していきたいと思えます。 4. 会社間取引にかかる消費税の減免について (株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及んでいます。消費税が10%に引き上げられますと1000億円になります。内部取引であれば非課税ですが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非とも減免をお願いします。
468	年金が入るたび限度額オーバーしている手紙をもらいます。是非限度額の見直しをお願いします
469	私たち高齢者にとって年金受取、病気になった場合、ゆうちょの限度額をあげてもらわんと非常に困ります
470	民営化後に限度額見直しがないのはおかしいと思います。ぜひ引き上げをして下さい
471	ゆうちょ限度額を上げてください。年金が入るたびオーバーしてると言うてきます
472	日本郵政グループは全国24,000局の郵便局ネットワークを維持し、その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めている。郵便局としては人口減少社会に入っている今日「郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たす」ことも期待されることから、そのような取り組みを行うことにより郵便局も地方創生に貢献していきたい。 また、日本郵政グループは株式上場後、ゆうちょ銀行やかんぽ生命においても、物流・金融等の国際化に対応できる自らのビジネスモデルを構築し、企業価値を高め、日本の成長戦略に寄与する企業であることが望ましく、そういうことからゆうちょ銀行は「グループ内における投資信託会社の設置と投資信託商品の開発による手数料収入増」などの事業展開を積極的に図りながら企業価値の向上を図ってきたい。 かんぽ生命においても「他社との提携による保険新商品の開発・促進」を加速化し、「他の生命保険会社との協調による再保険の引き受け」などにも取り組むことで、さらなる収益拡大を目指していきたい。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
473	<p>最近、郵便局へ行きますと以前よりお客様がめっきり少なくなったことを感じ、心配しています。それは、ゆうちょ・かんぽの限度額が1000万円であるということ。郵便局が民営化になって安心・安全が感じられなくなったこと郵便局の特色で、あった簡単・簡易な手続きが複雑になり、便利さが感じられなくなったこと等々が考えられます。せつかく、社員の対応が良くなり、仕事の処理が早く、待ち時間が短くなり1人1人のお客さまを大事にできるようになってきている現在 是非、制度面に見直しをお願い致します。それには、先ずゆうちょ・かんぽの限度額引上げです。一日も早く限度額の引き上げ及び撤廃をお願いする次第です。</p>
474	<p>1、「ゆうちょ」、「かんぽ」の利用限度額について 郵便局の「ゆうちょ」、「かんぽ」は利用限度額があるため、貯金・保険等の利用先を分けることになるが、過疎地では他の金融機関が店舗の縮小、また店舗が初めから無い等により、選択肢が制限されている。地元の便利な郵便局を利用し、簡便に生活インフラを確保したいので、上限額の撤廃をお願いしたい。</p> <p>2、郵便局の金融サービスの改善 高齢者には、郵便局に向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを展開して欲しい。</p>
475	<p>郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし、地域のお客さまから信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークであり、その郵便局を利活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めている。郵便局をより便利にご利用いただくともにお客さまが不便と感じているゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることが、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体との連携により地域のお客さまの利便性を高めることにつながります。そのような取り組みを行うことにより郵便局が地方創生の一役を担うことが出来ると思います。</p>
476	<p>○「ゆうちょ・かんぽの限度額」 地方に暮らしている者にとって、普段利用している金融機関は非常に限られている。私たちのところは郵便局と農協しか選択肢がなく、農協は近く金融部門が撤退するように聞いている。年金の受給や自己財産を安心して貯金しておくところは郵便局だけに限られてくる。現在、貯金額入限度額は1,000万円となっており、それ以上は利息がつかない貯金でおいておくことになる将来が非常に不安であり、もう少し利用者の利便性を考えていただくとともに、是非限度額を撤廃してほしいものである。</p> <p>○「郵便局ネットワークと地方創生」 郵便局ができること ①郵便局を拠点とした高齢者への見守りサービスの提供 ②独居老人宅に弁当の配達事業行う。 ③地元の農協、漁協、商工会等とタイアップして地域の隠れた特産品でふるさとゆうパックの開発、販売に取組む。</p>
477	<p>ゆうちょ・かんぽの利用額の上限引き上げについて 日ごろ郵便局を利用する者にとってゆうちょやかんぽの利用に上限額があり、時として利用できず足の手段のない場合、他の金融機関へ向くのは大変な時がある。何よりも安心・安全で職員さんや局長さんの顔の見える郵便局でリスクを心配せず利用したいため限度額の引き上げを切にお願いします。</p>
478	<p>ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を引き上げてほしいです。もしも、上限額オーバーとなった場合には、私たちは、多分いろいろな金融機関に分散して預けなければいけないと思います。それらあちこちに分散した預貯金を管理するということは、高齢者にとってはとても大変なことです。そして、これからの高齢化社会では、郵便局は今の業務だけでなく、全国に張り巡らされたネットワークを活用し、地域社会に対していろいろなことで役に立てると思います。地域の見守り・防災・コミュニティ活動等を郵便局が拠点となって活動できるような新しい業務を行ってほしいです。</p>
479	<p>○「ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい」 理由 ・限度オーバー分については、わざわざ遠くの銀行まで行くことになるが、これが高齢である私たちには負担です。 ・我々高齢者には、農協や信金・信組が撤退しているこの地域では郵便局だけがたよりだ。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
480	<p>・限度額について ゆうちょ、かんぼとも限度額を引き上げていただきたい。 あまねく公平にといったサービスの提供にすれば、限度額が1000万というのは低すぎるものである。3000万は必要である。 高齢者においては、郵便局の利用者であるが限度額があるため、遠く他金融機関へわざわざタクシーなどを利用して不便をおかけしている。 保険に關しても、民間企業のものと比較しても非常に保証額が低いので、ぜひ、3000万円までの引き上げを要望する。</p> <p>・地方創生について 郵便局ネットワーク24000あまりの活用は、「まち・ひと・しごと創生」を理念とする地方創生にマッチしているものであること。郵便局は「トータルサポート企業」であり「生活のインフラ」としての役割をしっかりとこれまででもこれからも果たして行くことができる企業であり、利益追求のみでない企業であることは、地方創生をするうえで、大きな役割を担っているものと思われる。この全国津々浦々に広がるネットワークを今後も維持継続させていくことが大変重要なことである。</p>
481	<p>上限額超過分については利息がつかない。 近くに金融機関が少ない地域では他に預けることも出来ない。 ゆうちょ・かんぼの利用額の上限を撤廃してお客さまの利便性を図って下さい。</p>
482	<p>私の住む長和町は2,694世帯、6,561人(平成27年7月1日現在)の少子高齢化が進む山間地域の町で、会社の経営者として地域の振興とふる里での働く場の確保を図りつつ、生まれ育った地域の発展と活性化を願う「ふる里和田宿宿場まつり」の■として地域活動にも力を注いでいるところであります。 我が地域にとって長年地域において生き付いて来た郵便局は、民営化された今でも変わらずに、地域の人達の生活支援やよろず相談所として、心の拠り所となっています。実際私も含め家族一同は、仕事での関係はもちろんの事、私的な用件でも週に何度か利用しており、その都度、正確・迅速そして丁寧な対応に感謝しているところです。 そんな中、日頃から郵便局の制度について不都合に感じている点や、郵便局の価値を一層高める事が出来るのであろう提言を、意見書として提出させていただきます。 一点目は、ゆうちょ銀行及びかんぼ生命にそれぞれ定められている、限度額の上限を撤廃して頂きたい事です。高齢化が進み老後に大金が懸かる時代において、多くの国民はその時に備え、貯金あるいは保険により準備を心掛けています。その準備に欠かせないのが地元で使い勝手の良い郵便局ですが、上限額が決まっているため、止む無く他の金融機関を使わざるを得ません。結果として、高齢者が遠方の銀行等に赴かざるを得ないことと成りかたりの負担となっています。是非、改善して頂きたい事項です。宜しくお願いたします。 二点目として、他の金融機関同様の各種ローンを取り扱って頂きたいと考えます。身近な郵便局にあって、生活の支援をして頂けることは地域に暮らす者にとっては大変心強いことです。より簡便な手続きで出来れば尚のこと利用は高まり、自ずとして郵便局の企業価値も高まるものと考えます。個人ローンだけでなく、地域で頑張っている企業を応援するローンも取扱って頂けたら、会社を営む立場の者として大変有り難いと考えます。限度額同様、強く要望させていただきます。 三点目として、郵便局を地域の交流の拠点として活用したらどうかと提言します。現在私の住む地元の郵便局のロビーにおいては、地域の趣味のサークルの皆さんの作品が年間を通じて展示されており、作品の発表の場と地域の皆さんが交流する場ともなっています。これを更に発展させ地域の方々が郵便局に集い、気軽にお喋りの出来るコミュニティの場として提供したらどうかと考えます。近年は高齢者の一人暮らしが多くなっていますが、当町もご多分に漏れず同様な状況です。長年住み慣れた地域の顔馴染みの人達と話をすることは、心に張り元気を与えるものです。人が元気に成るといことは、地域に活力が生まれますし、人が集うことにより郵便局においても新たなサービスが誕生し郵便局の利用頻度と存在価値が益々増えることが考えられます。是非にでも取り入れてみては如何でしょうか。 以上の三点を提言させていただきますが、少子高齢化の進む地方、特に過疎地や僻地等において、郵便局は無くしてはならない生活の拠点です。今後ともユニバーサルサービスを堅持しつつ、身近で便利な郵便局で有り続けるようことを切に願っています。</p>
483	<p>ゆうちょ銀行・かんぼ生命から委託を受けている郵便局は、全国ネットで運営しており、他行が採算を理由に非配置となっている山間僻地においても、住民の利便性を図るため配置しています。 その経営姿勢は、国民の多くから好意を持たれるとともに、国民からの信頼の礎にもなっています。この信頼は、この国の貯蓄意識の醸成と生命保険制度を確立させた郵便貯金及び簡易保険の歴史と、郵便局員に「公の精神」が宿っているところも大きく影響しているところです。 これらの信頼のもと、多くの国民が大切な財産を郵便局に預入れ、個々の預入高は限度額に到達している方が多くみえます。これまで以上に預けたいという強い要望を再三受けているところであります。生命保険部門においても同様の要望を受けています。 そこで、郵便局利用者の要望に応えるため、ゆうちょ銀行、かんぼ生命の限度額引き上げを熱望するところであります。 また、税制優遇面についての意見も加えたい。会社間取引にかかる消費税は、金融二社から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料に係る税が毎年800億円にも及んでいます。内部取引であれば非課税となるところであるが、国の政策で分社化したことにより発生した負担であるともいえ、今後の経営と公の精神で経営している姿勢を鑑みて是非減免をお願いします。</p>
484	<p>1) 郵貯・簡保の利用額の上限を撤廃して頂きたい 郵貯・簡保に利用限度額を設定していることは、民営化したにもかかわらず、利用者に不便を押し付け、銀行や他の金融機関を優遇することで不公平です。 たとえば、離島山村など過疎地では、金融機関が郵便局だけしかなく、上限額オーバー分については、わざわざ遠くの銀行まで、一日がかりで、しかも高い運賃を払って赴くことになり、私たち過疎地に住む高齢者にとっては時間的にも経済的にも大きい負担になっています。 是非とも、限度額を撤廃して頂き、ローン、相続など、一般の金融機関並みのサービスをも提供し、離島山村などでも高齢者が安心して定住できるよう配慮して頂きたいと願っています。このことは、都市部の高齢者にも、地方の暮らしに安心感を与え、移住意欲を高め、地方創生にも繋がると確信します。</p> <p>2) 郵便局を過疎地域の安心を拠点に！ 私の住む瀬戸内海の離島、魚島は限界集落ですが郵便局長さんをはじめ局員の皆さんは、非常に親切です。ATMの使い方なども手に取って教えてくれ、詐欺などに掛からないように、いつも気を配って頂き、一人暮らしの高齢者も安心だと皆が感謝しています。また、郵便配達の際の声掛け運動では、数年前に72歳の高齢者の急病人を発見し、役場・診療所に通報し救急病院へ搬送し、一命を取り留めたケースもあります。 郵便局の雰囲気は、いつも和やかで、高齢者や子供たちの交流の場となっており、地域の安心・安全、情報・交流の拠点として重要な役割を果たしています。 是非ともこの魚島郵便局のくらしに密着した取組みを全国に広めて頂き、郵便局を過疎地域の安心の拠点として、ますます発展されんことを願っています。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
485	<p>国土の73%以上が山間部という日本において「地域創生の実現」ためには、全国にネットワークを張り巡らせている国民の財産といえる郵便局のサービスを充実させることが必要だ。そのためにも、「貯金」「保険」の限度額の撤廃はぜひ実現してほしい。少し過疎地というだけで近くに金融機関がなく他の金融機関を利用するためには、お年寄りはタクシー等を利用している人も多く、そういう弱者に対しては明らかに不利益を与えている。また、他の金融機関を利用せず近くの郵便局を利用している人は1,000万円以上の貯金には利息が付かず、金融機関が多くある都市部の人と比べると明らかに不利益を与えているのが現状だ。</p> <p>現在は超高齢化社会になり、その上福祉予算が削減されている中、地方のお年寄りの方が安心してお金を預けるところが必要な時代により一層なってきた。この急速な時代の変化の中で郵便局の限度額が四半世紀も前の24年前と同じというのはあまりにも時代にそぐわない。マスコミは「暗黙の政府保証」「民営圧迫」というが、実態はそのフレーズを利用した「地方圧迫」「郵便局圧迫」だとさえ感じられる。</p> <p>そもそも郵便局は「暗黙の政府保証」があるというが、バブルがはじけた折、銀行が倒れるかという時に国が莫大なお金をつぎ込んで立ち直らせた経緯は国民が認知している。国民は安心して、もし何かあっても国が助ける銀行を利用しているのが現状だ。これこそ「暗黙の政府保証」ではないのだろうか。その都市地にしかない銀行には制約がなく、なぜ地方に根付いている郵便局にだけ制約を加えるのか疑問で仕方がない。地方創生を実現するために、ぜひ限度額の撤廃を実現してほしい。</p> <p>また、郵便局のサービスに充実させるためにはユニバーサルサービス確保のために必要な措置を政府は講ずるべきだ。</p> <p>このことは「郵政民営化法第7条の3」に明記されている。だが現実はどうだろう。100年以上続いた3事業一体の本来の経営母体を分割し、そのため今まで、発生していなかった手数料に対して支払っている消費税は800億に上る。消費税が引き上げられると1,000億になる予定だ。この負担は、郵便局も国民も望んでいなかった三事業一体の解体を当時の政府により強行されたことによって発生したものだ。この負担が郵便局の経営に大きく影を落とす。今まで、民営化になった「国鉄」「電電公社」は国民からの負担が国からの補助など当然ながらユニバーサルサービスに対し何らかの必要な措置を講じられている。民間に関しても自動車業界は減税処置、銀行は税金を払っていない時期があったと認識している。</p> <p>なぜ、本当にユニバーサルサービスを実施している郵便局だけが必要な措置が講じられていないのだろうか。再度になるが郵便局は国民の財産である。それも20年30年でできたものではなく、100年以上の年月を経て国民と一緒に作りあげてきたものである。その郵便局を国民のために有効に活用することが、民営化という大改革をした国の責任だ。もちろん郵便局の自動努力も必要だが、減税、免税を含めたユニバーサルサービス維持の必要な措置を必ず実現していただきたい。</p>
486	<p>ゆうちょ銀行の限度額1,000万円については、以前から山間部など金融機関がない地域では貯金が限度額をオーバーし、お金を預けるところがないとの話をよく耳にしますが、これは山間部や過疎地に限ったことではなく都市部でも起きている事象であります。特に年金受給者については、自宅から歩いて行ける距離に郵便局があり、ずっと前から郵便局を利用していたが限度額一杯となり、やむなく他金融機関に年金の受け取り場所を変えたという話があります。また、地域事情に関係なく核家族化が進む中、一人暮らしの高齢者も年々増加し、家族のいない高齢者はタクシー等を利用して自宅から離れた金融機関へ出向いているのが現実です。このような少子高齢化社会に対応できるのは、ユニバーサルサービスが義務付けられた郵便局だけではないでしょうか。1,000万円の限度額により不便をさせている多くのお客さまがいます。ペイオフの関係もあり、あえてお金を分散させている方も当然いらっしゃると思いますが、どこの金融機関を選ぶかはお客さまの自由です。お客さまから、民間となったゆうちょ銀行に限度額があるのはおかしいと言う声も数多くいただいておりますので、早急に限度額の引き上げをお願いします。</p> <p>かんぽの限度額についても、今のままでは保障の金額も少なくお客さまからの限度額引き上げの要望が多くあるため、早急な対応をお願いします。</p> <p>その他、ユニバーサルサービスが義務付けられている日本郵便(株)には、当然削ることのできないコストがかかり、法人税、住民税、事業税あるいは会社間取引に発生する消費税は経営上大きな負担となっているため減免等の処置を早期にお願いしたい。</p>
487	<p>私の住んでいる地域では銀行などのATMが多く支店などの人がいる金融機関は少なく郵便局が便利で活用させてもらっています。郵便局が民営化しているが、銀行と違って貯金したくても限度額があると言われ困っています。他の金融機関と同じように限度額となくして欲しい。</p>
488	<p>大都市近郊の我が市でも、高齢者の独り暮らしが増加しています。</p> <p>平成20年には、徘徊高齢者協力を市内37局の郵便局にもお願いし、また、防災時等の協力依頼も現在進めているところです。</p> <p>郵便局は親しみやすく、地域の住民からの信頼も厚い金融機関として、市内にはなくてはならない存在です。</p> <p>今般の郵便貯金・簡易保険の限度額引き上げの問題では、是非とも実施頂けるよう強く要望いたします。市内では、農協、銀行、信金の店舗の減少で郵便局をよりどころとしている住民が多く存在します。また、株式上場の話もあり、市内の郵便局はどうなるのか、との住民の不安も聞いております。</p> <p>吹田市として、まだまだ郵便局に行政の手助けを要望する現状から、その経営基盤の強化と地域住民へのサービス向上のため、少なくとも限度額の引き上げは最低必要との見地から、ここに意見を申し述べます。</p>
489	<p>お客様から、ゆうちょ銀行限度額一千万円はまだあるのでいつまで続くの？と言う声があります。</p> <p>私は郵便局社員なので、お客様に「申しわけありません」一千万円以上はお預り出来ません。謝るしかありません。</p> <p>お客様は「郵便局は民営化したのだから他の銀行とほとんど同じになったのでは？私は高齢で足が悪いから銀行にはいけない。銀行に行くのにタクシーをつかっているんですよ」と言われます。</p> <p>これから高齢化が進み近くの金融機関があるのに限度額があって預けられないのは不便です。</p> <p>お年寄りに優しい、そして地方創生の実現が出来る郵便局には限度額の引き上げを希望いたします。</p>
490	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。</p> <p>なぜなら、改正郵政民営化法が施行されても、現実には、ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の限度額に制限があって、身近に郵便局があっても利用したくても利用できず、大変不便を被っているからです。</p> <p>また、年金を受け取るたびに限度額がオーバーしていると郵便局から通知を受ける。金融機関として近くの郵便局を利用したくても、利用できない我々一般市民の切実なる不便を早く解消してもらいたい。私たち郵便局利用者の利便性の向上、国民から見た限度額の不合理性を見直し、早期実現を願っていただきたい。</p> <p>○郵便局ネットワークと地方再生についてですが、郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし、住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークであり、その郵便局を利活用したユニバーサルサービスは郵政事業にとどまらず、現在政府が推進している地域活性化のための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めている。</p> <p>海田町は人口29,000人であるが高齢化も進んでおり、町内にある5局の郵便局が町民の心のよりどころとなっている。</p> <p>人口減少社会に入っている今日「郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たす」ことも期待される。そのような取り組みに郵便局を活用することが、地域の活性化及び地方創生の推進に大変役立つと考える。</p> <p>是非、郵便局の活用を真剣に審議していただきたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
491	<p>1. ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額引き上げについて 平成19年の民営化以降すでに8年が経とうとしています。民営化しても何ら良くなったことありません。前よりもサービスは悪くなったし、不便であるとお客様からの声が未だに聞こえます。特に、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額が据え置かれたままであることについては、身近に郵便局があっても利用できない、わざわざ遠く離れた金融機関に行かなければならない、万一の際に十分な補償が無いなど、都市部、山間地にかかわらずお客様の不満は大きいものがあります。また、日本郵政と日本郵便には金融のユニバーサルサービスが義務付けられており、そのコストはグループ自らが負担しています。このような状況は異常であり、お客様の要望も含め、早急な限度額の引き上げか撤廃を強く願っています。そうでないと民営化した意味がないと思われます。</p> <p>2. 地方創生と郵便局ネットワーク、ユニバーサルサービスコスト負担について 郵便局の最大の特徴は、地域に深く根を下ろし、住民の皆さまの信頼を集める全国24,000局のネットワークにあると思われま。その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず政府が推進している地域を活性化させるための地方創生対してもあらゆる可能性を秘めていると思われま。しかし、そのユニバーサルサービスのコストは日本郵政、日本郵便が自ら負担しており、今後の経営状況によっては大きな問題になりかねません。改正郵政民営化法案では、ユニバーサルサービスを義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとなっています。その一つとして「会社間取引にかかる消費税の減免」をお願いしたいと思います。ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる手数料にかかる消費税は年間800億円にも及んでいます。国の政策により分社化したことにより発生した負担でもあり、今後もユニバーサルサービスを維持し、健全な経営を続けていくために減免は絶対に必要な措置だと考えられます。ぜひ、早期の実現をお願いしたいと思います。</p>
492	<p>郵便局には貯金の上限があるために郵便局を利用したくても利用できない。 預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選ばなくてはならないが近くに他の金融機関がない。 上限額オーバーとなった場合、わざわざ遠くの銀行まで行かないといけない。このことは高齢者にはおおきな負担であり、バスやタクシー等を利用して行かなければならない。 郵便局の貯金の限度額見直しを要望する。 そのほかにも高齢者には、郵便局に出向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスをしてほしい。農協や信金・信組の店舗が撤退している地域では、郵便局において預貯金等の取扱をしてほしい。 過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心見守りなど、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）の地域の拠点としての活動をできる場所にしてほしい。</p>
493	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げよろしくお願いします。</p>
494	<p>ゆうちょ銀行・かんぽ生命の新規業務の認可、限度額の廃止を一日でも早く実施していただきたい。日本郵政、日本郵便には、改正郵政民営化法で、郵便、貯金、保険のユニバーサルサービスが義務づけられている。それが成り立つための収益を向上させなければならない。新規業務の認可と限度額の廃止は必要である。政権与党の公約にもなっています。国民がどこに住んでも等しく公平なサービスを受ける権利をなくさないように地方創生の実現していきたいと思ひます。</p>
495	<p>郵便局ネットワークと地方創生について 「全国津々浦々」、郵便局のネットワークを表現するものとして一番応じたい言葉です。郵便局は全国の市町村に張り巡らされ、離島にも設置しており、民営分社化したとはいえ、国民生活のインフラとして学校や警察、役場などと同様に非常に重要な公共的な要素が高い施設であります。 また、日本の文化には、その土地・地域に由来から継続している有名な地場産品が存在しており、その地域を活性化させるためには、その地場産品を必要としている多くの国民さらには世界の方々に送り届けることが重要と考えます。 その輸送手段を「全国津々浦々」に存在する郵便局を活用することにより、地方創生の一役を担う存在になることが可能となることでしょう。 大企業が様々なものを大量生産し、生産価格や輸送コストを下げ国内や海外に販売することは国策としては問題ないと思ひますが、地方創生に繋がるものではないと考えます。 郵便局ネットワークと地方創生は、今後日本の将来を左右するほどの重要な役割を担う位置付けとなることから、早急な対応をお願いするものです。</p>
496	<p>「ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げてほしい」 ・上限額があるため郵便局が近くににあるのに利用したくてもできずオーバーはわざわざ遠くの銀行までいかなければできない。 ・高齢者は郵便局へ行く事も大変なので民営化前のように外周りの人が自宅に来てくれて、金融サービスができるようにしてほしい。</p>
497	<p>ゆうちょ預入限度額及びかんぽ生命保険の加入限度額の上限撤廃 清須市には、各種金融機関があるが、郵便局の店舗数が三分の一を占め、身近で最も利用しやすい金融機関の一つである。また全国ネットワークが確立した唯一の金融機関ともいえる。 しかし、1000万円という限度額が存在することによって、郵便局の利用可能性が著しく損なわれ、最終的には利用者たる清須市民の皆様が不便している現状がある。 すなわち、預金先の分散をさせるため、または限度額オーバーとなった場合には、上限額のない郵便局以外の遠くの金融機関までわざわざ足を運ばなければならず、特に高齢者にとっては大きな負担である。 加えて、限度額に制限が加えられていたそもその理由は、郵政が公営であった時代に民業を不当に圧迫しないようにするためであることからすれば、郵政が民営化した現在においては、限度額に制限を設ける政策的理由はない。 是非とも即時に限度額の上限を撤廃し、市民の皆様負担を取り除いていただくことを強く要望する。</p>
498	<p>・ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げか撤廃してほしい。 なぜなら改正郵政民営化法が施行されても現実にはゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額に制限があって身近に郵便局があっても利用したくても利用できず大変不便をこうむっている。</p>
499	<p>近くに郵便局しかないのでゆうちょの限度額を上げてもらわないと非常に困ります。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
500	郵便局が民営化されることが決まったとき、当然、同時に限度額はなくなっているものと思っていましたが、そうではないことを聞きとても不思議に思います。納税の義務や不採算地域への設置などは強いられているのに、ゆうちょもかんぽも限度額で縛ることはとても不公平だと思います。
501	郵便局ネットワークはまさに国民共有の財産であります。民営化により国の機関から離れたとは言え、24,000局あまりの郵便局は地域に深く根をおろし、郵便、貯金、保険などのサービスを提供しており、生活に不可欠のインフラとなっております。 特に地方においては、地域住民にとっての物流・金融などの唯一無二の機関となっている地域もあります。 今回、日本郵便（株）他2社の株式上場が実施されるに当たり、新しい局面が展開されるものと思います。 その状況の中で、会社に付加されたユニバーサルサービスをしっかりと提供するには、現在検討されている「ゆうちょ銀行の預け入れ限度額の引き上げ」や「かんぽ生命の契約限度額の引き上げ」についてもぜひ実施が必要と考えます。 株式の上場により、企業としても利用者のニーズにあった新しい商品開発も必要ですが、現在提供している商品についても、その時々のお客様のニーズに合わせて魅力ある商品にリメイクしていくことが必要と思います。 郵便局の利用者として郵便局ネットワークを活用した地域の活性化に貢献できる企業として、今以上に身近な存在として事業を展開して頂きたいと思います。
502	ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃をお願いする。私の地域は高齢化が進み身近な郵便局として、みなさまにご利用いただいているのですが 限度額があるので不便を感じているお客さまが、たくさんいます。必ずすぐ実現していただきたい。私たちは地域の郵便局として、地域のお客さまのためにサービスを行いたいと思っています。 改正郵政民営化法において、日本郵政（株）及び、日本郵便（株）にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられおり、一方、政府はこれに対する必要な処置を講ずるものとされている。ついで、早期に必要な諸置を講じていただきたい。
503	私は、大手企業退職後、十有余年、国営、郵政公社を経て、郵政民営化を目の当たりにし、激変した郵便局の現状を大変危惧しております。 特に、現在、郵便局のサービスは効率性の名の下に、低下の一途を辿っています。都銀はもちろん、信用金庫や農協の支店もない地域にあるのが郵便局であり、元来、住民のライフラインの役割を果たしてきました。そうした機能を失えば、その地方は住みにくくなり、行政が肩代わりすれば、財政を圧迫します。地方分権・地方分散と言いつつ、田舎には住むな、と言わんばかりになっているのではないのでしょうか。 先ずここで申し上げたいのが、ゆうちょ・かんぽの限度額です。ゆうちょは経済状況が大きく変化しているにも関わらず、現行の限度額1000万円が平成3年以降24年間も見直しされず、かんぽにおいても、他社生命保険の保障制度、内容が充実してきている中で、万が一の際の本人や遺族の補償が決して十分とは言えないまま、37年間据え置かれているということは大きな問題であります。 今後、ますます増えていくであろう高齢者にとりましては、年金の受け取りや、相続・病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを鑑みると、ゆうちょ・かんぽも限度額の引き上げ、撤廃が必要であると実感しています。昨今、急激な高齢化が進む中、一方では、年金受給指定機関が都市部でも身近になっている現状にあることから、過疎地特有の問題ではなく全国的な問題であると思われる。 早急な限度額の引き上げ、撤廃の見直しの実現を切に希望します。
504	今秋「ゆうちょ」「かんぽ」などの株式を上場するとの新聞等の報道がある。株を一般社会に公開するという事は完全な民営化を意味する。ならば、それに見合うだけの環境整備ができていないのか、新なる株主に対する責任を果たすべく営利を確保する為の経営の条件が備わっているのか、現時点では大いに疑問がある。そして、この疑問に応えるべく利用上限、制限などの規制を取り除き、真に民間金融機関、生保、損保各業者との対等の競争力を持たない企業の株など一般社会が果たして受け入れるのだろうか。併せて郵便局にはユニバーサルサービス確保（提供）という日本社会、国民生活に対する責任もある。地方の農協、ローカル銀行が効率化を進め撤退していく中で、郵便局だけが地域国民に残された唯一最後の金融機関として重要視されていることも忘れていただきたい。高齢化がどんどん進む世にあって、弱者の利便を考えない政策は間違っている。 「ゆうちょ」「かんぽ」の利用限度額の1,000万円は10数年以上変わらぬ上限となっており、今の世の実態に合っていないと思われる（同じ民間機関は無制限）。近くに郵便局しかないこの辺地域は他に決済システム、貯蓄システムがないのです。現行の上限を2～3倍程度に引き上げることこそ国民生活を守る唯一の方策と提言します。
505	現在、全国津々浦々に約2万4000の郵便局ネットワークが展開しており、国民の生活インフラとして郵便貯金、簡易保険をはじめとした地域住民になくはならないユニバーサルサービスを提供しています。しかし、ゆうちょ銀行に関しては24年間、かんぽ生命に関しては29年間限度額は据え置かれたままで、現在の郵便局がお客さまの望まれるサービスを提供することは到底不十分だと思われます。「郵便局は民営化されたのになぜ限度額は撤廃されないの？」 特に郵政民営化以降は、郵便局の限度額について地域のお客さまからも引上げを強く要望されております。時代は変化し国民のライフスタイルが変化する中で、今の限度額では十分なサービスを提供することは出来ません。また、会社としてもお客さまに対して不可欠なユニバーサルサービスを提供するうえで手足を縛られているのが現状です。経営を見直し、限度額の引上げなどによる成長戦略を描けるようにすることが会社と緊急の課題であります。限度額の改正については、法律改正をとまわずに政令で可能であると聞いています。政治の緊急重大課題として、今後早急に見直しを行い郵便局がお客さまに満足していただけるサービスが提供できるようにお願いします。
506	私は今年74歳になる元郵便局長です。 私が郵便局という職場に対して持つ責務、それはサービスを提供して、お客さまに喜んでいただけることだと常に考えていました。 今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、必要とされるお客さまに利用していただくことができない不便さが目立ってきています。利用者に不便をおかけする会社が、「良い会社」と認知されるはずもなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。 以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の三つのことを切に要望します。 ○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。お客さまの不便を解消し、日々の生活を支える会社となることができます。 ○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持をかならず守っていただきたい。全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組をバックアップします。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。 上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。以上よろしく申し上げます。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
507	<p>1. 平成の市町村大合併により、地方では限界集落化が加速しています。高山市においても、学校の統廃合に象徴されるとおり人口減少、高齢化、そして過疎化が進んでいるところです。地域（田町村地域）によっては商店がなく買い物もままならない老人世帯も増えてきている状況です。金融機関は昔から郵便局と農協しかない地域ばかりですが、その農協ですら店舗を廃止しATM化している状況です。最近、高齢の預金者はリスク管理、相続手続き等を考え預金先を一つにされる方が増えていると聞きます。現在の「ゆうちょ銀行」は限度額が1,000万円と決まっているため、郵便局を選べない預金者も多いようです。郵便局しかない地域では、わざわざ遠くの金融機関を選択しなくてはならず、交通手投を持たない高齢者には極めて負担です。以上の点から「ゆうちょ銀行」の限度額引上げを要望します。</p> <p>2. 郵便局ネットワークを生かして郵政事業のみならず、安心、安全、交流の地域拠点として郵便局を活用すること。ワンストップ行政サービスにとどまることなく、更に自治体と連携を密にし地方創生に投立する郵便局の活用を要望します。</p>
508	<p>郵便局には貯金の上限があるために今以上、郵便局を利用したくても利用できない。そのため超えた分を預けるために、郵便局以外の金融機関を選ばなくてはならないが、他の金融機関がない。上限額オーバーとなった場合、わざわざ遠くの銀行まで行かないといけない。このことは高齢者には大きな負担であり、バスやタクシー等を利用して行かなければならない。ネット銀行等もあるが、対面で相談等できないため高齢者には向いていない。相談しながら利用できる郵便局のような金融機関が必要。</p> <p>郵便局の貯金の限度額見直しを要望する。</p> <p>そのほかにも高齢者には、郵便局に向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスをしてほしい。農協や信金・信組の店舗が撤退している地域では、郵便局において預貯金等の取扱をしてほしい。</p> <p>過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心見守りなど、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）の地域の拠点としての活動をできる場所にしてほしい。</p>
509	<p>ゆうちょ銀行の限度額について</p> <p>ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、1,000万円ですが、私たちの住む島しょ部のように郵便局以外に金融機関がない地域では、あまりに少ないと感じています。南知多町内にはいわゆる都市銀行は無く、銀行に行くためには船、バス、電車に乗り、往復には何時間も必要です。過疎化、高齢化が進む地域において郵便局の果たすべき役割はとて大きく、今後更に郵便局の利便性を高め、活用を推し進めるためにも、限度額を少なくとも提言通り3,000万円まで引き上げるべきだと考えます。</p> <p>加えて、高齢者のなかには、比較的近くにある郵便局に出かけることもままならないかたも多くなります。呼んでも来てくれない銀行に頼むこともできないため、民営化以前の郵便局のように、またはその時以上に、外務員さんによる金融関係のサービスを充実させてほしい。</p>
510	<p>①ゆうちょ銀行の限度額について</p> <p>ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、1,000万円であるが、利用者の利便性、特に高齢者、過疎が進み郵便局以外に金融機関がない地域などを考えると少ないと感じる。郵便局の活用を推し進めるのであれば、限度額を提言どおり3,000万円まで引き上げて利便性をもっと向上させるべきである。</p> <p>②地元の拠点としての郵便局</p> <p>過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、見守りなど「安心」、防災など「安全」、コミュニティ活動など「交流」の地域の拠点としての活動を展開できるようにしてほしい。</p>
511	<p>・預金限度額等について</p> <p>融資・貸付業務など現実的には当面取り扱うことができないゆうちょ銀行を、民間金融機関とまったく同じ扱いにすべきではないと考える。特に、郵便局は地域によっては唯一の金融機関となっており、移動手段を持たない高齢者利用の利便性からも、3社機能（日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険）の一部を現行郵便局から切り離すことのないようにしてもらいたい。</p> <p>そして、年金のみでは不安を抱える住民にとって、より自立した老後の安定した生活を確保するためにも、ゆうちょ銀行の預金限度額を少なくとも現行の1,000万円から2,000万円まで引き上げる必要があると考える。</p> <p>・小さな拠点エリアの郵便局の存続について</p> <p>地方においては、少子・高齢化、過疎・空洞化が進み、限界集落、地域崩壊への流れを断ち切ろうと、人口減少を食い止めるため、必死になって取り組んでいる。しかしながら、特別な地域を除いて、都心部も含め全地域において長期間、人口減少の続くことが予測され、いつかの時点で、今ある民間金融機関の地域からの撤退が考えられる。</p> <p>一方、郵便局は地域に身近な拠点施設として、また、地域住民に利便性のある金融機関として親しまれ、過疎地ほど郵便局しかない地域が多く、その存在意義は、今後ますます大きくなると考えるが、完全民営化された場合、郵便局すら地域から撤退してしまうことが懸念される。</p> <p>今後、郵便局以外に金融機関がなくなるような地域では、少なくとも国が地方創生で示している『小さな拠点（多世代交流・多様化）の形成』となる地域単位での存続を求めたい。単に経済的合理性のみの観点で、撤退させるべきではないと考える。</p> <p>・行政との連携・行政の補完機能・全国ネットの活用等について</p> <p>多くの過疎地では、郵便局が唯一の金融機関であり、行政との連携や行政の補完機能等地域の中核機関としての存在が期待される。</p> <p>見守りなど行政との連携や、例えば納税等行政の補完的公的機能、更には、全国24,000か所と張り巡らされた郵便局のネットワーク活用のほか、地元産品の海外との物流といった取組など、郵便局には、行政との連携等による開拓すべき活用分野が多く残されている。</p>
512	<p>ゆうちょ預入限度額及びかんぽ加入限度額の引き上げ（撤廃）のお願い</p> <p>局長就任時、栄達を求めず市井に生きることを己に課した。私に限らず、全ての局長に同じような思いはあることと思う。今、地方創生が叫ばれている現状ではあるが、実際には高齢化・人口流出等々により、殆どの地方が疲弊している。このような現状のもと郵便局に今求められている姿は、地域の核になる事。その為には、ゆうちょ・かんぽの更なる利便性向上は不可欠であり、根幹には貯金預入限度額及びかんぽ加入限度額引き上げの問題がある。是非、2つの限度額引き上げを実施し利便性を更に向上させ、郵便局が地域の方々から頼りにされることを強く望みます。これにより、地域住民の利便性が増し郵便局を更に活用して頂けるであろう。各種の情報収集もスムーズになり、局長による事の大小はあるが地域貢献が更に活発となると信じている。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
513	<p>私は、高齢化が大きく進む瀬戸内海の離島において郵便局長をしています。当局が所在する地域には、数年前までは信金・農協の金融部門がありましたがいずれも撤退し、金融機関と言えば郵便局の他になく、地域の方々にとって郵便局は、単に一番身近な金融機関としてではなく、正にライフラインとしての役割を果たしています。にもかかわらず、その郵便局にゆうちょの限度額が存在しているということで、お客様は、郵便局を利用したくても利用出来ないという状況に陥っており、再三にわたり「何とかならないか」とのお言葉を頂きます。</p> <p>高齢者にとって、数か所の金融機関に資産を分散して預けるのは非常に煩雑な事であり、身近な金融機関一か所に預けたいにも関わらず、限度額があるために、遠くの金融機関の利用を強いられているのが現状です。自家用車をお持ちでない高齢者は、わざわざバスに乗って遠くの金融機関を利用しています。</p> <p>郵便局が、民営・分社化されて8年になりますが、地域のお客様からは、「もっと、利用しやすい郵便局になると信じて郵政民営化に賛成したのに、今の郵便局は、我々が望んだ姿ではない。むしろ不便になり、民営化された意味が全くないではないか。」という厳しいお言葉をお客様から頂きます。一郵便局長として、地域のお客様が不便を強いられ、また郵便局のサービスの低下にも繋がってしまう限度額の早期の見直しを切に願います。</p> <p>また、かんぽの限度額1,000万円についても、本人や遺族にとって病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などという点を考えれば、必ずしも十分なものとはいえず、ゆうちょ同様、早期の引き上げ或いは撤廃をお願い致します。</p> <p>自民党は、2014年の衆院選の政権公約に限度額の見直しの検討を盛り込んだはずですが、全国の不採算地域をもカバーしなければならない金融ユニバーサルサービスの提供を義務付けられている日本郵政グループの負担は、非常に大きなものです。その上、更に限度額という手枷、足枷で縛りつけられている状況を一刻も早く改めていただきたいと願っています。</p> <p>次に、会社間取引にかかる消費税の減免についてですが、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は、毎年800億円にも及ぶと言われています。また、今後、消費税が10%に引き上げられると1,000億円にものぼります。いわゆる内部取引であれば非課税にもなりますが、国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みての減免を是非ともお願い致します。</p>
514	<p>国民生活のインフラとして郵便局ネットワークを通じたユニバーサルサービスの提供は、地方再生にとって必要不可欠なものである。自治体と郵便局が連携をとり地域住民の生活を守る枠組みを構築させていくためにも、下記の具体的提言を示します。</p> <p>1 ゆうちょ銀行の限度額について 高齢者等にとって銀行や農協よりも近くにある郵便局に限度額があれば、わざわざ遠く離れた金融機関を選択するか、防犯上問題があったとしても現金を手元に置いておかねばならずとても不便である。24年間も見直しされなかったのも問題と思われるので、早急な限度額の引き上げが撤廃が必要。</p> <p>2 かんぽ生命の限度額について 万が一の際の本人や遺族の補償を受ける際に、近くで手続きができるかんぽ生命の商品は地域住民にとって必要不可欠であるが、貯金と同じように限度額があり37年間据え置かれていることには問題がある。</p> <p>3 地方創生と郵便局ネットワークについて 人口減少社会に入っている今日、郵便局を中心とした見守りサービス等高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たしていただく期待や、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めているため、新規業務の認可やユニバーサルサービスの提供に伴うコスト削減についても必要な措置を講じていただきたい。</p>
515	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げについて 郵便局をご利用いただいているお客さまからは「限度額があるからこれ以上積めないでしょ？」という話をいただく。特に、近くに郵便局しか金融機関がない地域ではわざわざ交通費をかけて遠く他金融機関に行かなければならない状況である。</p> <p>また、かんぽの加入限度額があるため、十分な保障額の提供が出来ず、お客さまに不安を抱かせている。双方の限度額を引き上げ、お客さまの要望に応えられるようにしてほしい。</p> <p>○郵便局ネットワークと地方創生 過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心・安全・交流の地域の拠点としての活動を展開していきたい。</p> <p>具体的には、災害時の備蓄品を郵便局施設に置ける範囲で備蓄するなど、学校・警察・行政機関などと同様に、地域の皆様の安心のよりどころとして活用していただく。また、子供110番を全国の郵便局すべてで実施するなど、見守りサービスのようなものを充実させていく。</p> <p>全国どこでも同じサービスを受けられ、安心して生活していくために、郵便局は地域のお客さまの生活拠点として、もっともっと様々な機能を充実させていかなければならないと思う。</p>
516	<p>民営化されたので、早くゆうちょ・かんぽ生命の限度額を引き上げてもらいたい。</p>
517	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げてほしい。</p>
518	<p>ゆうちょ銀行とかんぽ生命の限度額 ゆうちょ銀行とかんぽ生命が民営化されたのに限度額があるのはおかしいと思います。郵便局で貯金や保険を利用しようと思っても限度額により制限され、他の金融機関、保険会社の利用を余儀なくされることに納得いきません。郵便局、郵便局以外の銀行、保険会社を選ぶのは利用者の自由なので、銀行業界や保険業界の圧力に屈することなく、選択を制限する限度額を早期に撤廃するようよろしくお願いします。</p> <p>地方創生と郵便局 地方創生に郵便局を活用してください。地方と都市部など地域によって活用方法は異なると思いますが、全国にネットワークを持つ郵便局はユニバーサルサービスを提供する義務があります。地域と地方自治体、他の様々な機関と連携し、郵便局が持つ公共性をなくさないようお願いいたします。</p> <p>少子高齢化と郵便局 高齢者に対する郵便局のサービスを充実させてください。少子高齢化が進む日本社会において、高齢化問題や子供たちが安心して暮らせる町づくりは避けることのできない課題です。高齢者に優しい、誰もが安心して暮らせる社会の実現に、郵便局の見守りサービスや生活支援など、高齢者や子どもたちに優しい郵便局のサービスを充実させてください。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
519	8年前に民営化になった時、ゆうちょ・かんぽの限度額は撤廃されるものと思っていたが、いまだに引き上げさえも実施されていない。当時は利用者が便利になると言っていたが、サービスの向上が目に見えない。今後、限度額が引き上げられなければ、お客様サービスの低下にもつながるし、他の金融機関と同等と言わない。即時、引き上げを切望！！
520	郵政が民営化され8年になろうとしているが、我々利用者からすると不便さは相変わらずである。民間と肩を並べるものと期待していたが、かえって利用しづらい。その1つが、「ゆうちょ」や「かんぽ」における限度額の問題。特に「ゆうちょ」。当然、民間企業であれば限度額は無くても当たり前。郵便局愛好家ではあるが、上限額があるがゆえに、やむなく他の金融機関へ入れないといけない。地域に郵便局が無い所はもっと大変だと思うし、あったとしても上限額の縛りがあれば、不便さこの上ないと思う。また、当町内においても、農協、労金、信用組合等の店舗が撤退しており、郵便局の存在価値は非常に高いものとなっていると感じている。前述のとおり限度額の撤廃もしくは引上げに加え、融資や相続等一般の金融機関と同等のサービス提供を切に願うものである。
521	○ゆうちょ・かんぽの利用限度額の上限を撤廃してほしい →近くの金融機関がどんどん無くなって行き過疎地においてはライフラインそのものになってきている。身近な郵便局に預けておきたい。 ○過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心・安全・交流の場の拠点としての活動をしてほしい →過疎地の郵便局が上記のようなサービスを提供できるような人員を確保してほしい
522	1. ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げてほしい。 (1) ゆうちょの上限額を超えた部分については、居住地区から離れている金融機関へ赴かなければならず、時間的、経済的に負担がかかる。また、地域(過疎地)住民の高齢化により、わざわざ遠くの金融機関に行き、お金を預けることになり、便利さ以上に不便になってしまう。 (2) かんぽについても現在の最高保障額が他の保険会社商品と比較すれば、あまりにも保障額が低すぎる。そもそも簡便に加入し、万が一の場合の保険金支払手続にしても民間のそれとくらべて簡単であることが最大の特色であったにもかかわらず、現在では他保険会社よりも支払手続が同等あるいはそれ以上に難しく複雑となっている。 少なくともこれらの現状を考慮すれば、他保険会社同様の商品があってもよいと思う。むしろ、あるべきである。 2. 郵便局が地域(過疎地を中心に)の生活基盤としてさらに機能を発揮し、地方創生の立役者となるよう活躍する機会を与えてほしい。 (1) 都市部はともかく、地方、特に過疎地いわゆる限界集落における郵便局はその存在意義は非常に大きいものがある。郵便局があるから、この地域で生活することができる。なければ、あるところまで遠路赴くことになる。 (2) 人が人間らしく一社会人として生活するためには、社会から取り残されないよう、隔離されないよう地域の住民の方々に郵便局が発する文化によって十分支援できるはずであり、今後ますますその機会や果たす役割は増えてくるものと思われる。 (3) そのためには、これまで以上に地域の方々に郵便局をご利用していただく必要があり、ゆうちょやかんぽの利用限度額の引き上げや、防災、安全安心、交流の各施策を実行してほしい。
523	・高齢者には、郵便局に向くともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを展開してほしい ・過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心・安全・交流の場の拠点としての活動をしてほしい
524	私は車、そしてバイクの免許を持っておりませんが、栃木市というのは驚くほど田舎という事ではないと思いますが、やはり免許を持っていないというのは大変不便しております。そういった者にも、郵便局は歩いて行けるところにあり大変助かっております。ただ、貯金が積みたくても限度額が有って積めず困っていたところに、今回の限度を上げて頂けるとのお話、大変ありがたく思っております。反対のご意見も多数あるやに聞こえますが、地方に在るものの不便の解消の為、是非実現をお願い致します。
525	全国郵便局の地域で果たす役割は、非常に重要で、名古屋市の場合、高齢者を対象とする敬老バス制度が一部自己負担による有料化となつてから、その代金と敬老バスを受け渡す業務を担ってもらってきた。これは、郵便局が、地域に根付き、市民から顔の見える金融機関として、特に高齢者からの信頼が厚く、行政からの金融機関としての信頼も高いことから、現金との引き換えによる敬老バス配付という業務を担うにふさわしい機関であったためである。 2007年の郵政民営化から、郵便局の置かれた環境は、改革の名のもとに大きく変化したが、民営化によって、国鉄→JR、電電公社→NTTのように、「更に市民へのサービスが向上する。」と説いた政治家は、当時多くいたが、実際は、郵政民営化では、JRやNTTの民営化のような市民が納得するような効果が出ているのかは甚だ疑問である。 それは、民営化後も各郵便局への経営の自由度が確保されているわけではなく、お客様へのサービスを考えた経営をしようとするれば、それは自己負担となる。 また、郵便貯金、簡易保険を見ても、郵便貯金、簡易保険の限度額は1000万円と民間と比べても、自由度や規制緩和などが行われていない現状には疑問がある。 地域に親しまれ、信頼も厚い郵便貯金は、預けていて安心、必要な時に何時でも行けるといった郵便局としての利点があるが、貯金額に上限額が設定されてしまうと他の金融機関に分散預金することとなり、それを管理するのにタクシー・自転車などを使って、現在なら、高齢者や幼児を抱えた子育て世代の方々が、猛暑真夏の中を齧齧と移動しなければならない。 先にも記した通り、郵便局には、地域性を活かした地の利があり、郵便局の経営裁量を拡大することは、郵便局の地域貢献の可能性を更に広がるであろうし、防災、防犯、福祉、子育て等の地域との連携による他の機関には無い、更なる市民サービス向上を図れると思う。 郵政民営化により、「地域の郵便局のサービスが更に良くなった。」と市民に評価されるには、他の金融機関等との競争性をしっかりと確保した経営検討が必要と思う。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
526	<p>ゆうちょ及びかんぽの限度額の引き上げもしくは撤廃を希望いたします。改正郵政民営化が施行されても、現実にはゆうちょにおいては24年間、かんぽにおいては37年間据え置かれたままになっています。身近に郵便局があっても限度額が壁となって、やむなく遠方の他の機関を利用せざるを得ないケースも良く聞きます。年々高齢化が進む中で移動手段が困難な高齢者などが特に不便な思いをされているのも事実です。一般的に考えても社会の経済状況が大きく変わっていることは誰もが感じていることだと思います。物価変動に伴い世の中のあらゆるものがその変化に対応し改正がなされている中、ゆうちょ及びかんぽの限度額は今の社会の変化に対応しておらず、利用者のニーズに沿っていないのが現状だと思います。以上の理由からできるだけ早くゆうちょ及びかんぽの限度額の引き上げもしくは撤廃を希望いたします。</p>
527	<p>私は、郵便局長としての立場で意見を述べさせていただきます。 平成24年の改正郵政民営化法の成立で、日本郵政の責務としてユニバーサルサービスを行います。そして、改正郵政民営化法に基づいて平成27年度半ば以降に日本郵政グループ3社の同時株式上場を発表しました。地域の中で郵便局が役割を果たすためには、郵便局のネットワークがしっかりと効率性や収益性の確保をしていかなければなりません。そして、公益性や地域性も求められます。具体的意見は下記のとおりです。</p> <p>1 ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額について 郵便局は、地域住民にとって生活の拠点であり、郵便サービスはもちろん、特に、ゆうちょ銀行・かんぽ生命のサービスは地域には欠かせない存在となっています。私の勤務する郵便局は局周りにJAがありますが、郵便局の利用者・地域住民から限度額の引き上げを望む声が多く寄せられています。郵便局以外に他の民間金融機関がない町村の郵便局依存度は益々高くなっているのではないのでしょうか。そして、ゆうちょ銀行の限度額1000万円については、23年間据え置かれており、地域住民の生活の利便性向上のためにも早期に限度額の引き上げ・撤廃が必要です。かんぽ生命の限度額、最大契約で1300万円については、28年間据え置かれており、万が一の際の本人や遺族の補償に必ずしも十分ではなく、早期に限度額の引き上げ、撤廃が必要です。</p>
528	<p>1. 金融2社の限度額引き上げは高齢社会の必須条件である。 上限額があるため郵便局を利用出来ず、体力の無い高齢の方がタクシーや公共交通機関を利用して遠方の金融機関に行く事を余儀なくされている。又、現代の保障ニーズを満たすには上限額が低すぎる。</p> <p>2. 金融2社の窓口委託手数料支払いに係る消費税の減免 ユニバーサルサービスを課せられているが、経営の自由度は低く、コスト負担への国の支援も無い。一方で多額の税金や預金保険料を納めているのが現状である。今後の経営に鑑み是非減免をお願いしたい。</p> <p>3. 郵便局ネットワークを地方創生に 郵便局は地域における最後の砦。地域住民の生活の安定や向上の観点から地域の金融機関と連携しながら住民を守る枠組みを構築することが必要である。</p>
529	<p>・上限額があるゆえに、交通費と時間をかけて、郵便局以外の金融機関等を利用しなくてはならず、また、資産の分散管理など負担が大きいのゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げ、最終的には上限額を撤廃してほしい。</p> <p>・過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心（見守りなど）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）の地域の拠点としての活動を展開して欲しい。</p>
530	<p>地方創生や高齢化社会に向けて、郵便局ネットワークは金融も含めたユニバーサルサービスを担う必要がある。 ゆうちょ・かんぽの金融2社について、郵政民営化後は支払等に関する政府保証が無くなった現在も、民営化以前から長年にわたって1000万円の限度額で規制されている。国民の金融資産は限度額が定められた当時と比べ大きく増加しており、1000万円の限度額は利用者のニーズに応えられない水準であり、利便性を大きく損なっている。株式の上場に伴い、投資家から評価され、民営化による果実をすべての国民が享受できるよう、一層の企業価値を高めるべく新たな事業施策の展開や経営基盤の強化に早急に取り組む必要がある。 そのためにも競合他社と比較して過大な負担や規制は撤廃されるよう、強く要望いたします。</p>
531	<p>1. 郵貯・簡易保険の利用限度額の撤廃・もしくは限度額の引き上げをお願いします。 現行の限度額では、安心して老後の生活を保障できるものではありません。日々の暮しを安心して送れるよう撤廃をお願いしたい。</p> <p>2. 簡易保険について 入院等の経験で、現状の保障では入院はもとより退院後のことを考える時安心して生活を送れるような保障を受ける為には限度額の廃止、引き上げ等を希望します。</p> <p>3. 地域の金融機関として これまで、地域との深いかわりを持って、かつ住民の生活のよりどころとして郵便局は育てて来たことと思います。今後とも変わらぬサービスで維持・発展することを地域住民は願っております。（民営化については反対します）</p>
532	<p>私は、兵庫県淡路島で郵便局長を30年間勤めています。 平成19年10月に郵便局は民営分社化されました。郵政国会では小泉首相や竹中大臣から「民営化すれば、郵便局はもっと便利になる。」「民営化すれば、経営の自由度が拡大する。」の答弁があり、郵便局の将来は明るく、利用者である国民の皆さんにも利便性が高まるはずでした。しかし、実態は業務処理が複雑になり、郵政三事業一体であったのが分社化により良好な連携関係が断絶し、利用者の皆様から何のための民営化であったのか疑問が投げかけられています。しかも、新しい商品や新しいサービスを自由に販売することも出来ず、見えない規制が残っています。「暗黙の政府保証」なるものが本当に郵便局利用者の皆様に意識されているのでしょうか。法人税・会社間取引にかかる消費税・預金保険料等もしっかり支払っています。民営化され株式上場を秋に控えているなか、ゆうちょ・かんぽが金融市場へ制限なく自由に参加できるようにならないのでしょうか。</p> <p>1 ゆうちょ・かんぽの限度額の見直しについて ゆうちょ銀行の限度額は24年間、かんぽ生命保険の加入限度額は29年間据え置かれたままです。個人金融資産が大きく増加し、ハイリスクハイリターン金融商品も販売されるようになりましたが、高齢者のほとんどの方は、年金をこつこつと貯蓄に回されています。郵便局では限度額があるため利用出来なくなり、大変不便を被っている高齢者の声を酌んでいただきたいと思っています。</p> <p>2 郵便局ネットワークの維持について 金融機関が郵便局しかない地域や不採算地域をカバーする金融ユニバーサルサービスの維持が、郵便局には義務付けられています。税制面での優遇がなく、限度額の見直しも凍結するのでは、あまりにも郵便局の企業性を無視し、ビジネスモデルとして成り立たないように思われます。政策的な視点で限度額の見直しを考えていただきたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
533	<p>報道によると、今秋にも、日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の3社同時の株式親子上場が予定されているとのことですが、これらの株式売却益は、その一部を東日本大震災の復興財源に充てること が法律で決まっています。大きな復興財源を確保するために、より高い株価が期待されるのは当然のことですが、そのための経営基盤の強化が求められるのも、併せて自明の理であろうと思います。</p> <p>かつては国営で、郵便、貯金、保険の三事業を一体的に経営していた郵政事業は、平成19年10月、分割民営化されましたが、民営化された後も、ゆうちょ銀行とかんぽ生命には、限度額の壁があります。同業他社と比較 しても、極めて経営の自由度を縛る大きな障壁であると言わざるを得ません。企業価値を高め、ユニバーサルサービスを継続し、以て、復興財源を潤沢なものとするためにも、この限度額の壁だけは、なんとしても取り除 いていただきたいと思ひます。</p> <p>また、郵便局とそのネットワークには、多くの可能性があります。</p> <p>各地で実施されている「高齢者見守りサービス」や「子ども見守り隊」、行政と締結している「防災協定」や、郵便局長を中心とした「防災士活動」、更には、ふるさと納税についてのPRや、行政事務の一部を委託する アイデア、国の掲げる地方創生につながる各施策への協力など、新しい展開を模索する価値は大いにありそうです。</p> <p>一方で、民営化されたゆうちょ、かんぽに対して「暗黙の政府保証がある」という指摘がありますが、政府や郵政民営化委員会のご見解においても、こうした暗黙の政府保証などない、と結論付けておられると承知して います。</p> <p>ついでに、こうした誤解を払拭するよう、更なる情報発信をお願いしたいと思ひます。</p> <p>いずれにしても、国民の財産である郵便局とそのネットワークが、これからもユニバーサルサービスの提供を継続できるよう、そのために、経営の自由度を増し、成長戦略が描けるよう、郵政民営化委員会の適切なご指 導をお願いしたいと思ひます。そして、当面の限度額の問題については、その引き上げ・撤廃を含めて、早急にご検討いただきたいと思ひます。</p>
534	<p>今後の郵政民営化の推進の在り方について、私の意見を述べさせていただきます。</p> <p>当初民営化により我々の生活、地域の環境はより良いものになると言われていました。しかし民営化され10年近くが経ちますが、郵便局が以前より便利になったと実感できるものはありません。民間企業になったことに よ、貯金・保険の限度額1,000万円が撤廃されるかと思っていたら同じ民業なのに「民業を圧迫するな」等の意見により据え置かれたままとなっています。郵政民営化に対する要望は、「ゆうちょ」「かんぽ」の利用額 1,000万円の上限撤廃または引き上げであります。</p> <p>当地域では信組やコンビニがなくなり、地域における生活のインフラは郵便局と農協しかありません。</p> <p>上限額があるため近くて便利な郵便局で貯金保険を利用したくても一定額以上は利用できず、また預金先等一つにまとめようとしても、上限額のない郵便局以外の金融機関を選択せざるを得ない状況にあります。郵便 局の上限額オーバー分についてはクルマ(自分で運転できるうちはまだいいが)や交通機関を利用してわざわざ遠くの銀行等まで行かなくてはならず、高齢者である我々には大きな負担となっています。「地域にある郵便 局で全て用が足りればこんな便利なことはないのに」といつも思っています。</p> <p>過疎化・高齢化が進むこの地域において郵便局は安心・安全・交流の地域のインフラとしてなくてはならないものであると考えます。郵便局継続維持のためにも、利用したくてもできない現状を解消するため「ゆう ちょ」「かんぽ」の利用額1,000万円の上限額の撤廃または引き上げをぜひとも願ひいたします。</p>
535	<p>居住地区は5キロ圏内に金融機関が郵便局しかなく、乗り合いバスが数本あるだけの環境のため、高齢者などは郵便局を頼るしかない。小学校の児童は全学年あわせて60名、運動会などの行事は子供だけでは午前中で終 了してしまうため地区の運動会と合同で行っている状況であり、JAなどは人が少ないとのことで撤退してしまった。</p> <p>高齢化が進む中、近隣の住民は郵便局で年金を受給したいが農家のためJAとの付き合いも切れないため、遠くの支店までバスを使い、本数がないため年金を下し帰ってくるだけで2時間もかけ行っているが、年齢とともに 難しくなってきた。近所にある郵便局は親切にしてくれるが以前より書類や確認が非常に面倒になっている。局員さんも取り扱いが面倒なことを謝っていた。「民営化すればすべてがよくなる」「今よりも便利にな る」と言って民営化をすすめた総理がいたが、民営化後不便になったようにしか思えない。このままでは、国民をだましたことになるのではないのか。</p> <p>仕事を退職し退職金を郵便局に積もうとしても限度額が1000万円までしか利息が付かない。民営化したのだから他の金融機関と同等のつあいにすべきであり、限度額の撤廃を要望します。</p> <p>このような高齢化が進んだ地区ではJAなどと違い住民を見捨てない郵便局がたよりになる。採算のとれない局はなくなるとの話もメディアには取り上げられているし、銀行からの反発があるとも聞くが郵便局が民営化さ れたのならもっと使いよくなるようにしていただきたい。そうならないならば民営化は間違っていたと認めもとに戻してほしい。</p> <p>一度民営化をした以上はもとに戻すことなど不可能だと思うが、それならば、住民の利用しやすい金融機関にしていいただきたい。昔の郵便局は利用しやすかった、従業員は今も昔もなじみやすい人なのに、郵便局の 仕組みやルールが使いにくいものにされてしまっている。</p> <p>仕組みやルールが改善されれば他の金融機関より利便性の高い企業になると思ひます。ぜひ、限度額の撤廃や利便性の向上をお願いいたします。</p>
536	<p>民営化されたので、他の銀行と同様、限度額を撤廃しなければ、民営化した意味がない。</p> <p>郵便局しか存在していない山間地では、郵便局の貯金の限度額を超えて貯金する場合、数キロも離れた都市部の銀行を利用するのみで、地域住民に著しく不利益を生じさせている。</p> <p>また、万が一、限度額を設定するにしても、貨幣価値が大きく変化しており、一日も早く、3,000万程度に改正すべきである。</p>
537	<p>1はじめに 私の住んでいる村は、人口3,000人、高齢化率34.5%の埼玉県唯一の村です。昨年11月、手すき和紙・細川紙の生産技術がユネスコの世界無形文化遺産に登録され、静かな村も幾分その恩恵にあずかり賑やかに村民も やる気、活性化されつつあります。ちなみに金融機関は2つの郵便局と農協が1店舗営業しており村民はそれぞれ住み分けが出来ているようです。</p> <p>2ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額規制の撤廃または引き上げについて 先日、「日本郵政グループ3社の株式上場における郵政事業のあり方に関する提言」を読ませてもらいました。その提言のとおり、ゆうちょの限度額は平成3年11月以降1,000万円に据え置かれたまま四半世紀、世の中、 著しい経済情勢の変化があつたにもかかわらず変更されておりません。民間金融機関の反対があるのは承知しておりますが、限度額引き上げに何故そんなに反対されるのか私には分かりません。</p> <p>ちなみに、平成3年3月の民間金融機関の預金残高は195兆円、郵便局(ゆうちょ)のそれが136兆円。平成24年3月時点の預金残高は民間金融機関が329兆円、ゆうちょは175兆円。民間の伸びに比べゆうちょはどうで しょうか?ここで限度額を引き上げ又は撤廃しても今まで限度額がいっぱいで郵便局に預金できず民間に廻った金が一部郵便局に戻ってくるだけのことであり、決して民間金融機関を圧迫するような事態にはならないと思 います。田舎では住み分けが出来ています。ことほど左様に実際、民間にとっては「郵便局恐るべし」とはならないと思ひます。同様にかんぽ生命についても同じことがいえると思ひます。</p> <p>さて、この秋に郵政3社の株式が上場されるとのことですがこれを機に会社と経営基盤の安定化を図るためにも、また、私たち住民のためにも限度額の撤廃(引き上げ)が必要であると思ひます。</p> <p>参考までに付け加えます。今、郵便局に貯金をしに行くと、例えば1,000万円を超えていますから銀行にいったら利息の付かない振替貯金にとお願いされます。退職金をいただいても時間をかけて隣の銀行等に行 ったり、タンス預金にしたりと苦勞しております。長い間お付き合いしている郵便局を高齢者はその拠りどころとしています。そんな郵便局にお金が預けられないなんて不合理きわまります。</p> <p>3おわりに 郵便局は公共性と企業性を持った会社と言われてます。従って郵便局にはゆうちょ、かんぽの収益性を確保しながら全国ネット(ユニバーサルサービス)の維持をしていただく、こんな難しい問題があるようですが銀行 はユニバーサルサービスを課されておりませんし限度額規制もありません。先ほど見ましたように預金残高も増え収益が上がっているのに経営効率の面から不採算地域からどんどん店舗を減らしていく中で郵便局には限 度額規制をそのまま強制しています。</p> <p>公平な世の中になってほしいと願っております。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
538	<p>・お客さまから、郵便局にまとめておきたいのみ上限額があるのでできない、遠くの銀行まで行かないという声をよくいただきますので、ゆうちょ、かんぽの限度額によってお客さまが不便を感じているので限度額の引上げをお願いしたい。</p> <p>・(株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及ぶ。消費税が10%に引き上げられると1000億円になる。内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策で分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて会社間取引にかかる消費税の減免をお願いしたい。</p>
539	<p>1. ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃して欲しい、又は引き上げて欲しい ゆうちょについては、長年にわたり限度額1,000万円ということで据え置かれているが、この低金利の時代、全く時代の要請に合っておらず、結果、自宅に現金を保管し、金融の停滞に繋がっていると推測される。特に地方においては、身近な金融機関として郵便局の存在価値は大きく、メインバンクとして活用している住民も多い。銀行協会は民業圧迫という根拠のない主張を繰り返しているが、現状、資金量の伸び率で見ると、郵便局と比較して、銀行等の伸び率は約6倍となっており、結果は全く民業を圧迫しているとは言えない状況である。金融機関の選択は国民の自由であり、限度額の拡大により、一挙に銀行の預金が郵便局にシフトするとは思えない。居住地域において唯一、郵便局しかない市町村においては過疎化や高齢化が進み、交通手段がない住民も多く、必然的に郵便局を選択するもので、それを受け入れないという選択肢はない。従って、現状の限度額では飽和状態にあり、速やかに限度額の引き上げ、若しくは撤廃が急務である。 また、かんぽについても同様で、現在のような長寿、高齢化が進む時代において、安心して生活するために保障の充実を望む声は多いと聞く。簡易で確実な支払い能力のあるかんぽに対する時代の要請は大きい。近年、東日本大震災等、自然災害の脅威等により国民のかんぽ等、生命保険に対する期待は大きい。そのような中、現状、1,000万円、最高で3,000万円の保障では、罹災後の安心の生活設計を描くまでとはなっていない。従って早急に加入限度額の引き上げ、そして、最終的には撤廃が急務である。</p> <p>2. 会社間取引(業務委託等)にかかる手数料に対する、消費税の減免 日本郵便株式会社は、特殊経営形態の会社で、民営・分社化により、グループ会社でありながら、それぞれ、ゆうちょ銀行、かんぽ生命からの業務委託を受け、その対価として委託手数料を受け、経営している状況である。グループ2社からの委託手数料は年間1兆円、それに対する消費税が年間800億円にも及ぶ。消費税の引き上げにより税率10%になると、納付すべき消費税は1,000億円にもなる。承知のとおり、我が社はユニバーサルサービスを義務付けられた公共性のある特殊会社で、純粋に利益を追求する企業とは一線を画すところがある。今後もユニバーサルサービスを堅持し、公共性を担保するためにも経営を圧迫する消費税の減免を是非実現していただきたい。</p> <p>3. ユニバーサルサービスの確保 地方においては、採算が合わないという理由で、銀行等の金融機関の撤退が日常化している。しかし、それは企業側の主張で、地域住民の思い等は全く反映されていない。そのような状況が継続するならば、都市中心になってしまい、地方は疲弊の一途を辿ることとなる。今、地方創生が話題となり、担当大臣の任命により、本格的に施行されはじめた。そこで、郵便局が果たす役割は大きく、そのノウハウも過去の経験から、各郵便局の局長がしっかりと持っている。その地域に腰を据えて、地方創生に寄与するためには、それぞれの郵便局の存続によるユニバーサルサービスの確保と郵便局ネットワークの維持が必須である。地域におけるインフラとしては非担保をお願いする。</p>
540	<p>北海道石狩市浜益区幌村は今年10月1日に石狩市と合併10年を迎える日本海に面している村です。かつては、鯨漁で栄え、小樽との交流もある商店・学校や映画館もあり活気がありました。しかし、今やかなり昔に学校も閉校し、次々に商店も閉店し今年度限りで路線バスも撤退を決める、毎年のように高齢者が介護施設に移り住むなど、急速に過疎化が進む限界集落です。 郵政民営化から7年経ちましたが、地域にとって他の金融機関が撤退する中で、郵便局は唯一の金融機関であることに何も変わりありません。 郵便局で取扱う ゆうちょ銀行・かんぽ生命の利用限度額の上限は、平成3年以来変わらずに24年間も据え置かれたままです。個人の預金残高が、昔から考えても、大きく増えている現在の状況に合っていない。郵便局の利用者から、寄せられる不満も多いです。 地域に身近な郵便局の貯金は、生活口座として利子などの繰り入れ、年金・給与の振込み、振替払い込み、公共料金の引き落としなど、残高は日々あるいは月々増減します。 今のように、利用限度額を低く抑えられたままでは、意識せず限度額の超過が発生することが多いようです。利用者には常に残高を調整するなど、高齢者には煩瑣な管理が求められています。限度額を超過した場合には減額要請を受けた金額を残高から引き出して、8キロ離れた上限のない郵便局以外の他の金融機関を利用しなければなりません。 上限額があるゆえに、近くの郵便局を利用したくても利用できないのが問題です。早期に限度額の引き上げ又は撤廃を要求します。 郵政民営化後は郵便の配達部門とゆうちょ銀行・かんぽ生命の金融部門が分かれたことにより、それぞれの会社の社員が取扱う商品が区分されています。 高齢者にとっては、毎日郵便を配達に来る社員に、郵便局に向かなくても各種請求サービスが受けられることが、何より便利なことだと思います。以前のように、郵便配達担当者にも、金融部門の取扱いを代行業務として預かることが、出来るようにしてもらいたい。 過疎化・高齢化が進む当地域においては、地域の為に、郵便局を郵便事業のみならず安心(みまもりサービス)安全(防災活動)交流(コミュニティ活動)の地域拠点として活用してもらいたい。 以上、今後郵便局が、ユニバーサルサービスを守っていく中で、民営化され良いものは、展開して、利用者には不便を感じるものは、早期に改善し、地域に根ざした郵便局として活用願いたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
541	<p>郵政事業が民営化され、あと1年余りで10年となるようですが、私たち国民から民営化後の会社化された郵政事業の姿を見ますと、不便さが先立ち民営化以前の方が良い面が目立ちます。たとえば、民営位以前には郵便物の配達さんに貯金を頼めば気軽にに応じてくれたのに、民営化後の現在では「会社」が違うからと言って引き受けてもらえない。また、外回りの貯金会社の人に「ゆうパック」をお願いしてもやはり「会社」が違うからと言って引き受けてもらえない等々数え切れない程の不便さが先立ち郵便局離れが進みます。先日、退職金の一部〇〇万円を安全で信用出来る郵便貯金にしようとして郵便局の窓口に行けば、限度額が1千万円なので引き受けてもらえず投資信託などに勧められました。私は、貯金以外はするつもりがなかったので〇〇万円全額を他の金融機関に預けました。貯金の限度額や保険金額の限度額が民営化以前と民営化後がどうして同じなのか私には合点がいきません。貯金の限度額を上げる等の新聞などの関連記事を読みますと「民業」を圧迫するからとか言ってなかなか限度額が上がりにません。政治家や有識者の一部が郵政事業を「民業」にしておきながら「民業」を圧迫するなどいくら規模が大きいからといっても理にかないません。規模が大きい関連企業はいくらでもあります。また、郵便会社の社長を民間企業から迎えて民営化後の郵政事業の改革を民からの視野に立って推進されましたが、私たち利用者側からみまると狭い郵便局の窓口を会社ごとと壁で仕切ったり、物流事業の統合で失敗し、多額の損失を出すなど郵政事業の改革そのものに疑問を持たざるを得ません。外国企業の買収や物流事業の設備投資に多額の資金を費やし再度損失を出すかもしれない施策をするよりも、他の国内関連企業と同じ条件で同等かそれに近い形で貯金限度額を上げ、また、保険金額の限度額を上げることが国民のニーズにあった改革ではないでしょうか。以下、上記の関連について次のとおり「まとめ」として補足し意見書を提出いたします。</p> <p>「まとめ」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 郵便貯金及び保険金利用額の上限を撤廃してほしい。 2. 三事業一体の会社組織に再々編し、国民全体へのユニバーサルサービスを国民の視野に立って実施してほしい。 3. 一般の金融機関と同等のサービス（ローン、相続等の事業内容）をしてほしい。 4. 過疎化・高齢化が進行する地域にコミュニティ活動の地域の拠点として社員が自由に活動出来るようにしてほしい。 5. 国民不在の無理な企業買収や設備投資をしないようにしてほしい。 6. 郵便局会社のネットワークを生かし地方創生に郵便局を最大限活用出来るようにしてほしい。 7. 郵便局社員が2名局での顧客サービスが行き届かない地域があります。取り扱ひ量の大小を優先しないで上記「4」の対策として該当地域での定員を増やしてほしい。
542	<p>〇限度額について 現在居住している地域は、山の麓に広がる農地と住宅地が混在している環境で、最寄の金融機関といえば郵便局だけであり、常日頃から郵便局を利用している。昔から郵便局しか利用していない立場から、ゆうちょ、かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望する。 希望する理由として、近くに郵便局以外の金融機関がないため、昔から郵便局だけを利用していたので、いまさら他の金融機関を利用する気にはなれない。気軽に行って局員さんと話ができるのは、郵便局のみであり、他の金融機関にはない独特の暖かみ、親しみのある雰囲気がある。 また、民営化になったのだから、他の金融機関と同様、限度額を撤廃すべきである。同じ民間の金融機関なのに、限度額によって金融機関の選択を制限されるのは納得ができない。</p> <p>〇郵便局ネットワークについて 今後高齢化社会へと加速していく中で、郵便局が地域社会で貢献出来ることは未知数であり、創意工夫をこらし有効活用をしていくべきである。 全国津々浦々にある郵便局のネットワークは、他の金融機関にはないものであり、他の金融機関がない過疎地に郵便局があるからこそ、そのネットワークが活きてくる。国民のために、特に高齢者のためにネットワークを活用してほしい。</p>
543	<p>私は以前、地元の早川町内で郵便局長をしていました。退職後、郵政民営化という大きな波がこの早川町を襲い、この町における郵便局の在り方が大きく変化してしまいました。それとほぼ時を同じくして、早川町における金融機関の形も大きく変わってしまいました。 元来、郵政事業は公共性、公益性の高い事業であり、一方的に民営化して民間並みのことを始めようとしたら、事業にとっても国民にとってもマイナス面が出るのは当然だと感じており、私は郵政民営化の話が出た当初からそのことを心配していました。民営化後、郵便事業と郵便局が別会社となってしまったため、配達員に払い戻しや貯金をお願いすることができず、高齢者にとって、自分のお金の出し入れにすら一苦労することとなってしまいました。 また、郵便局が民営化されたころと同時期に、JAが早川町から撤退してしまい、現在では郵便局以外の金融機関がなくなってしまいました。こうなると、貯金できる金額が郵便局の限度額の範囲（1000万円）内ということになります。同じように、かんぽについても、限度額があり、入院の保証などがもう少し必要になってきた場合に、とても不便になってしまいます。他の選択肢がない地域住民にとってゆうちょ・かんぽの限度額はそこで生活している地域住民にとっての金融資産の上限となってしまいます。実店舗を持たないネット生保、ネット銀行等の活用などは、高齢者にとって現実的な選択ではありません。そもそも、郵便局、郵政事業には「日本の心」が凝縮されていたと考えています。「日本の心」は何かというと、「お互いが助け合う心」、「思いやる心」です。地域の郵便局にはそういうものがあり、住民は心の拠り所とし、役場、行政とは違う繋がりがあったように思います。こういう大切なものを無視して効率性重視に切り替えてしまったことは残念としか思えません。この「日本の心」を取り戻すため、そして地域の活性化のために、ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃、そして郵便局が地域コミュニティの核となることを切に望みます。</p>
544	<p>郵政民営化となり、郵便貯金、簡易保険、ローンや相続一般の金融機関並みのサービスの提供を期待しております。特に私たち地方にとっては、過疎化と高齢化が進み、農協や信金、信組の店舗が撤退している地域では、郵便局が生活の重要な金融機関であります。今の時代に、限度額1千万円では、民営化した意義がありません。上限を作るならせめて、5千万円くらいに上げていただきたく、意見を申し上げます。</p>
545	<ol style="list-style-type: none"> 1 郵便局長の立場から、限度額引き上げをおこなっていただければ、お客様の利便性が向上し便利になるとともに、限度額管理のうえで、いろいろとお客様にご迷惑にならなくなると思います。 2 郵便局のネットワークを活用したお客様に喜ばれるサービスを提供することによって企業価値を高め、全国隔々まで地域の活性化に貢献し、特に高齢者のためになる事業開発がますます必要になると思います。 3 現在のまま、お客様のための安心かつ安いサービス料金を、将来にわたり、なおかつ、ユニバーサルサービスを続けていかなくてはならないと思います。しかし、それをずっと維持していくには、消費税減税等や国の援助が必要だと思います。
546	<p>貯金と保険の限度額の引き上げをなんとしても実現してほしい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
547	貯金と保険の限度額の引き上げをなんとかしてでも実現してほしい。
548	郵便局が民営・分社化されて8年が経過しますが、一向に利便性が向上されたとは感じられません。その要因として、ゆうちょ銀行・かんぽ生命には限度額があり、利用したくても利用できない現状があります。郵便局は我々にとって身近な存在であり、親しみのある金融機関です。しかしながら、長く深く郵便局を利用していくにつれ限度額超過となってしまう、他の金融機関の利用を余儀なくされる現状があります。特に高齢者にとって、複数の金融機関を利用することは体力的にも困難なことであり、郵便局の利便性を向上してほしいとの町民の意見が多々寄せられています。郵便局の利便性を向上するために、まずは、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額の引き上げ、撤廃の早期実現を希望します。
549	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便利です。地方ではJA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで、頑張っただけで老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不慣れた制度になります。</p> <p>○郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。地方ではJA等が統廃合していくなか、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p> <p>○過疎地では独居の高齢者が増加しており歩いて行けるところにコンビニやスーパーなど日常生活に必要なものを購入する店舗がありません。自動車の利用も高齢のためまもなく不便な生活を強いられています。郵便局を活用して買い物や支障の定期的な訪問してくれる見守りサービスなどを提供してもらえよう要望します。</p>
550	<p>◎当局は、高崎市の北部に位置し、旧群馬町にある窓口局であります。 当局には、老若男女の多くのお客さまが来局されます。特に高齢者のお客さまから“郵便局は、どこにでもあって、親しみやすく使いやすい”とお褒めのお言葉をいただきます。でも、そのお褒めお言葉いただいたお客さまからいつも言われるのが、“郵便局は貯金をしたいのに、限度額オーバーで貯金が出来ないと断られることがあって、非常にそのような時は、不便でしょくない、だから限度額を是非引き上げてもっと貯金できるようにして、本当の利用しやすい郵便局になってもらいたい”とのご意見多くいただきます。 お客さまの強い要望でありますので、限度額を引き上げ、本当にお客さまが利用しやすい郵便局にしてほしい。</p> <p>◎高齢化社会への対応として、郵便局のネットワークを活用して見守りサービス等で地方公共団体と連携して地域の活性化をはかり地方創生に貢献したい。</p> <p>◎手数料に関する消費税がありますが、民営分社化に伴い生じたもので、以前であればひとつの組織体として経営していたことを考慮していただき、又、将来の経営状況等もどのようになるのか、わからないので、是非とも減免措置をお願いいたします。</p>
551	<p>農協や信金等が撤退した過疎地域に現在、どこの町にもある郵便局のゆうちょ銀行は金融機関として多くの人の便利な金融機関です。 しかし、制限が多すぎて本来の金融機関としての役割が半減されていて利便性に欠けます。 その中でも、預金の利用限度額があって将来設計の預金額としては預金上限額を上げる必要があると思います。 当面の生活資金、子育てに必要な中期資金、そして年金制度等の枯渇に伴う老後の生活安定等の準備資金としては3,000万円位の限度額を望みます。 今のゆうちょ銀行の限度額を超える金額については他の金融機関を利用すればよいのではと考えますが、地方では利用度合いの少ない金融機関は撤退して金融機関がありません。 近隣の金融機関を利用するには、運賃を払い時間をかけ、そして体力が必要となり高齢者には負担が多すぎます。 近くにある郵便局のゆうちょ銀行の預金上限額を増やしていただくことにより国民の利便性が向上します。 今国をあげて地方創生計画に高齢者の地方分散等、退職後の再就職可能時期の人を地方移住してもらい地域で活躍後老後を地方で過ごすとのことのように、その地域に生活に必要な金融機関、病気に備えた生保機関、そして都会に住む子供、孫や友達との絆の連絡や地方の物産を送る手段のないところに住もうとする人は少ないと思います。 そんな中で、現在も郵便・貯金・保険と三分野を一店舗で取り扱っている郵便局の利便性を向上させて地方創生計画推進の一助としてはいかがでしょうか。 無論、かんぽ生命についても加入した保険を全国の郵便局で継続して利用できる利点があり、成年時に設計を立てた保障プランを長く継続できる保障制度も上限額が1,000万円と低く若年層の働き盛りの保障としては少なすぎ、やはり3,000万円位に引き上げ、けが等の入院保障の損保を充実させ働き盛りの若い世代から将来を考えたライフプラン設計ができる上限額3,000万円を希望します。 全国どこにでもある郵便局が地域活性化のものとなるライフプランの一助を担う貯金・保険の上限額をあげて取り扱うことにより、地方創生の地方でも便利で安定した生活拠点の金融機関等があり、高齢期でも自分の足で歩き預貯金等を自己管理して安心できる生活基盤ができると思いゆうちょ・かんぽの上限額のアップすることを提案させていただきました。</p>
552	<p>○ 私の住む町は山間部に位置し、典型的な過疎の町であり高齢化率も56%を越え1人暮らし高齢者割合も人口の16%にもなり、あらゆる日常生活に不便をしいられています。 ○ ゆうちょ・かんぽの限度額引上げ、撤廃を希望する。 ○ 上記のように人口の半分が年金生活者と言える町であるが、郵便局以外の金融機関は数十キロ離れた位置に集中し、(隣接する村には農協以外の金融機関はなし。)限度額を超えた高齢の郵便局利用者にとっては、他の金融機関へ行くのに公共のバス利用で一日を費やしてしまう。限度額引上げは福祉向上のひとつと考える。 ○ この様な地域に住んでいると、以前(民営化前)は、郵便局の職員をみると安心したものだ、便利になるはずの民営化以降、利用者が郵便局に望む身近なサービスが次々と廃止され他の金融機関や宅配業者と変わりなくなりました。地域に根づいた安心・安全・便利な地域の拠点となるのが郵便局の最大の商品と感ずるので、新商品の一日も早い発売を望みます。 日本全国過疎と少子化・高齢化に悩んでいますが、全国津々浦々に広がる郵便局網は何か出来るような気がします。</p>
553	<p>私は、数年前に郵便局長を退職しましたが、現役のころも、そして現在も、ゆうちょ、かんぽの限度額を撤廃すべきであると思っています。 限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでおり、年金等の受給指定金融機関が都市部でも身近になっている現状があります。 年金を受け取るたびに限度額オーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても出来ない不便さを早く解消すべきです。 そして、高齢になると、郵便局に向かうこともままならなくなる事も考えられ、民営化前のように外務員による金融サービスを展開して欲しいと思っています。 また、ゆうちょ銀行、かんぽ生命から日本郵便に支払われる手数料に消費税が毎年約800億円が支払われている等、現役局長等から聞き及んでいます。内部取引であれば非課税ですが、これは国の国策により分社化したことにより発生した負担であり、上場を成功させ今後の経営の安定を図るためにも是非減免すべきだと思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
554	<p>①郵便局をもっと使いやすく 最近の報道で貯金限度額の見直しが話題となっていた。国営ではなくて自由度が増すのなら、限度額を撤廃し、利用者が利用しやすいようにしていただきたい。なぜなら、過疎地域では郵便局しか金融機関がない地域もある。限度額があると遠くまで預けに行かなくてはならないことになるからです。 貯金も保険も限度額をなくしてユニバーサル維持を図っていただきたい。</p> <p>②民営化のメリットは?? 国営の時期と比べて営業意識が強まってきている。少ない社員数でよく頑張っていると思う。しかし、民営化を推し進めた小泉内閣がバラ色のごとく言っていたメリットは何だったのだろうと思う。実感できるメリットを示してほしい。</p>
555	<p>私のふるさと「長崎県小値賀町」は離島でもあり高齢化・過疎化の進んだ地域です。このような地域では郵便局の存在はたいへん大きなものとなっています。 公共の機関で一番親しみがあり全国どこでも利用できる郵便局は地方に住む高齢者の支えとなっています。金融機関も少ない地方においては退職金などを不便で馴染みの無い他金融機関振り分けて預金しなければなりません。また、将来に向け便利な郵便局に預金をまとめようにも限度額があるため出来ないということをよく耳にします。 報道等によると「日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぽ生命」が今年中に株式を上場することです。これにより民営化がさらに進むにもかかわらず限度額があるのは理解できません。 郵便局は地域のよりどころであり、無くてはならないものです。限度額撤廃により利便性をさらに向上させることで、より一層地域社会に貢献する存在となり私たちの生活をサポートしてくれるものと考えます。利便性の向上のため是非とも「ゆうちょ・かんぽ」の限度額を撤廃することと利便性の高い金融サービスを展開されることを望みます。</p>
556	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃について 19年10月に民営化されて久しいが、お客さまから見て「郵便局は、大きく変わったな、お客さま目線で仕事しているな、良くなったな」とはたして感じてもらえているのか不安に思っています。 その大きな理由の一つ、ゆうちょ・かんぽの限度額が民営化後、民間会社となった現在も旧態以前のまま全く放置されているという状況です。上限があるためこの厳しい世の中、少しでも運用するためには、他金融機関を利用しなければならなかったり、高齢者の方には四方の金融機関を歩きまわらなくてはならない等大きな負担となっています。 郵便局サイドから考えてみても、法人税、日本郵便(株)会社に支払われる手数料の消費税等の負担が大きく、中でも手数料の負担は、民営分社化という政府の政策上発生している税負担と考えていますので、これらの支払の減免を考えいただくことはもちろんですが、気持ちよく税金を支払うための利益を得るため、また運用できる資金を更に集められるようにするため、ゆうちょ・かんぽの限度額は撤廃していただきたい。</p>
557	<p>私は、日頃より郵便局を見直して安心な金融機関としてよく利用させていただいています。年齢が高齢なこともあり金融機関との付き合いは類わしさもあり1つで十分に思っています。ほとんどの手続きは郵便局を利用していますが、信用もあり、社員も感じが良いのでお任せしています。ただ、貯金だけがいつも不便を感じています。老後の資金として少なからずそれなりに持ち合わせありますが、郵便局では、1000万が限度となっています。それ以上は、自ずと他の金融機関に頼らざるを得ないことが現実です。他の金融機関ですとなじみも薄く不便を感じざるを得ません。新聞紙上でも賑わしているように貯金の限度額をせめて2000万か3000万に引き上げできたら都合がよいと常々思っております。</p>
558	<p>市川曾谷第三自治会の地区環境は、近年多分に漏れず高齢化が進み年金受給者が増えています。そのような状況の中、人口率の割には金融機関が少なく年金等の受取りは市内の中心までバスで行く術となっていて、非常に不便を来しています。また、振り込み詐欺も多発していて、現金を自宅に置くことは危険であります。 このことから、地区内には郵便局が2局あり、郵便局の預入額が増えればそのような状況も回避できるのではないかと思います。 郵政も民営化したのだから、是非とも他の金融機関と同様な預入額にしていきたい。 今後地域活性化の観点からも、是非とも郵便局との関係を密にして、この地域を盛り上げて行きたいと思います。</p>
559	<p>〇お客さまからご意見をいただいておりますので申し上げます。 民間企業となっているのに、預入限度額が1000万円というのはどのような理由からなのでしょう。はっきりとした理由がわからない。 利息分だけで限度額がオーバーしたという事で郵便局から度々連絡があり、その度に少額でもわざわざ郵便局に行って払戻しをしなければならないのは、誠に面倒である。 以上のようなお客さまからの声が多く、預入限度額を引き上げを強く希望します。</p> <p>〇現在グループ内各社(かんぽ生命、ゆうちょ銀行)における新規事業については、認可制となっている。一方、郵便・貯金・保険は、それぞれユニバーサルサービスの義務を負っている。「特命委員会」でも議論されている企業価値向上へ向けた内容を実現しなければ、ユニバーサルサービスを継続させる事について無理が生じてしまう。新規事業の認可制について、届出制とし、国民のために、企業価値向上を図るべきである。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
560	<p>郵便局を民営化すれば使い勝手が良くなると、当時の政府は強引な手法を用いて民営化を断行いたしました。私たち国民にとって使い勝手が便利に良くなればと期待をいたしたところですが、実際はどうでしょう。事業経営経費の軽減化による物流システムの立ち後れからの郵便サービスの低下、郵便振替料金や為替料金の値上げをはじめ、諸事務の取扱に至っては複雑煩瑣になっただけで利便性の向上と目新しい事業の改善は全く見られません。待ち時間だけが大幅に増え顧客泣かせの現状です。郵政民営化委員会でいろいろ検討されていると聞きました。進展する現下の経済生活環境の整備、社会構造の一大変革に伴う少子化問題や増え続ける高齢者に対する社会福祉向上対策等を図るためにも、私たちの身近な郵便局事業の在り方について、真に使い勝手の良いものにしていただきたいと存じます。切に要望いたします。</p> <p>まず、郵便貯金の預入限度額及び簡易保険の保障限度額の撤廃を要望いたします。私は夫とともに新興住宅地で、細々と暮らしがやっとの年金生活者です。自分たちが考えても見なかった長寿社会の到来とあって、これからの先の生活がとても心配です。既に会社を退職し、長期にわたってやっとのことで貯めた貯金と退職金を取り崩しながらの年金生活です。加えてこれから年を越すごとに体の身動きも心配です。さらに生活範囲も狭まっており、いつまで元気で複数の金融機関を回れる状態とは思えません。心配ごとばかりの最近です。</p> <p>こんな時、気取らず気軽に会話ができ、しかもいつも私たち高齢者を親切に優しく迎えてくれる近くの郵便局一カ所で、お金の出し入れを済ませることができれば、まだまだ頑張れる気がいたします。身動きのままならぬ私たちに、大切な資産を分散せずに済むことにもなり、安心安全な気持ちになって心配ごとが大いに減少いたします。避けては通れない我が国高齢者の社会福祉生活を、もっともっと向上させるためにも郵便貯金の預入限度額及び簡易保険の保障限度額を即座に撤廃することを断固として要望いたします。</p> <p>さらに郵便局は年金受給者の私たち高齢者にとって定期的に顔を合わせる交流の場となっています。お互いに懐かしい友人知人と会って近況等を話し合うことができ、一時的にも生氣を取り戻すことのできる最良の場となっています。</p> <p>そんな折り、郵便局の窓口で本当に頑張っている職員さん達の状況が窺えます。郵便切手や物販販売、郵便貯金、簡易保険、振替・為替等による送金あるいは受領、国・都道府県・市町村の税金収納、年金等の支払等多種多様の仕事を取扱っています。少人数の職員さんだけでよくあれだけ多量の仕事をこなせると感心をしています。それなのに経営状態が不十分と言われ、本当に可哀想な感じがいたします。少人数なのに多種多様の業務と仕事をこなしており、職員一人あたりの収益性と仕事の効率性が高いものと思います。それなのに何故そう言う結果が起きるのでしょうか。納得合点がいきません。</p> <p>国営当時の保護保証を削がれた現在においても、旧来依然として見直しの無いままの規制を受け、自由な販売競争を阻まれているのではないのでしょうか。郵便局の仕事にはどの業務についても同業他社があり、販売競争が激しいと聞いています。現状のままでは独り立ちはできません。民営化の現在、これまでの規制を見直し、すべて撤廃してどの業種も同じ土俵で業務を展開するのは当然です。</p> <p>国、政府等からの必要な措置 収益性の高い新規業務の認可と許可 融資の取扱開始 新種保険の販売 自転車保険の販売 明らかに不採算地域での郵便局配置に対する支援対策 山間僻地、過疎地、離島小島災害被災地等</p> <p>民間事業者甘い規制 不自然に感じるものとして 宅配業者では禁止されているカタログに見せかけた手紙書類の配達。 貴重品レジスター扱いにした手紙書類の配達 手紙信書を挿入された物品の配達 暗黙の政府保証があると言う誤った認識と誤解からの金融業務の取扱規制</p>
561	<p>1. ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃について 私は、郵便局長として勤務しておりました。退職後に郵便局にて、退職金を定額貯金や定期貯金に預けようとしてもゆうちょ銀行口座が1,000万円の限度額により、郵便局以外の金融機関を利用せざるを得ない状況で、非常に不便に感じております。郵便局長時代も、ご利用のお客様でも親からの相続金で1,000万円の限度額となり、自らの貯金は、利子の付かない口座への入金を余儀なくされております。かんぽ保険も同様で、民間生保と同等に限度額をできれば加入限度額を1,000万円から見直しにより、一家のご主人がかんぽの生命保険で十分な保障が得られるように見直しをしていただきたい。</p> <p>2. 渉外要員および郵便配達について 郵政民営化後、郵政三事業が郵便・貯金・保険と事業分割されてしまい。私が、局長であった頃の三事業一体の経営が分断されてしまいました。渉外（営業）員および、郵便配達業務担当者も業務毎に分かれ、総合担務も厳しいでしょうが、貯金・保険をお願いしたくも担当外だから、こちらの部署に連絡してくださいと素っ気無い対応をされた事もあります。郵政事業の一体性は、国営・公社の時代は、保たれておりました。今から元に戻すことはできないでしょうから、せめて郵便・貯金・保険その他の郵政事業ネットワークがお客様にとって、サービスを受けやすい・分かりやすい事業運営をお願いします。</p>
562	<p>私は、郵便局業務に関係する者ですが、郵便局は住宅街に立地しており、新旧住宅が混在しております。利用者の年齢層は若い方より高齢者が多く、地域に住んで長い住民がほとんどです。また、世帯の多くはご夫婦あるいは一人住まいであります。お客様が窓口にお見えになってよく耳にすることが、郵便局は近い所にあり、社員の信用もおけるので貯金に関して全額積みたのだけれど限度額1000万円までなので、他行に分けるしかないとの内容であります。</p> <p>これから年齢を重ねると益々自宅から遠い銀行との取引も大変になり、郵便局だけですべて済むようにしたいので限度額を引き上げていただきたいと話を高齢者の多くの方から要望がでております。このように限度額の関係だけで、他行を無理に利用してお客様にとって大変不便に思われておりますので限度額1000万円の引き上げを切にお願い致します。</p> <p>これから日本は益々高齢化が進み世帯も夫婦二人、一人住まいが進むことは間違いないことです。このような生活環境の下、益々郵便局の存在はお客様の利便性の面から貢献できるものと思われれます。地域に根差し、自治体とも深く連携を図り地域一体となって、高齢化社会の課題に前向きに取り組むことが郵便局の使命であると思います。24000の郵便局のネットワークを利活用しトータルサポート企業として地域に貢献していきたいと考えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
563	<p>私は、鑄物の町として知られる埼玉県蕨市の川口市に住んでいる郵政関係者です。昭和57年から平成23年まで郵便局長（旧特定局長）をしていました。4年前に定年により退職し、今は、現職時に引き続いて町会や氏子会の役員、また、老人会の一員として活動し、地域のみなさんとのおふれあいを大事にしながら生活しております。</p> <p>現職を離れましたので今は地域の皆さんに郵便局のことでお願いをしたり、商品をおすすめしたりするようなことはありませんが、今もって「局長」とか「局長さん」と呼ばれることも多く、地域の会合等では時々郵便局のことも話題になります。</p> <p>その中でよく出る話は、民営化されたあとの郵便局の対応のことです。対応といっても社員の態度やサービスのことでありません。制度や取り扱いに関することです。「よく知っている馴染みのお客様に本人の証明書をだせとは何事か」、「手続きが面倒になって窓口での待ち時間も長くなった」などのお叱りを受けることが少ないです。お客様の方でも慣れてきたのか今は表向きの不満はあまり出ていないようですが、煩わしく思っているお客様は少なくないようです。</p> <p>犯罪や不正の防止のための措置であることは理解できますが、利用者の立場や利便性を考えたら、もっとベターな方法があったのではないかと考えています。民営化が利用者本位にすすめられていないと感じる一例です。</p> <p>「民営化してどう変わったの？」という質問もよく受けます。お客様から見てもどこが変わったかわからないということは、少なくとも「良くなった」とは感じていないことではないでしょうか。</p> <p>4分社化によって内部事務が煩雑化し、お客様の利便性も低下したせいか、サービスがよくなったという声はほとんど聞きません。</p> <p>郵便局に対するイメージはどうでしょうか。窓口の対応等に関しては、郵便局は昔から金融機関のなかで一番評判がよかったし、我々もそのための努力を続けてきました。郵便局は親切で温かみがある、アットホームな雰囲気がいい、気軽に利用できる、などの感じを抱く人は多いと思います。それは郵便局のアイデンティティーであり、ブランド力でもありました。民意化以降も変わっていないと思います。変わっていないから「サービスが良くなった」という印象がないのだと思います。前が悪かったらたぶん「民営化してよかった」と言われるでしょう。我々のうぬぼれでしょうか。</p> <p>民営化には当然いろいろな改革が伴います。しかし、これまでお客様に評価されてきた郵便局の良さは変えてほしくはありません。「変えなければならないこと」はたくさんあると思います。しかし、「変えてはいけないもの」もあり、両者の峻別はこれからもしっかりとやってほしいと思います。</p> <p>郵政民営化以後、少しも変わっていないことで我々が残念に思っていることに「ゆうちょ」と「かんぽ」の限度額の問題があります。</p> <p>例えばゆうちょの限度額。私が現職局長のころ、限度額は1千万円（今も同じ）でそれを超えそうなお客様は少なからずいました。しかし、いわゆる資産家といわれるような人は稀であり、ほとんどの人は職人さんやサラリーマン、町工場の主、商店の経営者などで、毎月、節約を心掛けながらコツコツと貯金をして蓄えた人が大半でした。貯金の目的は老後の生活資金にという人がほとんどでしたが、1千万円という限度額については、たくさん年金受給が見込まれる人はともかく、長寿化した老後の人生を賄うのには心細い額であり、なぜもっと積めないのかという要望をたくさん受けました。超える分はほかの金融機関をご利用いただくしか手はありませんが、郵便局が好きでいつもご利用いただいている大事なお客様をほかの金融機関に誘導するのは真に忍びないことでした。</p> <p>民営化後のゆうちょ、かんぽについては、「暗黙の政府保証」があるとして限度額の見直しに反対する意見もあるようですが、私が局長をしていた時の経験では国営の時代を含めて「政府保証があって安心」などと言うお客様はほとんどいませんでした。そう思う人もいたと思いますが、やはり、ほかの面で郵便局の良さが気に入ってご利用された方が多いものと確信しております。</p> <p>局のエリアには信用金庫が3店と農協（JAバンク）が1店あります。それぞれ良さがあって固定的な利用者も多いようです。金融機関を選ぶのはお客様の自由です。私は、互いの立場や役割を尊重しながら共存共栄の精神でやってきました。</p> <p>郵政グループには、企業として「利益の最大化」が求められる一方、ユニバーサルサービスの義務付けにより、地域の活性化や高齢者対策など公共的・公益的な役割も期待されています。「民なれど公の魂忘れるなかれ」…これは我々が民営化後も持ち続けたいと思う郵政事業の理念です。</p> <p>最後に限度額見直しについての希望です。限度額が今のままで据え置かれたら、せつかく株式が上場されても郵便グループ各社の経営は極めて厳しい状況に陥り、明るい未来は見えてきません。ひいては、お客様、そして国民の皆様にご不便と不利益を与えることになるのではないのでしょうか。平成16年9月10日に閣議決定された「郵政民営化の基本方針について」に示されているとおり、経営の自由度の拡大を図ることは、良質で多様なサービスが安い料金で提供することを可能とし、国民の利便性を最大限に向上させることにつながります。郵政民営化の推進にあたっては、まず、何よりもお客様第一、利用者本位の視点からすすめていただくよう切に望みます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
564	<p>郵政民営化委員会に是非とも早急にお取組みお願いしたいことは、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の利用限度額については、最優先課題として一刻も早く限度額の撤廃、もしくは段階的な上限枠の緩和をお願いしたいと思います。郵便局は、民営化され他の金融機関と同じ土壌にありながら、上限額があるがゆえに郵便局を利用したくてもできないケースが多々発生してきています。郵便局が民営化されてから、はや8年。他の民間銀行と同じく、大口定期預金、投資信託、外貨預金であるとか、また各種ローンの取扱ができるようにお客様も解釈されていました。保険も同様に、他の保険会社のような保障額の大きな保険商品であるとか、多種にわたる保険商品がラインナップに加わるものと思われていました。ところが現実はどうでしょう。金融商品においてはほとんど変化がありません。やっと新学資保険ができたくらいです。お客様はもっと変わる・便利になると期待されていました。しかしながら、お客様対応においては非常に好評価を得られるようになりましたが、本人確認法、個人情報保護法等により貯金の引出、送金、等金融取引が非常に厳格化され、「郵便局からお金を引き出すのは難しく、手間がかかる。」また、郵便局で取扱う金融商品においては魅力が乏しく、特に定期貯金においては民間の金融機関との金利差が大きく、お客様から「何故郵便局はこんなに金利が低いのか」とお叱りを受けてばかりです。郵便局を利用するお客様は、高齢の方が多く、自宅の近くにある郵便局を利用したいのに、定期貯金・普通預金をあわせると限度額を超え、年金入金日に毎回超えた金額を引出し、他の金融機関に移し替えている方もおられます。</p> <p>自民党の提言では、「企業価値の向上」、及び「郵便局ネットワークと地方創生」が限度額に並ぶ重要事項として項目建てされています。郵便局の企業価値を高めるにはどうすればよいのでしょうか。前述のようにお客様にとって魅力ある商品開発できる自主性を郵便局にも与えることに他ならないと私は考えます。手数料収入で利益を確保する郵便局としては、高手数料・高収益商品を手掛けていき、安定的に企業収益を確保できる企業体質をいち早く確立することが不可欠です。</p> <p>また、いまある郵便局ネットワークを生かして、地域の企業と提携し、ふるさとの新たな事業・ビジネスチャンス地域の人々とともに創生していくことこそが、郵便局が全国津々浦々に存在し、地域のお客様と、ともに助け合い、支え合いながら、お互いが発展しあうことこそが郵便局が存在する意義であると考えます。</p> <p>そして、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命から日本郵政に支払われる1兆円規模の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及びます。消費税が10%になると1000億円にもなります。内部取引であれば非課税であるのに、国策により分社化したことにより発生した費用であることから、これからの経営状況を鑑みて是非ともこの消費税については減免策を講じていただきたいと思えます。</p> <p>最後になりましたが、2014年の衆院選における自民党の政権公約の中にも、限度額の見直しを検討することも盛り込まれています。どうかこの公約をしっかりと果たし、さらなる郵政事業の発展にご尽力くださいますようお願い申し上げます。</p>
565	<p>全国津々浦々にある郵便局は、地域に深く根を下ろし国民・利用者からの信頼を集めている。特に、民間の金融機関のない山間・島しょ部において、ゆうちょ・かんぽの限度額が1,000万ではあまりにも少なすぎ、利用者は大変不便な思いをしている。農協も統合して地元がない場合が多く、退職金や年金を、わざわざバスやタクシーを乗り継いで遠くの銀行や農協などの民間金融機関に取りに行かないといけない。郵便局なら歩いて取りに行けるし、作業着のまま行ける親しみやすさがある。限度額の引き上げ・撤廃をぜひ実施し、併せて運用にかかわる部分についての補助施策の検討も考慮していただきながら、ユニバーサルサービスの維持と共に、地域の利用者のみならずにとって便利に活用できるような仕組みを構築していただきたい。</p> <p>また、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は、毎年800億円にも及んでいる。消費税が10%に引き上げられると1,000億円になる。内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したために発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非とも減免をお願いしたい。</p>
566	<p>1. ゆうちょ、かんぽの限度額上げを、撤廃を希望する。</p> <p>最近の新聞報道によると日本郵政が今秋株式上場によるゆうちょ、かんぽの限度額上げ計画が見られますが、それに反発する金融業界の壁があるとの事ですが以前と違い民営化、株式会社としての業務ですので利益を追求し他の金融会社との同様な体系の中で業務遂行は当然と考えます。金融会社の多くは「国の後ろ盾がある」「他の金融機関からの預け替えがある」等つまり干渉をしているようですが、その前に自社製品の販売、開発に力を入れるべきでしょう。私の友人も「郵便局は民営化されたのにいつまで限度額にこだわるのか」と言っています。又、かんぽも万一の時、1千万円ではご遺族の保障には必ずしも十分でなく、同時の引上げをすべきだと思います。</p> <p>2. 希望する理由</p> <p>(1) 郵便局は民営化になって制度が良くなると言われたが限度額は昔のまま。職員の対応は良くなったが制度面は良くなっていないのではないのか。</p> <p>(2) 郵便局は地域の中で、安心、安全、交流の場であり全国津々浦々になくってはならない存在であってほしい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
567	<p>郵政民営化がスタートして7年が経過しました。郵便・貯金・保険が一体であった国、公社時代から比べて利用者の立場から便利になった、良くなったと言えるかどうかはなはだ疑問です。しかし、元に戻ることは無いでしょうから以下の点について、郵政民営化委員会で取り上げていただき、これからの改革・改善をお願いします。</p> <p>今年秋には日本郵政とゆうちょ銀行、かんぽ生命の株式が上場され、上場企業として歩み始めることとなります。当然、新たな株主が登場することになりますが、株式の購入について日本国民は当然のこと、海外の投資家にも門戸は開かれています。</p> <p>そこで危惧されるのは、海外の投資家は日本の郵便制度が130年間果たしてきた役割や、地域のユニバーサルサービスを守るための最後のネットワークとしての役割が理解されるのかと言うことです。現在、日本郵政の株式についてはすべて政府が保有しており、上場後も3分の1は保有するためそういった心配はないだろうと言われていますが、利用者にとってみればその危惧は解消されておりません。海外の郵便事業においては民営化と同時に、多くの郵便局が無くなったと聞いております。海外の投資家はそれが当然と判断し株主総会等で求めてくるのではないかと考えます。これまでのネットワークを維持しようとするればそのコストがかかるのは当然です。やはり、国としてしっかりとした支援策を示すべきだと考えます。</p> <p>四国のような過疎地においては自治体統合が進んでおり、地域のコミュニティの場が減少しています。そして少子高齢化が進み、70歳以上の高齢者のみの集落が増えております。私はまだかろうじて車を運転することが出来ますが、それもできなくなれば日常生活にも支障が出ることを想定しています。</p> <p>いま、政府においても「地方創生」ということを重要な政策として検討されております。平成の大合併により町村の過疎地帯で行政機関の出先である役場が無くなっている中で、全国24,000有余の郵便局が「住民票等の交付」など代替サービスを拡大し、地方自治体からも手数料収入を負担いただくことを進めるべきと考えます。併せて少子高齢化社会の中で、郵便局員による「みまもりサービス」は一部で先行していますが、早期に全国的に拡大していくべきです。当然サービスに対する対価は「有料制度」で良いと思います。地方自治体負担か受益者の個人負担とするかは十分に検討願います。また、一部で進めている「生活物資のお届けサービス」も更に取り扱いを拡大し、「みまもりサービス」とも連携していくべきです。</p> <p>また、ユニバーサルサービスの維持が郵政グループの収入だけではできないとするならば、国としても一定の支援策を考えるべきではないかと思えます。民営化をし、上場企業として独立して収益を出さないと言っても、新規事業には制約がかかっているし、グループ内での手数料のやり取りにも消費税がかかっているという状況、そして、ゆうちょやかんぽには限度額が課せられたままとなっています。これでは、いくら郵便局の皆さんに頑張ってもらって収益を挙げて、ユニバーサルサービスを守って、株式配当もして、働く皆さんの雇用を確保しようとしても無理なのではないでしょうか。</p> <p>例えば限度額の関係ですが、ゆうちょは1000万円となっていますが、私たちはリスクが大きな商品よりも、安心して預けることが出来るのが優先と考えております。しかし、1000万円では退職金も全額預けることが出来ません。年金も大きく引き下げられている昨今、安心して老後の生活、急な出費への対応などを考えると、1000万円では不十分だと思います。かんぽも同様で今の時代に1000万円の限度額がはたして利用者のニーズに沿っているのでしょうか。是非限度額の撤廃をお願いしたいと思います。</p> <p>また、ゆうちょ銀行に貸付制度が無いことも、利用者にとっては不満があるところです。個人への「住宅貸付」や「小額ローン」への参入や、かんぽ生命の資金と併せて、今、あらゆる自治体がインフラ整備の予算が無いということ、非常に苦勞していることから「地方自治体貸付制度」を創設することも考えないといけないと思います。是非、国としても郵政グループへの何らかの支援策を打ち出すか、上場規模に係らず規制を早めに取り除き、新規サービスをやりやすくすることが必要なのではないかと感じております。</p> <p>不動産活用に関しても、東京中央郵便局の「KITTE」と同様に、全国の中央郵便局や都市部の立地条件の良い場所が老朽化している郵便局施設を再開発し、高層ビル化して複合施設として収益をあげていく必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>更に、郵政グループの決算報告を見てみると、民営化見直しにより郵便事業会社と郵便局会社が統合し日本郵便となりましたが、財政は旧来のままとなっております。名実ともに一つの会社として運営していくべきです。</p> <p>東日本大震災の教訓から、四国は東南海・南海地震が発生した時には大きな被害が生じることが、研究者の皆さんから報告されております。田舎には大きな建物が無く自治体も一定の避難施設の建設などを行っています。予算の関係からか思うように進んでいないと感じております。</p> <p>そこで、郵便局が地域の防災拠点としての役割を担ってもらえないかと言うことです。例えば高台の郵便局に防災無線を置いてもらうこととか、3階以上の建物には避難所指定をしたり、自治体に手数料を払っていただいて防災グッズ、災害時の必要物資を備蓄しておくことも一つの方策ではないのでしょうか。是非、検討いただくようお願いいたします。</p> <p>郵便配達について言えば、郵便局は毎日毎日、日本全国あまねく配達業務をしています。先般、大きな郵便物の市場開放的なことが実施されたと聞きました。民営化してユニバーサルサービスを確保している郵便局と、一方で儲かるところだけ、儲かるものだけ取り扱うということが拡大していけば、これもまた郵便局の経営を圧迫し、私たちが期待するようなサービスにも支障をきたすのではないかと危惧しております。これ以上の市場開放は開題があると思いますので、政府としても検討すべきではないかと思えます。また、子供たちの手紙文化の醸成ということも一方では必要な取り組みではないのでしょうか。今ではスマートフォンなどにより手軽にメッセージは送れますが、果たして自らの表現力、受け取る側の気持ちを考える力は醸成されるのでしょうか。そういったことも教育の一環として取り入れてもらい、手紙ユーザーを増やすことも大切と考えます。</p> <p>私達利用者の立場から見ても、郵便局の社員の皆さんはよく頑張っていると思います。日々の業務に邁進しユニバーサルサービスという公共性と上場会社という企業性との2面制を両立していかなければなりません。最近のニュースで上場大手の東芝の不正経理問題が大きく報道されております。不正経理に至った大きな原因として、現場の声に耳を傾けず経営トップの「必ず黒字化しろ」という非常に厳しい叱責があったとしております。</p> <p>郵政グループにおいては過去に日本通運との小包部門を統合したことが大きな混乱を招き、結果として郵便局ブランドの信用失墜、経営の圧迫、働く社員の皆さんの処遇ダウンがあったと聞いております。今回もオーストラリアのトール社の買収ということがニュースにもなっていました。上場企業として今後様々な企業との提携や子会社化があるだろうと思えますが、経営陣は現場の皆さんの声にしっかりと耳を傾け、的確な判断のもと、民営化法に基づく経営に責任を持ち、これまでの「いつでも、どこでも気軽に利用できる」郵便局の良さを無くすようなことにはならないよう切にお願いするところです。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
570	<p>○預入額 過疎地においては銀行等の金融機関の撤退が進んでおり、地域に金融機関が郵便局だけという地域も多く存在します。退職を迎え退職金等を受け取っても地域の金融機関に限度額の関係ですべてを預けることができないのが現状です。また高齢であるが遠方の金融機関に交通機関を利用して手続きを行わなければならないことは利便性の点からも大変だと思います。日本はどの国も経験したことのない速いスピードで高齢化が進んでいます。現状の預入額では前述のように地域以外の金融機関を利用しなければならず、また高齢でそこまで行けない方が増えてくると思います。</p> <p>○郵便局のサービス維持 郵便局は民営化後も全国でのサービスを行っていると考えています。このことは地域の私たちにとってはいろいろな意味で安心・安全な金融機関が身近に存在し、利便性の面においても良いことです。また近頃は高齢者に対しても取組みをいっておられていると聞いています。郵便局が全国でのサービスを維持して、健全な経営を行っていくためにもゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げは必要なことだと思います。</p> <p>これらのことからゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げを要望します。</p>
571	<p>大都市近郊の我が市でも、高齢者の独り暮らしが増加しています。平成20年には、徘徊高齢者協力を市内37局の郵便局にもお願いし、また、防災時等の協力依頼も現在進めているところです。郵便局は親しみやすく、地域の住民からの信頼も厚い金融機関として、市内にはなくてはならない存在です。今般の郵便貯金・簡易保険の限度額引き上げの問題では、是非とも実施頂けるよう強く要望いたします。市内では、農協、銀行、信金の店舗の減少で郵便局をよりどころとしている住民が多く存在します。また、株式市場の話もあり、市内の郵便局はどうなるのか、との住民の不安も聞いております。吹田市として、まだまだ郵便局に行政の手助けを要望する現状から、その経営基盤の強化と地域住民へのサービス向上のため、少なくとも限度額の引き上げは最低必要との見地から、ここに意見を申し述べます。</p>
572	<p>消費税の減免措置について、ゆうちょ、かんぽ委託手数料にかかる消費税はこの5年間を見ても毎年800億円近く納付し、本業の利益確保に奮闘している中大きな負担となっている。これは本来必要でないものなので早急に消費税の減免措置を対策いただきたい。法人税や預金保険料、生命保険契約者保護機構負担金も多額を納付し国を支えている。また、国債購入で国の財政も支えている。ユニバーサルコストも当社で負担しているが、全国の拠点の維持のためにも内部留保を増やすべきだがコスト増で逆行している上、同サービスを提供する他社との整合性が確保されていない。この分野での郵政グループの貢献度を評価されておらず見直しが必要と考える。</p> <p>限度額については、お客様に預入を求めるが入れすぎると出すようにお願いしなければならないというお客様満足不在の状態が続いており、また実際に限度額を超えたお客様は他の銀行と分けて通帳を管理するなどの不便を被っているなど、サービスに大きな矛盾を抱えている。銀行との共存共栄の意識で地域に貢献することが望ましい。</p> <p>地方創生では、地域の拠点として他の組織にない存在価値があると考え。公の精神と付随する機能、そして民営化によるサービスの提供が合わさった、他にあまり類のない組織であるので、利用価値を高めるために行政との連携や新しいサービスを構築し地域の体制に組み込むべきである。この先数十年後には人口も増えると予想されている。必ず郵便局のインフラが必要となり、このままでは郵便局をうまく機能させられない。将来の日本を考え、先見性をもって地域の安全安心や発展のため、更なる郵便局機能の充実、体制整備が必要と考える。</p>
573	<p>平成19年10月の民営化から既に7年9ヶ月が経過しました。私たちの住む新上五島町は、過疎化と高齢化が一気に進み、独居老人世帯が急激に増え、今までの安心・安全な地域から将来への不安が著しく高まった状況にあります。</p> <p>そういう中において郵便局は今も地域の拠点として、地域社会のランドマーク的役割を果たしています。私たち住民にとっては安心の拠り所であり、何よりも地域発展に欠かせない重要なポイントとなります。</p> <p>一方で民営化前のようなサービスは減少し、僅かなお金を下ろすため車を雇い、近くの郵便局まで出向いているのが現状です。それでもまだ郵便局が全国あまねく公平なサービスを提供し、郵便局ネットワークを維持していただいている状況にあるからこそ、私たちの生活が成り立っているのです。もし、このネットワークの維持が困難になったら、私たちの地域はどのようになるのでしょうか。今まで以上に過疎化は進み、安心してこの地に留まることすらも難しくなって来ます。</p> <p>私たちにとっては、たとえ遠く離れていても家族とのコミュニケーションが手近に図れること、長年にわたり頑張った証として残った貯金や年金等が、いつも自分の管理下にあること等が何よりも不安払拭になります。上限額があるが故に郵便局を利用したくても利用できない、預金先を分離・又は上限の無い金融機関を選択せざるを得ない状況にあります。上記に述べたように、更に遠くの町まで人の手を借りながら赴くことになりませ。高齢者になればなるほど不安と負担が高まります。</p> <p>今、郵便貯金やかんぽ生命保険の限度額が審議されています。同じ民間企業でありながら、一方は限度額に制限がない、郵便局は現段階では1千万の限度額あり、この差は何故でしょうか。郵便局も民間企業ゆえに手数料収入に係る莫大な消費税を納付しているとお聞きします。ならば郵便局も他行と同じように限度額撤廃をすべきではないでしょうか。郵便局に今まで以上のサービスを提供していただくためには、少なくとも限度額撤廃は最優先課題だと思います。</p> <p>私たちの多くの地域では、銀行、農協や漁協の信用部も撤退している状況にあります。郵便局のユニバーサルサービスの提供は、私たちには何よりも心強いものです。民営化前の外務員による金融サービスや見守りサービスの充実、自治体との業務提携、安心・安全のための地域防災活動との連携等、郵便局を地域の拠点として活用できる体制を更に強化し、郵便局のネットワークを維持し、安心して暮らせるように地方創生に郵便局を活用させていただきたく存じます。</p> <p>これからの郵政民営化の推進に係る審議において、地方の声を是非聞いていただきたい。地域活性化のためには郵便局は絶対に存続させなければならない最後の砦です。安心して暮らすためには郵便局は不可欠でありますので、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
574	<p>1. 郵政資金の地域還流としての地方創生への活用について 当まんのう町は、農業を主体とした中山間地を有する3町が合併した人口2万人弱の町であり、大企業や大きな商業施設もなく、高齢化の進む過疎エリアを多く抱えています。現在、“地方創生”との名目で全国の自治体で各種検討が進められていますが、単なる一時的な予算のばら撒きとするのではなく、地域の状態に見合った創生を考えていく必要があるものと考えます。そこで、郵政民営化以前に行われていたように、地域の郵便局で集めた貯金資金や簡保資金を地域に還流する仕組みを復活していくことを要望します。具体的には単に箱モノを作るのではなく、街並み整備事業や特産品開発事業、UターンやIターンによる移住者への就労支援基金への出資等、地域創生に繋がる有効な事業を対象に各地域の中で郵政資金を活用できるようご検討ください。</p> <p>2. ゆうちょ・かんぼの利用額の上限引き上げについて 前述のとおり、当まんのう町は山間の過疎地を多く抱え、農協の店舗も撤退したエリアも多く、高齢者を中心に預貯金の出し入れにも困っている方が多く存在します。そんな中、町内で最も多数の有人窓口を有する金融機関である郵便局が依然として預入限度額やかんぼの加入限度額を設けている状況は改善する必要があるものと考えます。先の郵政民営化修正法案で郵便局に金融業務についてユニバーサルサービスを義務づけている以上、過疎地の住民の利便性を確保するためにも、加えて過疎地の郵便局の経営を安定させ、ユニバーサルサービスを維持してもらうためにも必要な措置であるものと考えます。</p> <p>3. 地域コミュニティの核としての郵便局の役割の維持・強化について 郵便局は昔から“親しみのある”場所として、地域住民と郵便局員のコミュニケーションが行われていましたが、現在は民間企業として普通の銀行窓口になりつつあるように思います。高齢化が進むなか独居老人も増え、地域福祉の観点としても地域コミュニティの核としての郵便局の役割は、これまで以上に重要になるものと考えます。そこで、郵便局については雇用創出の観点からも極力地元からの採用を優先いただき、地域性を踏まえた人員配置を極力行っていただくことを希望します。</p>
575	<p>小川村は長野県北部の長野市と白馬村の中間に位置し、雄大な北アルプス連峰を村内各所で臨むことができ、信州の自然百選、信州サンセットポイント百選などに選ばれています。当村は昭和30年に南小川村・北小川村が合併して今の小川村になり、村内には、高府郵便局と北小川郵便局の二つの郵便局があります。かつては7千人を超えた人口も現在では3千人を割り込むなど、過疎化・少子高齢化が進み、高齢化率43%、年金暮らしの人が半数を占めています。その様な中、平成19年に郵便局は民営分社化され、郵便局は縦割りに化されてしまい、村民にとっては使い勝手が悪く不便になりました。平成24年には郵政民営化法の一部見直しが行われ身近な郵便局には戻ってきましたが、退職金などを地元の郵便局に貯金をしたとしても「ゆうちょ」には預入限度額があり、限度額を超える部分については、遠く離れた他の銀行に向いて預けるなど分散しなくてはならない状況です。高齢化で運転して村外に行けない人も多くなり困っています。また、同様に「かんぼ」も民営化されたにもかかわらず、未だ加入の限度額があることに疑問を感じながら、以前のように勧誘ばかりでなく、何でも相談に乗ってくれるような外務員による幅広い金融サービスを展開してもらいたいと期待しております。地域では一人暮らしの高齢者が多く、話し相手も少ないため、外務員や郵便配達担当者が、ひと声かけてもらえるだけで大変喜んでもらっています。今後、地域の安心、安全、交流の地域の拠点として、郵便局には地域に密着した様々な活動やサービスを展開していただきたいと思います。郵便局は過疎地域の拠り所です。民営化が進み、近々、日本郵政、ゆうちょ銀行やかんぼ生命の株式上場が予定されている一方で、長い間、限度額が設定されていることはサービスを受ける立場としてとても不便を感じます。早期に限度額を撤廃するとともに、地域になくはならない郵便局として高齢者の見守りサービスなど、これからも地域の応援団としての施策を展開するとともに、民営化の良さをさらに進化させて、近くて便利な郵便局に戻ることを強く望みます。</p>
576	<p>栄村の現状 栄村は長野県の最北端に位置し、全国でも有数の豪雪地帯であり、多いときには4m～5mの積雪があります。また、栄村はご存じのように2011年の長野県北部地震で甚大な被害を受けました。地震の震度は6強まで達し、村の足であるJR飯山線や国道117号線などが不通となり、住宅は33棟が全壊、169棟が半壊し当時総人口の90%にあたる2000人以上が避難するという壊滅的被害を受けました。その爪痕は今もいたるところに残っており、村民が総力を挙げて復興に取り組んでいる毎日です。村の人口は、近年では1970年に4,449人であったものが、2010年には2,215人、地震の影響もあり2015年の今年は1,961人にまで減少しております。村の高齢化率もスピードを加速化させております。</p> <p>栄村の課題 村の一番の悩みはやはり買い物弱者の増加です。高齢者にとってバスや電車等公共交通機関の利用ができず、遠くまで買い物や金融機関に行けなくなっていることは大変不便であります。独居老人や空き家の増加、さらに若い人の働き場が少なく、村に定住する若者の減少は村の将来にとって大きな問題となっており、村としても雇用の確保や地域イベントを積極的にい行い人口減少等に歯止めをかけるよう努力しております。</p> <p>郵便局への要望 こうした厳しい環境にある当栄村にとって住民が年金等の受け取りや各種送金支払い等で利用する郵便局は唯一の拠り所であり地域に無くてはならない存在です。郵政民営化後郵便局の取り扱い内容が変わり、不便さも感じております。例えば今まで一人の外務職員の方が郵便、貯金、保険など自宅で取り扱えたものが出来なくなり、荷物も近くの郵便局では集荷できなくなったため自分で、持っていくのは大変になり親戚等に送りづらくなりました。また、郵便貯金の限度額が1,000万までであることにより、それ以上貯金できない人は他の金融機関にいりしかありませんが、農協も撤退し他の金融機関の少ない当村の住民は、郵便局以外を利用できず非常に不便を来しております。当村も地震や人口減少に負けない村民が生き生き暮らせる村となることを目指し各種施策を展開しております。例えば「雪国観光圏」（雪の多い7市町村で観光事業を一体化させ観光客の増大を目指す）など雪国の良さを生かし地域の活性化のため努力しております。この事業の成功のためには住民の日頃の生活が安心、安定したものでなくてはなりません。その条件の一つに郵便局は非常に重要なポジションをしめています。是非当村の今後の復興のために、今後も地域の安心の拠り所であり続けるため利便性を重視した郵便局となるよう格段のご配慮をよろしくお願い致します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
577	<p>1 「ゆうちょ」、「かんぽ」の上限を引き上げて欲しい。 ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額は、長年に亘り1,000万円のみであり、私達一般国民の常識からみても、無理矢理に低位に抑えこんでいる感じがいたします。結果的に、私達利用者のニーズに応えきれていないし、利便性も大きく損なっていると言わざるをえません。 今年会社を定年退職した近所の方の話では郵便局の限度額が通常貯金と定期を併せ1,000万円であったため、遠くの銀行まで預けに行かなければならなかったとのこと。「せめて3,000万円預かってくれたらいいのに」とのことでした。 日本全体として高齢者社会が進む中、当太宰府市においても高齢化率が33%を超えてきました。当太宰府市には7局の郵便局があり、利用頻度は年々高まっています。高齢者の郵便局依存度は高まる事はあっても、低下することは、ありえないと思っています。対して、一般銀行は3行ありますが、天満宮の参道付近に集中しており、お世辞にも利便性が高い金融機関とは言えません。 このような状況に鑑みて、今回の株式上場においては、「ゆうちょ」、「かんぽ」の上限を当面3,000万円位までは引き上げるべきであり、株式売却状況に応じ限度額は撤廃すべきであります。</p> <p>2 一般銀行並のサービスの提供をしてください ローン等の新規業務や一般貸付（地方自治体への貸付）・融資等の拡大を図るとともに、資金運用の自由化により、利益の拡大を目指す事は民間会社として当然であり、その利益を利用者・株主に還元させてこそ、郵政事業の民営化の意味があると思います。 今、都市銀行や生命保険会社が利用者に対し殆ど預金利子等を払っていない現状のなかで、ゆうちょ銀行、かんぽ生命のより自由な経営に反対しているのは、自分たちに權益を守ろうとしているに過ぎないものと思われるます。 郵政事業が民営化されて7年経過し、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」が国によって守られていると考えている国民は最早ごく少数の人でしょう。 民間会社としてももう少し自由闊達な経営が展開出来れば、私達利用者・株主も思恵に預かり、企業価値が上がれば、ひいては復興財源の増加にもなると考えられますので、ローン等の新規業務をはじめ、今後の経営自由化を積極的に図ってください。</p>
578	<p>ゆうちょ限度額1,000万円の上限の撤廃、もしくは引き上げを心から求めます。年金が振り込まれた、送金があった、相続でお金が入った等の理由で貯金が1,000万円を超えるたびに、郵便局から減額の要請を受けている現状があります。限度額を1円でも超えてしまうと、郵便局にそのまま預けていたいと思っても、他の金融機関に預け替えをしなければなりません。「どうにか郵便局で、預かってもらえないか、いろいろ分けて預けるとただでさえ管理が難しくなっているのに、分からなくなってしまう。」とお願ひしても限度額がある以上どうしようもありませんと言われてしまいます。現在の大島は、少子高齢化が進んでいる島です。ご高齢の夫婦だけで住まれている方、単身で住まれているご高齢の方は、気軽に島の外に出て金融サービスを受けに行くことが非常に困難です。また、相続等でまとまったお金が入る時なども、限度額があるが故に嫌々ながら他の金融機関へ持って行かざるを得ません。お客さまが求める利便性を追求する為にも、限度額の撤廃、もしくは引き上げを求めます。 最近では、口座に入りきれないお金は、タンスや家の中の市販の金庫に保管している等の話を聞き、防犯上において大きな危機感を覚えます。昨今のニュースでは、山奥やへき地、離島など的高齢者が強盗や振り込み詐欺などの被害にあっているのを耳にします。ここ大島においても例外ではなく、いつターゲットにされてもおかしくはないと考え、より一層の危機感を感じます。 大切な財産を泥棒・強盗・詐欺などのリスクから遠ざけ、安心した生活を送れるよう、限度額の撤廃、もしくは引き上げを求める次第です。 国が掲げる「地域創生」、郵便局の使命であるユニバーサルサービスは、この限度額の撤廃、もしくは引き上げをなすことにより、更なる向上が望めより強屈なものになると考え、是非とも実現することを求めます。</p>
579	<p>安倍政権では「地方創生」を最重要課題として国民の関心を集めている。 「地方創生」は、まさに地方に元気を取り戻すことであろう。市町村合併やJAの統合により、消滅自治体という事態が危惧されている。最も大きな要因は人口の減少の加速であると考えられる。こういったことを少しでも食い止めるためには、地域のネットワークづくり、コミュニティーづくりが重要だと考える。 その中で、最も大きな役割を果たしてくれるのが郵便局ではないだろうか、日本全国の小学校と同じぐらいの数があるといわれる郵便局が過疎地域の住民サービスの一翼を担うことを期待したい。現在、郵便局では社員が一人暮らしのお年寄りの家庭を訪問して様子を確認し、家族などに報告するという「みまもりサービス」を行っていると思う。このシステムをバージョンアップして買い物難民、通院難民のお年寄りなどを手助けする仕組みづくりをしてはどうだろうか。買い物に関しては一部のコンビニが宅配業務を始めているが、こういったことに止まらず、一緒に買い物に付き添って行き「今日はキャベツが高いね」「キュウリが安いね」「今夜の献立は何にしようか」等、いろいろな会話をしながら買い物をする、こうすることによって、認知症の防止や健康維持にも繋がっていくと思うのである。また商店街と連携して「みまもりサービス」の買い物でポイントを付与するなどして、疲弊の激しい商店街の活性化の一助となる仕組みづくりをするのも良いであろう。便利屋的に屋根の雪を降ろしたり、庭の草むしり等様々なニーズに応じられるよう努力をしてほしい。通院に関しても然りである。ドアトゥドアで行うことにより、需要が高まれば雇用の確保が進み、若者の定住化に発展するかもしれない。そして人口減少の歯止めになる可能性もある。もちろん、こういったサービスは、人に対するサービスなので、当然社員教育には最大限の力を入れることは必定だ。相手の気持ちを忖度することが大切である。 一方、民営化すれば、採算が取れないから山間僻地の郵便局を撤退しようという株主も現れるかもしれない。しかし、そのような地域にこそ郵便局は必要とされている。ユニバーサルサービスを取っ払ってしまったら、郵便局の存在価値すら危うくしてしまうだろう。郵便局は国民のイメージする郵便局というブランド価値を失ってはならない。また、不採算のところをどうやって採算をとれるようにしていくかを考えることが民営化の利点であるともいえる。不採算だからお金を出してくれとか、全国一律の料金だから守ってくれというのは、官の発想である。あらゆる制約から解放し、民間他社と同じ土俵に上がるならば、郵便局の持つ潜在的な能力を如何なく発揮できるに違いない。また、多くの国民もそれを望んでいるのだ。出る杭は打たれるという。しかし出過ぎた杭は打たれない。民間として出来る限りの知恵をだし、地域のコミュニティーの拠点となる郵便局の地方創生に対する今後の在り方に大きな期待を寄せるものである。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
580	<p>ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げていただきたいと考えます。</p> <p>理由として、郵政グループは平成19年10月、民営化され早8年になるにも関わらず、さまざまな規制の中で自由な経営活動が全くできない状況であり、8年前と現在の経営活動はほとんど変わらないと言えます。企業経営が維持発展していくうえで最低限改善されるべきが、郵政に関していえば、限度額の引き上げではないかと考えます。</p> <p>また、以前から多くのお客様から限度額に関するたくさんの意見を頂戴しております。預金を現金で持ち帰り、わざわざ遠くの金融機関に向くことは高齢者にとって負担以外のなにものでもありません。いつになったら限度がなくなるのか等の問いに私ども現場の責任者はいつも納得できる答えを出せないでおります。</p> <p>郵便局が地域のお客様から信頼され、生活になくてはならない拠点として、また、地域のお客様からこれからもずっと必要とされ続けるためにも、一日も早く限度額の引き上げを要望します。</p>
581	<p>ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げていただきたいと存じます。日頃から窓口でお客様に上記の要望をお聞きすることが多く、個人の資産として近くになって便利・安全な金融機関である郵便局に預けたいというお声を反映させたものであります。</p>
582	<p>◎ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望する</p> <p>◎理由 高齢化が進む中、国民・利用者の利便性、特に退職者や高齢者、郵便局以外に他の金融機関がない地域のことを考慮すると、限度額1000万円はあまりにも少なすぎる、また年金の振込の都度限度額オーバーになってしまい、隣の銀行まで車にのって行かなければならぬ不便を感じているとの声も聞きます。 地域において郵便局が果たす役割は非常に大きく、特に高齢化・過疎化の進展で地域活性化のためにも限度額の引き上げ等を通じ、郵便局が地域との連携を強化できればと感じています。</p>
583	<p>当地区には、数年前まで郵便局と農協があったが、農協の統廃合により郵便局が唯一の金融機関となってしまった。以前は郵便局と農協を利用していたので限度額等を深く考えることはなかったが、農協が遠くなり銀行に行くのも自家用車を利用しなくてはならなくなった。</p> <p>住民の高齢化が進み、貯金や保険をまとめる人が多くなったが、限度額があるので他金融機関に行く場合は、タクシー等を利用しているのが現状であり大変不便だと聞いている。また、現金を自宅に置いているという話も聞くことがある。振り込み詐欺や強盗等の被害を受けやすい状況ではないかと思われる。</p> <p>ゆうちょ・かんぽの限度額が引上げになれば、わざわざ遠くの銀行や農協にタクシー等を利用して向くこともなく、近くの郵便局で用件が済む住人が多くなると思われるので、ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望する。</p>
584	<p>茨城県の県南地域におきましてお客様から預入限度額を上げてもらいたいとの声が上がっていますので紹介いたします。</p> <p>高齢者になり足腰が弱ってきて銀行、農協へは一人で行くことができなくなった。近くの郵便局でもう少し貯金が出来るとしていただきたい。元気なうちはお金の管理は自分でしたい。年金が振り込まれると限度額が超えてしまう。現在は無利子の口座に入金しているが、貯金をして利息が無いのはおかしいのではないかと。郵便局が好きで貯金をしている。利息は付かなくても安心な郵便局に預けているが、限度額を上げて利息が付くようにしてほしい。給料が振り込まれると、すぐに限度額を超えてしまう。転勤が多く郵便局以外の口座は使いにくい。民営化されたので無制限に貯金が出来ると思った。いまだに限度額があることが理解できない。何のために民営化したのか分からない。</p> <p>一部ではありますがご紹介させていただきました。</p> <p>郵便局で仕事をさせて頂いてますと、多くのお客さまから「ゆうちょ銀行」になったのだから銀行と同じになんでも出来るようにしろと強い申告を受けることもあります。特に限度額に関しては利息の問題があり強く改善を求められているところでもあります。</p> <p>茨城県南部地区の多くのお客さまから限度額を改善するよう要望が寄せられています。</p> <p>また、郵便局は地域に深く根を下ろし住民から信頼を集めています。全国どここの郵便局でも貯金が出来、払い戻しも出来ます。国民がどこに転居してもどこに旅行に行っても安心して利用できる金融機関として親しまれてきています。全国24,000局のネットワークを活用したユニバーサルサービスは郵便事業だけでなく、政府が現在推進している地方創生に対しても可能性があります。</p> <p>また、郵政民営化法第7条の3で、ユニバーサルサービスの提供が義務化されています。この責務の履行が確保されるような必要な措置を早急に講ずることを希望いたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
585	<p>私の勤めている場所は、千葉市中心商業地区のJR千葉駅に最も近い郵便局です。周囲には銀行、証券会社など金融機関が多く、一流企業の事務所や大型デパートがあり様々な人が集まる繁華街です。平成27年の秋には、いよいよ日本郵政株式会社の株式上場が始まり未知の段階に入ります。しかもゆうちょ銀行とかんぽ生命の両金融会社とも同時上場されることになりました。</p> <p>平成26年12月の行われた衆議院選挙の際、自民党の政権公約に「国民がより便利に利用できるよう、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額の見直しを検討する」と掲げられていました。郵政民営化以降、郵政グループに対する負担はどの民間会社より大きくなりましたが、一方で民営化によるメリットの享受はごく一部に限られています。郵便局は民営化になって使い勝手が良くなるといわれましたが、未だに限度額は昔のままです。職員の応対等は良くなったが制度面は良くないのではないのでしょうか。会社を退職し高額の退職金が入ったが、限度額いっぱい貯金できなく郵便局以外の金融機関の利用を余儀なくされたケースや。高齢化が進む中、県内の過疎地には金融機関として郵便局しかない地域もあり、年金受給者は老後のために郵便局で貯金をしようと思っても年金の振込の都度限度額超過で、バスに乗り遠くの銀行まで行く地区など、非常に不便だという声を良く聞きます。昔のように、貯金を預かる外務員が来なくなった状況など高齢者としては、外出もままならない人もいます。外務員の訪問を望む要望もあり、また、中には現金で自宅において振り込み詐欺等の被害にも受けやすい環境ではないのでしょうか。その中で、限度額の見直しについてようやく検討の俎上に上らせることが叶いました。</p> <p>平成27年6月初日自由民主党の「日本郵政グループ3社の株式上場における郵政事業のあり方に関する提言」では、企業価値の向上、郵便局ネットワーク維持と地方創生にも言及しています。最初に企業価値の向上では、投資信託商品の開発による手数料収入増、地域金融機関とのATMの相互乗り入れによる協力関係の構築、他の生保会社との提携による保険新商品の開発・促進が必要で、はないでしょうか。次に、郵便局ネットワークと地方創生では、地域の農協・事業所等と提携し地元商品を全国や世界へ届けるサービスなど、自治体の代替え機能を提供できます。郵便局の果たす役割は非常に大きく、特に、過疎地・高齢化の進展で地域活性化のためにも郵便局と連携を強化した独居老人の「みまもりサービス」による訪問確認や「ふるさと納税」に伴う特典としての地場特産品の配送作業お手伝い等が考えられます。</p> <p>ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の金融委託元会社が、委託先の日本郵便に手数料を支払う際に係る消費税。ほぼ1兆円の手数料支払いであるから掛かる消費税は8%で800億円。内部取引であれば非課税ですが、国の政策(郵政民営化法)によりゆうちょ銀行、かんぽ生命保険と分社化されました。これにより負担が生じていますので、今後の経営を展望して是非減免措置をお願いします。</p> <p>ユニバーサルサービス確保のための必要な措置で、改正郵政民営化法の日本郵政、日本郵便には金融含む三事業一体でユニバーサルサービスを提供することが義務付けられ、政府は、郵政民営化法第7条の3で、この責務の履行が確保されるよう必要な措置を講ずるものとされていますが、未だ講じられていません。早期に必要な措置を講じていただきたいと要望いたします。</p> <p>誤解の払拭でも他金融機関から、日本郵政グループには、「黙認の政府保証がある」としてイコールフットイングを求める声が聞かれますが、平成19年の民営化以降平成25年度までに日本郵政グループが納付した法人税等は次のとおりです。</p> <p>法人税、住民税及び事業税25,125億 預金保険料5,418億 (出典：平成26年12月25日の郵政民営化委員会資料)</p> <p>このように、他金融機関と条件は同一にもかかわらず限度額などの規制があるのが実態です。政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証はないとしています。ついては、こうした誤解の払拭をするよう更に情報発信をしていただきたいと切にお願い申し上げます。</p>
586	<p>日光市の人口は約9万人で、そのうち65歳以上が約30%・15歳から64歳までが60%・15歳未満が10%と日本を象徴する高齢化社会になっています。今後10年後・20年後の見通しも高齢者が40%にまでなる予想が出ています。</p> <p>また、日光市はご存知の通り山が多く平地がほとんどありません。こんな環境の中で郵便局の果たす役割は非常に大きくなっていきます。</p> <p>65歳以上で夫婦二人で住んでいて車がある生活をしていれどどこでも行けますが、ひとり暮らしの割合も年々増加して、食糧を買いに行くのも大変です。リュックを背負ってスーパーに買い物に行くのがやっとです。そんな中で郵便局は歩いて行ける距離に必ずあります。私たちににとっては非常にありがたい。旧日光市には銀行が2店舗ありますがとても歩いていける距離ではないです。郵政民営化して、一般の銀行と同じように限度額がなくなりより便利に利用できると思いましたが、いまだに限度額があるのはおかしいと思います。ゆうちょ・かんぽの限度額は撤廃し他の金融機関と同じにしたいとおかしいと思います。</p> <p>今現在政府は地方創生を掲げていますが、郵便局がそのいったんを担うようなことが無ければ地方はどんどん人口が減少し、高齢者だけが取り残されていきます。地域と郵便局が協力し住みよい地域にしていなくては、未来はないと考えています。</p> <p>すぐにでもゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃を希望します。</p>
587	<p>現在住んでいる地域は年々65歳以上の割合が増加しています。そんな中で郵便局は地域に溶け込みなくてはならない存在になっています。しかし現在郵便局の金融商品はゆうちょ・かんぽ共に限度額があり非常に使い勝手が悪い状況になっています。郵便局に預けられない分は他の銀行等に預けなくてはならず、歩いて行ける距離にはないです。タクシーやバスを使っていくと半日や一日がかりになってしまうとよく聞きます。郵便局の限度額が撤廃になれば非常に便利にお客様に利用していただくと確信しております。</p> <p>現在郵便局に必要なことは</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ゆうちょ銀行の限度額撤廃 ②かんぽ生命の限度額撤廃 ③企業価値の向上(個人・法人向けの貸付業務・新規事業の拡大) ④他金融機関とのイコールフットイング ⑤地方創生実現へ向けて郵便局ネットワークの利活用 <p>以上のことが言えると思います。</p> <p>郵政事業は、農業や観光と同じく地方創生の要だと思います。現在この全国ネットワークの活用があまりなされておられません。これからの超高齢化社会に対応していくためには、郵便局を最大限活用して行くことが重要です。</p> <p>また、改正民営化法で、ユニバーサルサービスが義務づけされていますが、グループ会社間の消費税負担は会社にとって負担が非常に大きいと思います。より良いユニバーサルサービスを実現するためには、収益を増やして国民に還元できるような会社になくしては何の価値もありません。郵政民営化・銀行国有化の時代がありました。郵便局に税金は入っていませんが銀行には公的資金が多く入っている現状を踏まえ、適切な税制で対応していただきたい。</p>
588	<p>郵便局が民営化され7年が経過しました。民営化されれば私たち利用者にとって便利になり使い勝手が良くなるといった当時の大臣の発言、全くウソでした。窓口での取り扱いには非常に煩雑になり、私たちもまた窓口の社員さんも大変だと感じています。また、ゆうちょ・かんぽの限度額もそのままの便のために民営化されたのか理解できません。</p> <p>これからも身近な郵便局で在り続けていただきたい。そんな願いでいっぱいです。</p> <p>そのために次のことを要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1郵便、貯金、保険の業務を継続して一体的に全国の郵便局で取り扱ってほしい。 2ゆうちょ・かんぽの取り扱い限度額を撤廃して頂きたい。 3取り扱いをもっと簡単にして民営化以前のように使い勝手が良くなるようにしてほしい。 <p>以上3点を要望します。</p> <p>今年、株式を上場させると聞いています。すばらしい郵便局に進化させてください。国民目線ですっきり検討されることを期待しています。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
589	<p>若者が都会から田舎への移住志向が高まる中、退職された団塊世代の皆さんも生まれ故郷に戻って余生を暮らす傾向が増加している。しかし、田舎では金融機関は少なく、ほとんどの場合『郵便局とJA』だけである。現在、郵便局では預金限度額が1,000万円までと定められており、退職金などの大きな額の預金が全て預けることができない状況で、金融機関の限られる地域では大きな問題となっている。また、保険についても死亡保険金額1,000万円という限度は現代の保険保証金額からは大きく乖離しているように感じられる。民営化の実現により民間会社となった郵便局の預貯金・保険の限度額は、国民からの要望・必要性も鑑みて早急に引き上げられるべきである。</p> <p>さらに、郵政民営化以前の郵便局は、郵便業務と貯金保険業務を並行して取り扱うことができ、金融機関や交通手段の乏しい田舎にとっては、特に高齢者に対して便利で手厚い業務内容であったと思われる。また、ひまわりサービスのように配達をしながら高齢者への声掛けや買い物の取次なども同時に行い、山間地・離島などの過疎地域で暮らす国民には無くってはならない安心できる存在であり、ありがたい取扱いであった。</p> <p>このことは、地方公共団体に対しても、災害による道路の破損や、産業廃棄物などの不法投棄を早い段階で連絡してもらえる『共存共栄』の存在であった。</p> <p>ぜひとも、日本全国に網羅されている郵便局のネットワークを最大限に生かし、民営化以前の業務方法の再構築も含めて、『日本の田舎に暮らす拠点』としての役割を再検討していただきたい。</p>
590	<p>1 過疎化・高齢化の進む当地の現状から、住民は郵便局の存在は生活インフラの拠点として捉えている。「〇〇家の葬式は、いつ何処でやるの」「山田太郎さん宅の電話番号は」「今度のバス時間は何時なの」等々、全て困った時は郵便局に頼れば解決する、と考えている。郵便局だからこそ気遣いなく利用できるのが、足腰の弱った高齢者からすれば、例えば無人駅しか存在しない当地などは遠方の乗車券すら購入できない。他金融機関は全て撤退し、民営化前の外務員による金融サービスのみならず、生活物資の購入などのサービス展開までを期待しているのである。</p> <p>ここで生まれここで育つ郵便局ならではのサービス展開こそが、郵便局のさらなる存在価値になる。</p> <p>2 ゆうちょ・かんぽの利用限度額は現状にそぐわず、撤廃することが必要である。採事のとれない過疎地等に於いては、他の金融機関はJAすらも撤退し郵便局を除き、皆無である。限度額を越えた場合は、遠くに赴くことになるが、高齢者には大きな負担で、中にはタンス貯金となり、防犯上などから大変な心労になっている。</p> <p>特に、郵便局しか無い地域の利用者には、住民票等提示などを条件に早急に限度額を撤廃するなど対応して欲しい。</p>
591	<p><ゆうちょ貯金預入限度額かんぽ生命保険加入限度額の撤廃></p> <p>J Pグループ各社として民営化され久しいですが、一企業として経営の自由度が制限され利用者の利便性を損なっているように思われます。</p> <p>一般の金融機関では預入額の制限が無いにも関わらず、ゆうちょ銀行においては預入額1000万円までと民営化前と変わらず利便性の面において利用したくても利用できない状況があり実際に不便さを感じている方が多くいます。</p> <p>また、過疎地において上限額制限の為、バス・タクシー等を利用して他金融機関に向かなければならない状況もあり、高齢者にとっては大きな負担がかかっています。</p> <p>また、同じくかんぽ生命の保険についても利用額の上限があり、他の生命保険会社のような自由度が与えられていない状況です。同じ民間企業であるならば利用限度額の撤廃をして利用者を選択の自由を与えるべきであると考えますし、企業として健全な経営をするためには他の保険会社と同じ土俵での経営が必要であると思います。</p> <p>上記事由により、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の利用額の上限の撤廃をお願いしたく意見を提出します。</p>
592	<p>郵便局が民営化されると他の金融機関とサービスを競い合うことになるため、利用者の利便性が向上すると思っていましたが、実際にはいろいろと細かい取決めが増えてしまい逆に利便性が低下してしまったように感じます。</p> <p>貯金や保険の限度額の話をよく聞きますが、同じ民間金融機関や保険会社では限度額などという制限をしていないのに、郵便局だけに制限をしているのは他の民間金融機関や保険会社を不公平に保護しているばかりでなく、過疎化が進んで他の金融機関等が撤退している地域を軽んじているように感じます。</p> <p>また、「最近、郵便局はうるさいから困る」との話をよく聞きます。内容を聞くと相続時などの書類が多いことや、細かいことに厳しかったりして金融機関としてはあたりまえなのかもしれませんが、郵便局ならもっと地域にやさしい金融機関であるべきであってほしいとの思いから、そのような発言にいたっているようです。</p> <p>以前の、地域や高齢者が利用しやすい郵便局に戻すことは不可能ですが、郵便局の民営化とは他の金融機関等をまねすることではなく、郵便局の良いところ得意なところを活かし、利用者にとって最善と思われる方向に向かってサービスを変えることができることが最大のメリットだったのではないかと思います。</p> <p>少子・高齢化が進んでいる地域の代表として、郵便局はもっと地域にやさしい金融機関に戻ることを願います。</p>
593	<p>平成19年に郵政事業が民営化され、国民は郵政事業の活性化と繁栄を期待し、郵便局の利用がより便利に、そしてユニバーサルサービスがより強化されると期待したが一向にその気配は感じられず、7年経っても民営化の効果は顕れていないばかりでなく、当時よりもサービスが低下しているとの感さえる。</p> <p>それらに起因する問題点は2点にあると思う。</p> <p>まず1点目は、ゆうちょ銀行の預入限度額と、かんぽの加入限度額である。預入限度額は平成3年に700万円から1,000万円に引き上げられてから24年経ってそのまま据え置かれている。またかんぽ生命の加入限度額も昭和61年に1,300万円に引き上げられてから30年近くになるが、再三の引き上げ要望にも応じられていない。</p> <p>地域住民は、郵便局が民営化され、限度額も撤廃され、サービスも向上し、より便利になると期待したが、店舗縮小、又は廃止の声さえ耳にする。現在地方では、ご承知の通り過疎化、高齢化が進み民間銀行は不採算を理由に撤退し、預貯金の選択肢は大変狭まれている。地域住民の利便性、特に退職者や高齢者、郵便局以外に他の金融機関の無い所などを考慮すれば、他の金融機関と同様、限度額の撤廃をすべきである。</p> <p>かんぽ生命についても、30年前と同じ加入限度額では本人や遺族保障には必ずしも十分ではなく加入限度額の引き上げを検討すべきである。</p> <p>2点目は株式上場を控え、郵便局の健全経営が望まれる。郵便貯金の運用は大部分が国債運用で、とても健全経営が行われる状況にあるとは思えない。もっと新規事業に参入させ幅広い経営と、地域に密着した事業展開が望まれる。例えば自動車ローン、住宅ローン、各種ローンに参入させ安定化に努めさせるべきである。</p> <p>日本郵政グループの特徴で、ある郵便局ネットワークは郵便局を活用し、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してもあらゆる可能性があると考えられる。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
594	<p>1. 今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議にあたり、フロントラインを預かる管理者として、お客様のご要望に応えるべく努力しているところですが、自分たちではどうにもできないお客様からのご要望と、お客様サービスを提供する上で、お客様目線では気が付かないけれども、内部的にはかなり無理をしており、今後の推進にあたって解決しなければならない重要案件を、述べさせてもらいます。民営化によって郵便局の営業環境・お客様に対する意識も大きく変わってきました。地域活動・地域貢献をしっかりとすることでより親密な顧客になっていただく地元郵便局にとって接遇は生命線です。今までもそうでしたが、より一層「おもてなし」の心で臨んでおります。ただ、民営化して使い勝手がよくなると公約されてきましたが、実際に郵便局の商品は「暗黙の政府保証」があるうちは、何も新しいことに挑戦できないという流れに抑えられております。お客様（国民）の要望ではなく、組織の都合で反対されているようで残念です。</p> <p>2. ご入金されるお客様からよく民営化したのに、どうして1000万円しか預けられないのか、いつになったら限度額がなくなるのかといった問い合わせが寄せられます。誠実にご要望に応えたいと思っても、法令で1000万円という限度額を設けているので、マニュアルどおり説明しますが、だれも本心から納得してはもらっていません。1000万円の枠内で、あといくら積めるかという提案も、お客様にとっては「どうしていつにまで枠があるのか」と思われます。枠内限度まであといくらまでご利用いただけるという説明は、全国の郵便局で毎日に行われています。私たちは、民営化した会社でしょうか。また、通常貯金や定額・定期貯金の合計が1000万円を超えると、超えたお客様に超過額を下ろしていただく限度額管理を行います。近所で便利だし、足腰が悪いから郵便局を使いたいというお客様に対して、限度額オーバーだから下ろしてくださいと交渉する銀行があるでしょうか。この限度額管理の手続きは本人に直接話す必要があるだけでなく、事務負担も大きく、お客様には喜ばれません。1000万円になるよう管理していても、定額貯金が満期になると、その利息分がオーバーカウントされ、下ろしていただかなければなりません。また、通常貯金の出し入れの中で、一時的に高額入金があった場合、すぐに下ろす予定があっても、それがオーバーカウントされることがあります。お客様は民営化したからそのうち限度額はなくなるという考えの方も多く、限度額管理の説明をしても、1回の説明で納得していただき限度額オーバー分を下ろしていただくことはまれで、本人に直接電話して在宅を確認して訪問したり、ご都合のいい時に郵便局にご来局願います。お客様からは、民間だから限度額管理を早くなくして、他の金融機関と同様にしてほしいと言われます。これは、全国どの郵便局でもお客様に迫られていることだと思います。イコールフットリングは、「暗黙の政府保証」のときだけでなく、税金を同じようにおさめていても、同等の商品開発もできず、国の機関だった時の限度額だけそのまま残す不平等状態を示すときにも使ってほしいと思います。</p> <p>3. 民営化前と同じ場所に、顔なじみの局長や社員がいて、いつものように声掛けをしていれば、お客様から見れば今までと変わらず変わりなくご利用いただける郵便局と思っていただけだと思いますが、ユニバーサルサービスを確保する上で様々な問題が生じております。まず局舎問題ですが、民営化以降新築が認められない中、田舎の古い局舎の周辺住民の方は、地元の郵便局が廃局になるのではないかと危機感を持っています。実際に築年の古い局舎が廃局になるのではないかと地元住民の皆様が声を上げ、市役所に交渉していただくケースが発生しました。田舎であればあるほど、郵便局の存在を頼ってください、なくては困ると言ってください。同業他社が撤退するエリアにある郵便局は、上場後そのままの状態では成り立たないのは自明の理です。現状では三事業一体のユニバーサルサービスは義務付けられています。政府からはこれを維持するための必要な措置が取られていません。郵便局を利用する全国のお客様が安心して公平なサービスを受けられるよう、早急に措置していただきたいと思っております。</p> <p>4. 自民党では地方創生を公約にしていますが、郵便局こそが地方創生のキープポイントであると思っています。実際に、地元での地域活動に参加していると、少子化問題、地域おこしをどうするか、ふるさとを活性化させるためにどうするかといった相談を受けます。地域の拠点として郵便局長に相談されることは、地方創生の窓口拠点として声を上げて行動してほしいということだと思います。フロントラインの実態を申し述べましたが、以上を十分考慮していただき、限度額が撤廃されること、ユニバーサルサービスを確保するための優遇措置が取られること、商品開発が自身でできること、以上を踏まえ、頑張れば可能性のある会社として、利用者の立場を守る議論をお願いいたします。</p>
595	<p>地方では銀行・信用金庫等の支店の撤退が多発しており（民間生保の店舗は殆どみかけません）、高齢者が多く、公共交通機関が不便な地方においては、ゆうちょ・かんぽ限度額の引き上げを切望する声が数多く私のところへ寄せられています。（ネットバンキングという方法もありますが、高齢者には操作が難しいのが実態です）少ないとはいえ、利子収入に期待するお客さまの声も切実です。無利子の振替貯金の残高が10兆円存在するということがありますが、「郵便局以外の金融機関が遠い」などの理由で不本意であるにもかかわらず、仕方なく無利子で預けているお客さまが多いのが現状です。1000万円の限度額に不便さを感じているお客さまが数多くいらっしゃる現状の改善のために、限度額の引き上げをお願いします。また、他金融機関から、イコールフットリングを求める声がありますが、日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付条件は他の金融機関と同等にもかかわらず限度額だけは規制を受けているのが実態であると思っております。さらに、「暗黙の政府保証」があるとの意見もありますが、政府は「暗黙の政府保証はない」としています。つきましては、こうした誤解を払拭するよう更に「暗黙の政府保証は無い」ことの情報発信をいただきたいと思っております。</p>
596	<p>・私の居住地及び勤務地である夕張市では、財政破綻前から郵便局以外の金融機関の減少、サービス低下、撤退が発生しています。（2年前まで信金が3店舗あったが今年の9月で1店舗に減少、労働金庫も人員削減した結果、昨年より営業時間を短縮し11時から12時の間閉店している。）人口減少、高齢化が進む地方でも夕張市と同様の事象がおきています。高齢のお客さまは、近くの金融機関が郵便局だけのため、郵便局にお金をまとめようとしても限度額があるためそれも出来ません。お客さまからは「民営化した郵便局になぜ限度額があるのか」との声をたくさん頂きます。かんぽ生命にも1千万円の限度額があり「保障の不足を遠方の保険会社や通信型保険に頼るしかないのは、不便である」との声があります。</p> <p>・夕張市では、郵便局が夕張市農業協同組合と連携し夕張メロン等の全国発送を行い、ネットワークの活用により地方創生の一翼を担っております。夕張市長は、海外にも夕張メロンを売り込んでいます。郵便局ネットワークを活用し、更に「夕張」を発信することが出来れば、今以上に地方創生の一環を郵便局も担うことが可能となります。</p> <p>・お客さまの利便性向上、地域創生に寄与する郵便局を津々浦々に残すためにも郵貯、かんぽの限度額の引き上げ、そして将来的には限度額撤廃をお願いします。</p>
597	<p>日本郵政グループ金融2社の限度額引き上げと企業価値向上について意見させていただきます。お客さまより日ごろから限度額についてさまざまなご意見をいただきます。市内であってもバスやタクシーで来局される方が多く、最も身近にあるため頻繁にご利用いただけるお客さまであっても、上限額まで預金していただいている為、預金に関してはまたバスやタクシーを使って他の金融機関まで行っていただくということでご迷惑をおかけしているのが現状です。経営負担が増える可能性があるとの指摘もあるようですが、住宅ローンをはじめとした個人、法人向け貸付業務などの認可をいただくことにより手数料収入を増やし、国民・利用者の利便性を第一に考える企業であり続けることが必要であると思っております。改正郵政民営化法にユニバーサルサービス確保のために必要な処置を講ずるとされており、上場後、速やかに新規業務を行なえるよう各省庁において認可等を行なうことが必要な処置であるのではないかと考えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
598	<p>民営化によって郵便局は3事業一体の体制から分社体制、法人税や預金保険料の負担、会社間の手数料収入に対する消費税納付の発生等大きな変化があったが一方、ゆうちょ・かんぽの限度額は据え置きとなっており旧体制のまま器のみの変化となっている。</p> <p>こういった情報はなかなかマスコミには取り上げられず、他の金融機関からのイコールフィッティングのみが表面に現れている。国営であったために政府保証が依然として存在しているといった誤解もある。預金保険の保護対象は他の金融機関と同様の有利子の預金の場合1000万円十その利息である。郵便局の今日の状況の情報発信をもっと積極的にしていただきたい。</p> <p>ゆうちょ銀行の限度額については民間金融機関が限度額の無い状況で1000万円と変更の無いまま約8年が経過してきた。株式上場の期に限度額を撤廃していくことが妥当かと思えます。</p> <p>郵便局は日本全国、離島をはじめ山間僻地等と創業からのあまねく公平の思想の元、他の金融機関の無い地域にも採算を考えずに出店している状況である。都市部のように金融機関も多くあり選択肢があればこのままでもよいと思うが地方に目を向けていくと金融機関が郵便局と農協(小さな出張所)しかない町も存在する。利便性の面で都市部との格差を考えると、ゆうちょ銀行の限度額を撤廃は必要となってくる。即時撤廃となると混乱が生じる恐れもある。例えば、過度な預金獲得競争やゆうちょ銀行の経営負担等、今後は段階的に限度額の引き上げを実施していく必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>かんぽ生命の限度額についても同様。限度額1000万円+300万円(4年経過)で1300万円の限度額となっている。万が一の死亡保障が1300万では残された遺族の保障額としては十分な金額ではない。今までなら足りない部分は民間の保険会社でと考えるとところであるが民営化を実施し株式を上場するのであれば限度額を引き上げて、かんぽ生命で遺族保障の充実を実現してほしい。</p> <p>日本郵政グループとしての企業価値を高めるために、日本郵政、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命が一体となってグループ全体の企業価値を高める必要がある。それには、今現在の店舗基盤の強化や新規業務への参入、新商品の柔軟な開発また、運用体制の強化による業績の向上及び、より良い人材の確保が必要になってくる。</p> <p>店舗基盤の強化であるがユニバーサルサービスの観点から安易に不採算であるからと店舗の閉鎖による収益の改善は絶対にしてはならない。不採算部分はグループ全体及び地域や自治体と協力で店舗基盤の強化をする必要がある。しかし企業努力ではユニバーサルサービスの維持に限界もあり各種税金や預金保険料の納付もあり、この負担を政府主導でユニバーサルサービスの永年の維持のために軽減していくことが必要と考えます。</p> <p>現代社会の変革に柔軟な対応をしていく必要があり新規業務への参入は自社で、行っていないカードローンや住宅ローン、マイカーローン、新商品の開発は各会社の独自の商品開発や他の金融機関、生命保険会社とコラボしての商品開発を考えていく。</p> <p>運用面についてはリスク面もあり難しいかもしれないが、グループ全体の取組として国債中心の運用から収益性の高い運用対象の割合を増やすことが必要不可欠である。ユニバーサルサービスの確保のためにも収益面での改善や向上が重要となる。</p> <p>上記を展開していくには、幅の広い分野からの人材の確保や専門的な知識をもった社員の育成が重要なポイントになる。器が良くなっても中身が伴わないと企業価値は向上していかない。</p> <p>日本郵政グループの特徴は大きなネットワークであると思えます。全国24000の郵便局が日本中に展開している。その、郵便局のネットワークと自治体との協力で政府が推進している地方創生を活性化させていくことが可能ではないか。</p> <p>例えば、今まで以上にふるさと納税制度を郵便局で一括(納税から発送まで)して請け負ったり、以前積極的に展開していた「ふるさと小包」制度を自治体や農協、漁協と協力して地域の特産物を開発して全国へ販売していく。また、自治体と協力して過疎化の進む地域においては郵便局を拠点としてみまもりサービスや自治体の代替機能や買い物代行サービス等を制度として提供していくことで魅力のある地方の創生(再生)が可能ではないか。</p> <p>また、台風・地震等の災害時においても自治体と協力して郵便局を活用し物資の確保や提供をしていくことも考えられる各郵便局へのAEDの設置や水、食料の備蓄、救急用品等のストックをすることで被災時のライフラインとして位置付けることもできるのではないか。</p> <p>郵便局の本質とは郵便局が、どの地域にもあり誰でも手軽に安心して活用できる企業として存在し続けていくことである。これからも様々な問題や課題があるとは思いますが、利用しているお客様や郵政事業で働く人たちが混乱しないような推進が最も重要であると考えます。</p>
599	<p>秋田県鹿角市は、人口33000人で花輪地区、八幡平地区、尾去沢地区、十和田地区が合併してできた市である。</p> <p>この中で八幡平地区と尾去沢地区には銀行がない。特に農村人口の多い八幡平地区においては、郵便局の果たす役割は重要である。</p> <p>その他の地区においても、銀行は中心商店街に立地しており、交通体系も充実していないので、高齢者は不便を感じている。</p> <p>鹿角市において郵便局は、金融関係だけでなく地域の相談役としてまた、地域の安全安心を確保する場所として重要な拠点となっており、高齢者を対象とした「オレオレ詐欺」が後を絶たない現在において、それを未然に防ぐ役割を担っていると考えます。</p> <p>郵政民営化以降、地域の中で、郵便局自体は減っておりませんが、その体制が変化したことにより、鹿角市では不便を感じております。特に、合理化により職員の大幅な減少により、職員一人一人の資質は向上したものの、市民に対するサービスは低下したとの声が多くあります。</p> <p>以上のことから、今後の郵政事業についてご提案申し上げます。鹿角市の地理的条件にご配慮下さい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 銀行のない地域が多いことと、高齢者率が高いことから、ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を、1000万円から3000万円以上に引き上げること 交通事情が悪い地域が多いことから、高齢者が郵便局に行けない方が多い。外務職員を増やし、民営化前のような金融サービスを展開することにより「オレオレ詐欺」の未然防止ができ、郵便局の増収にもつながる。 郵便局員がお客様を訪問することにより、地域の中では安心安全、交流が活発に行われ、地域の活性化につながる。民営化されたとはいえ、鹿角市において郵便局は、地域の中で信頼できる金融機関として根付いている。このことは、今後とも守り続けてほしい。 民営化により、職員の対応については、地域の中ではサービスが向上したとほぼ良好である。高齢化が急速に進む鹿角市において、地域の中にある郵便局の果たす役割を今以上に活性化することにより、住みやすい鹿角市になることを確信します。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
600	<p>(郵便局と地域社会) 地方都市の中心部からやや離れた地域の皆さまにとって、郵便局の設置は地域社会発展途上に地域全体の要望として生まれた経緯もあり、特別な思いを多くの方が共有しています。</p> <p>(ゆうちょ銀行、かんぽ生命の利用上限) 地域社会の充実と共に、郵便局の他に、各種銀行、信用金庫、信用組合等の支店が續々設置され、地域住民の利便性は格段に進歩しました。ただし、郵便局が「普段着のまま、郵便、貯金、保険の様々な問合せや手続きを気軽に相談することができる便利で信頼できる場所であること。」は不変です。また、高齢化と共に「歩いていける場所にあつて、顔見知りの郵便局の方と世間話しができる憩いの場所。」でもあります。しかしながら、信頼感と安心感がある郵便局の貯金や保険を利用するには、「ゆうちょ銀行、かんぽ生命の利用上限額がある。」とのことで、他の金融機関を利用するか。または、利子につかない方法で利用することを仕方なく選んでいる方が多くいます。 『限度額』は民営化当初、ゆうちょ銀行もかんぽ生命も民間になったのに何故?等のご意見が多く、今は、「色んな犯罪、事故が起こる世間の中で、昔から身近にあった郵便局が一番、信頼、安心できるから、『限度額?』、何とか預かってくれないかな?」との意見もあります。 つまり、地域の皆さまは「郵便局も民間。政時保証があるから選ぶ?」とは思っていません。「いつでも気軽に寄れて、気兼ねなく相談できる郵便局なら比較的安心。だから『限度額は?』何とかならない?」という選択なのだと感じます。</p> <p>(企業価値の向上、郵便局ネットワーク) 「家を建てたいけど、郵便局で融資してくれないかな?」とか、「全国転勤になったから、やっぱり郵便局だね」とか、ご相談や、お褒めをいただきます。郵便局が普通の金融機関としての機能を、地域の皆さまのご要望に制限無く添うことができるようになることが期待されています。 ご期待に応え、郵便局ネットワークが、地域社会の基本的インフラとして、郵便・物流及び金融サービスを、津々浦々まで普遍的に提供できることにより、ユニバーサルサービスを国民が享受するためには、「社会の安定の確保を保障する仕組み。」の早期実施等が必要になると思います。</p>
601	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎では限度額の制限が低いと不便(銀行が遠方のため)。 ・老人は外務員の戸別訪問があるとありがたい。
602	<p>1 ゆうちょ銀行の限度額について 現場の郵便局長としてのご意見申し上げます。 ■■郵便局は、昭和9年に飯野村■■に開局しました。その後、昭和の大合併で1町4村が「益城町」となりました。飯野校区には、小学校1校を中心に郵便局・農協支所・町立保育園で地域を形成しておりました。世帯数1,090世帯人口2,952人10年ほど前に、農協支所が閉鎖されてしまい校区の金融機関が■■郵便局のみとなりました。益城町中心部まで10キロあり、バスは地公体の補助で、運行されている1~2時間に1本の状況である。 このような環境の下、郵便局で取り扱っています「ゆうちょ・かんぽ」の利用額の上限撤廃には賛成であります。 郵便局は、地域に密着して「安全・安心・信頼・便利・身近」の拠点として活動してまいりました。ゆうちょの上限額いっぱいまでご利用いただきそして、年金自動受け取りもご利用いただいている状況であります。また、多くの地域の方々には、通常貯金のご利用金額を「0円」に設定して無利子である振替貯金としてご利用いただいております。 しかし、「日本郵政グループ3社の株式上場における郵政事業のあり方に関する提言」にありますように無利子の振替貯金が10兆円存在するなかで、有利子の貯金に移行されてしまうと経営に負担と記載されていますが、現在は、無利子であることからお客さまは自由に出し入れされている状況である。10兆円の安定的に資産運用できていない状況であります。やはり、振替貯金を有利子にすることで長期的に貯金され、経営上も資産運用することができると考えます。</p> <p>2 企業価値向上・郵便局ネットワークと地域創生について 郵便局の強みとして、地域に密着して「安全・安心・信頼・便利・身近」の拠点であると考えます。その強みを活かすことが今、求められている状況であります。「日本郵政グループ3社の株式上場における郵政事業のあり方に関する提言」にありますように「ATMの相互乗り入れの積極的拡大により地域金融機関との協力関係の構築」が求められています。そこで、郵便局のATMを24時間運用に切り替えてしまうことで利便性が向上されると考えます。 地域創生では、「ふるさと納税」制度のトータル引受を地公体への提案であります。 ① 納税~ゆうちょ銀行振替口座で入金 ② プレゼント~地域の農産物・地元の産物の発掘 ③ 発送~ゆうパックで全国配達 郵便局ネットワークを最大限活用していくことができると考えます。 また、日本郵政株式会社と日本郵便株式会社との両社には、「郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたり全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持するものとする。」と法案に規定されています。現在の郵便局ネットワークを維持していくには、2名・3名郵便局が6割以上を占めていますので経営上赤字の郵便局が多くあります。そこで、この秋に日本郵政株式会社が保有する金融2社の株式売却益を郵便局ネットワーク維持のための基金を創設していただき、その基金の運用益で郵便局ネットワーク維持に活用できないかと考えます。</p> <p>3 会社間取引にかかる消費税について 国の政策により郵政3事業を分社化したことで発生する消費税は、内部取引である非課税にさせていただきたいと考えます。金融2社からの手数料にかかる消費税8%で800億円であります。今後、税制改正で10%となりますと1000億円あります。「政府は、郵便局ネットワーク維持の確保が図られるよう、必要な措置を講ずるものとする。」と法案に規定されていることから何らかの措置をお願いいたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
603	<p>私は長年地方議会に議席を持つ者として今後の民営郵政ありかたについての私なりの考えを述べたいと思います。</p> <p>今、振り返れば元号が平成となって郵政を取り巻く環境には大きな変化が訪れました。橋本行革が吹き荒れる中で、郵政事業の民営化の問題も急浮上して参りました。当時の対馬の町村議会を含む我が国の地方議会の殆どが、安易な民営化路線に対し反対の意志を表明しました。郵政事業は我々もほぼその主旨に納得できる。民間の経営手法を取り入れたより柔軟な経営が可能な日本国が所有する公社という経営形態に移りましたが、その経営形態及び経営のあり方が国民に判断される期間も与えられないまま、小泉改革が提唱され、その安易と思える分割民営化に対しての我々地方議会の懸念表明に対して、あまり耳を傾けて頂く事無く、分割民営化が実行されました。</p> <p>ただし、その後、郵便事業株式会社及び郵便局株式会社の統合は、郵政民営化の方針が、利用者の利便性の向上をより重視した方向に転換したと私なりに評価しています。</p> <p>郵政各社は、現在実質的に日本国が唯一の株主ではありますが、報道によればいよいよ株式市場への上場も今年内に実施されるとのこと。大事な国民の財産である郵政を売却するのですから、郵政グループの将来の発展性に大きな期待が持てるような道筋が必要であると考えます。国民の財産である郵政を投げ売りするような事にして欲しくはありません。</p> <p>特に私どもの生活している国境離島にあっては、人口減少化と高齢化が著しく、銀行及び農協や漁協の店舗数の減少及び撤退があり、南北に細長く広大な山地を地形とする対馬ではかなり広範囲において既に取り出出来る金融機関の選択肢が狭まっており、ゆうちょ銀行の限度額により、退職金等の比較的長期の資金の預入に大きな障壁が出て来ています。これは、生活の保証を目的とする生命保険の加入に付いても同様です。</p> <p>郵政各社と競合すると考えられる会社が、ゆうちょ銀行とかんぽ生命の限度額がある中でも、撤退縮小している現実を考えて頂きたい。この限度額の撤廃の問題は政令で実施可能であり即座に実施して頂きたいと切望します。さらに限度額の撤廃は、島民の利便性が確保され、島内の郵便局のネットワークが維持される事に寄与すると思えます。</p> <p>日本の国境に位置する対馬においても、島民の生活は自給自足はありえず、消費生活をおくっています。島内に配置されている郵便局は、健全な生活のための送金決済や税金や国民健康保険料等の納付の為に、無くしてはならない貴重な存在です。対馬においては、公共交通機関も未発達であり、現在の高齢化に歯止めがかけられなければ、金融難民問題も現実となるでしょう。</p> <p>対馬における郵便局を中心とする郵政各社のあり方について 当地においても国内においても、郵便・貯金・保険の物流と金融を同じ建物の同じフロアで一体的に提供する郵便局のあり方は圧倒的に支持されています。むしろ現在及び将来の金融機関のあり方を先取りしてしているとさえ考えます。しかし、現在の全国一律のサービス重視一辺倒の経営手法から、郵便局の存在する地域の実情にあった商品の開発や提供での収益の確保も必要ではないかと思えます。</p> <p>対馬においての問題は、(イ)公共交通難民、(ロ)買い物難民、(ハ)金融難民の近い将来の出現の不安を島民に抱かせないことが課題でありましょう。(ハ)金融難民問題については、現状の郵便局の店舗網を維持して行く事が最良の処方箋であります。(ロ)については、郵便という物流事業を本業としゆうちょ銀行の決済手段もありますからどの、業界よりも参入しやすいのではと、素人目にはみえます。(イ)においても郵便物の配達便を運行しているのですから、関係法等の緩和等で実現出来ると思えます。このすべてを、単独で事業展開する事を希望している訳ではありません。島内の企業や自治体と協力補完関係が構築出来るのではないのでしょうか？</p> <p>ゆうちょ銀行とかんぽ生命について、この両社是对馬には直接の人員はいないようですが、島民にとっては郵便局を通して顧客となっています。島民の利用率も高いと思えます。かつては、郵貯の資金は財投を通じ、簡保資金にも地方公共団体に対する貸出し等で島民のインフラ整備の原資として大変身近な存在でした。</p> <p>両社の運用資金のある程度の割合が、再び利用者身近な存在になる方法も必要であると考えます。その実現の為に両社の資金運用に規制があるならば緩和してはかがでしょう。</p> <p>最後に、当地は他地域に先駆けて郵便局で「見守りサービス」を実施しているようですが、今後の我が国においては必要なビジネスだと思います。利用者の「ゆりかごから墓場まで」民営郵政は単独で、または地方公共団体やその他の企業等との連携や提携によりサービスや商品の提供が出来る企業で良いと考えています。</p>
604	<p>郵便局は、伊丹市にとっても最も古くから地域のコミュニティとして地域の安心の拠点を担ってきています。民営化以降、利用者からすると法律の改正もあり、止むを得ないことは理解してながらも年配の利用者からすると納得のできない手続きばかりです（郵便局の隣に住んでいながら証明書の提示を求められます）。尚且つユニバーサルサービスを提供して全国に存在しているにも関わらず、分社化の影響から手数料に消費税が課税され、利益が飛んでしまうくらいの金額になっていることを知ると、異論を唱えざるを得ません。</p> <p>まして利用者（特に高齢者）が郵便局を利用する際、限度額等による手枷足枷により、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。都市部では、金融機関が採算の取れない店舗を統廃合しながら利益を上げている現状、また地方ではJA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで、頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不慣れた制度になります。早期に限度額の引き上げを望みます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
605	<p>1 はじめに 130年に渡って国民生活を支えてきた郵政事業は、国民から大きな信頼を受けながらも、政治の激変の歴史の中で大きな波に揉まれてきました。経営形態については、通信省・郵政省から、平成13年1月の中央省庁再編による郵政事業庁、平成15年4月の郵政公社、平成19年10月の郵政民営分社化、平成24年10月の会社統合による日本郵便株式会社の誕生等、政治に大きく左右されており、平成26年2月に「日本郵政グループ中期経営計画」発表、今年度は、金融2社の株式上場スキーム等の経営環境を踏まえた「日本郵政グループ中期経営計画」の見直し、今年秋頃には、「日本郵政、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の株式上場」が予定されています。</p> <p>郵政グループ各社の中でも、特に日本郵便は、今年度、営業利益108億円という計画を掲げていますが、厳しい事業環境の中、経営計画の基本方針「民営・分社化以降はじめての「増収増益」計画の達成」の実現に向け、「収益力向上」、「生産性向上・ネットワーク価値向上」、「企業基盤の強化」の3つの切り口により、それぞれの具体的施策に取り組み、所期の目的を確実に達成させていく必要があるなど、これまでに経験したことがない、極めて厳しい事業環境となっていると聞いています。</p> <p>地域コミュニティの核である郵便局は、国民生活に無くてはならない存在であることは周知の事実ですが、政治に存在の根幹を左右された結果、その期待に応えきれない状況にあります。これまでの日本郵政グループ各社の自助努力だけでは解決できない課題が多く山積しているのが現状です。この状況を踏まえ、「今後の郵政民営化に期待すること」を申し述べます。</p> <p>2 今後の郵政民営化に期待すること</p> <p>① ユニバーサルサービスを維持するためのコスト負担 ユニバーサルサービスは、国民生活に不可欠で日本全国で提供されるべきサービスです。 日本郵便株式会社法(平成17年法律第100号)により「あまねく全国において利用されることを旨として郵便局を設置」することを義務付けられており、現在、郵便局数は簡易局を含め24,470局(2015年3月末)で、民営・分社化後、大きな変化はなくて推移しています。近年、「郵便局ネットワークの充実・機能強化」の視点で、人口増加地域への新規出店、都市部における視認性の向上と大型化を図るための統廃合、コンビニエンスストアとの併設、ショッピングセンター内への再配置に取り組みとともに、駐車場の整備、相談用ローカウンターから、ベビーベッド、スロープ、点字ブロックの設置など細かな点に至るまで、郵便局をより利用しやすくする取り組みが行われています。さらには、ユニバーサルサービスの着実な実施のため、「みまもりサービス」の拡大など、郵便局ブランドを活かした地域密着・生活サポートサービスの展開が進められており、全国津々浦々に存在する国民のトータル生活サポート企業として重要な使命を担っていると考えます。現在、情報通信審議会郵政政策部会において、郵政事業のユニバーサルサービスコストに関する検討が行われているところですが、決定したユニバーサルサービスコストの負担方法については、国民に対して広く明確に公表すべきと考えます。現在の地方における郵便局の苦しい実情では、「配達日数減少」「郵便局窓口の営業時間短縮」などのサービス低下をも視野に入れざるを得ず、このままでは将来的に、国民からの期待・要請、改正郵政民営化法の趣旨に応えられるとは思えません。したがって、ユニバーサルサービスの努力義務が課せられている郵便事業に対しては、郵便局ネットワークの維持・高度化のための補助金を交付する等、必要なコストの一部を国が負担する仕組みを構築すべきと考えます。</p> <p>② ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃 自民党の郵政事業に関する特命委員会は、20年以上見直しが行われていない郵便貯金の預入限度額を現在の1千万円から3千万円に引き上げ、かんぽ生命保険の契約限度額も、現在の最大1,300万円から2千万円に引き上げるとする提言をまとめました。これに対し他の金融機関から「民業圧迫」との批判、「慎重に対応すべき」との声が出ています。しかし、郵政事業には、郵政民営化法において、金融のユニバーサルサービスの責務履行も課せられています。 お客さま目線で考えた場合、自分に見返りのある商品、商品嗜好が合うものを選択できるよう商品ラインナップを展開するのが提供者のすべきことであり、限度額を設定されていることは、ユニバーサルサービスの責務と矛盾していると考えます。ユーザー志向という視点に立つなら、政治の介入など関係なく、生活者の自由な選択が可能になる環境を整えるべきと考えます。かんぽ生命においても、外資系の保険会社等の圧力により、保険保有額が減少しているのは事実ですが、同様に国民目線に立つべきと考えます。郵便局は、金融機関が無い地域においても、全国津々浦々で貯金・保険のサービス等を提供しており、地方のそういったお客さまにとっては、限度額がある故に、不便をかけている現実があります。特に高齢者にとって、決して安全でない単管預金ではなく、地域につきちんと存在する郵便局にお金を預け、便利な金融機関として安心して郵便局を利用できるようにすべきです。 当然、都市部においては、限度額撤廃の同じ土俵で他の金融機関と競合していくことが、過疎地におけるユニバーサルサービスを維持していくことにつながるのではないのでしょうか。</p> <p>③ 新規業務の認可 郵便局のユニバーサルサービスを維持・高度化させていくためには、新規業務の認可が必要と考えます。民営化以降、かんぽ生命においては学資保険が改定されただけで、他の金融機関と比較しても自由度が担保されていない状況です。ユニバーサルサービスと併せて、郵便局が求められている公共性は、国民生活の社会的インフラであり、他の金融機関では担えないものとなっています。特に公共交通機関の無い地域に住む高齢者にとっては、生活の中で時代のニーズに合った商品が郵便局に揃っていることが重要であり、少子高齢化、人口減少、過疎化が続いている中、若い人達が、その地域に住み、働き、次の世代に受け継いでいくためにも、賃付業務などの新規業務の展開を早期に実現していくべきと考えます。</p> <p>④ 金融2社から日本郵便への委託手数料に係る消費税の減免 日本郵便株式会社は、「簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡易な方法により郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるようにする責務」が課され、ゆうちょ銀行と銀行窓口業務契約、かんぽ生命保険と保険窓口業務契約を締結し、金融ユニバーサルサービスを提供しています。 この郵政金融2社と日本郵便株式会社間の業務委託に関して、消費税が発生しています。が、他の金融機関では、経営判断により他社に業務を委託する場合以外、自社が利用者に金融サービスを提供している場合、業務委託に係る消費税は発生しません。このように、当該業務委託に伴い発生する消費税の負担は大きく、これが他社との競争上も不利となり、ひいてはユニバーサルサービスの低下を招くことは残念でなりません。 また、消費税が引き上げとなった場合は、金融2社に対する税負担も増えることとなり、更に負担が拡大します。金融2社の安定的な経営の担保、地域の拠点となる郵便局ネットワークの維持、そして、全国あまねく郵便と金融の良質なサービスを提供するためにも、郵政金融2社が、銀行代理業者・生命保険募集人である日本郵便に支払う手数料に係る消費税を非課税となるよう税制改革するべきです。</p> <p>⑤ 通常郵便料金の値上げ 近年の郵便物の減少傾向は世界的な問題である一方、成長分野である小荷物配送では、ゆうパックの2016年度黒字化が計画されています。ゆうパックは、今年8月に運賃改定を行うなど、経営改善につなげる礎として位置付けようとしてあります。一方、日本郵便の主力商品である通常郵便物は、20年以上料金が改定されていません。長きにわたって、安価に良質なユニバーサルサービスを提供し続けた郵政事業の努力に改めて想いを致しながら、生活者の負担を思えばもう手を上げてと言う訳ではありませんが、郵便物料金値上げもやむなしかと考えます。特定信書便事業の業務範囲の一部が見直されて規制緩和が進み、郵便の減少トレンドに歯止めがかけられない厳しい経営環境が続く中、ユニバーサルサービスの確保、安定した経営形態と良質なサービスを維持するためにも、ユニバーサルコスト見合いの郵便物料金値上げを行うべきと考えます。</p> <p>⑥ 地域の子育て支援の拠点到ネットワークを活用 全国津々浦々に存在する郵便局ネットワークの特性を活かして、地域の子育て支援拠点となるようなサービスにも積極的に取り組むことを期待します。地方で児童数が少ないところでは、学童保育の施設整備もままならず未整備であることから女性の就業率の底上げが図れない状況であります。郵便局は集落の中心部、利便性のいいところに立ち上っており、その局舎を学童保育などの子育て支援施設として活用し、また郵政OB・OGの力を借りて、学習指導などボランティアであたってもらえれば、地域の教育力の向上とシニアの出番の創設に繋がる事が期待されます。国民のトータル生活サポート企業として、日本の課題解決・子育て支援教育支援に郵便局ネットワークを活用することを提言します。</p>
606	<p>1 ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃していただきたい。 <理由> 過疎地等においては、金融機関等の撤退が著しく進んでおり、中には金融機関が郵便局だけの地域もある。 郵便局のゆうちょ・かんぽの限度額があるために、郵便局を利用したくても利用できない高齢者は、遠方の金融機関の利用を余儀なくされるなど大きな負担にもなっている。 利用者の利便にもつながるゆうちょ・かんぽの利用限度額の撤廃を是非、実施していただきたい。</p> <p>2 全国津々浦々に張りめぐられた郵便局のネットワークを最大限に活用し、 独居高齢者等への見守りサービスの積極的な展開、防災等における地域の安全に対する貢献、あるいは地域コミュニティの交流の場としての役割など地域の拠点としてより一層取り組んでいただきたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
607	<p>1 ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の限度額撤廃 ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の限度額は、長年に亘って1000万円で据え置かれたままで、国民の金融資産の増加状況を鑑みると、国民利用者のニーズに応えられない水準であり、大きく利便性を損なっている。地域によっては金融機関窓口が郵便局のみの所もあり、老人世帯や独居老人の増加により、交通手段等のインフラ整備も乏しく、遠くの金融機関までの移動が困難なのが現状である。このような状況を踏まえ、上場にあたり当面大幅に引き上げ、将来的には限度額の撤廃を要望する。</p> <p>2 一人暮らし世帯（高齢者）へのサービス展開 高齢化が進み若い世代が都市部へ流出している中、一人暮らしの高齢世帯が増え、更に身体が不自由で近所の方にお世話にならないと金融機関まで移動が困難な方も多くおられるのが現状である。生活費をおろすのに苦労している方も多い。郵便局に出向くこともままならない方のためにも、高齢者に配慮した住民サービス（郵便配達員による年金配達サービス等）を展開していただくように要望する。</p> <p>3 かんぽ旅行団体積立契約制度の復活 民営化前に存在した各郵便局単位でのかんぽ旅行団体積立契約制度を復活して欲しい。かんぽの団体旅行は、地域の多くの方（世代）が参加され、住民間の親睦、絆を深める良い機会であった。現在は、地方においても地域住民の連帯も希薄化しているのが現状である。地域住民が利用する郵便局が主体となれば、地域の方も安心して参加されるので、そういう機会の復活を要望する。</p> <p>以上のことを玉名市■■■会長として意見するものである。過疎化、高齢化等により問題を抱えている地域においては、郵便局に対して上記と同じようなことを期待している団体も数多く存在すると思われる。国が推進している「地方創生」に対して、郵便局ネットワークが果たす役割は非常に大きいと考え、実現することを強く要望する。</p>
608	<p>郵便局は民営化後制度の見直しが進み利便性が高くなるといわれていたが一番の問題である限度額の撤廃が解決しておらず早急な対応を強く願う。 退職金などが入っても限度額の制限により、他金融機関での利用を仕方なくしている。</p>
609	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなり、また現行の1000万円になってから24年間も見直しがされなかったのはいかがなものかと思えます。年金の受取りや保険の満期の度に限度額がオーバーしバスに乗って他の金融機関までお金を移動させなくてはならない不便さを早く解消してほしいです。また、高齢者が人口の大半を占める地域の中、郵便局のみが唯一の金融機関でありますので高齢者が移動もままならない現状の中で地域の中で郵便局の存在が唯一、生活のライフラインとして重要であります。その意味でゆうちょとかんぽの限度額を早急に他の民間金融機関と同等に見直しを実現して頂きたいです。 そして、地方創生が現実問題として国の重要施策として取組みがされている中で、全国一律地域のネットワークを唯一維持をしている郵便局をより活用されることをお願いいたします。渉外社員が置かれている郵便局を中心に地方の過疎地域の郵便局のすべてを活用し高齢者サービスの拡充や生活支援の拠点として地域の活性化を行っていただきたいです。むしろ、地方においては、地方創生を目的にゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃と合わせて郵便局ネットワークを活用した地域活性化への貢献を目指して頂きたいです。</p>
610	<p>1 ゆうちょ、かんぽの利用限度額の上限を撤廃して欲しい。 理由として 金融機関の限られている地方にあつては、上限額があるために郵便局を利用したくても利用できない。上限額オーバー分については遠くの銀行まで赴くことになるが、高齢者にとっては負担となっている。</p> <p>2 郵便局における預貯金等の取扱の追加について 理由として 高齢者には郵便局に出向くことも難しいこともあるため、民営化以前のように外務員による金融サービスを展開して欲しい。また農協、漁協の店舗が撤退している地域では、郵便局において預貯金等の取扱をして欲しい。</p> <p>3 郵便局を安心、安全、交流の拠点として活用してもらいたい。 理由として 過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心（見守りなど）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）地域の拠点として活動を展開して欲しい。</p>
611	<p>限度額がある事により、お客さまに多大なるご不便をおかけしているので限度額の引上げをお願いしたい。例えば郵便局を利用したくても限度額があるため、他の金融機関に足を運ばなくてはならない状況となっており高齢者の方にはとても負担となっている。 高齢化社会をむかえ、全国津々浦々にある郵便局のネットワークを活かし、ワンストップ行政など、色々なサービスをお客さまに提供していけるよう郵便局を活用していただきたい。</p>
612	<p>ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げてほしい。 ・限度額オーバー分について、別の金融機関へ移し替えなければならない。高齢者である我々には負担であるし、現金の持ち歩き時に不安を感じる。 ・高齢者には、郵便局に出向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを展開してほしい。</p>
613	<p>かんぽ、ゆうちょ限度額アップよろしくお祈いします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
614	<p>郵便局の民営化は利用者には選択肢が増し利便性が向上するとの趣旨であったが私達の過疎地では金融機関の撤収や各種店舗の閉店で日常生活に支障を来しています、郵便局は身近な金融・物流の拠点であったが民営化により郵便・貯金・簡易保険の分野では利便性は極悪です。郵便局は住民の生活基盤を支え国家の血液で国造りの根幹であったが、過疎地のこの様な結果を招いた提案者は即刻責任を問われるのが常である。為政者には責任を問われないの不思議です。</p> <p>【郵便貯金限度額について】 我々は自助努力で日常生活の安定と病気の為に備えが必要ですが、貯金の一千万円は取り崩しても3年～4年で無くなり、晩婚の現在子供の学資すら出せず退職後の長寿社会を考え最低四千万円は必要です。</p> <p>【簡易保険加入限度額について】 これからの長寿社会では病気入院は必至ですが高額医療等を考えると現在の加入限度額一千万円では医療費及び入院費は賅えず三千万円は最低必要で、日々の生活の中で自助努力すべきで加入限度額を撤廃し高額の国費の削減を図るべきです。</p> <p>以前日経連会長の故永野会長様は経済界の賞金アンケートを集める時「金融界は無回答で世間の相場より待遇が良すぎる懸念が有る」と発言された報道の記事に接しました、金融界等の圧力に屈せず、利用者の利便性を考えて欲しい。</p> <p>国土の75%は過疎地である、国土の隅々まで張り巡らされた郵便局を活用し、自民党公約の地方創生と民生向上の為にユニバーサルサービス確保し住民が安心して住める環境のためには現存の郵便局を活用し、国民の自助努力の途を開く為に郵便貯金限度額及び簡易保険加入限度額の撤廃を強く希望します。</p> <p>私は戦中生まれですが、この過疎地でも戦中戦後の荒廃した日本国食料難の時代は我が家の米も食べず、多くの方に食料を送り共に飢えを乗り越え助け合いました。しかし、現在はお金により判断される時代で、国政の恩恵は遠くなり日本は都市部が勝ち、地方(過疎地)は厄介者の時代です。「国破れて山河あり」そんな日本を憂えています。どの地に住もうと安心して住める地にして欲しいと思います。以前は日本国民は中間資産者の意識が有り自民党の政治の恩恵を感じていました。</p> <p>前島密の国造りの理念を今こそ思い出し活用すべきです。</p>
615	<p>私はこれまで人々の日常生活に必要な各種サービスを行政として公平に提供してきましたが、「物流」や「金融」サービスについても、国民は公平かつ安定的に利用できなければならないものと考えています。</p> <p>そうした中で、過去の郵政民営化がもたらしたものは、過疎化・高齢化地域においては唯一の金融機関であった郵便局が閉鎖となり、外務員による金融サービスがなくなるなどして、一部の国民は安定的な「物流」、「金融」サービスを受けられなくなってしまったということです。これは私たちの記憶に新しいところです。</p> <p>今ここで、今後の郵政民営化の在り方を考えるということは、私たちはこうした過去の経験を踏まえた上で、国民すべてが公平かつ安定的な利用ができる金融機関をどのように作っていくかということです。それは一部の都市部に居住する人だけの意見や、一部の金融機関だけの意見で物事を決めてはならないものだと私は考えています。</p> <p>現在、都市部に居住する人間にとっはいくらかでも金融機関があり自由な「金融」サービスをいつでもどこでも受けることができます。しかしながら過疎化・高齢化地域においては郵便局以外の金融機関もなく、唯一の金融機関である郵便局に預金をしたくても「ゆうちょ」や「かんぽ」に利用限度額があることから、結局のところそうした地域における国民は、公平かつ安定的な「金融」サービスを受けられていません。</p> <p>こうしたことを考えた時、「ゆうちょ」、「かんぽ」の限度額の見直し及びその廃止は、まさに国民一人ひとりが日常生活に必要なサービスを公平かつ安定的に受けるためにも絶対必要なものと私は考えています。</p>
616	<p>ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額の引き上げを切望します。</p> <p>主人が去年の3月に会社を退職して今まで利用していた近くの郵便局へ退職金を預けようとしたら限度額が1000万円の一部しか預けることができませんでした。</p> <p>かんぽ生命も利用しましたが限度額が同じようにあり一部利用し残りは、離れた銀行に預金することにしましたが、バスで行くとなると1時間に1本の運行で不便を感じています。</p> <p>今は主人が居るときは自動車と同乗して行くことができますが、仕事に出かけた日や将来一人になったときを考えたら不安になります。</p> <p>多くの方が私と同じように不便さや不安をもっています。近くの郵便局を手軽に利用できるゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額の引き上げをお願いします。</p> <p>これから高齢者の仲間入りしていく私たちが安心して利用できる地域社会にして欲しいと願っています。</p>
617	<p>ゆうちょとかんぽの限度額を上げてほしい。</p> <p>年金の受取をしているので、1000万円だと、すぐオーバーしてしまう。とても不便だ。</p>
618	<p>私は、郵便貯金と簡易保険を利用している一人です。郵便局を利用している者として意見を述べさせていただきます。</p> <p>郵便局が民営化されたことは承知しておりますが、民間会社となったことから、他の金融機関同様、地方から郵便局が減少していくのではないかと不安に思っています。</p> <p>私の住んでいる地域には、身近に郵便局はありますが、大手都市銀行、大手生命保険会社は都市部にしかありません。農協も合併により店舗が少なくなりました。そのため、安心して利用できる郵便局のサービス、つまり地域に対する貢献は、非常に高いものであると評価をしています。</p> <p>地方では、経済情勢により中小企業の倒産、誘致企業の撤退など、数多く見られます。郵便局が経営に行き詰ってしまうことがないように、より発展を求めるものです。</p> <p>しかし、郵便貯金と簡保生命には、限度額があります。利用者の一人として思うのですが、なぜ、民間会社であるにもかかわらず、このような規制があるのでしょうか。これで、郵便局の経営が行き詰ったときに、だれが責任を取るのでしょうか。</p> <p>高齢化社会に向けて生活のため十分な貯蓄を積み立てていくときに、ゆうちょ銀行の限度があること、万が一の場合に備え家族のために十分な保障を得たいにもかかわらず制限されてしまうこと、このことは、今の経済情勢に合っていないものと考えます。</p> <p>健全な会社として発展できる経営を行っていくよう、自主的な郵便局経営ができるようにしていただくことを要請いたします。</p>
619	<p>地方に住んでいる郵便局利用者としては、身近にある郵便局の存在は便利で利用しやすい存在です。</p> <p>ガス、水道、電気のように、生活上に直結するライフラインであると思います。とりわけ生活資金であるゆうちょ銀行、また生活をサポートしてくれるかんぽ生命、さらに情報や文化を伝達する手段としての、全国一律料金の郵便など、他の機関では提供できないサービスだと思っています。</p> <p>そこで、私が考える郵便局の将来について、都市部で生活する者は、生活上必要なサービスや商品は簡単に手に入れることができますが、地方在住の者に対しても都市部生活者同様に郵便局で、今以上に様々なサービスを提供し、それを利用できないものかと考えます。</p> <p>また、郵便局の社員の方からは、「政府からの規制などにより、新規のサービスがなかなか提供できない」などと聞かれます。郵便局は民間企業となりましたが、他の企業などと同様なサービスが提供できないとは、おかしいことです。</p> <p>民間企業は絶えず新規事業、サービスを提案し、利用者である国民にそのサービスを提供していくことは当然であると思います。それなのに政府の規制でサービス提供が制限されているとするならば大変遺憾です。</p> <p>郵便局の存在は、地方にとって重要です。地方創生の時代、郵便局はその一翼を担っていると思います。これまで以上に、より多くのサービスを提供していただくことが、さらに社員が自信を持って事業に取り組めることとなりますし、業務面でのスペシャリストを育成することにもつながると思います。これまで以上に、利便性のある郵便局の存在を望みます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
620	<p>私どもの住む、旧下田村は、急速に少子高齢化が進む、いわゆる過疎地です。昨年、児童数の減少により2つの小学校が統合し、1つの小学校としてスタートしましたが、統合しても、全校で100名に満たない小規模校です。保育所も合併し民間委託され、4ヶ所あった駐在所も1ヶ所になり便利だ安心だと言われた公共機関はまるで無くなったと同様です。今、残っているのは民営化になったとはいえ、昔からの郵便局が安心できる交流の場として残っているだけになってしまいました。地域が疲弊し、若者は、近隣市町村に移住し、現在社会問題になっています。空き家が急増し、高齢者の一人住まいが増加する地域です。今まで、バス路線も、朝・昼・晩と3回運行されていましたが、現在では、タクシーを利用したデマンド交通(乗合い型タクシー)で、病院まで行く日々を送っています。バスに比べると、デマンドタクシーの個人負担は高く、病院に行くことすらためらう生活を送っています。</p> <p>そのような現状の中で、郵便局が存在することの意義は大きく、年金の受給、縁戚への農産物の郵便小包差出等で頻繁に利用しています。とても親切に対応して頂き喜んでます。また、本来業務ではないことと思いますが、市役所等から送付されてきた書類の記入方法や、不明な点等も教えて頂いたりして、私にとっては、なくてはならない存在となっております。</p> <p>新聞報道によると、郵政民営化委員会で、貯金の限度額引き上げを検討されているとのこと。私は、昔から働いてきたお金を将来の備えとして、郵便局に貯金してきましたが、限度額が1,000万円ということで、困っています。わざわざ遠く離れた金融機関を利用する気にもなれず、また、タンス預金しておくことにも抵抗を感じ、ぜひ、限度額の引き上げについて積極的にご協議頂きたいと考えております。</p> <p>また、郵政民営化を閣議決定した小泉政権においては、民営化になれば、なんでも新たな新規事業が行えるようになり、我々利用者にとって便利になると言われておりましたが、郵便局の社員さんにお聞きすると、郵便局が利用者のために、新しい事業を行いたくても、色々な規制があり、進展しないとのこと。郵便局が、もっと地域の中で自由に住民サービスができるようになるようお願いする次第であります。民営化され8年にもなるうとしているのに、地域住民が望む、新しい業務が出来ないようでは、地方創生への意気込みもしぼんでしまいます。</p> <p>人口減少が急速に進む地域においては収入を確保することが困難になり、学校や警察のように統合されて地域の郵便局がなくなってしまうのではないかと不安に感じています。私達の地域においては、平成の大合併において、市役所も遠くなりましたので、公共サービスの一部を郵便局に移管する等して郵便局を最大限活用できるようにして頂ければ、利用者としても、わざわざ遠くの市役所に行かなくても用事を足すことができ、とても便利になります。また、一人暮らしの安否確認、買い物の代行サービス等、郵便局の店舗網を活用すれば、もっと我々の住む過疎地域の郵便局が、地域のために貢献できると思います。</p> <p>郵政民営化委員会におかれましては、老人の意見ではございますが、ぜひ、過疎地域での郵便局の存在価値について十分ご理解頂き、私たちがまた行って見たくなる、何度でも行きたいと思うような郵便局にして頂きたいと思っております。よろしくお願致します。</p>
621	<p>上限額オーバー分については、わざわざ遠くの銀行まで赴くことになるので、こうしたことが利用者にとっては大きな負担となっている。保険についても上限額の関係で郵便局を利用したくてもできない。そうしたところから、ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。</p>
622	<p>1. ゆうちょ・かんぽの上限額撤廃、又は引き上げのお願い ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額は、ゆうちょ銀行は24年間、かんぽ生命は29年もの間1,000万円に据え置かれたままです。近年の地方の状況を鑑みますと、金融機関の支店等の統合により身近な金融機関が無くなり、困っている市民もたくさんいます。又、老人クラブの仲間の話を聞きますと、「1,000万円を超えると限度額内になるようにと、払い戻しを依頼され、結局はタンス預金となってしまい。」防犯上も不安な状況です。このような事を踏まえ、株式上場において当面の間は上限額の引き上げ(最低でも3,000万円)を希望いたします。そして、時期を見て限度額を撤廃すべきだと思います。</p> <p>2. 個人向けローン等の認可のお願い 地方創生を言われている中、地方においては金融機関の撤退等により、身近な金融機関は郵便局のみの地域も多くなっています。そのような状況で、郵便局ではローン等のサービスをしていないため、市民はたいへん困っています。そこで、個人向け融資等のサービスを認可してもらえれば、市民の利便性も向上し地方が活性化し地方創生に繋がると思っています。</p> <p>3. 年金等の配達サービスの展開のお願い 日本の平均寿命は伸び続け、地方においては足腰の不自由な独居老人が増え続け、外出するにも大変な状況です。買い物難民も増え、地元商店等が配達サービスを実施する等対応していますが、金融においては、民営化前まで実施していた外務員による年金配達サービスが無くなり地元高齢者は大変困っています。そこで、外務員による年金等の配達サービスの展開を希望いたします。</p> <p>以上の3項目の早期実現を、「地方創生」のためにも希望いたします。</p>
623	<p>自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでおり、早期に公約を果たしていただくのを待っています。 日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは莫大であると思います。 他の金融機関は、不採算地域は撤退しているのが実情で、私たちは近くにあり便利な郵便局が一番頼りになります。そういう中で、ゆうちょ・かんぽの限度額を設けるといことは不合理だと思います。</p>
624	<p>1. ゆうちょ、かんぽの限度額を撤廃して戴きたい。 私ども、過疎地域に住む高齢者にとりまして、25年にも及ぶ長い老後の生活を考えますと、最低2500万円の生活資金の蓄えがないと、安心できる生活はできないと思っておりますが、過疎地域に所在するJA支所や銀行代理店など、採算の取れない金融機関は次々と閉鎖されており、利用できる金融機関は、郵便局しかないのが現状であります。 現在、預入限度額をオーバーした地域住民は、遠くの金融機関に足を運ばなければならず、車を持たない高齢者を中心に大きな負担を強いられております。老後資金を、遠くの金融機関などに分散管理するという不便を強いることなく、近くの郵便局で一元的に出し入れすることが出来ますよう、郵便局のゆうちょ、かんぽの限度額を撤廃して戴きたい。</p> <p>2. 年金配達等の金融部門の高齢者サービスを展開して戴きたい。 私ども、町づくり協議会の地区も、年々、過疎化、高齢化が進んでおり、年金配達等の金融部門の高齢者サービスに取組んで戴き、住民の利便性の向上に努めて戴きたい。</p> <p>以上、高齢者を多く抱える町づくり協議会として、郵便局を活用して過疎地域の利便性を向上させる取組みを徹底させるよう強く要望します。</p>
625	<p>郵政が民営化されて7年余。「民でできることは、民で」「衰退しつつある事業を将来に向かい発展させる」「国民や地域サービスをもっと向上させる」。そういう事で民営化されたのでは。当初の地域サービス向上やお客様の利便性は「企業としての利益追求」の名のもとに、美名すべてが色あせた。「民間企業だ。利益を出せ」また一方で、「他の競争企業を圧迫しないよう法律等で縛っておく」生かさず殺さずなのか。これまで民営化がもたらした利用者へのメリットは何があっただろうか？国営の時となら変わらない制約・規制がある。これが「民営化された会社」なのか？</p> <p>郵貯の預入限度額・かんぽの加入限度額引き上げや上限撤廃は当然でしょう。利用したい時に近くで安心便利な金融機関こそ郵便局でしょう。不採算ならず撤退する他の金融機関とならない為にも自由に事業を展開できるようにしてほしい。「縛り」や「規制」はとんでもない。制度的にも、民間になったのだから、他の競争相手と同じ「土俵」とすべき。今のままでは、民営化したメリットや利便性はない。国営でも良かった。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
626	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。地方ではJA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで頑張ってきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。</p> <p>○郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。地方ではJA等が統廃合していくなか、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p>
627	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額について、郵便局をご利用いただいているお客様が不便を感じておられるため早々に緩和していただきたい。平成3年にゆうちょの限度額が1000万円になって以来、経済情勢も変化しているにも関わらず24年間も見直しがされないことはいかがなものかと思えます。特に高齢者のお客様が年金を受け取るたびに限度額オーバーとなり預金先を分散しなければならないなど非常に不便をおかけしております。給与、年金等の受け取りや相続、病気の際の医療費や生命保険の必要額を現在の経済情勢から勘案すると1000万円の限度額は早々に見直すべきだと考えます。ユニバーサルサービスを提供し全国に存在する郵便局をすべての方が便利にご利用いただくために1000万円の限度額の緩和を強く求めます。</p> <p>○日本郵便(株)は内部取引であれば非課税であるべき消費税を国の政策により分社化したことで発生し負担しております。今後の経営やユニバーサルサービス確保のためにも減免をお願いしたい。また、日本郵便(株)はユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、改正郵政民営化法においてユニバーサルサービス確保のための必要な措置を講ずるとされています。このことにつきましても早期に必要な措置を講じていただきますようよろしくお願いいたします。</p>
628	<p>幅広く商品を多くのお客様にご利用していただくために限度額の引き上げは必要。</p>
629	<p>○ゆうちょ、かんぽの利用限度額を早々に撤廃していただきたい。郵便局は明治以来、全国の郵便局ネットワークを通じて郵便、貯金、保険など国民生活に必要な不可欠なサービスを提供されてきたが、民営化されても上限額があるがゆえに、郵便局を利用したくとも利用できない人がいること自体が大変不便である。利用限度額は老後資金のため、貯めてきた私たちの選択の幅を狭めることとなり、上限額オーバー分については郵便局以外の金融機関を選択しなければならず不便である。</p> <p>○私たちの地域は少子・高齢化が進んでおり、地域がこれからどうなるかととても不安である。全国津々浦々にある郵便局がいつでも、どこでも、簡単に利用できるインフラとして、またコミュニティの中核としての活動をこれからも展開していただきたい。</p> <p>○郵便局は使命と責任を果たしつつ、さまざまな地域で社会的な貢献を果たされており、これからも「子ども110番」「防災協定」など地域と連携した取り組みを積極的に展開していただきたいが、負担をしながらの色々なサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。民営化が地域住民のためになるようご配慮されたく意見します。</p>
630	<p>私は地方の農山村地域にある2名局の郵便局長です。</p> <p>この地域は、金融機関が郵便局だけしかなく数年前にJAが撤退されました。住民の方は高齢化が進んでおり、若者が後を継ぐ家が減ってきています。農業に従事されている方が多い中、JAの撤退は住民の方々に大きな衝撃を与えました。その影響からか来局されるお客さまは、郵便局の撤退を心底心配されましたが、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていることを申し上げると安心して帰っていかれました。</p> <p>私は、この“安心”こそが郵便局の生命線であり、歴代の先輩方が地域活動を通じて築いてこられたものであります。そんな中、交通手段の関係で郵便局しか利用できない方の通帳には、多くの利息の付かない大切なお金があります。貯金のみならず保険でも、契約したくとも限度額の関係でできない方も多くおられます。キャンペーンを実施しても限度額の関係から、相品のサービスや金利の特典をお受けいただくこともできません。</p> <p>ユニバーサルサービスを義務付けられている会社としても、あまねく公平なサービスを提供できないことは“良い会社”として認知されず、企業価値を向上させることにも厳しいものがあります。</p> <p>以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次のことを切に要望いたします。</p> <p>○お客さまのご不便を解消するためにも、ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げること。</p> <p>○農山村地域での金融機関を存続させるためにも、ユニバーサルサービス確保のための必要な措置を講ずること。</p> <p>上記2つのことが実行されることにより、郵便局が全国各地でのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながるものと確信いたします。以上よろしくご申し申し上げます。</p>
631	<p>1、ゆうちょ・かんぽの利用額の上限の撤廃を強く要望します。</p> <p>理由 私は局長を拝命し、30年になります。立場上、地元の種類行事に来賓としてよばれます。そこでよく聞かれるのが、ゆうちょ・かんぽの限度額の事です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限度額があるため、郵便局を利用したくとも利用できない。 ・息子や嫁に頼んで遠い他の金融機関に行かなければならない。 ・高齢者には、民営化前に外務員の金融サービスを拡大してほしい。 <p>このような意見に対して、郵便局長として良い返事がなかなかできず、お客様に申し訳なく思っています。以上のとおり、限度額によってお客様が大変不便を感じていますので早期に引き上げをお願いします。</p> <p>以上のとおり、限度額によってお客様が大変不便を感じていますので早期に限度額の引上げをお願いします。</p>
632	<p>1、ゆうちょ・かんぽの利用限度額によってお客様が不便を感じているので、限度額引上げをお願いしたい。</p> <p>2、(株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われている1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及び。消費税が10%に引き上げられると1000億円になる。内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策で分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非減免をお願いしたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
633	<p>ゆうちょ、かんぽの利用上限額の引き上げについて 現在のゆうちょ、かんぽの利用上限額は郵便局利用者のニーズに合っておらず、上限額があるために近くにある郵便局を利用したくても利用できないため、わざわざ遠方の銀行等他の金融機関まで赴くことになり、特に高齢者には負担になっている。せつかくの世界有数のユニバーサルネットワークと人的資源が生かされていない現状である。民営化からすでに8年たち、今秋予定されている株式上場にむけて利用限度額の引き上げ、撤廃は是非実施されたい。</p> <p>企業価値の向上について 今後株式上場とともにさらに企業価値を向上させ、多くの投資家に選択されるような魅力のある企業づくりをしていかなければならない。投資信託等の新商品の開発による手数料収入増や他社との連携による保険新商品の開発・促進、ATMの相互乗り入れによる地域金融機関との協力関係の構築、過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が安心・安全・交流の地域の拠点としての活動を展開してほしいと望まれていることなど、新たな事業展開を図りながら企業価値をたかめていくことを期待したい。</p> <p>郵便局ネットワークと地方創生日本全国に整備された郵便局ネットワークを活用し、地域の農協・企業等と連携し地元特産品を全国・全世界に販売する事業や、自治体の行政サービス等の代替機能を提供することで地方創生の発信拠点として貢献できる事業体制を構築をされたい。</p>
634	<p>1、「ゆうちょ銀行」および「かんぽ生命保険」業務における限度額の撤廃 改正郵政民営化法の実施に伴い、ユニバーサルサービスが金融部門にも義務付けられたにもかかわらず、未だに「ゆうちょ銀行」および「かんぽ生命保険」に限度額という縛りが残っています。全国にネットワークを持ち、ユニバーサルサービスを維持していくには、他の金融機関にないコストを負担することになります。国営の時代、しかも20年以上も前に決められた限度額はすでに現在の経済状況の基準ではなく、地域のお客さまからは「限度額があると、近くで便利な郵便局を利用したくても利用できない。限度額を解消して欲しい。」と厳しいご意見を承ります。早期に限度額の撤廃をしていただきたい。</p> <p>2、日本郵政グループの企業価値の向上について 日本郵便は事業戦略として国際物流分野への本格参入をめざしています。今後の株式上場を踏まえて企業価値を高めるため、郵政グループはこのような準備を進めなければなりません。</p> <p>ゆうちょ銀行やかんぽ生命においても、新たなビジネスモデルを構築し、もって、日本の成長戦略に寄与する企業であり続けることが求められます。郵便局ネットワークを活用した「ATM相互乗り入れの拡大」、「地域の金融機関との緊密な協力関係の構築」など、事業展開を積極的に図りながら収益を拡大し成長する企業をめざしていかなければなりません。そのための仕組みをきちんと担保していただけるよう環境を整備をしていただきたい。</p> <p>3、郵便局ネットワークと地方創生 全国24000局の郵便局ネットワークこそが、他に類を見ない郵政グループの最大の特徴であり、その郵便局を利活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず、現在、政府が推進している地方創生策に対し、あらゆる可能性を秘めています。今後、日本の人口が減少していく傾向を踏まえ、「郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや防災用品の備蓄、救命救急AEDの設置、自治体の代替機能の提供を果たす」ことも期待されます。そういった利活用を視野に入れた郵便局の在り方をしっかりと検討していただきたい</p> <p>4、その他民営化に伴う意見 (1) ユニバーサルサービス確保のための必要な措置の明確な対応 改正郵政民営化法において、ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていますが「政府はこれに拘る必要な措置を講ずる」とされています。ついては、必要な措置を明確にし、早期に講じていただきたい。</p> <p>(2) 会社間取引の消費税減免 郵政グループの分社化・民営化は国の政策として行われました。分社化によりグループ内で支払われる手数料には消費税がかかります。ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険から日本郵便に支払われる手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及んでいます。今後、消費税が10%に引き上げられると1000億円になる。国の政策として会社を分社化したことによって発生した負担ですので、今後の会社経営に鑑みて是非とも減免を考慮していただきたい。</p>
635	<p>1、ゆうちょに関する意見 現在ご利用枠1000万円の上限があるため越える部分については、近くにある郵便局を利用したくても利用できない状況です。若い世代では多少離れた銀行等に行くことが苦にもならないが、過疎化・高齢化が進む地域においては非常に深刻な問題です。利用限度額の撤廃もしくは増額をしていくことを求めます。</p> <p>2、かんぽに関する意見 民営化し株式上場を目前に控えた状態でも加入金額の上限があること自体おかしいのではないのでしょうか。ゆうちょ同様限度額の撤廃もしくは増額を求めます。</p>
636	<p>限度額の引き上げは必要です。</p>
637	<p>現在、飯館村は福島第1原子力発電の事故により、4年4か月全村避難中であり、長期に及ぶ避難生活で村民の精神的・経済的に追い詰められております、村民に支払われる賠償金も一千万円以上の残高は利息が付かない状況にあります、是非、被災者を助けるべく、「ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げ又は、撤廃をしてほしい。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限額があるがゆえに賠償金の送金に郵便局を利用したくても利用できない ・預金先の分散をさせるために、上限額のない金融機関を選択しゆうちょ口座に送金(手数料発生)している。 ・ゆうちょ口座オーバー分については銀行まで赴くことになるが、これが、高齢者になると大変な負担となっている。
638	<p>現在、飯館村は福島第1原子力発電の事故により、4年4か月全村避難中であり、長期に及ぶ避難生活で村民の精神的・経済的に追い詰められております、村民に支払われる賠償金も一千万円以上の残高は利息が付かない状況にあります、是非、被災者を助けるべく、「ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げ又は、撤廃をしてほしい。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限額があるがゆえに賠償金の送金に郵便局を利用したくても利用できない ・預金先の分散をさせるために、上限額のない金融機関を選択しゆうちょ口座に送金(手数料発生)している。 ・ゆうちょ口座オーバー分については銀行まで赴くことになるが、これが、高齢者になると大変な負担となっている。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
639	<p>地元には郵便局と農協がまだ残っているが、まわりの地域には農協が地域から撤退し、郵便局1つだけのところが多くある。民営化し、過疎化が進む地域においては、郵便局も撤退するのではないかと常に不安は消えない。まわりの住民のなかには、ゆうちょ・かんぽと上限額があるゆえに郵便局を利用したくとも、利用できない者も多数いる。世間同様この地域でも高齢化が進んで車がなければ日常生活も満足にできないありさまである。歩くこともままならぬ者がやっとの思いで郵便局・農協へと向かい用を足している。地域格差をなくせと野暮なことはいわないので、ぜひ利用者の立場となって「ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げてほしい」</p>
640	<p>①「ゆうちょ・かんぽの利用限度額の上限を撤廃してほしい。」 郵便局長として局周辺のお客様とお話をしている中で、「ゆうちょ・かんぽの利用限度額撤廃」の要望が非常に多く聞かれます。理由としては次のことが聞かれます。 ・上限があるため、郵便局を利用したくとも超えた部分の利用ができない。 ・上限を超えた場合、遠くの銀行まで行かないとならない。高齢者にとってはかなりの負担である。都市部でも、バス・タクシーを利用していかなければならない。 ・限度額撤廃とともにローン、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供してほしい。 ②ユニバーサルサービス確保のために必要な措置を講じて欲しい。 私は郵政事業に関わるものとして、ユニバーサルサービスを提供する郵便局ネットワークは国民国家の重要な財産であると自負し、精勤しております。改正郵政民営化法では、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされています。ついては、早期に必要な措置を講じていただきたい。以上2点強く要望いたします。</p>
641	<p>現在、郵便局は、民営化されたものの、貯金の限度額が一人1000万円と制限されているのは、納得がゆかない。特に、他に金融機関のない住民は、困っている。もっと、民営化した郵便局に経営の自由を与えてもいいと思う。</p>
642	<p>○ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。ずっと限度額が変わらない状況が続いており、今現在の社会、ニーズに合わせて形にして欲しい。 ○郵便局しか金融機関が無い地域もあり、一般金融機関並みのサービスの提供や高齢化社会に対応できる場を提供してほしい。</p>
643	<p>○ゆうちょ、かんぽの利用限度額を大幅に引き上げて欲しい。上限額のために、郵便局の貯金、保険を利用したくとも出来ない状況にあるため。近くに郵便局しかなく、遠くの銀行等へはなかなか行ける現状ではないものである。 ○限度額を引き上げることと共に、その他のローンや損害保険等の民間金融機関や保険会社並みのサービスの提供をして欲しい。</p>
644	<p>全国24000局の郵便局とそのネットワークは、かつては国営企業でしたが、平成19年10月の分割民営化を経て、現在では日本郵政(株)、日本郵便(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の4社による日本郵政グループにより運営されています。改正郵政民営化法により、ユニバーサルサービスを提供する責務が課せられていることから、少子高齢化の進行によって過疎地などから金融機関などが整理統合される中でも、郵便局は店舗数を維持されています。中山間地域を多く抱える地方都市としては、これらのネットワークを有用な地域資源と捉え、連携し、有効に活用することが、今後の地域振興を図る上で重要であると考えています。 たとえば、各地で実施されている「高齢者見守りサービス」や「こども見守り隊」、行政と締結している「防災協定」、郵便局長を中心とした「防災士活動」などに加えて、これからは、まさに社会問題でもある「認知症対策」の地域拠点としての役割にも期待が持てます。社会福祉協議会や地域包括支援センターと郵便局が連携し、リアルタイムな情報を共有し、きめ細やかで効果的な認知症予防対策を講じることで、地域福祉の増進に大きく資すると考えます。 さらには、ふるさと納税についてのPRや、行政事務の一部を委託するアイデア、国の掲げる地方創生につながる各施策への協力など、新しい展開を模索する価値は大いにあると考えるところです。報道によると、今秋にも、日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の3社同時の株式親子上場が予定されており、その株式売却益の一部が東日本大震災の復興財源に充てられることが法律で決められているとのこと。となれば、より高い株価が期待されることから、なおのこと経営体質・経営基盤の強化が求められます。 郵政事業は民営化されたものの、ゆうちょ銀行とかんぽ生命には、当面の課題として、限度額の壁があります。ユニバーサルサービスを安定的に継続するためには、全国に広く分布する郵便局とそのネットワークが十分に活用されることが必要であり、また企業価値を高めるためには、経営の自由度を増し、成長戦略を描ける体制を構築することが必要です。経営上の制約については、引き上げや撤廃も含め、幅広い観点を踏まえた検討がなされるべきと考えます。郵政民営化委員会の適切なご指導をお願いする次第です。</p>
645	<p>「ゆうちょ・かんぽの利用限度額を撤廃してほしい」 ゆうちょ銀行をメインの金融機関として使う人は地方を中心として多く、また、上限額があるために不便とされている方も多し。上限額があるために、遠くまで行って、別の金融機関を探さなくてはならないなどと不具合を感じているとの声を多く聞く。それにより、タンス預金にする方が多くなれば、特に防犯上も、資金の利用効率上も好ましくないとと思われる。ぜひとも、ゆうちょ・かんぽの利用限度額を撤廃してほしいと思います。</p>
646	<p>「ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げてほしい」 当地域は過疎化が進み、農協が撤退し、郵便局しか金融機関がない。上限額オーバー分については無利息で預ける形となり、利用者からも何とかして欲しいという声が上がっている。</p>
647	<p>年老いて記憶力が低下し、郵便局、銀行へ分散貯金は大変な労力です。教育資金贈与枠も孫1人1500万円の時代にナンセンス。税制改正に伴い相続税の引上げ、それらに対応出来る額に早急に引上げるべき。銀行と対等のサービスを扱えるよう努力する。高齢化対策と共に若年層対策(新規商品)等も共に進める。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
648	<p>地方の郵便局長として郵政民営化に対する意見要望を述べさせていただきます。</p> <p>1、株式上場に向けて「ゆうちょ」「かんぽ」の利用額1000万円の上限額の撤廃または引き上げが必要です。</p> <p>○上限額のため近くて便利な郵便局で貯金保険を利用したくても利用できず、また預金先の分散を避けるため、上限額のない郵便局以外の金融機関を選択せざるを得ない状況にあります。</p> <p>○上限額オーバー分についてはクルマや交通機関を利用してわざわざ遠い銀行等まで行かなくてはならず、高齢者を中心に大きな負担となっています。</p> <p>○過疎化・高齢化が進むこの地域において郵便局は安心・安全・交流の地域の拠点としてなくてはならない存在と考えます。</p> <p>○地域の多くのお客さまより上限額の撤廃の声をいただいています。上場を控え経営の安定化・企業価値の向上を図るには「ゆうちょ」「かんぽ」の利用額1000万円の上限額の撤廃または引き上げをぜひともお願いします。</p> <p>2、会社間取引にかかる消費税の減免をお願いします。</p> <p>○(株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及びます。消費税が10%に引き上げられると1000億円になります。</p> <p>○内部取引であれば非課税となるはずですが。これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、上場を控え今後の経営に鑑みて、ぜひ消費税の減免をお願いします。</p> <p>3、郵便局ネットワークを活用した地方創生の取組を進めることができると考えます。</p> <p>例えば、</p> <p>○地域の生産者・農協等と提携し地元産品を全国・世界に届ける。</p> <p>○住民票の交付等、自治体の代替機能を提供することにより、地域において一層の安心・安全・交流の拠点となることができそうです。</p> <p>○地方創生のためにも全国に広がる郵便局ネットワークを活用してください。</p>
649	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。大都市近郊の街でも地方銀行等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。</p> <p>○郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。大都市近郊の街でも地方銀行等が統廃合していくなか、大都市近郊の街の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく思います。</p>
650	<p>北海道の新ひだか町に住んで郵便局を利用している者ですが、ゆうちょ、かんぽの利用限度額が何年間も変わらず、大変不便を感じております。仕方なく、他の金融機関を利用したり、隣町にある保険会社にも加入しておりますが、出来れば貯金も保険も郵便局にしたいと思っております。高齢者は特に、金融機関や保険会社を分散することを嫌う傾向があります。</p> <p>また民間会社になったので、是非他金融機関と同様に、限度額を引き上げ、そして貸付業務を開始したりして、地方に住んでいる私達にも、不便を感じさせないようにして頂きたいと強く願っております。よろしくお願い致します。</p>
651	<p>私は、郵便局長として地域のお客様が、より幸せに生活できるような制度を提案し、実現させていかなければならないと思っています。その観点から日本郵政グループの各社の制度について意見を述べさせていただきます。</p> <p>①ゆうちょ銀行の預入限度額の撤廃（引き上げ）。</p> <p>現在の限度額1千万円以上預入し、限度額以下になるよう払戻し依頼件数が多くなっていることから、より多くのお金を郵便局（ゆうちょ銀行）に預入希望しているお客様（国民）が増えてきている。地域によっては、郵便局以外の金融機関が撤退し、地域の金融機関は郵便局だけというところが増えてきているし、これからも増えていくと思われる。車を運転できないような高齢者や障害者が利用する身近な金融機関の郵便局（ゆうちょ銀行）が、預入限度額に制限があるとすれば利用できないのが現状である。以上の理由から、ゆうちょ銀行の預入限度額の撤廃または引き上げを早期に実施してほしい。</p> <p>②ユニバーサルサービスの確保のために法人税率の撤廃（軽減）</p> <p>日本郵便株式会社は、法律でユニバーサルサービスを義務付けられている。そのために不採算地域でも郵便局を置かなければならないし、そのために人件費等他の民間会社はあり得ない経費を投入しているのが現状。そこで法人税率の撤廃（軽減）を実施してほしい。このままでは、利益を伸ばすのが難しく、国から税金を投入しなければユニバーサルサービスが維持できないようになりかねない。</p>
652	<p>私は北海道の新十津川町に住んでいます。退職し10年余り、行政区の区長として地域に役立とうと努めています。</p> <p>さて、郵便局の貯金の上限が増えるかも知れないとのことで、私も意見を出させていただきます。新十津川は過疎の町ですが、郵便局は町内に5つ在ります。隣の滝川市には銀行等も多く在りますが、滝川まで一番遠い地域からは25キロもあります。</p> <p>それでも、郵便局の貯金は1000万円までしか利子が付かないので、超える分は滝川まで行って銀行に預けるしかありません。</p> <p>東京や札幌の都会なら、必ず近くに金融機関があると思いますが、新十津川町では近くで貯金を預けることが出来るのは郵便局しかありません。是非、郵便局の貯金が1000万円を超えても利子が付くようにしていただきたいと考えています。</p>
653	<p>①郵便貯金の利用限度額の引き上げ又は撤廃してほしい。</p> <p>②簡易保険の利用限度額の引き上げ又は撤廃してほしい。</p> <p>*郵便局を利用したいが、限度額があるので利用できない。</p> <p>*限度額があるので、やむを得ず他の金融機関を利用している。</p> <p>*現在の限度額は高齢者にとっては低すぎるので、引き上げてほしい。</p> <p>③郵便局も一般の金融機関と同等のサービス（ローン、相続コンサルタント）を行ってほしい。</p> <p>④農協や信金・信組が撤退しているような地域では、郵便局が地域のサービス拠点として役割を果たしてほしい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
654	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 現在年金で生活していますが、その年金の受取りに郵便局を利用しています。なぜなら、近くにあった農協が効率化という名のもと、撤退したからです。居住地にある金融機関は郵便局のみであり、その郵便局が限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられないこと自体が大変不便です。今後、年を重ねていく中で金融サービスを受けられる唯一の郵便局をもっと便利に利用できることを、切に希望します。郵便局は、ありがたいことにユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。私のように考える方が多くいると考えます。 ○民営化してから郵便局がサービスを提供している各事業間で手数料に消費税がかかっているという事を聞きました。このことは大変疑問に感じます。郵便局の規模を考えると、恐らく大変な金額になると思います。いつも利用している郵便局の経営を大いに圧迫しているに違いないでしょうか。そんな負担をしながら、郵便局がユニバーサルサービスを展開してくれている現状を考えると、郵便局自体の経営を本当に心配します。私たちの住む地方ではJA等がほとんど統廃合していくなか、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増しています。本当になくてはならない存在です。民営化が、真に国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p>
655	<p>郵政民営化により民間金融機関となった当初から、地域のお客さまから「なぜ限度額が変わらないのか？」と窓口で聞かれます。特に、少子高齢化が進む過疎の地域においては、他の金融機関が撤退等する中、郵便局はお客さまが安心して大切な資産を預けておける唯一の金融機関として重要な立場にあります。そういった状況下で1000万円の限度額規制は、お客さまが預けたくても預けられない事があり、不便を感じておられます。早急に限度額の引き上げを検討し実施していただきますよう意見を申し上げます。 また、改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)には、ユニバーサルサービスの提供が義務付けられております。それに対し、政府としての必要な措置を講じていただきますようよろしくお願い申し上げます。</p>
656	<p>郵政民営化となって8年と聞くと、全体的に郵便局のサービスは変わっていないように感じる。貯金を預けたり引き出ししたりする時、銀行と郵便局に差があると感じる。郵便局では限度額があっても入れたくても入れられないと断られるのは納得がいかない。確かに窓口に行けば銀行と違い馴染みがあるが、取扱い等でも郵便局の方が制約が多く感じる。たぶん、銀行の力が強いから政治が動かないのだろうが、税金を投入して守られてきた業界なので、それを踏まえて考えれば郵便局だけに制約を付けるのでなく、自らを顧みてお互いで協力関係を築いていくことが本来あるべき姿ではないか。聞けば、郵便局は税金を一切使っていないと聞く。税金を使わなくて済むようになるから民営化すると言っていたのは嘘だったのか。とりあえず民営化だけはやって、中身は後から都合を付けていくという、国民の意思が置いていかれるようなことはやめてもらいたい。地域で身近に感じるのはやはり郵便局であり、局長さんや社員さんと地域の行事と一緒に働く姿を見ると安心する。年寄りだけがそう思うのでなくうちの息子も同じことを言っていた。もっと利用価値のある便利な郵便局になればよいと思う。</p>
657	<p>私は郵政事業に携わり退職した方達で共助するための団体、郵政退職者共助会の大阪市■■部支部の支部長を嘱任している者です。郵便局の限度額問題について意見申し上げます。 まず、今秋に株式上場を控える金融機関において限度額の縛りがかかったままとすることは、株主にとっても負の要因に繋がり、かつてない規模の上場にあたり限度額の問題は大きな妨げとなることは明らかであると考えます。 利用者の視点に立っても日本全国どこにでもあり、簡単に利用できる郵便局に預けたいという声が圧倒的に多いことも事実です。我々、郵政事業に携わり退職した者達にとって、1千万の限度額枠のため退職金やまとまった資金を自分たちがお世話になった会社に預金できないという話もよく耳にします。 我々共助会の会員にもご高齢の方も多く年金を受けるたびに限度額がオーバーし、払い戻し等の処理を余儀なくされるという不便さを解消して身近な郵便局において気軽に利用を望む声が多いものです。 限度額の問題は民間の銀行が強く反対していると報じられていますが、銀行業界とも連携を図り郵便局のネットワークを共用する中で、民間銀行にとっても郵便局を利用し甲斐があるのではないのでしょうか。 今後日本社会において高齢化が進む中、お年寄りにとっては気軽に問い合わせや相談が出来る郵便局は地域にとっては無くてはならない価値が出てきます。店舗を持たずにATMのみ設置する銀行とは一線を画し、是非とも郵便局としての存在価値の可能性を模索してもらいたい。 限度額問題以外にも郵便局のネットワークを活用し新規業務を自由化することで、更に地域や利用者にとってメリットのある機関となる可能性を秘めていると考えます。 最後に、郵政三事業はこれまでの永きにわたり日本人の生活に深く密着し、ここまで地域に根差した事業体は世界の企業に目を向けても他には無く、企業の中でも日本の発展という観点からその文化の一翼を担ってきたといっても過言ではなく、その事業の特性から見ても会社自体がもっと政治と関わり、働きかけることが必要でしょう。他の企業を参考する事ばかりに傾注するのではなく世界に例を見ないこの事業形態の優れた点を経営トップが自ら会社の特性を見つめなおし、潜在的な可能性を引き出すことが不可欠で、安易に他企業に左右されることなく独自の経営スタイルを築いてもらいたいと願います。</p>
658	<p>ゆうちょ銀行には預入限度額があり1000万円までに抑えられています。これは平成3年以来24年間も据え置かれたままで、お客さまから不満の声をよく窓口で聞きます。身近な郵便局での貯金は、給与や年金の受け取り、かんぽ生命の保険金の受け取り等にご利用いただいておりますが、今のように限度額を低く抑えられたままでは、意識せず限度額の超過が発生してしまいます。そして、1円でも超過したお客さまには、来局いただき超過した額を払い戻していただく等の手続きが必要となります。お客様には常に残高を調整するなどの煩雑な管理が求められ、郵便局にとっても限度額管理にかかるシステムコスト等に加え、お客さまへの減額要請に多大な労力を要しているのが現状です。 また、かんぽ生命にも昭和52年以来38年間も1000万円の加入限度額があり、昭和61年に加入後4年を経過した場合は300万円上乗せできることになったとは言え、29年間も据え置かれたままです。現在社会の保障ニーズを満たすにはあまりにも低すぎると、よくお客さまの声を聞きます。 この2つの限度額によって、お客さまは大いに不便を感じられておられますので、必ず限度額の引き上げをお願いします。 改正郵政民営化法が成立して3年余りがたちました。郵政事業は公益性、地域性を重視し、郵便局を通じて金融を含めたユニバーサルサービスの責務を課されましたが、これにかかるコスト負担に対する国からの支援はいまだにありません。会社間取引にかかる消費税の減免等、早期に必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。</p>
659	<p>・ゆうちょ・かんぽの限度額について、利用者の方がご不便を感じてみるため、引き上げ若しくは撤廃して頂きたい。他金融機関の無い過疎地では高齢者の方が限られた交通手段で遠方まで行く必要があるため不便を強いられています。 ・他社との提携による新商品開発等を推進し、企業価値の向上が図れる体制を確立して頂きたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
660	<p>私は、山形県寒河江市に暮らす者です。既に職場を定年で退職して、現在は少ない年金を頼りに、妻と二人で暮らしています。今、地域の町内会長をさせていただき、市行政とのパイプ役を務めています。ところで、郵政民営化委員会で、意見募集をしているとお聞きし、感じていることを述べさせていただきたいと思いペンをとりました。</p> <p>郵便局は、田舎では最も身近な金融機関です。もちろん他の金融機関もありますが、店舗数が少ないため、年金生活者は郵便局が無くてはならない金融機関となっています。</p> <p>郵便局が民営化されたときは、その点が一番心配でした。しかし、心配された統合や廃止も無く、今までどおりの郵便局で、ひと安心していただいています。</p> <p>でも、以前と比べると社員の皆さんは余裕が無いように見受けられ、頼みごとにも前は快く引き受けてくれたサービスも、「会社が違うので」と断られます。窓口に行けば知らない顔ばかりで、皆さん忙しそうに働いており、郵便局との親近感が薄くなったように思われてなりません。</p> <p>そこで私の意見ですが、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、全国津々浦々にあるこの郵便局ネットワークを是非守っていただきたい。将来にわたり存続させ、地域住民の利便性を確保するという視点で判断をお願いします。 2、特に過疎地で郵便局が廃止とならないように強くお願いします。それには郵政全体の経営基盤の確立が必須条件だと思います。まずは、マスコミ報道されているように、郵政の株式上場と併せて「貯金」と「かんぽ」の限度額引き上げが必要だと思います。他の金融機関に比べて額が少なすぎると思います。 3、株式上場は、東日本大震災の復興資金との関係から取り決めどおりすすめていただきたいと思います。M&Aの危険性もあることから、特に海外投資家の株取得には、一定の制限を設けるべきだと思います。 <p>以上、よろしく願い申し上げます。</p>
661	<p>私は現在、会社を退職し保護司として地域で活動している者です。仕事ながら地域の郵便局長さんともいろいろな会合でお会いしお話しすることも多いです。今回のパブリックコメントの件も近隣の局長さんから聞いて知りました。拙い文章ですが意見させていただきます。</p> <p>そもそも郵便局は株式上場こそしていないものとの昔に民営化されているのに限度額制限など事業運営に制約があることが私には理解できません。よく新聞などで「暗黙の政府保証があり、一般の銀行と対等な立場で競争できないから」と書かれていますがそれは本当でしょうか。聞くところによると郵便局は、いえ実際は委託元のゆうちょ銀行でしょうけれども預金保険機構に保険料を支払っていると聞いています。暗黙の政府保証があるのならそのようなものは必要ないと思います。銀行だってリーマンショックの際に合併等はありませんでしたが、預金は全て保証されました。郵便局と一般の銀行と対等な立場で競争出来ないと言うのは一般の銀行が自分たちの利益を守るための詭弁にしか聞こえません。むしろ郵便局の方が一般銀行より制約があり、対等な立場で競争出来ないように見えます。せっかく近所に郵便局があるのに限度額の制約があるためにわざわざ駅近くの銀行まで足を運んでいる人が大勢います。</p> <p>私たち利用者は金融機関の都合で振り回されたくはありません。是非とも適正な判断をしていただき、郵便局については限度額の引き上げに止まらず、その他のサービスも一般金融機関並みにして頂きたいと思えます。</p>
662	<p>ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。または引き上げてほしい。理由としては、利用額の上限があるために、他行にわざわざ持っていったりしなければならぬ。そして、他社でわざわざ保険等にも加入しなければならぬ(特に死亡保障)。</p>
663	<p>「ゆうちょ・かんぽの利用額の上限撤廃してほしい」</p> <p>現在の社会構造からみても少子高齢化は増々進み、それに伴い町、村さえ生き残ることが危ぶまれる時代になりました。また、長寿社会となり、年金・預貯金で老後を過ごさなければなりません。地方に於いては他金融機関が撤退しています。ますますゆうちょ・かんぽの限度額(利用)を撤廃して欲しい。</p> <p>◎ゆうちょ・かんぽの取扱い商品は一般金融機関並のサービスメニューにしてもらいたい。又、その扱い店は、地方の特定(小規模)の郵便局全ての店舗で扱いサービスを受けられる様にして欲しい。</p> <p>◎高齢者を対象に自宅に訪問して取扱いをして欲しい。</p>
664	<p>郵便局がユニバーサルサービスを保持することは利益の拡大を計る企業合理に反することです。ユニバーサルサービスは国民福祉の面から非常に大切なことであり、国益に通じます。民間金融機関の主張はこの点を無視しています。限度額の引上げは実施すべきだと思います。</p>
665	<p>ユニバーサルサービス確保のための必要な措置</p> <p>日本における郵政事業は、世界に例のない日本独自のシステム(三事業一体のユニバーサルサービスの提供)であり国民の貴重な財産であり文化であります。</p> <p>我々国民はこの財産をより良いシステムにし後世に継承する責任があります。</p> <p>現在、改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)には、ユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされています。ついては、早期に必要な措置を講じていただきたい。</p>
666	<p>○「ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げてほしい」</p> <p>(理由) 上限があるがゆえに郵便局を利用したくても利用できない。</p> <p>○過疎化・高齢化が進む地域において郵便局はなくてはならない金融機関である。</p>
667	<p>私の居住している地域は、公的交通機関がなく、かつ金融機関も郵便局と農協のATMのみとなっています。銀行に行くためには、タクシー等を利用して15分程かかってしまいます。限度額を超えた場合は他の金融機関に行く負担が大きくなるため、早期に限度額を廃止していただきたい。</p>
668	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額は廃止してほしい。民営化したのなら他の金融機関と同じ条件にすることが当然と考えます。現状として限度額を超えてしまうとあちこちの金融機関に分散してお金を置けなくなり、高齢者にとっては大きな負担です。</p> <p>また、過疎化、高齢化が進む小山地域では、郵便局の本来の仕事だけではなく、見守り・生活支援(買物代行)や、万が一の災害時には防災の拠点として、また、地域のコミュニティ活動の拠点としての活動も展開できるようにしてほしい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
669	<p>1、ゆうちょ・かんぽの利用限度額の上限を撤廃して欲しい。 理由)預金先の銀行は、バスに乗って30分以上もかかる信用金庫となるお客様が多い。バス代をかけて財産管理を町民にさせているのは不便である。</p> <p>2、企業価値の向上 ・マリンバンクのカードを使って、郵貯ATMを利用している人が多い。バス代をかけて財産管理を町民にさせているのは不便である。</p> <p>3、郵便局ネットワークと地方創生 ・地方においては、郵便局があるだけで地域の利便性に役立っている。「郵便」「貯金」は、今の状態でも地方のお役に立っている。 是非、このネットワークをなくさないで欲しい。</p>
670	<p>ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げてもらいたい。近くの金融機関が郵便局しかなく、郵便局の限度額を超える分については、わざわざ遠くの銀行まで行かなければならず、高齢者にとって負担となっている。又、外務員による金融のサービスを以前のように充実させてもらえれば高齢者にはありがたい。地域から郵便局が、なくなるようなことがあれば益々不便になる。そうならないためにも郵便局を利用しやすくしてもらいたい。</p>
671	<p>一、郵貯、簡保の上限を撤廃もしくは引き上げてもらいたい。 郵貯銀行、簡保生命保険の限度額は、長期にわたり1000万円で据え置かれたままで、国民の金融資産の増加状況を鑑みると、国民利用者のニーズに応えられない水準であり、大きく利便性を損なっている。特に当町においても、銀行やJAの撤退により郵便局の窓口しか利用できない状況がある。町民が平等なサービスを受けることが出来ない状況がある。又、タンス預金者も増えていると聞き、財産の保全という観点からも非常に好ましくない環境にある。 このような状況を踏まえ、上場にあたり当面の間は大幅に（最低でも三千万円）引き上げ、株式売却に応じて限度額を撤廃すべきである。</p> <p>二、ローン、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供してもらいたい。 郵貯銀行も民営化になり他の民間金融機関と対等の立場でお客様へのサービスを提供できる事が必要である。特に過疎地の局を含めて、町民の利便性の観点から是非ともローン等のサービスが提供できるようにしてもらいたい。</p> <p>三、高齢者へのサービスを展開してもらいたい。 私の住んでいる地域は高齢化率28%と、かなり高い水準で高齢化が進んでいる地域です。老人世帯や独居老人も年々増加しており、郵便局に向くこともままならないので民営化以前のように外務員による金融サービスを展開してもらいたい。 以上のことを一住民として意見するものである。私の母の住む地域のような、過疎地、高齢化等により問題を抱えている地域においては、郵便局が唯一の頼りになる場所であり、正に過疎地における活動の拠点になり得る場所である。国が推進している「地方創生」には、郵便局の活用も含めてであると聞いている。是非とも地方の意として、実現することを求める。</p>
672	<p>現在、ゆうちょ、かんぽに課せられている限度額については、お客さまが不便に感じられていることがあることから、限度額の撤廃または引き上げを要望します。 その理由として、まず、ゆうちょの限度額1000万円については、退職金等で資産額が1000万円を超えるお客さまも多く、郵便局を利用したくても利用できないという状況があります。また、郵便局をご利用されるお客さまの多くがご高齢の方であり、「住居の近くの郵便局をご利用したい」という意思をお持ちのご高齢のお客さまが限度額の関係で、遠方の金融機関を利用しなければならないという不便を強いられています。特に、過疎地においては公共交通機関やタクシーを利用しなければ、郵便局以外の金融機関がないという地域も多くあり、限度額が高齢者の生活に負担をかけています。そのためにも、ゆうちょの限度額は、お客さまのニーズに応えるため、また今後の超高齢化社会に対応するために早急な撤廃または引き上げが必要だと考えます。 かんぽ生命の限度額においても、現在の医療費やもしもの時の保障としては限度額が低い状況です。また、ゆうちょ同様に過疎地では保険を扱う金融機関が少なく、郵便局しかない地域は多くあります。それゆえに、郵便局においても、お客さまが郵便局で十分な保障に備えられるようにするために、ゆうちょ同様に早急な限度額の撤廃または引き上げが必要と考えます。 また、ユニバーサルサービスを行っている郵便局の企業価値を高めることは、今後迎える超高齢化社会の対応において有効なものであり、加えて、過疎地域等の地方創生にも貢献ができるものであると考えます。 しかし、現在の郵便局の置かれている状況は、様々な規制があり、お客さまニーズに応えるための自由な商品開発等が制限されています。そのため、郵便局の企業価値を高めるための事業運営が効果的に行えていません。郵便局の企業価値を高めるため、現在ある規制等をなくし、保険新商品の開発や銀行業務の拡大、新規事業への進出など、民間他社との連携等を行いながら、お客さまサービスに繋がる商品開発が自由にできるようにすべきです。 郵便局に自由度を与え、様々な商品開発や事業展開を図り、民間他社や自治体との連携・協力も進めることで郵便局の企業価値を高め、ユニバーサルサービスを維持している郵便局ネットワークを有効活用すれば、今後の地方創生や日本経済の発展に貢献できるものと考えますのでよろしく願います。</p>
673	<p>1、限度額の見直し 子供の将来に向けて、学資等を貯蓄している中で、限度額の制限があるため十分な貯蓄が出来ない状況にあります。 また、JAの支店の統廃合が予定されており、地元では郵便局以外他の金融機関が無い状況になっています。 民営化して約8年経過しようとする中で、是非、限度額の撤廃をして、お客様の利便性向上に努めてください。</p> <p>2、福祉サービスの充実 現在、私達の地域では、65歳以上の高齢者が、住民の52%となり、高齢化率が加速しています。 雨の降る中、高齢者の方が電動車を長距離運転して郵便局に行かれる姿を見ますが、何か手伝えることはないかいつも案じています。 配達員による貯金余払いや振替の引受拡大、独居老人等への声掛け等の見守りサービスを是非お願いします。</p>
674	<p>限度額の引き上げは必要。</p>
675	<p>限度額の引き上げは必要。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
676	<p>現在、郵便局で取り扱っているゆうちょ及びかんぽ生命については、それぞれ1000万円（かんぽ生命は、条件付きで1300万円）の限度額がありますが、日頃から地域のお客さまと接する中で、多くの方がこの限度額について、不便を感じておられます。「ゆうちょは民営化したのに、なぜ限度額があるのか」「他の金融機関は、いくらでも預けられる」と言ったご意見をよくおっしゃられます。</p> <p>また過疎地では、郵便局以外の金融機関へ行くためには、大変な時間と労力がかかるといわれます。このような観点からも是非ゆうちょ及びかんぽ生命の限度額引上げをお願いします。また、我々の最大の強みは、全国24,000局の郵便局ネットワークです。このネットワークを最大限活用したユニバーサルサービスにより、地域の農協等と提携し、地元産品を世界にお届けしたり、あるいは地方自治体の代替機能を提供するなどの取組により地方創生に貢献していきたいと考えております。</p> <p>一方、日本郵便（株）には内部取引であれば非課税となる（株）ゆうちょ銀行・（株）かんぽ生命保険から支払われる1兆円の手数料にかかる消費税が、毎年800億円にも及びます。仮に消費税が10%に引き上げられると1000億円になります。これは国の政策で分社化したことにより発生した負担であることから是非減免をお願いしたい。</p> <p>また、改正郵政民営化法により、日本郵政（株）及び日本郵便（株）にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされています。ついては、減税・免税、補助金等早急に措置を講じていただきたい。</p> <p>その他にも、他金融機関から、イコールフィッシングを求める声がありますが、2007年下期から2013年度における日本郵政グループの法人税、預金保険料の納付については、他の金融機関と条件は同じにもかかわらず、限度額などの規制を受けているのが実態です。</p> <p>また、「暗黙の政府保証」があるとの指摘もありますが、政府や郵政民営化委員会は、「暗黙の政府保証」などはないとしています。つきましては、このような「大きな誤解」を払拭していただくよう更なる情報発信をお願いします。</p>
677	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。なぜなら、改正郵政民営化法が施行されても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額に制限があって、身近に郵便局があっても十分に利用できないので、大変不便を感じています。当地区の多くの方も同じように言っています。是非限度額の引き上げを実現して欲しい。</p>
678	<p>平成19年10月に民営化されても、長期間ゆうちょ、かんぽの利用限度額の変更がなく現在まで経過してきています。ゆうちょの利用限度額については、特に、限度額を超えた高齢者の利用者は、当局のように過疎地域では路線バスが一日2往復で他に移動のための公共交通機関が極端に少なく、上限額のない地の金融機関を利用したくても移動に大変不便な利用者が存在しております。近隣の地域では、路線バスが何年も前から廃止になっている所も存在しております。このような高齢者の利用者のためにも、今回ゆうちょの利用限度額の引き上げまたは廃止を希望します。</p> <p>また、郵政事業はゆうちょ、かんぽの利用限度額により他の金融機関と同等の営業ができず、営業の幅が狭められている状態と考えています。今後、お客様へのサービスの提供とユニバーサルサービスの提供維持のためにも利用限度額の引き上げまたは廃止が必須と考えています。</p>
679	<ul style="list-style-type: none"> ・上限額があることにより、郵便局を利用したくても利用できない事があるため、ゆうちょ・かんぽの利用額の上限をなくしてほしい。 ・ローンや相続など一般の金融機関並みのサービスを提供してほしい。
680	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の利益追求、規制強化だけで、ほんとうに地方の人達が望んでいることを実施しているのか、疑問が残る。
681	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆうちょ、かんぽの利用限度額が低いため、事務処理上限限度額の管理に時間を取られ、またお客さまの希望に応えられない等支障をきたしているため、早急に利用額の上限撤廃をお願いしたい。 ・内部取引であれば非課税であるが、国の政策により分社化したことによる会社間取引の消費税が毎年800億円にも及ぶため、分社化したことにより負担となっていることから、今後の経営に鑑みて是非減免をお願いしたい。
682	<p>1、ゆうちょ・かんぽのご利用限度額の撤廃・引き上げについて ゆうちょ銀行への預入や、かんぽの加入限度額引き上げ等をめぐっては、「民業圧迫」を指摘する異論もある中、私個人としては、今から40数年前、遠く離れて暮らした学生時代、何処にでもある郵便局に口座を開いた経験もあり、また金融機関の少ない過疎地などでの利便性向上も期待出来、更には地域に根差したサービス提供を目指し、日々取り組んでおられる保原郵便局員の皆さんの為にも、利用限度額の撤廃・引き上げに大いに賛成するものであります。</p> <p>2、その他郵政事業についてのご意見、ご要望等 (要望) 1、上保原地区交流館の近くに、郵便ポスト（郵便物を預かる店舗）が2カ所ありますが、いずれも葉書置きが置いてありません。いつでも利用出来るよう取り計らい願います。 (感謝) 雨の日も風の日も、暑い日も寒い日も郵便配達ご苦労様です。</p>
683	<p>郵政民営化を推進していく場合、ユニバーサル・サービスのコストを一民間会社の負担で良いのか疑問が残る。コストの負担を現状のまま更なる、民営化を推進して良いのかどうか以下の点を考慮しながら検討していただきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、国庫からの一部負担（税制上の軽減処置等） 2、関連省庁からの規制を他の民間金融機関と同様とする <p>①ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額の撤廃もしくは改正 ②新規事業の認可制から申請へ</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
684	<p>日本郵政と、日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思います。そういう中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思います。</p> <p>又、過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵便事業のみならず、安心（みまもりサービス）、安全（防災）、交流（郵便局を核としたコミュニティの場所等）、などの地域の拠点としての活動を展開して欲しい。</p>
685	<p>ゆうちょ・かんぽの利用限度額については、即時の上限引き上げと、将来的な撤廃が必要と考えます。</p> <p>利用限度額があることで、利用したくてもできないお客さまが数多くいます。身近に郵便局しか金融機関が存在しない地域においては、相当の不便をおかけすることになり、特に高齢者にあつては、さらに負担を強いることとなります。このような状況では、ユニバーサルサービスをしっかり確保しているとは言えないと考えます。ただ地域に存在するだけでなく、地域のために不便はできる限り解消し、有効にサービスが機能してこそ、ユニバーサルサービスを確保していると言えるのではないかと思います。</p> <p>また、特に株式上場後にあつては、一民間企業として、他金融機関と対等なルール、対等な立場で競争するべきであり、それこそが民営分社化の本来の主旨に沿うものではないかと考えます。</p>
686	<p>私は、町の小さな郵便局に勤めて40年が経ちました。国家国民のためといった高い志で今日まで頑張ってきました。</p> <p>郵便局が民営化され7年が経過しました。民営化されれば便利になり使い勝手が良くなるといった当時の大臣の発言を今でも鮮明に憶えていますし、このことを実現しなければ何のための民営化かお客様に説明がつかません。</p> <p>ところが今の現状は、窓口での取り扱いが非常に複雑になっているばかりか、お客様サービスの名のもとに利益追求を第一としてゆうちょ・かんぽからの営業業務等に対する指示が異常な状況になっています。ぜひ委員会から警鐘をお願いしたい。</p> <p>お客様に以前のような簡単な手続きで喜んで利用して頂けないか工夫したいのですが、委託受託の関係から郵便局の意見はあまり金融2社に届いていないようです。また、ゆうちょ・かんぽの限度額もそのままの状態です。民営化で変わるべきものが全く変わっていないのが現状です。</p> <p>私は、これからも「お客様に身近な郵便局で在り続けたい。」「安心、安全の拠点を在り続けたい。」そんな思いでいっぱいです。</p> <p>そのために次のことを要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、郵便、貯金、保険の3事業をお客様目線で一体的に全国の郵便局で取り扱う。併せて金融の受託委託関係を見直す。 2、ゆうちょ・かんぽの限度額を撤廃する。 3、郵便局の自由度を高め、地域にあったお客様サービスが展開できるようにする。 <p>以上3点を要望します。</p> <p>本年度は、株式上場が予定されています。お客様、社員が郵便局はすばらしいと感じなければ会社は評価されません。郵便局は新しい時代に向けお客様目線、社員目線で進化していかなければなりません。</p> <p>ぜひ、委員会でしっかり検討して頂きたい。よろしくお願いたします。</p>
687	<p>被災自治体としての復興とともに、県民目線の政治をこころざす者にとって、郵便局を取り巻く現在の状況はきわめて理不尽に映る。</p> <p>国策であるユニバーサルサービス義務を果たすためのコストは、本来国費で賄うべきものであるにもかかわらず何の手当もなされていないばかりか、新規業務の認可はおろか、ゆうちょ、かんぽの利用限度額の引き上げすらいまだに実現していない。このことが郵便局を、利用者にとってニーズを満たしきれない中途半端な存在とし、顧客層が高齢者に偏っているため年々利用者数が減少傾向にある。</p> <p>地方創生の最後の砦である郵便局ネットワークを守る意思があるのであれば、利用者の声に耳を傾け、郵政事業の収益基盤を確かなものにするための制度改革を速やかに実行することが政府の使命であると考えます。</p>
688	<p>今【地方】では『人口急減』『超高齢化』現象に直面し、地方自治体は大いに悩みつつも、それぞれが特徴を活かした【自立的】かつ【持続的】な社会を目指す取り組みを行っております。が、いずれの自治体においても（特に限界集落保有自治体）、必ずしも効果的な取組みがなされているとは言えないのが実情であろうと思います。</p> <p>まさに、地方創生を実現することが喫緊の課題と誰もが認識しているところですが、有効な策のひとつとして、日本郵政および日本郵便に義務付けられている『ユニバーサルサービスの提供』が挙げられます。</p> <p>かつて、官邸で『まち・ひと・しごと創生本部会合』が開催され、そのなかで太田国土交通大臣が「コンパクト+ネットワーク」を基本的考えとして発言しております。情報のネットワーク・物流のネットワーク・人材のネットワーク・金融のネットワークとネットワークは多種多様ありますが、すべてに郵便局ネットワークは関係しております。郵便局のネットワークと地方自治体等が連携することによって、都市と都市（町村）との間に交流が生まれ地方の創生、若者の仕事づくり、女性の活躍、高齢者に住みよいまちづくりに貢献できるものと考えます。</p> <p>『ユニバーサルサービスの提供』は法律で定められておりますが、『地方創生』の意味からも郵便局ネットワークの維持は必要不可欠であります。しかしながら、このネットワーク維持には必要経費が嵩みます。制度上、国や地方自治体はその経費を担保してくれる訳でもありません。そのため、全社を挙げて中期経営計画のもと今秋にも株式を上場し、更なる業績アップに努めているところですが、それにも限度があり法律上の規制も多々あります。これまで以上に収益を上げ損益を改善するためにはスケールメリットを活用し収益率をさらに高めなければなりません。が、そこに直面する問題のひとつが【限度額問題】であります。</p> <p>現在の『ゆうちょ1000万円』『かんぽ1300万円』は、度重なる限度額引き上げ要求にも拘らず、それぞれ20年以上も据置きされているものです。資金運用の問題等もあり十分な運用益を得ることもできておりません。限度額を引き上げ、そのスケールメリットでネットワーク維持に必要な運用益を確保せずして、【地方創生】はあり得ません。【地元の金融機関】【地域唯一の金融機関】【身近な金融機関】である【郵便局】を維持しユニバーサルサービスを提供し続けることが、必ずや【地方創生】の実現に繋がるものと確信しております。このことから、【限度額の撤廃あるいは引き上げ】を提言するものです。</p> <p>もう一点の提言は、【消費税の減免】であります。今、会社間取引にかかる消費税の額は毎年800億円にも上っております。これが、税率10%ともなれば、毎年1000億円も支払うこととなります。厳しい経営を強いられている日本郵政グループとしては、莫大な負担であり、ユニバーサルサービスの維持どころか、経営そのものを圧迫している状況にあることは、決算内容をも一目瞭然であります。よって、これの減免措置を要望するものであります。</p> <p>このほかにも、グループ会社として「法人税」「法人住民税」「法人事業税」等はキチンと支払っています（民営化以降2兆5千億円余）し、政府への配当金も2,300億円（民営化以降）も支払っております。これらのことを総じて考えれば、せめて【消費税の減免措置】は一考に値するのではないのでしょうか。</p> <p>まだまだお願いしたいことはあるのですが、以上2点について早急に委員会でご審議頂き、前進的な回答をお願いするものであります。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
689	<p>○ゆうちょ銀行、かんぽ生命の現在の限度額引き上げを強く要望します 私は現在大分県竹田市の自治会長をしています。竹田市は年々高齢化が進み、全国でも上位の超高齢化社会になっています。特に一人暮らしの高齢者が増加し、バスの廃止など生活を行う中で年金を受け取る金融機関が近くにあることは必要不可欠です。 農協が合併、銀行が撤退する中で郵便局が唯一歩いて行ける金融機関である地域がたくさんあるのが現実です。 しかしその郵便局も、貯金1000万円の限度額があり、それ以上は預けたくても預かってはもらえず、自宅に現金を置いている高齢者もたくさんいます。おれおれ詐欺等の被害が毎年増加しており、防犯上も非常に危険であり、心配しているところです。 以上の事から、今後益々高齢化が進む我が竹田市の高齢者の生活向上と安全なまちづくりのためにもゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額引き上げを早急に実施していただきますよう強く要望いたします。</p>
690	<p>1、ゆうちょ、かんぽの限度額を見直してください。 齢を重ね、自分で自動車を運転し出かけることにも億劫となってくると、歩いて行ける郵便局の存在が非常に身近に感じてきます。また、若いころはいくつもの金融機関を利用し、それぞれの用途に合わせて使い分けていましたが、高齢となるとひとつの金融機関にまとめたいたいという方も多くいます。そんな時、歩いて行ける郵便局にまとめて管理したいと思うのですが、民営化された今でも、ゆうちょ・かんぽの限度額は「1000万円」のままです。民営化されたのであれば、早急に限度額を見直し撤廃してください。 2、これからも地方の郵便局を存続させてください。 「地方創生」が叫ばれる昨今ですが、地方の過疎地からは民間金融機関やJA支所、派出所・交番までもが撤退していく状況です。また、小学校も統廃合し、ますます過疎に拍車がかかる地域もあります。そんな中、郵便局だけが残り、身近な金融機関として、また、地域住民の交流の場として存在しています。民営化された今、採算がとれないということだけを理由に地方の郵便局も閉鎖されてしまうと、ますます衰退していきます。 これから限度額の撤廃と合わせて新規業務にも道を開いていただき、郵便局全体の経営がうまくいくようにしていただきたい。そのことが、地方に郵便局を残すことにもなります。あわせて、高齢者に対するサービスを取り組んでいただければ地方に住んでいても安心だと考えます。以上よろしく申し上げます。</p>
691	<p>1、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の限度額を撤廃又は大幅に引き上げて欲しい。 ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額は、長年に亘って1000万円に据え置かれたままである。これは、国民の金融資産の増加状況を鑑みると、国民利用者のニーズに応えられない水準であり、利便性を大きく損なっている。さらに、当町においては、JAの撤退により、金融機関窓口は4校区中3校区が郵便局のみであり、町民が平等な金融サービスを受けることができない状況にある。また、いわゆる「タンス預金者」が増えていると聞き、防犯上でも好ましくない環境にあると考える。このような状況を踏まえ、上場にあたり限度額を当面大幅に（最低でも3千万円）引き上げ、株式売却に応じ限度額を撤廃すべきである。 2、貸付業務や資産運用商品等、一般の金融機関並みのサービスを提供して欲しい。 当町には4つの郵便局があるが、住宅ローンや投資信託商品等の金融サービスを利用できるのは町中心部にある地銀及びJAのみである。各地域に所在する郵便局で各種金融サービスが提供できれば、町民にとって利便性の向上が図られるものと考えるので、是非とも新規金融サービスを提供できるようにして欲しい。 3、高齢者サービスを展開して欲しい。 当町は高齢化率35%と、高い水準で高齢化が進んでいる地域であることから、老人世帯や独居老人も年々増加しており、自由に郵便局に出向くこともできない状況にあるので、民営化以前のように郵便外務員による金融サービスを展開して欲しい。 以上のことを■町長として意見するものである。■町のみならず、過疎化、高齢化等により問題を抱えている地域においては、郵便局に対して同じようなことを期待している自治体も数多くあると思われる。「国が進んでいる「地方創生」に対して、郵便局ネットワークが果たす役割は非常に大きいと考える。」と石破担当大臣も発言されている。是非とも地方の意見として、実現することを求める。</p>
692	<p>私は年金を郵便局で受け取っている郵便局利用者の一人ですが、今回のパブリックコメントで下記のように提言させていただきます。 1、限度額の問題について利用者として1000万円の枠では少ないため、拡大を希望します。理由は限度額超過分には利息が付かず、年金生活者で相続等のことを考えると、金融機関はできる限りまとめたいため、メイン口座である郵便局の限度額を上げていただくようお願いいたします。 2、郵便局で各種サービスの充実を希望します。特に高齢化社会において、毎日配達に来て下さる集配の方や近隣の郵便局での高齢者世帯の見守りサービスの拡充をお願いします。現在老夫婦での生活であり、自家用車が使えなくなった時の買い物サービス等ができるようにしていただくと大変助かります 他にもありますが、特に以上のような改善を切に希望します。</p>
693	<p>さつま町は、少子高齢化により過疎が進んでいき、銀行やJAの撤退により、郵便局窓口しか利用できない地域も存在している現状である。国民の金融資産の増加状況を考えると、他の金融機関にはない「限度額」が、民営化されたのに、いまだにゆうちょ、かんぽの上限額が1000万円に据え置かれたままでは、平等なサービスの提供ができない。 このような現状ですので、限度額を早急に撤廃すべきである。限度額の撤廃がすぐに無理ならば、段階的に引き上げてほしい。当面最低でも3000万円に設定してもらいたい。 また、郵便局でしか利用できないお客さまのメインバンクとしての利便向上を計るためにすでに申請しているカードローン等新規業務の早期認可認めてほしい。 以上の事から、次の事項について早急に国会において決断してほしい。 一、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の限度額の撤廃 二、ゆうちょ銀行の新規業務の早期認可</p>
694	<p>1、預金先を郵便局に絞りたいが、限度額があるため（1000万円）上限のない他の金融機関を選択しなくてはならない。また、保険の保障額にしても今の時代に1000万円では低すぎる。いくら簡単に加入できる保険であっても、もう少し高い保障が必要である。との意見を地域住民・郵便局利用者から多く聞く。ゆえに、ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃、または緩和してほしい。 2、高知県においては中山間地域から銀行・農協・信金・信組が著しく激減しています。こうした地域には移動手段のない高齢者が数多くおり、今後そうした地域において郵便局の廃局があれば、高齢者や地域住民にとっては、大変不便になります。したがって、中山間地域の郵便局の存続を希望します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
695	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。 日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思います。</p> <p>そういう中でゆうちょ・かんぽの限度額が設けられ、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思います。</p> <p>限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象とすればよいという声があるとの事ですが、昨今、急激な高齢化が進んでいる中で年金等の受給指定機関として都市部でも郵便局が身近になっている現状があることから、過疎地域特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われます。早期に限度額の引き上げ撤廃の見直しの実現を希望します。</p> <p>銀行業界は限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思います。</p> <p>現在はかつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思います。</p> <p>郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークであり、その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地域創生に対してあらゆる可能性を秘めている。郵便局としては人口減少社会に入っている今日「郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たす。」ことも期待されることから、そのような取り組みを行うことにより郵便局も地方創生に貢献していきたい。</p>
696	<p>郵便局が民営化・分社化されて8年にもなるが、一向に良くなったと感じられない。</p> <p>大きな要因には、限度額があるから郵便局を利用したくても利用できない不便を私たちは強いられている。一刻も早く限度額を解消してほしい。今のままでは、民営化された意味が全くありません。</p> <p>限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象とすればよいという声があるとの事ですが、昨今、急激な高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関として都市部でも郵便局が身近になっている現状があることから、過疎地域特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われます。早期に限度額の引き上げ撤廃の見直しの実現を希望します。</p>
697	<ul style="list-style-type: none"> ・上限額オーバー分があると、わざわざ遠くの銀行等まで行かないといけないため、高齢者の我々には負担であるため、ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を引き上げてほしい。 ・今のところ近くの郵便局には何とか行けるが、今後歳をとってくと郵便局に向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを展開して欲しい。
698	<p>私達の地域は、漁業中心の地域ですが、少子高齢化が進み、漁師は跡取りがおらず、廃業する人が年々増えている状況です。そのため、金融機関といえば漁業と郵便局のみです。その中において、他の金融機関利用者は、わざわざ自家用車、バス、電車等を利用し、他町村へ出かけている状況です。その理由の1つに郵便局の限度額の問題があります。1千万円以上の預金者は他の金融機関を利用するしかありません。近くの郵便局へ行くのにも大変な高齢者には、ものすごい負担になっています。以上のことで、私の要望は2点です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、限度額の撤廃 2、訪問による預払・振替用紙による払込等です。
699	<p>私はゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。郵便局が民営化され8年にもなりますが良くなったとは感じられません。その要因は限度額があることです。限度額を解消して下さい。</p>
700	<p>都市部でも信用金庫・信用組合は減少、都市銀行も駅前や繁華街にしかないことが多い。郵便局なら徒歩でも行けて便利だが、ゆうちょは限度額があるため利用したくても出来ないというお客様の声が多数ある。かんぽの利用上限額が最大で1300万円というのは方が一の時に遺族等には必ずしも十分ではないと思われる。加入時の審査等の見直しも必要かと考えますが時代に合った金額にすべきかと思う。以上の事を鑑み、ゆうちょ・かんぽの利用限度額の引き上げをお願いしたい。</p>
701	<p>私の勤務する地域は、銀行、農協等の支店などの金融機関が撤退して、現在、地域にある金融機関は郵便局のみという現状です。</p> <p>地域唯一の金融機関として存在する郵便局の「ゆうちょ」「かんぽ」に上限額があることで、地域で生活する高齢者の方から非常に不便で負担を強いられるとの声が多く寄せられています。</p> <p>限度額があるため、都市部の銀行に行くとしても、交通手段が限られ往復に半日以上もかかり、急な要件の際にはタクシーの利用しか方法がなく、経済的な負担を強いられています。</p> <p>この現状を改善するためにも「ゆうちょ」・「かんぽ」の限度額の引き上げ、撤廃をお願いいたします。</p> <p>また、(株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる手数料に消費税が発生しております。内部取引であれば非課税なのに、国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、是非減免をお願いいたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
702	<p>1、金融2社の制限金額の改正をすること ①ゆうちょ銀行の預入限度額を3千万円にすべき ②かんぽ生命の加入限度額を3千万円にすべき</p> <p>その理由（1）現在、金融2社に課している制限枠は公平性を欠き、利用者のニーズに沿ってない。</p> <p>郵便貯金事業、簡易保険事業が民営化されたことは、他の銀行、生保とイコールフィッティングした経営形態となることが本来のあるべき姿である。その観点からすれば、ゆうちょ銀行の預入額、かんぽ生命の加入額も本来は無制限であるのが原則であると思います。</p> <p>一方、郵政事業が巨大な組織であることを鑑みた場合、社会的に悪影響を及ぼさないよう何かの制限を課すことも必要であると考えます。それでは、どの程度の制限枠が妥当であるかということであるが、その前に現在の制限枠1千万円は妥当性を欠いていることを検証してみたいと思います。</p> <p>1) ゆうちょ銀行の預入限度額1千万円は23年間据え置かれ、かんぽ生命の加入限度額1千万円は37年間据え置かれたままです。3事業一体で運営し国の保証が得られる国営時代については致し方ないとしても、民営化後は分社化され、保証条件と税負担は他の銀行、生保と同一条件化に置かれ、制限枠だけは民営化して10年経過しても据え置かれたままです。経営上、負の部分はイコールフィッティングされ、必要な部分は据え置きという状況は、イコールフィッティングの原則からして余りにも公平性に欠けていると言わざるをえません。</p> <p>2) 現在の個人金融資産は、23年前の1.6倍、37年前の2.27倍になっています。（日本銀行「資金循環統計」）、この統計から金融資産の数値が年を追って上がっていることは間違いありません。このような数値からしても現在の据え置きは妥当性に欠けていると思います。</p> <p>3) 長寿高齢化が進んでいる現在の老後資金は、最低3千万円が必要だと言われてますし、若い人たちの住宅資金3千万円以上は必要です。郵便局しかない地域の人たちの老後資金づくり、また住宅資金づくりにも添えない額で縛っている制度は早急に改善されなければなりません。以上の事例から1千万円の限度額が時代に相応したものでないことは自明のことであり、金融2社の改正されるべき制限枠の金額については、前記の事例からしても最低3千万円にすべきだと思います。</p> <p>その理由（2）郵政株式の上場に向けて経営基盤を強化する方策として</p> <p>本年度秋に郵政株式（金融2社を含め）の上場が予定されているようであるが、その際の重要なテーマの一つは経営基盤をどのように評価されるかということだと思います。</p> <p>平成17年に郵政民営化関連法が成立してから平成24年には民営化法等の一部改正によって経営形態の一部が改善され、また日本郵政グループにおいても経営の効率化、営業努力によってそれなりに企業価値の向上が図られていることと理解しています。</p> <p>しかしながら、経営基盤については大きな課題を抱えているのが現状ではないでしょうか。</p> <p>その一つは、金融2社が今の金融資産のレベルからすれば極めて少額の限度枠で縛られ各種の制限が付加されている点であります。</p> <p>二つめは、各事業が分社化され組織の運営が非効率となり、また消費税等の余分の負担がかかっている。</p> <p>三つめは、民間の競争各社が不採算の理由で撤退している地域での3事業の営業を義務付けられている。極論すれば、民営化されて良かったという条件が見当たらないのが実態だと思います。</p> <p>そのような状況の中で経営基盤を強化する最も効果的な方策は、金融2社の限度額を引き上げることだと思います。その金額については、いろいろ議論のあるところですが、3千万円が妥当だと考えます。その理由は、前述の（1）で述べたとおりです。</p> <p>限度額の引き上げは銀行業界、生保業界に悪影響を与える旨の意見もあるようですが、近々に株式の上場を控えており郵政事業の立て直しをするのが先決だと思います。他者への悪影響云々は、少々の枠を広げる程度では大勢には関係ないと思えます。利用者の立場からすれば、それぞれにおいて顧客満足度をいかに上げるかによって左右されているのが実情だと理解しています。ゆうちょ銀行の貯金残高は2007年以来、簡易保険の契約保有数は連年わたって縮小傾向となっている状況から判断しても議論の対象にはならないと思えます。</p> <p>郵政事業収益の根幹は貯金事業と保険事業であり、現状における郵政事業の安定化を図る最も即効的で効果的な方策は金融2社の限度額の拡大であると考えます。</p> <p>その理由（3）郵便局ネットワークの維持と郵政3事業のユニバーサルサービス義務化に対応する措置として</p> <p>平成24年4月郵政民営化法等の一部改正により3事業のユニバーサルサービスが義務付けられたことは、国民にとって有難いことですが、郵政グループには大きな負担になっていると思われる。</p> <p>ユニバーサルサービスについては、何らかの経費補てん等の措置をするのが本来の在り方ですが、郵政民営化においては何の措置もとられていません。郵政グループの経営努力で、郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスを行わせる現在の経営形態は、株式上場に向けての経営基盤強化にとって向かい風になる恐れがありますが、金融2社の限度額を3千万円に引き上げることにより前記のハンディを克服する対応策にも繋げることができると思います。</p> <p>郵便局ネットワークは、永年の間、培ってきた国民の財産であり郵政事業のユニバーサルサービスの拠点のみならず地域のインフラとして、また地方創生の一翼を担う財産として生かされなければなりません。</p> <p>その財産を護り使命を果たすためには、自由闊達な経営ができる形態即ち各種制限の緩和が必要です。特に金融2社の限度額の引き上げは、早期に実現されることを強く要望する次第です。</p> <p>まとめ</p> <p>儲けにならなくなれば地域住民の要望も無視して営業拠点を撤退してしまうのが株式会社・民間企業の手法であり真の姿であるにも拘らず、ある時の政権が、「郵政事業の国営は悪で、民営が善」と唱え民営化をしました。</p> <p>その結果、金融2社の前身である郵便貯金、簡易保険の法律第1条に記載されていた「国民の経済生活の安定を図り、その福祉を増進することを目的とする」の文言が消えてなくなりました。</p> <p>このことは、国民にとっては誠に不幸な出来事であり大きな損失であったと言っても過言ではないと思えます。</p> <p>かんぽ生命の限度枠は37年間、ゆうちょ銀行の枠は23年間据え置かれたままの状態です。なぜ、このような異常事態が続いているのでしょうか。それは、郵政事業が政争の具として扱われてきたからではないでしょうか。</p> <p>郵政事業・郵便局は、国民の生活に密着した拠り所であり、これから郵政民営化を進めるにあたっては、他の銀行、生保とのバランスは考慮されなければなりません。郵便貯金、簡易保険創設の精神を尊重して常に国民を中心に推し進めを図って頂くことを切に願う次第です。</p> <p>平成24年の改正により民営化の定義を「株式会社に的確に郵政事業を行わせる改革」と述べていますが、これまで、株式会社にユニバーサルサービスを行わせた事例がないこと、金融2社にはユニバーサルサービスの義務付けがないこと等を思うと金融2社の株が全部公開された場合にどのような状況になるのか一抹の不安を感じております。</p> <p>郵政事業の更なる発展のために金融2社の制限枠を3千万円に引き上げるべきことを地域を代表する立場で強く要望します。</p> <p>郵政民営化委員会の良識ある舵取りを期待しております。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
703	<p>意見 1 郵便事業を円滑に推進し、ユニバーサルサービスの向上を図るには、大きな障害として郵便物の不在配達処理であると考えています。この処理方法を簡素化（一度目の配達で不在の場合、近隣の郵便局への留め置きにし、不在家庭は、近隣の郵便局で受け取る）し配達量の軽減を図るように取り扱いを改善してはどうか。 必ずや、郵便配達事務の経費及び労働力の削減、郵便配達の迅速処理と能率の向上となるのではないかと。</p> <p>意見 2 現在、郵便局の局舎借料の支払いは年間80億円を超えると聞く、株の上場に当たり、この局舎借料を問題（ユニバーサルサービスを推進するうえで問題視）とし、解決に取り組んではどうか。</p>
704	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を直ちに引き上げるか撤廃してほしい。 改正郵政民営化法が施行されても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額に制限があって、身近に郵便局があっても利用しなくても利用できず大変不便を被っている。 年金を受け取るたびに限度額がオーバーしていると、郵便局から通知を受けるが、金融機関として近くの郵便局を利用しなくても利用できない我々一般市民の切実な不便を早く解消してもらいたい。私たち郵便局利用者の利便性の向上、国民から見た限度額の不合理性を見直し、早期実現を図っていただきたい。 なぜなら、限度額オーバーの通知を受けるたびに郵便局に出向き手続きを済ませた後、1日に数本しかないバスに乗り、わざわざ遠くの銀行まで行かなければならず、これが交通手段を持たない高齢者には随分と負担になっているからである。 歳を重ねさらに高齢となると、郵便局に行くことすらままならなくなり、民営化前のように郵便配達の方等の外務員の皆さんに今までどおりの金融サービスをやってもらいたいと強く願うものであります。 郵便局が民営・分社化されて8年にもなるが、一向に良くなったと感じられない。 大きな要因は、やはり限度額があることから郵便局を利用しなくても利用できない不便を私達は強いられている、一刻も早く限度額を解消して欲しい。 郵便局がコンビニのように便利になるとTVで放送していたが、今でもこの地にコンビニはない、8年たっても何も変わらずむしろ不便で手続きが面倒になった、今のままでは、民営化された意味が全くありません。 ゆうちょは、経済状況が大きく変化しているにも関わらず現行限度額の1000万円が平成3年以降24年間も見直しされなかったのは、いかがなものか、また、かんぽも、他社の生命保険の保障制度が充実してきている中で、万が一の際の本人や遺族の補償には必ずしも十分でないのに37年間も据え置かれていることは問題があるのではないかと。 特に、私達高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案するたびに、そして民間金融機関が早々と撤退してしまったこの山間を有する過疎地においても身近な金融機関としての郵便局が扱うゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げか、撤廃が必要と実感しています。 限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという声があるとのことですが、昨年、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部においても身近な存在になっている現状があることから、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われれます。早期に限度額の見直しの実現を希望します。 自民党は、2014年の衆議院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んだはずですが、私達は、早期に、しかも確実に公約を果たしていただくのを待っています。</p>
705	<p>私は、「ゆうちょ・かんぽ」の限度額を引き上げることに賛成です。また、限度額の規制についても撤廃を望みます。 なぜなら、ゆうちょの現行限度額「1000万円」が、平成3年に引き上げられて以来、24年間も見直されていないし、かんぽにおいては、37年間も据え置かれている状況は、いかがなものでしょうか。 特に私たち年金受給者にとっては、年金の受け取りや、相続、医療費の問題等を考えるにおいて、経済状況が大きく変化している今日において、限度額を規制すること自体が納得できません。 更に、2014年の衆議院選挙において、自民党の政権公約に、「限度額の見直し」を盛り込んだはずですが、何のための「郵政民営化」だったのですか。郵便局の限度額を撤廃すれば、民間企業の圧迫等に繋がる等、間違った銀行業界等の反発により、私たち国民の希望は無視されています。どうか民意を叶えてください。 私たちは、今度こそ待ちに待った「ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ・限度額撤廃」が叶うことを期待しています。</p>
706	<p>現在1000万円のゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃し引き上げていただくことを希望しています。 なぜなら、上限額があることにより、それを超える預金分について他の金融機関に分散しなくてはならないことにより、過疎地と高齢化の著しい地方にあっては、銀行や農協、地方金融機関等の撤退で、大きな不便を被る社会問題となりつつあります。 国内全ての地方と地域の生活インフラでもあるゆうちょ、かんぽが、より国民に身近なサービス提供が可能となるよう改善を求めます。</p>
707	<p>私は郵便局に勤務して24年、局長に就任して8年目を迎えた郵便局の社員です。国営から公社・事業庁を経て、郵政民営化を経験した中で、私がお客様（国民）からお聞きした意見を集約し、今回の意見書を作成いたしました。私が勤める郵便局のエリアは高齢化・過疎化が進み、約1000人いた人口が、この8年間で約750人まで減っています。国や市町村の公共機関も無く、市の業務委託を一部請負うことでサービスの維持に貢献しています。生活の要となる金融機関も郵便局しかなく、住民にとって無くてはならない存在になっています。 そんな中でお客様からよく聞く言葉が「民営化しても郵便局のサービスは変わらないが、金額に制限があって使いづらいついで何とかしてほしい」というご意見です。これまで大切な資産を預けてきた多くのお客様が、ゆうちょの預入制限やかんぽの利用上限を超えてしまい、利用しなくても出来ず、やむなく遠くの金融機関等に預けに出かけて行かれました。またそのほとんどが高齢者だけの世帯または高齢のひとり暮らしであり、遠くに出掛けるだけでもかなりの負担となっています。また普段利用し慣れた郵便局とは違い、勝手の違う金融機関では、相談事も言いにくいとも言っておられました。 こういったお客様の意見を聞く中で、郵便局における上限額の撤廃または引き上げが急務となっており、これまで以上に安心して郵便局をご利用いただける形にしていきたいと考えます。 次に多く聞かれるのが、「配達員の社員に要件を託けたいが出来ない。何とかならないか」というご意見です。 民営化前は時折お願いし、高齢のお客様にはとても便利だったが、それが出来なくなり、とても不便に感じられているということでした。全ての地域・全世帯を対象とまでとはいえないが、地域と対象者を限定としたサービスにすることで、郵便局に義務付けられているユニバーサルサービスをより良い形で展開できると考えられます。 郵便局には全国通津浦すべての地域にユニバーサルサービスが義務付けられており、その維持のためには毎年度かなりの費用を必要としています。全国の郵便局には経年劣化が激しい局も多数あり、維持管理や改修等のためのコストも多く必要です。現場の郵便局においても収益増加とコスト削減を意識した損益管理を徹底しており、その成果が今日の郵便局を作っています。しかしながら、費用の削減には限界があり、そのしわ寄せが再び現場の郵便局に戻ってきており、人件費など真に必要な費用でさえ厳しい状況にあります。そこで、民営分社化されてから支払うこととなった金融2社からの手数料にかかる消費税は現在も大きな負担となっており、税率引き上げとなれば、更なる負担増となります。この消費税についてはグループ会社間の内部取引であり非課税が妥当と考えられますが、国の政策で分社化したことによる負担であることから、ユニバーサルサービス維持のためにも、今後の経営に鑑みて是非減免対象となるようお願いしたいと考えます。以上が私からの意見書です。どうぞよろしくお願いたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
708	<p>篠山市は過疎化が進み、お年寄りの方の一人暮らしが大変増えています。平成25年には、高齢者の見守り協力を市内18局の郵便局にもお願いして、また、防災時等の協力依頼も進められているようです。郵便局は親しみが有り、地域住民の多くの方からの信頼の厚い金融機関として、市内にどうしても必要な存在です。</p> <p>近頃のゆうちょ、かんぽの限度額引き上げの問題では、何としても実現いただけるように強く要望いたします。</p> <p>篠山市では、農協、銀行、信用金庫の支店も相当数減少して、郵便局をよりどころにされている住民の方々が多くいらっしゃいます。また、株式上場の話も、田舎の方の郵便局はどうなるのかと、住民の方々の不安も聞いております。篠山市は、これからも郵便局に行政の手助けや住民のかたのよりどころとして、存在していただかねばなりません。そのために、郵便局の経営がより堅固なものになり、地域住民の方々へのサービス向上のために、少なくともゆうちょ、かんぽの限度額の引き上げは最低でも必要と考え、ここに意見を申し上げます。</p>
709	<p>1、「ゆうちょ」「かんぽ」の限度額を撤廃してください 民営化されたにもかかわらず、「ゆうちょ」と「かんぽ」に限度額の制限が残っていること自体がおかしいのではないのでしょうか。 また、郵便局の全国ネットワークは他の金融機関にない特色ですが、金融部門にユニバーサルサービスの提供を義務付けたことによって、明らかに他の金融機関よりもコストがかかり過度の負担を強いられています。そのような状況にもかかわらず限度額を据え置いたままでは経営の自由度・健全化は望めない。早急に改めるべきです。 今ではお金を自由に出し入れできる身近な金融機関は郵便局だけになってしまいました。国民の利便性を考えるならば、長い間据え置かれたままの限度額は早期に撤廃して、郵便局がもっと利用しやすい金融機関になってほしい。</p> <p>2、地域に根ざした郵便局の再生を希望します 今後、高齢化が進むことを考えると以前のように外務員による金融サービスが必要です。また、ローン事業など一般の金融機関並みの新規サービスも提供してほしい。 このほか、救命救急のためのAEDの設置、一人暮らしのお年寄りの見守り、インターネット環境の提供など、地域に根ざした安心安全の拠点として再生してほしい</p>
710	<p>私は現在、山口町■■自治会副会長及び人権擁護委員という役割をいただいております。その中で、いろんな方とお話しする機会があり、そこで最近よく話題となっている事柄について意見させていただきます。</p> <p>一つ目は、郵便貯金、簡易保険の限度額についてです。当地域では、農協、銀行等店舗減少が進んできております。保険会社などの存在は皆無です。よって郵便局の存在が極めて重要となってきております。しかし、郵便局には限度額というものがあるため、私たちの財産を有効活用できず大変不便で困っております。特に高齢者にとっては年金の受取りや相続、病気の際の医療費など不安は後を絶ちません。郵便局だけが頼りです。郵便貯金、簡易保険の限度額を早々に引き上げていただくことを切に願います。</p> <p>二つ目は、郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。地方ではJA等が統合していくなか、今後株式上場となった場合地方の郵便局が存続していかれるかどうかとても心配であります。前述したように郵便局という存在は我々の生活に欠かせないものとなっております。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見いたします。</p>
711	<p>一、郵政民営化は、「国家百年の計」を樹立する上で特に「地方」「地方に住む老人」「弱者」さらに社会に発言する機会の乏しい者に対する政治の命とも言うべき「視点」を著しく損なった結果をもたらしている。</p> <p>二、郵政民営化は国鉄民営化がモデルとなったと思うが、老人、若者、子供に至るまで利用者の利便性や、政治的志向の労組が特に過激な組織の改革と同じ視点で政治的な判断が独創的に進められた点を充分分析し、郵政民営化がなされたのかどうか。現在の地方の過疎の一段の進行と地域社会の経済の循環構造の急激な弱体化は、地域経済の中心的役割を永年荷って来た郵便局の貯蓄制度や保険制度の解体的見直しが大原因である。その様な視点での反対でなく、政治ゲーム的な反対運動や、国会議員の政治的信条の変化等で安易に軍門に降った反対運動が、今日の地域創生を進めなければ国家の存立さえ弱体化すると思われる点を真剣に議論しているのか疑問である。</p> <p>三、現在、地方創生というような政策が示され、全国で「金太郎アメ」の如き策が発表されているが、どこの市町村や県で、その委員に郵便局長や郵政に関心のある者が参加を要請されているのか？かつて、村長、駐在巡查、郵便局長は地方の悲愴会の床柱を負うと言われた。郵便局の存在はどうなったのか？世の中に発言の機会を積極的に郵便局長は求めてもらいたい。</p> <p>四、郵便局長は地方の問題を糾弾し、積極的に発言し、地方の過疎化の歯止めを先頭に立つべきではないか。</p> <p>五、その様な視点から地方に進出し、活動し、マスコミの話題等になることが、郵政民営化の欠点を正し、再検討の出発点になるのではないかと。地方住民のために何を遠慮することがあるのか。猛省を促す次第。</p> <p>六、ゆうちょは、経済状況が大きく変化しているにも関わらず現行限度額の一万円が平成三年以降二十四年間も見直しされなかったのは、いかがなものか。かんぽも、他社の生命保険の保障制度が充実してきている中で、万が一の際の本人や遺族の補償には必ずしも十分でないのに三十七年間据え置かれていることは問題があるのではないかと。特に私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽの限度額は撤廃していただきたい。</p> <p>小生は郵政民営化に色々異を唱えるが、永年に亘る自由民主党の支持者であり、現在も変心していない、八十六歳の老人である。</p> <p>安倍内閣が進めようとする地方創生の施策は、地方郵便局と協調せずして成功することはない。その点を強調し具体的な方法を提示し、政治運動を起こすべきである。</p>
712	<p><意見> 郵政民営化後の郵政事業の各般にわたる推進には心から敬意を表します。</p> <p>我々地方に住む者にとっては、郵政事業によって保たれているユニバーサルサービスの方向性が今後どうなるのかに大きな関心が集まっています。</p> <p>特に、人口減少と規制緩和の流れが加速する中、地方の生活維持に欠かせない公共交通サービスや買い物環境などの変化、地域の絆の維持等に大きな不安が高まっています。全国各地に拠点ネットワークを持つ郵政事業については、今後、高齢者の見守りサービスや、宅配事業等による買い物難民対策、地域のコミュニティ活動の拠点としての活動など、地域のユニバーサルサービスの担い手としての役割をより大きくして頂くことを期待いたします。</p> <p>また、農協や金融機関の店舗の撤退が今後さらに続くことが予想される中、郵便局における金融事業の役割は、しっかり維持していくことが望ましいと考えます。そのためには、現在、ゆうちょ・かんぽの利用限度額が設定されていることによって地域住民が被る様々の不利益を緩和する方向性で議論をすることが必要と思われる。利用限度額については引き上げが好ましいと考えますし、民間金融機関との連携とすみ分けを上手に進めることにより、地域住民と民間金融機関の双方にメリットが出てくるものと思います。</p> <p>本来、地方の過疎地域におけるユニバーサルサービスは行政が担うべき役割ですが、現在の財政状況の中で行政サービスの維持管理コストの捻出がままならない中、郵政事業の持つネットワークとノウハウを上手に活かしていく知恵を絞ることが、今後の地方創生の可能性を広げることにつながるものと考えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
713	<p>1、ゆうちょ銀行の限度額について ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、現在1000万円である。しかし、国民・利用者の利便性、特に退職者や高齢者、さらに現在も拡大の一途をたどる郵便局以外に他の金融機関がない地域のことなどを考慮すると、限度額1000万円はあまりにも少な過ぎる。そこで株式上場前の本年9月末までに2000万円に引き上げ、過度な預金獲得競争が起こらないことを確認した上で、2年後までに3000万円まで引き上げ、そして最終的には、株式売却の進展状況に応じて近い将来、他の金融機関同様、限度額を完全に撤廃すべきである。 政府においては、これらを踏まえ、まずは上場前の限度額引き上げが可能となるよう速やかに関係政令の改正等所要の措置を講じるべきであり、その後の引き上げについても適時適切に対応すべきである。</p> <p>2、かんぽ生命の限度額について かんぽ生命においては、現在、契約の限度額は基本契約で1000万円、加入4年後に通計部分300万円が上乘せ可能で、最大契約額が1300万円である。この金額についても、万が一の際の本人や遺族の保障には必ずしも十分でなく、ゆうちょ銀行同様、本年9月末までに、現在加入4年後に追加される300万円の通計部分を1000万円に引き上げるべきである。その後、基本契約1000万円についても相応の引き上げを検討すべきである。</p> <p>3、郵便局ネットワークと地方創生 日本郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24000局の郵便局ネットワークである。その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業のみならず、現在政府が推進している、地域を活性化させるための地方創生に対しても、あらゆる可能性を秘めている。例えば物流においては、「地域の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合と連携し新鮮で安心安全な農林水産物を国内だけでなく世界に届ける」ことが望まれる。人口減少傾向の社会に入っている今日、「郵便局を中心とした小さな拠点を形成し、みまもりサービス等の高齢者へのサービスや、自治体の代替機能の提供を果たす」ことも期待できる。「地域の中小企業に対する日本郵政グループによる他の金融機関との協調融資や共通のファンドからの出資において地域金融におけるリスク分散を図ること」も大切な地方創生への貢献である。そして、地方公共団体を積極的に支援することで、地方創生に参加していただきたい。 日本郵政グループの持つ、郵便局ネットワークの利活用に、地域が一丸となって取り組む姿勢が、我が国を地方から活性化させることになる、一つの方策ではないかと考える。</p>
714	<p>1、ゆうパックの配達先が留守の場合、予め近所の人に受取依頼を委託することを認めて欲しい。 2、預金、簡易保険の上限度額に関して引き上げるか、撤廃を望みます。身近にある郵便局を利用するにあたり不便を感じている。</p>
715	<p>・ゆうちょ及びかんぽの個人利用額を引き上げていただきたい。 地方では、ほとんどの地域に郵便局しかない地域が多くなっており、お年寄りの方が汗流したためのお金を郵便局に貯金しているところですが、郵便局の限度額を超えると減額してくださいという通知が来る。お年寄りが多く、超えたお金を貯金するために都市部に行くにしても、バスや電車を利用して苦勞しながらいかなければならない状況です。なお、施設に入っているとのおさら、移動が大変であります。こんな時に、外務の方が訪問して、手続きをしてもらえれば、助かります。郵政民営以降は、人件費の削減などで人数も相当減少してきているとおもいます。 また、保険に生かそうとしても、限度額があり、相続でも活用できません。ましてや後継者が就職先がなく都市部に出て行かざるを地域が多くあります。自分で今まで維持してきた土地や山も管理する人がなくなり、それらを維持していくためにも貯金や保険の財産が必要になってきます。年齢も高くなりますと、自分で管理するたいへんとなり、郵政民営以降は郵便局一本で管理できない状況になっております。そのためにゆうちょ及びかんぽの個人利用額を引き上げると、地方のお年寄りにはやさしい改善だと喜ばれると思います。いや、そうなります。 私の住んでいる家の周りを見ますとお年寄りの数が、若い人の数を大きくうわまっております。今後どうなるか心配です。ましてや、自分の子供たちも仕事先がなく帰って来れない状況です。お店やスーパーもなくなり、郵便局もなくなってしまうば、さらに大変です。遠くから歩いてくるお年寄りもずいぶん多くなりました。今は、郵便局でパソコンを使えなくても日常的な商品を注文でき、地方のお年寄りに便利な場所として維持してもらいたい。民営可で営利を追求してばかりいると、弱者は切り捨てとなること間違いありません。高齢の私たちもここに住んでいて、不安ばかりです。近くに郵便局があり、預貯金では不便さを感じておりませんが、これからは地域の核となるよう国の援助も必要だと感じております。 全国くまなく郵便局はありますので、その地域の中心とした郵便局ネットワークを活用して、ゆうちょ・かんぽ・郵便とさらにいろいろな活動の場を広げられるようお願いいたします。また、郵便局のネットワーク活動で各地方への注文も増えることとなり、生き生きとした地域づくりに貢献できると思います。 大都市への一極集中や少子高齢化で地域は疲弊しております。今の地方の現状をみて、よりよい生活ができるよう検討していただきたいと思います。</p>
716	<p>過疎化・高齢化が進む地方では、農協等を統廃合で店舗が撤退している状況であり、金融機関を選択することができない。 郵便局が唯一の金融機関であり、子供の通学時の見守り等安心、安全の場でもある。 地域の関わりの大きい郵便局を維持・存続してもらうためにも、ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃し、ローン、相続など一般の金融機関並みのサービスが提供できるようにしていただきたい。</p>
717	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。私が住んでいる地区では漁協の金融がなくなり、今年の3月からはJAも撤退してしまいました。残っているのは郵便局だけです。近くのJAや漁協にはバスで往復40分、料金も1000円近くかかります。ゆうちょの限度額については、特に引き上げをお願いします。2000万円をお願いします。</p>
718	<p>平成19年に郵便局が民営化されてから数年が経過するが、特別にサービスがよくなったという実感は感じられない。周囲の郵便局数も減少していることもなく窓口開閉時間も変わらずに運営されているようだが、なにか社員も少なく余裕がなくなったように見受けられる。手数料も上がっている部分もあり利用しにくくなった面もある。 ゆうちょ・かんぽも長い期間に渡って限度額がすえ置きになっており、住民は財産を分散しなくてはいけない。限度額は拡大していただきたい。 田舎の住民は近隣に金融機関が少なく不便を感じている。特に高齢者は自動車もなく歩いていける距離に窓口がないので不自由しているため、これ以上窓口を減らすことなくユニバーサルサービスは守っていただきたい。 いずれにしても都会が発展して地方が衰退していくことは日本全体が大きな問題を抱えることになるので、地域活性化に向かって郵便局のみならず、全てのサービス面で拡充して住みよい地域を創生していくことに傾注していただきたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
719	<p>私は、郵便局に34年勤務している郵便局長です。 現在、常に感じていることは、ゆうちょ・かんぽの限度額など数々の成約がある為に、お客様が要望される事にお答えできないもどかしさを感じておりました。民営化され、限度額などの制約が撤廃され、やっと、お客様の要望される事にお答えできると期待していました。しかし限度額などの制約が、未だ撤廃されるどころか、そのまま残ってしまい残念でなりません。 郵便局が使命としている「地域に密着した地域の皆様にお役に立つ郵便局」を実現させる為に、早急にゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃、もしくは限度額の引き上げを早急に実現することと、民営分社化により、ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税を減免することにより、ユニバーサルサービスを提供することの助けとなりますので、減免措置を合わせて要望します。</p>
720	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げるか撤廃をしてほしい 私たちが生活している所は山間地にあり高齢化が進んでいる。又金融機関も数年前JAが撤退し、郵便局しかないのが現状である。お客様からは「高齢であり預金は一か所に預けたい」「上限額オーバーについて、わざわざ遠くの金融機関へ行かなくてはならないし、高齢になってくると郵便局に行くことすらままならない。民営化前のように郵便配達の方等の外務員の皆さんに金融サービスをやってもらいたい」等々の要望が多く是非ともお願いしたい。 ○会社間取引にかかる消費税の減免 (株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及んでいる。消費税が10%に引き上げられると1000億円になる。内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非とも減免をお願いしたい。</p>
721	<p>現在、審議されていますゆうちょ及びかんぽ利用額の上限の引き上げ、もしくは、撤廃を要望します。 郵政民営化からすでに7年が経っているにもかかわらず、上限額が変わらないため郵便局の利用が制限されています。時にはわざわざ遠くの銀行まで赴くこともあり寒冷地に住む高齢者にとっては負担が大きい状況です。 また、郵便局以外に他の金融機関が無い地域を考慮しますと、限度額1000万円はあまりにも少なすぎると思います。 是非、限度額の見直しを図るよう強く要望します。</p>
722	<p>・ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げを希望する。 上限額があるゆえに預金先を分散する際、金融機関が郵便局しかない地域の住民は遠方の郵便局以外の金融機関を利用しなければいけないため、不便である。</p>
723	<p>・私達夫婦は田舎に住んでいて90才に近い両親を抱えた65才以上の高齢者です。 ・郵便局は生活する上で欠かせない存在になっています。 ・ただ郵便局の貯金に限度額があるので限度額以上の金額については郵便局以外の金融機関を利用しなくてはなりませんので年寄りにとっては負担になります。是非、今の限度額を上げて頂くようお願いします。 ・また高齢の両親にとっては、常に利用している郵便局に向くこともままならない時があります。是非、以前のようにバイクで外回りの郵便局の方が家庭を訪問して頂くと助かります。このサービスを復活して欲しいと思います。 ・いずれにしても田舎で生活しているものにとっては郵便局の存在に助けられていますので年寄りにそして地方にも都会に住んでいる方々と同じようにサービスを受けられるように改善をよろしくお願い致します。</p>
724	<p>ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してもらいたい。 上限があるがゆえに郵便局を利用したくても利用できないので不便である。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
725	<p>1、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の利用限度額を撤廃してほしい 郵便局は民営化されたにもかかわらず、未だにゆうちょ銀行とかんぽ生命保険に限度額の制限があるのはおかしなことです。私の住む地域では、他の金融機関は撤退し、年金を受け取ったり、お金を自由に出し入れできる身近な金融機関は郵便局だけになっています。国民の利便性を考えるならば、長い間据え置かれたままの限度額は早期に撤廃して、郵便局がもっと利用しやすい金融機関になってほしい。</p> <p>2、サービスの充実を図ってほしい (1) 高齢者は郵便局に向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを提供してほしい。また、地方銀行、JA、信用金庫などの店舗が撤退している地域では、郵便局において預貯金等の取り扱いをしてほしい。 (2) ローン事業、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供してほしい。</p> <p>3、その他 過疎化と高齢化が進む地域において、郵便、貯金、保険の仕事だけでなく、防災用品の備蓄提供やお年寄りの見守り、AEDを置くなど、安心安全の拠点として活動してほしい</p>
726	<p>現在、私は倉敷市内の小規模郵便局の局長として働いています。平成14年の局長就任当時はまだ国営だった郵便局（郵政事業）もその後、公社化→民営分社化と大きく変貌しました。民営化により経営の自由度が増し、新規事業の展開等により利用者もよりよいサービスを受けられる事ができるはずだったと思いますが民営化から7年経過した今もそうはなっていません。手かせ足かせの最たるものが「ゆうちょ」「かんぽ」の限度額問題です。民営化すれば他の金融機関や生保会社と同じ条件になるべきですが、限度額は民営化以前から据え置かれたままです。民営化と同時に限度額はなくなったと思ったお客さまからも多くいらっしました。地域のお客さまから「限度額を上げてほしい」との強い要望を以前から幾度もなく承っています。さらに当該地域には徒歩で行ける金融機関は郵便局しかなく、高齢の方も増えており他の金融機関へ出向くためにはタクシー等を利用せざるを得ない状況であり身近な郵便局の貯金や保険を頼りにしていただいております。しかしながら、現在のゆうちょ・かんぽの限度額は今の時代にはあまりにも低く抑えられておりお客さまの貯蓄・保障のニーズを満たしておらず、限度額引き上げは急務であります。このたび自民党から総務大臣あての提言書に限度額引き上げ項目があるとの新聞報道にお客さまは「いよいよ待ちに待った引き上げだ！」と非常に喜んでいらっしゃいますので、1日でも早い限度額の引き上げをよろしく願います。また、郵政事業は民間化以降も法律でユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。全国津々浦々にある24000局の郵便局ネットワークがあってこそ可能なサービスであり、「あまねく公平なサービスの提供」という創業の精神にも則り、国民の皆さまのためにも必要だと思っております。当然ながら不採算地域も多くあります。このユニバーサルサービスを今後も提供していくためにも、現在経営を大きく圧迫している郵政グループ内会社間の委託手数料にかかる消費税の免除または減税をお願いします。現在の税率8%でも年間800億円の消費税を支払っていますが今後税率が10%ともなると、さらに200億円増となり負担が大きく増加し、サービスの低下につながる恐れもあります。健全経営を続けることにより、地域と連携した各種サービスの提供も可能となり、ひいては政府が推進している地方創生に郵便局が大きく貢献できると確信しております。以上、郵便局をご利用いただいている地域のお客さまからの切なる思いと郵便局で働くものとして郵便局がさらに地域に貢献できるようにとの思いから今回意見を述べさせていただきます。今後、郵便局（郵政事業）がより良い姿となるようご審議いただければ幸いです。</p>
727	<p>1、ゆうちょ、かんぽの限度額の拡大要望 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。地方ではJA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。現在の限度額制度は、これまで、頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭めており、今後より不便な制度になります。是非、貯金上限額の拡大をお願いします。</p> <p>2、郵便局会社間での消費税徴収廃止の要望 郵便局がサービスを提供しているゆうちょ・かんぽ等各事業間での手数料に対して消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になり郵便局の経営を圧迫しています。そんな負担をしながら全国でユニバーサルサービスを展開している民営化となった郵便局の経営を心配します。地方ではJAや信用金庫が統廃合されていくなか、地域の郵便局の存在意義は年々重みを増してきています。民営化が国民のためになるようご配慮いただき、郵便局の社内事業間での消費税徴収廃止となるよう要望します。</p>
728	<p>・ゆうちょ・かんぽの利用上限はお客様が不便を感じているので、引き上げ、撤廃してほしい。 ・郵便局ネットワークを活かすため、JAや森林組合等と連携し特産物を地方から、国内、国外へ発送させる。</p>
729	<p>★ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げてほしい 現在、国の政策として地方創生、地域振興に力を入れているが、今ひとつ地方経済への活力の動きに鈍さが否めないところがある。特に、地方（過疎地、離島等の高齢者や一般住民など）に住む国民にとって様々な金融情報や商品アクセスへの選択の機会が等しく確保されていないのが現状であり、地方経済を鈍らせている一要因でもあると考えられる。国は等しくこの民間金融機関でも同等のサービスを受けられるような市場原理を導入すべきである。多くの地方における利用者の利便性を高める上でも更に郵便局サービスを広げ（現在の利用上限を撤廃する。）てその充実を図ることにより、民間金融機関との競合によって生まれる経済活力の良い循環が出てくるものと思われる。良く、限度額の引き上げ問題が取り上げられると、民間金融機関はゆうちょ銀行（政府特株）とは競争の前提が違くと民業圧迫論のエコが出てくるが、まずは国民の利便性を優先すべき問題と考える。</p>
730	<p>ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を引き上げてほしい。上限額があるためにとっても不便です。</p>
731	<p>○会社間取引にかかる消費税の減免 (株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及ぶ。内部取引であれば非課税であるがこれは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みても是非減免をお願いしたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
732	<p>1、ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ 郵便局をご利用頂くお客様の声として、限度額1000万円の引き上げ、大幅な見直しを強く要望いたします。ゆうちょ銀行は24年間、かんぽ生命は37年間、据え置かれている限度額は、現状の国民資産からしてみればそのニーズに応じておらず他金融機関等へ大きく流出しています。ただでさえ、ゆうちょ銀行の金利は低く、他金融機関との金利差が大きいなか郵便局が生き残るには「利便性の良さ」「近くて安心」「庶民のお財布代わり」として気軽に利用できることです。特に、地方の郵便局では高齢者のお客が多く、他金融機関がないなかご利用して頂いています。が、個人資産が増大している昨今、限度額の壁が邪魔をしており利用したくとも利用できないというご不便もおかけしております。お客様からはいつ限度額は見直されるのかと度々聞かれます。一日も早く見直しをお願いいたします。そして、郵便局ネットワークの堅持と上場を見据えた会社の発展を考慮しても限度額の引き上げは必要不可欠と訴えます。</p> <p>2、郵便局ネットワークと地方創生 郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24000局の郵便局ネットワークであり、その郵便局を利活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めています。郵便局としては「地域の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合と連携し新生で、安全安心な農林水産物を国内だけでなく世界に届ける」ことが望まれており、そのような取り組みを行うことにより郵便局も地方創生に貢献したいと強く切望します。</p>
733	<p>貯金・保険における限度額の存在により、以下のとおり地域利用者から不便であるとの声が上がっており限度額のひきあげを希望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●過疎地に在住の退職者にとって郵便局以外に他の金融機関がないところもあり、1000万円以上の退職金は利子につかない等、過疎地域に居住することにより経済的損失が発生する現状がある。 ●地方では郵便局の利用者（貯金・保険）の多くが高齢者であること。また、痴呆症や死亡後を想定して一つの金融機関で一括管理をしたいという高齢者の資産管理のニーズの高まりが存在しているが、限度額のあるゆうちょ銀行では受け皿になりにくいとの声が上がっている。 ●現在は1000万円では老後の資金としては不足（一人につき概ね1500万円は必要）であるため幾つもの金融機関に預金している高齢者も多く、地方においては交通手段が不便で交通費をかけて都市部に行かないと銀行がないので不便であるとの声を聴く。 ●過疎地域では銀行やコンビニもなく、高齢者の年金が限度額超過で預けられない事例もあり、昨今の高齢者を狙った詐欺もある中で、高齢者はネットワークバンキングの利便性を享受できない。また、情報化スキルが概して低く、危険性もあるので利用する金融機関が対面取引の郵便局に限定されてしまう方も多い。 ●若い世代でも家の建築資金をゆうちょ銀行で貯めようと思っても、限度額が1000万円では積立額が不足するため、ゆうちょ銀行に預けるのをためらう事例もある。 <p>以上のようなお客様の声があるので限度額を早期に引き上げていただきたい。</p> <p>会社間取引に係る消費税の減免</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の金融委託元会社が、委託先の日本郵便に手数料を支払う際に掛かる消費税であるが、800億円程度の消費税を支払っており経営の足かせになっている。 ●通常の内部取引では非課税である。もともとゆうちょ銀行とかんぽ生命はグループで一体に経営されており、国の政策（郵政民営化法）により分社化され負担が生じているので、今後の健全な経営を展望して減免措置を考えていただきたい。
734	<p>全国24000局の郵便局とそのネットワークは、等しく国民の財産であると思えます。かつては国営企業として、郵便、貯金、保険の三事業を一体的に経営していましたが、平成19年10月の分割民営化を経て、現在では、日本郵政（株）、日本郵便（株）、（株）ゆうちょ銀行、（株）かんぽ生命保険、の4つが、日本郵政グループとして存続していることと承知しています。平成24年の改正郵政民営化法により、ユニバーサルサービスを提供する責務が課せられており、少子高齢化の進行により、過疎地から他の金融機関が撤退していく中でも、郵便局はその店舗数を維持し続けています。報道によると、今秋にも、日本郵政（株）、（株）ゆうちょ銀行、（株）かんぽ生命保険の3社同時の株式親子上場が予定されているとのことですが、これらの株式売却益は、その一部を東日本大震災の復興財源に充てることが法律で決まっており、より高い株価が期待されるのは当然のこととして、そのための経営体質、経営基盤の強化が求められるのも、併せて自明の理であると思えます。郵政事業は民営化されましたが、ゆうちょ銀行とかんぽ生命には、限度額の壁があります。同業他社と比較しても、極めて経営の自由度を縛る大きな障壁であると言わざるを得ません。企業価値を高め、ユニバーサルサービスを継続し、以て、復興財源を潤沢なものとするためにも、この限度額の壁だけは、なんとしても取り除いていただきたいと思えます。更には、郵政グループの会社間取引にかかる消費税の減免措置を、なんとしてもお願いしたいと思えます。基本的に、内部取引であれば非課税になるところが、ゆうちょ銀行、かんぽ生命から日本郵便に支払われる約1兆円の手数料にかかる消費税は、毎年800億円にのぼっています。かつての国営時代に行っていた三事業一体経営を、国の政策によって分社化したわけですので、この会社間取引によって生じる消費税は、ぜひとも減免をお願いしたいと思えます。旧国鉄が民営化された際には、JRが所有する固定資産にかかる税金が、大きく減免されました。郵政も国策によって分割民営化されたことを考えると、取れるものから取る、という姿勢ではなく、発展させることによって、その利益を全体で享受する、という方向へ変わってほしいものです。いずれにしても、国民の財産である郵便局とそのネットワークが、これからもユニバーサルサービスの提供を継続できるよう、そのために、経営の自由度を増し、成長戦略が描けるよう、郵政民営化委員会の適切なご指導をお願いいたします。</p>
735	<p>郵便貯金、かんぽ生命の利用額の上限を廃止してほしい (理由) 上限がある為に利用できない。民営化されたのだから、もっと便利になるべきだ。配達の人が通帳のお金を引き出しできるサービスを復活してほしい。</p>
736	<p>全国24000局の郵便局とそのネットワークは、かつては国営企業として、郵便、貯金、保険の三事業を一体的に経営していましたが、平成19年10月の分割民営化を経て、現在では、日本郵政（株）、日本郵便（株）、（株）ゆうちょ銀行、（株）かんぽ生命保険、の4つが、日本郵政グループとして存続しています。改正郵政民営化法により、日本郵政（株）、日本郵便（株）にユニバーサルサービスを提供する責務が課せられていますが、そのユニバーサルサービスコストは、自助努力で負担しなければならず、会社間取引における消費税の支払も、年間約800億円にのぼると承知しています。一方、急速な少子高齢化の進行により、過疎地から他の金融機関が撤退していく中でも、郵便局はその店舗数を維持し続けています。報道によると、今秋にも、日本郵政（株）、（株）ゆうちょ銀行、（株）かんぽ生命保険の3社同時の株式親子上場が予定されているとのことですが、これらの株式売却益は、その一部を東日本大震災の復興財源に充てることが法律で決まっています。企業価値を高め、より高い株価を目指すのは当然のことですが、そこには、経営努力だけではどうしても越えられない大きな壁があるのもまた事実です。ゆうちょ銀行とかんぽ生命には、それぞれ限度額があります。同業他社と比較しても、経営の自由度を縛る、極めて大きな障壁であると言わざるを得ません。企業価値を高め、ユニバーサルサービスを継続し、以て、復興財源に資するためにも、この限度額については、政令を改正し、早急な引き上げ、もしくは早期の撤廃が必要です。地域の中の郵便局には、「高齢者見守りサービス」や「子ども見守り隊」、行政との「防災協定」や、郵便局長を中心とした「防災士活動」、更には、まさに社会問題でもある「認知症予防対策」など、多くの役割が期待されています。地域の中の最後の砦ともいえる郵便局とそのネットワークを継続していくために、ゆうちょ、かんぽの限度額の早期引き上げと併せて、前述したユニバーサルサービスコストについて必要な措置をはかり、会社間取引における消費税の減免措置を講じ、以て、企業価値の高い郵政グループを実現されるよう、要望します。最後に、国の掲げる地方創生について、国や地方の総合戦略等を実現していくうえで、郵便局とその全国ネットワークには大きな可能性があると思えます。自治体の代替機能や、地域福祉政策への参入などが考えられますが、物流、決済、広告などのサービスを、ワンストップで、しかも全国展開できるといふスケールメリットには大きな価値があります。こうした点についても考慮していただき、国民や地域のための、よりよい郵政民営化を実現していただきたく、意見を申し述べます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
737	<p>全国24000局の郵便局とそのネットワークは、かつては国営企業として、郵便、貯金、保険の三事業を一体的に経営していましたが、平成19年10月の分割民営化を経て、現在では、日本郵政(株)、日本郵便(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険、の4つが、日本郵政グループとして存続しています。平成24年4月に成立した改正郵政民営化法により、日本郵政(株)、日本郵便(株)にユニバーサルサービスを提供する責務が課せられていますが、そのユニバーサルサービスコストは、自助努力で負担しなければならず、会社間取引における消費税の支払いも、年間約800億円にのぼると承知しています。一方、急速な少子高齢化の進行により、過疎地から他の金融機関が撤退していく中でも、郵便局はその店舗数を維持し続けています。報道によると、今秋にも、日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の3社同時の株式上場が予定されているとのことですが、これらの株式売却益は、その一部を東日本大震災の復興財源に充てることが法律で決まっています。企業価値を高め、より高い株価を目指すのは当然のことですが、そこには、経営努力だけではどうしても越えられない大きな壁があるのもまた事実です。ゆうちょ銀行とかんぽ生命には、それぞれ限度額があります。同業他社と比較しても、経営の自由度を縛る、極めて大きな障壁であると言わざるを得ません。企業価値を高め、ユニバーサルサービスを継続し、以て、復興財源に資するためにも、この限度額については、政令を改正し、早急な引き上げ、もしくは早期の撤廃が必要です。地域の中の郵便局には、「高齢者見守りサービス」や「こども見守り隊」、行政との「防災協定」や、郵便局長を中心とした「防災士活動」、更には、まさに社会問題でもある「認知症予防対策」など、多くの役割が期待されています。地域の中の最後の砦ともいえる郵便局とそのネットワークを継続していくために、ゆうちょ、かんぽの限度額の早期引き上げと併せて、前述したユニバーサルサービスコストについて必要な措置をはかり、会社間取引における消費税の減免措置を講じ、以て、企業価値の高い郵政グループを実現されるよう、要望します。最後に、国の掲げる地方創生について、国や地方の総合戦略等を実現していくうえで、郵便局とその全国ネットワークには大きな可能性があると思います。自治体の代替機能や、地域福祉政策への参入などが考えられますが、物流、決済、広告などのサービスを、ワンストップで、しかも全国展開できるというスケールメリットには大きな価値があります。こうした点についても考慮していただき、国民や地域のための、よりよい郵政民営化を実現していただきたいと思っております。</p>
738	<p>私が住んでいる鶴南町の佐久間地区には、農協の店舗がありました。10年以上も前に撤退し、現在の金融機関は郵便局だけです。地区の産業はなく、田畑が山間に広がっている地域です。農家が多いですが、年金を受給しながらの高齢者がほとんどで高齢者率も県下では高水準です。そういった生活状況の中でゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望します。理由は将来のことを考えて近所に唯一ある金融機関の郵便局だけにしたいたのですが、今の世の中、使うのは簡単ですが、一生懸命貯蓄して貯めたお金を少しでも増やしたい。でも、限度額の問題がありひとつの金融機関だけでは対処できない。また、限度額が増えても、民営化されたのに普通の銀行に比べると提供されるサービスに制限があり、例えば振込できるものと断られるものがあり不便です。そういった使い勝手も良くなるとありがたいと思います。</p>
739	<p>ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。また、旅行等で、地方の何処に行っても郵便局があり、いつでも手数料無しで利用できるネットワークがあることは、郵便局利用者としてほんとにありがたく思っており、今後もこれを維持発展してもらいたいと思っています。</p>
740	<p>民営化後の「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命」限度額据え置きについて改善を求めます。日本郵政グループは、全国津々浦々に配置された郵便局を通じて、郵便や金融サービスなど国民生活に不可欠なサービスを提供している。阪神淡路大震災、東日本大震災といった災害時には、いち早く“人と人をつなぐ”通信の役割を果たした。自らも被災したが、避難所を回り郵便を届け、郵便貯金や簡易保険の非常取扱も行い、ライフラインとして生活の維持に重要な役割を果たし、地域住民との深いつながりを示した。少子高齢化が進み、多くの金融機関が地域から撤退、郵便局しかない市町村が多くなってきているからこそ、身近な郵便局での貯金は、生活口座として必要不可欠なものとなっているが、限度額があるために現金での保管を余儀なくされている利用者もいる。今秋にも郵政グループを上場し、株式売却益は東日本大震災復興財源に充てられる予定だが、企業価値を高め国民生活に不可欠なユニバーサルサービスを維持するためにも経営を見直し、限度額の引上げなどによる成長戦略を描けるようにすることが必要である。</p>
741	<p>現在、郵便局では定額貯金の預入キャンペーンを実施していますが、ついこの間も窓口でお勧めしたお客様に「限度額がいっぱいで貯金したくてもできない。」と言われてしまいました。また、別のお客様は「以前、郵便局から限度額を超えていると言われ、貯金を下ろしたこともありゆうちょは面倒だ。」とも言われてしまいました。今回、限度額引き上げ関連のニュースがあってからは、「いつから引き上げになるの?」「引き上げが決まって良かった。」等の声が多く聞かれ、利用者の皆様がゆうちょの限度額引き上げを大いに期待しておられることを日々肌で感じております。また、私の勤務している郵便局は、農業を中心とした農村地帯にある地区ですが、2、3年前に農協の金融部門の撤退があり、金融機関は郵便局だけになってしまいました。ご多分に漏れず我が地域も高齢化が進んでいます。このようななかで郵便局がもしなくなったら年金受給者、特に自分で車の運転ができない方、高齢で運転をしなくなった方々にとっては大変な問題です。今でさえタクシーをつかって来局されるお客様がいらっしゃいます。ますます地域が壊れていってしまいます。このような状況は都市部や一定の場所を除き全国的に共通するものだと思います。引き続きユニバーサルサービス確保のため、我々社員一同一丸となって頑張ることは当然ですが、経費がかかりますので会社間取引に係る消費税減税についてもご検討いただきますよう宜しくお願い致します。</p>
742	<p>・団塊の世代の大量退職時代を迎えるにあたって第二の人生を山間地など故郷で生活を考える人たちが多くなります。この動きは地域創生やコミュニティの維持につながります。こうした人の金融インフラが郵便局だけに退職金などの財産管理が預入額の上限のためにできないことは問題ではないでしょうか。地域創生のためにも限度額の拡大が必要であると考えます。 ・人と人をつなぐ、特に過疎地の高齢者と離れた場所に住む家族のために全国津々浦々の郵便局ネットワークを利用すべきであると考えます。代替できる機関はないのではないのでしょうか。</p>
743	<p>・団塊の世代の大量退職時代を迎えるにあたって第二の人生を山間地など故郷で生活を考える人たちが多くなります。この動きは地域創生やコミュニティの維持につながります。こうした人の金融インフラが郵便局だけに退職金などの財産管理が預入額の上限のためにできないことは問題ではないでしょうか。地域創生のためにも限度額の拡大が必要であると考えます。 ・人と人をつなぐ、特に過疎地の高齢者と離れた場所に住む家族のために全国津々浦々の郵便局ネットワークを利用すべきであると考えます。代替できる機関はないのではないのでしょうか。</p>
744	<p>○「ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げて欲しい」 郵便局を利用している高齢のお客様が上限額があるために、郵便局を利用したいと思っても利用できない状況にある。 ○「ネットワーク網を活用した高齢者サポートサービスの展開」 郵政事業の持っている、総合的な情報(特に郵便に関する情報)を活かして、高齢者社会に対応するための新たなサービスを展開できるようにして欲しい。車を持っていない高齢者世帯への、安否確認、相談、買い物代行のサービスを展開等々。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
745	<p>○ゆうちょ・かんぽの利用額の上限撤廃又は引き上げる事について 改正郵政民営化法施行後においても未だに限度額の制約が残っています。この事はお客さまにとって郵便局が身近にありながら利用出来ずに、大変不便を被っています。地方部で近隣に郵便局が少なく、他金融機関が遠い地域の高齢者には深刻な問題であります。年金の受け取り、生活費の引き出し等のために遠くまでわざわざ交通機関を乗り継ぎ出向くなど不便極まり有りません。今後、高齢化が急激に進んでいる現状では都市部でも同様であり全国的な問題となると考えます。長期間に渡り限度額の見直しが必要とされています。</p> <p>○郵便局ネットワークと地方創生について 郵便局ネットワークは全国津々浦々、24000局が地域に根を下ろし住民の信頼を得ています。この事は日本郵政グループの最大の特徴であり強みです。ユニバーサルサービスは郵政事業だけではなく、政府が推進している地方創生に対しても地域の活性化のための活用が可能であると考えます。地域の特産品を発送し国内や世界に届ける事も可能です。自治体の代替機能の提供、過疎化・高齢化が進む地域においては安心（見守）安全（防災）交流（コミュニティ）の拠点としての活用も出来ます。また、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局が協調してゆくことを模索するべきではないかと思えます。</p> <p>○企業価値の向上について 事業のグローバル化に対応できるように物流・金融ともに自らのビジネスモデルを構築し企業価値を高めるために、個人・法人向けの貸付業務の認可、投資信託商品の開発、ATMの相互乗り入れによる地域金融機関との協力関係の構築、他社との提携による保険商品の開発促進、等の資産運用力の強化を図るべきと考えます。</p> <p>○ユニバーサルサービス確保のための必要な措置の実施について 日本郵政と日本郵便についてはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされています。不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており他の金融機関等よりも過度の負担を強いられているのが現状です。早期に必要な措置を講じていただく様をお願いします。</p> <p>○会社間取引にかかる消費税の減免について ゆうちょ銀行及びかんぽ生命から日本郵便に支払われる手数料にかかる消費税は毎年800億円にもなり、税率が10%になれば1000億円にのぼります。内部取引であれば非課税であったものが国の政策により分社化されたために発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非これを減免願います。</p>
746	<p>全国24000局の郵便局とそのネットワークは、国民の財産であると思えます。平成19年10月に分割民営化されましたが、平成24年4月に成立した改正郵政民営化法により、ユニバーサルサービスを提供する責務が課せられており、少子高齢化の進行により、過疎地から他の金融機関が撤退していく中でも、郵便局はその店舗数を維持し続けています。報道によると、今秋にも、日本郵政（株）、（株）ゆうちょ銀行、（株）かんぽ生命保険の3社同時の株式上市が予定されているとのことですが、これらの株式売却益は、その一部を東日本大震災の復興財源に充てることが法律で決まっております。より高い株価が期待されるのは当然のこととして、そのための経営基盤の強化が求められるのも、また自明の理であろうと思えます。郵政事業は民営化されましたが、ゆうちょ銀行とかんぽ生命には、限度額の壁があります。同業他社と比較しても、極めて経営の自由度を縛る大きな障壁であると言わざるを得ません。企業価値を高め、ユニバーサルサービスを継続し、更には、復興財源を潤沢なものとするためにも、この限度額の壁だけは、なんとしても取り除いていただきたいと思えます。また、郵便局とそのネットワークには、まだ多くの可能性があると考えます。各地で実施されている「高齢者見守りサービス」や「こども見守り隊」、行政と締結している「防災協定」や、郵便局長を中心とした「防災士活動」などに加えて、これからは、まさに社会問題でもある「認知症対策」の地域拠点としての役割にも期待が持てます。社会福祉協議会や地域包括支援センターと郵便局が連携し、リアルタイムな情報を共有し、きめ細やかで効果的な認知症予防対策を講じることで、地域福祉の増進に大きく資すると思えます。あるいは、「高齢者等の買い物難民問題」の解決に向けても、郵便局は力を発揮しそうです。関係団体の協力のもと、物流と決済を同時に行うことのできる、地域に密着した機関として、大いに役立つことが期待されます。いずれにしても、国民の財産である郵便局とそのネットワークが、これからもユニバーサルサービスの提供を継続できるよう、そのために、経営の自由度を増し、成長戦略が描けるよう、郵政民営化委員会の適切なご指導をお願いしたいと思えます。そして、当面の限度額の問題については、その引き上げ・撤廃を含めて、ご検討いただきたいと思えます。</p>
747	<p>自民党の「郵政事業に関する特命委員会」は6月23日の総会で、ゆうちょ銀行への預入限度額を現在の1000万円から3000万円に引き上げ、かんぽ生命保険の加入限度額は1300万円から2000万円にすることを柱とした提言を取りまとめました。提言では、ゆうちょ銀の限度額を上場前の9月末までに2000万円、2年後に3000万円へ引き上げ、株式売却の進展に応じて限度額自体を撤廃するよう政府に求めることとしています。本件について、私は次の理由により、ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げに賛成します。ここでは貯金に特化して述べさせていただきます。預入限度額の引き上げには、全信協会から「地域金融システムそのものが崩壊する事態にもなりかねない。地域金融の円滑化、安定化のためにゆうちょ銀行の肥大化は絶対に避けなければならない」との批判が上がっているようすが、利用者の利便性を考えずに地域の金融サービスから銀行等が撤退していく中で、こうした指摘は当たらないと考えます。ゆうちょ銀行をメインの金融機関として利用する人は、地方を中心に少なくないと思われませんが、1人1000万円が制約になり、別の金融機関を探さなければならないなど不具合を感じている人が多数いるにちがいないと思います。1000万円の枠を使い切り、タンス預金としている人、これは防犯上も資金の利用効率上も好ましくありません。金庫としての役割からも、預入限度額の制約を設けることは非常に不親切なことであると思えます。以前は国営で、元本および利息が「政府保証」されていた。しかしその後の民営化で郵便貯金は廃止され、政府保証もなくなり、他の民間銀行同様に預金保険制度に加入しています。現在、預金保険により保護される金額は、一預金者あたり金融機関毎に元本1000万円までとその利息です。したがって、ゆうちょの預入限度額の引き上げがあっても、預金保険による保護限度額がゆうちょについてだけ引き上げられるということはないことから「民衆圧迫」の批判は全く当たらないものと考えます。繰り返しになりますが、政府保証もなくなり、ゆうちょの預金保護は他の民間銀行と同じになっています。今後予定されている株式売り出し後も政府の持ち株が残るゆうちょ銀行は、政府の「暗黙の保証」という安心感から、民間の銀行との競争条件が平等ではないとの指摘もまた外れたものであると考えます。次にユニバーサルサービスコストについてです。改正郵政民営化法では、日本郵政、日本郵便には金融を含む三事業一体でユニバーサルサービスを提供することが義務付けられていますが、義務付けのみで同法にある「債務の履行の確保が図られるよう、必要な措置を講ずるものとする」の部分については何も「講じられないもの」ではないのでしょうか。ヤマト運輸がウロネコメール便を今年3月末まで廃止しました。その理由は「信書の定義」を問題としたものですが、実際はどうでしょうか。A4サイズ80円というダンピング価格で参入されているの、不採算なため撤退してはならないのでしょうか。ヤマト運輸の山内社長も「郵便はユニバーサルサービスであるべき」と雑誌のインタビューで語っていますが、郵便に酷似するメール便の撤退は、この意見からすると少しおかしいと思えます。「ユニバーサルサービス義務を負っていない」「（郵便事業があるから）撤退しても全体でのサービス低下は限定的」これも撤退の理由でしょう。義務を負わないとはこういうことで「ダメなら止めてしまえ」なのです。このような、全国民に対する最低限のサービスを保証できないという市場の失敗があるからこそ、公営事業（日本郵便など）があるのです。現在、総務省ではユニバーサルサービスコストを試算中と聞いています。国営時代ならばまだしも、民営になって郵便事業のような市場メカニズムが働きにくい分野で、義務を負っていくには、政府の助けがやはり必要です。市場の失敗を補うために公共財を投入するなど、市場（日本郵便）に任せきりにせずにバランスをとるべく早急に必要な措置を講じていただきたいと考えます。</p>
748	<p>私は長年過疎地の郵便局に勤務しており、その間ずっと限度額の引き上げは過疎地対策に必要と感じています。過疎化や高齢化が進む地方では、地域の郵便局が唯一の金融機関であることが少なくありません。親族が遠方にいる、または、車の運転ができない高齢者にとってゆうちょ銀行の限度額が1000万円に抑えられているのは、大変不便を感じておられます。限度額が1000万円では老後の生活に用いる退職金を預けられないというお客さまも大勢いらっしゃいます。預金限度額が1人に1000万円までというのは、ゆうちょ銀行をメインの金融機関として使うことが便利な人は、銀行農協等が撤退しており、遠い大都市の別の金融機関を探さなければならないなど不具合を感じている人が多数います。1000万円の枠を使い切ってしまうお客さまは、壺やタンスに預金にしている人もたくさんいますし、これは防犯上も、資金の利用効率上も好ましくありません。もともと過疎地の郵便局は「金庫」の役割がありました。この基本的なサービスに対しても、金額上の制約を設けることは超高齢化社会を迎える今、不親切だと思います。ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、大幅に引き上げないし、正しくは「撤廃」されるべきだろうと常日頃思っています。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
749	ユニバーサルサービスを提供する郵便局としては、ゆうちょの1000万円、かんぽの条件付での1300万円という限度額があるため、お客さまに不便をおかけしており、真のユニバーサルサービスを提供することができませんので、早急な限度額の引き上げを要望いたします。また、会社間取引にかかる消費税の減免についてですが、(株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命から支払われる手数料にかかる消費税は、国の政策で分社化したことにより発生した負担であるので、是非減免をお願いいたします。
750	いつも地域の郵便局を利用しています。手紙や葉書、ゆうパックなどの郵便事業はもとより、送金決済や貯金、保険のサービスが一箇所で受けられるのは大変便利です。また、お中元やお歳暮、季節の味なども利用でき、喜んでいますが。ただ、不満があるとすれば、ゆうちょ、かんぽの限度額についてです。ゆうちょについては、平成3年以降、経済状況が大きく変化しているにも関わらず、当時の限度額1000万円が、24年間も見直されておらず、これはいかがなものでしょうか。またかんぽについても、同業他社の保障制度が充実してきている中で、万一の時の本人や遺族への保障には必ずしも十分とは思えません。37年間も見直されていないということは、問題ではないでしょうか。少子高齢化が急速に進行していく中、特に高齢者にとってみれば、年金の受け取りや相続、病気の際の医療費や万一の時の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ、かんぽともに、現在の限度額から、最低でも3000万円程度への引き上げか、できるならば限度額撤廃が必要であると強く思っています。地域の郵便局がいつまでも存続するようお願い、併せて郵便局がもっと大きな器になるよう、早急に対策を講じていただきたく、意見書を提出します。
751	今現在、新聞紙上話題として取り上げられている、郵政民営化・株式上場・限度額の見直し等についての意見を述べる。はじめに、私の生活環境についてご理解いただくとともに国民一人の意見として参考としていただきたい。居住地は農村部に属し、私自ら農業に従事し、昭和29年の市制開始に伴い村から市へと移り変わった。成田空港開港とともに当地域は騒音化に属し住民の移転とともに過疎化が進んだ。現在約400戸が生する(旧中郷村)村の中心には郵便局・派出所が存在したが人口の減少とともに郵便局は移転した。国際都市成田でさえ半径20キロ圏内において過疎の進む場所がある。平成23年には小学校が統合になりコミュニティの場がなくなりつつある。さて郵便局は、小泉構造改革のもと民営化が進み利益追求とともにユニバーサルサービスを提供する責務が課せられていると聞く、民営化により競争力・経営の自由化とともに利益が上がり結果ユニバーサルサービスを維持することにつながる事が重要と考える。過疎に悩む農村部・離島等において、「ユニバーサルサービスの維持」はもっとも重要な点であり望むことであるがコストがかかることが問題であり現状では現状維持が困難と聞く現在郵便局の限度額は1000万円、一方銀行において限度額は無い。都市への集中化が進み格差社会が進む現代において現状の限度額で、利益を生みユニバーサルサービスを維持できるのだろうか、限度額を撤廃し貯蓄の平均値を向上させなければ健全経営は望めない。格差を平均化し平均値を上げる事が必要と考える。平均値を上げるには現在限度額を撤廃し集められるとて貯蓄額を増やし、運用益を得、健全経営を維持しユニバーサルサービスを維持することが重要と考える現状のまま競争による発展は見込めるのだろうか。競争であるならば土俵を同一としなければ競争にならない、今のままでは衰退することになるであろう、結果ユニバーサルサービスにも影響が出る。一方預金者側から見ると、近代国家の中で個人預金の目指すべき金額は、若年にとっては戸建ての実現・老年にとっては老後の生活すべて蓄えが重要な中で現状枠では実現不可と思われる。豊かな生活・豊かな老後、年金制度が崩壊しつつある現代において非常に重要な要素が貯蓄にある、他方経済面からみると金融の循環から生み出す利益が重要との見方もある。民営化の中、会社の運用面の自由化が求められるであろう。現在国債の運用が大半を占めると聞くが、会社の責任において自由な経営が担保されるべきであろう。以上の理由により、早急に限度額の撤廃を行い、ユニバーサルサービスの維持及び郵便局の持つ利便性を向上させることが今後の郵便局という企業価値向上になり、あるべき方向性と考える。
752	地方にとっての郵便局の存在は、中央におけるそれとは意味合いが異なる。採算の取れない地域での金融機関の撤退は加速度を増し、地方の利用者にとって財産を安心して預けられる金融機関は減っていくばかりである。そういった中、郵便局においては保険事業と貯金事業において限度額が存在しており、ゆうちょの限度額を超えるものに関しては利息がつかないという信じがたい状況が日常的に存在している。民間金融機関が居住地域に多数存在すれば、選択する手段がある。しかしながら、地方においては選択肢すら奪われている現状である。これらを鑑みて、地方救済の意味合いも込めて、郵便局のゆうちょ、ならびにかんぽの限度額の引き上げを強く希望する。また、郵便局の新規事業参加においてもさまざまな障害があるようだが、全国津々浦々に存在する郵便局で、さまざまなサービスを受けられることは地方にとって大きなメリットとなる。利用したいサービスを受けるために、遠方まで出かけていく手間と労力は年齢を重ねていった末の老後に不安以外の何物も残さない。身近な郵便局で、生活に必要なさまざまなサービスを末永く利用していくことができる環境が、将来の老後を豊かにするために必ず必要である。以上、地方創生推進のためにも、いま以上に利用しやすい郵便局づくりを推進していただきたい。そのためには、限度額の引き上げ、新規事業参加の簡素化をぜひとも実現していただきたいと強く希望する。
753	北海道の新冠町に住んで郵便局を利用している者ですが、ゆうちょ、かんぽの利用限度額が何年間も変わらず、大変不便を感じております。仕方なく、他の金融機関を利用したり、隣町にある保険会社にも加入しておりますが、出来れば貯金も保険も郵便局にしたいと思っております。高齢者は特に、金融機関や保険会社を分散することを嫌う傾向があります。また民間会社になったので、是非他金融機関と同様に、限度額を引き上げ、そして貸付業務を開始したりして、地方に住んでいる私達にも、不便を感じさせないようにして頂きたいと強く願っております。よろしくお願い致します。
754	「ゆうちょの利用限度額を撤廃して欲しい。」 上限額を超える分は、他の銀行等に赴くことになる。さらに高齢になり、車を利用できなくなる事を考えると心配になる。 ローンなど他の金融機関並みのサービスを提供して欲しい。」 預けるだけで、ローンなどは他の金融機関ではおかし
755	郵政民営化から7年経過している中で、現状の郵便局の在り方についてまだまだ改善の余地があると思う。第一に、ゆうちょ、かんぽの利用限度額の上限が十数年以上前から変わらず、個人の貯蓄残高が増えている現状にすぐわれない状態である。そのために利用金融機関を分散させなければならないため、それを避けるためには郵便局以外の金融機関を選択しなければならない。また、郡部においては金融機関が撤退しており郵便局しかない状況で限度額の関係上遠くの金融機関を利用しなければならず、特に高齢者及び公共交通機関の無いところでは大きな負担となっている。ユニバーサルサービスを提供している郵便局はどのような場所にもあるが、限度額の関係で利用できないのが現状である。そのためにも、早期に限度額の引き上げ又は撤廃を要望するところである。第二に、郵便局の存在価値であるが地域とともに発展していくために郵政事業のみならず、それぞれの街の拠点として各種分野での活動拠点として展開していただけることを望むとともに、一部地域では各種協定を自治体と結び地方創生に郵便局を活用していると聞くが、素晴らしいことはどんどん展開していただきたい。第三に民営化後は配達の人たちと窓口の人達が分かれたことにより同じ郵便局社員の中で利用できる商品が区別されていると聞く。郵便を配達されている人に貯金をお願いしても断られ、結局は郵便局へ行かなければ用がすまないのが現状である。やはり以前のように配達担当者にも金融商品の取り扱いをお願いできるようにしていただきたい。高齢者にとって毎日配達に来られる社員に郵便局へ出向かなくても各種請求を受けられることは何よりのサービスと思う。以上、今後郵便局がユニバーサルサービスを守っていく中、民営化された中で良いものは展開し、不便なものについては私たち利用者の声を聴いていただき早期に改善し、地域に根差しそれぞれの街と連携強化し利用しやすい郵便局となるよう要望するところである。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
756	<p>(1) ゆうちょ・かんぽの利用限度額の上限撤廃 ゆうちょ銀行の経営理念の一つに「変革」があります。これは、お客様の声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組む事を意味します。利用限度額については、振替貯金の残高に見られるように、既に限度額を超過されているお客様が、他金融機関に持っていかず、悪い言い方をすれば「放置されている状況」を指しています。日本は高齢化社会に移行して、交通機関がない地方では自動車を使わなくては、買い物もできない所がいくつもあります。金融機関もそうです。歩いていく事が出来る郵便局でも、利用限度額があるがために止む無く、振替貯金という無利子の口座にいられておくのが現状です。上述しました、ゆうちょの経営理念に基づくならば、高齢化という環境の変化とともに、ゆうちょ限度額の引き上げはお客様の声でもあり、ゆうちょの経営理念を実現させていくためにも、早期に限度額の引き上げをする必要があります。かんぽについても、他保険会社と比較しても、基本保障の差は歴然としている中で早期に限度額の引き上げを望むところです。</p> <p>(2) ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスが義務付けられており、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされている。地方創生の観点からも、早期に必要な措置を講じていただきたい。</p> <p>(3) 誤解の払拭 他金融機関から、イコールフィッティングを求める声があるが、日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付条件は他金融機関と同等であり、納付額に至ってはそれ以上である。ついては、「暗黙の政府保証」という幻想である誤解を払拭するよう更に情報発信していただきたい。</p>
757	<p>1、ゆうちょ、かんぽの上限をなくし利用者のニーズに応えられるものとしてほしい。私の両親は近くに金融機関が郵便局しかない。郵便局の前面に以前は信用金庫があったが2年ほど前に撤退した。収入がなくなり年金生活となった利用者が上限額があるばかりに遠くの金融機関に行くのにタクシーを利用する。これではますます地方と都市部の格差が広がるばかりである。このような状況をなくすには、限度額を撤廃し安心して利用できるようにすべきである。</p> <p>2、郵便局の中で配達する人に貯金や保険を頼めなくなって非常に不便を感じている。依然出来ていたサービスをなくすことにより利便性が悪くなり非常に困っている。民営化とは不便になることではないはずである。高齢化社会が進む今日、郵便局に向かうことの出来ない利用者のためにもすべて取り扱えるようにすべきである。以上のことを意見するものでありぜひとも実現することを求める。</p>
758	<p>1、ゆうちょ銀行の限度額について ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、現在1000万円である。しかし、国民・利用者の利便性、特に退職者や高齢者、さらに現在も拡大の一途をたどる郵便局以外に他の金融機関がない地域のことなどを考慮すると、限度額1000万円はあまりにも少な過ぎる。そこで株式上場前の本年9月末までに2000万円に引き上げ、過度な預金獲得競争が起こらないことを確認した上で、2年後までに3000万円まで引き上げ、そして最終的には、株式売却の進展状況に応じて近い将来、他の金融機関同様、限度額を完全に撤廃すべきである。政府においては、これらを踏まえ、まずは上場前の限度額引き上げが可能となるよう速やかに関係政令の改正等所要の措置を講じるべきであり、その後の引き上げについても適時適切に対応すべきである。</p> <p>2、かんぽ生命の限度額について かんぽ生命においては、現在、契約の限度額は基本契約で1000万円、加入4年後に通計部分300万円が上乘せ可能で、最大契約額が1300万円である。この金額についても、万が一の際の本人や遺族の保障には必ずしも十分でなく、ゆうちょ銀行同様、本年9月末までに、現在加入4年後に追加される300万円の通計部分を1000万円に引き上げるべきである。その後、基本契約1000万円についても相応の引き上げを検討すべきである。</p> <p>3、郵便局ネットワークと地方創生 日本郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークである。その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してもあらゆる可能性を秘めている。例えば物流においては、「地域の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合と連携し新鮮で安全安心な農林水産物を国内だけでなく世界に届ける」ことが望まれる。人口減少社会に入っている今日、「郵便局を中心として小さな拠点を形成し、みまもりサービス等高齢者へのサービスや、自治体の代替機能の提供を果たす」ことも期待される。「地域の中小企業に対する日本郵政グループによる他の金融機関との協調融資や共通のファンドからの出資において地域金融におけるリスク分散を図ること」も大切な地方創生への貢献である。そして「地方公共団体を積極的に支援することで地方創生に参力」して欲しい。日本郵政グループの郵便局ネットワークの利活用に地域一丸となって取り組んでいくことが、わが国を地方から活性化させることになる一つの方策であると考えます。</p>
759	<p>1、限度額の規制について 高齢者、郵便局以外に金融機関がない地域の方がタンス預金をしているなどと聞いたことがある。このようなことがあると国民・利用者の大切な財産を守ることができない。また、郵便局の限度額管理に係る業務処理も煩雑で、社員の労働時間や営業に掛ける時間に悪影響をおよぼしている。</p> <p>2、郵便局ネットワークと地方創生について 郵便局の最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民が普段着のまま立ち寄れる地域の公民館的な存在であり、これらが24000局もある。このネットワークを活用したユニバーサルサービスは地域を活性化させるための地方創生に対し多くの可能性があると考えます。</p>
760	<p>・ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしい。 ・これからも進む高齢化社会に於いて郵便局は地域に根ざしてほしい。 ・地域密着型おらだアーの郵便局 集落地域の「局」は地区民の安心・安全な拠点として特に高齢者のコミュニティの場とし、又、生活相談の場として、活動展開して欲しいです。</p>
761	<p>ゆうちょ銀行の限度額について ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、1000万円であるが、利用者の利便性、特に高齢者、過疎が進み郵便局以外に金融機関がない地域などを考えると少ないと感じる。郵便局の活用を推し進めるのであれば、限度額を提言どおり3000万円まで引き上げて利便性をもっと向上させるべきである。また、一般ユーザーに対する個人ローンなどの取扱に関する新規事業への参入も前向きに検討願いたい。</p> <p>ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされている。ついては、早期に必要な措置を講じていただきたい。(郵政民営化法第7条の3)</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
762	<p>郵便局をご利用いただくお客様からご意見をいただきますのは、ゆうちょ銀行とかんぽ生命の限度額についてです。ゆうちょ銀行に関しましては、高齢のお客様から「年をとったから近くの金融機関に自分の預貯金を纏めているよ」という方が多く見受けられます。そこで、近隣の金融機関が郵便局の場合、郵便局に預貯金を纏めると、1000万円以上の貯金に利子が付かないことになり、同じ民間金融機関として不公平であるように思います。かんぽ生命に関しましては、基本契約が1000万円となっています、この金額が万一の時の保障として、十分であると考え人は少ないと思います。このような点につきまして、ご利用されるお客様の立場から、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額の引き上げにつきましてご検討いただければと思います。また、政府において進めていただいております「地域を活性化させるための地方創生」につきましても、全国24000の郵便局ネットワークと自治体の連携並びに行政サービスの利活用等をご検討いただければと思います。</p>
763	<p>①限度額関係 ・ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしい。 (理由) 地域金融機関や農協が撤退、又は、漁協が金融部門から撤退していく中で近くに郵便局しかない地域もあり、郵便局は、極めて重要な金融機関としての機能を果たしている。1000万円の限度額ではあまりに不自由である。また、利用者からも常に残高を調整するなど複雑な管理が求められる等、不満の声も多い。他の金融機関もないためタンス貯金にしておき東日本大震災による津波で流されたという悲劇も多かった。また、郵便局にとっても限度額管理にかかるシステムコストなどに加え、利用者への減額要請に多大な労力を要している。また、郵政グループ社員として、長年にわたり郵政事業の発展、会社の発展、お客様のために頑張ってきた社員が、退職時に頂いた退職金を預入しようとしても、全額預入できないのはあまりにさみしい限りである。</p> <p>②郵便局ネットワークと地方創生 現在、高齢者の見守りサービス等展開されているが、例えば、地域のスーパーマーケット等との連携による買い物支援サービス、高齢者一人世帯等では、電球交換、ごみ出し等もできない世帯もある中、便利屋的なサービスを実施する。また、地域企業、農協等との連携によるカタログ販売等を実施する。また、自治体との連携では、認知症サポーターの資格取得者が郵便局長はじめ社員の中で増えている中で、認知症対策も加えた連携施策も実施していくべきである。</p> <p>③ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 日本郵政と日本郵便（郵便局）には、国民の生活に不可欠なユニバーサルサービスが義務付けられているが、特定の企業にユニバーサルサービスを義務付けるのならば、そのコストを国で補てんするか、同様の企業を含めてユニバーサル基金を設ける、あるいは政策減税の方策がとられてしかるべきと思う。国内の電話サービスでは、電話会社が利用者から徴収するユニバーサルサービス制度が整備されている。</p>
764	<p>第1に、「ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ」についてです。私たちが住んでいる過疎地域（全国に広く分布すると思われませんが）では、農協・銀行等が早々と撤退し、金融機関は郵便局だけという地区が数多く存在します。そして、限度額制限により郵便局以外の金融機関を利用する場合、30～40キロ以上も車かバスで出かけることとなります。そんなお客さまにとって、近くの郵便局で普通にゆうちょ・かんぽ等金融商品の利用が出来たら、本当に助かると思う感じがしていますし、私自身高齢になっただけで同じ状況だと思ってしまう切実な気がいたします。現在の「ゆうちょ・かんぽ限度額1000万円」では、安心できる貯蓄額と言えません、十分な生命保険の保障額と言えません。過疎地に住めばどうしても様々な不便さはあります。せめて、郵便局のゆうちょ・かんぽをもっと便利に利用いただけるよう「限度額引き上げ」の早期実現を切に願うものです。</p> <p>第2に、郵便局のユニバーサルサービス維持・確保に係る問題についてです。民営化実施当初、ユニバーサルサービス維持のため基金を設けるという話を伺っていました。しかし現在、維持を担保するものは何もなく、全て会社の経営努力に委ねられている状況と認識しています。この、担保のないユニバーサルサービス義務は、どうしても会社の先行きに影を落とします。郵便局では全社員が収益確保に向け頑張っていると思自負していますが、ユニバーサルサービス維持経費を全て会社が負担する形態には、とても理解しがたいところがあります。方策として「会社間取引に係る消費税減税」という話を伺います。是非ともその実現に向けてご審議いただきたくお願い申し上げます。</p>
765	<p>私は、平成12年に東北郵政局長より「特定郵便局長に任命する」と辞任をいただき当時の会長に地域に骨を埋めるつもりで、とお言葉をいただいた。高ぶる気持ちと不安の中で地域と運命を共にする覚悟を決めたことが昨日のようです。まさに郵便局は「地域と共に」ありました。16年が経った今、運命を共にするはずだった地域が郵便局から離れていく現実を目の当たりにするとは思いません。郵便局の十八番だったはずの「地域と共に」は今や地元信用金庫のキャッチフレーズとして浸透し定着しようとしています。私の故郷新庄市、新庄駅から福島まで新幹線ソレイユは足湯つきの特別列車、全て貸し切り地元のお客様と旅行に出かけたり、息子の所属するキッズサッカーチームの後援にはしっかり「〇〇信用金庫」の名前を掲げ、夏の260年目を迎える新庄祭りでは旗を持ちツアーガイドをしたり、また夏休みの小学生のために銀行の開きスペースを無料開放し涼しい学習環境を提供等しています。民営化以前に郵便局がやっていた地域貢献そのもの？</p> <p>この郵便局の一番の持ち味だった柔軟性はいまどこかに忘れ去られたかのようです。昨年まで地元県立高校のPTA会長を務めさせていただき、地域の様々な対場の保護者の方と出会い、活動を共にするすばらしい機会に恵まれました。その中でも特に気の合った役員に〇〇信用金庫の支店長がいたのですがそのA氏の発言が忘れられません。ある懇親の場で「本校の新卒者の採用は毎年探る」と先生方やPTA役員の前で約束したのです。「なんと力強い、これ以上の貢献はないな」おもわず拍手するしかありませんでした。極め付けでした。私たち郵便局の「地域と共に」は言葉だけが足りず肝心の地域が遠くに見えます。しかしながら、一度地元を目を向ければ少子高齢化の波は高く郡部では小中学校の統廃合が進み新庄市においても学区ごと小中一貫教育の調整が進んでいます。冬の除雪の過酷さに耐え切れず故郷を後にする世帯も後を絶たず、管理されない空き家問題、私が着任した当時、地元で6件あった商店が今は無く2件あったJA支所は1件になり金融部門は撤退しています。いつも窓口で足を運んでいただくおばあさん達は「局長さん店が無くなってホントと困るや、郵便局で、パンやアイスぐらいおいでけんねが」「花の種おいでけんねが」。・・・高齢者の悲痛な「不便」の声は叫びに変わりつつあります。「局長何とかしねんねな」「郵便局はいでけるよ」と地元からの期待の声が大きいのも事実。地元の流通、金融を支えることも重要ですがその前に「安心・情報・交流」の拠点、これが郵便局の価値の根幹のはず、しっかり地元の声に耳を傾け話を聴き寄り添うことを信条に今できることを手さぐりで探ることが一杯の現実。地元「ごめんさい」をつぶやきながら。こんなはずじゃなかったのに。今日、親しい社長さんを久しぶりに訪問した際、「局長、何かいい話でももってきたか」と開口一番、「厳しいですね社長さん」と話すなかで「いつになったら限度額なくなるの？これ以上積んでも利息はつかないんだろ、今も〇〇や銀行がきてモンテディオ応援キャンペーンで0.25%だと」とチラシを見せてくれた。「おれは、さほど今の金利には興味ないんだ」「郵便局は良かったな倍になったもんな」「おれは郵便局が好きなんだ早く限度額を撤廃するように局長がんばれよ」と激をとなばされた。はい。応援して下さるたくさんの方々の声にお答えできず、みすみす大きなチャンスをのがす悔しさは一度や二度ではありません。今後郵便局の企業価値を高め経営の自由度を地元に戻すには今のままでは限界が見えています、10月の株式上場を控え職場段階では収益を常に意識した業務が必要とされ、今後我が社の株を購入してくれるであろう投資家に高く評価される必要があります。そのためにコンプライアンスの遵守、業務事故0、営業力の水準を向上させていくことが課題とされています。魅力的な会社にするためには売れる商品のラインナップが不可欠で、銀行や生保会社で取り扱われる投資信託や住宅ローンなどは新規に郵便局用として開発されるべきである。しっかり稼げながら経営を保ちその収益を自由度として地域に還元することが必要です。早急に法律を通し、まずは限度額の壁を取り払っていただくように切にお願いいたします。そしてもう一度、郵便局を地域にお返ししましょう地元は待っています。一角を照らす灯台として。</p>
766	<p>ゆうちょとかんぽの限度額を引き上げることは大賛成です。できれば、両方とも限度額を撤廃してほしいです。なぜなら、高齢になり運転免許証も返すこととなれば遠くの金融機関へはなかなか行くことがかなわなくなる。近くの金融機関も次々と統合され支店を撤退し無くなる中で、唯一、郵便局だけが残ってきているが限度額があるために遠く離れた上限のない金融機関を利用するしか無いのが現状である。これが交通手段に限られている高齢者にとっては随分と負担となっている。郵便局は民営化されてから8年余りになり、経済状況がどんどん変化してきているにもかかわらず平成3年以降も見直されず、また、かんぽも同様に、他社では生命保険が充実してきている中、いまだに据え置かれていることには問題があるのではないかと。高齢者にとって年金の受け取りや相続、病気の時の医療費や万一の時の生命保険の必要額などを勘案すれば、ゆうちょ・かんぽとも限度額の撤廃が必要であることを実感している。民営化されたのに、ゆうちょ・かんぽだけ限度額があることは早急に改められるべきだと思います。自民党は2014年の衆院選政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでおられたはずですので、確実に公約を果たして頂くように希望します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
767	<p>郵政事業の民営・分社化から早いもので、もう、満8年を向かえようとしているところ。「官から民へ」、「郵政事業を民営化すれば、少子化問題まで解結する」などと、各種メディア、評論家までもが、まるで狂信者の布教活動のように唱えていたことが、つい昨日の出来事のように思い起こされます。しかしながら、郵政事業の民営分社化は、一体的に行なわれていた郵政事業の分割により、国民の利便性を低下させ、結果として、当初、4分社化された事業体が、民営化を進めた自民党を含む民主、公明の三党合意により、法案の一部改正により、窓口部門と郵便事業部門が合併、3社体制となり、ゆうちょ銀行、かんぽ生命についても、ユニバーサルサービスが義務付けられたところ。郵政事業の公共性を考えれば、ユニバーサルサービスの提供は、当然のことと考えられます。しかしながら、現在の事業体は、あくまで、国を株主とするとは言え、民間企業であるということです。民間企業である以上、利益を上げなければ、会社として生き残りを図ることはできません。事業規模としては、未だ、ゆうちょ銀行、かんぽ生命ともに、資本、残高、保有契約、支払規模ともに他の銀行、生命保険会社を追随許さないほどの規模を誇ってはいますが、これも、毎年のように大幅に縮小してきていることもまた、事実です。今後、郵政グループのユニバーサルサービスを基軸とした、国民福祉の増進、地方創生のため、郵便局を活用すべきであるという議論が出てきているのは、とりもなおさず、国の機関でなくとも、郵便局が国民に深く信頼されており、さらに国に必要とされていることにはかならないことから出てくる議論であり、これを担保するためには、ユニバーサルサービス維持のコストを、今後、何らかの形、料金・手数料徴収やゆうちょ銀行及びかんぽ生命から支払われる手数料にかかる消費税の減免等で措置していかなければ出来なくなってしまうことは間違いない事実であります。このような議論をすると必ず、地銀、信金、JA等の金融機関から郵政グループには、暗黙の政府保証があるとの意見が出されます。しかし、日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命ともに、今秋には、株式上場予定であり、これらの議論には正当性がなくなり、他金融機関が採算の合わない地域に店舗をおかないことで回避している多額のコストを抑えるためには、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額が据え置かれたままの現状では、今後続くであろう人口減少の中で、郵便局の業績を上げ、会社の経営を存続させていくのは、非常に困難な事であることは明らかであると思われる。これらのことを考慮すれば、ユニバーサルサービス維持のために、グループ内会社間の消費税の減免、郵便局の健全な経営に資するため、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額の引き上げは、当然のことであり、これを強く望むものであります。</p>
768	<p>私の居住する地域においても、高齢化の進行は予想以上に早く、近くの郵便局だけが頼りの高齢者がたくさんいます。都会への通勤もできないことから、近所は、不安を抱えた高齢者の方が多く、年金の受給や医療・介護費用の支払い、住居の改修等お金がかかるものばかりで郵便局を重宝にしております。そういった中で、現在のゆうちょ銀行限度額内では心配が解決できる状態ではありません。バス等の交通機関を利用して他の金融機関に行くには今後ますます心配です。また、次の時代の方も老後の備え等にかんぽを利用しているわけですが、限度額の関係からすべて安心とはいきません。ちょっとした相談でも親身になって聞いていただける郵便局の窓口が一番との声も多数聞かれます。以上のようなことから、ゆうちょ、かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望し地域における郵便局の役割の大きさを訴えるものです。</p>
769	<p>私は、山間地域に住む高齢者です。私にとっての郵便局は、子供のころから身近な存在であり、待ち焦がれた便りを受け取った時の喜びや、母親から初めて通帳をつくってもらいお年玉を入金した時の感動が今でも思い出されます。私の住む地域(旧佐治村)には、金融関係機関としては郵便局とJAしかなく、居住地と勤務地が佐治村で、あったことから給与等の振り込み、支払等のほとんどを郵便局にお願いしてきましたし現在も続いています。私の身近な人たちも同様の方が多くいます。私たちにとっての郵便局は、日常生活を営む上で重要なサービス基盤であり、事業所とそこに勤務する職員の皆様は地域の大切な社会資源であると認識しています。特に、公共交通手段が縮小されている現状から、移動手段が確保しにくい高齢者や障がい者にとっては、身近にある郵便局は頼りになる存在です。郵政民営化が進むことにより、企業経営の理念から不採算地域からの撤退も想定されるようですが、設立の趣旨・これまでの経過と地域貢献を考慮して一般企業とは異なった経営理念の下、採算事業をもって不採算事業の継続ができるよう格別の配慮をお願いします。また、金融機関等の選択肢が少ない本地域では、現行のゆうちょ銀行預金やかんぽの限度額は、利用するにあたっての不都合が生ずることもあり、緩和又は廃止を頂けたら幸いであると考えます。</p>
770	<p>現在、全国津々浦々にある約24000の郵便局ネットワークは、国民の生活インフラとして、郵便、貯金、保険をはじめとした地域住民になくしてはならないユニバーサルサービスを提供している。特に、阪神・淡路大震災、東北大震災といった災害時には、郵便局や社員も被災しているにもかかわらず、避難所を回って確実に郵便を届けたい。郵便のみならず金融面でも、通帳や証書印鑑を亡くしても支払うサービスも提供し、いわば国民のライフラインとして生活の維持に重要な役割を果たしている。一方、郵便局は民営分社化後優勝の悪い郵便局が各種証明書の提示を求められるなど、地域住民にとって不便となった面もある。また、近く控えた株式と場に向けてまるで乾いた雑巾を絞るがごとく大変な努力をし、利益向上の為に経費を削り郵便局の維持をしていると聞き及んでいます。これも、改正郵政民営化法で定められたネットワークの維持のためだと思いますが、経費節減にも限界があるため将来郵便局が生々発展し、ネットワークの維持をしていくためには、事業の安定的発展が必要となるでしょう。銀行が利益を上げ、安定的発展を遂げるためには預金量の増加が必要であるが、総務省資料によると、国民の総資産は増えているにも関わらず、ゆうちょ銀行の残高は減り他の銀行は増加しているとのこと。市場も、限度額を制限されたままの銀行には魅力を感じないであろうと思います。岩国でも、地域に唯一の金融機関が郵便局という地域もあり、貯金の限度額の制限により、オーバーした分をタクシーや車で移動し他の金融機関に持っていかなければならないという、利用者の利便性を著しく欠いた状態にある例も聞いています。政府が地方創生を政策の目玉にしている中、郵便局がユニバーサルサービスを維持することは大変重要なこととなるでしょうが、このままではユニバーサルサービスを維持できなくなるのではないのでしょうか。フランスやイギリスなどではユニバーサルサービスの維持のため補助金を出しているとか、郵便局に自前の努力で、ユニバーサルサービスを維持することを求めるなら、限度額の見直しを考えていただくか、諸外国と同様に補助金を支給することを考える必要があるのではないのでしょうか。</p>
771	<p>現場を問わず立場から、とくにお客さまからの強い要望について、提言いたします。まずはじめに、ゆうちょおよびかんぽの限度額をなくしてもらいたい、という要望です。平成19年に郵便局は民営化になり、その意味では民間金融機関と同じなのに、なぜ限度額が存在するのか。民間同様、預金保険機構での一千万円を保証として上限は撤廃すべきではないか。他の金融機関が合併し支店を閉鎖していくなかで、近くに残された金融機関は郵便局だけ、また年齢をとってなかなか遠くまで預けに行けない、それなのに郵便局では預かってもらえないし保険も契約できない。言うならば弱者をいじめているかのように、地方創生とうたいながら逆に切り捨てているように感じている、といった話が現場では出ています。次に、ゆうちょ銀行と郵便局の区別が理解しにくい、ということ。すなわちゆうちょ銀行の店を郵便局に戻すということです。お客さまからみれば、民営化してからなぜ普通局の貯金、しかも一部だけがゆうちょ銀行という看板を掲げているのか、理解に苦しまれています。現場においても投資信託など一部取扱を除いて、行っている業務は殆ど同じなのに、なぜ同一化できないのか。たとえば、かんぽ生命のように法人対応部門や資金運用部門だけをゆうちょ銀行として残し、窓口部門は郵便局つまり日本郵便に組み入れられないか。そうすれば現場社員の不公平感もなくなり、またお客さまからもわかりやすいシステムになるはず。それ以上に社員が共同して営業体制をとることにより、むしろ業績アップにつながる仕組みに生まれ変わります。他にもいろいろ要望はありますが、以上の2点をとくにご願いいたします。</p>
772	<p>限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があります。過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題です。早期に限度額の見直しを実現する必要があります。自由民主党は、2014年の衆議院議員選挙での公約に、限度額見直しを検討する方針を盛り込んでいます。私たち地方議員もこの公約を果たすべきであると思っています。また、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と共同での地方創生ファンドの組成や、ゆうちょ銀行と地元金融機関が持つそれぞれの機能や経営基盤を活用し、連携・協調し成長していくストーリーが描けるのでは、と考えています。そして、郵便局のネットワークは、国民のライフラインであり、その維持は益々重要度を増して来ると思っています。このネットワークを維持発展して行く為にも限度額の見直しは必要であると思っています。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
773	<p>○私は荏崎市9局ある中の1局、穂坂郵便局に勤務する者ですが、この地域には農協と郵便局、この2つしか金融機関がありません。農協にあったATMは利用が少ないという理由でなくなってしまい、休日は郵便局のATMが頼りです。お客様は「農協よりも郵便局を信用している。」とたくさんの方が言ってくれています。現在は、1000万円という限度額があるので、それ以上のお金は遠くの銀行まで行かなければならず、金融機関いくつかに分散して頂ければなりません。高齢者には、出掛けることも、管理することもおっくうになっているのです。郵便局だけで用が済めば、それが一番だとよく言っています。早く限度額の引き上げを行って欲しい、というお客様の声はおおきく聞きます。</p> <p>○郵政は株式会社となったのだから利益を追求し健全な経営をしていかなければならないことは承知しているが、反面、ユニバーサルサービスも確保し、地域になくはならない存在としても成り立っていなければならぬ。利益のあがらない場所でも店を開き、何としても利益をあげろという現状で、現場の郵便局は疲れ切ってしまう。グループ会社であるゆうちょ銀行、かんぽ生命の委託元会社が委託先の日本郵便に手数料を支払っている時の消費税を少しでも軽減してもらえたら、経営の負担となっている現状から、今後の見通しも少なからず明るくなるのではないかと思います。</p>
774	<p>○郵便局の存在活用</p> <p>現住の町には、近くの郵便局の他には少し離れた農協、銀行各1店舗しか無い中、郵便局は一千万円までしか預けられない。郵便局以外の金融機関へわざわざガソリン代をかけて預けに行くのもバカバカしく感じており、結果銀行の外回りの行員等と関わるが、この場合は日にちと時間を約束する必要があり、農業は天気で予定を左右されるし体調の変化で急きょ病院へ行くこともあって不便極まりない。郵便局の外回りも通帳や現金を預かってくれるサービスをしなくなった。結局、知り合いも退職金の一部を自宅に置いたままでいる。これではオレオレ詐欺被害が減るわけでもない。また、郵便局へ預ける金額には限度があるため他の銀行を利用している仲間には、どこの金融機関を利用しているのか、それぞれどれだけ預けているのかがすぐに出ていなくなるため、相続等子供たちに迷惑をかけるのではと将来に不安を抱えている者もいる。そもそも、民間企業となった郵便局に対して預けられる金額に制限を設けている理由を我々老人に分かりやすく説明いただきたい。併せて居住地域によって金融機関利用に関して差別が発生することを、国民の代表者たる国会議員の方々はどうお考えなのか説明をいただきたい。自民党の方で民間会社とした郵便局は、国営時代と変わらない店舗数で営業していることは有難いが、その中身が国営時代と変わらないというのであれば民営化の意味は無いのではないかと。生活環境が変わりやすい現代にあって、近くにある郵便局を老人に利用しやすい金融機関へ昇華させていただきたい。希望としては限度額の引き上げ、以前と同様に郵便局の外回りが通帳や現金を預かってくれるサービスをして欲しい。</p>
775	<p>郵便、貯金、保険の3事業一体のユニバーサルサービスを全国公平に行っていただきたいと考えています。そして、過疎地域にある郵便局をなくさないでほしいと願っています。私の住む地域は、人口の大部分が年金生活者であり、高齢の人がほとんどです。金融機関が郵便局しかなく商店も1件だけの地域です。そこで郵便局がなくなると、俗に言う「限界集落」という地域になってしまいます。郵便局は、地域にとってかけがえのないものであり、生活をしてい中で、なくてはならないものです。特に、局長さんや社員さんには日頃から地域の中に根ざした活動をしていただいております。ここには頭が下がる思いです。今は、郵便局も民間の会社なので、利益を追求していかなくてはならない会社なのはわかっています、株式を上場していくのもわかっていますが、過疎地域で暮らしている我々のことも考えていただきたいと思っています。ですので、絶対に郵便局を減らしていくという事は行わないでほしいと強く訴えます。</p>
776	<p>北海道の新ひだか町に住んで郵便局を利用している者ですが、ゆうちょ、かんぽの利用限度額が何年間も変わらず、大変不便を感じております。仕方なく、他の金融機関を利用したり、隣町にある保険会社にも加入しておりますが、出来れば貯金も保険も郵便局にしたいと思っております。高齢者は特に、金融機関や保険会社を分散することを嫌う傾向があります。また民間会社になったので、是非他金融機関と同様に、限度額を引き上げ、そして貸付業務を開始したりして、地方に住んでいる私達にも、不便を感じさせないようにして頂きたいと強く願っております。よろしくお願い致します。</p>
777	<p>北海道のえりも町に住んで郵便局を利用している者ですが、ゆうちょ、かんぽの利用限度額が何年間も変わらず、大変不便を感じております。仕方なく、他の金融機関を利用したり、隣町にある保険会社にも加入しておりますが、出来れば貯金も保険も郵便局にしたいと思っております。高齢者は特に、金融機関や保険会社を分散することを嫌う傾向があります。また民間会社になったので、是非他金融機関と同様に、限度額を引き上げ、そして貸付業務を開始したりして、地方に住んでいる私達にも、不便を感じさせないようにして頂きたいと強く願っております。よろしくお願い致します。</p>
778	<p>郵便・かんぽの限度額を早急に引き上げていただきたい。郵便局が民営化されて8年になりますが便利になったとは思いません。今後引き続き大好きな郵便局を利用していきたいと思っています。その為にも、1000万円の限度額が大きな壁になっています。どうぞ、限度額の引き上げを宜しくお願い致します。</p>
779	<p>当町内会は、団地造成三十五年以上が経過し、三角屋根の建売であったため、その子どもたちは、二世帯として住むことができずに、札幌等の都市部に転出し、高齢者だけが多く残っている現状です。町内会のなかにある郵便局は、地元の郵便局として、なくてはならない存在になっており、多くの町内会員が利用しています。しかしながら、利用したくても、ゆうちょ、かんぽの利用に上限額があるため、遠くの他の金融機関に外向かなければならなくなり、高齢者にとっては非常に不便になっています。また、ATMが、土曜日は午前中しか動いていなく、日曜日は利用できなくなっており、タクシーを使って遠くの郵便局まで行っている状況です。以上のことから、是非とも、ゆうちょ、かんぽの利用上限額の撤廃とATMの土、日曜日の利用ができるようになることを町内会員一同が強く望んでいますので、改善していただくようご意見申し上げます。</p>
780	<p>現在、ゆうちょ銀行における預入限度額は1000万円である。今秋に予定されている日本郵政グループ3社の株式上市前に、これを2000万円まで引上げることが各方面で検討され、賛否、物議がなされている。末は3000万円へ、そして撤廃か。未来永劫、日本郵政グループ、とりわけ郵便局が少しでも地域で存在感のある立場であり続け、そして地域社会に貢献し、顧客から必要とされる企業体であり続けることができるのか・・・我々に課せられた至上課題である。2000万円、3000万円と預入限度額が拡充すれば、一見、我々現場では現在至上命題とされている貯金残高増大に向け、水を得た魚を想像できるが、その奥底に潜むものも想定精査し、判断に踏み切らねばなるまい。干載一遇、英断に踏み切る経営判断も必要か。他方、時の判断によって巨大な「郵政丸」が大海原で路頭に迷わないか。「郵政丸」の安定した航海が繰り広げられるよう切に望むばかりである。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
781	<p>私は、福井県小浜市（人口約3万人）にて、市議会議員として高齢者問題・地域活性化へ向けた諸問題に精力的に取り組んでいる者であります。郵政民営化推進の在り方についての意見を提出します。郵政問題については、その歴史において長年様々な議論を重ね、常に時の政治において左右されてきたように考えます。平成19年10月の郵政民営化以降もまた、その様相は同じであります。先般、「本年秋季以降に上場を予定」との発表を受け、私は改めて「郵政民営化＝株式上場」が、第一義に《国民にとってプラスとなるものでなければならない》、そうなるような形態にしなければならない！と強く要望するところであります。現在の会社経営においては、民間会社というものの、実態は様々な規制の中での経営に終始しており、今のままでは到底、上場後の株主への責務はもとより、国民にとってもプラスになるべく経営は困難であると考えます。（先日、近くの小さな郵便局を利用した折、なんと「アフラックのがん保険」のポスター等を見かけました。聞くところ、この7月よりアメリカンファミリー社との業務提携により取扱いがスタートしたとのことであり、前述した、独自の新規業務が様々な規制の中で抑制されている中、出来る企業努力により展開されているんだと実感した一例であります）私は、国民にとってより良い民営化の推進を図る上で、上場後の会社が経営困難に陥ってしまつては元も子もないと考え、その対応策として、「ゆうちょ及びかんぽの限度額の引き上げ」が必要不可欠と具申します。（当方で調べたところ、平成3年11月以降24年間も見直し無し！・利用者軽視では？）これが実現すれば、会社経営へのプラス効果は想定でき、併せて高齢化社会（とりわけ地方の）においての、老後の生活保障をより充実出来るものと考えます。近年、当市においても、JA・漁協が店舗集約を実施し、地方銀行と信用金庫の店舗配置を考慮しても、今後ますます増え行く高齢者自身が、身近に利用できる金融機関としての必要性は更に高まる状況にあるにも関わらず、限度額（例えばゆうちょ1000万）を超えてしまうため、やむをえずバスやタクシーを使って行かなければならない他の金融機関での口座開設を余儀なくされている現実を考慮いただきたいと考えます。（相続対策においても、自身死後の手続きが煩瑣になることを懸念される高齢者も多い現状）全国津々浦々に存在する郵便局が、上場後もしっかりと国民の生活をサポートし、防災・交流・安心の拠点としての機能を更に発揮され、《国民にとってプラスとなるもの》になるべく国民目線にて真摯に民営化の推進を検討していただける事を切に願います。以上、市民目線にて日々、議員活動を行う者として、更には一国民としての「声」をご理解願えれば幸いです。</p>
782	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。</p>
783	<p>私が勤務する中野郵便局は、局周に約170世帯の方が暮らす農村地帯で、過疎高齢化が進む地域に局長と社員1名の郵便局です。郵便局を利用されるお客さまは、高齢者がほとんどで、近年は学校や農協の統廃合が進み、若い人は都市部に移住し、高齢者の独り暮らしが増えています。そのような中で、当郵便局は、高齢者にとって、年金を受給出来る唯一の金融機関であり、高齢者が子供や孫へ丹精こめて作った野菜を小包で送れる場所です。お客様は、孫から小包のお礼の電話が来るのを楽しみにしています。最近、地方創生の元、ふるさとを活性化しようという動きがありますが、当地域は、事業所等もなく、地域のコミュニティに郵便局の存在が大きくかかっています。私は、地域のお役に立ちたいという想いから、地域の行事に参加したり、一人暮らしのお宅に近況をお伺いに訪問活動等行っております。しかし、お客さまからは、郵便局が民営化になり、我々が住む過疎地ほど郵便局が地域のメインとして、新しいサービスも増え便利になるかと思っていたら、小包の集荷ができなくなったり、貯金や保険の手続が不便になった等のご意見を頂くこともあります。そのような状況の中でも、年金の受給で、当局をご利用頂くお客さまが多く、感謝しているところです。しかし、ゆうちょ銀行の預入限度額が、1000万円と定められているため、若いころから一生懸命貯めたお金を出し入れの便利な近くの郵便局に、貯金したくても出来ないお客様が増えています。最近では、振り込み詐欺等の事案があるため、タンス預金にしておくことも怖く、また、バスが1日数本しか運行しておらず、病院に行くのにも苦労しているのに、預金を預けるために、時間と労力をかけ、銀行に行くのも大変で、お客さまは困っています。民営化されたんだから、銀行と同じようにいくらでも預んでも良いのではとお客さまから言われますが、いまだ限度額があるため、郵便局、お客さま双方とも困っている現状を理解して頂けたらと思い、意見を述べさせて頂きました。また、市役所が遠く、郵便局で、市役所の委託業務をして頂けると、高齢者にとってはありがたいとの意見を頂いております。自家用車に乗れず、公共機関（バス）のみの移動となると、手続きに1日がかりになるとお客さまは嘆いていらっしゃいます。私たちとしても、お役に立てることは、お手伝いしたいという思いがありますが、現在の状況に歯がゆい思いをしております。ぜひ、郵政民営化委員会の皆様には、上記の現状を斟酌して頂き、貯金の限度額増額について前向きに検討して頂きたくお願い致します。また、本年秋季に上場を控え、私が勤務する郵便局においても、営業推進向上に向け、地域の皆様に対し積極的営業を実施していますが、新規事業が認可されないため、時代の流れと共に、お客さまのニーズは変化してきているものの、郵便局は旧態以前の商品を販売しており、お客さまの希望に沿った商品販売が出来ないことに営業を行なう者として、寂しさを感じる日々です。同業他社においてはお客さまのニーズにあわせた新商品を発売し、順調に推進を伸ばしています。例えば、日本郵便（株）も民間保険会社と連携し、保険新商品の開発を行い、郵便局のネットワークを活かし、より多くのお客さまに商品販売促進を図ることが出来たら良いと感じています。また、コンビニや行政機関と連携し、高齢者の安否確認及び食材の配達サービスや行政機関の補完サービスとして、各種申請の代行引受審査等、高齢者がわざわざ遠くの市役所等に出向かなくても、郵便局に行けば、一通りのことが出来るというワンストップサービスの提供が出来れば、さらにユニバーサルサービスの向上が図られ、地域のお客さまのニーズを熟知している我々だから出来る細やかなサービスができると常々考えております。また、会社の幹部の話によれば、ゆうちょ銀行（株）、かんぽ生命（株）から日本郵便（株）に支払われる手数料にかかる消費税は、毎年800億円程度かかるとのこと。政府の方針により分社化した弊害であり、経営上大きな妨げになっているという話を聞きました。内部取引として非課税扱いにして頂き、その原資を、ユニバーサルサービス維持のための基金に活用すれば、当局のように、高齢過疎が進む地域でも郵便局を存続させ、地域のお客さまのために、市役所の補完事務、生活に欠かせない、お金の出し入れや手紙・荷物の差出、保険の提供等を行うことができ、高齢者の方もタクシー利用等の高額の出費をしなくても、利用が出来ます。郵政民営化委員の皆様におかれましては、過疎地域の現状をかんがみ、市役所や民間同業他社と連携し、より良いサービスが郵便局で行えるようご理解を賜りたいと存じます。よろしくご配慮方お願い致します。</p>
784	<p>郵便局長として、日々お客様サービスを提供する中で強く感じたことを申し上げます。当局は地方都市の中心部にあり、人口のドーナツ化現象により居住者の多くが高齢者となっております。地域のコミュニティーが希薄な都市部の中で独居高齢者のサポートが問題となっております。そのような状況で郵便局の果たす役割は重要となっております。当局を利用されている高齢者の方で、足が不自由なので近くの郵便局を利用したい、郵便局以外の金融機関は利用したことがない等の理由により、総合通帳に代替基準額外（利子がつかない）として貯金を残されている方がたくさんいらっしゃいます。特に最近増えている、高齢者介護施設に居住されている方にそのような、状況が多くみられます。老後に備え、介護を含めた衣食住を考えたとき、今の郵便貯金の限度額では十分といえず、今後も老後の備えは増加すると思われる。このような状況では、郵便貯金が利用者の要望を十分かなえているとは良いがたいと思われます。株式が上場した後も、過疎地や島しょ部を含めた全国のネットワークによるサービスを義務付けられた郵便局は、経営を維持し人々の生活基盤をサポートする役割を果たし、利用者への要望に応えていかなければなりません。そのためにも是非、郵便貯金の限度額の引き上げが必要不可欠と言えるでしょう。</p>
785	<p>私が住んでいる身延町は人口約13000人の過疎の町です。平成2年には20000人いた人口も平成12年には18000人、現在は13000人と減少を続け有効な対策が取られなければ、今後も減少を続けていくでしょう。さらに高齢化率が40%を超えている我が町は、他の自治体以上に急激な少子高齢化の問題に直面しております。若い世代が都市部へ流出し、産業や金融機関も撤退を続けている中、郵便局が町民のライフラインとして存在し続けていることはありがたいことです。しかし現状の制度に満足している訳ではなく、やはり1000万円の預入限度額には不満を感じています。様々な金融機関を選ぶことが出来る都市部なら特に問題はないかもしれませんが選択肢が郵便局に限られている地方の高齢者にとっては、預けたくても預けられない状況に不便を感じています。大切な老後の資金を安全に安心して預けられるよう、他の金融機関には存在しない預入限度額を撤廃していただきたいと強く要望します。また、郵便配達員の業務の見直しを考えて下さい。人件費の圧縮で一人ひとりの配達量が多いからなのか、毎日来てくれる郵便屋さんへ声を掛けることすら出来ない状態です。電話をすればすぐ来てくれる昔のような「FACE TO FACE」の関係は無くなってしまいました。ユニバーサルサービスを単に義務として行うだけではなく、地域の核として存在し、ただ営利だけを追い求めるような会社になって欲しくない切に願います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
786	<p>1、ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃もしくは引き上げて欲しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理由 ゆうちょの預入限度額については平成3年11月を最後に23年の間、かんぽは昭和61年9月を最後に28年の間、限度額が据え置かれたままとなっており、その後の経済状況と照らし合せても整合性のあるものとはとても言えない。イコールフッティングにおいてもゆうちょ銀行、かんぽ生命は相応の法人税、預金保険料を負担しているなかで、国営当時の上限規制だけが残っている状況である。ゆうちょにおいては、山間地で郵便局以外の金融機関の無い地域が私どもの周りには多数あり、上限額を超える分について銀行を利用する場合は何10キロ先の銀行まで行かなければならない。車や交通機関がない場合はタクシーを利用し、高額をかけて銀行まで行くこととなる。また、都市部には、限度額があることから、ゆうちょの利用を最初から避けている方もいる。かんぽは超高齢化社会を迎え、保障が以前と同じ状態では不安だと感じている方が多い状況が続いている。ともに利用者にはかなりの不便を感じさせており、日本郵政グループの企業価値を低下させる要因にもなっている。 <p>2、郵便局ネットワークと地方創生の提言</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体との共存 <p>郵便局のネットワークは津々浦々に張り巡らされているので、市町村事務の手が回らない部分を担えるのではないかと思う。今回当地では市の発行するプレミアム商品券を市内郵便局全局が発売する運びとなったが、市の話では、「郵便局は多額のお金を管理することに慣れており、郵便局ならどこでもあり高齢者でも不安なく公平に購入できること」と郵便局の存在を高く評価していて、今後繋がる取組かと思う。これ以外にも住民票・所得証明の交付（マイナンバー制度が普及したらかなりやりやすくなると思う）、有料ゴミ袋の販売、市内周回バスの回数券販売などを今より広く郵便局窓口利用が可能である。（各郵便局での市町村への働きかけも重要であるが、制度として政府等から地方自治体への働きかけがないとなかなか進まない）また、収入印紙の販売は郵便局で行われているが、県収入証紙の販売はしておらず、大概の利用者は郵便局で販売しているものと思われ局される。その都度他を案内しているが、こういったことも利用者のため、今後検討していかなければならないと思う。 郵便局空スペースの利用 <p>集配局再編がかつて集配局であった郵便局のスペースが空いている状況にある。都市では、そこを利用して保育所を開設するなど有効に活用されている。一方、地方ではそこまでの有効活用はされていない。上記の市町村とタイアップした有効活用が望まれる。たとえば、山間地の高齢者相談などに市町村の保健婦が訪問指導に回っているが、郵便局の空きスペースを利用しての健康相談や独居老人対策に利用できないだろうか。 <ul style="list-style-type: none"> 委託手数料に係る消費税の減免措置等について <p>消費税率の引き上げに伴う委託手数料に係る消費税負担の減免措置、郵便局ネットワークの維持と金融のユニバーサルサービスの提供義務などの課題が依然として残っている。以前の郵政民営化法では、過疎地等で金融ユニバーサルサービスが提供できない場合に備えて、金融2社の株式売却益を原資として「社会・地域貢献基金」を設け、金融サービスを確保するとされていたが、改正郵政民営化法では法律で金融ユニバーサルサービスを義務付けたことから廃止された。電話分野では、携帯電話等の料金にユニバーサル料が含まれ、これにより通信のユニバーサルサービスを維持している。ゆうちょ銀行か及びかんぽ生命から日本郵便へ支払われる1兆円の手数料に係る消費税は毎年800億円にも及ぶ。内部取引であれば本来非課税であるが、国の政策によって分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みても減免をお願いしたい。</p> </p></p>
787	<p>渡鹿野区は、三重県志摩市磯部町内の離島であり、少子高齢化による地域の疲弊が最大の懸念材料となっています。渡鹿野島に存在する金融機関は、鳥羽磯部漁業協同組合渡鹿野支所が開設する簡易郵便局のみです。そこで多くの住民は、年金の受け取りや貯金の出し入れをして生活していますので、簡易郵便局は当地区になくはならない存在です。しかし、郵便貯金の限度額は1000万円であり、それ以上は無利子の振替口座に置いておくしかないという現状です。高齢者の老後資金を安全かつ少しでも有利な貯金に預けるために、限度額の引き上げを切に望むものです。</p>
788	<ul style="list-style-type: none"> ゆうちょ・かんぽの限度額でお客様から不便であるというご意見をいただくので、限度額の撤廃、または引き上げをしてほしい。 郵政民営化法で義務付けされているユニバーサルサービスを確保するため、必要措置を講じてほしい。
789	<ul style="list-style-type: none"> 現在のゆうちょ銀行預け入れ限度額、かんぽ生命契約限度額ではお客さまがとても不便を感じてみえます。特に過疎地では他の金融機関等も無く不便だと声をよく頂きます。 国の施策で分社化したにも関わらず会社間手数料に係る高額の消費税のためとても厳しい状況にあります。早急に減免対応頂きたい。
790	<p>私は、日本郵政グループ金融2社（ゆうちょ銀行、かんぽ生命）の限度額を引き上げ、地方のために郵便局を活用し、経営の自由度を高めるべきだと考えております。少子高齢化、過疎化が進む中、多くの金融機関が地域から撤退し、郵便局しかない町村などが数多く存在しているのが現状です。限度額を超過した分を、高齢にも拘わらずわざわざ遠くの金融機関まで足を運び預け直さなければならないことは、地方に暮らす方々にとって大きな負担となっているものと思います。また、かんぽ生命についても、30年近く据え置かれ、利用者のニーズを満たしているとは言えない状況であると思われます。更に、政府は地方創生を政策の目玉としています。地域を活性化するためのツールとして、郵便局は非常に重要な存在であり、全国津々浦々に張り巡らされた郵便局ネットワークを、自治体との連携、行政サービスの代行等、地方創生、地域再生に活用していくべきと考えますし、日本郵政グループは今秋に株式上場を控えている中、たくさんの課題を抱えているとお聞きしておりますが、現状の様々な制約を受けての経営となれば、東日本大震災の復興財源として大きな影響を与えるものと考えます。以上のことを踏まえ、利用者の利便性の向上、地方創生、復興財源の確保のためにも限度額の引上げをはじめ、郵便局ネットワークの活用、新規業務の承認についても賛成いたします。</p>
791	<p>私達、庶民にとっては、預貯金をすることが、将来老後のためや子供たちに残す唯一の楽しみです。ところが、「ゆうちょ」にしても「かんぽ」にしても利用額の上限があるため、ゆとりある貯蓄財産は、到底無理であります。よって、これらを撤廃するか、利用額の引き上げを切に求むものであります。また、その利用額制限があるため、手続きが面倒で、限度額の管理をそれぞれしなければならないことも考慮に入れていただきたい。どうか、利用額の撤廃および引き上げをよろしく願いたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
792	<p>今後の郵政民営化の推進の在り方に対しての意見要望になりますが、会員の1人として思いの一端を述べたいと思います。私は、現在、札幌の郵便局で仕事をしておりますが、特に民営化以降、地元のお客さまより「郵便局も民営化になったのだから、限度額の撤廃をしてもらわないと不便でならない」という声が相次いであります。当局は、札幌市の豊平区に位置しており、その中で西岡地区は住宅街地域札幌市からは、高齢者地区に指定されております。昔からの郵便局ファンが多く、郵便局を思うあまり、制度の面でのお叱りも受けております。特に貯金関係では、自局エリア内での貯金（限度額＋振替貯金）が400件以上あり、無利息で我慢されながらの郵貯ファンのお客さまには申し訳ないと思っております。又、保険においても豊平区エリア内で限度額契約が1000件以上になっているのが現状です。お客さまの立場からすると</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、1000万の限度額では少なすぎる。郵便局を利用したくても利用できない。 2、西岡地区は、限度額オーバーのお客さまが多く、その分は振替にするか銀行に分散しなくてはならなくなる。 <p>等々のお叱りの意見が寄せられております。地域の郵便局ファンのためにも是非、限度額撤廃に向けてのご尽力を宜しく願います。</p> <p>さて、日本郵政グループ3社は、今秋、株式上場する運びとなっておりますが、それは、今後上場グループとして投資家から評価されるため、企業価値を高める努力が必要となる。又、今、話題になっている地方創生に郵便局ネットワークをどう活かすかも、郵便局利活用の1つになると思われ、非常に重要な課題と考えられる。そのために</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、企業価値の向上を図るためには <ul style="list-style-type: none"> ・カードローン、住宅ローン等の個人・法人向け貸付業務を実施できるよう関係各省庁からの認可が必要。 ・グループ内における投資信託会社設置と投資信託商品開発による手数料増を図る。 ・ATMの相互乗り入れの積極的拡大による地域金融機関との協力関係の構築。 2、他社との提携による保険新商品の開発・促進を進め他の生命保険会社との協調による再保険の引き受け等の取組で収益拡大を目指す。 3、今後は、資産の規模ではなく有価証券、信託融資などを含む「資産の運用力」の強化を進める等が重要となる。 <p>2、郵便局ネットワークを地方創生に活かすには</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵便局を中心とした、みまもりサービス等の高齢者へのサービスと自治体の代替機能の提供。 ・地域の中小企業に対する日本郵政グループによる他の金融機関との協調融資や共通のファンドからの出資において地域金融におけるリスク分散を図る。 <p>等々を提供することによって、わが国を地方から活性化させることになる一つの方策であると考え、次に、</p> <ol style="list-style-type: none"> 3、会社間取引にかかる消費税の減免のお願い <p>現在、日本郵便（株）は貯金・保険の仕事をした結果として、（株）ゆうちょ銀行・（株）かんぽ生命保険から手数料収入を得ているわけですが、大体、年間、1兆円程と言われています。それに対して消費税を支払っていますが、現在は8%です。約800億ですが、これが10%に引き上げられると1000億にもなるわけです。内部取引ですと非課税ですが、これは国の政策により分社化したことにより、発生した負担であることから今後の経営に鑑みて是非減免をお願いします。最後に</p> <ol style="list-style-type: none"> 4、ユニバーサルサービス確保のための政府の必要な措置の実施 <p>現在、改正郵政民営化法の中に、日本郵政（株）及び日本郵便（株）には、ユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずる（郵政民営化法第7条の3）ものとされているが、今秋、株式が上場されれば株主の目からは過疎地の郵便局は採算に合わず、株主価値を毀損するとして、新たな問題点として浮かび上がってくる可能性があります。我々は、郵政三事業のユニバーサルサービスの提供は、今、始まった地方創生の意味と、そして、公益性・地域性という意味からも、「使命」と思っています。従って郵政三事業のユニバーサルサービスを安定的に確保するため、政府はこれにかかるコスト算定をし早期に措置を講ずることが肝要だと思います。</p>
793	<p>・今後の民営化への期待</p> <p>郵便局が民営化になった直後だったと思いますが、本人確認がとて厳しくなり、貯金するにも、おろすにも公的な本人確認書類が必要となりました。「これまでそんなに厳しかった？」と聞くと、「民営化になったものだから」答えが返ってきた。「銀行さんと同じようになりました。」とのこと。これまで郵便局しか利用してこなかった者としては、近くにある身近な郵便局をこよなく愛して来た者としては、とても臍に落ちない気持ちになっていました。後日分かったのですが、民営化されたことで郵便局に銀行法が適用されるようになったとのこと。いたしかたないと思っただけです。最近では、少々改善されてきているようです。利用しやすくなりました。郵便局に銀行法が適用されるとするならば、すべて同じ条件にすべきではないでしょうか。郵便貯金の限度額を引き上げること、貸付けのサービスを行う等、銀行と同じ条件の下で利用出来るようにすべきだと思います。数年前、母の死から相続が発生、自身の僅かな退職金もあり、郵便貯金を利用しようとしたところ、「限度額超過となります。」と郵便局の方の説明。「どうすればいいの？」とむねく銀行へ。2年ほど前でしたか、その銀行（支店）が閉鎖され、町中ではありましたが統廃合が行われました。自宅からより遠くの支店へ移されました。郵便局に限度額というものがないかと思うことしきりです。郵便貯金が一千万円までというのはいつになったのか知りませんが、現在の国民の所得状況を考えてみても、限度額を引き上げてよいのではないかと思います。自宅近くの郵便局をずっと愛し続ける者にとって、高齢化していく者にとって郵便貯金の限度額引き上げは嬉しい限りです。駅前の銀行まで行く必要がありません。それも、洋服を着替えてまで。今、銀行の支店の統廃合が進んでいます。体制強化を図っているようですが、それはそれで当然だと思います。しかし、利用者にとっては迷惑千万。遠くの支店、本店まで車で来い、バス、電車で来いは無いです。全国津々浦々にある郵便局。気軽に利用できる郵便局。更に利用しやすくするためにも、郵便貯金の限度額引上げを切に望みます。</p>
794	<p>郵便局への期待：民間企業の経営理念は、株主中心主義、コスト・利益中心主義の経営であり、公共的な理念とか使命を持って国民やお客様に正対しているとは、到底考えられない。今日、地方創生とか地方の時代とか叫ばれているが、全てを競争原理の民に期待できないのが実情。郵便局を民営化し、今秋に上場することが、予定されていると聞かすが、民営化後も公益性とか地方創生に多くの国民的期待が集まっていることは、これまで郵便局が果たしてきた役割、実績からも納得できる。民営化後もユニバーサルサービスを義務付けられながら、周囲の冷たい仕打ち、あまりにも足枷が多く、上場後の成長が望めないどころか、むしろ、民営化が頓挫するのではないかと危惧するものである。郵便局の民営化を成功させ、これからの日本経済や地方創生の時代を支えるキープポイントとして、発展させることを願って、以下の点を早期に改善されたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、ゆうちょ、かんぽの限度額の撤廃 <p>民営化しているが限度額を設けておくのは、利用する国民、地方の立場から不都合。民間の競争力が抑えられて、結果として、サービスが良くなる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2、ユニバーサルサービスのコストを計算し、補てんし、サービスを維持すること。 3、新しいサービスを自由に認めること。 <p>国民にとって魅力ある新しいサービスを認め、他の金融機関との競争を促進する。民間金融機関にいい刺激を与える。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4、窓口取扱手数料への消費税課税を撤廃。 <p>同一グループ内の企業間で取扱手数料に消費税を課税するのは、おかしい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 5、民と官の図式（民と官より効率的）をいつまでもいつまでも金科玉条のようにこだわること。郵便局のユニバーサルサービスは、コストオンリーの民ではできない。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
795	<p>私は、町内会役員を長年努め、地域の活性化及び地域住民の安全、暮らしやすい環境の整備等に微力を尽くして参りました。現在も■■■地区に所在する町内会連合会の会長の任を担っており、地域住民のあらゆる声に耳を傾けることが自らの役割であると認識しております。さて、郵便局が民営化され、いよいよ株式が上場されると聞きました。民営化後においても、ずいぶん待ち時間が長くなったと感じるほかは、それほど大きな変化を感じることはありませんが、地域にとって郵便局はなくてはならない存在で、ユニバーサルサービスが確保されていることは大変良いことだと思います。地方では、金融機関が郵便局しかないのが年金の受け取り等、万一郵便局がなくなるとは困るという話を伺いますが、札幌市のような都市部でも同様です。高齢になり免許証を返上するお年寄りが増えており、歩いて行ける距離にある郵便局の存在は大きいのです。年金を受け取るにしても、貯金を預けるにも、荷物を出すにしても、身近な郵便局の存在は、地域にとりましても大切であります。そこで、今後、民営化を進めるにあたり、次の通り要望します。</p> <p>○郵便貯金の限度額の撤廃、または引き上げていただきたい。</p> <p>現在は1千万円というところで、やむを得ず遠くの銀行に預けている人も多い。また、利子につかない状態で仕方なくおいている。町内会の会計経理も、郵便局の通帳を使っている町内もあるが、会館修繕費等の特別会計なども含めると、総予算1千万円を超えており分散せざるを得ない状況であり、本来は一つにまとめたところである。</p> <p>○保険の上限も引き上げるべきだと思う</p> <p>1千万円の保障では少ない。一家の大黒柱が加入する保険としては1千万円では不足するので、郵便局以外の保険も考えなくてはならない。</p> <p>○一人暮らしのお年寄りや高齢者世帯の見回り、声掛け活動をお願いしたい</p> <p>都市部においても、一人暮らしのお年寄りまたは、高齢者夫婦二人の世帯が増えている。町内会活動においても、福祉のまち推進委員を通じて、見回り等を行っているが、ぜひとも郵便局でもその活動を行ってほしい。郵便配達の際の声掛けや、最近では貯金や、保険の外務員の方も回っているようなので、ぜひお願いしたい。</p>
796	<p>私は、大阪市東淀川区選出の大阪市議員をしています、■■■です。市行政を携わるものとして、常日頃より郵便局ネットワークを利活用した行政サービスがもっとできないものかと考えています。また、郵便局が民営化され、今秋にも株式上場される予定とお聞きしています。地域の中に永年にわたり根付き、地域の拠点として郵便・貯金・保険を一体として、信頼されてきた郵便局は、今後自らの経営理念をどう表明し、方向性をどのように進めるのか気になるところです。経営効率化を進め郵便局の統廃合も視野に入れているのか、営業利益を重視した経営に特化していくのか、私たち利用者は、身近で便利な親切な郵便局に親しみを感じてきました。今も公共的な役割を郵便局には期待をしています。恐らく利用者の大半は、郵便局を会社経営としてではなく、生活サポートの拠点として利用していることと思います。先日、区内の全郵便局と区役所で防災協定を結びました。郵便局長さんは、防災士の資格を取られ、全郵便局に防災マップを配置し、お年寄りの利用者の多い郵便局では防災啓蒙活動を行っています。また地域包括支援センターといっしょになり認知症のサポーターとなり、安全なまちづくりに協力いただいております。もちろん防犯面でもしかりです。また、大阪市バス券やゴミ券の販売、一部では住民票や印鑑証明の発行にも、その業務は及んでいます。将来的にはパスポートの発行事務も郵便局に委託できないか検討しているところです。郵便局にはユニバーサルサービスの使命があると思いますが、私の基本的な考えは、地域の利用者の要望を、地域のネットワークに必要不可欠なことを、可能な限り郵便局が関わる事業として検討推進を進めてもらいたいと思います。特にゆうちょ・かんぽの利用限度額1000万円については、利用者からの声も多く聞きます。24年間も見直しがなく、平成19年に民営化された後も制約が残っています。利用者が郵便局を信頼して預けるお金の限度額があること自体が時代錯誤であり、そのことで他の金融機関に影響を及ぼすとすれば、逆に提携協働できる環境を模索することで、プラスの影響となる効果の方が意味深いのではないかと思います。是非利用者の利便性を考え、ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃を視野に入れ、最低3000万円への段階的な引き上げが必要であると実感しています。最後に、民営化推進の在り方として、先ず郵便局の新たなスタイルの構築が必要であり、氏営化推進委員会の役割はその土台作りにもあります。他の民間企業との市場のレベル合わせではなく、地域創生を捉えた議論をお願いしたい。</p>
797	<p>民営化になり色々使い勝手がよくなるといわれましたが、未だに限度額は昔のまま。局の対応等は確かによくなったが、制度面がまだまだ良くなってないと思います。私も退職し退職金を貯金しようと思っても、限度額いっぱい貯金できない。他に貯金しようにも近隣に郵便局しかない。ましてや高齢化が進むなか郵便局に貯金できなくなったら遠くの銀行までいくことになり不便です。是非限度の引き上げを希望致します。</p>
798	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額は、早期に引き上げるか撤廃すべきです。なぜならそれが唯一無二、地域の生活者の利便性向上につながるからです。我々のような商店主の集まった商店街では、常に地域の生活者のことを一番に考え、生活者にとって何が一番良いことなのか、何を求めておられるのか、どうすれば生活者の利便性が向上するのかなどを常に考えて様々な工夫を凝らして営みを行っています。特に呉市は15万人以上の人口を持つ都市の中で最も高い高齢化率となっており、地域に密着した郵便局は、高齢者にとって生活の基盤として最も安心感を与えてくれる存在となっています。しかし、限度額があるために退職金も全て預けることができない、介護を受ける方もどんどん増加する中で、希望するだけのかんぽの保障も付けることができないという大変な不便を感じているわけです。限度額があるために、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない方々の切実なる不便さを早く解消し、地域の生活者や高齢者の利便性の向上、国民から見た限度額の不合理性を見直し、早期実現を図るべきです。また、地域の生活者の利便性向上は、必ず地域の活性化につながります。地域に根差し密着した郵便局は、我々地域密着の商店街と同様、地域の活性化やまちづくりに必要不可欠であり、その存在意義は大変大きなものがあります。だからこそ、地域の生活者や高齢者の利便性向上のためにも、ゆうちょ・かんぽの限度額の早期引き上げあるいは撤廃がどうしても必要となるわけです。今後とも、特に過疎化・高齢化が進む地域において、また都市部においても高齢者の孤独死が後を絶たない現状にあって、郵便局が郵政事業のみならず、安心（見守りなど）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）の拠点として、我々のような地域密着の商店街と一緒に活動を展開していただくことを希望いたします。</p>
799	<p>限度額についての意見要望だが、全国銀行協会はゆうちょが国営の時、民営化して同じ土俵にして競争すべきと言い、要望どおり同じ土俵を作ったはずなのににもかかわらず、今度は限度額で圧力をかけ、ここに反対をぶつけてくるのはそもそもの間違いである。この点でも郵政民営化となって8年、全般的にサービスの質は向上したのだろうか。貯金の限度額設定によって預けたくても預けられないのは納得がいけない。色々なところでお客様第一と書いてあるが、一向にそれが感じられない部分だ。年寄りには移動する距離に限界がある。近くにある郵便局を利用したいが受け付けてもらえない、通帳はできるだけまとめたがそれも叶わない、どのような理由があるのか分からないが、民営化はこうした問題を払拭するためのものであったと記憶している。国民はそう思っているはず、なので政治家は言ったことに責任を持つべきである。中山間地だけの住民に限らず、都市部でも同じく高齢化による移動の困難は大きな問題であり一つでも解消させたい。過去にこの業界は税金投入で救済措置を受けていたが、これから郵便局が貯金をたくさん集めたからといって騒ぐのは自己本位としか思えない。現実の問題として早急に限度額の廃止を決定してもらいたい。</p>
800	<p>郵便局が民営・分社化されて8年にもなるが、私達利用者にとって一向に良くなったと感じられない。島嶼部で高齢化の進んでいる私達の住む地域においては郵便局が生活インフラの支えとなっていますが、私達は今、ゆうちょ・かんぽの限度額に制限があることで身近にある郵便局を利用したくても利用できない不便を強いられています。私達郵便局の利用者の利便性の向上のため、限度額の不合理性を見直し、早期に限度額を引き上げるか撤廃していただきたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
801	<p>地域の拠り所として、共に発展して来た郵便局ですが、更に向上を願って、次の点について意見を申し上げます。</p> <p>①私達が馴れ親しんで来た、子供郵便貯金の復活をして欲しい。 理由：子供たちの貯蓄の意識高揚と親は本当に助かります。</p> <p>②ゆうちょ・かんぽの利用額の上限の撤廃をして欲しい。又は引き上げて欲しい。 理由：郵便局は何と言っても地域が皆さん多勢が利用しています。身近に有ります。</p> <p>③過疎化・高齢化の進む地域では、郵便局の郵便事業のみならず安心・安全・交流の地域の拠点として活動を展開できないよう願う。 理由：地方公共団体と連携して、安心・安全の確保のため、事業を取り入れて欲しい。 ・独り世帯・老人世帯への声掛け、見送り ・防災事業（道路パトロール、災害の通報等）</p> <p>④宅配便で不在宅の連絡方法を改善して欲しい（受取側の身になって、親切心を発揮して欲しい。）</p>
802	<p>・限度額によってお客様が上限額のない郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされているため不便を感じているので限度額引き上げをお願いしたい。</p> <p>・（株）ゆうちょ銀行・（株）かんぽ生命から、日本郵便（株）に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円。消費税が10%に上げられると1000億円にも及ぶ。内部取引であれば非課税ではあるが、これは国の政策により分社化し発生した負担であるため、是非減免をお願いしたい。</p> <p>・暗黙の政府保証があるとの指摘もあるが、政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証などはないとしている。こうした誤解を払拭するよう情報発信していただきたい。</p>
803	<p>次の4点は早期に措置を講じていただく必要があると思料します。①ゆうちょ・かんぽ限度額の撤廃または引き上げ②グループ会社間の取引手数料にかかる消費税の免除または減額③ユニバーサルサービス確保のための措置④政府保証についての措置 理由は以下のとおりです。</p> <p>郵便局ネットワークは、郵便のみならず貯金や保険の金融面においても市民の生活基盤として住民のみなさんにとって、なくてはならない重要な役割をはたしています。これは、平成19年の郵政民営化による分社化において一体的なサービス提供がたいへん困難になった以降も何とかより地域住民への好サービス提供という精神で引き継がれ、改正民営化法などで少しずつその建て直しが行われてきてはいます。しかし、改正民営化法案では、金融を含めたユニバーサルサービスの一体的提供とそのための郵便局ネットワーク維持が責務として課せられました。金融機関の店舗数が全国的に著しく減少しているなかであって、地域にとって郵便局が唯一の金融機関として地域住民の生活を支えているという地方が数多くあるなかで、収益が見込めない地域からの撤退を法律によっても征されており、これはまさに地域住民のための奉仕をかかげる郵便局だからこと受け入れていることができる責務なのではないでしょうか。そんな郵便局でさえ家からは4、5km離れているというご老人もいらっしゃいますが、それでも他の銀行に行くには10数kmもあるというのが現状です。遠方の銀行へいくにも、元来が車社会で、バスや電車で一日に数本です。昔は子や孫が同居している家庭がほとんどでしたが、いまは高齢者世帯が多くなっており、車を運転できなくなった家庭では遠方へいくにもその手段がないというのが現状です。そのようななかでは、「郵便局（ゆうちょ）にしか預けておけない」、「郵便局（ゆうちょ）にいれておかないと引き落としや送金の手続きのために動くのが大変」という声をいつもかけていただいております。「郵便局（ゆうちょ）にもっと預けておいたら便利なのに」という意見は、地方の高齢者のかたの切実な声なのです。店舗の縮小はATMを残したり、コンビニ等のATMとの連携で解決できるという考えをきくこともありますが、周囲に金融機関がなくて困っている地域のかたにとってATMがあれば事足りるというものではないのが現状です。貯金の入出金だけであっても、やはり窓口でないと機会は扱いきれないというかたは大勢いらっしゃいます。また、ATM自体の機能が向上して多機能化していることで、自分が行いたい取引はどう操作していいのかわかりにくいようです。とくにご高齢のかたは振替送金や出金をするにしても、操作がわからないと窓口にとられたり、ATMを利用しようとしておられる壮年層のかたでも窓口で毎回操作方法を尋ねにこられます。他方、郵政グループの経営基盤の面から、限度額の見直しは喫緊の問題であります。金融においては保有資産の絶対量がその運用の安定と実績確保に多大な影響をもつことは周知のことです。そのようななかで、ゆうちょ・かんぽのみが低水準の限度額のなかで、資産運用を強いられているということは、今後のグループ全体の経営の安定にもつてお客様から徴収していますが、郵政にあってはまだそこまで至っていません。郵政グループの負担としてその提供と維持をおこなっている現状です。また、限度額の見直しにあたっては、各金融機関から「暗黙の政府保証があるゆうちょ・かんぽにおいて民業圧迫である」との声もあるようです。しかし、地域住民のみなさんは、「郵便局が民営化されて不便になった」、「民間の銀行とおなじになって手続きは煩雑だね」、「民間会社だからほかの銀行、保険会社と同じだね」などおっしゃり、すでに郵便局が民間会社であり政府保証等からはかけ離れていることはよく理解されています。「暗黙の政府保証」は、各金融機関におけるゆうちょ・かんぽ封じのお題目として唱えられているものであって、そのようなものがないということの情報発信をさらにしていただくことで国民も理解しているということの後ろ盾をつくっていただく必要があると感じております。以上のような現状にかんがみ、地方地域住民のみなさんの利便性のためのゆうちょ・かんぽ限度額を見直ししていただく必要があると思料します。また郵便局ネットワーク維持の負担軽減のため（維持継続は住民のみなさんの利便性にも欠かせません）にも同じく限度額を見直すことに加え、グループ間手数料にかかる消費税の見直し、ユニバーサルサービス確保のための措置を早急に講じていただき、また、政府保証がないことについての広報について必要であると思料します。</p>
804	<p>ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額について、早期に限度額引き上げ・撤廃を実現して頂きたい。郵便局が民営・分社化されて8年にもなるが、利用されるお客様が一番不便を感じているのが限度額の問題である。当地域においては、15年前に民間金融機関が撤退し現在金融機関は郵便局しかない。又、高齢化率が30%を超える当地域では、郵便局を利用したくても限度額が足かせとなり遠方にある他の金融機関に公共交通機関を利用しわざわざ足を運ばないといけない。地域の方々からは、民営化したメリットはいつになったら我々に感じることが出来るのかと強い要望を頂いているのが現状である。ゆうちょ銀行は、経済状況が大きく変化しているにも関わらず現行限度額が24年間も見直しされてこなかった、かんぽ生命も、他社の生命保険の保障制度が充実してきている中で、万が一の際の本人や遺族の補償には必ずしも十分でないのに37年間置かれている。退職金・年金受取・相続資金や、病気の際の医療費・万が一の際の生命保険の必要額など国民・利用者の利便性を勘案すると、ゆうちょ銀行・かんぽ生命とも早期に限度額引き上げ・撤廃を実現して頂きたい。また、改正郵政民営化法において、日本郵政及び日本郵便にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、政府はこれに対する必要な措置を講じるものとされている。現在、金融2社から日本郵便に支払われる手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及んでいる。ユニバーサルサービスの責務を課されているが、それを維持するための措置は現在までなされていない。一方で、電話サービスでは電話会社が利用者から徴収するユニバーサル制度が整備されている状況である。今後も全国にあまねく公平にサービスを提供するためにも、国の政策として分社化したことにより発生した手数料にかかる消費税負担の減免をお願いしたい。以上の意見を実現するにあたり国民・利用者の中に「暗黙の政府保証」があるとの指摘もあるが、日本郵政グループの法人税及び預金保険料等の納付額は他の金融機関と同様に納付しており、条件は同等にもかかわらず限度額など規制を受けているのが実態である。又、政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証など無いとしている。ついては、こうした国民・利用者の誤った認識を払拭するよう更なる情報発信をお願いしたい。</p>
805	<p>①ゆうちょ銀行の限度額について、現在のところ1,000万円の限度額設定があるが、現状の一般世帯の平均貯蓄額から見て、少ないのではないのか。利用する側として、複数の金融機関に分散する必要があり、不便である。またかんぽ生命においても、世帯主の保障として1,000万円は、あまりに少額でありもう少し手厚い保障商品の提供（死亡保険金の限度額アップ）がほしい。</p> <p>②現在、郵便局での貸付は、貯金を担保とした貸付しかできない。1,000万円未満でもいいから、本来の貸付業務を郵便局で実施してほしい。銀行からの融資の補填的役割でよいので、貸付の実施を強く望む。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
806	<p>我々地方に居住している人間にとって、今すでに課題として取り上げられている地方創生や高齢化社会に向けて取り組むべき事は、地方を孤立させないことであります。その中で郵便局は明治の頃から地元へ根付き、地方の方々と交流を深め、ユニバーサルサービスを続け現在に至っているため、地域産業や金融の支援を行う企業として地方にはなくてはならない企業のひとつだと言えます。そして民営化となった一企業として、これからはユニバーサルサービスを継続させなければなりません。しかしながらそのコストはすべて経営実績の中で負担しなければならず、またゆうちょ銀行とかんぽ生命は長きに亘り限度額という規制に阻まれ、国民の金融資産が増加している昨今、お客様のニーズに応えられない現実があり、このままでいけば、お金の行き場がなくなり、利子が付かないのであれば自分の所に置いておいた方が安心だということで、結局タンス貯金をお客様に強いこととなり防犯上からも、経済面からも良くない状況に繋がっていくのではないのでしょうか？私の地元でも、少子高齢化により居住しているのは高齢者が多く、郵便局以外に金融機関がない地域もあるので、お客様もその枠組みの中で貯金等をしていただかなければなりません。お客様からも、いつになったら限度額が上がるのかと質問を受けることも度々あります。このような現状を踏まえ、上場により新しい企業の第一歩を進む大事なこの時期に、限度額の大幅な引き上げを実施すべきであります。それと同時に、高齢者対策として生活支援を引き続き行うことが重要であり、そこで郵便局がネットワークを使って積極的に支援し、そのためにも地方のリーダーとなって地方を活性化させなければなりません。また色々な新規業務の認可、新たなサービスを早期に提供することで、地方から熱く盛り上げることが我々の努めであり、以上のことを実現するよう意見書として提出します。</p>
807	<p>現在の、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の利用限度額1000万円の上限額撤廃または引き上げをお願いします。 最近、自宅あてにゆうちょ銀行から貯金の総額が1000万円を超えているので、超えている分を払い戻してほしいとの連絡がありました。驚いて、よく利用する近所の郵便局へ行ったところ、「ゆうちょ」で利用できる上限額は1000万円ですそれ以上は貯金として預けられないとのことでした。ほかの銀行などではそのような上限額は無く、郵便局の「ゆうちょ」にだけ上限があるのは不思議に思います。また、郵便局の「かんぽ」にも1000万円の上限があると聞きましたが、ほかの金融機関と何が違うのでしょうか。車を運転しない私は、離れた銀行まで公共の交通機関を利用しなければいけません。その負担や不安を解消するためにも、「ゆうちょ」・「かんぽ」の利用上限額の撤廃または引き上げをお願いいたします。</p>
808	<p>1、ゆうちょ、かんぽの限度額の撤廃をお願いしたい。 高齢過疎化が現実のものとなってきた昨今、徒歩で利用可能な郵便局があるにもかかわらず、限度額によって、市街地にある他の金融機関をバスや電車を使って分散利用せざる得ず、困っているという声を多くいただいているところであります。 2、会社間取引にかかる消費税の減免について(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税が毎年800億円にも及びます。消費税が10%に引きあがると1000億円になってしまいます。内部取引であれば非課税であるが、国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非減免をお願いいたします。</p>
809	<p>私は郵便局は人が暮らす地域において、物流・生活金融のネットワーク拠点としてさまざまなサービスを提供する企業であることに誇りを持っています。ですが、民営化して8年経過した現在の郵便局は未だにゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、自由に企業価値を向上させることが出来ていません。利用者が株主となった時、必ずこの問題に対して応えていかなければいけません。以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の三つのことを切に要望します。 ○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に引き上げていただきたい。これは資産を増やすことが目的ではなく、どのように活用するかが目的なのです。郵便局が自立した経営ができるようになるためにもお客様の利便性を向上させるためにも必要な事です。 ○ユニバーサルサービスを堅持するために全国一律のサービスを提供できるネットワークは必ず守っていただきたい。ネットワークの維持によって支えられる金融機関は地域にとって欠かせない存在であります。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の短期的な減免措置を要望します。これによって得る利益は地方再生に活かして地域の金融機関と連携して地域の商品を販売していくという社会的責任を果たすのに有効的に活用していきたいからです。 上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点となって「地域づくり」の効果的なビジネスモデルを構築し、社会基盤の強化につながります。以上よろしく申し上げます。</p>
810	<p>1、貯金保険の限度額に関して 地域のオビニオンリーダーと話をさせてもらったり、窓口でお客様と話をさせてもらっている中で、民営化分社化になった今でも、貯金や保険の限度額の枠があり、大変使いづらいとの声を聞きます。高齢になり、近くの郵便局に行けば何でも用事が済んでしまうのに、貯金や保険の枠があるため、年金を他所に移したり、利息の付かない口座に入れたりと不便でしかたがない、というお話をよく聞きます。今の時代、1千万の現金では土地や家はとても買えない。1千万の保険金では、最低限の保障である。昔から郵便局をご利用いただいている、特に高齢のお客様からの強い要望として限度額の引き上げをお願いします。 2、会社間取引に係る消費税の減免について ゆうちょ銀行、かんぽ生命の金融委託元会社、委託先の日本郵便に手数料を支払う際に係る消費税は、ほぼ1兆円の手数料支払いであるから掛かる手数料は8%で800億円にもなる内部取引であれば非課税だが、国の政策によりゆうちょ・かんぽと分社化したものである。これにより負担が生じているので、今後の経営を展望して、是非減免措置をお願いします。</p>
811	<p>1、少子高齢化が進む中で、高齢化率は右上がりの傾向で、社会保障の費用が増え、その費用を負担する働き手が減少している。高齢者の急増と共に年金や医療、介護などの社会保障が増加しており、地域社会の中で大きな問題として苦慮するところであります。 2、ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望します。 3、希望する理由 (ア)改正民営化法で、金融のユニバーサルサービスの義務付けがされたので、他金融機関と同様なサービスをすべきと考えます。特に過疎地でのサービスを強く希望します。 (イ)限度額引き上げと同時に保障額について見直すべきと考えます。 (ウ)郵便局は、限度額を超えると預金を断られるが、民間金融機関はいくらでも受け入れてくれる。不公平の解消をはかるべきだと思います。 (エ)限度額を引き上げるか、撤廃をしないとお客様は、地域の生活センターと考えて利用している郵便局から民間機関に行くか、筆筒預金になり、社会問題になっている振込み詐欺の格好な餌食となっているのが、現状であります。 (オ)少子高齢化時代に相応しい街づくりと更なるゆとり、豊かな暮らしの礎として役立つ生活センター郵便局にと考え限度額の引き上げを強く希望します。 (カ)郵便局は、民営化になってサービス面は良くなりましたが、制度そのものは改善されない。旧態依然との考えなのか？早急に限度額引き上げを実施すべきです。 (キ)かんぽにしても、1300万円の保証は今の時代に即した制度なのか、早急に引き上げを考慮すべきであります。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
812	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。</p> <p>郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。地方ではJA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。</p> <p>○郵便局がサービスを提供している各事業間で手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。地方ではJA等が統廃合していくなか、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p> <p>○過疎地では独居の高齢者が増加しており歩いて行けるところにコンビニやスーパーなど日常生活に必要なものを購入する店舗がありません、自動車の利用も高齢のためままならず不便な生活を強いられています。郵便局を活用して買い物の支援や自宅を定期的に訪問してくれる見守りサービスなどを提供してもらえるよう要望します。</p>
813	<p>私は、生家で代々僧職に就いている者である。寺院の会計・私個人の年金受給・寺報の郵送等近所の郵便局をよく利用している。私の地元でも少子高齢化が進み15歳未満の子供より65歳以上の高齢者が圧倒的に多くなっている。郵便局が民営化される前は、郵便の配達を担当する人たちが高齢者の通帳を預かって年金の払出しや簡易保険の集金等きめ細かいサービスをしてくれたが民営化以降そういったサービスはなくなり、窓口でも以前より細かい事を聞かれたり、免許証等の提示を求められたり使い勝手が悪くなった気がする。窓口では、銀行並みの面倒なことを求められるのに貯金の限度額は1000万円ですぐに超えられたままである。限度額を超えた貯金は無利子のまま預けておくか、他の金融機関までわざわざ車等で出向かなければならない。私の住む地域には郵便局以外の金融機関は農協しかない。今秋にゆうちょ銀行等の株式上場が予定されているようだが、利用者の利便向上のためにも貯金の限度額を引き上げるべきである。</p>
814	<p>1、ゆうちょ・かんぽの限度額の引き上げ。 ゆうちょ・かんぽの利用額に限度額があるため、限度額によってお客さまが不便を感じているので限度額引き上げをお願いしたい。</p> <p>2、ユニバーサルサービス確保のために必要な措置</p> <p>改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされている。しかし、ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていながら経営の自由度は低い。ついては、早急に必要な措置を講じていただきたい。</p>
815	<p>地方に比べ都市には郵便局や銀行など金融機関が多くあるとは言え、高齢者には近隣にあり気軽に利用できる郵便局の存在は大きい。郵便、貯金、保険を一つの場所で手続きできる手軽さは他の金融機関にはない。今後郵便局を利用していきたく思っている中で限度額の引き上げの話題を新聞で拝見した。もし、限度額が引き上げになれば、わざわざ遠方まで出向く必要もなくなり、懇意にしている郵便局社員とも多くの相談が出来る、非常に便利である。是非とも限度額の引き上げ、撤廃を希望する。</p>
816	<p>郵政事業は、民営化されたとはいえ国民目線で見ると「電信為替の廃止」、「外務員さんが郵・貯・保に分散されたことによる不便さ」、「窓口での個人情報同意確認書の煩雑化」等、不便さばかりが目立つように感じます。特に、ゆうちょ・かんぽの1000万円の限度額は、本当に国民にとって適切なかを考えていただきたいと思います。なぜなら、高齢者に年金が振り込まれた場合、1000万円をオーバーしてしまうケースは頻繁であり、その上限額オーバーについても上限額があるがゆえに郵便局を利用したくても利用できない現状にあります。高齢者にとって上限額オーバー分のお金を遠くの銀行まで赴くこととなりますが、足腰が弱り、時にはタクシーを利用して遠くの銀行に行かなければならないこの不便さをどうか解消していただくために、まさに、ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げは高齢化社会の必須条件であり、早急を実現するよう要望します。また、郵政事業に望むことは、他の事業体と同じように、利益を上げることばかりでなく事業として地域に、社会に今まで以上に貢献していただきたいということです。具体的には、私の住む北海道では、冬場になると必ずと言っていいくらい高齢者が自宅の屋根の雪下ろしで雪の下敷きになってお亡くなりになったりする非常に残念で悲しい事件が発生しています。このような不幸な事件を未然に防ぐためにも、民営化前のように日常的な外務員さんによる金融サービスを展開してくれば高齢者の見守りサービスの役を担うのではないかと思います。外務員さんの「おはようございます!」、「お変わりありませんか?」、「困ったことはありませんか?」等のこういった一声が私どもにとっては我が子のように嬉しく日々の励みになります。北海道に限らず、全国の過疎化・高齢化が進む地域にとっては、郵便局が郵政事業のみならず安心(見守り)、安全(防災)、交流(システム活動)の地域の拠点として活動するよう切にお願いをいたします。</p>
817	<p>私が局長を勤務しております郵便局は千葉県市川市の商業地にあり■■■の前に立地しております。当局は100年以上歴史ある郵便局ですので、大勢のお客さまが何代にも渡って当局をご利用下さっています。現在、ゆうちょの限度額の引き上げに関する議論が行われておりますが、実際に現場でお客さまと接している立場から、現在の1千万円の限度額は引き上げていただく事が絶対に必要であると感じております。その理由は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貯金総額で1千万円を超えている高齢者が多いが、限度額の制約があり、わざわざ遠方の金融機関に預け入れをしなければならず、体力的、経済的に負担となっている。 ・1千万円を超えて預け入れをすることは可能であるが、超過分に関しては金利が付かないため、年金生活をしている高齢者に対してはわずかでも利息を付けられる事が望ましい。 ・郵便局を利用している高齢者のお客さまのほとんどは運用や投資が目的ではなく、老後の蓄えであるつまり「貯金」が目的であるので、その希望に沿った形での制度が公共機関として必要である。下記の通りの理由を挙げましたが、現状ではいわゆる普通の郵便局のお客さまにとって、限度額が1千万円と言う制限は実態にそぐわないものとなっております。従来より郵便局は、利益追求と公共性を上手く両立させながら発展してまいりました。庶民の、非常に平均的でまじめなお客さまに対して、時代の実情に合った限度額を設定することは公共機関にとっても政治にとっても非常に重要な事ではないかと思います。郵便貯金の限度額問題は、単に企業間の利益競争ではなく、極めて一般的な国民が一番負担が無く老後を過ごせるという視点で論じられる必要があるのではないのでしょうか。毎日を実際のお客さまと接している立場から、限度額の引き上げ、または撤廃をご検討下さいませようお願い申し上げます。
818	<p>1、ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を引き上げて欲しい。 (理由) 上限額があるため、郵便局を利用したくても利用できない。預金分散を避けるために上限額のない郵便局以外の金融機関を選択せざるを得ない状況である。郵便局を利用できない部分については遠くの金融機関までわざわざ赴くことになるが、我が身の将来を考えると高齢の身でありながら足を運ぶことは大きな負担である。</p> <p>2、郵便局だけは地域に残ってほしい。 (理由) 老若男女を問わず、ここで生活する者にとって、郵便局の利便性は地域に不可欠なものであるし、役場、幼稚園、小・中学校、商店、会社等、密着した地域である。これからも、安心、安全・交流の拠点として存続してほしい。</p> <p>3、サービス提供の拡大 (理由) 限度額引き上げはもちろん、他金融機関並みの商品サービスを拡大してほしい。たとえば、企業・個人を問わない融資、ローン等の提供が出来れば利用者の郵便局に対する必要性が高まると考える。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
819	<p>私は、市町村合併により富岡市の市民という肩書ですが、実際は田舎で山間部の住民です。地域には金融機関が少なく、限られた範囲で利用している状況です。中でも郵便局は大変身近にあり、利便性が良い金融機関です。しかし、貯金や保険の限度額が1000万円であり、非常に不便に感じております。郵政の民営化で、他の金融機関同様に限度額の改善がなされると期待はすれずです。民営化によりサービスがどんなに良くなっても、限度額が変わらないのでは意味がありません。今時、1000万円までしか利息を付けない貯金や、1000万円までしか保障されない保険は、どう考えてもおかしいと思います。私は、ゆうちょ、かんぽの限度額引上げ、撤廃を希望します。身近で利用しやすい郵便局が、民営化により他の金融機関と同等の立場になったのですから、限度額を改善していただくことを強く要望いたします。また、最近郵便局の集約とかいう理由で、外務員さんが近くの郵便局にいなくなり、自宅へ訪問して貯金や保険についての色々な情報提供をしにくくなりました。これも郵政民営化の影響なのでしょうか。確かに、民営化した以上は効率化や収益向上を考える必要があるのかもしれませんが、サービスを低下させての集約というのは一利用者として許せません。私は、郵便局の外務員さんが今までと同じように訪問してくれるサービスを希望します。身近に暮らす地域の方々も高齢化が進み郵便局等の金融機関へ出かけること自体が大変な状況になってきております。こんな状況をご理解いただき、外務員さんが訪問してくれる郵便局になっていただくことを強く要望いたします。</p>
820	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額は当然引き上げられるべきです。平均寿命がますます伸びている中、1千万では老後の蓄えが不足するの言うまでもありません。高齢者が徒歩で行ける範囲にある金融機関として、都市部・過疎地を問わず郵便局の役割は今後ますます重要になると考えます。限度額ばかりではなく、ゆうちょ・かんぽの商品の自由化を図り、老後生活資金の安全な運用を図る手段を増やせば、利殖詐欺による被害も減るのではないのでしょうか。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
821	<p>郵便貯金、簡易保険は現在1000万円ですが、これは撤廃してもらいたいと思います。 郵便局は民営化されましたが、過疎地の採算の取れない地域にもあり、交通手段のない高齢者には非常にありがたいと思います。 その中でゆうちょ、かんぽの民営化がすすめられ他の民間金融機関と同じ条件で同じサービスを行って利用者の利便性を図ることが重要ではないでしょうか！ これからも郵便局が過疎地の利用者のために設置されることと限度額等の面でも他の金融機関と同じ条件のサービス提供を求めます。</p>
822	<p>明治4年に前島密によって近代郵便制度が形成され、その後郵便貯金・簡易保険が創業され、以来長きに亘り国民生活のインフラとしてユニバーサルサービスを提供してきました。 平成19年に郵政事業は民営分社化され、「電信為替」「マネーレタックス」などの三事業一体的なサービスが廃止されて大変不便を感じている所です。 平成24年に改正郵政民営化法が成立し、ユニバーサルサービスが義務付けられました。少子高齢化が進み、他の民間金融機関が地域から撤退し、金融機関が郵便局しかない町村もあり、郵便局が今後も地域に密着したサービスを提供し続けることを期待しています。しかしながら、郵便局しかない地域では、特に高齢者が多く、郵便局の貯金・保険には1,000万円の限度額があり、郵便局を利用したくても出来ないため、超過した分は遠く離れた他の金融機関を利用するしかなく、大変不便であり負担が生じています。 また、他の金融機関を利用する手段がない高齢者については、不公平が生じています。 今秋にも予定されている日本郵政と金融2社の株式上場後の今までのサービス提供の観点からも、貯金・保険の限度額引き上げを強く要望いたします。</p> <p>また、貯金・保険の窓口業務を委託する際に支払う手数料に係る消費税は、他の多くの金融機関では発生しないものであり、金融サービスは最終消費者に転嫁出来ないため、競争上著しく不利なうえ経営上も大きな負担となっております。金融ユニバーサルサービスの確保に支障をきたす恐れがあり、利用者の利便性の維持を図るためにも、関連会社間窓口委託手数料に係る消費税を、仕入れ税額控除の特別措置を創設して負担を解消するよう強く要望いたします。</p>
823	<p>「ゆうちょ、簡保の限度額引き上げに関するお願い」 かつては過密とさえ言われたこの地域も、今や高齢化が進みドーナツ化現象と相まって商店も減り、金融機関は名前が変わるたびに統廃合を繰り返し店舗がなくなる等、色々な面で不便なことも多くあります。そんななか長年変わらず地域を支え続けている郵便局の存在は頼もしいところです。 長年コツコツと貯めた老後資金、身近な郵便局を利用したいのに限度額という厚い壁に阻まれ自由に活用できない現実があります。現行の制度が出来たのが1991年、実に24年間消費税が上がりがり物価が上がりがり、ありとあらゆるものが変化しているのに、限度額は当時のままというのはいささか疑問を感じざるを得ません。 高齢者にとって、これから預貯金に加えて年金、遺産などが入ると1000万円を超えてしまうケースが多々見られると思われまます。このような観点からみても早急に限度額の撤廃もしくは増額を願うものです。</p>
824	<p>私は、郵政民営化で郵便局の統廃合が進むのではと心配しております。 都市銀行等は、利益優先で合併の都度店舗を減少させ我々利用者の事は考えていない気がします。 これから年金生活に入る我々としては、郵便局だけが頼りです。 秋頃には郵政株が上場されると新聞に載っておりましたが、外資系ファンドに買い占められるという事は起きないでしょうか。ある程度は規制をすべきだと思います。 また、利用者である我々日本国民が少しずつ株を購入して安定株主になれるよう、魅力ある郵便局にしていきたい。 他金融機関と同じ土俵で戦う体力を持つためには、限度額の撤廃、新しい商品開発等、規制緩和を率先して行うべきと考えます。 東京オリピック会場の件も参考にじっくり審議して下さい。</p>
825	<p>私は今年57歳になる郵便局長です。 今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、必要とされるお客様に利用していただくことができない不便が目立っています。 利用者に不便をかける会社が「良い会社」と社会に認知されるはずがなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。 私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の三つのことを切に要望します。</p> <p>①ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。 ②郵便局のネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持を必ず守っていただきたい。 ③ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかわる消費税の免税措置を要望します。</p> <p>以上三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためにセーフティネットとなり社会基盤の強化につながります。 以上よろしくお祈りいたします。</p>
826	<p>郵便局の民営化は当初5社でスタートし7年が経過した。民営化で地方の郵便局は、行政を越えて集配システムが統合された。郵便局と集配センターに分割されて住民には利用しにくくなった。 民営化後、郵便局と事業会社が統合されたが、現在も7年前と状況は変わっていない。私の住む中山間地域の特定郵便局でも7年前と同様に壁で仕切られている。郵便局は、土曜・日曜・祝日は全ての業務は休みだ。郵便局は全国あまねく公平なサービスをして来た。しかし現在は、都会と地方ではサービスに差があると考える。 民営化前には休日でも小包・書留の配達があり内務職員があるので留置郵便物の受領や郵便物の差出しができた。現在は、集配をしていた郵便局は無集配となり無人である。集配センターでは休日は集配へ出ているので、ほとんど無人状態だ。市町村合併が行われたので、地方の集配受持ちエリアが広がったためである。 また、民営・分社化で貯金や保険関係のことを集配の人に頼めなくなった。現在、集配の職員は集配専門だから貯金や保険の簡単な事でも知らないし、相談もできない。都会では、人口も多いので郵便や貯金・保険の業務サービスは休日でも行われている。 郵便局は明治に創業されて以来、ユニバーサルサービスで全国ネットワークを維持してきた。しかし、現在は収益の少ない地方では色々な面でサービスダウンされている。 少子・高齢化が進んでいる地方で、例えば「ひまわりサービス」が実施されてきたが、サービス・スタート当初と現在の状況はどうか。 郵便局と郵便事業（集配業務）を一日も早く民営化前に戻すことが利用者の利便向上となり、効率的な事業運営につながると考える。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
827	<p>ゆうちょ・簡保の限度額の「引き上げ」もしくは「撤廃」について</p> <p>他社の生命保険の保証制度が充実する中、限度額の1000万円が24年間据え置かれており、見直しが必要であると考えます。ゆうちょ・簡保とも最低3000万円に引き上げるか、撤廃する措置を講じていただきたい。身近で、安心な郵便局を利用したいが、限度額があるため他の機関との分散を余儀なくされ、不便を感じているとの意見も聞く。こういった方々のご意見を委員会として真摯に受け止めていただき、必要な改善をしていただくことを要請いたします。よろしくお願い致します。</p>
828	<p>ゆうちょ、かんぽの限度額等の見直しについての意見</p> <p>郵便局は、県民にとっても最も古くから地域のコミュニティとして地域の安心の拠点を担ってきています。民営化以降、利用者からすると法律の改正もあり、止む得ないことは理解しているながらも年配の利用者からすると納得のできない手続きばかりです（郵便局の隣に住んでいながら証明書の提示を求められます）。尚且つユニバーサルサービスを提供して全国に存在しているにも関わらず、分社化の影響からか手数料に消費税が課税され、利益が飛んでしまうくらいの金額になっていることを知ると、異論を唱えざるを得ません。</p> <p>まして限度額等による手枷足枷により、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。都市部では、金融機関が採算の取れない店舗を統廃合しながら利益を上げている現状、また地方ではJA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで頑張ってお金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。早期に限度額の引き上げを望みます。</p>
829	<p>「世田谷区でも、ゆうちょ・かんぽの利用限度額引き上げの要望は強い。」</p>
830	<p>1 預け入れ限度額 ゆうちょ銀行の利用者の利便性を考えると1,000万円では低いかと思います。ある調査機関によるとひとり暮らしの人で1,000万円以上の預金を持っている人の割合は国民の21%、2人以上の世帯では31%もいる時代に流れに乗っていない感じがする。また現状だと仮に1,000万円以上のお金の動き（退職金、相続など）があるときゆうちょ銀行と他の金融機関への振り分けをしなくてはならない。利用者は手間を嫌がり他の金融機関ひとつにすることが考えられる。</p> <p>2 貸し付けサービス 昨今、テレビ・新聞・ラジオ等でマイカーローン・住宅ローン・キャッシングなどの広告が増えている。他の金融機関では土・日曜日返上で相談会を開催してお客様確保に努力している。また、サラリーマン、主婦の間では給料日2～3日前に5,000～10,000円借りる“ちょい借り”が流行している様でぜひとも一般金融機関と同じサービスの提供が必要かと考えられる。</p> <p>3 外務員 近年高齢化が進み歩行が難しくなる方々が増えつつある。この様な時外務員による金融・郵便業務があると大変助かると思う。また外出の際は地域の見守り、声かけ、防災等の活動の展開があると良いかと思えます。</p> <p>4 地域の顔として 郵便局は他の金融機関よりも親しみがあり地域の顔である。地域の活動に際しては積極的に関わって欲しい。</p> <p>5 ATMの時間延長 最近大きな金融機関では24時間化しているのでぜひ全国の郵便局でも同様のサービスがあると便利である。</p>
831	<p>私は山形県米沢市で果実店を経営しており、山形県内の新鮮で良質な果物を店頭及びインターネット等により販売しております。その商品は山形県内の生産者へ赴き直接契約し、自分の目と口で確かめた本物だけを取り扱っております。そのため生産農家さんと、普段から仕事以外のお話をさせていただく機会が数多くございます。生産農家のほとんどは商業地の郊外に位置しており、特に過疎化が進んでいる地域の生産者が最近以下のようなことをよく話されていることを耳にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○近くにあった農協が閉店しATMしか使えなくなった。高齢者はATMが使えないため大変不便である。 ○農協の閉店で年金の受け取りを郵便局に移した組合員が数多くいる。 ○以前郵便局では配達する担当者が貯金の払い戻し等を行ってくれたが、民営化後は受け付けてもらえなくなり、高齢者は年金の受取りに往復3000円も支払ってタクシーで出かけている。 ○郵便局では民営化後手続きが面倒になり、本当は農協を利用したかったが近くには郵便局しかない。 ○郵便局は未だに限度額があり、限度額を超えた現金はどこに預けたいのか？郵便局以外の金融機関は車がないと利用できない。 <p>などなのです。</p> <p>私の店舗は■■前にありますので、私自身はこのような不便を感じたことは余りありませんが、民営化後は窓口の手続きが面倒になったとよく感じます。例えば自動車税を納めに窓口に行くと、まず番号札を渡され順番を待ちます。呼ばれて今度は名前と連絡先を書かされまた待たされます。たった1件の自動車税を納めるまで10分以上待たされます。今年はコンビニで納めましたが、コンビニではバーコードを読み取って3分もかからず納付できました。</p> <p>また私は郵便局長さんのお付き合いも長く、大変お世話になっておりますので、貯金や保険を利用させていただいておりますが、それぞれ限度額があり利用したくても利用できません。なんで他の金融機関にない限度額に郵便局は縛られているのか理解できません。民営化したのなら他の金融機関と同様にすべきだと思います。またインターネットで調べてみたら、現在の1000万の限度額は23年も前の1992年から変わっていないことに驚きました。国営で民業圧迫の声が出ていた頃とは、環境もかなり変化していると思います。</p> <p>以上のことから私は①「限度額の早期の廃止もしくは引き上げ」と、郵政民営化で国民に約束した②「ユニバーサルサービスの担保」さらに③「面倒な窓口での手続き見直し」を強く要望するものであります。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
832	改正郵政民営化法で、金融のユニバーサルサービスの義務付けがされたのだから、郵便局以外の金融機関とイコールのサービスを提供すべき。 また、政府が地方創生を掲げているが、地域において郵便局が果たす役割は非常に大きい。 特に過疎化・高齢化の進展で地域活性化のためにも郵便局との連携を強化したい。
833	○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 限度額は、これまで、頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。 急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われます。早期に限度額の見直しを実現してください。郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。 にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。 ○郵便局の各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。元々は3事業1体で、あったものが、国の判断で3つに分けた事で余計な経費が発生してしまったものです。これにより、現場では大変な閉塞感があると聞いております。消費税そのものを減免などする、又は同額のを別のユニバーサル経費として優遇する等の対応をすべきであると思います。
834	1、ゆうちょ、かんぽの限度額を拡大してほしい。 民営化により近くの郵便ポストの郵便物の取り集め回数が減少したり、貯金や保険の手続きも変わり、個人が相手の郵便局から変化せざるを得ない状況のように感じます。これからも地域に根ざした庶民の味方であり続けて下さい。そのために株式会社上場するのであれば他の民間会社と同様に経営できるようにし、庶民の郵便局の継続を願います。 2、ローンなどのサービスの拡大をして欲しい。 各種払い込み等はコンビニでも可能となり、郵便局はもっと金融機関としてローン等のサービスを提供し利便性を図ってください。 今現在特に以上のことについて考慮してください。あわせてこれからも地域のため庶民のための金融機関で有り続けるよう願っています。
835	「ゆうちょ、かんぽの限度額の上限を引き上げて欲しい。」 理由としては、地方の高齢化及び人口減少が顕在化している中で、経済弱者ともいべき高齢者の金融サービスの低下の防止である。 地方銀行、JAバンク、信用金庫等の店舗の撤退が相次ぎ、特に高齢者が金融サービスを受けにくい状況が進行している。 郵便局は店舗数も多く、身近な金融機関として長年親しまれており信頼度も高い。 しかし、ゆうちょの1,000万円、かんぽの1,300万円という預入限度額があり、それを超えた金融資産は他の金融機関に預けなければならないのが現状である。 高齢者は、交通弱者の一面もあり、遠方の銀行等に赴き各種手続きをすることも大きな負担となっている。 郵便局は、貯金の出し入れ以外にも扱っているものが多岐にわたっており、一か所で行う様々な手続きができることもあり、更なる各種サービスの向上が期待できる。 加えて、ゆうちょの限度額が最後に引き上げられたのが1991年だということもあり、少なくとも見直さなければならない時期は到来しているものとする。 株式会社上場の節目に、限度額を見直すことを強く要望いたします。
836	【必須項目】 ・ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃して欲しい、又は引き上げてほしい。 (理由) 分社化になり、株式会社上場のため、増収増益が求められる今、他の金融機関への顧客の資金流出を防ぐため是が非でも必要である。 【任意追加項目】 過疎化・高齢化が進む地域において、郵便局が中心となって地域（コミュニティ協議会との連携）と密着した顧客の見守り活動を幅広く展開してほしい。
837	1. 民営化をしながら規制はそのままでは、同種企業とは競争にならない。一刻も早く規制を取り払うこと。 2. 拾数年、政治に翻弄され続けた郵政事業、もう政治から解放してあげないと、会社そのものがゆらいでしまう。 3. 郵政事業の最大の特徴と武器は、全国に張りめぐらされたネットワークだ。これからの郵政事業はこのネットワークを生かした新たな事業をつくりだすことだ (1) 今国は、地方創生を大きな政策として取り組んでおり、各市町村に対して、そのための戦略の組み立てを求めている。東京一極集中と人口減で衰退する地方の創生は喫緊の課題だ。 (2) 地方政策にとって、今急激に進む高齢化社会での対応は、さし迫った大きな課題であり、しかし十分に手が届かないのが現状だ。それを郵便局のネットワークで1つの事業として行政を支援する、当然企業としての取り組みだ。高齢者の安心・安全を確保するための毎日の見守り、給食の注文、配達など、そして行政と高齢者をつなぐ存在。これが出来れば高齢者の孤独死などはなくなるでしょう。 (3) 行政が手が廻らなくなった高齢者福祉に郵便局が事業として参入することは、郵便事業の新たな姿として描けないでしょうか。 郵便局が持つネットワークと郵便局に対する地域の信頼が、これを可能にします。 地方創生という大きな課題の中で、郵便局が果たせる役割について、考えてみたらどうでしょうか。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
838	<p>私は小さい頃から郵便局を利用しており、今でも年金は近所の郵便局からいただいております。民営化されてから支払いをするときなど「健康保険証」等やたら面倒くさくなりましたが、職員の丁寧な対応してくれることなから最近は大いぶり良くなりました。送金先にゆうちょ口座を指定したところ、後日限度額超過で通知がありましたと仕方なく遠方にある銀行まで行って預け替えしました。ちょっと不便で民間金融機関となったのに郵便局は限度額と称する1,000万円を超えないように預金制限をかけているのはどうしてでしょうか。農協と銀行は送金できるのに地域利用者から不便である等の声が聞く。</p> <p>かんぽ生命において、現在契約の限度額は今までも最大契約額が1,300万円である。方が一の際の本人も遺族の保障には十分ではなく、その後、基本契約1,000万円を引き上げるべきである。この間新聞で郵便局の株式上場の記事を観た。郵便局の局長さんに聞き「上場時期はわかりませんが、株の売却益により震災復興予算として4兆円を拠出する予定があると聞いております」と話がありました。郵便局もすごいなと思いました。</p> <p>政府の「地方創生」の一環としての自治体による「プレミアム付き商品券」の取扱いにおいても、当市でも購入でき大変ありがたいと思っております。販売日には商品券を購入し、孫へのプレゼントを買おうと考えております。</p> <p>郵便局を利用して未だに感じることは他の金融機関と比べるとまだまだ悪い点があります。限度額等の各種制度面が駄目なのではと思っています。上場を機に限度額の撤廃等制度面を改善し、使いやすい郵便局にさせていただけるようご指導願います。</p>
839	<p>太櫛町内会は、会員世帯37世帯（人口：62名）のまさに過疎・高齢化の進んでいる地域であり、公共交通手段も1日2往復のバスがあるだけです。郵便局の他に金融機関がなく、他の金融機関はバスで往復約30分のところにあります。</p> <p>郵便局は、地域にとっては唯一の金融機関であり、貯金の払い戻しあるいは年金の受け取り・子供からの仕送りの受取りの他に、水道・電気・電話・その他公共料金等の支払い、また、一人暮らしの老人世帯の方が私的な心配事などを相談出来る場所として大変頼りにされております。是非、地域にとって大切な「地域の郵便局」を残していただきたい。</p> <p>次に、ゆうちょの限度額は1,000万円となっておりますが、限度額の引き上げをお願いしたい。町内会では65歳以上の方が45名（全体の72%）であり、限度額を超える方が多い。ゆうちょの預貯金が1,000万円を超えた場合、他の金融機関に預金をするためにバスを利用して預金しますが、そのたび時間と運賃がかかり、大変不便を感じております。是非、限度額の引き上げをお願いします。</p> <p>以上のとおり、意見を申し上げます。</p>
840	<p>全国的に高齢化が進んで行くなか、平成25年10月1日現在内閣府の調査による全国高齢化率は25.1%であり、平成27年4月1日桐生市の高齢化率は32.49%と、全国平均を大きく上回っております。</p> <p>高齢者の方々より、近くに郵便局があり、老後のために郵便局に預金をしている。しかし限度額が1,000万円ということで、わざわざバス、タクシー等を利用して町なかの銀行にいかなくてはならない。非常に不便である。という声を耳にします。また全国24,000局ある郵便局のネットワークを利用して地域の見守り活動、そして、郵便局を利用したユニバーサルサービスは、郵政事業だけではなく、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対しても、大きな可能性を秘めていると考えられます。</p> <p>このような状況のなか、様々な対策、取り組みをされていますが、さらに以下の点について、特段の措置を講じられるよう強く求めるものです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ゆうちょ、かんぽの限度額の引き上げ、撤廃を行うこと。 2 郵便局のネットワークを活用した、地域の見守り活動、地方創生の一躍を担う可能性を大きく秘めている郵便局との連携を強化する施策の展開を行うこと。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
841	<p><要旨> ゆうちょ銀行の貯金限度額を引き上げるとは、ゆうちょ銀行の企業価値を高めることにつながらず、日本の金融システムにとってもマイナスであると考え。こうした議論が出てくるのは、ゆうちょ銀行に於いて、投信販売の体制(評価も含む)が整備されておらず、現場が貯金額の増加に頼らざるを得ないからではないか。地方創生を推進するために、民間金融機関との相互信頼に基づく協力関係の構築が急務である。</p> <p><本文> 現在のゆうちょ銀行のバランスシートを見ると、総資産の半分以上が国債で運用されている。預金保険料率と貯金金利を加えると、5年もの国債の金利で、ほぼ収支がトントンであり、長期の国債を持たない限り、利ざやが稼げない状況となっている。国債には信用リスクはないものの、今後、日本銀行が目指すとしているように、インフレ率が2%まで上昇すれば、保有国債には多額の評価損が発生する。仮に中途での売却を行わずに評価損を実現させないとしても、貯金金利は上昇するであろうから巨額の「逆ざや」が発生する。長期国債を保有しているために、逆ざやで苦しむ期間は長くなる。(1990年代の生保会社の経営破綻の多くは、逆ざやが長引いて体力が尽きてしまったためである。)現在、パーゼルⅢの改訂議論の中で、国債のリスクを反映させるか否かが議論されていることも併せて考えると、ゆうちょ銀行が今のままの形で貯金の受入を増やした場合、増加する運用リスクを負担することが難しいと考えられる。</p> <p>ゆうちょ銀行が自ら貸出を行う可能性については、ニュージーランドのキウイ銀行(郵政会社の子会社)の例が参考になる。キウイ銀行は、法的に自由に貸出業務を行えるが、企業金融については難しすぎるとして実施していない。確かに、キウイ銀行の場合は、住宅ローンには熱心に取り組んでいるが、これについては、日本とニュージーランドの国情の違い(NZは人口が増えていることおよび、銀行の数が少なく寡占的な市場であること)を考慮しなければならない。結論的に言えば、住宅需要の減少が予想され、既に過当競争気味であるわが国の住宅ローン市場で、ゆうちょ銀行の経営にインパクトを与えるだけの規模で収益性の高い住宅ローンを提供できるとは考えにくい。むしろ、(住宅ローンのノウハウをコストをかけて身につけて)住宅ローンに参入するぐらいなら、住宅金融支援機構の発行するMBSへの投資を積極化させることのほうが収益性の観点で望ましいと考えられる。</p> <p>以上のように考えると、ゆうちょ銀行の経営課題は、現在でも運用能力に比べて貯蓄額が過大となっている点にあり、貯金額を増やすことでは解決できない。</p> <p>他方で、わが国の金融システム全体の課題は、「貯蓄から投資へ」の言葉に表されるように、個々人が適切なリスクテイクを行って老後に備えた資産形成を行うことにあると考えられる。しかるに、欧米諸国の経験を見ても、預貯金金利はインフレを控除した実質ベースではほぼゼロ%である。したがって、老後に備えた資産形成を行うには、預貯金よりも高い利回りの金融商品の利用が不可欠となる。</p> <p>仮に現在、ゆうちょ銀行の貯金限度額を引き上げると、現場では、「投資よりも定額貯金」という営業モードになるものと予想される。これは、ゆうちょ銀行の規模にはプラスであっても、リスク管理及び収益力の面でマイナスであるし、金融システムの課題「貯蓄から投資へ」にも逆行する動きとなる。規模の小さな民間金融機関が預金増強キャンペーンを行っても経済全体に大きな影響はないが、ゆうちょ銀行の場合は、わが国の金融システムへの影響を考慮せざるを得ないであろう。</p> <p>以上述べたようなゆうちょ銀行の課題及び日本の金融システムの課題を勘案すると、ゆうちょ銀行が力を入れるべきは、個人の資産運用環境の改善への取り組みであり、具体的には、投資信託や有価証券の販売による預かり資産営業の強化である。</p> <p>個人的な経験を述べると、最近、郵便局の店頭で国債の購入を相談したが、手続きに時間がかかるという説明で、定額貯金を勧められた。たしかに、現在の郵便局の窓口の態勢では、顧客が国債の購入のための十分な説明を聞けない。(後ろに多くの人が待っているし、顧客は立ったままである。)とてもリスク商品売れる態勢ではなく(買える態勢でもないが)、現場の職員にとっては、事実上、貯金を集めるしか業績に貢献できないといえる。こうした環境に置かれているゆうちょ関係者が、貯金限度額を引き上げを求めるのもわからないわけではない。</p> <p>改革すべきは、郵便局の窓口でリスク商品販売できる体制を整えることである。小さな郵便局では、店舗のレイアウトや人員を追加的に配置することは直ちには難しいであろうが、たとえば、通常の営業時間以外の時間(たとえば、17-20時)(あるいは、予約制にする)に、投資商品の販売のみを受け付けることにすれば、十分に時間をとって営業を行える。また、大手銀行では普通に行われているように、テレビ電話の形で大型店舗の専門家につなぐといったことも考えられる。(この場合、何も郵便局の店舗に来てもらわなくても、職員がノートパソコンをもっていくなどして、お客様の自宅で説明することも可能だろう。現行の規制のためにこうした行為ができないのなら、規制の緩和を考慮すべきである。)</p> <p>また、現場の職員が貯金に過度に頼らなくてもすむように、職員・郵便局から紹介を受けて別の大規模店舗で投信を購入した顧客については、その紹介職員・郵便局の業績になるように(ゆうちょ銀行内部での)評価態勢を整えるといったことも必要である。</p> <p>要するに、限度額の話題が出てくるのは、現場の職員(郵便局長を含む)にとって、業績を上げる方法が貯金額を増やすことしかないからである。投資信託の販売の評価を拡充し、販売体制を整備(郵便局の施設の改善などを含む)するとともに、(当面は)間接的な貢献(紹介する)を大きく評価するような形で、現場のインセンティブを貯金額を増やすことから、預かり資産営業の方向にシフトさせなければならない。</p> <p>地方においては、今後、店舗を維持しながら金融サービスを提供するだけの経済規模が維持できない地域が増えてくると思われる。複数の金融機関が競争しては共倒れになる恐れもあり、むしろ早い段階で協力できる部分は協力して、金融サービスの安定的な提供を確実にする方が、競争によるコスト削減を期待するよりも、現実的な重要性が高い。少なくとも、地方圏に於いては、民間金融機関とゆうちょ銀行との協力を深化させることが急務である。</p> <p>最後に、金融システム危機時に関する懸念について述べる。現在、金融システムは安定しているが、金融システムが動揺した場合には、(事実上の国家保証があると認識されて)ゆうちょ銀行への預金のシフトが起こる可能性はある。危機時の民間金融機関からゆうちょ銀行への預金のシフトは、民間金融機関の貸出能力を毀損し、中小企業金融を滞らせること(貸し渋りや貸しはがし)につながる。ゆうちょ銀行の限度枠を拡大する場合には、こうした危機時のシフトの可能性についても十分に考慮し、かつ、そうした場合への対応策についてあらかじめ検討しておくことが望まれる。</p>
842	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額は、早期に引き上げるか撤廃すべきです。</p> <p>なぜなら、郵便局が民営・分社化されて8年にもなるが、一向に良くなくなったと感じられない。大きな要因には、限度額があることから郵便局を利用したくても利用できない不便を私達は強いられている。一刻も早く限度額を解消して欲しい。今のままでは、民営化された意味が全くありません。</p> <p>また、高齢者には、郵便局に向かうこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを展開してほしい。</p>
843	<p>郵便局が民営化、分社化され8年になりますが、お客さまからいつになったら限度額が撤廃されるのかとの問い合わせに困っています。郵便局以外の金融機関の統廃合が進む中、町で唯一の金融機関としてお客さまの財産をお守りするとともに、資産を増やすことは我々の使命だと思います。ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃を早期に実現して下さい。</p> <p>日本郵政グループは株式上場後、国際物流分野への本格展開を目指す日本郵便をはじめ、ゆうちょ銀行やかんぽ生命においても、物流・金融等の国際化に対応できる自らのビジネスモデルを構築し、企業価値を高め、日本の成長戦略に寄与する企業であることが望ましく、そういうことからゆうちょ銀行は「グループ内における投資信託会社の設置と投資信託商品の開発による手数料収入増」などの事業展開を積極的に図りながら企業価値の向上を図っていききたい。</p> <p>また、かんぽ生命においても「他社との提携による保険新商品の開発・促進」を加速化し、「他の生命保険会社との協調による再保険の引き受け」などにも取り組むことで、さらなる収益拡大を目指していききたい。</p>
844	<p>ゆうちょ、かんぽの限度額の上限を撤廃してほしい。</p> <p>地方は郵便局しか金融機関がなく高齢者が遠くの金融機関を利用したり、タンス預金等も見受けられる。</p> <p>過疎化・高齢化が進む地域では郵便局が郵便事業のみならず、安心(見守り)安全(防災)交流(コミュニティ活動)の地域の拠点としての活動を展開してほしい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
845	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げについては、他の金融機関が極めて少ない地方に居住する人にとっては願ってもないものである。預入あるいは加入したくても上限額の縛りにより利用できないことを強調する利用者がかなり多いのが実情である。早期の見直しが必要であることは間違いない。</p> <p>日本郵便のグループ会社(ゆうちょ銀行、かんぽ生命)からの受託手数料にかかる課税については、他グループでの状況を鑑みても早期に解消すべき内容である。この課税が解消されると日本郵便の経営状況が好転し、今後より幅のある経営が期待され、全国で利用する国民にとっても利点となるはずである。</p>
846	<p>先日、農協の貯金を解約し郵便局に持って行ったが「お客様の貯金は一千万円を超えてしまうのでお預かりできません。」と丁寧に断られた。「なぜ？民間になったんじゃないの？」と聞くと「はい、民営にはなりませんが法律でそう決められています。」との答えだった。「でも、同じ民営の農協や銀行は上限なしで預かってくれるよ。」とさらに聞くと、大きな理由のひとつに、「民業圧迫」を避けるねらいがあるということを教えてくれた。同じ民営なのに「民業圧迫」とはどう言うことか？どう考えてもおかしい。</p> <p>私の住む那賀町は徳島県南部の山間部にあり、近年は若年層を中心とした町外への人口流出により、県内で最も少子高齢化が進行している。現在9千人余りの人口も、20年後には約半数になると試算されている。</p> <p>私の近所で利用できる金融機関は現在、郵便局だけである。数年前まで農協があったが撤退し、2年くらいATMだけ残ったが、今はそれもなくなってしまった。今回私が農協の貯金を解約し、郵便局に持って行ったのも、八十二歳の私が、いつまで車を運転し、遠くなってしまった農協まで行けるかと言う不安からである。いくらかでも周りに金融機関が溢れている都会に住む人には解らないと思うが、行政サービスも縮小され、小学校がなくなった私たちの地域は、とても若い人が定住できる環境でなくなっている。それどころか、いつまで人が住み続けることができるのだろうかときえ思う。</p> <p>そんな私たちの地域の、最後の砦が郵便局である。ところが郵便局も民営になったので、採算がとれない地域からは無くなってしまいうもかもしれないと言う噂も聞く。そんなことは絶対にあってほしくない。郵便局は全国津々浦々、小さな町や山奥の村にも必ずある。採算を考えると、とてもできないサービスだと思ふ。そんな郵便局が、これから先も健全な経営をするためには、貯金の上限額の撤廃を認めるべきである。民営であるのなら、せめて公平な環境であるべきである。</p> <p>私たちが住む町の山や川、それは日本の故郷である。この故郷が亡びると日本が亡びると思う。全国の故郷と共に郵便局はある。民営ではあるが公の気持ちを持った郵便局を無くしてはいけない。私はそう思う。</p>
847	<p>ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。</p> <p>過疎地域など金融機関が郵便局のみの地域のお客様は特に限度額によってお客様が不便を感じているので早急な対応をお願いします。</p> <p>また、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険から日本郵便株式会社を支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及ぶ。</p> <p>消費税が10%に引き上げられると1000億円になる。</p> <p>内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営を鑑みて是非免税をお願いしたい。</p>
848	<p>私の住むあわら市は2万9千人をきる様な市で、人口減が進んでいます。</p> <p>更にその市街地より離れる私の居住する所は、400世帯ありますが、食品店も、コンビニもガソリンスタンドも撤退し、JAさえも今撤退しようとしています。</p> <p>市街地に行くのには5Km以上有ります、そうした中で本当に大きな役割を担って頂いているのは、地域の郵便局で有ります。今は生活のインフラ面では一部ではありますが、便利な所もありますが、やはり大きくは生活面でのインフラは、後退をしているように感じます。そうした中で大きな役割を担って頂いているのは郵便局で有ります。色々な面で、公的な役割を担ってそして区民の皆様の大きなニーズを少しでも満たして欲しい。やはりそれにはなんと言っても制限されているものを取外して、ユニバーサルサービスを提供して欲しい。そして地方創生に今こそ地域の郵便局の力を借りなければならぬと、強く感じます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
849	<p>1. 基本的視点 提出者は、地域金融に関心を持つ金融研究者である。郵政民営化は、その株式上場のフェーズにあるが、その際検討すべき視点は以下の通りであろう。郵政民営化の基本理念は、民営化法第2条にあるように、①多様な良質なサービスの提供を通じた国民の利便の向上、②資金のより自由な運用を通じた経済の活性化、であり、その際、地域社会の健全な発展及び市場に与える影響に配慮することが求められる。 日本郵政グループの企業価値の向上とその成功を確実なものとするには、自明であるとしても、金融システムに与える負の影響は避けるべきで、むしろ地域活性化・地域創生に寄与する方向を整理すべきであろう。</p> <p>2. 具体的方向 1) ユニバーサルサービスの提供 改正郵政民営化法により、2012年10月から、郵便のユニバーサルサービスに加え、金融サービスのユニバーサルサービス化が追加された。この点は、諸外国のユニバーサルサービスには見られない特色である。これは地域社会の健全な発展に資するもので、一層の利便性の向上に努めるべきである。ただし、課題もある。 ①ユニバーサルサービスの提供にはコストが掛かるが、この負担は、現状、日本郵便会社によって負担されている。このコスト負担は諸外国の例に鑑みて、現状のままでよいか、あるいは別の方途（諸外国では補助金等）を検討する余地はないか。 ②貯金・保険の限度額引き上げ措置の要請もあるが、地域金融システムへの影響等の他に、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の経営に及ぼす影響も考慮すべきではないか。 ゆうちょ銀行の貯金規模170兆円はその運用面で、運用利回りである国債金利の低下を考慮すると、調達利回りとの利鞘がrobustであるかの検証が必要であろう。その際、規制上の負担（預金保険料の負担等）も考慮する必要があろう。単なる限度額引き上げではなく、特定目的に限定するなどの工夫が必要であろう（退職金限定特定口座など）。</p> <p>2) 地域創生への貢献の必要性 日本郵政グループのアイデンティティの1つは、民営化法にある「地域社会の健全な発展」で、現下の地方創生政策でつとに求められる要素である。この点は金融サービスの地域的な均霑ともいえ、これを深化することが日本郵政グループの企業価値向上の要諦でないか。 ①郵政グループの最大の資産である郵便局ネットワークの活用を図るべきで、地域住民の利益になる商品・サービス提供の深耕などが必要ではないか（例えば民間金融機関で取り組みの進まないリバースモーゲージや分散投資型投資信託等）。 ・地域住民のためのリバースモーゲージは老後資金を充足するものであり、民間金融機関では対応しにくく、とくに不動産価格下落リスクへの対応は全国を対象とするゆうちょ銀行であれば可能である。また、都市部の人材を地方に誘引するには、住み替え型リバースモーゲージにより、都市部の人材の住宅を賃貸に供するなどの対応することが必要になる。 ②民間金融機関との連携の拡充の方向 ・地域銀行は統合問題に迫られているが、統合により不採算店舗の廃止などが課題となる場合に、郵便局との連携・提携も重要で、郵便局数24,000余、地域金融機関（地域銀行・信金・信組）の店舗数19,800を考えれば、地域金融機関の支店が存在しないエリアにある郵便局のネットワークを活用こそ重要ではないか。 ・郵便局は貯金・保険のユニバーサルサービスを提供する義務を負い、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の代理業をしているが、貯金業務として地域金融機関の銀行代理業を請け負うことも可能で、銀行代理業を活用すれば、自前で支店を構えることはしなくとも、金融サービスの提供が可能になるので、地域金融機関は不採算店舗の維持は不要となるとともに、郵便局は民間金融機関の優良な金融サービスを提供可能になるのではないか。 ・既に実施されているが、ATM相互連携の一層の活用とその保守管理業務の受託等による民間金融機関との連携、郵便局ネットワークで獲得した情報を活用するために地域金融機関とともに地域活性化のためにゆうちょ銀行の資金を積極的に活用してファンドを組成すること（リスクマネーの供給）などのコラボを検討すべきではないか。 ・郵便局は見守りサービスを展開しているが、同様なサービスは地域金融機関でも実施され、連携によるより優良なサービス提供（年金宅配サービス・食事配送サービス・預貯金引き出しサービスなど）が可能になるのではないか。</p>
850	<p>私の住む大郷町は、仙台市の中心部まで車で約45分程度で行くことができますが、公共交通機関がなく、自動車以最寄りのJR駅まで行く必要があります。年々高齢化が進み、人口の減少も加速しています。町内にあった簡易郵便局が先月閉局し、現在郵便局が2局とJAの支店が1か所の金融機関があります。このような状況のなか、郵便局を利用する町民にとっては、限られた金融機関ですので、郵貯とかんぽの限度額を引き上げてほしい。特に高齢化が進むなか、他の金融機関を利用するため足を延ばすことがままならなくなからず。よろしくお願いします。</p>
851	<p>地域経済を活性化させていくために、きめ細やかな金融活動に取り組んで欲しい。 便利になればなるほど、改善が進めば進むほどお客様が増え、交流が活発になると思う。これからも、地域のための様々な事業を進めていただき、地域の人々の生涯にわたっての支援、ふれあい溢れる豊かな暮らしに貢献していただきたい。 また、そのために必要であれば貯金、保険の限度額を引き上げていただきたい。</p>
852	<p>郵政は、明治の創業当時から、税金を一銭も使わずに事業を行ってきた。民営化したことにより郵便事業が破たんし、税金を投入することになれば、本末転倒である。そのためにも、ゆうちょ及びかんぽの限度額を見直し、郵政グループ全体で収益を上げることに、郵便事業を守っていくべきと考える。</p>
853	<p>郵便局におけるゆうちょおよびかんぽの上限額の撤廃を希望します。 特にゆうちょの預入限度額が1000万円に抑えられているのは理解しがたく利用者にとっては不便この上ない。 上限額のオーバー分については他の金融機関に預けなければならないが、当地区には郵便局以外に金融機関がなく区民からも不便であるという声もあがっている。 また、当地区は高齢化もすすんでおり郵便局までお金を払い戻しに行くのも大変な高齢者も多く居住している。 一度郵便局に行くと多くのお金を払い戻し、お金を家に置いておく者もいるという話もよく耳にする。近年、急増している詐欺や盗難被害に遭わないかも心配している。 民営化前のような郵便配達と金融サービスの一体化を希望します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
854	<p>① 限度額関係 ゆうちょ銀行は民間金融機関でありながら、限度額の制約によってお客様に他の金融機関へ分散して預金させるような仕組みとなっている。預金保険機構への保険料を支払っているが現状では1,000万円しか預かれないために山間部など農協や銀行が撤退した地域のお客様はゆうちょの振替口座（銀行でいう当座預金。利息は付かない。）に預けるか、自宅から離れた他の金融機関に預けるか、いずれも不便をかけている。他の金融機関の預金残高は順調に増加しているのに対し、ゆうちょは残高の減少に歯止めがかかったものの、昨年度は2%程度の増加にとどまっている。 限度額が撤廃された場合、1,000万円超の資産をお持ちのお客様にこれまで振替口座に入金され利息が付与されなかったものが解消されることで預金残高の変動に影響はなく、他の金融機関の残高がゆうちょに流入するとも思えない。よって民営化にあたらぬ。 かんぽ生命保険についても、万が一の際の遺族へ対しての死亡保障が1,000万円しか払われない商品では多様化するお客様のニーズに応えられていない状況であり、こちらも限度額がお客様の他生保との契約商品の選択肢を狭め、かんぽ生命も死亡保障を大きくした商品の開発が出来ない状況であると思われる。</p> <p>② 企業価値の向上 ①の限度額撤廃に合わせ、現在検討している低リスク資産運用商品の開発が実現すれば、全国2万の直営郵便局においてゆうちょの総合口座を受け皿に地方の資産家が資産運用商品を利用、間接的に資産運用商品に組み込まれた株式の購入につながり、株式を公開している企業においても資金調達等のメリットが享受できる。 現在は社員が認知症サポーター養成講座を受講するなど企業価値を高めるためのCSR活動を実施しているが、郵便局ネットワークを活用した自治体の代替機能を担うなど地域貢献についても積極的にやっていく必要があると思う。</p> <p>③ ユニバーサルサービス維持のための必要措置 改正郵政民営化法において、ユニバーサルサービスの提供が義務付けられているが、会社間取引にかかる巨額な消費税は非常に大きな負担となっている。このままでは人件費が費用の大半を占める日本郵便は窓口セグメントの採算の取れないエリアの郵便局を簡易局化するなど人件費の削減を図る可能性があるのではないかと思う。簡易局の業務は直営郵便局に比べ取扱業務に制約があることから当該エリアのお客様に今以上の不便を強いることが予想され、名ばかりのユニバーサルサービスになってしまうため、消費税の減免をお願いしたい。 限度額撤廃、消費税を減免することで地域のお客様へこれまで以上の郵便局ネットワークを活用したサービスを提供することができ、JPグループの企業価値が向上し、企業として安定した収益を確保、金融市場の活性化等の可能性が現実性を帯びてきます。今秋予定している株式上場には時間的に難しいかもしれませんが、ユニバーサルサービスを維持するために早急に必要措置を講じていただきたいと思います。</p>
855	<p>私は今年80歳になる元郵便局長です。 郵便局が民営化されたにも関わらずゆうちょ・かんぽの限度額は民営化前の上限のままであるのは疑問に思う。早急に見直しする必要がある。 ゆうちょは、1991年に限度額1,000万円になり24年間も見直しがされていない。現在の経済状況を考えてお金の価値観も変わっている。 また自治会等の集まりの中でも声をそろえて限度額を撤廃すればもっと郵便局を利用したいとの意見があります。 相続の手続きをする際も上限が1,000万円と決まっているため上限を超えた分を他の金融機関へ預けなければならない煩わしさが生じてしまう。 ゆうちょ・かんぽは他の金融機関なみに限度額を早急に撤廃し、利用者に不便をかけない、より良いサービスの提供ができる郵便局であることを願います。</p>
856	<p>1) 一般的な金融機関と同等となるために「ゆうちょ」や「かんぽ」の利用額上限の撤廃や上限額の引き上げを検討していただきたい。 2) 高齢化が進み過疎となっている地域において、郵便局は見まわり等の地域住民の安全、安心の拠点としての機能の付加をお願いします。</p>
857	<p>本市は昭和40年代、50年代の人口急増を経て発展を遂げてまいりましたが、一方で、これまで本市を支えていただいた、いわゆる団塊の世代の皆さんも65歳以上となるなど、高齢化が急速に進んでおり、独居の高齢者の方も増加しております。 今後、一層高齢化が進むことが予想されている状況において、将来にわたり、市民の皆さんが安心して生活を送っていくためには、市内各所に点在している郵便局は、身近な金融機関としてなくてはならない存在となっています。 このようなことから、私は、市長の職を続ける上で、常々郵便局が引き続き本市に存続していただきたいと考えており、この郵便局の基盤強化と住民へのサービス向上のためには限度額の引き上げ等が必要ではないかとの見地から、ここに意見を申し述べます。</p>
858	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げるか撤廃してほしい。</p> <p>高齢になると、個人で資産の管理をおこなうのが面倒になってくる。複数の口座の管理は加齢とともにリスクが大きくなり、一元管理を望む声が多い。その中で、近隣の金融機関は郵便局しかない地域も多い。出費も必要最小限となるなかで、増えてきた資産の貯蓄や運用を考えると限度額の壁にかかり、それ以上の貯蓄や運用が出来ないのが現状である。家族や近隣の知人に頼んで、他の金融機関まで、つれて行ってもらえればよいのだが、度々となれば気が引ける。自分で向かおうと思えば、数キロ先のバス停まで、歩いた上に、料金を支払い銀行へ向かうことになれば貯蓄の意味すら無くなってしまふことまであり得る。 限度額の引き上げと民営化前のような外務員による金融サービスは、地方の山間僻地の高齢者にとって切なる願いとご理解いただきたい。</p> <p>郵便局ネットワークと地方創生</p> <p>山間僻地の金融インフラといえば、かつては郵便局と農協であった。集約化により農協は閉鎖、またはふれあい店舗という形で現在にいたり、店舗数は減少している。 しかし、郵便局はユニバーサルサービスの提供を義務付けられており、現在においても24,000局のネットワークを維持している。人口減少の社会においては最後の砦として、さらに地域に深く根を下し、これまで以上に地域に信頼される企業として、その存在価値を発揮していかなければならない。すなわち、政府が推進する地方創生と志を同じくし、地域を活性化させるためのあらゆる可能性を秘めている。郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たすことも期待されることから、そのような取り組みを行うことにより郵便局も地方創生に貢献していきたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
859	<p>現在議論されている、ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ及び撤廃を希望する。</p> <p>郵政民営化は既得権益の受益団体が変わるのみで、何らメディアが言うところの国民の利益にかなうものではなく、そもそも反対の立場であった。しかし、民営化が実現してしまった以上、一般金融機関と同等の競争条件のもとに業務を行える環境を整備することは当然のことである。</p> <p>私に言わせれば、民営化をしておきながら公正公平な競争条件を整えないのは異常としか思えない。国が株式を保有している理由からペイオフの問題があるようであるが、そもそもこの問題を含めた形での民営化を強行したこと自体に問題があるわけで、更には国民に対する影響が大きすぎて銀行をつぶせなかった過去の事例がある以上、ペイオフの問題自体も他金融機関と何も変わらないと考える。</p>
860	<p>・ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、現在1,000万円であるが上限額があるがゆえに郵便局を利用したくても利用できない者が多い。また、市内にも郵便局しか金融機関がない地域もあり、限度額の関係で年金を郵便局で受取れず、交通機関を利用して遠くの金融機関まで出向かなければならない実態がある。高齢者にとっては非常に負担であり、さらに北海道では郵便局が唯一の金融機関である地域が多数ある。</p> <p>改正郵政民営化法でユニバーサルサービスを義務付けられているのは、日本郵政と日本郵便であり、ゆうちょ銀行・かんぽ生命は義務を課せられていないだけに「株主のためだけの投資銀行」になってはならない。過疎化・高齢化が進む地域においては郵便局が郵政事業のみならず地域の安心・交流の拠点とならなければならない。地域のライフラインの一部を担う郵便局を地方創生に大いに活用すべきである。そのためにまずは、ゆうちょ銀行の預け入れ限度額の引上げを強く要望します。</p>
861	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を撤廃していただきたい。</p> <p>今や国土の大半を占める地方の過疎地において、金融機関といえば郵便局しかないところが非常に多くなってきた。</p> <p>しかも移動の際に自動車も使用できない方々が多くなるなど、後期高齢化社会は深刻になりつつある。</p> <p>身近に生活の拠点が無い限り、そこがたちまち限界集落になっていくことは自明である。</p> <p>郵便局こそ、そうした社会を支える最終的な拠点であると考ええる。</p> <p>金融市場でも競争原理にそぐわないそうした地域にこそ、高齢化社会における地域インフラの根幹として、これからの郵便局の存在価値があるように思う。</p> <p>特に地域住民の生活を支える、貯金(ゆうちょ)・保険(かんぽ)の事業に、1,000万円という限度額があるということは、資産形成の選択肢が狭められることなどから、たいへんな不便と不利益を被っている。</p> <p>従って一刻も早く、そうした限度額を撤廃していただきたい。</p> <p>また、郵政民営化後8年を経過しても、ゆうちょやかんぽの新しい商品の開発が非常に乏しいと感じられる。</p> <p>例えば一般の金融機関並みにカードローンや住宅ローンをはじめ、個人や法人向けの貸付業務を取り扱うことも今後は必要だと思う。</p> <p>かんぽ生命においては、他社との提携による保険新商品の開発・促進に取り組まれることが大切である。</p> <p>要するに株式上場を控え、もっと意欲的に株主を満足させるだけの商品開発に努めていただきたいということである。</p> <p>さらに、全国24,000局の郵便局ネットワークをもっと活用する方法を考えていただきたい。</p> <p>昨年制定された「まち・ひと・しごと創生法」には、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが目標のひとつとされている。</p> <p>生活のあらゆるジャンルで郵便・貯金・保険の需要を満たすことは、安全安心な社会生活を送る上で必須の要件であり、それは地域に根差した郵便局でかなしえないコンテンツであると考えられる。</p> <p>しかし過疎の地域を守るには単に郵便局だけではなく、地域の住民を基に、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合や自治会など、すべての機関が協働して取り組まねばならない。</p> <p>その中核を郵便局に託されたい。</p>
862	<p>貯金の預入限度額、簡易生命保険の加入限度額の引き上げを求めます。</p> <p>郵便局はいま、 貯金の預入限度額 1,000万円 簡易生命保険の加入制限額 1,000万円 となっています。</p> <p>国営企業であった時代は、国民が「政府が後ろについている安心感」を持って利用していましたし、国の事業の拡大が他の金融機関に及ぼす影響を考えると、上記制限は妥当だったかもしれません。</p> <p>しかし、新聞等で報道されていますように、秋以降に東証上場となった場合は、多くの個人株主が発生し、まったくの民間企業となります。</p> <p>株の売却は10%程度なのですが、株主の不利益(競争の不公平による、株の価値低下)にならないよう、競争条件は他の金融機関と同じにするべきです。</p> <p>また、郵便局には、他の金融機関には課されていない「ユニバーサルサービス義務」があり、郵便局以外に金融機関が存在しない地方自治体があります。そのような地域に対しても、充実した金融機関となっていくべきです。</p> <p>私は、以上のことから、「公平」の観点から、制限額の増額を求めます。</p>
863	<p>6月、自民党においてゆうちょ銀行、かんぽの限度額引き上げを求める提言がなされました。山間部や過疎地を抱える本地域では地銀の窓口はもちろんのことATMもなく、農協の金融窓口も撤退し、郵便局が唯一の金融機関となっている集落や地域が多くなっています。買い物、通学、通勤、通院など日常生活の苦勞に加え、ゆうちょ銀の限度額設定によって金融サービスでも不便な状態を強いられています。地方創生の時代にあって、誰もが住み慣れたふるさとに誇りを持って住めるような環境が求められています。こうした観点から今後の調査審議にあたっては、限度額引き上げに向けて取り組んでくださるよう意見を提出いたします。</p>
864	<p>郵政民営化にともなって特に、過疎地域は、他金融機関の統廃合が行われた結果、遠距離になり高齢者や障害者等のいわゆる生活弱者にとって、不便な状況になっていることは、当時から、懸念されてはいたが、まさにそのような結果になっており郵便事業の理念とはかけ離れた現状にあると思う。</p> <p>以前は外務員による金融サービスが展開され、そこには、問題化している高齢者に対する人間関係など見守りや声掛けなどのコミュニケーションも取られたが、地域全体の課題であるとされているものの郵便局が地域に密着した金融機関としての役割を失ってしまったように思える。</p> <p>「ゆうちょ」や「かんぽ」の利用限度額の上限を撤廃し引き上げてもらいたいと考える。上限額があるために、郵便局を利用したくても利用できない現状を解消してもらいたい。</p> <p>これは、地域性の問題であり、銀行がないところでは、郵便局が頼りであり、預金の分散を避けるために上限額のない郵便局以外の金融機関を選択すること余儀なくされており、高齢者にとって大きな負担となっている。</p> <p>また、農協や信金が撤退している地域においては、郵便局において預貯金の取り扱いを行っているが限度額引き上げの要望も強いが、更には、ローンや相続などについてのサービスも一般金融機関並みに行ってもらいたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
865	<p>・住所にある郵便局において、局長として働いている者です。 今後の会社の見直し等について、意見が多々ございますが、次の1点のみ申しあげます。 グループ会社間における委託手数料に係る消費税の減免についてです。 本来、内部取引については非課税であるものと認識しておりますが、これは国の政策により、分社化したために発生しているものです。今後、消費増税により、年間1000億円もの金額になると予想されます。 今後の会社経営を鑑み、ぜひとも、減免をお願いしたいものです。 よろしく願いたします。</p>
866	<p>ゆうちょ、かんぽの利用額上限を撤廃して欲しい、または引き上げて欲しい。 過疎化・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心、安全、交流の地域の拠点として活動して欲しい。 (株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及ぶ、消費税が10%に引き上げられると1,000億円になる。内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化した事により発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非減免をお願いしたい。 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービス提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされている。ついては、早期に必要な措置を講じて頂きたい。</p>
867	<p>1、利用者から見た郵政民営化 郵政民営化から7年が経過しましたが、利用者から見た満足度を充分検討し改善していくことが重要であると考えます。 「第4回日本郵政グループ顧客満足度調査」結果からも、「いらっしやいませ」「ありがとうございました」などのあいさつ、礼儀や笑顔で親しみやすい対応については満足度が高く、「待ち時間が短い」(迅速に処理してくれる)「相談に乗ってくれ、自分にあった提案をしてくれる」「説明が分かりやすい話をよく聞いてくれ、要望を理解してくれる」「頼んだことにすぐ対応してくれる」「手続きにミスがない」などについては少数ではあるが不満がみられます。2年前の調査であり、日本郵便株式会社の統合から2年が経過していることで環境が変化していることで利用者の反応も変化していると推測しています。2015年度の株式上場を見据え、全国2万4000局の郵便局ネットワークを維持して行くうえでは、利用者が求めているATMの増設、各種の設備の充実、駐車場の拡大など郵政グループのサービス提供基盤を強化していくことが求められています。接客は、第1印象であり入り口です。商品の取り扱いと利用者の信頼を得られる業務・サービス提供が本筋であり、その業務・サービス提供に不満が表れていることは大変懸念されることではないでしょうか。利用者の生活と人生を支える「トータル生活サポート企業」をめざしていくうえでは、利用者や地域に貢献する郵便局ネットワークを活かしていくには社員の深い理解と貢献が重要です。郵便・貯金・保険の各事業が安定的にサービスを提供していく施設の充実や商品開発、そしてサービスを直接販売・提供する社員の訓練や賞金や厚生福祉等の充実が業務・サービス提供の向上と利用者の対応の専門家としての人材を育て総合的な能力を発揮することが郵政グループ発展の基礎となります。</p> <p>2、「トータル生活サポート企業」を支える人材育成を 主要三事業の収益力と経営基盤を強化し、トータル生活サポート企業として郵便局ネットワークを通して利用者の生活をサポートしていくには、国民一人ひとりの多様なライフスタイル・ライフステージに応じた様々な商品やサービスを提供できることです。そして、利用者が安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することをサポートできる郵政グループとなり、安定的な利益の確保・収益源の強化を図るうえで重要なことが人材育成です。少子高齢化、過疎・過密の進展の中で雇用情勢は大きく変化しています。人材育成の戦略として、ダイバーシティ・マネジメントの推進をしようとしていますが、重要なのは、制度を充実させ多様な人材を「採用・定着」させるだけでなく、ダイバーシティを上手にマネジメントする環境や熟練した技能を身に付けられる研修や学習する時間を提供し、全社員の態度と行動に反映させることです。少子高齢化やグローバル競争などの変化が激しい現在において、一昔前に成功した「日本人・男性・大卒・正社員」が目的になっては、激変するビジネス環境にそぐわない人事システムとなり郵政グループを崩壊し強い企業競争力を低下させてしまいます。さまざまな試行錯誤と調査により、社員の適切な意識改革と行動変革によって、多様性を活かし、競争力向上につなげていくことです。それらの経験と結果に基づき、社員の「意識と行動変革」に力を注いでいって初めて、ダイバーシティのメリットを受けることとなります。社員の「意識と行動変革」は、仕事の合間にやっていたのでは達成することは困難でしょう。「社員の多様性を尊重して受け入れ、能力をフルに発揮させる」と言うことは簡単ですが、実践することはとても難しいことです。戦略に基づいて綿密な計画・実践・反省のサイクルを徹底的に推進していくことによって達成されます。「待ち時間が短い」(迅速に処理してくれる)「相談に乗ってくれ、自分にあった提案をしてくれる」「説明が分かりやすい話をよく聞いてくれ、要望を理解してくれる」「頼んだことにすぐ対応してくれる」「手続きにミスがない」などの課題について、取り組む強い目的と意思を持ち、「意識的に努力」してアクションを取ることが求められています。国内外での競争が激化する中、働く人々の属性や価値観が多様化し、消費者ニーズの多様性も進んでいます。社員一人ひとりの違いが不利にならず、全社員が持っている能力と可能性をフルに発揮して貢献できるよう、ダイバーシティを推進していくことによって企業が繁栄へつながっていくでしょう。</p> <p>さらに、豊かな営業力を有する人材の育成、専門性の高い人材の育成、期待役割を果たす人材の育成が急務です。利用者の生活と人生を支える「トータル生活サポート企業」となるためには、お客様や地域に貢献する郵便局ネットワークの維持と拡大及び社員の人材育成と賞金や厚生福祉施策の向上を求めます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
868	<p>私ども郵便局は、ご承知のとおり平成19年10月に分社民営化されましたが、現在も「日本郵便は、全国津々浦々の郵便局と配達網等、その機能と資源を最大限に活用して、地域のニーズにあったサービスを安全、確実、迅速に提供し、人々の生活を生涯にわたって支援することで、触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現に貢献します。」を経営理念として、地域の発展、活性化や地域に密着したサービスの提供を大切にしております。</p> <p>時代とともに経営形態が変化しておりますが、地元地域を大切に「ユニバーサルサービス」の維持は、創業以来一貫して私達が取り組み、積み上げた一番大切な財産であると自負しております。その上で、今後の郵政民営化の推進の在り方について、下記の三点を意見いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> ユニバーサルサービス確保のために必要な措置 冒頭に述べさせて頂いたとおり「ユニバーサルサービス」の確保と維持につきましては、郵便局の会社としてのみならず、日本全国民の大きな財産であります。国際的にも類を見ない24,000の郵便局ネットワークを利活用していくことは、政府が推進している地方創生にも欠かせないものと確信いたします。地域住民から多大なる信頼を頂いている郵便局が、地域と一丸となって取り組んでいくことが、地方から活性化させるために必要不可欠であると考えます。 他の金融機関とのイコールフィッティングについて 他の金融機関のようにクリーム・スキミングが出来ないハンディやユニバーサルサービスを維持するコストを考えれば、十分にオープンな状態であると考えます。他の金融機関が撤退して、郵便局以外に金融機関が無い過疎地も少なくありませんし、現在の預入限度額1千万円では、一世帯の平均貯蓄額が1,739万円ともいわれる時代に十分とは言えません。実際に法人税および預金保険料を相当額納付しているのですから、条件は同等であると考えます。 企業価値の向上について 今後郵政グループは株式上場され、世界からも注目される日本一、世界一の規模を持つ企業になる事は間違いありません。日本郵政グループの企業価値向上は、会社や社員のみならず、日本国民の大きな財産になり、発展につながると考えます。東日本復興財源の安定的な確保はもちろん、今後の日本の成長戦略にも大きな影響を与えるものと考えます。そのためには、今後ますますのスピード感を持った対応で、新規業務の認可・限度額の撤廃を進めて頂き企業価値向上に努めて参りたいと考えます。これまで、これからも地域とともに歩む決意のもと、上記三点につきまして郵政民営化をご検討頂きたいと願います。
869	<p>ゆうちょ、かんぽの預入限度額を撤廃して頂きたい。</p> <p>日本郵政と日本郵便はユニバーサルサービスの提供を義務付けられ、不採算地域を含め、全国に郵便局を設置しております。また、ゆうちょ、かんぽは民間企業であり、集めた預金は自己責任で運用しており、しかも貸付ができないという制約のなか運用をしています。それにもかかわらず、預入限度額が存在するのであれば、民間企業として不利な制約を受けていることとなり、極めて不当であると考えます。地方ではJA等が統廃合されていくなか、今後、郵便局の存在意義がますます大きくなっていくと思われまます。限度額が存在することによって老後資金を預ける等が出来ない人が出てしまうのでは、特に、他の金融機関が近隣に存在しない地方にとっては大変不便です。郵便局の民営化が国民生活にとってマイナスとなることのないよう、ゆうちょ・かんぽの預入限度額の撤廃、少なくとも限度額の引き上げが必要だと考えます。以上、意見を提出します。</p>
870	<p>郵便局が、金融機関の中でも一番使いにくくなっている。「民営化すれば、もっともっと使いやすくなる。何でもできる。」と、民営化選挙の時に時の政権が約束したはずなのに、未だに、貯金限度額は1000万円。保険も1000万円。がん保険等は田舎の局では販売していない。年金受給しているが、もう1000万円は、貯金しているため他の金融機関で年金受給しなければならない。当地区は山間部のため金融機関は農協も撤退したため、郵便局しかない。車に乗って30分の町中まで出て、年金を受給しなければならない。車にも乗れなくなったら、どうしたらいいのかわからない。話に聞いたのだが、郵便局は貯金・保険の別会社から委託料をもらって営業しているとのこと。また、その委託料に消費税をかけられて、年間に何億も払っているとのこと。貯金も簡易保険も郵便局の仕事だと思っていた。それがなければ、もっと金利も上げられるのではないかと。私が預かる施設管理金等1000万を超えるので、公金は全部他の金融機関に入金している。また、現在寺の総代長も務めているので、檀家さんから預かっている寺の修繕積立金も他の金融機関利用となり、毎日のように入金で、町まで車で何度も行かねばならない。郵便局の人はユニバーサルサービスとか、訳のわからないことをよく言うが、郵便局はもともとそれが目的で何処にもあるのではないかと。民間になったのだから、今更のようにそう言って、撤退する機会をねらっているのではないかと疑いたくなる。銀行だとか保険会社だとか郵便の会社だとか言っていないで、民間のままでも以前のように何でも郵便局の仕事として、一つの会社でやってほしい。手続きなどが他の金融機関よりも面倒くさい。とにかく「民間になればもっともっと便利になる。何でも出来る。」といった自民党政権が責任をとるべきだ。特に地方の国民に謝るべきだと思う。昔は金利も良かったし、住民自線で何でも仕事をしてくれた。今は、面倒くさいだけで、知らない社員が仕事としてやっているだけで、温かみも何も感じない。地域と一緒にワイワイと昔のようにやってほしい。今では、近くの町の農協や信用金庫のほうが地域行事など一緒にやってくれる。一国民としては、全く騙された感が強い。</p>
871	<p>今後の郵政民営化の在り方について、最も大切なのは日本郵政グループが将来にわたって、利用者たる国民にとって存続しうる施策が必要です。しかしながら、現在、日本郵政グループが要望している「ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の引上げ、もしくは撤廃」「新規業務の認可」「ユニバーサルサービスに対しての国としての措置」については、銀行業界等の反発を背景に認められていないのが現状です。</p> <p>ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の限度額は、民営化以降据え置かれたままで、限度額があるがゆえに郵便局を利用したくて利用できない状況となっており、国民利用者のニーズを満たしていません。民営化した一企業に国として制限を与えているのも不自然ですし、郵政グループの収益基盤を強化していくためにも限度額の引上げや新規業務の認可は早期に行うべきと考えます。</p> <p>また、郵便局は元来、国策の実現のため全国津々浦々に展開してきました。法律によってユニバーサルサービスを民間企業に義務付ける以上、そのコストについて何らかの措置をとることが国の責務と思います。NTTや電力会社はユニバーサルコストを料金の中にも国民利用者負担させています。郵政にはそのような徴収方法がない以上、国として税金を投入するか、消費税の減免措置を講ずるなどの特段の措置が必要だと思います。</p> <p>以上のことを踏まえ、今後の郵政民営化の在り方について以下の3点について要望致します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の引上げ、もしくは撤廃。 新規業務のスピーディーな認可。 ユニバーサルサービスに対する特段の措置。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
872	<p>今後の郵政民営化の推進の在り方について、お客様の意見を直接、聞いている郵便局長として意見を述べたいと思います。民営化の推進、日本郵政グループの企業価値向上および株式の上場を確実なものとするため以下の項目が必要であると考えます。一点目として、「ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額の撤廃」です。近年、高齢化が進み郵便局を利用されるお客様も高齢者が非常に多くなってきており、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額を引き上げて欲しいとよくお聞きします。地方・都市銀行、生命保険会社は駅前や繁華街中心の出店で、高齢者の方々には郵便局が一番利用しやすいと言っていたと思います。しかし、ゆうちょ銀行では預入限度額が1000万円でありそれ以上の預金は無利子の振替貯金となってしまいます。お客様からは「民営化したのだから他行と同等のサービスを!」、「限度額1000万円はあまりにも少なすぎる!」という意見をたびたびお聞きします。郵政民営化を推進するためにはお客様の利便性を満たし、お客様に民営化して良かったと言っていただけるように、早急に限度額の引き上げが必要と考えます。2点目として、日本郵政グループ全体が企業価値を向上させるために新規業務の認可を早急にお願いたしたということです。企業価値を向上させるためには、収益力の向上が必要です。一点目に述べた「ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額の撤廃」だけでは十分な収益力の向上にはつながりません。さらに収益力を向上させるためには、新規業務(企業向け融資、住宅ローン、保険新商品の開発・販売等)を実施することが不可欠です。経営の自由度をさらに高められるよう関係省庁において早急な認可をお願いしたいと考えます。以上、郵政民営化および株式上場後に日本郵政グループが確実に成功を収めるために以上のことをお願いしたく意見書を提出いたします。今後も、全国24,000局のネットワークを活かし、地域の活性化、地方創生に郵便局が大いに寄与できるよう努力してまいります。ご検討のほどよろしくお願い申し上げます。</p>
873	<p>(1) ゆうちょの預入限度額、かんぽの加入限度額は、長年にわたり引き上げられておらず、お客さまから不便であるとの声があるので、引き上げをお願いしたい。郵政民営化推進の在り方については、自由民主党の提言(27.6.26)においても企業価値の向上、郵便局ネットワークと地方創生が挙げられています。民営化を求められているが、新規商品の開発、新規サービスへの参入が制限されている。これは既存金融機関、生保会社の既得権確保の声により制限されているものであり、制限の撤廃により企業価値の向上を図っていききたい。また、自治体の代替機能提供や農協等との提携により地元産品の発信により地方創生に協力したい。</p> <p>(2) 会社間取引にかかる消費税の減免 (株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は年間800億円にも及ぶ。消費税の引き上げにより1000億円にもなる。内部取引であれば非課税であるが国の方針により分社化されたことによる本来不要だったはずの負担であり、減免すべきもの。</p> <p>(3) ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 改正郵政民営化法によりユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、政府は必要な措置を講じるものとされているので、郵便局ネットワークの維持ができるよう(1)、(2)の実行をお願いしたい。</p>
874	<p>九重町では、ゆうちょ・かんぽの限度額については、限度額の撤廃を希望される町民のみなさまのご意見が多くなっています。他に機関が無い地域に居住の方は、交通の便も無いのにわざわざ遠方まで足を運ばざるを得ず、特に高齢の利用者のみなさまには一層の不便をおかけしているのは、まぎれもない事実です。また、限度額に達した利用者のみなさまには、郵便局で預かりする事ができないので、他の金融機関に行っていたか等、民間の企業としてあり得ない対応をするしかなく、「なぜできないのか!」と苦言をいただくことも度々です。「暗黙の政府保証」があるため、一般の金融機関から資金が流出するのご意見もありますが、実際にそういう保障が無いことは、政府も認めています。さらに、「暗黙の政府保証がある間は、新規業務も一切認められない」という誤った考え方も改めていただきたい所です。秋の株式上場を控え、本来であれば企業価値を高め、将来展望と明るい未来を切り開かねばならない時期に、旧来の「限度額1,000万円」という規制は、国民利用者の要望に応えられないばかりか、投資家の期待にも応えられない事も明らかで、国の大きな損失にもつながります。株式の売却益は、東日本大震災の復興財源としても重要なものと位置付けられており、国民も大きな期待を持って見守っています。是非、ゆうちょの限度額を完全撤廃、かんぽ限度額の即時撤廃を実施するよう切に要望いたします。最後に、郵便局が、「郵便・ゆうちょ・かんぽ」の3事業をユニバーサルサービスとして提供し、維持・発展していくことで国民生活向上に寄与できるよう、町民の代表として期待しています。</p>
875	<p>郵政民営化の是非を問う、あの解散総選挙で国民は、郵政民営化を選択したのであります。それは他の金融機関同様の業務をしなさいという国民の審判なのであります。民営化され7年の歳月が流れ、いまだに限度額も撤廃されずにいます。各種ローンについても営業認可がない現状にあります。なんのための民営化だったのか疑問であり不思議であります。速やかに、限度額撤廃すべきである。</p>
876	<p>郵政民営化後の現状は、日本郵政グループが将来にわたって、「利用者たる国民にとって存続しうる施策がなされているか?」です。現在、日本郵政グループが要望している「ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の引上げ、もしくは撤廃」「新規業務の認可」「ユニバーサルサービスに対しての国としての措置」は、銀行業界等の反発を背景に認められていません。ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の限度額は、民営化以降据え置かれたままで、大変不便を感じています。限度額があるがゆえに郵便局を利用したくても利用できない状況は、国民利用者のニーズを満たしていません。また、民営化した企業に国からの制限が課せられているのは不自然です。郵政グループの収益基盤の構築は限度額の引上げや新規業務の認可を早期に実施すべきです。また、郵便局は元来、国策の実現のため全国津々浦々に展開してきました。法律によってユニバーサルサービスを民間企業に義務付ける以上、そのコストについて何らかの措置をとることが国の責務です。NTTや電力会社はユニバーサルコストを料金の中に含め国民利用者に負担させています。郵政にはそのような徴収方法がない以上、国として税金を投入するか、消費税の減免措置を講ずるなどの特段の措置が必要です。以上のことを踏まえ、今後の郵政民営化の在り方について以下の3点について要望致します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の引上げと撤廃。 2、新規業務の認可。 3、ユニバーサルサービスの措置。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
877	<p>「ゆうちょの利用上限額を引き上げて欲しい。」 宮之浦郵便局が所在する地域には、郵便局以外に金融機関がありません。他の金融機関へは車で30分以上もかかり、高齢者にとっては非常に不便であり、他の金融機関の利用は大変難しい状況にあります。そのため、ゆうちょの利用上限額を超える分については、仕方なくタンス預金をしているのが現状であり、上限額引き上げの要望の声が多く寄せられています。特に、昨今は、特殊詐欺や空き巣等での被害が急増していることから、高齢者の不安が強まり、郵便局に預けて安心したいとの声が高まっています。地域住民の安心安全の確保のために、ゆうちょの限度額引き上げが必要不可欠となっているのです。 どうか、弱者である高齢者の声に耳を傾けていただき、解決の道をお示しください。</p>
878	<p>私は郵便局に勤めているものですが、窓口に来局されるお客さまからゆうちょ利用限度額の引き上げについての問い合わせや要望が多数あがってきておりますので、お客さまの意見等を代弁して意見書を提出いたします。 まず、2年ほど前に当局地域内にあったある金融機関が撤退したことに伴い、年金等の受け取りを郵便局でしかたつたが、限度額の制限があることによりそれが出来ず、遠くにある別の金融機関での受け取りを余儀なくされていること。近くに郵便局があるので預貯金・生活費等々ライフラインの軸として郵便局を利用したいが1,000万円までしか貯金できず非常に不便である。などの声が多く寄せられています。 郵便局は常に、地域にお住いの方々に感謝するとともに、地域とともに貢献・発展していくことが使命だと感じております。お客さまの要望にお応えし、身近な存在としてご利用いただくことが、今後も郵便局にとって重要なことだと考えておりますので、是非とも前向きにご検討いただけますようお願い申し上げます。</p>
879	<p>まずは限度額の問題についてです。私の暮らす地域は田舎で、つい最近も近所の信用金庫が店舗の閉鎖を決めました。10年ほど前には農協の出張所もなくなり、旧新屋村地区の金融機関は郵便局だけになります。車で3キロほど行けば他の金融機関の支店もあるので、それほど不便な地区ではありませんが、限度額があることで郵便局だけで貯金のすべてを預けられるわけではなく、せつかく最後まで残ることになった郵便局を活用しきれないと思います。 また、限度額が設定されているということは、利用者の自由に預貯金先を選ぶ権利、保険を任せる先を選択する権利を奪っているとも感じます。他の金融機関を保護する役割もあるのでしょうか、利用者目線でバランスを見直していただきたい。 次に郵便局ネットワークの活用についてです。政府が地方創生と言っている中でも、上記のように新屋地区では郵便局が唯一の金融機関となることが決まり、コンビニや他の商店もお店をたたみ、買い物をする場所も地区内になくなりつつある。そこで、郵便局を活用し、コンビニが併設されているとか、役場の機能が併設されているとか、規模や運用を工夫する必要はあるだろうが、生活インフラとしての機能と役割を充実したらどうかと考えている。 また、民営企業として利益の追求も大事なのだろうが、もともと郵便局が果たしてきた公的な役割を大事にさせてほしい。地域の見守りや独り暮らしのお年寄り宅の訪問など、他の公的機関を補完する仕事もしてもらいたいのではないだろうか。 以上、よろしくご検討をお願いします。</p>
880	<p>限度額の引き上げに関しては賛成です、上限があると、2か所以上に預ける必要がある、本音は1か所にまとめた、郵便局は近くにあるので、可能なら郵便局にまとめた、あとは、郵便局にいろいろ規制がされているようで利用がしにくい、民営化前のように利用者に優しい郵便局にしていだければと思います。 以上 つたないですが、すこしでも郵便局が利用しやすくなればと思いい意見を述べさせていただきました、よろしくおねがいします。</p>
881	<p>(1) ゆうちょの預入限度額、かんぽの加入限度額は、長年にわたり引き上げられておらず、お客さまから不便であるとの声があるので、引き上げをお願いしたい。 郵政民営化推進の在り方については、自由民主党の提言(27.6.26)においても企業価値の向上、郵便局ネットワークと地方創生が挙げられています。 民営化を求められていながら、新規商品の開発、新規サービスへの参入が制限されている。これは既存金融機関、生保会社の既得権確保の声により制限されているものであり、制限の撤廃により企業価値の向上を図っていききたい。 また、自治体の代替機能提供や農協等との提携により地元産品の発信により地方創生に協力したい。 (2) 会社間取引にかかる消費税の減免 (株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は年間800億円にも及ぶ。消費税の引き上げにより1000億円にもなる。 内部取引であれば非課税であるが国の方針により分社化されたことによる本来不要だったはずの負担であり、減免すべきもの。 (3) ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 改正郵政民営化法によりユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、政府は必要な措置を講じるものとされているので、郵便局ネットワークの維持ができるよう(1)、(2)の実行をお願いしたい。</p>
882	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額については、限度額の引き上げないし撤廃を希望される利用者のみみなさまのご意見が多くなっています。 他に機関が無い地域に居住の方は、交通の便も無いのにわざわざ遠方まで足を運ばざるを得ず、特に高齢の利用者のみなさまには一層の不便をおかけしているのは、まぎれもない事実です。 また、限度額に達した利用者のみみなさまには、郵便局で預かりする事ができないので、他の金融機関に行っていたか等、民間の企業としてあり得ない対応をするしかなく、「なぜできないのか!」と苦言をいただくことも度々です。 「暗黙の政府保証」があるため、一般の金融機関から資金が流出するのご意見もありますが、実際にそういう保障が無いことは、政府も認めています。さらに、「暗黙の政府保証がある間は、新規業務も一切認められない」という誤った考え方も改めていただきたい所です。 秋の株式上場を控え、本来であれば企業価値を高め、将来展望と明るい未来を切り開かねばならない時期に、旧来の「限度額1,000万円」という規制は、国民利用者の要望に応えられないばかりか、投資家の期待にも応えられない事も明らかで、国の大きな損失にもつながります。 株式の売却益は、東日本大震災の復興財源としても重要なものと位置付けられており、国民も大きな期待を持って見守っています。 是非、ゆうちょの限度額を2,000万円～3,000万円に、かんぽ限度額を2,000万円に即時引き上げ、将来的には撤廃するよう要望いたします。 終わりに、民間企業としての「郵便局(日本郵政グループ)」が、「郵便・ゆうちょ・かんぽ」の3事業をユニバーサルサービスとして提供し、維持・発展していくことで地方創生につながり、国民生活の向上に寄与できるよう、今後も郵政民営化委員会でご検討いただきますようお願い申し上げます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
883	<p>郵便局が民営・分社化となって8年が経過しますが、その後郵便局は一向に良くなったとは感じられない。その大きな要因には、預貯金等の限度額があることから郵便局の定期性預金を利用しても限度があり、非常に不便を強いられている。</p> <p>お客さまから「年金を受け取る度に限度額がオーバーしていると郵便局から通知を受けるが、金融機関として郵便局を利用しても貯蓄がこれ以上できないなんて利をなしてないと考えます。私達一般市民の切実なる不便を早く解消していただきたい。」との声が度々寄せられます。</p> <p>そのため一刻も早く限度額の撤廃をしていただきたい。この状況であると民営化した意味が全く活かされないと考えます。</p> <p>また、郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根をおろし市民・住民から信頼をいただいている全国24,000局の郵便局ネットワークであり、その郵便局を利活用したユニバーサルサービスは、郵政事業に止まらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めていると考えます。人口が減少・高齢化している現社会において「郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代替機能を果たす」ことも郵便局に期待されることから、これに関連した取組を行うことにより郵便局も地方創生に貢献していくものと考えます。</p> <p>まだまだ意見はございますが趣旨としては「ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃」を早期に実施していただきますよう意見を提出させていただきます。</p>
884	<p>限度額の引き上げについては、速やかに撤廃もしくは段階的に増枠をお願いしたいと思えます。理由としましては、</p> <p>第一に個人金融資産保有額が増加しているにも関わらず限度額が据え置きになった状態が続いていることです。郵便貯金の限度額は昭和63年に300万円から500万円に、平成2年に700万円に、平成3年に1000万円に変更後24年間据え置かれた状態になっています。その間の個人現金預金は平成13年771兆円から平成26年889兆円と15%増加、郵便局数がほぼ横ばいであることを考えますとその運営の現状維持のみを考えても限度額の増加は止むを得ないものと考えられます。</p> <p>第二に国民すべての金融サービスの格差を縮小し、その維持向上に努めるためです。都市区のお客様は金融機関の選択に不自由はありませんが、地方僻村地区においては、唯一の金融機関が郵便局という所も数多く存在します。かような地区の住人に毎年個人金融資産が増加しているにも拘らず、24年前の水準でしか資金運用ができない、ということは国民が等しく成長を重ねる国富の恩恵を受けることを妨げ、かの地の一層の過疎化を招き、ひいては政府の掲げる「地方創生」に水をさすことにもなりかねないと勘考致します。特に貯金額が1000万円を超過しても「振替口座」として超過額を預入していることが通例ですが、この場合超過額には金利がつかない、言わばお客様には得るべき利益を逸し、郵便局が無償で運用益を得てしかも無制限に預金保険の対象となるという不公平な状況を強いられているのが実情です。このような不合理的な状況は郵便局側の立場からしても許さざるものであり、早期の解決が望まれるものであります。</p> <p>第三に「郵便局に暗黙の政府保証があり、限度額の変更がその肥大化を招く」という指摘をなさる金融機関の経営者がいらっしゃいますが、これは認識を誤っている、と思われま。郵政民営化後、平成11年から平成19年までの預金量推移は拝察しますと郵便貯金は262兆円から181兆円に減少、平成11年を100%としますと69.6%の水準に減少、一方国内銀行は122.6%に増加しています。郵便局が国営の時代には政府保証と財政投融资への安定高利回りの運用が可能でしたので確かにその肥大化が現実味を帯びていましたが、民営化後は資金の大半を国債運用に頼らざるを得ず、結果として低金利の魅力に乏しい商品となってしまいました。お客様の嗜好が安全性重視であるのならこのような状態にはならなかったでしょう。安全性も選択尺度のひとつではありますがそれよりも金利やサービスなど商品としての魅力に判断基準が変化しているのかも知れません。ならば先の経営者の限度額の変更のみで資金シフトが行われるというのは考えにくく、あくまでもポイントになるのはお客様にとっていかに魅力ある商品を生み出すことができるか、という金融機関の商品に対する創意工夫の努力や企画力にかかっている、と言っても過言ではないのではないのでしょうか。</p> <p>以上より、限度額変更は時代の要請するものであり、国民全員の公平化を図るものでかつ民間金融機関に弊害をもたらせる肥大化に直接かかわるものでないと思致します。</p> <p>附則として、上記のとおり限度額を変更したからと言ってかならずしも郵便局の業績が向上するとは限りません。国債偏重の資金運用の早期改善は喫緊の課題です。プロパーの貸出が不可能であれば中小企業に対象を絞り、融資審査回収のノウハウ不足を補うために日本施策金融公庫への代理貸し付けや信用保証協会保証付き融資、住宅金融支援機構への資金供給というような公的かつ弱者救済的な融資の可能性を模索すべきであると思致します。有価証券投資や投資信託という部門に目が向けられていますが、国民から託された財産を国民の福祉に活用することこそ郵便局の本来の使命であると思致します。郵便局が決して目先の利殖に囚われず、日本の未来の発展と国民の福祉の充実は今よりやくやくペクトルを向ける時期に立たされたと言えるのではないのでしょうか。</p>
885	<p>1) 郵便局ネットワークと地方創生について</p> <p>現在、郵便局と地域の農協は金融業務の競合等の理由から、連携が取れているとは言えない状況です。</p> <p>しかしながら、実際に魅力的な特産品を生産する農家が多いなか、農協だけの力で特産品を全国発信しPRすることは困難な面も多いと聞いています。</p> <p>そこで、郵便局と農協が提携することで、郵便局の持つネットワークを活用でき、情報を全国発信するだけでなく、新たな流通ネットワークの構築も可能となり、地元の活性化につながるものと考えます。</p> <p>そのためにも山間・過疎地に所在する郵便局のユニバーサルサービスの維持は必要不可欠であるが、これを担保する財源がなく、日本郵政㈱・日本郵便㈱は厳しい経営基盤の中で、事業運営を行っており、ユニバーサルサービスを担保する財源をご検討いただきたく意見を提出いたします。</p>
886	<p>私は中国地方の山間部に住む79歳(男)です。</p> <p>過疎化が進む私の町には最近までJAと郵便局の2金融機関が有りましたが、昨年JAが撤退し、現在は郵便局が唯一の金融機関となりました。</p> <p>自動車の運転も家の周りしか出来なくなりました今、地銀や信用金庫を利用するには一時間近くバスに乗って街に出ていかななくてはならず、年寄りにはそんなことはできません。</p> <p>老後資金として苦勞して貯めた資産は全て郵便局に預けていますが、1000万円を超えたら利子が付かないと言われました。</p> <p>しかし、このゆうちょの限度額の引き上げが検討されているとのこと、大変期待しております。</p> <p>民営化以後、他の銀行、信用金庫等と同じように企業利益を追求しながら一方では、私の町のような田舎にも店舗を残し以前と同じようにサービスを提供してくれる郵便局は大変有り難い。利益の上がない田舎にも店舗を残すというリスクを持っている郵便局に、限度額という更なるリスクを与えなくてもいいのではないのでしょうか。ぜひ、限度額の引き上げを実現させてください。</p> <p>弱者の力になってくれる金融機関である郵便局の発展を願っています。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
887	<p>現在、当自治会では高齢者の割合が年々増加し様々な諸問題が出てきています。相続問題・高齢者の独り暮らしは喫緊の課題です。こういった中で「郵便局」は私たち市民を守ってくれています。安心・安全な郵便局は私たちの財産とも言えます。しかしながら今の現状（限度額1000万円まで）では貯金も出来ない状況です。かんぽも同様です。日本郵政グループが要望している「ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額を引上げし完全撤廃する」は、大賛成といえます。</p> <p>ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の限度額は、民営化以降据え置かれたままで、限度額があるがゆえに郵便局を利用したくて利用できない状況となっており、私たち市民・県民・国民利用者のニーズを満たしていません。民営化した一企業に国として制限を与えているのも不自然です。郵政グループの収益基盤を強化していくためにも限度額の引上げや新規業務の認可は早期に行うべきと考えます。</p> <p>郵便局は元来、国策の実現のため全国津々浦々に展開してきました。法律によってユニバーサルサービスを民間企業に義務付ける以上、そのコストについて何らかの措置をとることが国の責務だと思います。NTTや電力会社はユニバーサルコストを料金の中に含め国民利用者に負担させています。郵政にはそのような徴収方法がない以上、国として税金を投入するか、消費税の減免措置を講ずるなどの特段の措置が必要だと思います。</p> <p>以上のことから、今後の郵政民営化の在り方について以下の2点について意見要望致します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の引上げ、撤廃。 2、新規業務の認可および消費税の減免。
888	<p>日本郵政グループ3社の株式が今年度中に上場される予定である。このことは郵政民営化の本丸とも言える部分であり、これによって郵便、金融、保険等のサービスを提供する企業として、経営に対する市場規律がより直接的に働くこととなる。これまでの日本郵政グループの実績や国民と深く関わってきた歴史、今後果たすべき役割の重要性等を考えるに、この上場は何としても成功させなければならない。特にこの株式上場が、地方創生に向けて頑張る地域の振興や東日本大震災で被災された地域の復興に寄与することを大いに期待するものである。</p> <p>上場の成功にはグループの企業価値を向上させることが不可欠であり、そのためにも、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額の引き上げについて、これを早期に実現すべきであると考えます。特に少子高齢化が進む農山漁村、中山間地等では、郵便局は必要不可欠な地域インフラとして機能しており、地方創生戦略の中でも郵便局のネットワークを活用した活性化策を検討する自治体も少なくないと聞く。</p> <p>東京一極集中の是正、地方の活性化を進めるうえで日本郵政グループの物流の機動力にも期待するところが大きいですが、市中銀行等他の金融機関や生命保険各社と協力連携して相互に互恵関係が育まれるよう期待したい。</p>
889	<p>1 ユニバーサルサービスの確保 民営化後7年が経過したが、郵便局創業以来脈々と引き継がれ、そして育まれてきた「国民全体の奉仕者＝全国あまねく公平」というこの信念はわが社の貴重な財産であると思います。平成19年10月、「郵便貯金法」、及び「簡易生命保険法」が廃止され、その意識はとぎれてしまっていた感がありましたが、改正郵政民営化法（第七条の二）により、郵政事業に係る基本的な役務の確保が制定されたことで、我々の使命感は「経営理念」となって復活し、一層明確になったものと考えます。</p> <p>つきましては、郵便局ネットワークを維持し、郵政事業におけるユニバーサルサービスの提供義務を、キチンと果たすことが出来る体制を早期に講じていただきたい。（あわせてそのような会社で働けることは大変幸せだと思います。）</p> <p>2 限度額の拡大 金融部門の限度額については、現代の日本国内の情勢（個人総資産額、相続税対策等）にそぐわないという部分が出てきている状況から、ゆうちょ、及びかんぽの限度額の引き上げを要望します。</p> <p>各種統計データもさることながら、私が窓口において直接対応したお客さまからの意見等をお伝えすることとします。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 貯蓄目的として「将来への不安」が多く、貯蓄現在高が年々増加していること。（預貯金の受け皿としての要望） (2) 昔から郵便局を利用している。（安心感、他の金融機関への抵抗感） (3) すでに限度額を超えているため、年配のお客さまが公共の交通機関を利用し、他の金融機関行かなければならない。（家計負担増） (4) 死亡保険金が少なすぎる。（ニーズの多様化） (5) 資産運用としてかんぽを利用しているが、被保険者となる家族が少ないことから加入限度額を上げてほしい。（少子高齢化） <p>3 消費税の減免 日本郵政グループ内の会社間取引に係る消費税については、これは、国の政策によって発生した負担ではないでしょうか。</p> <p>今後、日本郵便株式会社、及び郵政グループ全体の安定的な経営を目指すためにも、委託元（ゆうちょ銀行、かんぽ生命）から支払われる手数料に係る消費税の減免をお願いしたい。</p>
890	<p>私の母は三年前に亡くなりました。父は神奈川県に一人で生活をしています。自宅近辺には金融機関も少なく、郵便局が頼りです。</p> <p>母が生存のころは、家計を切り盛りしており、資産の管理をしていました。母が亡くなった後、父が一人で資産管理をするのに、一番近い郵便局に一括でまとめて、簡単に生活が出来るように整理をしましたが、限度額があり、分散しないと駄目な現実にはぶつかりました。</p> <p>郵便、貯金、保険を一つの場所で、手続きできる郵便局は、高齢者には大きな存在です。</p> <p>限度額の引き上げの話題を新聞で拝見しました。</p> <p>是非とも、高齢者社会に適応出来る様、限度額の引き上げ、そして撤廃を切望します。</p>
891	<p>私の自治体は過疎の地域にありますが、この地域には郵便局はなくてはならないものであると思います。</p> <p>まず、郵便局といえば、どこにでもあるというのが第一に思い浮かぶところですが、これは利益のみを追う企業はなしえないことで、郡部に居住する私たちにとってはライフラインといっても過言ではないと思います。</p> <p>このユニバーサルサービスだけは今後貴社がどのような形態になろうともぜひ維持していただきたい。</p> <p>また、その店舗の多さゆえに郵貯は地域の高齢者にとってメインバンクとなっている場合が多々ありますが、貯金の限度額だけはもう少しあげていただきたいと思います。</p> <p>私の居住する地区の周辺の会社員の退職金を考えた場合に、せめて2000万以上にしていれば、資産を管理する上で余分な手間が省けると 생각합니다。</p> <p>郵便貯金はもともと少額の預金者の保護を目的に作られたものであると聞いていますが、時代は流れ、民営化となった今、利用するユーザーからしてみればもう少し銀行と同等の利便さを持たせていただきたいのです。</p> <p>そのうえで、いつ行っても「こんにちは。今日はどうしたの?」と気さくに声をかけていただける郵便局の昔からの良さは維持していただきたいのです。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
892	<p>1 「ゆうちょ」「かんぽ」の限度額を撤廃してください。 郵政が8年前に民営化された際に、銀行や保険会社並みの条件になると思っていた。しかし、ゆうちょ、かんぽの限度額は、1000万円に据え置かれたままである。当地域周辺においては、銀行は元々存在せずJAは撤退し市街地に集約された。公共交通機関はすでに廃止になったためJAまで行く術はない。唯一の金融機関は以前から存在する郵便局だけである。しかし、国民が老後や不慮の災難に備えて蓄えようとしても限度額規制のため利用できない。したがって、やむを得ずタンス預金が増えているとのこと。今年になって倍増しているオレオレやフリコメ等の特殊詐欺事件や盗難等の犠牲者が今後さらに増えることが危惧される。これらのことは、ゆうちょ、かんぽの限度額の撤廃により解決されることになる。このような状況を踏まえ、株式上場を機に当面の間は、限度額を3000万円に引上げ、株式売却に応じて撤廃すべきである。</p> <p>2 高齢者サービスを提供してください。 当地域もご多分に漏れず高齢化が急速に進行している。現在、老人クラブの世話人をして老人世帯や独居老人も年々増加している。過疎地域は、隣家まで距離があるため安否の確認も容易ではない。それに比例して唯一の金融機関の郵便局に向くこともままならない交通弱者が年々増加している。そこで、民営化前のように外務員による金融サービスの提供及び高齢者世帯の安否の確認を展開していただきたい。</p> <p>3 ローン、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供してください。 JAの撤退によりローン、相続等の金融サービスは遠方の市街地にある銀行、信金、JAまで行かなければならない。当地域にも満遍なく存在する郵便局で各種サービスが提供できれば、住民にとって利便性の格段の向上が図られ金融弱者が救済される。是非とも、ローン等のサービス提供が出来るようにしていただきたい。</p> <p>以上のことを過疎地に住む、郵便局の一利用者として、また老人クラブ世話人として要請するものである。 当地域のみならず高齢化、過疎化等により問題を抱えている地域においては、郵便局に対して同じようなサービスを切望していると思っている。 また、国が推進している「地方創生」には、郵便局の活用も含めてであると聞いている。 是非とも、高齢化、過疎化に悩む地方の意見として実現していただきたい。</p>
893	<p>限度額の拡大に賛成いたします。 理由：地方では近隣に金融機関が郵便局しかないにも関わらず、限度額によって預けたくても預けることができず自宅で管理をしている高齢者が多数いらっしゃる状況です。うそ電話詐欺等のターゲットとなることを防ぐ意味でも安心・安全な預け先である郵便局の利用範囲拡大は必須です。</p>
894	<p>洲本市は過疎化の進行で、高齢者の独り暮らしが増加しています。 特に山間部や市街中心から離れた地域においては、車などの移動手段を持たない高齢者にとって、身近な存在である郵便局は、長年にわたり地域の金融機関として、地域住民からも信頼の厚く、地域のイベント等を通じて交流活動もしております。また、高齢者の見守りや防災時等、住民と一体となって協力体制を築く上で重要な存在です。 今般の郵便貯金・皆保険の限度額引き上げに関して、是非とも実施いただけるよう強く要望致します。特に私の住む大野地域においては、郵便局が唯一の金融機関であり、住民のよりどころとなっています。また、株式上場の話もあり、田舎の郵便局はどうなるのか、と住民の不安も聞いております。 洲本市として、まだまだ郵便局に行政の手助けを要望する現状から、その経営基盤強化と、地域住民へのサービス向上のため、少なくとも限度額引き上げは最低限必要との見地から、ここに意見を申し述べます。</p>
895	<p>私は茨城県内の郵便局で平成19年4月より局長職を拝命しています■■■と申します。 現職となり6か月目の平成19年10月に我が社が民営化して以降、お客さまに対する取扱い、社内業務の制度改革と様々な変化にどうにか対応してきました。 この度はその中でも最も多い限度額に関する、お客さまが困ってしまった例を紹介させていただくとともに、自分の意見を多少お話させていただきます。 先日、死亡保険金を請求に来られたお客さまに、「お支払いは口座振込とさせていただきます。」とマニュアルどおりの説明をいたしました。お客さまは見るからに現金でお持ち帰りになりたかったようですが、しぶしぶ納得していただきました。後日、そのお客さまより電話があり、「入金されました。ありがとうございました。」とお礼の電話をいただきました。すると何日もしないうちに再び電話があり今度は少々苛立っている模様で、「言われたとおり口座に入金したが、今度は限度額超過で下してくれとゆうちょ銀行から手紙が来た。一体どうなっているんだ。」・・・内容はすぐに理解できました。お客さまのお話を伺うと、亡くなった父親は生前、郵便局を常に利用していたので死亡保険金もぜひ郵便局に預けておきたいとのこと。しかし、おいておけないのでは仕方がなく、市内にある銀行まで預けに行くしかないとおっしゃっていました。 当局の周辺には他金融機関はなく、車もしくはタクシーで15分ほど離れた銀行または農協に行くしかありません。局周は農村地帯で年金受給者が多く居住しています。限度額を超えているお客さまも多数いらして大変な不便をおかけしていることは確かです。せめてかけがえのない年金だけでも安心して近くの金融機関にお預けいただければと思います。 次に市町村で発行している各種証明書類についての意見を述べさせていただきます。 郵便局でも相続や特定事項の確認で、市町村発行の書類を使用する機会が多々あります。 そのたびにお客さまは市役所まで赴き書類の交付を受けては再度郵便局に来ていただいています。確かにお客さまの都合ですから仕方ない部分もあるかも知れませんが、しかし先ほど述べたように局周には高齢者が多く、市役所へ行くのにも大変ご苦労されています。 最近では市役所にも人件費の削減目的であろう、各種証明書の自動発行機を自にします。 ぜひ郵便局にもそのシステムを導入しサービス向上に役立てたいと考えます。 株式上場を目前に控え、関係者の方々は大変なご苦労をされているかとは存じますが、だからこそこの機会に民間会社らしい真のサービス導入をご検討願います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
896	<p>私は昨年、自民党から政府へ提出された限度額引き上げの検討案について、賛成の意といたします。限度額引き上げについてはユニバーサルネットワーク維持の為、主に国債中心の運用をせざるを得ない状況を鑑みるに、貯金保有原資の維持が求められているところです。この点、自由経済の枠で郵政事業を捉える事の難しさと現実を考慮した場合、一切の国の関与を断ち切る事が将来的に考えにくい事を挙げると、限度額の上限を上げる事はやむなきと同時に、国の国債発行の請負機関としての役割は今後も継続されると言わざるを得ません。そうした現実を考慮した結果、諸手を挙げて賛成する事ではないにせよ、現状として、郵政のコストバランスの観点からも引き上げには同意するものとなります。勿論、ちゅう密といった都市部や一部地域における近距離に極端に配置された店舗整理は実行された上での、収益構造上の必要性という観点が浮き彫りになる時点をも想定して、限度額の引き上げは必要なものと考えます</p>
897	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を撤廃いただきたい。 暗黙の政府保証など現実的には存在していないのが現状。限度額がある為に利用者が大変不便な状態となっている。 老後の生活の為に貯めたお金の置き所、退職金も置くことは出来ない。何かの拍子で少し超えただけで、引き出すように郵便局から手紙が届いてしまう。非常に不便であり、皆、そう思っていると思います。</p> <p>○郵便局の各事業間の消費税問題の減免 元々、郵政3事業1体であり、独立採算で事業が行われていた所に、民営化という国の施策によって、3事業をバラバラにしたせいで、消費税が掛ってしまった。おそらく、こうした事までは想定出来なかったに違いないが、実際に巨額の経費が掛かっている。こうした足かせをはめ込んで、更にユニバーサルサービスを課されると事業としては通常成り立たないのは何方にも想像出来ると思います。早急にこの問題を決着していただきたい。</p>
898	<p>郵便局は民営化すればすべてが良くなる。ということで民間の会社になったわけですが、形だけ民間の会社になっても肝心の経営の自由化ははまだ実施されず、ゆうちょ・かんぽの限度額も以前のままです。民間の会社になってからすでに8年になろうかという時にこれは異常な状態と言わざるを得ません。早急に経営の自由度を上げていただくようお願いいたします。まずはゆうちょ、かんぽの限度額引き上げを実施していただくようお願いいたします。経済情勢、社会情勢がが大きく変化しているにも関わらず、郵便局だけ民間の会社になっても何ら対応が取れないことは民営化に移行した精神にも反すると思います。</p>
899	<p>郵便局の民営化には、基本的には賛成をしています。ユニバーサルサービスが確保され、サービスも断然良くなったと思っています。また、上場したお金が、東日本大震災の復興に役立terるといことで、高い金額で上場して、郵便局としての役割を果たしてもらわないといけない。そのためには、ゆうちょ、かんぽの限度額の見直し、引き上げが急務です。24年もの間1000万のままであり見直しがなされていないことは、いかがなものか。これでは、民営化された意味がなくなります。私もゆうちょの貯金をしています。1000万以上の貯金については利息がつかず不便を感じます。また、高齢者にとっては、年金の受け取り、相続、医療費、万が一の時の貯蓄を考えると、ゆうちょの限度額を3000万円の引き上げが必要であると実感します。かんぽ生命も現在の物価、遺族のことを考えると、1000万というのは生命保険としては少なく不安があり、3000万円以上の補償が一般的額ではないかと考えます。以上意見を申し上げますのでよろしく願います。</p>
900	<p>私たちの居住地域の世帯数が150戸余りとなり、そのほとんどが農業関係者であり、公的機関は市役所支所・学校等、地域の中で金融機関は郵便局、JA支所だけです。郵便局の貯金や保険の限度額が永年据え置かれ、私たちの家計にも影響を与えているところです。限度額を引き上げていただくことにより、やむを得ず他の金融機関に預けていた貯金等を郵便局に安心して預けられ、他の金融機関に交通費をかけて分散させる必要もないところです。是非、限度額を引き上げていただくようお願いいたします。世帯数は年々減っているものの農家の後継者や新規就農者もあり、人口減は抑えられてはいるが、近い将来には確実に人口減は避けられず、地域として学校の耐震構造不適格による建替え計画に合わせ、学校・支所・保育所等を一体とした地域のコミュニティ化実現に向け、行政に打診しているところです。コミュニティの一員として、地域を中心に活動してきた郵便局がなくなることは、次の世代に引き継ぐ前に、地域を支えてきた高齢者がこの地域から出ていかなざる得なくなり、地域の崩壊に繋がります。現在、行政等も福祉や行政サービス向上に向け、人口減が加速している中、智慧を出しながら苦勞しているが、私たちのような地域で郵便局が時間を効率的に活用し、配達できるシステムやコンビニ的役割、加えて行政関係との連携が住民サービスに生かされるようシステムを構築され、トータルで頑張ってください、永く地元で生活をしていきたい。</p>
901	<p>1 ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額引き上げを 平成24年4月に「改正郵政民営化法」が成立した。これにより、金融を含めたユニバーサルサービスの提供が義務付けられるとともに、政府もこれに対する必要な措置を講ずるものとされた。「限度額」を引き上げるにより全国銀行業界などは、「ゆうちょ銀行への資金シフト」を懸念する声があるが、利用者は、経営力・安全性で金融機関を選定するが、その店舗の利便性が、選定要素として大きいと思われる。現在、ゆうちょ銀行で1000万円の限度額を超えている利用者は、超過した金額を「振替口座（利息が付かない送金口座）」として利用されている方も多し。近くに他の金融機関がありながら利用しているのも実態であり、大きな「資金シフト」は想定されないとと思われる。また、金融機関が郵便局しかない地域（又は他金融機関が撤退している地域）は、国民の利便性から考えても、さらなる配慮が必要である。限度額が据え置かれた「ゆうちょ銀行24年間、かんぽ生命29年間」の実態と現状を踏まえ、郵政グループのユニバーサルサービスを維持していくために、更に国民の期待に応えるためにも、「ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額引き上げ」を強く要請する。</p> <p>2 郵便局ネットワーク 改正郵政民営化法では、「郵便局ネットワークの活用に当たっては、その公益性及び地域性が十分に発揮されるようにするものとする。」と記されている。私が住んでいる長野県千曲市では、10年以上前から郵便局窓口において「千曲市証明書交付事務」を取り扱っており、私を含め地域住民は、市役所窓口まで足を運ばずに、身近な郵便局で扱えることに感謝している。市町村合併が大きく進んだ現在、公益性及び地域性を発揮する機能として、郵便局ネットワークを活用し、「自治体の証明書交付事務」に限らず、更に郵便局を行政の拠点（自治体の代替機能を提供する場）として活かしていくべきだと提言します。具体的には、現在、一行政と日本郵便で契約が交わされ各種事務を扱っておりますが、大きなエリアで、社員の人事交流なども行い、行政の拠点として何が出来るか前向きに検討していくことが必要と考えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
902	<p>私は元特定郵便局長で、父母は既に他界し妻と未婚の子供が二人おります。今は無職で横浜市内郊外の小高い丘の上にある住宅地において、年金暮らしをしております。</p> <p>意見要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便貯金・かんぽについて限度額は撤廃すべきだと思います。 郵便局というインフラを残すのは国の責務です <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便局は民営化されましたが、未だに限度額は以前のままで、非常に使い勝手が悪いと感じます。退職金が手に入りもっと預金したり保険を掛けたいと思ってもできないし、むしろ逆に払い戻しを迫られる有様です。こんなことは他の金融機関ではあり得ません。民営化して金利が上がり、限度額も無くなり安心して郵便局に預けられると期待していたのに、全く残念です。 社員の皆さんは非常に頑張っています。接客応対もよくなったと感じます。少子高齢化の時代になり、利用者の中で高齢者の割合が非常に多くなってきました。 <p>先日、ある郵便局の窓口での出来事です。高齢の男性が窓口で貯金を払い戻そうとしていました。でも、郵便局の社員はなぜか払い戻しを止めようとしていました。男性客は次第に怒り出し、自然と私はそのやりとりを耳を傾けていました。</p> <p>その男性客は財布に十分お金があるにも拘わらず、来月、家賃の支払いが少しあるとの事で払い戻しと言っていました。でも、生活費や家賃の支払いには十分な現金を所持していたにも拘わらず、数十万円という大金を下ろそうとしていたのです。不審に思った社員さんは何でそんなに払い戻しが必要なのか尋ねると、その男性客は家賃の支払いが来月あるからと答えています。また郵便局の社員さんがその支払いでしたら必要ないのではと諭してもまた、家賃の支払いにお金がいる。そんなやりとりが何度も繰り返され、違う社員からも説得しましたが同じ内容の繰り返しです。そのうち男性客は自分の預金なのに、なんで払い戻せないんだと怒り始めました。</p> <p>最後に局長さんが出てきて諭し、結局そのお客は現金を払い戻さずに帰ったのです。それを見ていた私は、ほっとしました。支離滅裂な事を言い払い戻しを迫る客に対し、それを丁寧に諭してくれる郵便局の社員の対応。機械的に払い込みや預金の払い戻しを機械的に作業としてするのは無く、客の立場や状況、必要性などを考えて対応してくれる窓口がそこにはあったのです。高齢化社会における郵便局の役割は大きいのだと感じた一件でした。</p> <p>銀行や農協は収益効率が悪いとその土地から当然のように撤退して行きます。資本主義・競争社会において当たり前の経営活動なのでしょう。しかし、そんな過疎地にも存在する郵便局。流行や利便性を求めて首都圏を目指す若者たち。豊かさや癒しを求める中高年。田舎暮らしにも経済活動は必要ですし、万が一に備えて保険にも加入したい、都会に暮らす子供や孫からの温かい便りも安価に全国均一料金で利用したい。そんな国民に対し公平に一定レベル以上の人間的な暮らしを保障するのは国の役割だと思います。郵便局という国民生活にとってのインフラを絶やさない事は国の責務だと思います。</p>
903	<p>限度額の拡大に賛成いたします。</p> <p>理由：地方では郵便局以外の金融機関がなく、大切な資産を管理するにも限度額がネックとなり、自宅で保管している高齢者の方が多数いらっしゃいます。高齢化の進む地方ではうそ電話詐欺をはじめ、多くの詐欺の標的となっている一つの原因として、大金を自宅で保管していることも挙げられます。利便性という観点だけでなく、犯罪防止の観点からも限度額引き上げは必須であると考えます。</p>
904	<p>○自民党の提言(27.6.26)では「企業価値の向上」及び「郵便局ネットワークと地方創生」が重要事項として項目建てされています。企業価値の向上を目指すためにも、自社独自の投資信託商品の開発やATMの相互乗り入れによる地域金融機関との協力関係の構築を図っていただきたい。また、郵便局ネットワークの活用として、地域の農協等と提携し地元産品を幅広く届ける等他企業と連携したネットワークの有効活用。地方創生においても、全国規模のネットワークを活用して自治体の代替機能を積極的に提供していく等、民営化の自由度を積極的に活用していく。</p> <p>○会社間取引の消費税の減免について、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険から日本郵便に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及んでおり、消費税が10%に引き上げられると1,000億円になる。内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みても是非減免をお願いしたい。</p> <p>○ユニバーサルサービス確保のための必要な措置について、改正郵政民営化法において、日本郵政及び日本郵便にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされている。つきましては、早急に必要な措置を講じていただきたい。</p> <p>○他の金融機関から、民業圧迫との声があるが、2007年下期～2013年度における日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付額は次のとおりであり、条件は同等にもかかわらず限度額などの規制を受けているのが実態である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人税、住民税及び事業税25,125億円 預金保険料5,418億円 保険契約者保護機構負担金48億円 <p>また、「暗黙の政府保証」があるとの指摘もあるが、預金者・加入者等の誤解に基づくものであり、政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証などないとしていることから、しっかりと誤解を払拭するよう更に情報発信をいただきたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
905	<p>今後の郵政民営化の推進の在り方について、現役の郵便局長としての立場で意見を述べさせていただきます。 この秋に上場される会社で働く我々は、社員みんなが損益を意識し、収益を上げ、費用を抑え、上場に向けて魅力ある会社づくりを目指して取り組んでいるところです。 その中で、一つ目は、ゆうちょの限度額引き上げに関して、1992年に限度額が1000万円に引き上げられ、既に23年が経ちます、その間の経済情勢の変革等により、今の限度額が適正かどうか疑問がもたれるところで す。 都市部においては、各金融機関が乱立し、銀行ストリート等言われている所もある反面、我々の住んでいる地方では、数キロ離れたところでも、今まであった銀行の支店や農協の分室の撤退が顕著で、郵便局しか存在しないような過疎地が多くなって来ています。 当然そのような地域は、住んでいる人たちの高齢化が進み、限度額を超えたからと言って他の金融機関まで足を延ばす事さえも困難極まりない状況にあります。 最近はお年寄りを相手にした金融詐欺において、金融機関に預けたお金ではなく、自宅のタンス預金が狙われているケースも見受けられます。 そのようなことも踏まえ、安心してお金を預けることのできる郵便局の限度額を引き上げる時期に来ているのではないのでしょうか。 またそのような地区の郵便局を保持していくためにも、預けたくても、限度額がいつばいで預けられないお客さまに対し枠を広げ、預金残高を増やした後の、運用効率化を図り収益力を向上させて行く事が必須となります。</p> <p>二つ目は、高齢化、過疎化したところでの郵便局の役割についてです。前に申したところにも、郵便局は必ずあります、当地区においては88局中、2名局と言われる、局長と社員2人だけでその地区を支えている局が約半数です、その様な局は今後も増え続けることと思います。 上場後も会社として利益を追求していかなければいけない中、ユニバーサルサービスも課せられています。 他の金融機関はもとより、日常の生活をするにも、スーパーやコンビニがあるわけでもありません。買い物をするにも不便を感じているのがお年寄りたちです。なんとか郵便局でお役に立てないものではないのでしょうか。 郵便局には郵便物を配達する人たちもいます、郵便局の窓口で必要なものを受け取ることもできます。 今、私たちが住んでいるところのスーパーでは、買い物をした後、自宅まで配達をするサービスを行っているところがあります。 郵便局のネットワークを活用して、自宅に居ながらにして、買い物ができ、配達してもらえるような、サービスは出来ないのでしょうか。 地域のスーパー等と連携し、お客さまは買い物リストから必要なものを選び、スーパー等で用意したものを郵便局が配達する、又は郵便局の窓口で受け取ることが出来れば、ユニバーサルサービスの一面を担えるだけではないかと、地域と共生していけるのではないのでしょうか。 現在、郵便局の窓口では郵便を受けたり、貯金を預かったり、生命保険・がん保険・自動車保険、それにレターセットや線香セットなど、その他にも多種多様なものを扱っています。 今後はさらに、窓口だけではなく、渉外機能や配達機能など郵便局一体となって、地域のために貢献できる自由な発想を持った会社を目指して行く必要があると思います。 上場を機に、限度額の見直しと、地域のための郵便局として、自由な発想ができる会社、それにユニバーサルサービス確保のための、必要な措置（消費税問題等）を講じられるようお願いしたいと思います。</p>
906	<p>私は、地方公務員であるため山口県内の転勤が伴います。 転勤のたびに感じることは、どこに転勤しても職場の近くに郵便局があり非常に身近な金融機関であるということです。 郵便であれば17時まで、貯金保険は16時まで利用が可能です。キャッシュカードがあれば18時まで利用可能ですし、土日手数料なしで利用できます。かつて給与の受け取りは民間金融機関を利用していましたが、利便性は郵便局が高いということで、郵便局に変更をしました。 しかしながら、まだまだ不自由に感じることもあります。それは、ゆうちょやかんぽには利用限度額があるということです。今でこそ、子どもたちが大学生のため貯金額は少なくなりましたが、かつては子どもたちの学資金として定額貯金を利用していました。あるとき郵便局から連絡があり、限度額を超えているので、超えた分は解約してほしいといった内容でした。郵便局に向くと、利息のつかない貯金にするか、国債購入あるいは生命保険への加入を勧められました。貯金の利用目的、商品性を考慮の結果、利息のつかない貯金としましたが、恒常的にあるものではないのに、限度額を理由に解約となったのには釈然ともしませんでした。 やがて、退職により退職金が支給となれば、また、限度額を理由に郵便貯金が利用できないとしたら、民間金融機関に頼らざるを得ません。民間金融機関が近くにあればよいのですが、やがて高齢者となり、交通弱者となった場合、遠くの民間金融機関を利用するのは不便でありますし、手数料もばかにならないと思います。 そこでお願したいのは、ゆうちょ、かんぽの限度額の引き上げです。恒常的に何千万円もある方はほんの一握りの方だと思います。 一般の預金者が不自由なく利用できる額まで、せめて3,000万円程度までの引き上げ、あるいは限度額の撤廃を強くお願いいたします。</p>
907	<p>1. 預入限度額等の撤廃について 「暗黙の政府保証」があるため、民間金融機関に比べて有利であり、公正な競争条件が整っていないとする民間金融機関の「民業圧迫論」等の主張は的を得ないものである。 そもそも銀行預金だって郵便貯金の預入限度額と同額の一千万円までは保護されており、ゆうちょ銀行が有利だということじつげに過ぎないと思う。 ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険も民間企業となる今日、「公平な競争条件」を確保するとともに、過疎化の進む山間僻地の国民の利便性等を考慮するとき預入限度額等の撤廃を切望するものである。</p> <p>2. 郵便局の利活用について 現在、我が国は、少子高齢化が急速に進み、深刻な人口減少社会に直面している。 その結果、金融機関等の撤退、支所や出張所等の行政窓口の削減も顕著になり、高齢者人口の比率が高まり、過疎化・行政サービスの低下等の進行度合いを速めている。 郵便局は過疎地においても比較的身近にあるケースが多い。ここで行政代行サービス（例 地域住民が各種申請事務）等が行えるようになれば地域住民の利便性の向上の一助となるのではないのでしょうか。 最近よく地方創生と言われるが、地域に活力・元気を取り戻すために、全国津々浦々にある郵便局の利活用について地域住民から多種多様な意見を求め、枠にとらわれることなく実施できるように切望する。</p>
908	<p>ゆうちょ銀行及び、かんぽ生命の限度額について、現在のままでは利用者の利便性を考えると撤廃すべきである。 なぜなら、都市部にある金融機関ならまだしも、地方にある金融機関は限られており、少子高齢化が進む中で交通機関等のアクセスが不自由な地域において預けられない現状は改善すべきである。 郵便局は、過疎地においてもその役割を果たしており、今後も義務つけられておる。国民の安定した生活基を満すため、是非とも限度額の撤廃を望みます。</p>
909	<p>◎ ゆうちょの利用限度額を引き上げてほしい。高齢者のなかには、郵便局しか利用せず、無利子の振替貯金がかなりの額になっている方が相当数いらっしゃる。また、ATM利用の際の時間外手数料を取っていないゆうちょの利用の高齢者の利用を促進することにより、結果的に高齢者保護につながると思います。 ◎ かんぽ生命の限度額についても、引き上げを希望します。現在の最大契約額は1300万で、万が一の際の遺族補償額としては不十分であると考えられる方もいらっしゃるのでは。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
910	<p>○現在、日本郵政は上場を控え、収益力の向上が今まで以上に求められています。しかしながら、郵便事業は、総数の減少、ゆうパックは他社との競争の中、収益力は見劣りしています。そんな中、国民財産ともいえる2万局を超える郵便局ネットワークを維持、ユニバーサルサービスを提供していくために、収益力をどう向上させるのか？ゆうちょ、かんぽの新規事業の認可もすぐにはできないのであれば、やはり、現在の最大の収益源である、ゆうちょの収益拡大のため、「郵便貯金の限度額アップ」をまず実施すべきと考えます。これは、郵便局を信頼し利用している国民の大多数の利便性の向上につながると確信します。</p>
911	<p>郵便局の貯金の限度額とかんぽの限度額を廃止してほしいです。または段階的に引き上げてほしいです。なぜなら貯金、かんぽとも限度額があるため、利用したくても利用できないからです。限度額オーバー分が利息がつかないとか、なんか変だと思えます。かんぽも1000万では、のこされたものには不安です。</p>
912	<p>東海村は、今年、発足60周年を迎えました。原子力発祥の地として有名であり、着実に発展を遂げてきました。現在の人口は、約38000人であり、茨城県内でも年少人口の割合が高く、将来性豊かな村であります。しかしながら、一部の地域においては、高齢化率が高くなっており、今後の行政サービスや生活支援のあり方について検討する時期にきております。そうした中で、身近な金融機関として、郵便局の果たす役割は大変大きなものとなってくのではないかと考えているところです。住民にとって慣れ親しんだ郵便局は信頼されており、非常に便利な存在となっている現状を鑑みますと、ゆうちょ銀行の預け入れ限度額やかんぽ生命の契約限度額を引き上げることは、住民の声に応えることになるものと推察されることから、現状の限度額撤廃を希望いたします。また、郵便局は、ユニバーサルサービスが期待されているところであり、地域における利便性確保のために、更なる機能強化を図っていくべきではないかと考えています。今後は、地方創生を推進していく自治体にとりましても、郵便局は、地域の活性化や高齢者等の見守り活動といった面におきましても、強力なサポーターとなっていただけのもので確信しておりますので、郵政民営化が真に住民にとっての利益となるよう、そのサービスのあり方にご配慮願いたいと思います。</p>
913	<p>1. ゆうちょ、かんぽの限度額引き上げを希望します。 年齢が高くなるにつれ、少ない財産ではありますが、相続のことを心配するようになります。今はゆうちょの限度額が1千万円であり、超えた分を他金融機関に積んでいる状態ですが、いざ相続となった場合に、相続人は何箇所かで相続の手続きをとることとなり、残された家族の手間を考えると非常に胸が苦しくなります。今、私が考えているのは、財産をまとめることです。ゆうちょの限度額が引き上げられたら、ゆうちょに全てをまとめ、残された家族の負担を少しでも軽減させてやりたいと思っています。 そして、少ない財産ではありますが、わかりやすくまとめておきたい。 そんな思いから、ゆうちょ限度額の引き上げを希望します。 また、既にかんぽに加入できる年齢はとうに過ぎましたが、現役時代の頃を考えると、死亡時の1千万円では、その後の残された家族の生活を支えるためには、どうしても足りません。自分の子、孫が、万が一そう言う状況に置かれた場合に、やはりある程度の生活が保証される金額が確保できる制度であって欲しいと思います。 他の生保の保険に加入すれば済むことですが、やはりかんぽの特色を生かしての限度額引き上げは、現役世代にとって魅力あるものだと思います。 そんな思いから、かんぽの限度額引き上げも希望します。</p> <p>2. ゆうちょ・かんぽ資金の地方活用について 私たちは、民営化以前から郵便貯金・簡易保険を利用しており、当時は第2の予算と言われていた財政投融資制度によって日本全国のインフラ整備に活用されて、利用者に直接還元されているような感覚を持っていました。ところが民営化によってゆうちょ・かんぽ資金が財投に流れなくなり、運用先が国債に依存するような形態にかわりました。 利用者にとって、やはりゆうちょとかんぽは民営化されたとは言え、日本のためにその資金を活用していただきたいと思っています。財投制度がない今、各地方自治体がその地域で集まった資金の一部を活用し、その地域のインフラ整備を推進する仕組みが必要であると思います。その仕組みこそが、政府が掲げている地方創生を推進する重要な役割を担うと思います。</p> <p>以上、2点を私の意見といたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
914	<p>私は、■■郵便局で局長をしています。町村合併で今は常陸大宮市になりましたが、合併前は御前山村という人口4,000人ほどの小さな村でした。民営化前■■郵便局は集配局でした。現在は貯金・保険を扱う渉外員が2名配置された渉外局です。配達は会社統合されたのですが、いまだに20km以上離れた局が管理をする集配センターを併設しています。合併後市の中心部だけが栄えていて、旧御前山村はさびれる一方です。商店もほとんどなくなり、当然近隣には金融機関もありません。</p> <p>限度額について。旧御前山村の住民は決して裕福ではないのですが、まじめに働きコツコツと貯金をしている高齢者のお客様がいます。1,000万円を超えてしまうと他の金融機関に持っていか、自宅に持って帰りタンス貯金をしています。他の金融機関に行くには10km以上タクシーに乗っていかねばいけません。そうするとタンス貯金になります。タンス貯金をしているお年寄りが振り込め詐欺のターゲットになることは言うまでもありません。わずかな利子でも貯金を楽しみに積んでいるお客様が、利子より高いタクシー代を払って他の金融機関にもっていかなければならない状況を本当に申し訳ないと思っております。お客様からも限度額が1,000万円はなんとかならないのかと申告になっています。反対する他の金融機関の事情も分かりますが、郵便局の利用者のほとんどは地道にコツコツ貯金を貯めてきたお年寄りが多いのではないのでしょうか？限度額撤廃とまでは言いません。せめて、田舎のお年寄りが安心して郵便局を利用できる程度なら。田舎のお年寄りの利便性を考えてもらいたいです。</p> <p>私の局は田舎の集配局です。残念ながら民営化前の姿には戻っていません。もっと郵便局のネットワークや集配局の機能を活用すれば、地域創生、きめ細かなサービスが自治体、地域と連携してできるはずですが、そんなことは企業努力でできるのではないかとわれそうですが、今後株式を上場するとすると田舎の郵便局は不安です。お客様からも利益優先でサービスが低下するのではないかと心配の声が上がっています。町村合併や郵政民営化が悪いわけではないのですが、この10年で田舎に活気がなくなりました。以前のように活気のある地域づくりに郵便局が貢献できるような活用方法を利益だけでなく実現していきたいと思えます。そのためには、株主的な利潤の追求だけの発想ではない、政府の発想や政府からの担保が必要だと思います。</p>
915	<p>私は現在郵便局長として日々仕事を行っております。お客様からの様々なご要望、ご意見等多々頂いております。特にゆうちょ、かんぽの限度額については、民営化後もなぜ撤廃されないのか、との疑問の声が多くあります。実際仕事を行う上においてもお客様にいちいち説明しなければならず、また中々ご理解いただけないのが現状であります。そもそも郵便局のお客様というのは、高金利志向、ハイリスク、ハイリターンを希望する方は少なく安定性、安全性、利便性を希望されるお客様が多い。そのようなお客様にとって限度額は邪魔な制限であります。民間金融機関は反対しているようですが限度額が拡大したからといって郵便局に資金が集中するということは、あまり考えられないと思っております。実際当郵便局エリアのお客様でも郵便局の未利用者は多数いるからです。銀行、農協を主体として利用し郵便局は年賀葉書程度という方、多数います。</p> <p>又日本郵便の経営上のことを考えても、今の日本社会は金融資産の格差が拡大し、持てる人とそうでないひとの二極化が進んでいます。そのような状況で持てる人が郵便局をもっともっと利用したいとしているのに出来ない状況です。民営化した以上、従前の個人、小口の金融機関をベースに法人、富裕層を取り込んで行かないと上場企業として経営が成り立っていかないと考えます。</p> <p>以上私の意見を述べさせていただきました。</p>
916	<p>【ゆうちょ・かんぽの限度額に関すること】 自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んだはずですが。私達は、早期に、しかも確実に公約を果たしていただくのを待っています。</p> <p>【郵便局ネットワークと地方創生に関すること】 郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークであり、その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めている。郵便局としては「地域の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合と連携し新鮮で、安全安心な農林水産物を国内だけでなく世界に届ける」ことが望まれており、そのような取り組みを行うことにより郵便局も地方創生に貢献していきたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
917	<p>1. 「ゆうちょ」・「かんぽ」の限度額引き上げについて はじめに、私の勤める瑠璃瑠郵便局は北海道根室市の東、北海道根室市の約4キロ手前、納沙布岬の役4キロ手前、根室市内までは約25キロメートル離れた位置にある定員2名、区域内の世帯数約250世帯、うち9割近くを漁業者が占める地域の郵便局です。 日頃、地域住民から様々なご意見を伺いますが、一番多いのが「ゆうちょ」の限度額を引き上げてもらいたいというものです。 理由として、特に高齢者から、限度額を超えた分については、わざわざ根室市内の銀行まで手続きに行かねばならないが、地域的に他金融機関宿コンビニATMへ行くには、自家用車が無いと約2時間に1本のバスに限られ、根室市内へ行くには片道30分かかり、さらに乗換えや徒歩での移動が必要となり、手続きと往復でほぼ半日から1日近くかかるため、時間的・費用的にも負担が非常に大きい事が挙げられます。 また、上限額があるために郵便局を利用したくても利用できないといわれる方も相当数いることから限度額の引き上げをお願いいたします。 さらに、「かんぽ」の限度額についても、現在の最大契約額は1,300万円ですが、万が一の保障としては本人・残された遺族に対して必ずしも十分ではないとのご意見を多数いただいていることから、あわせて限度額の引き上げをお願いいたします。</p> <p>2. 郵便局ネットワークと地方創生について 日本郵政グループの最大の特徴は、地域に密着し、地域住民からの信頼を集める全国約24,000局の郵便局ネットワークであります。 その郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対しても、大きな可能性を秘めているのではないのでしょうか。 人口減少社会に入っている今日、私の住む根室市においても、毎年400人を超える人口が減少しており、さらなる過疎化・高齢化が進むと考えられております。 そんな中、郵便局が郵政事業のみならず、安心（見守りなど）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）の地域の拠点としての活動を展開することで、日本郵政グループの郵便局ネットワークの利活用に地域一丸となって取り組んでいくことが、わが国を地方から活性化させることになる一つの方策であると考えます。</p> <p>3. 会社間取引にかかる消費税の減免について 株式会社ゆうちょ銀行、及び株式会社かんぽ生命保険から、日本郵便株式会社に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は、毎年800億円にも及んでおります。 しかし、消費税10%へ引き上げとなるとこれが1,000億円になります。 内部取引であれば非課税ですが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非減免をお願いいたします。</p> <p>4. ユニバーサルサービス確保のための必要な措置について 改正郵政民営化法において、日本郵政株式会社、及び日本郵便株式会社にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされています。 ついては、早期に必要な措置を講じていただきたい。</p> <p>5. 誤解の払拭について 他金融機関から、イコールフットイングを求める声がありますが、2007年下期～2013年度における日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付額は次のとおりであり、条件は同等にもかかわらず限度額などの規制を受けているのが実態であります。 ・法人税、住民税及び事業税 25,125億円 ・預金保険料5,418億円 ・保険契約者保護機構負担金48億円 (出典：平成26年12月25日の郵政民営化委員会資料) また、「暗黙の政府保証」があるとの指摘もあるが、政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証などないとしています。 ついては、こうした誤解を払拭するよう更に情報発信をお願いいたします。</p>
918	<p>私が郵便局長を務めている地域は過疎化・高齢化が顕著になっています。 その中で、徒歩や自転車で行くことのできる金融機関として、郵便局は重要な役割を担うべきなのですが、ゆうちょ・かんぽの上限額があるために、上限を超えた分は遠方の金融機関を利用したりしなくてはならず、お客様に大きな負担を強いているのが現状です。 そこで、できるだけ早急にゆうちょ・かんぽの上限の引き上げ、さらには撤廃していただきたいと望みます。 また、地方創生を推進していく上で、地方自治体のスリム化が進められ、当地域も役場支所が存在していましたが、取り扱い事務を大幅に縮小して連絡事務所という形態になり、近い将来その事務所すら廃止される可能性が高い状況にあります。 過疎地だからといって不便さを強いることは、地方創生を阻む要因となると思われますので、地域住民の不便さを解消すべく、郵便局が住民票の交付などの自治体の代替機能を果たしていければと考えています。このように、国の津々浦々をカバーする郵便局ネットワークの有効活用を考えていただくことこそが、地方創生のキープポイントに成りうるかと考える次第です。 間近に控えている我が社の株式上場を円滑に進めていくためにも、できるだけ速やかに必要な措置を講じていただくよう、ご意見いただきたく存じます。</p>
919	<p>日本郵政グループは、全国津々浦々に設置された郵便局を通じて、国民生活に不可欠なサービスを提供しています。改正郵政民営化法によってユニバーサルサービスを提供する責務が課せられていますが、自由度は長く抑えつけられてきたゆうちょ銀行の預入限度額、かんぽ生命の加入限度額など手足を縛られた状況で、このことは成長戦略に影響しかねません。 自民党は2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んだはずですが。私たちは早期に、しかも確実に公約を果たしていただくのを待っています。</p>
920	<p>私の祖父が以前「郵便局は民営化してとても良くなった。これからもうずっとお付き合いしたい。ただ不便な事が一つある。それは、1,000万円以上お金が預けられないと言うことだ。近くに他の銀行がないので本当に困っている。」と話していました。 私も感じる事があるのですが、郵便局は民営化したので他の銀行と一緒にすよね？なのになぜ限度額が決まっているのですか？他の銀行はありませんよね。その他にも車や学資のローンも行っていないのはなぜですか？何のための民営化だったのですか？未だに国や地方等からの縛りがあるのですか？本当に不思議です。 同業種の企業は、お互いが切磋琢磨して競い合い成長していくものだと思います。そのような中、一つでも「縛り」が存在する企業は、発展が望めないと思います。 景気回復の意味も含め、企業間の活性化は大変重要だと思います。このように「縛り」を一日でも早く撤廃し、郵便局が他銀行と同じスタートラインに立てる郵政民営化の推進を強く望みます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
921	<p>1 限度額について 私の居住する江見地区の金融機関は、郵便局だけである。4割近い高齢化率の中で、独居老人も多い。この超低金利では、利息でタクシー代金も賅えない。早急に限度額を引き上げ又は撤廃してもらいたい。</p> <p>2 ユニバーサルコストについて 聞くところによると、NTTもユニバーサルコストを利用者全員から徴収しているが、全国津々浦々に設置されている郵便局にユニバーサルサービスを義務付けされた以上、このサービス維持のためには国民からそのコストを徴収しなければ、経営が成り立たないと思う。</p>
922	<p>郵便局に勤めているものです。このたび、検討されているゆうちょ・簡保の限度額の引き上げについては是非実施されるようお願いいたします。</p> <p>「郵便局は民営化されたのになぜ変わらないのか」とお客様からも申し出を受けているところです。郵便局にまとめて預けたいといわれながらも限度額によりお預かりできないことを説明してややしばらくの期間になります。</p> <p>是非、他の民間金融機関と同じ立場になる一步として実施願うものです。</p> <p>また、民営化法の中で会社が分社化され税制上で、郵貯・かんぽの手数料が消費税の対象となり、5%で5000億円が支払われてきました。お客様のためになるサービスや将来資本の充実などに向けられるものと考えます。この点についても、特に郡部、地方にいらっしゃる方々へユニバーサルサービスとして還元される仕組みを構築願いたいと思います。</p> <p>是非ともよろしくお願いいたします。</p>
923	<p>私は北海道・日本海に面した戸数約200戸ほどの地域の郵便局長です。</p> <p>過疎化・少子高齢化と着実に「限界集落」に近づきつつある地域ですが、まぎれもなく人々の生活があり、人間社会が存在しています。そこでの唯一の金融機関（かつては公的機関だった）が「郵便局」です。他の金融機関までは2時間に1本のバスか自動車に頼るしかない中で「郵便局」の存在は大変大きなものとなっています。</p> <p>しかし、せっかくご利用いただいても現社会において「ゆうちょ限度額1000万円」はあまりにも少なすぎ、都市部の他金融機関を利用できる国民・利用者との「格差」はまぎれもない事実であります。このことからまずは「限度額2000万円」に引き上げるべきと考えます。このことは「かんぽ」でも同様であり、上限額の引き上げは必要と考えます。</p> <p>また、「地方創生」が注目されている昨今ですが、例えば地元産品の発送および代金の回収、自治体の代替機能の提供等々、「金融」「物流」を備える「郵便局ネットワーク」は十分貢献できるものです。</p> <p>さらに、あまねく全国において公平に利用できる「ユニバーサルサービスの提供」を義務づけられ、その公益性および地域性を求められています。郵政民営化法において「政府は責務の履行の確保が図られるよう、必要な措置を講ずるものとする」とあります。正に、「ゆうちょ」「かんぽ」の限度額引き上げがそれであり、また、国の政策により分社化したことにより発生した負担（会社間取引にかかる消費税等）の減免であります。</p> <p>以上の事からも、「郵政事業」の最前線である「郵便局」が今後の「地方創生」に必要な不可欠であること、そのための「措置」が必要であることを十分ご検討いただきたくご提言いたします。</p>
924	<p>(預入限度額引上げについて)</p> <p>高齢者及び弱者の方々から「電車、バスを使って遠くの金融機関には行けない。近くの郵便局にすべて預け替えたいが、預入限度額の制限があって預金できないのは不便であり防犯上筆筒預金もできないので困っている」等の声をよく耳にする。特に一人暮らし老人には、身近で用を済ませることができる郵便局の利便性を高めるため限度額引上げは急務と考える。</p> <p>(郵便局ネットワークと地方創生)</p> <p>自治体との連携や代行業務を増やすことによって地方活性化の一端を担うことができる。たとえばふるさと納税の代行業務、地域福祉の向上からみまもりサービスの拡充。郵便局のネットワークを効率よく生かせばそれぞれ地方の特色を全国に発信し、物流や情報提供の拠点となりうる。</p> <p>地域に密着している郵便局は、地元自治体との連携が取りやすく、組織力も高い。住民の望むサービスに応えるため更に柔軟な動きができ、ユニバーサルサービスを維持できるよう政府の必要な措置を望む。</p>
925	<p>郵便局は民営化になりもっとよくなるといった国会議員がいましたが、ふたを開けると以前より厳しい規則に縛られ、利用しづらく、また煩わしい手続きがどんどん増えてきました。身近な町の郵便局で、簡便な手続きで利用しやすかった民営化前がとてよかったように思います。</p> <p>民営化になっても限度額制限があり、身近に金融機関がなくなった現状では10キロの離れた町へ、交通機関も不便で、タクシーを利用しなければお金の出し入れに行けず非常に不便を感じています。その中において唯一郵便局だけがありますが、限度額の関係でよそへ預けざるをえませんが、出し入れが前に述べたように不便です。</p> <p>退職金を預けたり、年金を受け取ったりするには、やはり利便性を考えます。そういったときに1千万の限度額で本当にいいのでしょうか？</p> <p>また、かんぽにしても、民間になったとしても1千万の限度額で本当にいいとお思いでしょうか？他の生命保険は何億の時代なんですか？</p> <p>もう少し、地方創生とやらを言っているのであれば、過疎地の事ももう少し考えてはいただけないでしょうか。都会のようにコンビニがあり、いつでも買い物できたり、預貯金や、決済サービスの受けられないところもたくさんあるのです。</p> <p>是非ここで、限度額の引き上げや、儲けだけでなく以前のように郵便局機能を活かしたサービスの提供を求めます。</p> <p>郵便も貯金も保険も配達の方へもお願いできると茂音いいのですが。よろしく願います。</p>
926	<p>○会社間取引にかかる消費税の減免</p> <p>ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険から日本郵便に支払われる手数料にかかる消費税は毎年800億円に及んでいます。これは国の政策で分社化したことにより発生した負担で、内部取引であれば非課税になるはずであり、グループ全体の経営にとって大きな負担となっています。今後消費税が10%に引き上げられれば、その額は1000億円となり負担を経営努力で回避することは不可能となります。</p> <p>今後の会社経営に鑑み、会社間にかかる消費税を減免する措置を講じていただきたいと思います。</p>
927	<p>私は現在、地区の自治会長をしております。当地区には郵便局があり局長には平素から自治会活動を積極的に行っていただき感謝しているところであります。当地区は若い転入者がいる一方、昔から住まわれている方の高齢化は進んでおり、また親切な郵便局をもっと利用したいという会員が多くあります。ただ現状では貯金・かんぽの限度額が1000万ということで今以上利用したくとも出来ないということで非常に残念だという声も聞きます。そこで、郵便局も他の金融機関と同じく限度額の撤廃、少なくとも限度額の引き上げをお願いしたく意見を申し上げます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
928	<p>郵便局が民営・分社化されて8年にもなるが、様々な課題が山積している。</p> <p>例えば、日本郵政と日本郵便にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされているが、撤退する自由もない中で不採算地域をカバーするコストは専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状である。早期に必要な措置を講じていただきたい。</p> <p>また、会社間取引にかかる消費税についても、日本郵便に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及んでいる。本来は内部取引であれば非課税であり、そもそもこれは国の政策により分社化したことにより発生した負担である。これについても、今後の経営に鑑みて是非とも減免をお願いしたい。</p> <p>加えて、日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付についても相当額を納付しており、他金融機関と条件は同等にもかかわらず様々な規制を受けているのが実態である。</p> <p>中でも特筆されるものは、ゆうちょ・かんぽの限度額についてである。前述のような様々な課題は郵便局という企業体としての話であるが、限度額については地域の利用者の利便性などに多大な影響を与えている。そもそも利用者のことを一番考えた場合、どこの金融機関であっても、保険会社であっても、利用者が希望するだけの利用ができることが最良の状態であり、「限度額があるからここまでしか利用できません。」ということ自体が利用者の利便性を考える上では相当にナンセンスなことである。銀行業界などの限度額に関する今の議論は、「暗黙の政府保証がある」などといった根拠の無い指摘もありもちろんこうした誤解は払拭していただきたいものであるが、全く利用者不在の議論であり、国民・利用者の利便性、特に高齢者や郵便局以外に金融機関がない地域のことなどを全く考慮していない自己中心的な議論にすぎない。</p> <p>また、限度額の見直しは金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという声もあるが、呉市のように高齢化率が32.9%という都市部でも非常に高い高齢化率である地域もある。</p> <p>急激に高齢化が進んでいる中、高齢者には交通手段もなく、金融機関に行くことすらままならないため少しでも近くの郵便局に貯金を一本化したという思いがあっても、近くの郵便局には限度額があるから離れた上限の無い金融機関の利用を余儀なくされている現状があることから、過疎地特有の問題ではなく全国的な問題であると思われる。全国全ての利用者の利便性を最優先で考え、早期に限度額の引き上げ・撤廃の見直しを実現すべきである。</p>
929	<p>私は一会社員ですが、郵便局が民営化しても制度的に何も変わっていないように思います。郵便局が民営化した意味は何だったのでしょうか。特に貯金や保険の限度額が、未だにあることが不思議です。利用者がもっと利用したいの思いに対して制度的に歯止めをかけているのは納得できません。</p> <p>また、公共的なサービス、そして、郵便局を利用したユニバーサルサービスを更に進め、民営化したメリットを利用者、国民が感じられるようにしていただきたい。</p>
930	<p>郵便局は他の金融機関と違って過疎地区などの不採算地域にも数多く設置されており、そういった地域の住民の生活の大きな支えとなっています。</p> <p>他の金融機関ではユニバーサルサービスが義務付けられていないため、その経営は採算重視となっており、過疎地域にはほとんど拠点はありませぬ。</p> <p>郵便局は不採算地域から撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするために他の金融機関より過度の負担を強いられています。</p> <p>そういった中でいつまでもゆうちょやかんぽの限度額が設定されていることはおかしいと思います。</p> <p>早期にゆうちょやかんぽの限度額を廃止すべきだと思います。</p>
931	<p>1 ゆうちょ・かんぽも特に高齢で地方の金融機関や生命保険会社がない地域では、郵便局の限度額によってお客さまが不便を感じているので、限度額の引き上げをぜひお願いしたい。</p> <p>2 (株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及ぶ。消費税が10%に引き上げられると1,000億円になる。内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みてぜひ減免をお願いしたい。</p>
932	<p>(意見内容)</p> <p>私が勤務する郵便局は、人口減少・少子高齢化が進む過疎の町にあり、地域住民が利用する金融機関は地方銀行が1店舗、農協が1店舗、郵便局が4局という状況にあります。</p> <p>町としては比較的広い面積をもち、公共交通機関は第三セクターの鉄道のみであるため、交通手段を持たない高齢者の多くが近くにある郵便局を利用されています。若いころに働いて貯めたお金や節約しながらコツコツ貯めた年金を郵便局(ゆうちょ銀行)に預けている方は多く、1,000万円を超えて預けている方も数多くいらっしゃいます。銀行や農協にはタクシーを使わないと行けないという地域性から、利息がつかないのを承知で仕方なく郵便局に1,000万円以上を預けているのです。</p> <p>国は、郵政民営化法を改正し、郵便・貯金・保険のサービスを提供する郵便局にユニバーサルサービスを義務付けましたが、これは、全国津々浦々まで郵便局を通じたサービスの提供が必要であると認定したものであって、その郵便局を利用する人が他金融機関を利用する人と比較して不利益を被るということがあってはならないと思います。</p> <p>是非、ゆうちょの限度額引き上げ又は撤廃をしていただきたく、強く要望いたします。</p> <p>また、保険に関しても同様のことが言えます。近くにあり、いつでも気軽に相談できる郵便局が扱う「かんぽ生命保険」の加入限度額が1,000万円とされているのも、他保険会社を利用する方と比較すれば、不利益と言わざるをえません。</p> <p>よって、併せてかんぽ生命保険の限度額引き上げを要望いたします。</p>
933	<p>宮津市では少子高齢化の急激な進行と若い世代の市外への人口流出で、高齢者の独り暮らしが増加する一方です。そのような中で郵便局は親しみやすく、地域の住民からの信頼も厚い金融機関として、宮津市にはなくてはならない存在です。</p> <p>今般の郵便貯金・簡易保険の限度額引き上げの問題では、是非とも実施いただけるよう強く要望いたします。宮津市では、農協・銀行・信用金庫の店舗の統廃合による減少で郵便局をよりどころとしている住民が多く存在します。また、地域によっては金融機関が郵便局しかないという所もあり、田舎の郵便局はどうなるのか、との住民の不安も聞いております。</p> <p>高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、「ゆうちょ」「かんぽ」とも最低3000万円への引き上げが必要であると思料します。</p> <p>宮津市として、まだまだ郵便局に行政の手助けを要望する現状から、その経営基盤の強化と地域住民へのサービスの向上のため、少なくとも限度額の引き上げは最低必要との見地から、ここに意見を申し述べます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
934	<p>〈意見〉 ゆうちょ、かんぽ利用額の上限を引き上げて欲しい 〈理由〉 ・上限額があるがゆえに1000万を超えた貯金は無利子で預けざるを得ない。 ・上限額オーバー分について、山間地域内の高齢のお客様にとって（高齢化率50%以上）他の金融機関を利用するには、交通手段が無いのにわざわざ遠くの銀行まで赴くか、週一回訪問する銀行の渉外員へ預けたり下ろしたりするのは自由さがなく不便である。</p> <p>〈意見〉 （株）ゆうちょ銀行及び（株）かんぽ生命保険から日本郵便（株）に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及ぶ。消費税が10%に引き上げられると1,000億円になる。内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非減免をお願いしたい。</p>
935	<p>私の勤務する郵便局は、65歳以上の高齢者が70%余りを占める過疎地域である。区域内に学校、交番もなく、金融機関は、郵便局以外にはなく、ほとんどの住民は年金が唯一の収入である。2か月に1回の年金支給日は、郵便局窓口は普段とは異なり大賑わいを見せる。年金を受け取りに来られたほとんどのお客様の通帳は通常の残高とカッコ書きの残高が記載されている。いわゆる通帳残高のほとんどは自動的に利息の付かない振替口座に預金されているのである。年金受給者のほとんどは今後の老後に必要な資金を郵便局の定額貯金に預け、不測の事態に備えている。他に金融機関のない過疎地域においては、郵便局の1,000万円の限度額を超える部分の財産を他の金融機関に預ける術もなく、利息の全く付かない振替口座に預けているのが現状である。僅かの年金をコツコツと貯えた結果、利息をもらえない貯金になっているのである。郵便局に勤務する私達もせっかく預けて戴いている貯金に利息を付けられないのは心苦しい限りである。利息の付かない振替口座の預金が1,000万円を超えているお年寄りも少なくありません。お年寄りは若い世代に迷惑を掛けないように、病気・介護への備え、住居の老朽化に伴う備え、死亡に対する備えを自ら行っているのである。その結果、平均年収は、65歳以上の高齢者の平均が300万円、全世帯平均が550万円で、支出は65歳以上の高齢者が全世帯平均を上回って支出しているにも関わらず、65歳以上の高齢者の平均貯蓄額2,250万円は、全世帯平均の1,660万円の約1.4倍になっている。この国民生活の現状の中でゆうちょ銀行の限度額1,000万円は、あまりにも実情からかけ離れた限度額になっています。ただ、他の金融機関と異なり融資業務が認められていない郵便局の限度額が引き上げられた場合、資産運用に限界があることは間違いありません。国民生活の実情に合わせて郵便局の限度額を1,000万円から2,000～3,000万円に引き上げると同時に資産運用のための新規事業が必要となってきます。少なくとも住宅ローンや、教育ローンなど国民生活に必要な不可欠な新規事業は、他に金融機関のない過疎地域の国民にとって有難い事であり、都市部だけでなく過疎地においても日本中同様な金融サービスが提供されるべきであるし、金融に携わる一人として提供できるように努力していきたいと考えています。</p>
936	<p>私の勤務する郵便局は2名局で世帯数約300世帯、過疎化・高齢化が進んでいる地域です。そのため高齢の固定客がほとんどで、貯金・保険も限度いっぱい利用されているお客様も少なくありません。しかし、限度額の関係で定期貯金のキャンペーンを利用できなかつたり、保険に追加加入できなかつたり不都合が生じているのも事実です。老後の生活や家族にお金を残すことを考えると今の郵便局の限度額では絶対に無理があります。住んでいる地域によってお客様に不公平があつてはいけなのではないでしょうか。経済状況が刻々と変化中、お客様が安心して暮らせるよう十分な貯蓄保障をしていただくためにも郵便局の貯金・保険の限度額引き上げを是非とも実現していただきたいと思つています。</p> <p>また、上場後も郵便局が創業当時の理念である、全国津々浦々あまねく公平に国民の皆様へサービスを提供していただくよう、併せてユニバーサルサービスの堅持を保証、又は必要な措置を実現していただきたいと思つています。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
937	<p>北海道オホーツク地方の田舎に住む一国民、利用者の視点から、日本郵便の改革について拙論を述べさせていただきます。</p> <p>はじめに、我が国の郵便の歴史をながめると国民に身近な通信・輸送や財産保全を通じて、国民の生活を豊かにし金融、物流、経済を支えもって国家の運営を下支えしてきたと思います。</p> <p>民営化以前の郵政は所期の目的から一定の独占性をもっておりましたが、社会経済の発展とともに開かれた民営化を目指したと私は理解しております。</p> <p>それは国民にますます開かれるべき民営化でなければなりません。言い換えれば国民・利用者の支持がある民営化であるべきということでもあります。以下、この観点から考えや希望を述べます。</p> <ol style="list-style-type: none"> ゆうちょ、かんぽの利用額の制限について 貯蓄にしても保険にしても、利用者はいかなる規制も望んでいないことは明らかです。利用に制限があれば当然ながら利用しにくく特に上限額の設定はサービス提供と相反する不可解なものです。郵便局は全国津々浦々に開設されそのネットワーク力は国民、利用者共通の財産であり社会制度でもあり、ある意味において、我が国独自の歴史的な文化でもおあります。全国に展開しながら上限額の制限があるというのは大きな矛盾で利用を妨げる本末転倒そのものです。預貯金を分散しなければならぬことや手間がかかることはいうまでもありません。とくに郵便局に親しんでい高齢者は地方ほど足がなく、身体的にも移動すらままなりません。利用額制限という大矛盾をすみやかに解消してほしいものです。 地域に根ざした郵便局について 私が住む訓子府町はピークの13,000人から人口減少が進み今や5,300人を切る過疎化が止まりません。北見市から15Kmの町がこのありさまで。これは少子化と高齢化の同時進行ということでもあります。行政も職員減少で行政のきめ細やかさも劣化の一途です。高齢者世帯の安否確認や軽度の生活相談など本来行政が行うべきことが十分でなく地域のコミュニティの変質もあいまって不安定さが増えています。このような中で町内住民を熟知している郵便局(職員)のもつ潜在力を有効に活用できないか、行政や住民自治組織と協力できないかと考えています。今後なんらかの前進を図れないか検討したいと思っています。 輸送の合理化について 近年、ゆうばっくの輸送日数(時間)がかかるようになった印象があります。訓子府局を例にとれば、むかしは直接、発送・到着していたのですが、分社化とともに北見局が輸送を管轄し北見局を通過し管理されインターネット上でも情報が反映されます。経路といい管理時間、作業の時間などから逆に難しくなっていないか?このような中間管理をするぐらいなら、経路上の大きな交差点に物流センターのような施設を置き、一括集中管理してはいかがでしょうか。 分社化のヒズミについて 窓口と郵送が別の会社になったことで、日常業務の監督や業務処理が局長ができないしくみだと聞いております。郵送業務の日々の課題に対して、北見局の担当者が週一ぐらいで訪問監督するとのことですが、日々現場業務は生き物であり、指示監督がすぐに行われぬということは、処理が後回しになっているということでもあります。このことは一見すれば利用者に関係なく内部事情のようでもあります。郵送サービスの相手は国民、利用者であることから会社間の委託制など工夫により局長に権限を委任してはいかがでしょうか。もともと局長には相当の質量の監督事務があったので問題は生じないし、事故等を未然に防ぎ業務が円滑に進むよう改善すべきではないでしょうか。 郵政ネットワークの活用について 郵便局は全国津々浦々に配置されこのネットワークは活用によっては国民のインフラ再構築にもなりえるものです。窓口のマンパワーとATMのシステム改善などにより、行政や各種機関との広範な連携により、国民生活や経済活動が豊かになるシステムを開発してほしいと思います。郵便局のネットワークを活用すれば「まちの郵便局の優しいマンパワーと情報化で田舎が田舎でなくなる」、地についたまことの地方創生の一助になるのではないのでしょうか。 分社間の消費税の軽減について 分社間における現行消費税は800億円で、税率10パーセントでは1,000億円にのぼるようです。「国民のインフラ」である郵政は国策民営化の分社化であったことなどから、消費税の減免を行い、その財源を当てながら述べている種々の改革を大胆に推進してほしいものです。この減免による特財は具体的な業務改善にのみ費消できるものとし、情報公開をするなど必ず改革財源として有効に活用することを義務化すべきと考えます。 ネットワークの後ろ向きな縮小をすべきでないことについて 以上、国民、利用者により便利に開かれた郵政であることを願って拙論をのべさせていただきました。そのためにも全国の郵便局の、ネットワークの非利用者的な縮小はほしないでいただきたい。むしろ質的な進歩を常に追求していただきたいものです。利用者や地方を切り捨てるような質的量的な縮小は改悪であり郵政の自殺行為であることをあえて力説しておきたいと存じます。郵政事業のますますの発展を切に願っております。
938	<p>今後の郵政民営化の推進の在り方について意見を提出します。まずは、早急にゆうちょ・かんぽの限度額を見直して下さい。現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額、1000万円の制約が残っており、遠くの金融機関へ行くのが困難で、身近な郵便局にしか行くことができない多くの人が、利息は付かないまま預かってもらってるのが実情です。</p> <p>年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、無利子状態では預けている意味がありません。近くにたくさん金融機関があるところと、ないところでは、不公平さをつくづく思い知らされております。</p> <p>郵便局が平成19年に民営化される時に限度額はなくなると大きな期待をしてから、8年にもなるのに変わらないことに大きな憤りを感じております。一刻も早く解消して欲しいと思います。</p> <p>高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感します。</p> <p>郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたい。そして、ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。</p> <p>郵便局では、キャンペーンも行っていますが、限度額があるためサービスを受けられません。むしろサービス低下です。限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいますので、徒歩で行ける範囲にある年金等の受給指定機関が都市部でも重要な機関であると思っています。過疎地特有の問題ではなく、高齢化社会を迎えていくうえで全国的な問題であると思います。早期に限度額の見直しを実現してください。</p> <p>また、自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずですが、きちんと公約を果たしていただきたいです。</p> <p>また、がん保険や自動車保険などのことも相談する窓口が近くにありません。郵便局が新たな事業を展開していただければ、もっと助かります。</p> <p>限度額の見直しや新規事業の参入ができるようにしていただくこと切に願います。以上、意見を申し述べますので、よろしくお取り計らい願います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
939	<p>私は長野県の間野部に位置する地域の局長です。我が地域は漆器産業がありますが、少子高齢化・人口減少が著しい、今後の日本が進むであろう姿の縮図のような地域です。私はこの地域で18年間局長をやって参りましたので、この地域の変貌を直視してまいりました。この地域は産業があることもあり、私の就任当時は、人口3700人ほどいたのですが、現状は2800人ほど、特にこの数年は毎年90名ほど人口減が続いております。</p> <p>そのような田舎の局長が思う「郵政民営化推進の在り方」について、当事者の1人として意見いたします。</p> <p>私の想いは1つです。「郵便局をこの地に今後も残していただきたい。」という事です。我が地域では、郵便局が3局あります。人口の割に拠点が多いのですが、我が地域は3地区に分かれていて、その地域ごとと離れているため、それぞれの拠点が日常生活に絶対必要です。我が地域にはかつて3局の郵便局、JAが3店舗、地域の銀行1店舗がありました。現状、JAは2店舗を閉鎖し、残る1店舗も基本ATMだけの営業です。このように、他金融機関は今後人口減少が進めば、早晚撤退することは目に見えています。全国的に見ても、JAはこの10年間に約30%もの拠点を減らしています。しかし、一方、拠点は減らしてもJAの預金量は、その間に着実に増えています。つまり、儲からないところからは拠点を減らし、財務体質を改善するのが企業経営の王道だという事です。</p> <p>ユニバーサル義務のある郵便局は他金融機関のように、拠点を減らして財務体質を良くする等の戦略はとれませんし、とるべきではありません。他金融機関のように、儲からない局を閉鎖し、より儲かるところへ人員をシフトすれば、一時的に企業価値は高まるのですが、それを承知でも、郵便局の使命は「地域に責任を持つ」ことですから、逃げる（閉鎖する）わけにはいきません。</p> <p>このような事は、百も承知で、それでも、国営のころから「税金は1銭も使わない。」そんなプライドで、拠点を残すため、全局が、どんな田舎でも目標を持ち、苦しくとも目標をやり抜き、歯を食いしばってやって参りました。今後も同様に、お世話になった地域住民のため、拠点を残すため、頑張る所存ですが、そんな中で、気になるのは『限度額問題』です。近所の老夫人は通帳に3千万円もありますが、「身近な郵便局が一番」と利子をつかないのを承知で積んでいただいています。又、近所の方も上限額があるので、郵便局を利用したくても出来ないと言います。同様な願いは、間違えなく拠点の数以上あります。</p> <p>拠点を残すためには、郵便局が健全経営の出来る（企業価値・財務体質が向上する）努力が必要です。私ども郵便局も歯を食いしばって頑張らねばなりません、必要な処置もとっていただく必要があります。その最低限の1つは、「ゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃」です。</p> <p>課題は沢山ありますが『まずは限度額撤廃』が絶対必要です。どうぞ、限度額を早期に撤廃し、少しでも魅力が高まる、健全性が向上する郵便局の「あと押し」を是非お願いします。</p> <p>その他、ユニバーサルサービスコストを1企業だけでまかなえるのか等、課題は沢山ありますが、最後に将来的な事について1つお願いをします。それは、地域の拠点たる郵便局と自治体窓口との共同（代替機能）です。少子高齢化が進むと、自治体も、より費用削減が求められます。一方、高齢化は、機械では出来ない、人と人との関わりが増える（手間のかかる）ことです。その自治体の役割の一部を郵便局にも負担させてはどうかと思います。（当然それに合う対価は必要です。）そんな将来的な取り組みについても、検討を開始いただければと思います。</p> <p>いずれにせよ、郵便局は国営ではなく、公社化という半官半民でもなく、「民営」への道へ歩み出しました。それなりの覚悟を私ども現場も持っていますが、その「あと押し」を国や民営化委員会等が強力に行なっていただければと思います。</p>
940	<p>「ゆうちょ、かんぽの利用限度額の撤廃」について意見を述べさせていただきます。現在のゆうちょ、かんぽの限度額については、当地域のお客さまからも日頃から「まだ1000万しか積めないの?」「郵便局は使いづらいね!」等のご意見をいただいております。限度額撤廃はお客さまからの喫緊の要望でもあります。</p> <p>都市部とは違い、当地域には銀行様の支店もなく、あるのはJA様の支店のみです。特に高齢化の進む過疎地においては、郵便局の存在は地域のお客さまの安心のよりどころでもあります。</p> <p>ゆうちょ、かんぽの利用限度額を撤廃するよう求めます。</p>
941	<p>1 上限1,000万円について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定されてから多年経過している。その間に、物価上昇があり、現行水準での限度額は適当とは言えない。 ・高齢者で自宅に多額の現金を置いている方も少なくないが、防犯上よくない。 ・国民の貯蓄残高も増加している中での1,000万円という枠は低すぎる。 <p>2 郵便局のサービスの観点から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローン、その他貸付、相続等、他の金融機関とのサービスに大きな乖離がある。このままの状態で「ユニバーサルサービス」を課せられるのは適当ではない。 <p>3 ユニバーサルサービスについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎化の進んでいる地方では、郵便局のみが金融機関であり都市部とのサービスの差が著しい。 ・銀行、信金、農協等の金融機関が撤退している地域には郵便局のみであり、資産を分散することができず、限度額の関係上、サービスの低下が現実問題としてある。 <p>4 「地方創生」の観点から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎化の進む地域では郵便局だけが金融機関として役割を果たしているが、その取扱内容は一般金融機関との差が大きく、地域住民に同程度のサービスを提供できていないのが現状である。 ・地方を活性化するには、地方の特産品を簡便な物流方法とスムーズな決済方法でなければならない。 <p>5 他の金融機関を圧迫するか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・極端な利率操作をしない限り、他の金融機関からの現金シフトは起こらないであろう。利用者は利率には敏感であるが、崩壊するような銀行の事例がなく、即座に資金の移動を考えることはない。また、限度額も無限となることはないため大きなメリットは生じない。
942	<ul style="list-style-type: none"> ・他の金融機関と同等にするために、ゆうちょ・かんぽの1000万の限度額を撤廃するか、引き上げてほしい。 ・ゆうちょ銀行は、現在個人・企業に対する貸付などできないので、他の一般の金融機関と同等のサービスを提供してほしい。 ・地方公共団体・自治体のサービスを提供できるような仕組みを作るなど、郵便局の存在価値と利便性を上げてほしい。 ・ゆうちょ銀行・かんぽ生命から日本郵便に対して支払われる手数料にかかる消費税については、減免いただきたい。
943	<p>地域の郵便局を長年利用しております。</p> <p>7月の新聞報道を見ましたが「ゆうちょ銀行、かんぽ生命の預入加入額引き上げ」に賛成します。今後、ますます進む高齢化社会ですが、年金、医療、介護と国に期待することも多いですが、「個々の自衛」も必要と考えております。今年、長年の職を勤め上げ、退職金を郵便局に貯金に行きましたが、限度額を超えて一人の名義では貯金できませんと断られました。いまだきわずかばかりの退職金を将来のためと思えば一人の名義で貯金できない不便さを感じました。昨年には、親を亡くしましたが、私たち子供たちのために、葬儀代としてかんぽに加入していました。入院保険金、死亡保険金と大いに助かりましたが、私も親として子供に負担が少ないようにと考えた場合、かかる病気によっては、医療技術が進み一日何万円もの高額医療費がかかります。少しでも多くの保障が必要と考えます。本年、上場を予定している郵便局ですが、郵便・貯金・保険をまとめて利用できる便利な郵便局を今後も大いに期待しております。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
944	<p>私は茨城県つくば市で郵便局長をしています。つくば市という古くからの住民とつくばエクスプレス等による新しく住み着いた住民が混在している都市です。したがって、つくば市にある郵便局も昔からの住民の利用が多いところ、新しく都会からつくば市に来られた方の利用が多いところ、そして研究学園都市として様々な方が利用するところが混在しています。それぞれの郵便局で多くの方から郵便局の限度額がなぜ民営化された後もあるのか?というご意見を頂きます。そんな時に私たち郵便局の人間としても、明確にこれこれの理由で限度額が決まっていますとお答えすることができません。</p> <p>私が担当している保険の分野でも1000万円+300万円という限度額では、世帯主を中心に十分賄える金額ではないじゃないか!というご意見が数多く上がってきます。郵便局は全国どこへ行っても存在する便利な金融機関だからメインバンクにしたいという方々は数多くいます。そういった人たちは限度額をあげてもらわなければ困るはずですよ。</p> <p>また年配になられた方のなかには、近くの郵便局が自分の財産を自分でなんとか出来る最後の金融機関だという方もおられます。そんな方たちに安心を与える郵便局として、財産を集約する上で限度額が低いということが大変大きなハードルとなっています。是非とも限度額の大幅なアップをお願いします。</p> <p>次に民営化された我々の会社が新しく負担することになってしまった消費税の減免をお願いします。民営化はもちろん受け入れています、今までしてきたのと同じ仕事をしながら、そこに800億円の消費税がかかってしまうこと大変違和感を覚えるのです。日本郵便株式会社はほとんどの収入源が会社間手数料であり、また職種柄そのほとんどが人件費に消えていくという会社です。現在の会社間における委託手数料に消費税がかけられるというのは、消費税ありきの民営化であったのかという疑問をも持ってしまう。ユニバーサルサービスを義務付けられ、全国の24000局が最低限のコストで最大限のサービスを提供していかざるを得ない我が社にとって、消費税減免措置はなくてはならない大きな問題です。限度額の大幅なアップと合わせて改善をお願いします。</p>
945	<p>私は神奈川県秦野市に住む郵便局をよく利用する者です。鉄道の駅が近くにないことから、駅に出るにはバスを利用しなければなりません。足も悪くなってきたので、近くにある郵便局は本当にありがたい限りです。新聞を読んだところ、ゆうちょ・かんぽの限度額について紙面を賑わせていました。私は、ゆうちょ・かんぽ限度額引き上げまたは撤廃の件に賛成です。</p> <p>なぜなら、郵便局は民営化になって使い勝手がよくなるといわれていたのですが、未だに限度額は昔のまま、社員の対応等はよくなったものの制度面ではまるっきり旧態依然の体制をとっているからです。</p> <p>近所の人の話にも、会社を退職し退職金が入ったが、限度額いっぱい貯金できない。郵便局以外の金融機関の利用を余儀なくされわざわざ駅近くの銀行に積みにかざるを得なくなったと聞いたことがあります。</p> <p>また、郵便局は地域の中で、安心(みまもり)、安全(防災等)、交流(コミュニティー)など地域の核となることを皆が期待しております。局長や社員は十分その素養を会得していると思います。だから近さといい、機能といい、郵便局が我々側に立ったものでないといわれ高齢者は路頭に迷うことになるのです。</p> <p>我々高齢者の利便性にあった郵便局づくりを切にお願い申し上げまして、ご意見とさせていただきます。</p>
946	<p>平成19年10月の民営化から既に7年9ヶ月が経過しました。私たちの住む長崎県五島地区は、過疎化と高齢化が一気に進み、独居老人世帯が急激に増え、今までの安心・安全な地域から将来への不安が著しく高まった状況にあります。</p> <p>そういう中において郵便局は今も地域の拠点として、地域社会のランドマークの役割を果たしています。私たち住民にとっては安心の拠り所であり、何よりも地域発展に欠かせない重要なポイントとなります。</p> <p>一方で民営化前のようなサービスは減少し、僅かなお金を下ろすため車を雇い、近くの郵便局まで出向いているのが現状です。それでもまだ郵便局が全国あまねく公平なサービスを提供し、郵便局ネットワークを維持していただいている状況にあるからこそ、私たちの生活が成り立っているのです。もし、このネットワークの維持が困難になったら、私たちの地域はどのようになるのでしょうか。今まで以上に過疎化は進み、安心してこの地に留まることすらも難しくなってきました。</p> <p>私たちにとっては、たとえ遠く離れていても家族とのコミュニケーションが手近に図れること、長年にわたり頑張った証として残った貯金や年金等が、いつも自分の管理下にあること等が何よりも不安払拭になります。上限額があるが故に郵便局を利用したくても利用できない、預金先を分離・又は上限の無い金融機関を選択せざるを得ない状況にあります。上記に述べたように、更に遠くの町まで人の手を借りながら赴くことになりま</p> <p>す。高齢者になればなるほど不安と負担が高まります。</p> <p>今、郵便貯金やかんぽ生命保険の限度額が審議されています。同じ民間企業でありながら、一方は限度額に制限がない、郵便局は現段階では1千万の限度額あり、この差は何故でしょうか。郵便局も民間企業ゆえに手数料収入に係る莫大な消費税を納付しているとお聞きします。ならば郵便局も他行と同じように限度額撤廃をすべきではないでしょうか。郵便局に今まで以上のサービスを提供していただくためには、少なくとも限度額撤廃は最優先課題だと思います。</p> <p>私たちの多くの地域では、銀行や農協も撤退している状況にあります。郵便局のユニバーサルサービスの提供は、私たちには何よりも心強いものです。民営化前の外務員による金融サービスや見守りサービスの充実、自治体との業務提携、安心・安全のための地域防災活動との連携等、郵便局を地域の拠点として活用できる体制を更に強化し、郵便局のネットワークを維持し、安心して暮らせるように地方創生に郵便局を活用願いたい。</p> <p>これからの郵政民営化の推進に係る審議において、地方の声を是非聞いていただきたい。地域活性化のためには郵便局は絶対に存続させなければならない最後の砦です。安心して暮らすためには郵便局は不可欠です。</p>
947	<p>私たちの住む長崎県五島地区は過疎化と高齢化が進み独居老人世帯が急激に増え、今までの安心、安全な地域から将来への不安が著しく高まった状況にあります。身近な郵便局は今も地域の拠点として地域社会の役割を果たしています。僅かなお金を下ろすにも車を雇い近くの郵便局まで出向いています。郵便局を利用したくても上限額があるが故に郵便局を利用したくても利用できない。</p>
948	<p>①「ゆうちょ」の利用限度額を引き上げて欲しい (理由) 過疎地域においては郵便局の他に金融機関もないため、このままの状況が続くと預貯金をするすべがないため、自宅へそのまま保管するタンス貯金が増加する事で窃盗などによる過疎地域の治安悪化にも発展する恐れがある。 またタンス貯金者の増加は、今後国で実施予定のマイナンバー制度にとっても何のメリットも生み出さないものである。</p> <p>②「かんぽ」の加入限度額を引き上げて欲しい (理由) 高齢化社会に伴い、生命保険の必要性が格段に増している中、現在のかんぽ生命限度額では、国民個々の生涯将来設計、資産形成が自己の希望するニーズとなりえない状況が長く続いている。 特に、生命保険加入機関が郵便局しかない過疎地域住民の事を十分に考慮していただく必要があると考える。</p>
949	<p>そもそも「民営化」は、民間銀行と同等のサービスを受けられると期待させ、他の金融機関もそう望んだ。当然限度額についても順次撤廃すべきと考える。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
950	<p>○限度額引き上げについて 現在のうちよ銀行の限度額では、限度額を超えた場合無利子の貯金で預けておくか、しかたなく他金融機関に預けている現状にある。それが過疎地域で郵便局以外に金融機関がない、車のない高齢者であれば、タクシーを使って他金融機関に行っているのが現実です。 限度額の引き上げにより、これら高齢者の負担が少なくなると考えますので、是非、限度額の引き上げをお願いしたい。 また、かんぽ生命の限度額においては万が一の場合の補償が現在の限度額では十分と言えず、安心を担保していないのが現状です。 かんぽ生命の限度額引き上げにより、利用者の選択肢が増え、利用者が安心して生活できる社会を実現できると思うので、是非かんぽ生命の限度額引き上げもお願いしたい。</p> <p>○ユニバーサルサービスの確保 郵便局が国民のトータル生活をサポートしていくためには、過疎地域にも郵便局があることは絶対に必要。どこに住んでいようと平等にサービスを受けることのできるユニバーサルサービスの確保を是非お願いしたい。</p>
951	<p>1. 預貯金に対して、預入限度額があるということが、まず、お客様にとって不合理きわまりない状況である。現在、決済機能を充分発揮できる状態であるうちよにとって、限度額撤廃は、顧客の維持・拡大のためにも必要不可欠の要因であると考ええる。 2. 限度額の撤廃により、企業体のうちよの利用の拡大も図れると考える。 決済機能を含め、十分に現在の金融状況に対応できる環境であると考えられるので、限度額のしぼりがなくなれば、企業体のメイン口座となりうることも可能であり、金融業としての、価値の拡大は基より企業として、大きなビジネスチャンスであると考ええる。 特に、郵便局ネットワークの発揮は、地方の再生・発展に大きな力を発揮するものとする。 3. ユニバーサルサービスの提供を前提とした、郵便局のサービスについては、どうしても、採算の合わないところがでてくるのは、しかたがないところと考える。 そんななか、企業努力で、採算を向上しようと、経営努力をおこなっていくことは、当然と考えるが、提供のサービスの内容により、消費税の減税措置等が行われるべきと考える。</p>
952	<p>1 郵便局長の立場で、利用者が限度額のため不便と感じる等から、限度額引き上げ関係の意見 ・現在、定期性貯金1000万円預入して、移替基準額0円にして利息の付かない振替口座に通常貯金を預けているお客さまも多くいらっしゃる。 限度額引き上げによって通常貯金に利息が付くことはお客さまにとってメリットがあり、郵便局としては、定期性貯金に預入いただくこともできるので郵便局にとってもメリットがあると思います。 限度額引き上げによって、他金融機関からうちよ口座への預け替えはあまり期待できないと思います。 2 加えて「企業価値の向上」「郵便局ネットワークと地方創生」等、郵便局として事業展開・地域への貢献等図っていく等の意見 ・各自自治体で発行している、プレミア付き商品券を郵便局でも販売する。 ・マイナンバー制による、ATMや端末を使つての住民票等の交付 ・ふるさと納税者に対する返礼品の送付。(特産品等のカタログの送付) 3 または、「会社間取引にかかる消費税減税」「ユニバーサルサービスの確保」等の必要な措置についての意見 ・グループ会社間での取引に対する税金は免除してほしい。 ・都市部と過疎地域との収益性の問題や地方の老朽化した局舎について</p>
953	<p>郵便局に勤務するものとして、うちよ・かんぽの限度額について、郵便局でしか利用できない地域に居住しているお客様にとっては非常に不便であり、多数の金融機関のある都会とでは、不公平があります、又、1つの金融機関を利用したいと考えているお客様にとっても非常に不便を感じていると思います。 早急な限度額の引き上げを行って、利便性の確保をお願いします。</p>
954	<p>うちよ及びかんぽ限度額引き上げについて 当局は山間地にあるため金融機関はJAと郵便局のみである。それも離れた場所にあるため、局周で高齢のお客様などは、限度額を超えた分を離れた金融機関に預けておくしかない状況になっている。(その際タクシー等を利用している) また、お客様の意見として、民営化したのだから以前の郵便貯金の限度額のままはおかしいのではないかと、限度額撤廃の上、保護機構等へ加入すべきではないのかといった声もあり、限度額の引き上げはお客様からも歓迎されることだと思っている。 しかしながら、銀行協会等で懸念しているように地域経済の破たんにつながるという声もあるため、一度に高額を引き上げるのではなく、当初500万~1000万の引き上げとし、状況を見ながら再度引き上げを行うといった方法が望ましいのではないかと考えている。 郵便局ネットワークと地方創生について 株式上場後はますます営業の会社として利益を上げる方向になると思うが、ユニバーサルサービスについても同時に拡充を図っていく必要があり、この両極端の方向性をどのように展開していくかが郵政の課題であろう。 特に地域貢献の部分については、公社から民営化後の一時期、まったくと言っていいほど地域の繋がりが途絶えてしまった時期があった。現状はかなり良くなったとはいえ、当該郵便局任せになってしまっている。 今後は地元へ貢献する企業として、会社としての各行事への協賛や協力が必要になってくるのではないだろうか。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
955	<p>1 限度額引き上げ関係について 限度額により、お客さまの利用機会・郵便局の営業機会を阻害している。 ・金融機関のない地域発生か 「保有貯金残高の減少」「ゆうちょ銀行からの手数料減少とグループ内投信・かんぽ等の資金原の減少」「収益の悪化」「店舗減少」「金融機関のない地域発生」「お金もおろせない」</p> <p>・株式会社であれば、当然「配当」分の利益の確保必要 「保有貯金残高の減少」「ゆうちょ銀行からの手数料減少とグループ内投信・かんぽ等の資金原の減少」「収益の悪化」「人件費削減」「人員整理＝社員の解雇」</p> <p>2 事業展開・地域への貢献等について (企業価値の向上・郵便局ネットワークと地方創生等) ・行政事務代行等トータルサポート企業</p> <p>3 会社間取引に係る消費税減税・ユニバーサルサービスの確保について ・グループ企業全体で税金の払いすぎ 「郵便・貯金・保険」は国民の「ライフラインの一部」のためユニバーサルサービス必要。</p>
956	<p>一般の金融機関と同様に預金保険機構に保険料を支払っているのだから、ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。</p>
957	<p>ゆうちょ・かんぽの利用限度額があるために郵便局を利用したくても利用できないお客様がいるため利用限度額の引き上げ・上限撤廃をしてほしいと思います。</p>
958	<p>ゆうちょとかんぽの限度額を上げてほしい。 かんぽの限度額は1000万円ですが、全く足りないと思います。他の保険会社であれば、死亡保障が3000万円であったり5000万円であったりが当たり前で、子育て世代ならば特に死亡保障を厚くしたいと考えます。死亡保障が1000万円のかんぽでは見劣りしてしまうので、公平に他社との競争ができないと思います。 ゆうちょも、1000万円までしか預けられないのは、少ないと思うので、上限を上げるべきだと思います。ゆうちょは全国どこでもあるため使いやすいのだから、時代に合わない、低すぎる上限額は改めるべきだと思います。</p>
959	<p>1、ゆうちょ・かんぽの利用上限額を引上げ、もしくは撤廃すべきである。 郵便局の利用者、特に高齢者において、郵便局は近くて非常に便利だが、利用の上限額があるので、貯金・保険を利用したくても利用できない、という声が多数である。郵便局であれば、わざわざ車にのせてもらったり、タクシーを使ったりすることなく自分で行けるが、利用上限額の関係で利用オーバー分を他の遠い金融機関等を利用したり、分散を避けるため、郵便局以外を利用せざるを得ない不便な状況となっている。</p> <p>2、利用者のニーズに応えた新規業務（カードローン等）・貸付業務等、一般の金融機関同様の業務内容を承認して、利用者が自由に選択できるようにし、利用者の利便性向上を図るべきである。</p> <p>3、国民の財産といえる郵便局のネットワークを使って、過疎化・高齢化が進む地域において、「安心」（高齢者見回り等）・「安全」（防災パトロール等）・「交流」（コミュニティ活動等）の地域の拠点として郵便局をさらに活用すべきである。</p> <p>4、地方の活性化促進のため、郵便局を通して集められた金融2社の資金を地方に還元し、また各自治体・他の民間金融機関との関係を構築して新たなサービス提供ができるようにすべきである。</p>
960	<p>ゆうちょ・かんぽの利用限度額の上限については、議論やマスコミ報道もありますが、金融2社の株式上場が実施されれば、限度額を設ける必要性はなく売却に時間がかかるとすれば段階的に限度額の変更で法的に問題がないのではないのでしょうか。 日本郵便（株）が将来的にも国民の財産として金融関係の「ユニバーサルサービス」をしていく上では、収益基盤を安定させるうえで必要であることが何よりの理由づけとなると思います。 ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃に向けて検討していただきたい。</p>
961	<p>ゆうちょ銀行・かんぽ生命が株式上場するにあたり現在それぞれ1千万円となっている限度額は廃止する事が望ましいと思う。 また、民営化後8年が経とうとしており、今後は地域住民へのサービス充実と地域経済の発展のため住宅ローンや企業融資にも力を入れていく事を望みます。</p>
962	<p>◎ゆうちょ・かんぽの利用額を引き上げてほしい 近くの郵便局をよく利用しています。規模はそれほど大きくありませんが、いつも混んでいる印象があります。「何かいい話はないかい？」と局長や社員とはよく話します。とても親しみやすいです。 ゆうちょ・かんぽの限度額ですが、ぜひ引き上げてほしいと忠めます。金融機関が郵便局しかないような山間部では、限度額以上に貯金をしたい方がたくさんいると聞きます。家や土地を売ったらすぐに1000万円以上になります。貯金ができずに家においておくのは危ない。特に高齢者は強盗に狙われやすく、貯金をしておくことで安心を得ることができます。 民営化したのですから、ゆうちょ・かんぽの限度額が民営化前と同じでは、ちょっと古臭い感じがします。限度額を引き上げ、銀行、信金並みのサービスをぜひ郵便局で扱ってほしいと思います。 また郵政株についても大変興味があります。郵便局には、地域に根差してさらに発展して優良企業として成長してほしいと思います。そのために規制にとらわれず、新しい事業展開や、限度額の引き上げなど、スムーズにおこなえると良いと思います。</p>
963	<p>私は長く郵便局を利用しているものです。近くに郵便局があり、とても便利に利用させていただいております。しかし、先日退職金の受け取りの際、郵便局を利用したところ、1000万円の預入限度額があり不思議に思いました。 民営化して他の銀行送金も出来るようになり益々便利になりましたが、社会通念上いまだき「ゆうちょ」に預入1000万円限度額制限があるというのはとても不便に思います。他の銀行同様に預入限度額をなくしたほうが良いと思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
964	過疎化により高齢者の一人暮らしや夫婦の世帯が増えている。バスも一日3便と郵便局以外の金融機関を利用する場合は、タクシーを使うなど、とてもお客さまにご負担になるので、利用限度額を引き上げてほしい。
965	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしいです。 昔に比べると勤め人も増え貯蓄額も増えている、地域によっては金融機関がほとんどなく郵便局に頼るしかない所もあります、金利も昔に比べると低くなり無利子で口座においておくのつらいから。 かんぽについても同様で、なにかあった時の保障額とすると低すぎるから。 ・郵便局の高齢者の利用が増えている、近くに郵便局があれば良いが遠くまで出向いていかなければ利用できない、その他金融機関の無く公的交通機関もほとんどなく利用に困難な地域については、以前のように集金等の業務も考えてほしい。 ・過疎化や高齢化が進む地域では、郵便局窓口での声掛け、郵便配達の方の声掛けが安心（見守り）のためにも必要と思う。 ・近くに気兼ねなく立ち寄れる郵便局があるのでぜひぶん助かっており、満足しております。全国どこに行っても気兼ねなく立ち寄れる郵便局であってほしい、昔ながらの安心の詰まった郵便局であってほしい。
966	<p>地域の皆様と共に歩み、地域発展のために地域貢献活動を使命としている郵便局長として昨今、非常に心痛み、忸怩たる思いをする機会によく遭遇します。それは、地域の皆様から、次のような切なるお言葉をいただく時です。</p> <p>「ゆうちょの限度額1000万円のせいで、ちょっとした入金がある度にオーバーしないために、払い戻しに何度も足を運ばなくてはならない。」</p> <p>「郵便局は近くで便利で安心なのに上限額があるために、わざわざ遠くの銀行を使うしかない。通帳も何冊にもなり、管理するのが面倒だ。」といった、限度額によって不便を強いられている地域のお言葉です。特に、高齢者の方は夏の暑いなか、冬の寒風のなか、自転車や徒歩で行かなければならず、さらにはタクシーを利用されている方もおみえになり切実な問題です。</p> <p>また、このような限度額が抑えられるなどの経営の自由度が縛られることは、ユニバーサルサービスの提供を義務付けられている郵便局としても成長戦略に影響し企業価値の向上の妨げとなっています。</p> <p>これらの問題を解消させ、地域の皆様がより快適、安心に郵便局をご利用いただき、地域の発展と、ユニバーサルサービスを継続するためにも、早期に限度額の引き上げを実施し、必要な措置を講じていただくようお願い申し上げます。</p>
967	<p>仙台市のような地方都市においても、歩いて行ける金融機関ばかりではなく不便を感じることがあります。ましてやさらに地方へいけば金融機関は少なく唯一郵便局があることが救いの地域は多々あります。</p> <p>唯一の金融機関である郵便局を利用するにあたり民営化されたにも関わらずゆうちょやかんぽの限度額があることに納得できません。限度額撤廃が基本と考えますが、利用者のためまずは限度額の引き上げを行うべきと考えますのでよろしく願います。</p>
968	上限額があるため、郵便局を利用したくても利用できない、またオーバー分については、遠くの他の銀行を利用することが負担であるなどの理由から、ゆうちょ・かんぽの利用上限額は引き上げていただきたい。
969	<p>○限度額を超える分については、わざわざ遠くの銀行まで行くこととなるが、これが高齢者である者に負担でありますので、ゆうちょとかんぽの利用上限額は、株式の上場後は撤廃してほしい。</p> <p>○高齢者には郵便局に出向くことが精一杯です。なぜならば、周りに金融機関がありません。もっと今までのような民営化以前のサービスをお願いしたい。</p>
970	<p>「ゆうちょ・かんぽの利用限度額の撤廃、引き上げ」について 今までお客様との会話の内容</p> <p>◎「何で、郵便局は1千万円という決まりがあるのか？昔（親の代）から郵便局にお世話になっているのに・・・他行に預金するしかないのか？」</p> <p>◎「他行が限度額がないのに、郵便局だけ、限度額が1千万円というのはおかしい。他行に負けてしまうのではないか？このままだと他行へ預金した方が良いのでは？と考えざるを得ない。」</p> <p>◎「かんぽ・1千万円が限度額では、保障が不足。不足分を補う為に、他保険会社の生命保険に加入している。限度額・保険料等の改善があれば、『かんぽ・1本』で家族の保障を再検討しても良い。」</p> <p>上記を踏まえて、「ゆうちょ・かんぽの利用限度額の撤廃、引き上げ」に賛成致します。</p>
971	<p>私は、三重県伊勢市内の2名局の郵便局長です。</p> <p>来年の伊勢志摩サミット会場が当地区内にあります。自然の風景は良いのですが人口減少は止まらず、小学校・中学校・JA・交番等が集約化されています。</p> <p>1.当地区内の鳥羽市には4つの離島がありすべての島で郵便局があります。郵便局以外の金融機関も隔日営業やATMのみです。</p> <p>気象条件で欠航があり他の金融機関に預貯金を預けるのも時間と金がかかります。</p> <p>現在も1千万円の限度額いっぱいのお客様が多数います。ぜひ過疎地だけでも限度額の上限を上げることを切に願います。</p> <p>2.最近地方銀行の撤退が多くなってきた。採算が合わないので撤退するわけだが、ユニバーサルサービスの提供が義務づけられているのでそれもできない。</p> <p>3.郵便局は安心・安全・交流の拠点として地域の拠点として活動を展開できるようにしてほしい。</p> <p>以上3点から、貯金・かんぽの限度額引き上げを望む。</p>
972	<p>「ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。」</p> <p>上限額があるために郵便局を利用したくても利用できません。</p> <p>預金先の分散を避けるために、上限額の無い郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされています。</p> <p>上限額オーバー分については、わざわざ遠くの銀行まで行くこととなりますが、高齢者には大変な負担です。</p> <p>そもそも民営化したにもかかわらずなぜ郵便局だけ利用額の上限があるのでしょうか。はやく、ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してください。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
973	<p>意見1 ゆうちょ利用限度額の上限を撤廃する。 上限額（1000万円）を超えた分については振替口座に入金となっていて利息も付かない状況である。しかし他の金融機関は町の中心部にあるため、郡部の高齢者が利用するには、かなりの負担となる。そのため上限越えのまま通帳に入金となっている。我が地域にも農協の支店があったが6年ほど前に撤退し今は郵便局のみが唯一の金融機関となっている。採算が合わない金融機関は今どんどん撤退してる。</p> <p>意見2 過疎化・高齢化が進む中で、地域の過疎化がこれ以上進まないようにするため、郵便局が郵政事業のみならず、安心（見守りなど）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）について地域の拠点としての活動を展開するなど、郵便局の利便性を低下させないようにしていただきたい。また郡部のお年寄りには郵便局に来ての社員との会話、お客様同士の会話をとても楽しみにしている。また、社員が外回りでお年寄り宅を訪問することもとても楽しみにしている。郡部の老人の憩いの場である郵便局を無くしてはならない</p>
974	<ul style="list-style-type: none"> ・限度額引き上げ関係の意見 今現在ゆうちょにおいてはオートスウィングの設定で、利子は付かなくとも限度額を超えても通帳に入れておくことが可能であることから、お客様からの「早く限度額を引き上げて欲しい」といった声は極少数である。しかし営業の観点からみても、「限度額さえ無ければ、もう少しこのお客さんに利用していただけるのに・・・」と感じることはかなりある。（それだけ新規の顧客を作るのはたいへんであるが、既存の顧客にもっと利用してもらおう方が楽だとも言える） ・限度額の撤廃はこれまでの経緯からみてもすぐには難しいと思うが、今の時代にそぐわない限度額の引き上げは行うべきである。今は民業の圧迫だとは誰も言わないし、世論の後押しもあるはずだから。 ・郵便局として事業展開、地域への貢献等に関する意見 見守りサービスがこれからどのような展開をしていくのかまだよくわからないが、認知症サポーターの養成とか今後の社会問題になりうることに対応するために必要な資格とかは必要になってくるだろう。集配業務、渉外業務の統合などでの遊休局舎スペースの利活用、また古い局舎、狭小な局舎の問題についても地域公共施設、地元の事業所とのタイアップでの地域貢献は図れると思う。 ・会社間取引にかかる消費税減税、ユニバーサルサービスの確保についての意見 株式上場しても国がすべてを放出しないのであるならばユニバーサルサービス維持の観点からも会社間取引に係る消費税減税等の措置は当然必要だと思う。
975	<p>○限度額引き上げについて お客様の利便性の向上、利益向上を図るには退職者や高齢者及び郵便局以外に他の金融機関がない地域ではしかたなく無利子の振替貯金を利用している。限度額引き上げにより有利子の貯金へ移し替えることによりお客さまにとって利益の向上につながる。 また、過疎化地域における一人暮らしの高齢者の方が亡くなられた際、相続人が都市部に在住していると地方の金融機関の預貯金が都市部の金融機関に流れ地方が益々衰退していく。その点ゆうちょ銀行は全国で利用出来るため限度額の引き上げにより相続人の選択肢が広がる。 かんぽ生命の限度額については万が一の保障が昨今の社会情勢では本人、遺族にとって十分でない。</p> <p>○地方創生について 「ふるさと納税」の納付を郵便局ネットワークを利用した振替口座での納付は料金も安価で誰もが利用できる。さらに返礼品を納税者が地元特産品を郵便局で扱うカタログから選ぶ方法で郵便局ネットワークの窓口、物流を活用できる。地元特産品を返礼品として活用することにより一次産業に潤いが生まれ地域活性化につながる。</p> <p>○ユニバーサルサービスの確保 郵便局が国民のトータル生活サポートとしての企業を目指すためには皆が平等に利用できるようユニバーサルサービスを確保していくことが必要。</p>
976	<p>ゆうちょ・かんぽの利用限度額の撤廃、引き上げを要求する。民間金融機関と同等の業務取扱いの拡大を要求する。</p>
977	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。</p>
978	<p>○高齢化・過疎化が進み、農協などが合併により撤退する中で、金融サービス等において地域に残る唯一の金融機関は郵便局である。郵便局にはサービスの充実を期待している。特にゆうちょ・かんぽには利用の上限があるために預金先の分散をするため、わざわざ遠くの銀行などに赴くことになり、負担になっている。 ゆうちょ・かんぽの利用額の上限は撤廃してほしい。 ○郵便局の地域における生活インフラとしての役割は非常に大きいため今後も維持・強化を図ってほしい。 また地方創生を進めるうえでも地域の拠点として活動を展開してほしい。</p>
979	<p>「今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集について」賛成の立場からパブリックコメントを提出させていただきます。 私は、埼玉県の都市部住宅地において郵便局長をしております。今のところお客さまの来客層に偏りはなく、どの性別も年齢層も万遍なくご利用いただいているところです。 窓口でご利用のお客さまから私（局長）に対して、御来局の際またお電話等で様々なご意見を頂戴しますが、「限度額関連について」のお申し出の件数が最も多くなっています。「不便である」「公平でない」「民営化となったのにまだそのような規制が残っているのか」等であります。 予てからお付き合いのあったお客さまがめでたく退職を迎え退職金をお持ちいただく。せっかくお持ちいただいても限度額の縛りによって、預け入れができず他の金融機関をご利用いただくようお願いしているのが現状であります。 現在は民営化となったため論点が多少異なるかもしれませんが、かつて公務員であった我が社は、「あまねく公平」が基本理念にあったと思いますが、「積める人」と「積めない人」がいる状況は民営化とは言え、かつての理念から大きくかけ離れていると実感しています。また、長期に亘り見直しをされずに来たこと自体に大きな問題があると言えます。 また、全国津々浦々に張り巡らされた郵便局の巨大ネットワーク網を活用していただきたいと考えます。特に山間・僻地等においてその効果は絶大であると思います。地方自治体の業務を代行して住民サービスの向上の一助としてお役に立ちたいと考えております。 現在の報道等では、限度額を段階的に引き上げ将来的には撤廃することが柱になっていると考えますが、ご利用いただいているお客さまの立場になれば、当然のことながら是非とも実現していただきたいと思っております。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
980	<p>1 限度額引き上げへの意見 私の赴任先には、近隣に郵便局以外の金融機関が存在しない。現在の貯金・保険をご利用のお客さまからは限度額が存在することに大変多くの苦言をいただく機会が多数存在する。特に、避難先で生活を営まれているお客さまからは、限度額の撤廃は強い要望としてを受けている。</p> <p>2 郵便局としての事業・地域への貢献への意見 都市と地方の格差は、IT化の恩恵で多少改善されてはいるが、いまだに解消せれていない問題が多いと考える。郵便局サービスの更なる多様化・自由化を素早く進めることにより、地域の発展に寄与できる企業に成長できると思う。</p>
981	<p>高齢化が進む中、近隣に金融機関として郵便局しかない。 改正郵政民営化法で金融のユニバーサルサービスの義務付けがされたのだから郵便以外の金融機関とイコールのサービスを提供すべき。</p>
982	<p>現在、郵便局長をしている者です。 郵便局が負う責務というのは、郵便局における商品・サービスの提供を通じて地域のお客さまに喜んでいただき、利便の向上を通じてよい会社にしていくことだと考えています。 今、郵便局においてはさまざまな規制に縛られ、サービスを必要とされる利用者にも不便をおかけすることがよくあります。 例えば、ゆうちょ・かんぽの限度額など、上限額があるがゆえに郵便局を利用したくても利用できず、わざわざ遠くの銀行まで赴くことになり、特に高齢者の方に対しては大変な不便をおかけしています。 こういった不便さが目立つ会社が良い会社と認知されるはずもなく、企業価値を向上しようとしても限界があります。 こういったことから、私はパブリックコメントの募集に応じて次のことを切に要望いたします。 ○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。 ○お客さまの不便を解消するとともに、日々の生活を支える会社となることができず。 ○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持をかならず守っていただきたい。 ○全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組みに貢献することができます。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。 内部取引であれば非課税であるが、国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから今後の経営に鑑みて是非減免をお願いします。 これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな妨げとなります。 上記の三つのことが実現されることで、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。是非ともよろしく願いいたします。</p>
983	<p>私は今年54歳になる郵便局長です。 私が郵便局のあるべき姿は、お客さまのニーズに応じたサービスを提供し、お客さまに喜んでいただけることであると常に考えております。 しかし、今の郵便局は、「ゆうちょ」や「かんぽ」に利用の限度額が設定されるなど数々の制約に縛られ、必要とされるお客さまに、この制限を超えて利用していただくことができない不便があります。ご利用のお客さまにご不便をお掛けする企業は、決して良い企業と認知されるはずもなく、企業価値の向上の障となつています。 以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に対して、次の三つのことを切に要望します。 ○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、少なくとも引き上げを行っていただきたい。これにより、お客さまの不便を解消し、日々の生活を支える企業となることができず。 ○今後もネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持を守っていただきたい。全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組をバックアップすることができます。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を実行していただきたい。地方の不採算地域でのサービス提供の助けとなります。 上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。以上よろしく願いいたします。</p>
984	<p>本市で老人会をお世話しているものとして意見要望を申し上げる。 地方では高齢化が進み本市でも65歳以上の高齢者が30%を超え地域での見守りが急務となってきている。この度、行政と見守りネットワークの協定が締結され、身近にある郵便局が本来の仕事以外に地域の安心安全など存在価値が大きくなり、これからの拠点となるようで嬉しく思っている。株式上場の話もあるが、今後も地域のために役立つ郵便局であるよう切に願います。 高齢化が進む本市においての問題は他にもあり、生活する上で一番大切な金融機関の問題について、本市では統廃合等が進み、銀行では支店があるのは市庁所在の町だけとなり、市内に数箇所ある漁協の金融部門も1週間に1回1時間程度しか窓口が開かない状況になり、高齢者にとっては非常に不便な状況にある。郵便局では預入限度額があり、他の金融機関へ移さなくてはならず、農協もない町の高齢者は、わざわざ遠くの金融機関を選ばなくてはいけないなど係る交通費も自己負担となる。最近新聞等でも郵便局の預入限度額の上限について話のでているようで、是非引き上げをお願いしたい。近くの郵便局で全ての取扱いが済むように是非お願いしたい。 また、銀行と同じようなサービスが出来るように制度も合わせて変更してほしい。 もうひとつの問題は、独居老人が増えていることで、郵便局には郵便配達での声かけなどしていただいているが、もしお願いできれば郵便のある時で結構なので安否確認をして頂けたらと思う。今後介護保険の認定の改正の問題もあり地域で見守っていく高齢者が増えていく。その中で初めに申し上げたが郵便局の存在は非常に大きく今後地方創生の拠点ともなっていくものと考えている。是非要望ばかりになるが、地方に優しい政府であってほしい。今後の郵政民営化での郵便局の在り方についての意見要望である。</p>
985	<p>高齢化、過疎化が進み、農協などが合併により撤退する中で、金融サービス等において地域に残る唯一の金融機関は郵便局である。郵便局にはサービスの充実を期待している。 特にゆうちょ・かんぽには利用の上限があるために預金先の分散をするため、わざわざ遠くの銀行などに赴くことになり負担になっている。 ゆうちょ・かんぽの利用額の上限は撤廃してほしい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
986	<p>改正郵政民営化法において、日本郵政（株）および日本郵便（株）は、郵便・貯金・保険を「将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持する」とされ、ユニバーサルサービスが義務付けられています。</p> <p>ユニバーサルサービス維持にかかる必要な措置を政府は講ずることとなっていますが、金融業務にかかる規制緩和等を行うことにより、きめ細やかなサービス提供を安定的に提供できるよう提言いたします。</p> <p>① 金融2社の限度額引き上げ ゆうちょ銀行（株）の預入には限度額があるため、年金等の入金の際、分散させる必要があり、離島・過疎地はもとより都市部においても高齢化社会となった現在、タクシー等を利用して引き出しに行かなければならない高齢者は多数あり、限度額引き上げにより国民の利便性は大きく向上する。</p> <p>かんぽ生命（株）の加入限度額においては、現代社会の保障ニーズに応えておらず、上限があることにより新規契約が抑制されユニバーサルサービスの維持に支障が生じる。</p> <p>② 会社間取引にかかる消費税の減免措置 日本郵政グループは国策により民営分社化され、金融2社は日本郵便（株）に委託手数料を支払っているが、その委託手数料について消費税がかかっているが、ユニバーサルサービスの責務を課されている中、内部取引であるグループ間の委託手数料にかかる消費税課税の減免措置を講じて、ユニバーサルサービス維持のコスト負担軽減を図る。</p> <p>郵便局の有人ネットワークは、政府が進める「地方創生」における地域の活性化の拠点として、国・自治体と連携した行政サービス、震災等の非常時にも貢献できると考えられるため、ネットワーク維持は国民にとっての財産との観点から、よろしくお取り扱い願います。</p>
987	<p>・現在日本においては、高齢化が進み厚生労働省発表の2014年の日本の平均寿命が男性80.50歳、女性86.83歳と高齢化が止まりません。</p> <p>更に、過疎地域においては、銀行、信用金庫、農協等の撤退が数多く見られます。このような地域においては、郵便局は地域に唯一の金融機関として高齢者のメインバンク化が必須であると思われるが、限度額制限があるため思うように出来ていません。</p> <p>特に、過疎地域の高齢者対策として限度額の引き上げをしてほしい。</p> <p>・高齢化、過疎化が進んだ地域においては、金融機関はもとより公共機関も統合が進み、唯一のよりどころが郵便局となっています。</p> <p>実際に、高齢で一人暮らしの方などちょっとした事でも近くに相談する所が無いため取り敢えず郵便局に行って聞いてみようといった具合です。</p> <p>当然、対応する郵便局においても郵便局の本来業務で無い部分についても出来る範囲で極力対応を行なっています。</p> <p>以上の様な事からもわかるように、高齢化、過疎化が進んでいる地域において現状唯一頼れるのは郵便局しか無いという地域が存在しています。</p> <p>このような状況をふまえて、郵便局を活用し地域総合サポートセンター的な業務委託をする事が地方創生のために必要ではないか思います。</p>
988	<p>ゆうちょ・かんぽの利用限度の上限を引き上げて将来は撤廃してほしい。</p> <p>理由 ・上限があるゆえに郵便局を利用したくても利用できない。 ・郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされている。</p> <p>追加項目 ① 利用上限の見直しは永年要望されていたが民業圧迫と言われています。現在、会社となり同じ条件と思います。 ② 過疎化・高齢化が進む地域で郵政事業のみならず安心・安全・交流の拠点としての活動を展開してほしい。</p>
989	<p>私は小諸市（人口43,361人、世帯数18,457人）の■■■会長代理として、又、小諸市■■■会代表として、街づくりと地域活性化に関わっている者です。</p> <p>今、小諸市はコンパクトシティを核とした街づくりが進んでおり、その中心にある郵便局が重要な役割を果たしております。ますます利用者が見込める中、利用したくても郵便貯金も、簡易保険も、限度額に制約されて、利用が出来ない状況はおかしいと思います。</p> <p>他の金融機関と同じ条件で、どの機関を利用するかは利用者が自ら選べるようにしなければ不公平だと思います。</p> <p>この時代に人の命を保障する生命保険が1千万円しか加入できない状況は、時代錯誤と申しますか、論外だと思います。早急に郵便貯金も、簡易保険も利用する人たちのニーズに合ったものにしていただくよう要望いたします。</p> <p>又、郊外の農村地域等は、より少子高齢化が進み、銀行等がないのは勿論、農協の金融窓口も集約されている状況の中、郵便局の存在は、その地域にとって唯一の利用期間であり、必要欠くことのできない機関です。</p> <p>更に高齢者は郵便局まで出向くことが困難になっていきますので、民営化前のように外務員による金融サービスをしていただけると大変ありがたいと思います。</p> <p>民営化前には、行政と連携した街づくり、地域活性化の拠点、よりどころとして機能していましたが、今後もそうして行くことが、より企業としての付加価値が増すものと考えます。</p>
990	<p>今般、郵便局を取り巻く状況は非常に厳しくなりつつあるように感じる。私も田舎に住む者としては「郵便局」は無くしてはならない存在であるのは当然の事ではあるが、金融機関としての存在とは別に高齢化・過疎化が進む私どもの地域で、配達業務以外に「見守りサービス・防災の情報提供・コミュニティ活動」の拠点として、郵便局の更なる利活用をお願いしたい。民営化前は外務社員による貯金や保険の預りもあっていた。以前のように地域の灯台としての役割を担っていただきたい。</p> <p>更にはゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃して頂きたい。一千万という上限があるがために車で30分以上かかる銀行まで行かなければならなく、高齢者が多く住む私どもの村では到底厳しくなっているのが現状である。</p> <p>今後、地方の発展のために「政治の力」で早急に取り組んで頂きたい。</p>
991	<p>1. ゆうちょ、かんぽの利用限度額について 郵便局のゆうちょ・かんぽは、上限額があるため過疎地で郵便局以外に金融機関が無い地域では、わざわざ遠くの金融機関まで行くため、高齢者には大変な負担である。是非、上限額の撤廃をお願いしたい。</p> <p>2. 郵便局のサービス改善について 高齢者には、郵便局に行くこともままならないので、民営化前のように、配達員に貯金・保険等を預けられるようにして欲しい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
992	<p>高齢化が進む現在において、年金受給者の多くの方は、年金が振り込まれた場合、即限度額オーバーとなるケースが多く、郵便局長の私のところへも、利用者から大変不便だとの声が数多く寄せられています。ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額については、現在の限度額になって時もたち、今の社会構造に似合わなくなっていますので、限度額引き上げを強くお願いいたします。</p> <p>また、政府が推進している地方創生については、日本郵政グループ最大の特徴である24000局のネットワークを活用することが、地域を活性化させるための大きな可能性を秘めていると思います。今後、郵便局がますます地域に深く根を下ろし、地域住民のために企業価値を向上させ、ユニバーサルサービスを確保するために、新規業務の認可・新商品開発促進等、必要な措置を早期に講じていただきたいと思いますし、会社間取引にかかる消費税の減免については、国策で分社化したことにより発生した負担であり、部内取引であれば非課税であることから、今後の健全経営を鑑みて是非減免をお願いいたします。</p>
993	<p>私の住む北海道佐呂間町は人口6千人弱の農漁業を主産業とする町です。例にもれず過疎化、高齢化の流れは急速に押し寄せ、学校の統廃合、商店の廃業、金融機関の撤退等により、住民への行政サービス、金融サービス等の円滑な供給に支障を来しており、特に金融機関は農協、漁協でさえも支所の廃止などにより特に高齢者には厳しい環境になりつつあります。</p> <p>また数年前に支店を廃止した信用組合の利用者は約40km離れた北見市まで出向かなければ用を足すことができず、公共交通機関もないため、自家用車で行くことのできない利用者は週1回来町する渉外員頼りの不便を強いられている状況です。</p> <p>その中で郵便局は市街地はもとより、役場の出先機関、金融機関、商店、学校等ほとんどが撤退した地域にあっても変わらないサービスを続けており、まさに重要な役割を担っています。</p> <p>金融サービスの縮小に不便を感じる住民からはメインの口座を郵便局に変えるもしくは郵便局にまとめたいと考えている住民が多く存在する一方、預入限度額が1人1千万円のため、思うように利用できずに不便を抱えているのが実態で、年金に不安を持ち、一定の蓄えが必要と考える国民にとって1千万の限度額は少な過ぎると思わざるを得ません。</p> <p>特に身近で他の金融サービスを受けられない住民にとっては不便この上ない状況です。「地方創生」が現内閣の重要課題として取り上げられ、議論も深まっていくものと考えますが、具体的な対策の一つとしても預入限度額の引き上げは大きな効果をもたらすものと考えます。</p> <p>また、金融面だけでなく、郵便局は各種の行政サービスの提供という面でも大きな役割を担っており、あらためて郵便局も一つの事業と考えたとき、国民の期待するサービスを継続していくためにも採算を度外視するわけにいかないことは当然であり、民営化となった現在においては他の金融機関の企業活動を圧迫する議論は当てはまらないことと訴えたいと思います。</p> <p>町議会議員として多くの町民の声を聴く機会がありますが、預入限度額引き上げを話題にする方が年々多くなってきており、地元局長にも何回か要望を伝えてありますが、実現に向けての後押しができればと考えコメントさせていただきました。</p> <p>是非とも実現するよう切にお願いする次第です。</p>
994	<p>当町内における金融サービス提供機関は郵便局と農協の2機関のみであり、高齢化率が年々高まる中、バスやタクシー等を使ってまで町外の金融機関を利用することは町民にとって大きな負担となってしまう。</p> <p>このことから、すべての町民が快適な日常生活を送るためにも郵便局と農協は地域にとって無くてはならない存在となっている。</p> <p>しかしながら、農協にあっては近年、農協間における合併等により、地域連携の希薄化が進んでいる状態と感じている。</p> <p>その反面、郵便局においてはふるさと納税施策等をはじめ様々な分野において地域貢献活動が展開されており、今後も地域における郵便局の存在価値は向上していくものと感じている。</p> <p>ユニバーサルサービスが法的に義務付けられる中、日本郵政グループ3社の株式上場を控えるにあたって民間企業として将来にわたり郵便局が地域に根差した事業展開をしていくためにも、「上限額があるため郵便局を利用したくても利用できない」「上限額超過した際には遠くの銀行まで行かなければならない」などの利用者が不便と感じている“ゆうちょ”“かんぽ”の限度額の引き上げなどを自民党郵政事業に関する特命委員会の提言を基に確実に実行し、一般の金融機関並みのサービスを提供していただきたい。</p>
995	<p>※ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の引き上げをしてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民営分社化以降において、お客さまから「民営化になっても、1000万円しか入れられない限度額制限は不便であり、民営化とは言えないのでは」という声を多数いただく。 ・お客さまは老後の資金のため貯蓄しているが、限度額制限があり、不便であり他行に年金受け取りを変えない等意見を出している。(最低、5000万円は必要) ・お客さまから「退職金を郵便局に入れたくても、限度額があり不便である」との意見をいただいている。 ・かんぽ生命限度額において、無審査加入限度額を2000万円、それ以上は有審査として限度額を5000万円に引き上げしていただきたい。 <p>※企業価値の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本郵便は手数料収入で成り立っており、かつ、ユニバーサルサービス義務を課せられており社外資源の取り込み・業務提携・合併などの構築が課題であるとともに、新規事業参入を届け出制にする。 ・郵便局ネットワークを活用し、各種チケット予約ができる端末設置、電子マネーの導入。 ・コンビニ店舗等との連携強化で、特に過疎地の高齢者宅へ食料品・日用品の配達サービスを展開する。 <p>※郵便局ネットワークと地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体の代行業務の促進化による、ワンストップサービスの拡充を図り、お客さまサービス提供を高めたい。 ・郵便局ネットワークと地方自治体との連携等について、総務省の管轄でもあり、地域サービスの観点から一定の枠組みを構築。 <p>※会社間取引にかかる消費税の減免</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民営分社化により、会社間の手数料にかかる消費税が、ゆうちょ銀行・かんぽ生命から日本郵便に支払いにかかる消費税が800億円と聞く。郵政グループ経営から見れば内部取引扱いで非課税、若しくは消費税減免の措置をしていただきたい。 <p>※ユニバーサルサービス義務のための必要な措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本郵政と日本郵便にはユニバーサルサービスが義務付けられている。ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険には義務づけられない。郵便局の7割が赤字経営と言われていて、不採算地域の経営上、かつ、今後における株式上場のゆうちょ銀行・かんぽ生命から委託手数料の引き下げ等求められても拒否できない仕組みなどの実情を鑑み、政府で早急な対策措置を構築していただきたい。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
996	<p>本年10月に実施される郵政グループの株式売却に伴う郵政民営化の今後の推進及びその利活用について意見を提出します。</p> <p>1. ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の限度額早期の引き上げ</p> <p>2. 少子高齢化が着実に進む日本にとっての郵便局ネットワークの効率的な運用について</p> <p>明治新政府設立に対しあらゆる施策が講じられた中で、鉄道網・通信網の整備等は国土発展のため・国力増強のため、そして財力のない国のため広く国民の貯蓄意欲を高めその資金を有効活用するために貯金事業・相互援助のために保険事業として簡易保険が考案されたことは周知のことと思います。</p> <p>爾來郵政事業は国の運営する企業として脈々とこの国を支え続けてきた歴史があるし、国家公務員としての責務を各自が深く自覚し、与えられた仕事を黙々とこなし住民に寄り添った意識を常に失うことなく信頼を得てきたことも事実であります。</p> <p>日本は自然災害も多く過去に発生し、その災害にいち早く対応できたのも郵政事業であり、近くは神戸大震災・東日本大災害等における郵便物の配達・貯金通帳等遺失した方に対する即時支払い・亡くなられた方への保険金早期支払い等、あらゆる手段を通じ対感できたのも、地域密着しての仕事を通じ住民の方々と信頼関係があったからこそ成しえたことで、そのネットワークは今後も維持し続けることが絶対必要であると考えます。</p> <p>また、高齢化が進み過疎地域・限界集落の増加対策は今後の日本の最重要課題であり、少子化は着実に財力の低下を招く要素であり、その対策に地域創生が国の施策の重要な要素として取り込まれていることは誠に喜ばしいことだと思います。</p> <p>しかし、若者が地方で定着しようにも働く場所がない事実と、田舎に取り残された高齢者が次々と増加しているのも現実のことであります。</p> <p>地方においては、金融機関が郵便局・農協しかない地域がこの日本では多く存在します、その方々が郵便局・農協が無くなれば交通費を払って町の金融機関に出向かなければ自分のお金が手に入らず、何ともおかしな状況となってしまふどころか、いわゆるタンス預金が増え防犯対策上も好ましい状態を招きかねません。</p> <p>かつて国の機関として郵政事業は三事業一体であったため、貯金の引き出しを郵便配達の際に自宅へお持ち出されたこと・郵便配達の際に住民の安否確認が出来たこと等地域の利便性及び防犯対策にも十分寄与していました。</p> <p>現在は民営化され各会社が分離されたためその利便性・防犯対策も失われてしまいました。</p> <p>現在はインターネットが幅広く日本全国巡らされ便利に買い物等申し込める時代になりましたが、他方災害による電気の遮断で一切の連絡手段が一瞬にして途絶えてしまう危険性があります。</p> <p>地域住民の結束及び各地域での早期災害対策が自己防衛として求められています、他方郵便局の配達資料の有効活用も守秘義務はあるものの地方事業者とともに相互協力することで、災害後の早期対策の重要な手段となることも考えておく必要があると考えます。</p> <p>1. ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額早期引き上げについて述べさせていただきます。</p> <p>銀行協会は民業圧迫だと指摘されていますが、郵便局の顧客層は小口の預金者が大半で、その預金者の大半は地方の預金者が占められていること、全国ネットの企業なので取扱い支店が多く小口であってもその資金量は自然と多いのは当然で、また創立の年数も140年以上となるので一丁一夜に集まったものでないこと、その利用方法も将来に備えての預金が目的で投資目的でないことは明らかである。</p> <p>民営化後は郵便局の資金も相当民間金融機関にシフトしており、また郵便局が民間企業としてこれからも国民のため存続するためには相互競争が必然であり、収益を改善するためには限度額自体を引き上げていただかないといずれ存続の危機に陥るのは必然で、大事な国民の預金を守るためには民間会社として当然の節理である。</p> <p>それぞれの企業理念にたちその使命を果たしていくことが大事で、同じ立場に立つたにも関わらず民業圧迫と主張されている意図が理解できません。</p> <p>高齢者が現在の郵便局の限度額に縛られることなく限度額早期引き上げにより地方の資金が集まりそれを有効活用することで国の地域活性化対策にも寄与し、高齢者の次世代への財産委譲にも繋がり、生きがいに繋がると思えます。</p> <p>2. 少子高齢化が着実に進む日本にとって郵便局のネットワークの効率的な運用について</p> <p>郵便局のネットワークは鉄道網とともに世界に誇るものであり、すべての国民が平等に利用出来るものであるし、少子高齢化が加速する日本にとって今後とも無くてはならないものです。</p> <p>どれだけ電子化による利便性が発達しようとも絶対は無いはず、日本国の発展はお互いの信頼関係の継承で発展してきたことは紛れもない事実で、国際的信用もその歴史を世界の人々が知っているからこそである。</p> <p>郵便局のネットワークは利用する国民の国に対する信頼関係の構築に大きく寄与してきたし、地域の情報の発信基地としての役割を果たしてきた。</p> <p>地方自治体だけでこの少子高齢化対策を行うことは困難なのは言うまでもないし、郵便局を含む民間企業の協力は不可欠であることも然りである。</p> <p>郵便局は民間企業になったとはいえ、いまだ郵便事業で通信の守秘義務の必然性から国の重要な根幹事業と同じ仕事をこなしているし、これを民間事業者に委ねることも困難さを伴う。</p> <p>しかし、その仕事(情報網)・ネットワークの効率的な運用を守り続けられる方が、災害発生が予想されていく現状にきつと役立つし、地方事業者の過疎化対策・災害対策に重要な役割を果たすことが明白であると考えます。</p> <p>最後に1及び2についてこの国を支えてきた国民のため、また将来この国を支えて行く若者にとってより住みよい日本国の発展にとって、多くの選択肢を設けること、この国の歴史の有りた勤勉をむねとし発展に寄与してきた国民性を維持することはもちろん、時代に応じ不易流行な対策は不可欠なものが、不偏の国民財産は残して頂き、よき結論をお願いします。</p>
997	<p>郵便局が民営化され早8年が経過し、その間多種多様な改革等が図られてきたと思われませんが、郵便局の一利用者の立場から意見を述べさせていただきます。</p> <p>現状の郵便局の事業を考察するかぎり、現在行われている改革は民営化のためだけの改革であり、本来、国民全体の共有の財産である郵便局を国民全体の利益のために改革してこそ民営化した意義があると考えます。最近、いみじくも政府により地方創生が叫ばれていますが、従来より地方のみならず日本全国の地域社会の発展に寄与してきたのは他ならぬ全国津々浦々に存した郵便局であり、そのネットワークであります。これら郵便局の機能を生かしてこそ地方創生が成し遂げられると確信いたします。</p> <p>民営化以前の郵便事業に対しては種々の弊害があったかもしれませんが、民営化されたとはいえ国民の財産である郵便局は、情報の拠点、福祉サービス等の安心の拠点、また地域防災の拠点であり、有効に活用し、地域社会の活性化に大いに利用すべきであると考えます。昨年の「改正郵政民営化法」に「郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施にあたっては、その公共性及び地域性が十分に発揮されるものとする。」との条文が盛り込まれましたが、これはまさに郵便局の活動が再認識されたものであります。</p> <p>さて、今回郵政民営化委員会で郵政事業のうち金融2社の限度額引き上げ問題が審議されるとのことですが、恩恵の対象が国民なのか企業なのかはたまた国なのかを考えれば自ずと解るはずであります。</p> <p>現在の限度額では、利用の実質的制限であり、いかに他の金融機関が異を唱えても理解を得られません。経済状況の変化にもかかわらず、永年にわたり限度額が固定されたままでは、利用者の利便性が大いに制限され、特に過疎地域においては他の金融機関を選択することも不可能となり限度額を超えた部分を現金でしか所有できない等、国民の平等な権利は差別化され、危機的な状況に陥ります。一部では「政府保証」云々の意見もありますが、ユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、不採算地域のコストもすべてグループが負担を強いられており、また他の企業同様に税金面での優遇もないはずで、このような状況下で株式上場を間近に迎え、限度額を固定したままでは郵便局は機能せず、永年培ってきた郵便局ネットワークが崩壊することが目に見えております。利用者本位の金融2社の将来像を描き、もって郵便局ネットワークと有機的に結合してこそ、郵便局が国民にとって信頼かつ国民の福祉向上に不可欠な組織になります。そのためにも、まず最低限度額の引き上げ、さらには撤廃をおこなうべきであると提案します。</p> <p>以上、利用者の立場から限度額の撤廃案が成立することを要望します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
998	<p>【限度額関係】 ゆうちょ・かんぼの利用限度額に関しては、官業の肥大化を懸念する他行等への配慮のため、ゆうちょに関しては平成3年、かんぼに関しては平成6年以来据え置かれています。 個人金融資産の増加に伴い様々な意見はある中、利用上限額を超えた場合は分散のため郵便局以外の金融機関の利用をやむを得ず行っている利用者も数多くいるのが実情です。 特に地方にあっては、利用者の高齢化の問題、さらには郵便局が唯一の金融機関として存在している所も多く、利用者からは「上限額はなぜあるのか」「利用限度額を引き上げてほしい」「民営化されたのに限度額が撤廃できないのはどうしてか」等、窓口においては多くの意見をいただいております。金融サービス利用者の立場が忘れられている現状を見直していただき、郵便局利用者の利便性向上を考慮頂きたいと考えます。</p> <p>【その他】 2012年(平成24年)10月、郵政民営化法改正により、ユニバーサルサービスの範囲が拡充され、郵便のサービスのみならず、貯金・保険の基本的なサービスを郵便局で一体で利用できる仕組みの確保が求められております。</p> <p>過疎化や高齢化が進む地域においては、郵便局は地域のコミュニティ活動の拠点としての役割を担っており、見守り協定や防災協定等を地公体と締結し、地域主催のイベントへの参加や地域情報発信や防災拠点として、今後も地域と一体となつての各種連携施策の実施や金融サービスの展開が望まれております。</p> <p>地方創生の実現に向けて、地方にネットワークを持つ郵便局のサービスを充実させることにより、利便性の向上はもとより、地域経済の活性化に向けても取り組むことができると考えます。</p>
999	<p>ゆうちょ銀行の限度額について ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、1,000万円であるが、利用者の利便性、特に高齢者、過疎が進み郵便局以外に金融機関がない地域などを考えると少ないと感じる。郵便局の活用を推し進めるのであれば、限度額を提言どおり3,000万円まで引き上げて利便性をもっと向上させるべきである。 上限額オーバーとなった場合、わざわざ遠くの銀行まで行かないといけない。このことは高齢者には負担である。又は都市部であっても、バスやタクシー等を利用して行かなければならない。</p>
1000	<p>現在、郵便貯金、簡保については利用額の上限があり他民間金融機関との格差について常日頃不満を持って来ました。 どうして同じ民間金融機関となった郵便貯金、簡保がいつまでこのような足かせ、手かせをはめられ続けなければならないのか国民は本当に困っています。 お年寄りも年々増大し自動車の運転も出来なくなり買物や病院にも思うように出かけられなくなります。 農協の合併、銀行、信用組合の撤退等で金融機関が無くなりそのような地域では郵便局の存在が増々大きくなって来ております。限度額を引き上げ、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供して欲しいと思っている人は大勢居るのです。限度額の引き上げよろしくお願い致します。</p>
1001	<p>1] ゆうちょ・かんぼ限度額について ゆうちょ・かんぼの限度額によって、お客さまが、大変不便を感じているので、限度額の引上げを早急をお願いしたい。</p> <p>2] 会社間取引にかかる消費税の減免 (株) ゆうちょ銀行及び(株)かんぼ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円に及ぶ。消費税が10%に引き上げられると1,000億円になる。 内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策で分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非減免をお願いしたい。</p> <p>3] ユニバーサルサービス確保のために必要な措置 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務づけられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされている。 ついては、早期に必要な措置を講じていただきたい。 (郵政民営化法第7条の3)</p> <p>4] 誤解の払拭 他金融機関から、イコールフィッティングを求める声があるが、2007年下期～2013年度における日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付額は次のとおりであり、条件は同等にもかかわらず限度額などの規制を受けているのが実態である。 ・法人税、住民税及び事業税25,125億円 ・預金保険料5,418億円 ・保険契約者保護機構負担金48億円 (出典：平成26年12月25日の郵政民営化委員会資料) また、「暗黙の政府保証」があるとの指摘もあるが、政府や郵政民営化委員会は「暗黙の政府保証」などないとしている。 ついては、こうした誤解を払拭するよう更に情報発信していただきたい。</p>
1002	<p>○限度額について 地域における郵便局利用のお客様だけが、限度額に縛られている状況。 お客様の中には、歩いて行くことしかできない近所の郵便局に頼る人も多くいる現状で、今後も、高齢化が進めば近隣の金融機関しかご利用できない方が増えていくことが考えられる。 そんな中で、地域に根差すことを職務とする、郵便局だけが限度額に縛られている状況は、お客様にとって不便としかいいようがない。 他の金融機関以上のサービスを望むわけではないので、同様のサービスを行うために早期の撤廃をお願いする。</p> <p>○今後の課題として 郵便局を取り巻く環境として、依然厳しい状況が続いていると感じる。 消費税の減免措置の関係も内部取引では非課税だが、国の政策により分社という形を作ってしまったがために、消費税がかけられている状況、また新商品の届出制・認可制の問題でも、依然変更が見られていない状況は、お客様の立場に立っても不利益であり、会社の存続にも大きく係る問題である。 政治で変えられてしまったことは政治で変えていくしかないのです。今後とも、お客様のために出来る努力を、会社サイドと政治サイドで考え実行していくようお願いする。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1003	<p>私は、過疎化と高齢化が進む下仁田町に在住する80歳を過ぎた主婦です。過疎化が進むにつれ金融機関や農協が店舗を閉じ撤退してしまう話を聞きます。何ともさみしい限りです。私たちが、過疎化の町に住む高齢者にとって、郵便局は身近で頼りの金融機関です。何としても郵便局の存続と、ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ及び限度額の撤廃を希望します。また、昔のように外務員がこまめに訪問できる郵便局に戻ってほしいと思います。</p>
1004	<p>私は、郵便局長として日々地域のお客さまと接しております。多くの方に郵便局を利用していただき、地域の方の生活のお役に立つことが、私の何よりの喜びです。民営化後、さまざまな手続きが煩雑になり、お客さまにご不便をおかけすることが多くなりました。これは民間企業としてのルールにのっとった止むをえないことだと思います。時には、お客さまからお叱りを受けながらも、ご理解をいただけるようお願いしているところです。しかし、その一方、今だに民営化以前から続くゆうちょ・かんぽのご利用限度額がそのままになっているのは、納得がいきません。私の父と母も永く郵便局に勤め、退職してから現在は、病気と闘いながらも老後の生活を送っております。退職金を郵便局に預けておりますが、ずっと自分達が働いてきたその郵便局に全額を預けることすら出来ないのが現状です。我々の住んでいる地域は、まだ他の金融機関もありますので、まだ良い方も知れませんが、全国には、郵便局以外の金融機関が無い地域もあります。そのような地域でご不自由をされている方のお手伝いをするのも郵便局の大切な役目だと思います。ユニバーサルサービスを義務化したのは、そういうことなんだと思っています。日本という国は、悩みを持つそのような地域の方々を見捨てるような国でいいのでしょうか。最終的には、国民のみなさんが判断すべきことと思いますが、みんなで助け合うことのできる国であってほしいと私は願います。</p>
1005	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額は早急に引き上げ・撤廃してください。日本郵政グループはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、採算の取れない地域もあると思われませんが、地域の方々のためにそういったところも日本郵政グループが負担をしています。それによって他の金融機関にない負担を強いられ、民営化されているにもかかわらず、他の金融機関とフェアな競争ができない状況になっています。また、現在の限度額1000万円は1991年に決定しており、二人以上世帯の平均貯蓄額が1798万円という現在の経済状況とはかけ離れています。見直しは急務です。消費者の観点からも、居住地にかかわらず同様のサービスを受けることができる郵便局は魅力的です。しかし限度額があることによって遠方の金融機関まで足を運ばざるを得ない消費者もいます。預金先を選ぶのは消費者であり、1000万円という上限を設け、制限を加えることは消費者の選択肢を減らし、消費者に負担をかけることにもなっています。消費者（国民）の側から見た限度額の見直しも必要と考えます。</p>
1006	<p>過疎、高齢化が進む地方にとって郵便局の役割は非常に大きい。こと貯金は生活の上で年金を受け取る金融機関として、年金受給者にはなくてはならない存在となっている。年金額は毎年下がり老後の不安は増すばかりであるが、現役時代に貯めた老後資金は郵便局の限度額に阻まれ思うように利用できない。また老後の生活資金を夫婦で郵便局に貯めていたが、今般配偶者が亡くなりその分の貯金を受け取ろうとした際、限度額を超えたとして他金融機関への移動を余儀なくされたとの声も聞かれた。限度額存在は、高齢で日増しに移動がままならないのに老後資金の分散を余儀なくされ不安を増す原因となっている。そしてそれは、他に金融機関の無い過疎地ほど高齢化が深刻なため、まさに地方創生に逆行していると言わざるを得ない。保険も同様である。現代社会において郵便局の死亡保障1000万円は小さすぎるのは誰の目から見ても明らかであろう。どのような地域においても保険制度は充実し簡便に利用できる機関が必要である。パソコン、通販等、様々な個人保険の加入の方法は有るが高齢者ほど人からの説明を受け信頼し納得した手続きを望んでいる。増してや現在社会は高齢者を狙った詐欺、犯罪が頻発しているのは周知の事実である。地方がすべてにおいて不便になっていくことは地方の代表を担う立場として断固反対する。郵便局の貯金、保険の限度額の撤廃は地方の声である。</p>
1007	<p>①ゆうちょ、かんぽの利用上限額の撤廃もしくは引き上げを要望 そもそも顧客の退職金を例にとれば1000万円以上の受取の場合はゆうちょ銀行を利用できない。限度額問題は「暗黙の政府保証」などといった民間金融機関から「民業圧迫」との批判が出ているのは確かであるが、顧客の利便性を論じてこないところに疑問を感じる。また、ゆうちょ銀行は地方銀行との連携を模索中だが、第二地銀協会のは「ゆうちょ銀行との連携は限度額を引き上げないのが前提だ」と、強く牽制しているようだ。民間銀行側は、郵貯の預入限度引上げが預金流出につながることを懸念しているがはたしてそう影響があるのだろうか。目下、多くの銀行にとって預金集めが収益につながっているかといえば、そうではないと思われる。むしろ、投資信託の販売などによる収益が大きいのではないだろうか。さらに日本郵政グループは預金保険料も保険契約者保護機構負担金も納付しており「暗黙の政府保証」には当てはまらないと考える。</p> <p>②ユニバーサルコストの負担について このユニバーサルサービスとは、法律で義務づけられているもので、2万4000ある郵便局を通じて、全国どこでも同じサービスを提供しなければいけないというのですが、これを維持するために巨額のコストがかかっていることは明白だ。現状、郵便局は、主な業務として窓口業務や郵便配達などを行う『日本郵便』、そして『ゆうちょ銀行』、『かんぽ生命』の3事業を行っているが、収益の柱は金融部門の『ゆうちょ』と『かんぽ』に依存しているといっても過言ではなし『日本郵便』は厳しい経営を強いられている。その理由のひとつは、『ユニバーサルサービスを維持』しなければならないからである。電話のユニバーサルサービスは、ユニバーサルサービスの提供の確保に必要なコストの一部をNTT東西会社以外の事業者からの負担としているが、実質利用者から1回線あたり2円の負担を頂いている。日本郵便のユニバーサルコストは会社の経営努力で賄っており経営の厳しさが増すばかりである。また、『ゆうちょ』と『かんぽ』から『日本郵便』に支払われる手数料にかかる消費税が800億円にも及びこれもまた、経営への影響は大きいと思われる。したがって、消費税の減免が応分のユニバーサルコストの負担をいただくことが望ましい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1008	<p>◎郵政民営化委員会での対応意見について</p> <p>1 基本的事項 私たちが住む地域川上町は、北海道旭川市の東側に位置し、2015年7月末現在の住民人口は4500人ほどの人々ですが、かつての行政人口は、1万5千人位が住んでいました。上川町は古くから地域を単位とした町内会組織づくりが盛んで、現在、市街地域には12団体の町内会を有しております。私が居住して入る「花園町内会」はこの12団体の人数からしても、トップクラスの町内会です。幸い、■■■郵便局長の■■■氏もこの地域に居住し、花園町内会の会員メンバーとして登録し、諸活動を展開して頂いている仲間です。今回、■■■局長が、わざわざ私の家を訪問して下さい、今後の郵政民営化について、意見を求められましたので、同町内会役員の3人と共に以下拙い意見を申し上げます。 <最重要事項> 民営化に当たっては、郵貯、簡保の上限額を必ず撤廃すること、これ即、実行出来ないときは、時間を要してもいいので上限額の引き上げを是非とも実施して下さい。上限額があるために郵貯局を利用したくても利用出来ません。 ○上限額のない郵便局以外の金融機関を探し求めて行くことが余儀なくされており、遠くの金融機関まで行くことになるが、特に高齢者には極めて負担であります。 <その他事項> 高齢者には、郵便局に向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを是非とも展開して欲しいです。また、農協や信金等の店舗が撤退又は移動している地域では、郵便局において預貯金等の取扱いをして欲しい。 ○限度額引き上げ、ローン、相談など一般の金融機関並みのサービスを提供して欲しい。 ○過疎化・高齢化が進む地域（川上町花園町地域も同じ） 郵便局が、郵政事業のみならず、安全、交流の地域拠点として活動を展開して欲しい。この実現のためには、日本郵政と協定を締結し、郵便局長を移住サポーター等として登録し、住民の生活相談等に応じ、地方創生事業の実を上げるためにも郵便局を活用願いたい。この実現のためには当町内会はもちろん、地域の町内会役員が一体となった取り組みをお約束し、要望意見と致します。</p>
1009	<p>政府が主張した郵政民営化のメリットは、競争原理の導入と経営の自由化によって、業務分野の拡大やサービスの改善が図られ、利便性が向上するはずのものでした。 また、民営化された各社が民営に移行したことで、法人税や印紙税の納付義務が生じるために国の税収が増え、財政再建に貢献し、自由に資金が運用できるようになり、従来のような郵政から財政投融资への自動的な資金移動がなくなり、特殊法人の合理化が進む、という内容だった。 ゆうちょ銀行とかんぽ生命の株式が上場され、売却されることになっています。株主が生まれれば、求められるのは利益である、そのために必要なのは「経営のさらなる合理化」であるはずですが、合理化を追求すれば、ユニバーサルサービスを縮小する必要がある場合も考えられます。そうすれば、過疎地・僻地等での利便性は低下し、全国一律のサービスが困難となるはずですが、国内最大の民間銀行でも、出張所を含んでも全国に1000店舗にも満たない状況のなか、現在、郵便局は全国のすべての市町村に最低1ヶ所はあり、全国で約24700局あります。また郵便局以外の金融機関がない市町村も多いです。 郵便局、ゆうちょ銀行、かんぽ生命は、このネットワークを維持し、地方の小さな町や村にも窓口を大切にしている。これだけの数の窓口を、維持できるのかどうかといえば疑問で、経営の拡大が必須、重要であると思えます。 その一つが限度額の撤廃、もしくは限度額の見直しであると思えます。地方には金融機関が少ないこと、その補完を郵政グループがユニバーサルサービスで補っているし、補ってきました。 ただし、地方に住む人と都心部に住む人とは選択肢に大きな差が生まれています。町村に郵便局しか金融機関の無い地域は、郵便局で金利のある貯金を1000万円までしか預けることができないが、都心部に住む人は上限なく金利のある貯金を預けることができる。保険もしかりである。過疎地域だけに、郵便サービスに不便が生じる対象人数も少ないです。しかし、その小さな問題は、過疎地域の人々が抱える問題に通じているように思えます。過疎地域の住人の多くは高齢者やこれから高齢者になっていく中高年です。地域の郵便局がなくなることにより、地域の生活はより不便なものとなり、結果として過疎化が進むばかりです。 郵政事業だけに限らず、利益追求・コスト削減にばかり気を取られ、公的機関としてのユニバーサルサービスを捨てれば、より都市集中・過疎化を進ませてしまうこととなります。都心部在住の方と地方に住む人が同じ条件でライフワークがおこなえるよう、郵便貯金も保険も早急に限度額の撤廃、もしくは限度額の見直しをしていただきたいと考えます。 上記のことも、競争原理の導入と経営の自由化によって、業務分野の拡大やサービスの改善が図られ、利便性が向上することにあたりますが、上記の内容とは別で、貸付業務への参入、第3分野保険の販売などの事業もできるようなしていただくことが、さらなるユニバーサルサービスの充実につながることもご理解いただきたいです。地方に郵便局以外の金融機関がない、かんぽ生命保険以外の窓口がない、そういう業務の相談ができないことで、あまねく公平なサービスを国民が享受できないことも理解いただきたい。 第三者委員とは高齢者の苦情処理関係を受け付けて、これを市の関係者ととも改善していくものです。 その中でも年金の受取や支払については身近な郵便局が大変重要という意見が多く現在の郵便局のネットワークをぜひ堅持してほしいです。 そして、すべての国民が同じサービスを享受できるように願います。 以上、意見を申し述べますので、よろしくお取り計らい願います。</p>
1010	<p>○ゆうちょ及びかんぽの利用限度額を現在の社会情勢に見合った額に引き上げてほしい。 ○上限額が低い故、郵便局を利用したくても利用できない。</p>
1011	<p>ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。又は引き上げてほしい。上限額オーバーとなった場合、わざわざ遠くの銀行等までいかなければならない。このことは高齢者には負担である。または都市部にあって、バスやタクシーを利用していかなければならない。 また、過疎地・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心（見守りなど）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）の地域の拠点としての活動を展開できるようにしてほしいと同時に地方再生にも郵便局を活用願いたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1012	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額は、早期に引き上げをするか撤廃すべきと考えます。未だに限度額が設けられていることには、理解できません。</p> <p>私は、地域にある郵便局を利用して預貯金を行い、生活しています。</p> <p>国営事業の役割を廃止し、郵政が民営化して8年になります。</p> <p>現在も、民間金融機関経営を圧迫しないようにと規制されている、郵政業務の早期改善が必要です。</p> <p>会社組織としたのは、金融機関の企業間競争による質の高いサービスを求めたのではなかったのですか。限度額やサービス等に規制があつては、企業間競争も満足にできません。</p> <p>また、当地域のように民間金融機関が撤退し、唯一の金融機関として残っている郵便局以外、利用することが出来ない地域住民に対し、都市部で利便性の良い銀行等を選択できる者と同様に考えられることは、弱い立場に居る者などは蚊帳の外としているしか思えません。</p> <p>この地域も高齢化率が年々高くなり30%を超えています。</p> <p>ゆうちょの限度額が足かせとなり、公共交通機関等を利用して遠方にある他の民間金融機関窓口にも、わざわざ出かけて頂かなければいけません。</p> <p>元気な高齢者ばかりではありません。買い物に歩いての移動が大変な、足腰の弱った高齢者もいます。</p> <p>身近にある郵便局は、気軽に訪れ、窓口で職員と会話や相談のできる場所です。</p> <p>地域との密接な関わりを担う郵便局として、今後も地域住民が安心して利用できるよう、早期の対応をよろしくお願いいたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1013	<p>「ゆうちょ、かんぽ限度額引き上げ、撤廃を希望します」 わが町、印西市は千葉県北西部に位置し、近年は千葉ニュータウン開発によりベッドタウンとして都市化が進んでおります。市域面積は約130km²と広大で、市の新市街地は企業が進出し高層マンションの建設も相次いでいます。 一見、中心部だけを見ますと発展著しい地域と見えますが、印西市ではニュータウンと在来地区の格差拡大が大きな問題となっております。新市街地に金融機関や商業施設等が集中し繁栄する一方、面積の90%以上を占める既存の農村部は高齢化が進行し、人口減少をはじめ地域の商店の閉店など衰退が著しい状況です。古くから伝わる伝統行事の継承も困難となり、さらに消防団や学校PTAといった地域の共同体の維持も年々厳しさを増しているのが現状です。 そういった中で、小学校区ごとに所在する郵便局は在来農村地区にとって、掛け替えのない公共性を持っています。特に、コンビニエンスストアもなく近隣に金融機関が郵便局しかないような地域も多数存在しています。また、そういった農村部在住の年金受給者は郵便局で貯金をしているが、限度額オーバーとなった際、バスに乗ってニュータウンの銀行まで行くとのこと。あるいは、現金を自宅で保管している方もいらっしゃる。今の時代、農村部で高齢者だけの世帯も増加しているため、振り込め詐欺などの被害も懸念されると思います。よって、地域に密着した郵便局に安心して老後の貯金ができるように、ゆうちょや簡保の限度額の引き上げを希望します。 さらに、地元国会議員の話では改正郵政民営化法で、金融のユニバーサルサービスの義務付けがされたとのことですから、わたしたちのような田舎に住む国民にも平等にこれまで通りの利便性を提供して頂きたいと思えます。よって、郵便局も他の金融機関と同じサービスを提供するべきではないでしょうか。そもそも、小泉純一郎・元総理の時に無理矢理、郵政民営化を行ったことが誤りです。 ただ、遅まきながら政府が小泉改革による負の側面を是正すべく、地方創生を掲げたことは評価できます。その際、地域において郵便局が果たす役割は極めて大きいと考えます。いや、郵便局は最後の砦です。特に、過疎化・高齢化が進む田舎にとって、活性化のため行政と郵便局、そして地域の絆の強化と連携は大事だと思います。また、高齢者・独居老人の見守りサービスや地域防犯活動など、郵便局と提携することで行政以上に木目細かな活動も期待できます。 このほか、地元商工会や農協と郵便局が提携し、ふるさと納税に伴う特典としての地場特産品の開発など地域振興も大いに期待されます。 繰り返しになりますが、国民は小泉元総理の郵政民営化は改革の本丸という言葉に騙されました。もちろん旧態依然とした郵便局は時代の中で改革していかなければなりません、郵便局には市場原理主義とは別の地域の核としての役割を国民は求めているのです。</p>
1014	<p>私は、三重県の中部地区の山間部、行政区として限界集落と指定された地区にある■■郵便局の局長です。 私がこの局に就任以来、高齢化過疎化が顕著に進化し、その中で地域の商店も閉店に追い込まれ、個人商店は消滅しました。また金融機関についても隣の地区に統合され、ATM 1台にとって代わり、郵便局のみが金融機関として存在し、私はこの地に住民がいる以上頑張っていく所存であります。またその時、これまで一生懸命に働きコツコツ虎の子として貯めてこられた貯金が1000万円を超え、郵便局に預けられないということがあります。 そんな場合15分離れた隣の地区の農協に行かなければなりません。 お年寄りのお客さまより、「貯金の利息等より、身近に安心して預けられる金融機関が必要である」よくお聞きします。預けようと思っても、銀行も農協もないサービスの低下した地域で、郵便局ではだめなんですか？是非とも、都会の住民とこのような過疎地のサービスの格差をお考えいただきたいとお願いいたします。合わせて日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられていますが、これに対する政府に必要な措置を講ずることを早急をお願いいたします。</p>
1015	<p>私の勤める郵便局周辺には金融機関が郵便局以外にない。上限額オーバーとなっているお客さまのほとんどは高齢者で車を持たない方なので片道600円のバスを利用して他金融機関に行かなくてはいけない。低金利の中こんな理不尽なことを解消するために是非限度額の引き上げをお願いいたします。 また、改正郵政民営化法において、日本郵政株及び日本郵便株にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされている。 ついては、早期に必要な措置を講じていただきたい。</p>
1016	<p>「ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。」 高齢化・過疎化が進む地域において、唯一の金融機関が郵便局である。 上限額があるがゆえに超過する分を遠方地の他金融機関を選択するしかない。 高齢者が多数で、タクシーを利用するしかなく、かなりの負担になっている現状。 上限額が撤廃されれば、ゆうちょ・かんぽとも、より身近な郵便局を最大限利用することができ、利便性が大きく高まるようになる。</p>
1017	<p>1. ゆうちょ、かんぽの利用額の上限額を引き上げて欲しい</p> <p>私の住む地域には、郵便局以外の金融機関がありません。上限額を超えた利用額は、信金・組合を利用していますが、共に10キロメートル先にあり、自家用車・バスなどの交通手段の利用が必要です。 地域の高齢化が進み、遠くの預金の出し入れに行くことは、大きな負担となることが予想されます。 現在の上限額では、近くの郵便局を利用することができません。 ゆうちょ、かんぽの利用額の上限の引き上げを切望します。</p> <p>2. 郵便局の地域での在り方について</p> <p>民営化になる前は、配達している人に「貯金・振込みを、したいのであとから来てくれ」といったら来てくれたのでよかったが、今では「近くの郵便局・組合・信金の窓口へ行ってください」といわれ預かりに来てくれなくて不便。なんとか昔できたようにしてほしい。 数年前に私の住む地域から小学校が統合のためなくなったが、こんどは郵便局が簡易郵便局になり、やる人を募集していることを聞いている。 このまま決まらなくなってしまうのだろうか？ 郵便局の回りの地域も高齢化が進み、利用する人が減ってきているからなのかもしれないが、儲からないとつぶれていくのは民間会社だから仕方ないことなのだろう。 郵便局の存在は、利用しやすいからということではなく、「安心感がある」「存在そのものが、地域を守ってる」ということだと思えます。 民営化前のころに戻ってほしいです。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1018	<p>鳥取県三朝町は、鳥取県中部に位置し、総面積233.46km²のうち山林原野が95%を占め、冬季は豪雪に見舞われる地域である。また、町内全域が過疎地域に指定されており、老年人口（65歳以上）が全人口の35%を超え、2040年にはその割合が40%を超えると推定されている。このような状況の中にあつて、従来より郵便局は身近な存在として住民の安心・安全の拠点となっているが、近くに郵便局以外の金融機関の無い地域に居住する高齢者にあつては、ゆうちょ銀行並びにかんぽ生命の限度額の制限は、生活口座としてまた保障ニーズの確保にとって、現在、大きな障害となっている。</p> <p>については、下記のとおり意見を申し上げる。</p> <p>記 1 ゆうちょ銀行並びにかんぽ生命に限度額に制限があり、身近に郵便局があつても利用できず、住民が大変不便を被っていることから、限度額を引き上げるか撤廃してほしい。 2 高齢者は、郵便局に向くことも憚らないので、郵便外務員による金融サービスを行ってほしい。 3 郵便局が将来にわたり存続し、安心、安全、交流の地域の拠点としての活動を一層展開してほしい。</p>
1019	<p>①ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望する。 ・希望する理由 現在、全国に郵便局以外に金融機関を持たない自治体が24在ると聞いています。国民は歩いて行ける郵便局には100万円までしか預かってもらえず、特に年金が振り込まれると限度額を超過するため、年金受け取りを限度額のない郵便局以外の金融機関に指定せざるを得ません。 過疎地は当然ながら当地域でも高齢化と核家族化が進み、地域住民はバス代を払って他の金融機関に年金をもらいに行かなくてはならないのが現状です。 また、当施設（老人ホーム）利用者も年金が入ると郵便貯金が限度額を超えるため、遠方の家族が手の不自由な入所者に委任状を書かせて他の金融機関へ預け替えをするのを見たことがあります。 限度額撤廃の阻害要因として民業圧迫と銀行協会は言っているらしいですが銀行の利益確保のために国民が負担を強いられているのが実情です。 ゆうちょ（郵便局）はユニバーサルサービスを課せられた民間企業のはずです。即刻ゆうちょの限度額を撤廃すべきと考えます。</p> <p>②ゆうちょ銀行による融資先の拡大を希望する。 ・希望する理由 ゆうちょ資金はほとんどを国債で運用していると聞いたが、以前は地方行政に対しても郵貯資金・簡保資金が運用されていたはずです。 （自治体の建物に『この建物は郵貯資金で・・・』を見たことがある） 運用リスクから考えても下手なファンドに手を出す前に地方自治に貢献すべきである。 したがって、社会福祉法人やその他公共性の高い法人向けに融資をお願いしたい。</p>
1020	<p>郵便局は今や特に地方において「電気」「ガス」「水道」と並ぶ「ライフライン」の一つに掲げてもおかしくない程の重要な機関である。その中で、「民営化」されたとは言え、「ゆうちょ・かんぽ」の利用額に上限があり、利用者の選択の幅をせばめている。ぜひ、「ゆうちょ・かんぽ」の利用限度額の撤廃をはじめ、様々な金融商品の販売を早急に認可して欲しい。</p>
1021	<p>私たちの住まいする鳥取県は過疎化が進み、高齢化も進んできております。その中で、郵便局の果たす役割は地方公共団体の財政事情や他の金融機関の閉鎖などもあり、以前に比べ飛躍的にその重要性が増してきております。</p> <p>改正郵政民営化法精神でも、東日本大震災の復興財源として国に貢献するとともに、ユニバーサルサービスの提供により地域への貢献も求められました。しかるに現実には、ゆうちょ・かんぽの限度額をはじめ新規業務への展開もままならず、旧態依然とした種々の制約が多く経営基盤も脆弱であり、法が求めるものも実現は不可能と考えます。また、物流分野においてもより地方の特産品の開発等が求められています。</p> <p>については、既存の一般民間機関と同様に規制は一切排除することとし、また、地域住民の方への公共の福祉を重視したサービスの提供を義務化するよう意見提出します。</p>
1022	<p>1、現在、ゆうちょの限度額によってお客さまが「郵便局を利用したくてもできない」「わざわざ遠くの銀行に行くのは高齢者にとって負担」等の不便を感じているので、ぜひとも限度額引き上げもしくは撤廃をお願いしたい。</p> <p>2、また、郵便局ネットワークを活かし、地域の農協等と提携し地元産品を世界に届ける、自治体の代替機能を提供する等、地方創生に貢献していきたい。</p> <p>3、他金融機関から、イコールフットイングを求める声があるが、2007年下期～2013年度における日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付額は次のとおりであり、条件は同等にもかかわらず限度額などの規制を受けているのが実態である。 法人税、住民税及び事業税25,125億円 預金保険料5,418億円 保険契約者保護機構負担金48億円 （平成26年12月25日の郵政民営化委員会資料） また、「暗黙の政府保証」があるとの指摘もあるが、政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証などないとしている。 については、こうした誤解を払拭するよう更に情報発信をいただきたい。</p> <p>4、おわりに、株式上場にあつた郵政事業や今後の日本郵政グループの在り方について、日本郵政グループにおいては、今後、他の金融機関、保険会社、物流企業等と連携していく必要があるが、現場の郵便局も地域の金融機関や保険会社、各種団体や地元行政とともに協調、協力して進むことが地域社会における共存共栄につながるものであることを指摘しておきたい。 その一方で、それぞれの立場でお互い切磋琢磨し続けることが、わが国をさらなる発展に導いていくものであることを強く信じて疑わないものである。 今後、日本経済の成長を加速させようとする今こそ、政府において提言の速やかな実行を望むものである。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1023	<p>○限度額拡大 現在の1,000万円の限度額は、上限があることによって郵便局を利用したくても利用できない。また、山間地域には他の金融機関が無いところがあり、上限額オーバーとなった場合、わざわざ遠くの銀行まで行かないといけな。このことは、特に高齢者にとって大きな負担となっている。 郵便局は全国約24,000のネットワークを有し、全国津々浦々の地域までサービスを提供しております。改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、民間金融機関が撤退したような地域においてもサービスを提供している。 この法律の中に、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされており、限度額の引き上げや新規事業の拡充などユニバーサルサービス維持のための必要な措置を早急に講じていただきたい。</p> <p>○ネットワークの活用 日本郵政グループの最大の特徴として地域に深く根を下ろし、住民から信頼を集める全国約24,000局のネットワークがあり、現在実施されている高齢者見守りサービス(安否確認)、年金配達サービスなど郵政事業にとどまらず、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してもあらゆる可能性を秘めています。郵便局が、安心(見守り)、安全(防災など)、交流(コミュニティ活動)の地域拠点として活動を展開できるようにしていただきたい。</p>
1024	<p>○ユニバーサルサービスの確保のための必要な措置 正民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、政府は必要な措置を講ずるものとされているが動きがない。早期に必要な措置を講じてほしい。</p> <p>○ゆうちょ・かんぽの利用限度額の引き上げ、住宅ローンなど一般の金融機関並みのサービスの提供を早く許可していただきたい。</p>
1025	<p>ゆうちょの利用限度額を2000万円に引き上げてほしい。</p>
1026	<p>下記のとおり、お客さまが日常不便を感じていますので限度額引き上げを強くお願いしたい。 「限度額があるため、住居地の近くに郵便局があるにもかかわらず、郵便局を利用したくても利用できないし、時間を費やしわざわざ遠い銀行に行かなければならない。身体的にも負担がかかるので何とかしてほしい。」 地域のお客さまからこんな話をよく伺います。 利用限度額が据え置かれてる主な理由は、民間金融機関からゆうちょ銀行へのシフト民間圧迫懸念であると思いますが、しかし他金融機関と比べてみると、ゆうちょ銀行は15年前の残高ピーク時から約80兆円減らしていますが、民間金融機関は約200兆円増加しています。客観的にみても民間金融機関の圧迫、ゆうちょ銀行へ預替えなど微塵もない事実であります。 また、利用限度額は四半世紀近く据え置かれている現状は、昨今の社会情勢やお客さまの立場から見ても大変違和感を覚えます。 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、郵便局ネットワークを維持するためには、継続的に収益を確保し黒字でなければなりません。しかしながら郵便局は高齢化、過疎化が進み他金融機関等が不採算撤退しても、営業や配達業務等をしなければならぬリスクがあります。 これから上場を控え、企業として採算が取れること、収益力を高めることが最重要課題であり、早急に限度額を引き上げ収益向上、お客さまサービス向上を図るべきであると考えます。</p>
1027	<p>①「ゆうちょ、かんぽの利用額を撤廃してほしい。」 理由 ・農協の支所が無くなって10年位。近所の金融機関は郵便局であるが、ゆうちょ、かんぽの利用額が制限されており、それ以上は他金融機関を利用するしかない。そのため、他金融機関を利用する場合は、わざわざタクシー又はバスの利用をしないといけないため金銭的にも体力的にも負担が大きい。将来的に高齢化がより一層進み、郵便局を利用したいが利用できない地域住民の方が増えると予想される。その様な地域住民の利便性向上のために、ゆうちょ、かんぽの利用限度額の撤廃、最低でも利用限度額を引き上げて欲しい。 ② 地域住民宅への声かけ訪問、地域行事への積極的参加などにより、地域の安心・安全のための拠点となり、地域への貢献等を図ってまいります。</p>
1028	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額は早期に引き上げるか撤廃するべきです。 民営化して限度額を設けることはおかしいのでは？ ○今後、超高齢化社会になるので民営化前のように外務員の人を増やし、家庭をまわり、営業してほしい。 このことによって、見守り体制にもなります。</p>
1029	<p>高齢化社会で預貯金資産は高齢者に偏って集中している中、郵便局の現場では何故いつまでも一千万円の限度額があるのかという質問を度々拜聴する。仕方なく限度額をオーバーした分は金利なしでそのまま置いておくだけになってしまい銀行との不公平感否めない状況です。 地方においてはJA、信金等の集約化が進み、居住地域にすぐ行ける金融機関がない所も多く、年金をおろすのにタクシーで郵便局までおいでになる高齢者も少なくありません。高齢者になればなるほど預金の一元化を求める傾向があり利用者にとって唯一の拠り所である郵便局の限度額を引き上げることが急務であると考えます。 都市部であればそれほど気にしなくてもよいことが地方では大きな問題となっています。限度額の制限から無理やり資産を分散させることなく地域住民の利便性の向上を図ることが真の地方創生に至る役割をも果たすのだと思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1030	<p>郵便貯金の限度額を巡る論議は、政治的な側面が大きな問題と考えております。地域の中で共にお客さまと居住し生活する郵便局長として一言申し上げたく存じます。</p> <p>私の住む足立区は23区でも下町の部類です。高齢者の比率は全国平均より高く、郵便局の他にも金融機関が多く存在し、地方の事情とは大きく異なる環境かもしれません。その中で、限度額引き上げを望む一般のお客さまはたくさんいます。</p> <p>こうした話をすると郵便局には「暗黙の政府保証」がついているからだ、と言われますが、多くのお客さまは永年築かれた相互の信頼を基に言っているだけです。郵便局は他の信用金庫さんにあるような年金利用者向け旅行サービスもありません。でも、郵便局で、年金を受け取っていただける方の理由は、郵便局が一番信頼できるという簡単な、しかも公正な理由です。私たちももっともな意見と捉えています。金融機関を選択するのは地域の利用者です。</p> <p>限度が引き上げた理由だけで資産を移動する方は少ないと考えます。反対に信頼できる金融機関として郵便局にもっと預けたいと願う利用者はたくさんいます。金融機関同士の政治的ないがみ合いでなく、利用者の声を大切にしていきたい。</p>
1031	<p>ゆうちょ、かんぽの利用（民営化）について意見を申し上げます。</p> <p>まず、郵便局は地区に根差した職員が数多く在籍しており、親しみやすく、安心に頼みやすい。ゆうちょ、かんぽの利用額が決められてしまえば、田舎暮らし等の年寄りにはタンス貯金に走り、又大きい都市銀行等のサービスに気が向きかねないので、民営化においては地区に根差した郵便局が安心なので利用額の上限を撤廃した形に推進して欲しい。又、安心、安全な外務員さんを今迄以上に教育し地区の人達とのコミュニケーションを良くし何でも頼める外務員さんになってもらい欲を言えば、以前の様に地区の安全面の面倒も良くみてもらえればと考えます。そのためには民営化されても山奥の田舎町にも出張所あるいは支店（簡易郵便局）等設置して貰い、簡単に又便利に利用出来る様にして下さい。</p>
1032	<p>民間企業であるはずなのに縛りが多すぎる様に思います。</p> <p>他の金融機関が民業圧迫と恐れているようですが、自助努力不足の何ものでもありません。</p> <p>高齢化社会の中で郵便局の存在は非常に大きいと思います。</p> <p>採算だけを考え年寄、田舎切捨ての方向性だけはあってはならないことです。</p> <p>地域に密着した頼れる金融機関であって欲しいものです。</p> <p>限度額についても、唯一の金融機関の場合、限度額を超えたら不安を抱えながら現金として手元に置くことのないよう早急に限度額のアップを検討していただきたいと思います。</p>
1033	<ol style="list-style-type: none"> ゆう貯、かんぽの利用限度額を引き上げて欲しい (身近な郵便局に貯金を置いておき利用したい) 金融機関（信金・信組等）が撤退しているような地域では、郵便局が預貯金等の出張サービスをして欲しい。
1034	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃または、引き上げてもらいたい。 理由として、上限があるため身近な郵便局を利用したくても利用できない。 ゆうちょ・かんぽも今の時代では1000万円の限度額では保障としては低すぎます。 民営化したのだから、限度額があるのはおかしいし、一般の金融機関で取り扱っているサービスの提供をしてもらいたい。 ・地域の活性化に向けて「ふるさと納税制度」のパンフレットが配備されているのを見まして地元貢献しているのと思い、全国に展開してもらいたい。 郵便局に出向くと、市の広報・地区の防災マップ等の情報を得ることができるので大変役に立っています。
1035	<p>ゆうちょ銀行の限度額について ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、1,000万円であるが、利用者の利便性、特に高齢者、過疎が進み郵便局以外に金融機関がない地域などを考えると少ないと感じる。郵便局の活用を推し進めるのであれば、限度額を提言どおり3,000万円まで引き上げて利便性をもっと向上させるべきである。</p> <p>郵便局ネットワークと地方創生について この度地元東海市でのプレミアム商品券を市内全郵便局窓口にて販売を行い、郵便局のネットワークを活用した。今後も郵便局を地域の重要な窓口として活用させていただき、地域の農家等と提携し地元産品を日本中に届けるとか、さらには自治体の代替機能を提供する等の地方創生分野での郵便局の活用を依頼したい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1036	<p>企業価値の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他金融機関とも共同商品の開発 <p>ゆうちょが地域において清生と発展するための一方策として、地域に根付いた銀行、信用金庫や信用組合との連携が必要と思います。地域の他金融機関にとっても郵便局があること自体意味をなすものとしておこなうてはならないと思います。その一方策として、連携による、共同の新商品の開発が必要と思います。例えば、同一の商品名の定期積立貯金を販売し、提携金融機関の窓口でも、郵便局の窓口でも積立、解約ができる商品銀行等の金融機関であれば、郵便局ネットワークを活用していただける。郵便局においては多角的な金融商品の取り扱いができるとともに、他金融機関との摩擦解消にも役立つのではないかと。</p> <p>郵便局ネットワークと地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の食料品や日用品、衣料品販売の店舗等との提携による購入品の配達 <p>現在、地方特に過疎地における買物弱者が非常に多くなっています。欲しいものが手に入らないということは非常に不便であり、当地域においても一般の商店が店主の高齢化等により、次々と閉店しています。コンビニが買物弱者のために役立っているとはいえ、当地域においても私の近くの郵便局から一番近いコンビニまでは約10Kmあり、移動手段を持たない高齢者にとっては決して身近な店舗とはなりません。是非地域の食料品や日用品、衣料品販売の店舗等との提携により郵便局ネットワークを活用した購入注文品を自宅までの配送や近くの郵便局への留置き等のサービスにより、買物弱者等へのサービスの提供ができると思います。</p>
1037	<p>郵便局は、全国の各地域名士のボランティアに端を発し、多くの変遷を経て国営となり、日本政府の財政・財源を担って参りました。財政投融資に全額預託していた頃、運用に係る心配は全く無く、只お金を集めると云う事のみを力を注いでおりました。利子も非課税で集まる一方、民間の金融機関もマル優制度で対応しておられましたが、差は歴然であった事から、国営が民間金融機関の財源を圧迫せぬように非課税限度額が出来たのですが、現在の限度額とは意味が異なります。全く違うものです。</p> <p>何故郵便局が民間になった時、限度額も民間同様無制限にならなかったのでしょうか？ 今や定額貯金も何ら有利な商品でもなく、非課税でもないのに何故同じ土俵で相撲が取れないのか？ 不思議で仕方ありません。 ましてや民営化後8年を経過して尚、同じ土俵でないのには何か理由があるのでしょうか？ これで民営化の意味はあったのでしょうか？ 民間の金融機関は、駅前の一等地にずら一と並んで営業しておられます。 駅前に居住の市民は便利かもしれません。 私の住む市は、115,000人余りの人口ですが、駅前に出る為には最寄りのバス停から10分か15分はかかる人が一番多いでしょう。 それはこの距離に新興住宅地が大変多いからです。 しかし、今や住宅ローンで購入したマイホームのローンが完済したお年寄りが圧倒的に多いのです。 若い方は駅近くのマンション・ハイツ等に住み、通勤に便利な環境を選んでおられます。当然の事です。 ここでよく考えて頂きたい事は、年金受給者は駅前の民間金融機関へ行く為には、自家用車もしくはバスで出掛ける事になるのです。 これを解決するには全国津々浦々にある郵便局の利用が必要なのです。 同市ではJAも既に統廃合が終わり、1店舗・7支店しか残っておりません。 私がJAを利用しようと自家用車を運転しても最短でも10分はかかってしまいますが、それに引き換え郵便局なら最短でも3分。5分、7分、10分を加えると7郵便局に行けるのです。 その郵便局の限度額が、1000万円では年金を受け取りたくても限度額をすぐにオーバーしてしまう為、利用できないのです。 このような市民が圧倒的に多い事から、郵便局の限度額を無制限にするかもしくは最低でも3,000万円程度に引き上げる必要が早急に求められています。 自民党の政権公約にも「見直しを検討する方針」がありましたね。 高齢者が年々増加する昨今、郵便局の限度額見直しは必要不可欠な問題であると考えます。 以上意見を申し述べますので、是非宜しくお取り計らい願います。</p>
1038	<p>私は、いわゆる首都圏といわれる地域に住んではいますが、江ノ島という島の住民であります。島の中には郵便局しか金融機関はありません。島を出た近隣には信用金庫などの金融機関はありますが、高齢者にとって気軽に歩いて行ける距離ではありません。</p> <p>また、江ノ島は土産物屋や食事処、旅館など、いわゆる観光業を営む店が多く、日頃の売上金の管理などにおいても、郵便局は欠かせない存在となっています。</p> <p>しかしながら、民営化されたにもかかわらず、ゆうちょの限度額は以前のままであり、仕方なく利子のつかない口座に預けているのが現状です。かんぽについても、万が一に備えて加入していますが、限度額により本当の意味での「万が一」の際には十分な保障を得られないと感じています。特に島の中の自営業者からは同様の話をよく聞きます。</p> <p>従いまして、私は、「ゆうちょ、かんぽの限度額の引き上げ、または撤廃」を希望します。よろしくお願います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1039	<p>意見：ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。又は引き上げてほしい。</p> <p>理由：私の居住する地域には小さな郵便局が一つありますが、周りの金融機関も多く、JA、地方銀行3支店、信用金庫が2支店営業しています。中でも郵便局については金利も低く、他の金融機関と比べて苦戦しているように見えます。いろいろなキャンペーン等のDMなどもよく送られて来ますが、周りの金融機関の金利に比べ非常に低い金利にもかかわらず、根強い郵便局ファンに支えられ営業しているようです。私も近隣住民の方々からの声を聴く機会が多いのですが、郵便局のゆうちょの限度額を引き上げてほしいとの意見をよく耳にします。「上限があるために郵便局を利用したくても利用できない」「預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選ばなくてはならない」また「民営化したのだから、限度額引き上げ、ローン、相続など一般の金融機関並みのサービスを提供してほしい」という声もあります。</p> <p>県内には他の金融機関が撤退し、金融機関が郵便局しかなく、郵便局以外を利用するためにはわざわざ遠くの銀行等を利用するため、バスやタクシーを利用しなければならない地域もあると聞きます。これは高齢者にはかなりの負担を強いる結果になっている事も事実だと考えます。</p> <p>高齢者には、郵便局に出向くこともままならないので、民営化前のように涉外員による金融サービスを展開してほしいと思います。</p> <p>郵便局が郵政事業のみならず、安心（見守りなど）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）の地域の拠点としての活動を展開できるように、そして政府がすすめる地方創生に郵便局のネットワークを今以上に有効活用願いたいと感じます。</p> <p>よって、ゆうちょ、かんぽの利用額の上限の撤廃、又は引き上げを早期に実現していただきたいと思います。</p>
1040	<p>「ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。」 <理由> 上限額があるため、面倒であり、他の銀行と合わせて利用したくない。できれば、「ゆうちょ銀行」のみで管理したい。 また、近くには他の銀行も少なく、利用しづらい現状です。</p>
1041	<p>民営化以降、7年が経とうとしているが、ゆうちょ1000万円、かんぽ1000万円と利用額が変わらないのは非常に疑問です。 利用したくても利用できない民間会社では意味がない。 早急に限度額の上引き撤廃を求めます。 また、以前のように外務員の金融サービスをやってほしい。</p>
1042	<p>「ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい」 「ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げてほしい」 理由 ・ 上限額があるがゆえにもっと郵便局を利用したくても利用できないお客さまがいる。 ・ 民営化の推進のためにも経営の自由（限度額の撤廃）は確保すべきである。 ・ 民間会社が限度額があって他社と自由に競争できないのは不条理である。</p>
1043	<p>【意見要望等】 ・ 利用者が限度額のために大変不便を感じているので、ゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃または引き上げていただきたい。 ・ 地域での高齢者が増えてきており、ユニバーサルサービス確保が必要であり、近くの郵便局が利用便利であり、限度額の撤廃が必要になる。 ・ 郵便局ネットワークが活用でき、地方再生への取組としての事業展開・地域への貢献等を図っていけるようにする。</p>
1044	<p>金融弱者と呼ばれる方々や足腰の弱ったお年寄りなど地域社会の中で生活をしていくのに大変な苦勞をされている方がたくさんいます。地域の中で身近な郵便局を頼りに日々を送られている人たちを見るにつけ、地域に密着した郵便局の役割は、なくてはならない存在であることに違いないと感じているところです。</p> <p>全国津々浦々に張り巡らされているネットワークは、国民の財産と言われています。コンビニなどは、開店したり閉店したりと永久的にその地での商売を約束するものではなく、その信用度は歴然としております。</p> <p>特に、生活支援企業としての郵便局は、国民利用者に最低限のサービスを届ける最後の砦と言わざるを得ません。このネットワークを維持するためにも、ユニバーサルサービスの裏付けとなる必要な措置を取ることを切望してやみません。一時、民営化された際に郵便局の閉局が進んだ際の不便さを体験しているのです。何気ない存在ではありますが、地方にとってわが町の最後の砦の郵便局が無くなることは、生活を脅かされることなのです。民営化により分断された郵便局ではありませんが、だれも「ゆうちょ銀行」とは呼びません。郵便局は郵便局なのです。郵便、貯金、保険の取扱所なのです。民営分社化も国の政策により奇妙な形になりました。それでも、地域の方々、郵便局を信頼し、利用を続けています。しかしながら、分社化により利益は減り、消費税は会社間取引にも掛けられ、経営努力を続けても税金を払うための会社になりつつあります。とても、サービスを向上させて、競争をするまでの体力はなくなるのではないかと危惧しているところです。税金を納められなくなる日もそう遠くではないのではないかと思います。優遇するのではなく、元の形を変えさせられた企業としては、内部取引に関する分だけは減免をお願いし、企業の存続というよりは、地方の郵便局を守る意味で、ユニバーサルコスト分として減免をお願いしたい次第です。</p> <p>また、限度額の問題もあります。足腰が弱れば、自分が歩いてという範囲であり他人を頼らずに生きていけるようにすることは、人として当然の行為です。</p> <p>老後の不安と言いますが、限度額の問題があり、遠くの銀行に預けなくてはならない不便さは、その当事者にならなければ理解できない問題です。不便を受け入らざるを得ないのです。20年以上も限度額が変わらず、その間に蓄えた財産は、これから生きていくためのエネルギーなのです。それを、タクシーを使い管理せざるを現状。是非ご理解願いたい。できれば、近所の金融機関に置いておき、安心して暮らしたいと願う方々の声なき声を聴いていただきたいと思います。</p> <p>利用者にとって、郵便局の限度額問題は、誠に奇妙に感じる部分としての指摘もごさいます。民間企業として再出発した郵便局に対して、国が限度額を規制するのであれば、元の公社に戻せばよい。民営化に賛成した国民は、あらゆる規制等が排除されることを期待しての賛成である。マスコミ等で他の金融機関が反対しているとの報道もあるが、誠に理解できない問題である。利用者目線にしますと分からないことが多いのが郵便局の現状です。国民利用者に分かりやすい制度設計と運行をお願いする次第です。</p> <p>これからの郵便局は、タブレット情報端末を置いて国の情報や地域行政の情報を得る場として情報の抛り所、地域交流の場としての拠点、防災や生活支援として安心の拠点を作り出していく、ユニバーサルサービスを継続させて地域と共に地域を支えることが生活支援企業としての郵便局の進むべき道と考えます。地方創生の第一歩は、地域社会が地域として活力を取り戻すことが重要と考えます。地域の良さをアピールする情報なども郵便局を通して行うなど活用度は増すばかりだと思います。このネットワークを是非有効活用して日本の発展に一躍が担えるように郵便局を利活用していただきたいと存じます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1045	<p>・限度額オーバーで来局される方は、オーバー分を他の金融機関へ移動される方もいらっしゃる、面倒だという意見を聞きます。振替口座に置くことを告げても、限度額を撤廃してくれればそのままにするけど、利息がつかないなら他の金融機関に移動するという方も少なくない状況です。このような状況から限度額があることに對して、地域利用者から不便であるとの声を聞くことが多く、このような理由から限度額の引き上げを要望します。</p>
1046	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を直ちに引き上げるか撤廃してほしい。 改正郵政民営化法が施行されても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額に制限があって、身近に郵便局があつて利用したくても利用できず大変不便を被っている。年金を受け取るたびに限度額がオーバーしていると、郵便局から通知を受けるが、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない我々一般市民の切実なる不便を早く解消してもらいたい。私たち郵便局利用者の利便性の向上、国民から見た限度額の不合理性を見直し、早期実現を図っていただきたい。 なぜなら、他の金融機関にはない1000万円の限度額が郵便局にはあり限度額オーバーの通知を受けるたびに郵便局に出向き手続きを済ませた後、わざわざ別の金融機関まで行かなければならず、これが交通手段を持たない高齢者には随分と負担になっているからである。 歳を重ねさらに高齢となると、郵便局に行くことすらままならなくなり、民営化前のように郵便配達の方等の外務員の皆さんに今までどおりの金融サービスをやってもらいたいと強く願うものであります。 郵便局が民営・分社化されて8年にもなるが、一向に良くなったと感じられない。 大きな要因には、やはり限度額があることから郵便局を利用したくても利用できない不便を私達は強いられている、一刻も早く限度額を解消して欲しい。 郵便局がコンビニのように便利になるとTVで放送していたが、今でもこの地にコンビニのような郵便局は無い、8年たつても何も変わらずむしろ不便で手続きが面倒になった、今のままでは、民営化された意味が全くありません。 ゆうちょは、経済状況が大きく変化しているにも関わらず、現行限度額の1000万円が平成3年以降24年間も見直しされなかったのは、いかがなものか、また、かんぽも、他社の生命保険の保障制度が充実してきている中で、万が一の際の本人や遺族の補償には必ずしも十分でないのに37年間も据え置かれていることは問題があるのではないかと。 特に、私達高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案するたびに、そして身近な金融機関として郵便局が扱う、ゆうちょ・かんぽとも最低3000万円への引き上げか、撤廃が必要と実感しています。 限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという声があるとのことですが、昨年、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部においても身近な存在になっている現状があることから、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われる。早期に限度額の引き上げ撤廃の見直しの実現を希望します。 自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んだはずですが、私達は、早期に、しかも確実に公約を果たしていただくのを待っています。</p>
1047	<p>・ゆうちょ、かんぽの利用上限額は上場後は撤廃してほしい。 地域に金融機関が少ない上に上限額があるため郵便局を利用したくても利用できない。また集めた資金を活用し地域住民のサービス向上につなげてほしい。(例)ローン、行政代行サービス等</p>
1048	<p>郵便局は民営化になって使い勝手が良くなると言われていたが、限度額は昔のままである。限度額以上の現金は他金融機関に預けるほかないため非常に不便である。 また、昔のように外務員が頻繁に来なくなった。高齢になって外出が困難になった場合非常に困る。外務員の訪問を望みます。 ゆうちょ・かんぽの限度額が引上げになれば、わざわざ他金融機関等に預けることもなく、近くの郵便局で用件が済み非常に便利になると思われるので、ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望する。</p>
1049	<p>・高齢化が進み、1人暮らしの年金受給者が増えていく中、車の運転ができない又は運転してくれる方がいない等、本数の少ないバスに乗り年金を受け取りに行くことが余儀なくされている方も少なくありません。近隣の金融機関は郵便局しかないところも多く、年金の振込の都度限度額オーバーとなってしまうため、非常に不便だという声も聴きます。郵便局は民営化になって使い勝手が良くなると云われましたが、未だに限度額は昔のままです。このような状況ですので、せめて限度額の増額をお願いいたします。 また、一人暮らしの年金受給者にとって、郵便局での会話は情報収集の場として使用している方もおり、地域と連携し高齢者や独居老人のみまもりサービスなどの対応も充実していただきたいと思ひます。</p>
1050	<p>ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。又は引き上げてほしい。 上限額オーバーとなった場合、わざわざ遠くの銀行等までいかなければならない。 このことは高齢者には負担である。 または都市部にあつても、バスやタクシーを利用していかなければならない。 また、過疎地・高齢化が進む地域においては、郵便局が郵政事業にみならず、安心(見守りなど)、安全(防災など)、交流(コミュニティ活動など)の地域の拠点としての活動を展開できるようにしてほしいと同時に地方再生にも郵便局を活用願ひたい。</p>
1051	<p>私の住む地域には、金融機関がいくつかありますが、年をとると数箇所金融機関を利用するよりも、一箇所ですべて執り行いたいと思っております。郵便局は日本全国に多数がありますし、窓口で色々な業務を行っており、とてもサービスが良く便利だと重宝しております。 しかし、一番不便な点があります。貯金と保険に限度額があることです。民営化になったのに、おかしいと思いませんか。条件を平等にすべきです。他の銀行が警戒するのも理解できますが、民営化にさせておいて、条件は今までどおりとはとても不公平です。民営化になった実感が無いのは、条件がいつまでも解除されないためです。もっと使い勝手の良い金融機関になるよう限度額の撤廃を希望します。 私の近所にも老人の一人暮らしの家が増えてきました。とても不便な生活をなさっております。お金をおろすにもタクシーを使わなくてはなりません。昔は外務員の方がお金を届けてくれましたが、いつの間にか持って来てくれなくなってしまいました。なぜなのでしょう。今までとても助かっていた良いサービスだったのに。 郵便局は他の金融機関と違つておりました。もっとお客に近い存在だったのに、銀行と同じような印象になりつつあります。今までどおりの身近な金融機関のままでいて欲しいと思ひます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1052	<p>◎旧新治村は、2006年2月20日に土浦市に編入合併しました。茨城県南部に位置し、農業を主体とする地域です。</p> <p>◎ゆうちょ、かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望する。</p> <p>◎我々が住む沢辺地区は、高齢化が進み、地域において郵便局が果たす役割は非常に大きいと考える。このような中で限度額1,000万円はあまりにも少なすぎる。又年金等の振込により限度額がオーバーになってしまい、その都度近隣の金融機関に車でいかなければならぬ不便に感じているとの声も聞きます。郵便局は民営化になり、使い勝手がよくなると言われたが、未だに限度額は昔のままであり、この機会にぜひ限度額を引き上げて頂きたい。</p>
1053	<p>高齢化社会が益々進んでいくなかで過疎化対策は極めて重要な問題であり、通信や金融の拠点として最も身近な郵便局は、地域にとってなくてはならない存在である。</p> <p>改正郵政民営化法(2012.4.27成立)においても、郵便・金融サービスに関するユニバーサルサービスが義務付けられ、郵便局ネットワークは社会インフラを維持する役割を担うこととなった。</p> <p>しかし、本来であればユニバーサルサービスを提供するためのコストは何らかの形で保障されるべきところ、現在、郵便・金融サービスを提供するためのコストは郵政グループの経営努力で補っている。</p> <p>さらに、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険については他の民間金融機関と同様の業務規制に服する一方で、限度額という制限が課せられており、日本郵政グループは大きな役割を各種の制限の中で求められている現状にある。</p> <p>こうした状況の中で、安定的かつ恒常的に郵便局ネットワークという社会インフラを維持していくため、ユニバーサルサービス確保、国民利用者の利便性向上、及び他の金融機関との公平性確保の観点から、下記の通り郵政民営化を推進していくよう要請する。</p> <p>記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ユニバーサルサービスを恒常的に維持するため、日本郵政グループに対し一定程度の政府補助を実施すること。また、補助が出来ないのであれば、何等かの減免措置を実施すること。 2 株式会社ゆうちょ銀行の預入限度額を撤廃すること。 3 株式会社かんぽ生命保険の加入限度額を撤廃すること。 <p>以上、意見書を提出する。</p>
1054	<p>ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃もしくは引き上げをお願いしたい。</p> <p>理由としては、今現在1,000万円の上限によりそれを超えた金額については、わざわざ遠くの銀行や馴染みのない金融機関等へ持っていかなくてはならぬ、高齢者にとっては大きな負担となり、預金先を分散することにもなり不便を感じる。</p> <p>また、高齢となり家の近くにある郵便局への利用率も高まり、より便利で使いやすい機関としてのサービス提供を大きく期待している。</p>
1055	<p>・限度額を超える利用者は、おおむね50代以上と思われます。</p> <p>当局の利用者の多くは以前から居住している世帯、商業施設の会社員ですが、小学校も近くにあり、若い世帯も増えています。</p> <p>しかし、メインバンクは若い世帯の多くは銀行が多いのではと考えます。長い間利用されてきた50代以上のお客様を大切に、若い世代のお客様が数ある金融機関の中から郵便局を選んでいただけるよう、魅力的な局作りが必要ではないでしょうか。</p> <p>そのためにも、限度額を引き上げは必要で、利便性と共にも今、現在郵便局の在り方を考える岐路に立たされていると感じます。そうでなければ、郵便局からお客様が離れてしまうことも懸念されます。</p> <p>地域の皆様に「郵便局に來れば一度にすべての用事が済ませれる」「来て楽しい」「安心と信頼」を分かっていたくためにも限度額の引き上げは「企業価値の向上につながり」、「地域に根ざす局」として必要だと思います。</p>
1056	<p>・ゆうちょ銀行やかんぽ生命の利用上限額を引き上げてほしい。</p> <p>(理由)</p> <p>・限度額の上限があるために、近くの郵便局以外の金融機関に行かなくてはならない。</p> <p>親は高齢者で、車も乗れなくなり、バス停も遠く、タクシー利用しかなくなり不便極まりない。</p> <p>・郵便局の地方創生活用</p> <p>(理由)</p> <p>・高齢者には、郵便局に向くこともままならないので、民営化前のように外務員による金融サービスを展開してほしい。</p> <p>また、農協や信金・信組の店舗が撤退している地域では、郵便局において預貯金等の取扱いをしてほしい。</p>
1057	<p>私は、春日井市■■区長を歴任し、現在の役職についております。</p> <p>私は、郵便局の大ファンであります。局長ともよく話し、健康増進のために、夏休みのラジオ体操も地域ぐるみで、「親子三世代交流ラジオ体操」も毎年実施しております。</p> <p>いろいろな場で、話がでるのが、「ゆうちょ・かんぽの限度額」であります。せっかく近くて便利な郵便局を利用しようとしても、郵便局で断られてしまいます。「民営化されて、他の銀行と同じなのに、どうして郵便局だけが自由にできないのか？不思議ですね。」「わざわざ、知らない遠くの銀行へ行かなければなりません。」と老人会や区会、町内会等での会合で話がでます。</p> <p>局長にも相談するんですが「私たちも局長会で常に話題にしております。」ということだそうですが、何とか私たちが、「近くて便利な郵便局がもっともって使いやすくなるように、ゆうちょ・かんぽの上限枠を増やしてほしい。」とお願いしたいと思っております。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1058	<p>・限度額引き上げについて 限度額の壁がお客さまの利用減少につながっており、お客さまの要望に応えられない状況が続いている。また、民営化以降、お客さまは銀行等と同様になったと思っている方も多く、当然他行と競争をするうえで大きなハンデになっていることは言うまでもない。秋にも控えた上場を機に、限度額の引き上げは当然のことと考える。その上で、良質の商品・サービスをお客さまに提供することが、郵便局の使命ではないでしょうか。</p> <p>・郵便局ネットワークと地方創生 どんな過疎地においても郵便局は営業している。それが我が社の創業当時の使命だと思っています。高齢化社会を迎え、ますます過疎化が進み、JA等も統廃合していく中で、唯一の金融機関となっている地域も少なくない。また、現在のネットワークを維持・活用し、各種サービスの充実を図り、その地域にしか無い特産品などを幅広く全国に発信することで、地方創生の一役を担えるのではないかと考えます。</p>
1059	<p>1 企業価値の向上及び郵便局ネットワークと地方創生について 郵便局の価値は、他の金融機関のように「駅の側にある」または、「街の繁華街にある」というものでなく、「全地域の方が平均的な場所にある」ところに価値があるのだと思います。特に、地方の過疎地域においては、高齢者の方が、年金を受領するために利用する際、公共の交通手段等が無いことから、自費でタクシー代金を支払い郵便局の来局する方が1局あたり10名前後いるといわれています。これからの高齢化社会に向け、このような方が『「ゼロ」にできる郵便局』が、企業価値を上げていくことに繋がると考えます。郵便局のネットワークと地方創生については、これからの高齢化社会に向け、「より便利で身近な施設」であることが、国民から求められていると思います。しかし、現在郵便局では、取扱商品や様々な商品に関する「規定（取扱マニュアル等）」が複雑化しており、勤務する職員も簡易に取扱うことができない状態です。社員が、地域センター等に問い合わせを行うことが、頻繁に行われ、結果的に、お客さまへの説明が複雑となり、利用するお客さまにも不便を掛けている状態です。高齢化社会に向け、取扱いを簡単にすることで、「もっと身近な郵便局」となり、利用者も増えることで、郵便局のネットワークも繋がりがお客さまに求められる企業となると考えます。</p> <p>2 会社取引に係る消費税の減免 JPグループの事業の趣旨は、「公共性」にあると思います。JPグループ内における、取引は会社間の取引でなく、会社間の「金銭」又は「物品」の移動と考えれば消費税の発生は不要と考えます。会社間の取引時に消費税が発生することにより、「公共性」に支出できる予算が削減され、結果的に国民へのサービスの低下に繋がります。会社取引に係る消費税は、「お客さまの利便性」のために使用することが結果的に、「国民の利益」に繋がるものと考えます。また、便利になった郵便局の利用者を増やすことで、「収入を増やし」、支出不用な会社取引に係る消費税を減免することで、「支出を減らし」会社全体の利益が上がることに繋がります。</p> <p>3 ユニバーサルサービスの確保のための必要な措置 現在、全国の8割の郵便局において収支決算が赤字となっています。逆の表現をすると、2割の郵便局で8割の郵便局を支えていることとなり、郵便局の企業発展のブレーキになっています。その要因の1つが、ユニバーサルサービスの在り方にあると考えられます。日本全国あまねく公平に業務を行うことは大切なことです。しかし、業務を行うのは人であり、人件費等が発生します。他の業種のように、施設を設置したので半永久的に使用できるものではありません。昨今も、テレビのCMで放送されているように、「離島において郵便配達員の社員が1名のため健康には気を使っています」というものがあります。民間企業として、今後もユニバーサルサービスを適切に維持するには地方公共団体と連携を行い、予算面についても支援を受けられるような体制をとることも必要と考えます。</p> <p>4 誤解の払拭 「人は、第一印象で思ったことをなかなか変えることができない。」という言葉があります。つまり、「郵便局は国営」と思い込んでいるお客さまが年配の方を中心に多いと思います。テレビのCM等の放送や新聞等の宣伝にしても、場面の1コマに「郵便局は民営である」との但し書きを入れ、お客さまに理解してもらうことが大切に思います。何回も繰り返すことで、国民に理解してもらえると考えます。現在も、郵便事業・貯金事業そして保険事業とテレビCMが放送されています。他団体の誤解をなくすことも大切であるが、利用するお客さまに良き理解者を増やすことが、誤解の払拭への近道と考えます。</p> <p>5 その他 郵便番号の活用について。 現在、都市直下型の地震の発生がさがられています。有事の際、郵便番号を活用し、警察・消防及び自衛隊等連携を取ってはいかがでしょうか。例えば、千代田区にある「内幸町」は、正式には「うちさいわいちょう」と呼びますが、他地域の方では、「ないこうちょう」と読んだ場合、救助活動を行う際、どの地域を救助してよいかかわからない、事象が発生すると思います。また、無線等で連絡する際にも、文字よりも「記号、番号」の方が聞き間違い等を防止することができます。日本全国で考えると、読めない地名を郵便番号で伝えることで、敏速な救助ができると思います。</p>
1060	<p>・ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の限度額引き上げを要望 ・消費者ローン、カードローン等のサービスの提供が必要</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1061	<p>郵政民営化の推進に関する郵政民営化委員会の意見募集について、日本郵政グループの株式上場を今秋に控えることから、地方の政治に席を有する者の立場として次の通り提言申し上げます。</p> <p>1. 今日の大きな政治的テーマである「地方創生」にとって、現在の郵便局ネットワークは地方に生活する住民にとり大変重要なものであり、民営化による効率追求のあまり、このネットワークが壊れることがあってはならないと思う。</p> <p>2. 日本郵政グループの株式売却によって得られる資金は東北大震災被災地復興の大切な財源である。少しでも株式を高く売り、かつ企業価値を維持発展させていくため、競争条件を民間業者と同一にし、グループの能力を存分に発揮できる制度的裏付けが必要だと考える。具体的には、長い間放置されてきた郵貯・簡保の限度額について見直しを行い、金融機関選択肢の少ない地方のお年寄りのニーズに応え、利便性を高め利用しやすい方向で改善を図ることが必要だと思う。</p> <p>以上、提言申し上げます。何卒衆知を集め有益な方向に民営郵政グループが発展できますよう進めていただきたい。</p>
1062	<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今まで限度額を超えると利息が付かなかったがこれからは付くので賛成。 ・郵便局をよく利用させて頂くが利便性が増して良いと思う。 ・他の金融機関と競争しサービスが向上されると思う。 ・今の利用者のニーズに合っていると思う。
1063	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。むしろ限度額を撤廃されることを望みます。もう30年間くらい引き上げられていないと思います。自民党や公明党の先生方も高齢化や過疎化が進む中、地方創生による施策の展開でもやはり政府が明るい展望を示す必要があると思います。その一例が限度額の見直しであると考えます。</p> <p>また、郵政グループはその歴史的経緯からみても地域に深く根をおろし住民から信頼を集める24,000局のネットワークであり、そのネットワークを生かしたユニバーサルサービスは現在政府が進めようとしている地方創生に対しあらゆる可能性を秘めていると考えています。ふるさと納税に対するお礼としてのふるさと産品が人気を博しているのもその一例でしょう。郵便局の地域における役割はそのような取り組みも負っているとも思います。いま、郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等自治体の代替機能の提供も望まれるところであり郵便局も地方創生の拠点としての役割を担っていく必要があると考えます。</p>
1064	<p>高齢化社会の中で、郵便局は創業の時代から地域の塩として、またなくてはならないものとして地域から信頼され地域とともに発展してまいりました。そして、この秋にも上場が予定されているとも聞いています。</p> <p>ただ、私のイメージとして郵便局も利益重視でサービスも以前のように下駄ばきで地域の相談相手という形からはずいぶん離れてしまったような気がします。</p> <p>限度額の縛りもあり白局の社員の退職金でさえ、よその金融機関へ持っていかざるを得ないなんておかしくありませんか？そんな会社ってありますか？</p> <p>改正郵政民営化法で東日本大震災の復興財源として国に貢献するとともに、ユニバーサルサービスの提供により地域への貢献も求められました。</p> <p>郵政グループの会社は法人税やグループ間での手数料にかかる消費税などの優遇措置も何もありません、ただ復興財源など求められるものだけが多いように思います。</p> <p>せめてゆうちょ・かんぽの限度額について見直しが論議されているようですが撤廃すべきだと思います。規制が多いままでは、上場後の株価も低迷し、復興財源の確保などできないと思うからであります。本当に民営化するのなら規制はあってはなりません強く提言いたします。</p>
1065	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額が撤廃されることに賛成します。ゆうちょ・かんぽで集められた資金はその運用が国家施策と相まって国債での運用が多くウェイトを占め、国家財政を下支えしているといっても過言ではありません。もし、国債の価格が暴落した場合、第二のギリシャとして我が国は国際的信用を失いかねないと思うからです。</p> <p>また、郵政グループ社員の多くは、法人税のほか多くの税負担もきちんと果たしながら、東日本大震災の復興財源を担うのだとの使命感から働く意義を見出していると思います。過疎化高齢化が進む中、やはり日本人の誇り、公共の福祉に貢献するのだという精神は今も引き継がれています。この精神は日本人である限り失ってはならないものであります。</p> <p>時あたかも、他の金融機関からは暗黙の政府保証があり他の金融機関を圧迫していると主張しているが、郵政グループには多くの税負担や規制が多くその恩恵は銀行等が享受している。民営化の目的の本旨はイコールファイティングが基本であり、他の機関と切磋琢磨しより良いサービスを提供し、その恩恵は国民が享受すべきであると考えます。</p> <p>政府は真摯に国民のためになる政策を積極的に展開すべきであり、「地方創生」にも郵政グループとともに手を携え、巨視的視野に立ち、「真に国民のため」という視点で対処されることを望む。</p>
1066	<p>私の生活している近隣には銀行が4店舗と郵便局がありますが、日頃から利用するのは昔から親しみのある郵便局だけです。しかし、会社を経営している事も、銀行との取引の関係で銀行も利用しています。</p> <p>民営化された本人確認等の確認などがあり、一つ一つの手続きが手間と時間がかかり面倒になってしまったなと感じていましたが、窓口の社員さんが丁寧な対応をしてくれていたのもそれほど嫌な感じはしませんでした。</p> <p>会社でも日頃から親切にしている関係でもあり、会社で保険の法人契約を結んでいます。</p> <p>先日、郵便局から貯金のキャンペーンのお知らせと保険のお知らせがありましたのでその事を会社の社員へ伝えた所、貯金や保険を郵便局でお願いしたいとの事で社員が仕事の休みの時にお金を銀行からおろし、郵便局に手続きをしに現金を郵便局へ持っていきと貯金の限度額が1,000万円の為、手続ができず、保険も限度額がいっぱいで加入する事ができず、また銀行にお金を積みに戻ったと聞いています。</p> <p>今年から地元の高齢者会長も務めている事も、年寄りの方と話す機会も多くあり、その中の会話にでてくる事が、他の銀行と比べると郵便局は取り扱いが面倒であったり、お金を積もうとすると1,000万円を超えているので積み増せと言われる事があったり、保険加入したいと思ってもやはり限度額がいっぱいで断られ、私たち高齢者が利用しやすい制度にして頂きたいと思っております。</p> <p>その為、株式上場前に貯金、保険の限度額の撤廃と高齢者等が利用しやすい郵便局にして頂けるように強く要望します。</p>
1067	<p>土浦市は、隣接するつくば市の発展を受けて企業や大型商業施設が皆つくば市に拠点を構えており、今では住宅地になっているという環境になっております。</p> <p>住民は高齢化しており、近年は公共交通機関も少なくなってきました。</p> <p>また、近くに金融機関等も少なく郵便局で年金を受け取る方がほとんどになってきているのが現状です。</p> <p>なげなしの大事なお金を裸で家には置けませんので、郵便局に預けています。</p> <p>先日、地区の人が郵便局には「貯金できない」と断られたと言っておりました。</p> <p>郵便局では、「未だに預入制限があり全部を貯金できないことがある」と聞きました。他の銀行はそんなことがないのに何故なのでしょう？</p> <p>いま国会で話題になっている「ゆうちょ・かんぽ」の限度額を見直すことを是非実現していただきますようお願いいたします。</p> <p>また、全国に共通のサービスを提供することが出来る唯一の機関である郵便局を活用した新しいサービスを取り入れるべきではないでしょうか。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1068	<p>ゆうちょ・かんぽの利用上限額の引き上げまたは、撤廃をしてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれ利用上限額があるため、郵便局を利用したくても利用できない。 ・地方では、利用できる金融機関に限られており、他行を利用するととなると遠くまで行かなければならず、高齢者には負担である。 <p>金融サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵便局へ行くのが困難であったり、字を書くのも大変な人のために、家に来て手続きをしてくれたり、家族が代わりに郵便局へ行って手続きができる（委任状無しで）ようにしてほしい。 ・他の金融機関と同様に、ローンや相続のサービスを提供してほしい。
1069	<p>ゆうちょ銀行の限度額について ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、1,000万円であるが、利用者の利便性、特に高齢者、過疎が進み郵便局以外に金融機関がない地域などを考えると少ないと感じる。限度額を提言どおり3,000万円まで引き上げて利便性をもっと向上させるべきである。</p> <p>郵便局の安定経営のために 民営化後の郵便局の安定経営と企業価値を高めるためには、新規事業、たとえば住宅ローンや投資信託商品の開発などの分野に参入しやすい環境が必要である。また、国策で分社化されたにも係わらずグループ会社間での取引にかかる消費税の負担も免税されるべきと考えます。</p> <p>ユニバーサルサービスへの使命 民営化となっても法律で、ユニバーサルサービスを担保してゆくことが明記されており、過疎のすずむ地方にとってはライフラインの最後の砦となっている。ネットワークを生かし、地方自治体や地元企業と力を合わせ地方創生の一翼を担うことができるのが郵便局であると考えます。</p>
1070	<p>1. ゆうちょ銀行の限度額について 私は茨城県北茨城市関本町に在住しております。 関本町は北茨城市の中でも北部山間にあり、いわき市勿来町と山を挟んで隣接しています。関本町は過去に炭鉱で栄えましたが、エネルギー革命以降は閉山となり、以後は主産業が農業という町です。 関本町の最寄駅は大津港駅で、関本町は駅側から集落が関本中、関本福田、関本上、八反、富士ヶ丘、才丸、小川とならんでおります。公共交通機関としては民間企業が撤退して市が運営する巡回バスが2時間おきに上りと下りがそれぞれ5回巡回してきます。 金融機関は郵便局と農協がありますが、農協は駅にもっとも近い関本中の駅よりの方にあり、その他の信用金庫、銀行等は駅を挟んで反対側にあります。 おおよその距離を説明すると、県道が一般駅から富士ヶ丘まで通っていますが、富士ヶ丘にある終点のバス停まで7.5km、途中農協（関本中）が駅から0.3km、セブンイレブンはここより山側にはありません）、郵便局が3.2kmという位置にあります。 車があることを前提とした地域ですが、昨今は免許証の書き換えも厳しくなっており、地域の高齢者で免許を返納したという話も良く聞いております。 新聞報道等により、銀行、信用金庫等が限度額の撤廃によって資金が郵便局へ流れてしまうことに深い懸念を抱いていること、また銀行、信用金庫の社会的な役割の重要性も承知しております。 ですが、地方に住む身としては市街地に店舗を集約する銀行や信用金庫はあまり必要性を感じず、過疎地へお金を流す毛細血管としての役割を果たしてくれる郵便局の方が重要です。 郵便局はどんな田舎にもあります。 これは郵便局の強みだという人もおりますが、競争という点から考えれば自由に店舗の展開できる他の銀行・信用金庫・コンビニエンスストアと比較して著しいペナルティーをすでに受けていることとなります。 郵便局は民間企業となりましたので、いつまでも限度額等の手かせ足かせを嵌めることは地域から郵便局を無くすことに繋がり、特に地方に住む国民は大変な迷惑をこうむります。 郵便局ネットワーク維持は国民生活の守るための大切な基盤の一つですので、是非とも計画通り限度額の段階的な緩和を行うことを要望いたします。</p> <p>2. かんぽ生命の限度額について 生命保険として1000万円という金額は、特に世帯主の死亡後の保障としては小さすぎます。 これは議論以前に常識的に考えて限度額を緩和すべきだと考えます。</p> <p>3. 郵便局ネットワークと地方創生について まずは郵便局ネットワークを維持することを優先していただきたい。 郵便局の経営を考えると都市部で利益を出し、地方で存在感を発揮するというスタイルであると思います。 ですが、過疎地の郵便局と言っても様々です。 人口減少社会に入っている今日、「郵便局を中心とした小さな拠点」を形成するということですが、みまもりサービス等は過疎地の小さな郵便局では行っていないので大きな郵便局を中心とした拠点作りとなると結局は駅周辺だけなのではないでしょうか。 郵便局のネットワークが維持されるのか不安が残ります。 ゆうちょ銀行の限度額にも書きましたが、過疎地にもお金を流す毛細血管としての役割が郵便局の役割としてもっとも重要だと思います。 そうした点から銀行や信用金庫と商圏が重なる郵便局ではなく、重ならない郵便局の維持をしっかりとお願いいたします。</p>
1071	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯が多く近くの郵便局が便利であるが、限度額の関係で利用できないため、ゆうちょ、かんぽの限度額を引き上げてほしい。 ・各金融機関が撤退する中、郵便局は地域の核として地域のみならず総合生活支援企業としての地域貢献が必要です。 ・ユニバーサルサービスの義務付けによる必要なコストの措置をしてほしい。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1072	<p>1 限度額の引き上げについて ゆうちよは、限度額1000万に引き上げられて以来24年が経過しました。平成3年当時の1000万円といえば個人の貯蓄からすれば十分な受け皿として機能を果たしてきたといえますが、昨今の生活環境からすると退職金すべてを利息の付く口座に受け入れることができず、やむを得ず利息の付かない郵便振替口座（他金融機関でいう当座預金口座）へ1000万円を超える額は振り込まなければならないというのが現状です。 また、かんぼについても昨今の保障（死亡保険金）を見ても他生保と比較して1000万円が本当に利用者のニーズを満たしているか疑問です。 私が勤務する郵便局のお客さまの声として、 ○年金生活者になって、今までは他の金融機関で受け取っては家計の割り振りをしていたが、最近は車に乗るのをやめたから受け取る場所は住まいの近くの方が便利。だけど他金融機関は集約されて近くなくなってきたから不便なので郵便局を利用するようにしたい。できれば預金も一つにまとめたいけど、ただでさえも低い金利に加え、1000万円しか利息がつかないのでは・・・。 ○よく家族や取引先に送金するが、相手が他金融機関だと1回あたり500円から900円手数料を取られる。送金決済に便利なんだけど利息が付くのが1000万円では手数料で大きく損をした気分になる。もうちょっと限度額を引き上げられんのだろうか。 ○身近で、いろいろ相談しやすい郵便局で保険を利用しているが、死亡保障が1000万円では万一の備えすべてを満たせない。もっと限度額を上げてくれたいいのに。 といった話が出ます。都市部でも「近くの金融機関」で預貯金をまとめたいという希望を持つお客さまが大勢いらっしゃるわけですから、これがいわゆる郡部のお客さまであるなら、金融機関が少ないので、郵便局を利用したいと考える方は想像に難くありません。限度額を引き上げることで利用者、特に高齢者の利便が図れるのであれば、ぜひ実現に向けたご検討をいただきたい。</p> <p>2 企業価値の向上 今秋にも予定されている株式上場を控え、上記の限度額引上げともリンクしますが、市場で魅力ある価格での取引がなされる努力が必須ですが、企業価値を高める方策として「投資信託商品の開発による手数料収入増」や「他社との連携による保険新商品の開発促進」を早急に進めることで株式上場を果たす決め手となるのではないのでしょうか。</p>
1073	<p>ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 日本郵便（株）及び日本郵政（株）にユニバーサルサービスの提供が義務付けられている。政府はこれに対し必要な措置を講ずるものとされている。早期に必要な措置を講じていただきたい。</p>
1074	<p>ゆうちよ、かんぼの利用限度額を撤廃してほしい。 地域の拠点としての郵便局の必要性から応援しているが、限度額により他の金融機関に分散せざるをえない。 今どき1000万円では低すぎる。</p>
1075	<p>「郵便局ネットワークの維持、活用と地方創生の観点から見るゆうちよ・かんぼ利用限度額の撤廃、もしくは引き上げの必要性」 全国24,000のネットワークを有する郵便局は国民共有の財産であるが、今後は地方に行けば行くほど存在感を増すものになると思われる。しかし、ゆうちよ・かんぼの限度額は民営化前と同様の水準であり、少子高齢化による人口減や現役世代の減少等を受け、ネットワークを維持するための原資が不足する懸念がある。郵便局ネットワークに代替するものを構築しようとした場合、時間も経費も莫大なものがかかる事は容易に類推される事であり、地方創生という観点から考慮すれば、現在ある郵便局ネットワークを活用する事が最も経済的かつ現実的な選択であると思われる。そのネットワークを維持するためには、まずはゆうちよ・かんぼの限度額を引き上げる事が重要であり、郵便局が成長する企業として、今後永続的に発展をしていく事が地方創生につながるという認識のもとに、ネットワークの活用をご考慮頂きたいと思います。</p>
1076	<p>私ども郵便局は、140年余りの長い間、地域と共に地域住民のために一生懸命努めてまいりました。地域から信頼され、身近な金融機関として長い間、存続発展してきたのは地域の皆様に受け入れられてきた、指示されてきた「証」であると確信しています。それを壊そう壊そうとしているのが一部の政治家とその仲間です。然しながら、いくら壊そう壊そうとしても地域から支えられている郵便局は絶対に潰れないのです。民営化から早8年、今では山間僻地はもとより過疎地において金融機関は郵便局しか残っていません。格差社会を作ってきた政治の責任は非常に重く、逆に郵便局の存在に救われている面が非常に大きいのではないかと思います。郵便局の形態は日本特有のもので、文化です。だから必要なのです。郵便局ネットワークを守り、発展させていくことが日本の元気に繋がると思っています。地方を救っているのは郵便局の存在があるからです。 今、郵便局において「ゆうちよ・かんぼの限度額の撤廃」を政府自民党に求めています。「せめて限度額の増額だけでも早急にお願ひしたい」と。地域住民も同じ声を聞いています。当たり前のことです。なんでこんなことを遠回りするのか意味が分かりません。早急に改正をお願いします。それが自民党としての国としての責任であると思ひます。よろしくお願ひします。</p>
1077	<p>地域の郵便局利用者からはゆうちよ、かんぼの上限額を上げて欲しいという声をよくいただいています。 郵政民営化後、国民は郵便局サービスの向上に対してそれ相当の期待をしているにもかかわらず、様々な規制の下に真の民営化とはかけ離れた経営を強いられているのが現実です。全国津々浦々、郵便局しか金融機関が最寄りでない地域にあって、現在の規制により、利用したくても制限されている利用者。郵便局ネットワークを活かした公共性が発揮できる企業であるにもかかわらず、その特性を十分に発揮することができないこととは、国民の利便性を大きく損なっているという状況です。まずは、他の金融機関と同じレベル、特に限度額をあげることで国民の期待に応えていくことが重要と考えます。 競争力を持たせてより良いサービス向上をはかり、住宅ローン等の新規事業の取り組みで企業価値をたかめつつ、国民の生活をより豊かにしていくことが利用者、日本の将来に欠かせないことと切に希望いたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1078	<p>1 はじめに 私の任地である台東聖天前郵便局は、東京の地区会で中央北地区会に属し、日本の代表的な観光地である浅草にあります。雷門、浅草寺などの中心地から3km弱ほど離れた隅田川沿いにあり、周囲は地場産業である皮革加工業の中小企業と住宅地が混在した地域です。なかでも住宅地に関しては、核家族化の影響からか、一人暮らしの高齢者が多い状況です。</p> <p>2 お客さまの声 私が窓口や局外活動において、お客さまから、「他の銀行には限度額はないのに郵便局だけはなぜあるのか」、「定額貯金をしたかったが、限度額がありできなかった」、などの声を聞くことが多々あります。そのたびにお客さまのニーズにこたえることができずとも残念に思います。 また、かんぽについては老後の保障や入院時の保障についての関心が高く、「もっと保険金を積み増したい」との声があり、十分な安心を得たいというお客さまの思いを感じます。</p> <p>3 社員の声 当局的営業エリアは約800世帯ありますが、割合は他のエリアよりも少ないながら、会社勤めの層や中小企業を除くと、約半分ほどとなります。屋間在宅している高齢者にアプローチし、信頼関係を築いても1世帯当たりの営業実績には限りがあります。高齢者層は富裕層が多く、限度額との関係で営業チャンスをみすみす逃す状況にあり、「限度額がなければ」という声を聞くにつれ、残念な思いを感じます。</p> <p>4 まとめ 限度額見直しについては、お客さまや私を含めた社員も関心が高く、見直しを望む声が多いと思います。お客さまサービスの向上は高齢者を中心としたお客さまと郵便局の距離を近くするとともに、社員の営業意欲の向上が望めると思います。したがって、当方も限度額の見直しを切に願うものです。</p>
1079	<p>ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の限度額引き上げに関する意見書</p> <p>現在、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額引き上げが取り上げられているが、この1000万円という制限額は、長い期間に渡って据え置かれており、利用者の金融資産が大きく増加したことを踏まえると、今のままではニーズに応えることはできず、利便性が大きく損なわれている。 また、郵政事業は健全な運営をし、企業価値を高めていかなければならないが、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及び、消費税が10%になれば1000億円となる。内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策で分社化したことにより発生した負担分であり、今後の経営に鑑みて是非減免をしていただきたい。 さらに、今後急速に進む高齢化社会における郵便局の役割の観点から、地方行政との結びつきを強くし、地元企業との連携、他の金融機関との関係構築など、利用者の利便向上に取り組まなければならない。 以上、郵便局の公共的、社会的役割の重要性を鑑み、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額引き上げを強く要望する。</p>
1080	<p>私は、郵政のOBです。昭和54年から平成25年まで郵便局長(旧特定局長)をしていました。今は、現職時に引き続いて自治会の役員及び青少年育成会の会長をしながら地域と関わりを持ちながら過ごしております。 今は郵便局の利用者としての立場で郵便局を見ていますが、民営化して少なくとも「良くなった」とは感じてはおりません。 民営化による事務煩雑は相変わらずで、利用者の利便性も低下したままです。私の周りの利用者からもサービスがよくなったという声はほとんど聞きません。 郵便局に対するイメージは社員の対応等に関しては、郵便局は親しみがあるし銀行や信用金庫とは少し違った温かみがあり気軽に利用できる、などの声を聞きます。 時の政治により断行された民営化ですら当然、無理な改革が伴いました。過去から現在までこのようにお客様に評価されてきた郵便局の良さは変えてほしくはありません。 永年、郵政に携わった者だから言うのではなく一利用者としての意見であります。 民営化以後、会社の利益を追求する上で、大きな弊害になっているのが「ゆうちょ」と「かんぽ」の限度額の問題です。 経営の自由で手足を縛り付けるような限度額が国営時代と同じ1千万円とはどうにも納得がいけないのは現職の局長・社員以上に感じています。 山間へき地の郵便局を廃止せず、いわゆるユニバーサルサービスを義務としておきながら利益追求の妨げになっているこの限度額を早急に撤廃させなくては、「利益の出せる郵便局」はどんなに優秀な管理能力を持った局長でも実現は不可能だと思います。 最後に平成16年9月10日に閣議決定された「郵政民営化の基本方針について」に示されているとおり、経営の自由度の拡大を図ることは、良質で多様なサービスを安い料金で提供することを可能とし、国民の利便性を最大限に向上させることにつながります。 郵政民営化の推進にあたっては、まず、何よりも利用者第一、利用者本位の視点で推進していただきたいと思います。</p>
1081	<p>○限度額引き上げについて 上限があるため他行を利用せざるを得ない。そのため、わざわざ遠くの金融機関へ出向いている。 上限引き上げまたは、撤廃を願う利用者の声は頻りに伺う。 民営化以降、郵便局の在り様について意見を頂戴するが、「変わらない」の意見には2通りある。 サービス面での「変わらない」は、煩雑な事務手続きについて、局長、社員の懸命な努力により、「変わらない」レベルまで引き上げている。 制度上の「変わらない」に限度額がある。民営化したのだから「限度額が無くなるのが当然」と利用者が期待したが、現状、民営化前と「変わらない」ため失望している。何のための民営化だったのか。 郵便局ネットワークと地方創生(再生) 地方行政サービス低下が叫ばれる中、受付時間延長等の努力はあるものの、「受け」のスタンスは変わらない。 機動力を活かした郵便局ネットワークを自治体の代替機能として提供。 地元農家、事業所と特産品を共同開発し広く発信する。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1082	<p>●ゆうちょ、かんぽの利用額の上限撤廃、又は引き上げていただきたい [理由] 「郵便局は1,000万まででしょ？」という窓口でのお客さまからの質問。営業活動の中で貯金・保険ともに数えきれないほど耳にした言葉。「この郵便局に預けたいのに」というお客さまと社員との間で今まで築いてきた信頼関係があるにも関わらず、上限額があるゆえに郵便局を利用したくても利用できないのが現状である。結果、お客さまは上限額のない郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされ、特に高齢者のお客さまにはわざわざ遠くの銀行まで出向いていただく。非常に不便でしかたがない、とのお客さまの声が圧倒的に多いと感じます。また、民営化したら他の金融機関と同じレベルだとお客さまは思う。他行協会が言われる政府保証の意識はお客さまにはほとんどない。今までお客さまのためにと必死に努力してきた社員保証みだいな意識がお客さまにはある。是非とも、ゆうちょ、かんぽの利用上限額の撤廃、又は引き上げをしていただき会社のために頑張っている社員を一般の金融機関並みのサービスの中で活躍させてほしい。</p> <p>●企業価値の向上、新規事業に対する新商品の開発・促進をお願いしたい [理由] インターネットが普及するにつれ現在のあらゆる商品に対しての知識がお客さまに入っていく。保険商品、各種ローン等、全てがランキング化され、お客さまの選択範囲が拡大されているのが現状である。一例、高齢者層がいう「学資保険は郵便局」という思いは薄れていく一方で他社の保険が優位性を持って幅広く展開しているのが事実であり、商品以上に前項目にあるよう信頼関係で販売できているように感じているし、商品内容についても後追いつというイメージが残る。結果、新学資販売後のランキングについてもトップ10にほど遠い状態。あらゆる商品の上位の保険会社等は窓口でお客さまからもよく耳にし、独自性があり選択肢にはいって、ほっておいても知名度で販売できシェアが増える。今後、医療保険及び各種ローン等さまざまな商品を開発し販売促進していく中で、事業展開を図りながら企業価値の向上を図っていくためにも、郵便局ネットワークを活かし、郵便局が独自性「〇〇なら郵便局」を持った新商品の開発・促進をお願いしたい。</p> <p>●会社間取引にかかる消費税の減免 [理由] (株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命から、日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円に及んでいる。内部取引は非課税だが、国の政策により分社化したことにより発生した負担であることは事実、今後の経営に鑑みて是非減免をお願いしたい。 以上、今後の郵政民営化の在り方に関する意見を提出いたします。</p>
1083	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を一刻も早く引き上げてほしい。 ゆうちょは、経済状況が大きく変化しているにも関わらず現行限度額の1,000万円が平成3年以降24年間も見直しされていない。かんぽも、生命保険の補償制度が充実してきている中で、必ずしも十分でないのに37年間も据え置かれている。これはいかがなものか。 ゆうちょ・かんぽ共に限度額に制限があるため、身近に郵便局があっても利用したくても利用できないお客様が多数おられる。今のままでは、民営化された意味がない。</p> <p>郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める24,000局の郵便局ネットワークでありその郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してあらゆる可能性を秘めている。 郵便局としては、人口減少社会に入っている今日「郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たす」ことも期待されることから、このような取組を行うことにより郵便局も地方創生に貢献していきたい。</p>
1084	<p>ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。 ユニバーサルサービスはあまねく日本全国に提供が確保されるサービスです。 他の金融機関が遠いなど利用しにくい場合も身近な金融機関として利用でき、上限がなくなることで郵便局を安心して利用することができます。</p>
1085	<p>① ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃していただきたい。あるいは引き上げていただきたい。 郵便局を利用する側の立場から、 ・上限があるため近くに郵便局があっても利用したくても利用できない。 ・上限額を超えた場合、郵便局に預けてあるお金をわざわざおろして他の金融機関にもっていかなくてはならない。 ・民営化し「銀行」になったのなら、一般の金融機関と同様のサービスを提供するべきである。政府保証が無いのなら、「ゆうちょ銀行」としての保証枠を設定していただき、限度額は自己責任で判断するのは？。</p> <p>② 改正郵政民営化法において、会社はユニバーサルサービスの提供が義務付けられているので、政府としてもこれに対し早期に必要な措置を講じていただきたい。</p>
1086	<p>私は、京都府八幡市に在住し、その居住地の郵便局で局長を務めています。 私は、「郵便局」が地域住民の方々をはじめとする利用者全てのお客さまに、良いサービス提供を行い、喜んでいただける「郵便局」として、また、地域社会の中で愛され、「良い会社」だと評判になることだと考えております。 今の「郵便局」は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、お客さまの利便向上において、利用していただくことができない不便さが際立って目立ってきています。 お客さまに対し、不便をおかけする会社が、「よい会社」と認知されるはずもなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。 以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の三つのことを切に要望します。</p> <p>※ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。 お客さまの不便を解消し、日々の生活を支える会社となることが出来ます。 ※ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持を必ず守っていただきたい。 全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組みをバックアップします。 ※ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。</p> <p>上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて、国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。 以上よろしく申し上げます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1087	<p>1. ゆうちょ限度額の引き上げを要請致します。</p> <p>1991年(平成3年)に貯金限度額が300万円から1,000万円に引き上げられて以降、24年間引き上げが行われていません。生活環境の変化により、世帯の貯金残高が増加する中で限度額1,000万円では不便であり現状に合っていない。私の住んでいる地域は過疎地域であり、高齢化率が45%を超えています。近年、某金融機関が撤退し、郵便局しか預けることができない中、高齢者が1,000万円を超えた貯金の払い戻しをしてタンスに保管するか、タクシー等の公共機関を使い、遠くの金融機関に預けに行くかの選択になっています。</p> <p>2. かんぼ限度額の引き上げを要請致します。</p> <p>1977年(昭和52年)に保険限度額が800万円から1,000万円に引き上げられて以降、38年間引き上げが行われていません。教育費の増す中、大黒柱に万が一のことがあった時の保険金額が1,000万円では、教育の格差に拍車がかかってしまいます。気軽に顔を合わせて、相談できる郵便局で取り扱っているかんぼの限度額が今のままでは、不安を感じます。</p>
1088	<p>私は郵便局の利用者であり、以前郵便局長をしていた者です。郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集について、次のとおり意見を申し述べます。</p> <p>○ゆうちょ、かんぼの限度額を早々に緩和していただきたい。 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額という制約があることで、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。現役を退いた今でも、地域の方からの要望をよく聞きます。限度額は、これまで頑張ってきた老後資金を貯めてきた利用者の選択の幅を狭め、より不便な制度となっています。</p> <p>○郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。このことは郵便局の経営を圧迫しているに違いないと思います。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開している郵便局の経営を心配します。</p> <p>○高齢者にとっては郵便局に出向くこともままならないこともあるので、民営化前のように外務員による金融サービスを展開していただきたい。</p> <p>民営化が我々国民のためになるようご配慮されたく意見します。 以上よろしくお願いたします。</p>
1089	<p>「ゆうちょ、かんぼの利用限度額引き上げを希望する」</p> <p>【理由は次の通り】 郵便局が唯一の金融機関となっている過疎地域においては、上限額があるために、不便を強いられている市民(特に高齢者等の社会的弱者)が少なくないことから、利用限度額の撤廃とまでは行かなくても、現在の限度額を引き上げることは必要であると考えため。</p>
1090	<p>「ゆうちょ、かんぼの利用額の上限をお撤廃してほしい」 当郵便局周辺には、高齢者のみの世帯が非常に多く、貯金や保険といった金融に関する手続きだけでなく、あらゆる事について、身近な所で手軽に用を済ませたいと考えている方がほとんどです。しかしながら、郵便局には、利用限度額があるために、自宅から離れた金融機関の利用を余儀なくされている方が多く、このことについての不便解消を望む声が多数寄せられています。このような現状を踏まえ是非限度額の撤廃を望むものです。</p>
1091	<p>田舎、過疎地には金融機関が郵便局しかないところが多く、民営化になってサービスダウンしています。限度額も今の時代1000万円では少ないと考えています。ぜひ引き上げをお願いします。また以前のように配達の人にもお金を預けられるようにして下さい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1092	<p>①企業価値の向上、郵便局ネットワークと地方創生 【企業価値の向上】 ・投資信託商品の開発による手数料収入増 ・ATMの相互乗り入れによる金融機関との協力関係の構築 ・他社との提携による保険新商品の開発・促進 【郵便局ネットワークと地方創生】 ・地域の農協等と提携し地元産品を世界に届ける。 ・自治体の代替機能を提供。</p> <p>②会社間取引に係る消費税の減免 ・内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非減免をお願いしたい。 ※消費税が10%に引き上げられると1,000億円になることから</p> <p>③ユニバーサルサービスの確保のための必要な措置 ・改正郵政民営化法により、日本郵政（株）及び日本郵便（株）にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされている。ついては、早期に措置を講じていただきたい。</p> <p>④誤解の払拭 ・他の金融機関からイコールフットイングを求める声があるが、グループ全体では法人税及び預金保険料を相当額納付している。条件は同等にもかかわらず限度額などの規制を受けているのが実態。また、「暗黙の政府保証」があるとの指摘もあるが、政府や郵政民営化委員会は無いとしている。こうした情報発信をしていただきたい。 参考 2007年下期～2013年度 法人税、住民税及び事業税 25,125億円 預金保険料 5,418億円 保険契約者保護機構負担金 48億円</p>
1093	<p>株式上場はすべきでない。 国民の生活向上に寄与していくには、シンプル化して国営に戻すべきと考えます。 民営化を推進していくには限度額撤廃は必要条件です。</p>
1094	<p>不採算地域から撤退する金融機関の中にあつて、ユニバーサルサービスが義務付けられている郵便局が、唯一過疎地や山間地に存在する金融機関であるため、郵便局しかない地域に住んでいる人たちも多い。郵便局しか金融サービスを受けられる機関がないにも関わらず、利用限度額があるとそれを越えた場合に利用できる銀行等はこの地域にない。 そもそも民営化になった以上、利用条件については他の金融機関と一律にすべきであるため、早急にゆうちょ・かんぽの利用上限額を引き上げるべきである。</p>
1095	<p>郵政民営化後7年余りが経過したが、未だゆうちょ・かんぽの利用額に上限があり国民・利用者の利便性に不便を生じていることや、1,000万円という限度額が退職金等振込みに見合っていないこと、また高齢者や郵便局以外に他の金融機関がない地域等を考慮し、早急に上限額の撤廃または引き上げをしてほしい。 また高齢化社会および高齢者世帯の増加が進む中、民営化以前のように外務員による金融サービスや見回りサービスを展開してほしい。 民間金融機関の店舗が撤退している地域では、ローンや相続等金融相談などのサービスを提供する等、郵便局ネットワークを活かし、国民の身近な金融機関として気軽に便利に利用できることが、地域の安心や社会福祉にも役立つものと考え意見として要望します。</p>
1096	<p>株式上場は早すぎる。 上場するなら、ゆうちょ・かんぽの限度額は上げていかないとマイナス要因となってしまう。</p>
1097	<p>・「ゆうちょ、かんぽ」には、利用限度額が設定されているため、お客様からは、通常貯金の振替口座再印字など分かりづらいとの意見や、利息が付かないなど不便をかけています。また、「かんぽ」についても、必要保障額を賄い切れていません。利便性向上の為に、利用限度額の撤廃を要望します。 ・地域の活性化について、郵便局ネットワークを活用し地域の特産物の流通販売などに貢献し企業価値を高めていただきたい。 ・地方での郵便事業は、取扱物数も少なく単独では赤字となり、郵便局の経営にも大きく影響しています。民営化の法律にユニバーサルの確保が明記されていますが、それを担保する為にも会社間の取引に係る消費税を減額してほしい。</p>
1098	<p>・ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしい。 ・上限額があるゆえに郵便局を利用したくても利用できない。</p>
1099	<p>平成27年4月の郵政民営化委員会の意見の中の「経緯と構成」でも述べられているとおり、郵政事業の実施にあたり、その公益性及び地域性の発揮を求める規定を追加する等の改正も行われているわけである。これは、本村が危惧していた郵政民営化による過疎地域の郵便局が無くなるという心配にも考慮されたものと評価している。 この度の株式上場により、費用対効果や収益性のみを追求する組織へと変われば、まさに本村が危惧していたことに拍車がかかることとなり、到底容認することは出来ない。 大川村の郵便局は村民にとってなくてはならないものであり、郵政民営化による単一的な金融機関との整合性の追求や収益性に終始するものであってはならない。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1100	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。 郵便局が民営・分社化されて3年にもなるが、一向に良くなったと感じられない。大きな要因には、限度額があることから郵便局を利用したくても利用できない不便は私達は強いられている。 昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で、近くの郵便局には限度額があり、わざわざ遠くの金融機関まで行かなければならず、これが高齢者には交通手段もなく随分と負担である。 一刻も早く限度額の引き上げの実現を希望します。</p>
1101	<p>ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げるか撤廃してほしい。 なぜなら、改正郵政民営化法が施行されても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額に制限があって、身近に郵便局があって利用したくても利用できず大変不便を被っている。 特に、我々が住んでいる山間地では、金融機関が郵便局しかなく、また、高齢者も多い中、近くの郵便局には限度額があり、利用したくても利用できないため、交通手段もない中、遠く離れた限度額の無い金融機関へ預金を分散せざるを得ない状態である。 一刻も早く限度額を解消して欲しい。</p>
1102	<p>私は現在、居住地域にある■■郵便局で局長をしています。 郵便局というのは地域に愛され親しまれ「私たちの町の郵便局」と誇りをもって地域の方から言ってもらえるようにと考え、23年間局長として行動してきました。そのことを実現し続けるには、お客さまに必要とされるより良いサービスを提供する「良い会社」になることだと考えています。 今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、必要とされるお客さまに利用していただくことができない不便が目立ってきています。ご利用の皆様にご不便をかける会社が、「良い会社」と認知されるはずもなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。 以上のことから、私は、最近の地域の皆様の声も踏まえ特に次の三点のことを意見（要望）します。</p> <p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。 お客さまの不便を解消し、日々の生活を支える会社となることができます。 ○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持をかならず守っていただきたい。 全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組をバックアップします。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。 これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。</p> <p>上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。 以上よろしく申し上げます。</p>
1103	<p>私は、■■郵便局の局長です。 郵政民営化以降、私の郵便局ではお客さまが減り続けております。 民営化当初の手続きの煩雑さ、郵便局を利用し続けてきたお客さまにも証明書類提出の義務付け、貯金、保険の限度額による利用不可等の理由が考えられます。今では減少はおさまったものの、増えている実感はありません。「あなたの街の郵便局」のキャッチコピーを掲げてやってきましたが、民営化当時は、窓口での苦情処理等に時間を費やし虚しさだけの日々が続きました。 現在は、手続等はだいぶ緩和されましたが、ゆうちょ、かんぽの限度額は当初のままです。お客さまと話したりすると、「限度額がなければいいのに」「あと（かんぽに）入れないのか」とか話になります。利用したいけど、出来ないお客さまが多くなっており、ぜひゆうちょ、かんぽの限度額を撤廃していただきたいと思っております。私たちは地域のお客さまあつての郵便局です。ぜひゆうちょ、かんぽの限度額の撤廃をお願いします。 また、会社間取引に係る消費税について郵政民営化により分社化されたことにより支払いが生じている日本郵便（株）に支払われる手数料にかかる消費税の減免をお願いします。</p>
1104	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。 にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。 地方ではJA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。 限度額は、これまで、頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。</p> <p>○ゆうちょ、かんぽは、平成19年以降、完全なる民間会社となっており、運用は自己責任で行われており、また現在は、かつてのゆうちょ定期貯金の優位性はなく、一般の銀行預金と何ら変わりなく、資金シフトの恐れは全くないように思われる。それよりも、地方銀行等と共に地方創生を目的とし協調路線を模索するのが地方都市にとっては、一番有益であると思われる。（例として資金調達、ゆうちょ銀行、貸出業務等の運用面はノウハウのある地方銀行に任せればよい。また、個人向け店舗として、代理店契約を個々に結べばよい。）</p> <p>○郵便局がサービスを提供している各事業間で手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。地方ではJA等が統廃合していくなか、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1105	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。小泉郵政改革法案により、使いやすくなるといわれながら、近所にいて顔も住所もわかっている人に対し、証明書がある等いまだに利用しにくい状態が、続いている。また、限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。1000万以上は利子がつかないと他金融機関にもっていかねばならない。 JA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。近所において利用しやすい郵便局の利用をしたい。限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。民営化になりながら、なぜ限度額あるのかわかりません。</p> <p>○郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。800億円という大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p>
1106	<p>ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしい。 上限額があるがゆえに遠くの銀行まで行く事になるため不便である。</p>
1107	<p>郵政事業が民営化され、郵便・貯金・保険と別々の会社になり利用者として非常に使い勝手が悪くなりました。また、今秋に予定されている株式売却で田舎の郵便局が廃止されないか不安が増していきます。利用額についてもやっとな見直しを検討されていると報道していました。全国どこにでもあって使い勝手のいい、時代に見合った金額が利用できる郵便局になるようお願いします。</p>
1108	<p>「ユニバーサルサービス確保のための必要な措置」 改正郵政民営化法において、日本郵政（株式）及び日本郵便（株式）にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対し必要な措置を講ずるとされているが、一向にその措置が目に見える形で出ていない、例えば多くの地方における利用者の利便性を高めるうえでも最寄りの郵便局として、利益優先で顧客や取扱高の多い地域にしか支店を置かない他金融機関、地域に金融機関なくなる傾向あるなか、高齢者の方が、年金の出し入れ各種保険・小包荷物の郵送等高齢者に特に負担となっている。そんな地元の郵便局では民営化前と依然として変わりなく、郵便局利用に制約がありすぎるし規制が多すぎる、貯金を利用するにも限度額があり不便である。即時利用限度額等撤廃すべきである。 新聞報道等見ると、良く限度額の引き上げ問題が取り上げられると、民間金融機関はゆうちょ銀行（政府持株）とは競争の前提が違うと民業圧迫論が言われるが、郵便局はユニバーサルサービスや過疎地での店舗設置等もあり、まずは国民の利便性を優先すべき問題である。</p>
1109	<p>そもそも、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険の株式を上場することに反対いたします。 その理由は、日本の郵便システムは都市部のみならず、過疎地域や交通不便地域まで日本中に間違いなく均一な料金で届く素晴らしいシステムを構築し運営されており、これが民間になった場合、利益優先・株主への配慮から料金の不均一化や諸外国みたいに届くまで更に時間のかかる地域が出来ることを危惧いたしていること。 そして、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険においても、ゆうちょ・かんぽの利用額の上限が依然としてあり、上限のない金融機関との預金の分散を余儀なくされており、地方・地域にとっては郵便局が最寄であり、利益優先で顧客や取扱高の多い地域にしか支店を置かない他金融機関や、農協合併で地域の農協が無くなった地域では、年金の出し入れや各種保険の出し入れ等を含め、高齢者等には特に負担となっております。 つきましては、今後民営化をどうしていくのか議論していくにあたって、以下の要望・意見を亭主手印いたします。</p> <p>①株式上場にあたっては、投資家の思惑や利益主義に影響されない体制を構築していただきたい。 ②ゆうちょ・かんぽの利用限度額を引き上げ、上限を撤廃していただきたい。 ③地域によっては、高齢者が多くなっていることを踏まえ、民営化以前のように外務員による金融・保険のサービスを行っていただきたい。</p>
1110	<p>「ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしい」 農協の店舗が撤退し、金融機関が郵便局のみとなり過疎化・高齢化が進む地域で上限額オーバー分についてわざわざ遠くの金融機関まで足を運ぶ事となり負担を強いられる。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1111	<p>・郵政民営化は真に国民・利用者の為になるものに 郵政民営化は、株式を国が全部持っていることで民間金融機関や一部の政治家や学者が限度額や新規業務の導入を遅延させているように思えるが、早く株式上場（国は最終的に50%保有）で、新規業務も早く策を講じて手当しない株式上場の足かせにつながる。将来性のある魅力ある企業にしてスタート。</p> <p>・限度額は即撤廃を 今は、金余りの時代金融機関も金の使い方を知らないで、自分たちの都合の良い事にしか金を回さない時代。中小企業や絶対安全なとこにしか金を貸さない。企業が育たないし経済が活性化して行かない。民間金融機関は、国営だから金が全部郵貯に集まると思っているが市場はそんなものではない、勝手大手金融機関が資金繰りがつかず経営破たん寸前の場面で政府が多額の資金を各金融機関に融資（税金投入）して難を乗り切ったことがあったように、乱脈経営は、国も同じですべてが郵貯に金が集まるはずがない。（1000兆円を超える国の債務はだれが作ったのか、責任者不在国民は政治家を信用しない時代に来ている、与党・野党を問わず）信用される金融機関は、国民・利用者が選べる国造りが求められている。早く新規業務に手を付けないと郵貯も破綻する。</p> <p>・郵貯にはユニバーサルサービスが義務付けされている 民間金融機関は、利益優先で儲からない所には店舗を出さないが郵貯は利用者の利便を考えインフラサービスを重視しなければならないことを忘れてはならない。郵貯が破たんすれば国が破たんすると同じ。</p> <p>・国の会計について 今日の国の会計の在り方を見直してはどうか、会計検査院の決算ではいつも国の金の無駄使いが指摘されているが一向に改善されていない。単年度会計では、年度末になり不要な金の使い方が多くなっているよう見受けられるので繰越可能な部分を設けては。（建設予算のように行かないのか）</p>
1112	<p>○「ゆうちょ・かんぽの利用上限額の引き上げについて」 ・ゆうちょ・かんぽの利用上限額は、最終的には撤廃して欲しいが、現段階では、株式上場に向けて上限額を引き上げて欲しい。 (理由) ・上限額があるために郵便局を利用したくても利用できない。 ・預金先の分散をさせるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされている。 ・上限額オーバー分については、わざわざ遠くの銀行まで赴くことになるのが、これが負担である。</p> <p>○その他 ・民営化前のように外務員による金融サービスを展開して欲しい。 ・ローン・相続など一般の金融機関並みのサービスを提供して欲しい。 ・郵便局が郵政事業のみならず、安心（見守り）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）の地域の拠点としての活動を展開して欲しい。 昨年の衆議院議員総選挙において、限度額の見直しの検討を公約とした。今後日本経済の成長を加速させようとする今こそ、政府において提言の速やかな実行を望むものである。日本郵政グループにおいては、今後他の金融機関、保険会社、物流企業等と連携していく必要があるが、現場の郵便局も地域の金融機関や保険会社、各種団体や地元行政とともに協調、協力して進むことが地域社会における共存共栄につながるものであることを指摘しておく。</p>
1113	<p>郵政民営化による株式売却が行われることになっているが、ゆうちょ銀行の1000万円の限度額撤廃と、かんぽ生命加入限度額を1000万円から2000万円ないし3000万円にすることは、絶対条件である。もとより郵政事業は、国民の福祉向上のため、全国あまねく公平に利用できるという、立場から、国営としてきた経緯があり、貯金限度額と、かんぽ生命の加入限度額の制約は、一定の理解がされてきた。しかし、民営化となり、株式の売却が行われることになれば、何より健全経営をしていかなければならないことは明白である。</p> <p>また、これから先の人口減少社会にあっては、今までの仕組み等での郵政事業は衰退の一途をたどり、魅力的な会社として発展し続けることは困難であるとするならば、なおさら、希望の持てる会社にして、価値を高めていかなければならない。それには、極力国の関与を減らし、市場規律の下における公正かつ自由な競争を促し多様で良質なサービスが提供されるようにすることが重要である。</p> <p>この制度改正は、郵政側の希望だけでなく、郵便局を利用されるお客さまも、望んでいる。全国には、郵便局以外に金融機関のない地域は数多く、高齢者にとっては、交通手段の限られている中で、口座の1本化を目指したり、かんぽ生命での保障を上積みしたいと考えている利用者もいるはずである。このようなニーズに応えていくことこそ、郵便局の使命である。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1114	<p>1、当局の環境及び当職について 福島県福島市の市街地から東部の阿武隈川の対岸に位置し、交通量の多い県道沿いにある5名局です。住宅街と新しい世帯やアパートが混在する繁忙局で、近隣には歩いて行ける距離に、福島銀行、福島信用金庫、JAが営業しています。 小職は東日本大震災の年から郵便局長の任に就いており、就任前は保険の営業インストラクターとして■■連絡会全局を指導し、繁忙地から過疎地の状況まで経験しています。 立場的に郵便局側に偏った意見と受け止められるかもしれませんが、今般のううちょ銀行及びかんぼ生命の限度額の引き上げ若しくは撤廃について、今までの経験を基に、お客さまの立場に立ってという気持ちで意見を述べます。 なお、これまでの民営化の経緯や現在の経営状況等については周知のとおりのため、省略します。</p> <p>2、限度額引き上げの必要性について まず貯金に関してですが、当局のような比較的便利な地域では、必ずしも郵便局に貯金を預ける必要はないかもしれませんが、これまでの経験上、他行がない過疎地域では郵便局しか利用できず、1000万円までは金利が付くように預け、残りは仕方なく金利無しで送金決済扱いとして数千万も積んだままというお年寄りが多くいらっしゃいます。インターネット銀行、コンビニATMが普及した今でも、郵便局以外の金融機関を選択できない地域、個人は存在していると認識していただきたいです。限度額の引き上げ、撤廃は、ひとり一人を大切に作る社会、地方創生といったところに繋がるのではないのでしょうか。また、当地域では東日本大震災による原発事故により避難されておられる方が多数いらっしゃいますが、震災直後の対応で他行の取り扱いや店舗数等に不安を抱き、全財産を郵便局に預けている方も相当います。しかしながら、郵便局では1000万円までしか金利を付けることはできません。郵便局を支持していただきながら、この現状にはいたたまれないものがあります。ぜひ早期の限度額引き上げ、撤廃を要望いたします。 次にかんぼ生命の限度額についてですが、現状は最高でも死亡保険金は1300万円までの引き受けしか認められておりません。貯金と同じく郵便局しか選べない方もおられますし、1300万円で残された遺族の方を何年お守りできるかと考えると不安でなりません。実際に保険の指導をしていた時にも、何人ものお客さまから「1300万円では少なすぎて話にならない」旨のご意見を頂戴しました。他の生命保険会社の保険を補充する保険ではなく、ユニバーサルサービスを考えたときに、郵便局しかない地域の方がかんぼ生命に加入したとしても十分な遺族補償が出来るよう、限度額の引き上げ、撤廃を要望いたします。</p> <p>3、公平性について 現在、弊社のグループ企業は株式会社になっており、この10月からは上場も予定しております。弊社が国により運営されているのであれば、国の後ろ盾により公平性が保てないので限度額の維持は理解できますが、民営・株式化しているのであればそもそも限度額という議論は必要ないのではないのでしょうか。そのために国民の7割が賛成した郵政選挙だったと思います。 2000万円、3000万円という限度額の引き上げもナンセンスで、本来が限度額は撤廃すべきです。民営である以上、市場原理の中で競合し、企業努力を以て健全経営、そして社会に寄与すべきだと考えます。株式会社化をして国の後ろ盾を無くし、限度額だけは残してある現状こそが不公平だと感じますし、今後増えるであろう株主の理解も得られないものと考えます。</p> <p>4、株式売却について 今回の株式上場は復興財源として活用する特殊なものです。決して先延ばしはできませんし、出来るだけ多くの株式を早期に売却することが求められています。その中で、現状維持しかできない規制だらけの会社の株は魅力的でしょうか。私はそうは思いません。未来を展望できる会社であることで、初めて買い手がつくものです。上場前に限度額引き上げ若しくは撤廃を実現することこそが円滑な株式売却に繋がる方法だと思います。</p> <p>5、他行への影響について ユニバーサルサービスの提供を前提としない他行や保険会社では、限度額の引き上げ等により急激に経営が悪化するとは考えづらいと思います。なぜならば、都市部等効率の良いところだけに店舗を置き、経営しているからです。そういった都市部での富裕層は郵便局を利用せず、他行のみを利用している方が数多くいらっしゃいます。仮に限度額を上げたとしても、だからといって郵便局にシフトするとは思えません。 逆に都市部で郵便局を利用されている方の多くは他行に不満や不便さを感じており、郵便局を利用している方が多いと感じます。つまり、限度額云々の議論より、各行が知恵と努力で市場原理の中で切磋琢磨していかねければなりません。弊社を含む民間企業には国が介入しないのが原則かと思えます。</p> <p>また、今般のううちょ銀行、かんぼ生命の限度額引き上げのニュースが流れた際のインターネット上での有名ポータルサイトのユーザーコメントを見ても、限度額引き上げ、撤廃に対する肯定的な意見が多いと感じます。内容を見ると「郵便局だから安心」ではなく、むしろ「銀行への不満」に向けられた意見が多く目につきます。郵便局が他行を圧迫するからいけないのではなく他行の企業努力そのものが必要なのではないのでしょうか。仮に立ち行かなくなる銀行や生命保険会社があったとしても、市場の中ではごく自然なことだと思います。</p> <p>6 おわりに 今般、各限度額の引き上げ、撤廃の議論をしていただき、案を通すことは必ず全体の利益、特に地方や過疎地の創生に繋がることと確信しております。国策として郵便局を民営化した流れを止めるわけにはいきません。真の民営化となるよう、限度額の引き上げ、撤廃を皮切りに議論を活発化し、魅力ある株式の売却が円滑に進むことを強く望みます。</p>
1115	<p>私たちは、現在話題となりつつある、ううちょ・かんぼの限度額を引き上げることに大賛成です。 ううちょ・かんぼの限度額を一日も早く引き上げるか撤廃をお願いいたします。 改正郵政民営化法が施行されても、現実には、ううちょ銀行、かんぼ生命保険とも限度額に制限があって、身近に郵便局があっても利用したくてもできず大変不便を被っています。 私たち離島に暮らす高齢者にとって、唯一の金融機関が郵便局であり、その扱いはううちょ・かんぼのみならず、郵便に至るまで、島しょ部に暮らす私たちには、欠かすことのできないライフラインとなっています。しかし、島唯一の郵便局には限度額のため預けることが出来ず、遠く離れた上限の無い金融機関の選択を余儀なくされています。わざわざ遠くの銀行まで行くには、経済的にも体力的にも相当負担のかかる結果となっています。 郵便局が民営・分社化されて8年にもなりましたが、そろそろ本当に「良くなった」と言える郵便局に変えていただきたいと思えます。 私達高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費、万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ううちょ・かんぼとも、最低3000万円への引き上げか、撤廃が必要と実感しています。 私たち離島に暮らす住人の利便性の向上の観点からも、早期実現を図っていただきたいと思えます。</p>
1116	<p>北海道の日高町に住んで郵便局を利用している者ですが、ううちょ、かんぼの利用限度額が何年間も変わらず、大変不便を感じております。仕方なく、他の金融機関を利用したり、隣町にある保険会社にも加入しておりますが、出来れば貯金も保険も郵便局にしたいと思っております。高齢者は特に、金融機関や保険会社を分散することを嫌う傾向があります。 また民間会社になったので、是非他金融機関と同様に、限度額を引き上げ、そして貸付業務を開始したりして、地方に住んでいる私達にも、不便を感じさせないようにして頂きたいと強く願っております。よろしくお願い致します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1117	<p>郵便局ネットワークの堅持と郵便、貯金、保険のユニバーサルサービスの確保という重要な使命を担っている日本郵政グループは、本年秋にも日本郵政、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の3社同時上場を計画しており、政府が保有する日本郵政の株式売却益は、東日本大震災の復興財源に充てられることになっている。従って、同グループが投資家から評価されると共に民営化による果実をすべての国民が享受できるように、一層の企業価値を高めるべく新たな事業施策の展開や経営基盤の強化に早急に取り組んでいく必要がある。</p> <p>そのためには、現在日本郵政グループに課せられている競合他社と比較して過大な負担や規制は除かれるべきである。特に、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額は長年にわたって1000万円で据え置かれたままで、国民の金融資産の増加状況を鑑みると、国民利用者のニーズに応えられない水準であり、大きく利便性を損なっている。このような状況を踏まえ、昨年末の衆議院選挙の公約に限度額の見直しが行われた。上場に当たり当面は大幅に（最低でも3000万円）引き上げ、株式売却に応じ限度額は撤廃するべきである。</p> <p>また、郵政民営化委員会の意見で条件付きで実施が適当とされているカードローンなど新規業務の早期認可、貸付業務や他の金融機関と協同で投資信託商品の販売及び再保険引き受けの拡充など国民利用者の利便向上に取り組むべきと考える。</p> <p>更に、地方創生という観点から、全国の郵便局を通じて集められた金融2社の資金を地方に還元していくという視点や自治体及び他の金融機関との関係を構築して新たなサービス提供に取り組むことが求められている。</p> <p>以上のことから、次の事項について政治的判断すべきものと意見します。</p> <p>一、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の限度額の大幅な引き上げをおこなうこと</p> <p>二、ゆうちょ銀行の新規業務の早期認可をおこなうこと</p> <p>三、他の金融機関との協同による新たなサービス提供に取り組むこと</p>
1118	<p>今後の郵政民営化の推進のあり方について意見を提出します。</p> <p>まずは、ゆうちょ・かんぽの限度額の見直し、新規事業の早期認可を実現する必要があります。</p> <p>平成19年の郵政民営化の際、従前、郵便局の窓口で一体で運営してきた郵便、貯金、保険事業が分割された結果、利用者の減少に歯止めがかからず、我々、郵便局長はこの状況に大変な危機感を感じています。失われた顧客を取り戻し、従来の活気あふれる郵便局を復活させるためには、まず「ゆうちょ・かんぽの限度額」を早急に見直し、新規事業の早期認可が出来る環境を創出する必要があります。現場では「せっかく郵便局で貯金をしたいのに、枠がいっぱいでしたくても出来ない」という高齢のお客さまの声を頻繁に聞きます。1991年に現行の1000万円に設定されて以来、社会、経済状況が変化しているにも関わらず、24年間も見直しがされていないのはいかがなものかと考えます。</p> <p>民営化され、8年が経過していますが、手足を縛られたまま弾力的かつ自由な企業運営が出来ず、非常にもどかしい状況です。高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額等を勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3000万円への引き上げが必要であると考えます。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早急に解消する必要があります。民営化されているのに自由な経営が出来ない、袋小路の状況では会社の持続的な発展はありません。今秋、予定されている上場ですが、基礎体力がないまま株式上場となれば、収益面から多くの郵便局が閉鎖される可能性があり、大きな社会的混乱が生じるのは必至です。</p> <p>株式上場に向けては非常に多くの課題があり、ユニバーサルサービスのコスト負担があります。日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルコストが義務付けられており、不採算地域から撤退する自由もなく、その地域をカバーするコストは日本郵政が負担しており、他の金融機関より過度の負担を強いられています。</p> <p>民営化後の分社化による大きな問題は、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の金融2社から日本郵便株式会社への委託手数料の8%、約800億円の消費税が課せられていることです。これは本来、同一法人内であれば支払う必要のない消費税であり、仮に消費税が10%に増税されれば1000億円となるため、経営基盤を揺るがしかねないこととなります。民営化法によって強制的に分社化されているがゆえに支払わなければならないものなので、ユニバーサルサービス関連の仕入税額控除等の特例措置ないしは補助制度を強く働きかけて頂きたいと思えます。この歴史ある国民の財産である郵政事業、郵便局を守るため、株式上場を成功させるためにも限度額の見直し、新規事業の認可は不可欠であると考えます。以上、意見を申し述べますので、宜しくお取り計らい願います。</p>
1119	<p>1、年金配達等の金融部門の高齢者サービスの展開について 当町づくり協議会の地区は益々過疎化、高齢化が進み、年金配達等の金融部門における高齢者サービスに取り組んで頂き、住民の利便性の向上を図って頂きたい。</p> <p>2、ゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃について 私共、過疎地域に住んでいる高齢者にとって、これからの長い老後生活を考えると、相当の生活資金の蓄えがないと、安心できる老後生活はおくれな思っております。過疎地域に所在するJA支所・銀行代理店など、採算がとれないとして次々と閉鎖されており、身近な金融機関は郵便局しかありません。</p> <p>今、限度額オーバーした地域住民は、遠くの金融機関まで行かねばならず、高齢者は特に大きな負担を強いられています。老後資金を、遠くの金融機関に分散管理するのではなく、身近な郵便局で管理できるよう、郵便局のゆうちょ・かんぽの限度額を撤廃して頂きたい。</p>
1120	<p>私は東北地方の日本海側、月山の麓の山間部にある郵便局に局長として勤務しています。局長と社員の2名で営業・窓口業務を行う、2名局です。局周辺の世帯数は約150世帯、人口は約400人です。この地域に金融機関は郵便局が4局、農協の支所が1箇所です。住民の高齢化が進み銀行の窓口へは車の運転ができない人は、運転本数の少ないバスで半日かけて行きます。</p> <p>退職者は、銀行から資金を移すにも1千万円のゆうちょ銀行の限度額があり金額移動することができません。また、昨年退職金を受け取られた方もゆうちょ銀行口座への入金を希望しましたが退職金が2千万円超のため会社から地方銀行への入金を指定され、わざわざ手数料を払ってゆうちょ口座へ送金しました。</p> <p>また、最近では相続による資金移動も頻繁に有り、親族の死亡保険金の受け取りや、預貯金の受け取りでゆうちょ銀行の預け入れ限度額を越えるお客様が出ており、今後増加していきます。このような問題を解決させるためにも預け入れ限度額を上げる必要があります。</p> <p>民営化されたゆうちょ銀行が経営を維持していくために資金量を維持していく必要があります。早急な限度額の引き上げを望みます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1121	<p>今後の郵政民営化の推進のあり方について、意見を申し上げます。 民営化してからの郵政事業、とりわけ郵便局についてですが、利用者として改善していただきたい点がいくつかございます。 民営化前の郵便局では、「年金受給者の会」等、利用者の意見を交換できる懇談会を実施していただいております。私も、この会に利用者の一員として参加しておりました。 利用者の意見に耳を傾けてくださる郵便局に好感が持て、安心して利用できました。 しかし、民営化後は、このような場が少なくなったような気がしております。 ゆうちょ限度額の引き上げが話題となっていますが、利用者としては早期に引き上げを実現していただきたいです。金融機関を利用するにあたり、ゆうちょを利用するか、他の金融機関を利用するかは、利用者が選択できて当然だと思います。しかし、残念ながら、利用者は自由に選択できません。 郵便局は全国津々浦々にある金融機関ですが、限度額があるがために利用者が思うように利用できていないのです。これは、あってはならない事だと思います。 さらに、郵便局で取り扱っている保険（かんぽ）についても同様です。 利便性の問題でもう一つあげるとすれば、送金についてです。 他の金融機関への送金をATMで行う場合、ゆうちょの口座が必要となっています。 他の金融機関の窓口及びATMでは現金での送金ができるのに、郵便局ではできません。他の金融機関は、事業効率化のために店舗を閉鎖撤退し、ATMしかない店舗もあります。 一方、郵便局は日本中至るところにあります。 利用者にとって、便利でありたいことです。 もっと利用したいのです。 限度額に限らず、他の金融機関と同様のサービスを提供していただけるような改善を願います。 また、郵便配達については、他の宅配業者との競合の激化もあるのでしょうか、資質が低下したように感じております。 配達時に不在であった場合に配られる不在通知票は、他の宅配業者であれば、その不在票に記載されている配達担当者の電話番号に連絡すれば、すぐに配達していただけます。 しかし、郵便局は、それが困難だといわれる場合があります。 民営化推進にあたり、効率的な作業を優先するあまり、利用者のニーズに合うような対応が欠落しているのではないのでしょうか。 以上のことから、 ・郵政事業を支える利用者の意見を取り入れやすい仕組みづくり ・ゆうちょ限度額の引き上げ及び保険（かんぽ）の限度額の引き上げの早期実施 ・他の同業事業者と同様のサービスの提供 この三点を郵政民営化委員会において、ご審議いただきますようお願いいたします。</p>
1122	<p>小泉政権下で始まった理念なき郵政民営化から間もなく10年、今年秋にいよいよ日本郵政グループ3社の株式売却という歴史的転換期がおとずれようとしています。しかし、民営化とは言葉だけでこの間なら限度額、新規業務にしても認可が下りず、それどころか、これまで垣根の低い金融機関としての郵便局の手続きは、煩雑化してお客さまに多大なご迷惑をお掛けしてきています。にも関わらず、民営化したのだからしっかり稼げと収益性を求められ従来からの養老・終身保険、定額貯金という商品だけを必死に売ってどうにか食いっただけの現状ではないのでしょうか。改正郵政民営化法には、郵便だけでなく金融商品についてもユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、ネットワークを維持するためのコスト負担は膨大です。以上のことから下記について要望します。 I ゆうちょ限度額の引き上げ 株式売却により政府保証が縮小されるのであれば、それに伴って限度額を引き上げるべきである。全銀・地銀は、ゆうちょ銀行と連携・提携して資産運用商品の販路拡大を狙ってゆうちょ銀行の株式上場について賛成の意向を示しているが、地方で店舗を持たないので郵便局ネットワークを活用したいのであろう。しかし、前提となるのが限度額の据え置きとは都合が良すぎるのではないかと思う。限度額を上げる代わりに銀行の資産運用商品を買うという逆の視点で考えていただきたい。地方においては、郵便局以外の金融機関がないことから年金の受取りなどは必然的に郵便局になる可能性が高い。限度額1000万円では定額貯金・通常貯金との合算であることから最低でも定額貯金の限度額を1000万円として通常貯金の限度額を無制限として切り離すことを提案したい。（通常貯金の無利子から有利子性にする） II 郵便・貯金・保険のユニバーサルサービス維持のコスト負担を軽減 郵便のネットワークは、日本の通信事業を支え日本全国どこに送ろうともハガキ52円、定形82円とコスト統一されていて日本国民全ての人がその恩恵を受けているが、人々はそれが当たり前という感覚だと思います。まるで水道の蛇口を回すと水が出るような感覚なのではないのでしょうか。郵便事業は人件費もかかると赤字体質であるが、国策としての事業であったことを考えると当然である。（三事業一体であったから成り立っていた）無理に黒字化を図るには、人件費を削るより他なくこれ以上削減すると品質に問題が出てくる恐れすらあります。貯金・保険についても地方においては、人口減少・高齢化などから銀行・農協が撤退して郵便局だけが唯一の金融機関となっているが、ユニバーサルサービスを維持することが法律で明記されている以上、撤退は許されない。ゆえに他の金融機関と違い、ユニバーサルサービスを維持するコストは膨大であり、何らかの負担軽減措置が求められると思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1123	<p>「総括」 「郵政民営化」による「お客さま目線のサービス改正」の現状 国営時代、企業性よりも公共性が重んじられ地域の名譽職で「局長さん」と呼ばれ、年中地域でCSRビジネス的に働いてきました。その代りに給与は低くても「仕方がない」世界です。 ですが、「郵政民営化」以降は局長会組織が弱体化、公共性も企業性も追求しなければならなくなり、さらに数々の制約に手足を縛られた中途半端な公的民間企業になりました。近年は局長の仕事も必要労働力等のデータに基づき要員が不足する中、厳しい目標達成等で、次第に激務となっていきました。社員もしかりです。最近ではメンタルになる社員も多く、局務運行に支障をきたしている、こういった点には会社は余り理解をしてくれていないように感じます。 また、「ゆうちょ・かんぽの上限額撤廃」や「ゆうちょの企業融資サービスの開始」など多くの法的改正もしかり、その他、相続手続きに他企業と比較にならないくらい時間がかかりお客さまにご迷惑をおかけしている問題など、上げれば「キリ」がありませんが、すこぶる平等でないそれらの中で、整合性のとれた平等な民間企業との競争で稼ぐには限界があると思います。 しかし、郵便局は株式上場をします。それがために多くのお客さまを裏切る結果にできませんし、たくさんの社員、またその家族の生活も支えていかなければなりません。これからは、生活インフラ大企業体としてしっかりと稼いでいかなければならない、これが現実です。 先ずは、常に時代がライバルと認識し、時代を先取りした「お客さま目線サービス」に時間と経費を投資して新規ビジネス商品を開拓し、上手にマスコミを使い世間を一世風靡するようなヒット&ロングセラー商品を作っていかなければいけないと思います。いつまでも「定額貯金」だけではダメなのです。 郵便のネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持も最終的に人的経費を削減できない以上、民営化経営は無理と考えます。国営の時は郵便で発生する赤字をゆうちょ・かんぽでおぎなうてうまく経営できていました。民営化して多少新規サービスは開拓されたものの、基本郵送料は同じ料金で、また、これだけ他社メール便にシェアを明け渡した上で黒字を継続するのは至難の業です。何か対策が急務です。諸外国の失敗例も検証し活かすべきです。 これから、会社は投資家目線で動きますが、フロントラインは変わらずお客さま目線で動きます。その乖離が今から怖いのです。我々は、原点のお客さまサービスを落とすことなく、地域の郵便局長は地方創生の精神で頑張りますので、お客さま目線のスピーディーなサービス改善をしていただきますよう切にお願い申し上げます。 「具体的要望」 ①ゆうちょ・かんぽの限度額を今よりも引き上げる いくらお金を集めても、その運用手段がない状態であれば運用利息分がかえって赤字となるので、そこを考えてから上げてほしい。そのままではあくまでも個人ベースの預金となるため実際にはそんなに集まらないのでは？フロントラインが大幅な目標アップで苦しまないように考えてほしい。 ②ゆうちょのローン・融資サービスのスタート 中小企業を法人顧客に取り込むにはここがポイント。限度額アップを予定額の半分に少しでもこのサービス改善は必要。 ③積立貯金の復活 郵便局のお客さまを一番増やす方法（窓口への集客商品が大事） ④相続手続きの他銀行やJAなみの簡素化とスピードアップ ⑤行政と郵便局がタイアップしたCSRビジネスの自由化 地方が元気にならないといけない、地方創生に上手く郵便局長を利用する。地方行政や地域の他企業ともタイアップ連携し、地域異業種ビジネス等を開拓する自由と権限と経費がほしい。「ひまわりサービス」や「見守り隊」や「高齢者サービス」を郵便局CSRビジネスとして時代に合ったサービスに改善し発展させる。</p>
1124	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われます。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思えます。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われます。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われます。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思われまます。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットリングでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると考えております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われまます。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われまます。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協力を模索していけばよいのではないかなと思われまます。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になっていて民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違ってしまっていると思えます。財政投融資に全額預託していた時代は、運用の心理はせず預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用しており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられます。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点で踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われまます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1125	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われる。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思えます。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われま。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われま。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思われま。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットリングでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われま。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われま。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかとと思われま。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になっていて民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違っていると思います。財政投融资に全額預託していた時代は、運用の心理はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられます。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点で踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われま。</p>
1126	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われま。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思えます。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われま。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われま。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思われま。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットリングでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われま。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われま。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかとと思われま。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になっていて民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違っていると思います。財政投融资に全額預託していた時代は、運用の心理はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられます。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点で踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われま。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1127	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われる。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思います。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われま。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われま。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思われま。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットリングでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われま。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われま。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかとと思われま。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になって民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違っていると思います。財政投融资に全額預託していた時代は、運用の心理はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられま。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点を踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われま。</p>
1128	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われま。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思います。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われま。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われま。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思われま。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットリングでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われま。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われま。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかとと思われま。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になって民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違っていると思います。財政投融资に全額預託していた時代は、運用の心理はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられま。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点を踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われま。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1129	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われる。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思えます。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われま。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われま。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思われま。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットリングでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われま。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われま。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかとと思われま。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になって民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違っていると思われま。財政投融资に全額預託していた時代は、運用の心理はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられま。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点で踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われま。</p>
1130	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われま。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思えます。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われま。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われま。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思われま。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットリングでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われま。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われま。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかとと思われま。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になって民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違っていると思われま。財政投融资に全額預託していた時代は、運用の心理はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられま。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点で踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われま。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1131	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われる。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思えます。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われま。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われま。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思われま。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットリングでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われま。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われま。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかとと思われま。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になって民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違っていると思われま。財政投融资に全額預託していた時代は、運用の心理はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられま。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点で踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われま。</p>
1132	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われま。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思えます。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われま。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われま。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思われま。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットリングでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われま。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われま。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかとと思われま。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になって民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違っていると思われま。財政投融资に全額預託していた時代は、運用の心理はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられま。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点で踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われま。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1133	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われま。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思えます。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われま。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われま。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思われま。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされている他の金融機関等とイコールフットリングでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われま。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われま。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかとと思われま。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になっていて民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違っていると思います。財政投融资に全額預託していた時代は、運用の心理はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられます。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点で踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われま。</p>
1134	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われま。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思えます。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われま。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思われま。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思われま。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされている他の金融機関等とイコールフットリングでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われま。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われま。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかとと思われま。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になっていて民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違っていると思います。財政投融资に全額預託していた時代は、運用の心理はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられます。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点で踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われま。</p>
1135	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。 地方ではJA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不慣れた制度になります。 ○郵便局がサービスを提供している各事業間で手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。地方ではJA等が統廃合していくなか、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1136	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を見直すことに賛成です。 なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っているからです。 ○郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。さらに、私たち高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。 ○ゆうちょの限度額は、早期に引き上げられるべきです。郵便局では、キャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。 ○限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象にすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われる。早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。 ○自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずであります。きちんと公約を果たしていただきたいです。 ○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思います。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思えます。また、政府が株を所有していることから、新聞等では依然として郵便局に対しては「暗黙の政府保証」があるとも指摘されていますが、他の金融機関と何ら変わりはないと思えます。政府保証というものは契約ですからオールオアナッシングで、「暗黙」ということ自体、あり得ないことであると思えます。 ○ゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて他の金融機関等とイコールフットINGでないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽは、すでに民間会社であり、「法人税」・「会社間取引にかかる消費税」更には、「預金保険料」を民間会社として負担し支払っていると聞いております。 ○銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われず。現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われず。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかと考えます。 ○ゆうちょの限度額の設定の経緯は、ゆうちょは利子が非課税になって民間の金融機関の利子もマル優制度で非課税限度額というのがあって出発したものでありますが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違っていると思います。財政投融資に全額預託していた時代は、運用の心理はせずに預金だけを集めるということができたわけで、当時は、限度額に意味がありました。しかし、現在はゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話であります。したがって、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると考えられます。 ○平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点で踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われず。</p>
1137	<p>自民党は6月26日の総務会で、「郵政事業に関する特命委員会」がまとめた、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の限度額引き上げに関する提言を了承したと伺っております。 このような流れの中、例えば引き上げが実現すれば、ゆうちょ銀行は平成3年以来、かんぽ生命保険は昭和61年以来となり、金融機関の少ない地方自治体をはじめ、特に過疎地域などにおいて、その利便性の向上が期待されます。 昨今、地方の時代と言われる中においてさえも、現実を見れば、東京や大阪、名古屋などの大都市一極集中であることは否めず、地方自治体との格差は開く一方であり、政策的な物事において、大都市を基準とした判断では、圧倒的な数において、その大多数を占める、いわゆる地方の自治体の、そこに住んでおります住民の利便性の向上は図れないものと考えます。 現に、金融機関などにおいては、地方の、特に過疎地域などは、大都市のように、その数量的にも恵まれているものではなく、選択するという権利もままならない状況と言えます。 さらに身近な存在であります、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の限度額が現状のままであるとすれば、せっかく郵便局が間近にあったとしても上限があるために利用したくても利用できないとか、さらに申せば、超高齢社会に突入した我が国において、地方の特に過疎地域において、郵便局が間近にありながら、上限額の無い郵便局以外の金融機関を選ばざるを得ず、しかも地方都市であるが為、数限られた金融機関まで、足を運ばなければならず、さらに交通機関もままならないような地域においては、自家用車があれば別の話ですが、無い場合はタクシーなどを利用してまで、その場所に行かねばならず、高齢者への実質的な負担が多くなっているものと想定されます。 上記のような現状を踏まえ、大都市と地域における格差の是正を図るための手段のひとつとして、今回の限度額引き上げは有効なものとして捉え、賛成するものであり、上記のとおり意見を提出します。</p>
1138	<p>1、民業圧迫の事例なし。民業圧迫は銀行・生保業界の隠れ蓑である。 銀行業界や生保業界がゆうちょ・かんぽ生命の限度額引き上げに反対する理由は「民業圧迫」である。この理由は郵政民営化以前からのもので、当時から郵便貯金・簡易保険の肥大化、活性化を防ぐために国民にわかりやすくアピールする形で「枕詞」として使用強調してきたもので、つまり、郵政民営化から今日まで「民業圧迫」の事例は全くなかったのである。 むしろ、現在は民業と郵便局との垣根が低くなり、色々なケースで提携や情報交換が図られている現実があるが、事業の生々発展にはこの感覚・センスが必要である。 そして、現在政府が実施に向けて検討している「マイナンバー制度」が実施されるようであれば、ゆうちょ・かんぽ生命の限度額引き上げが民業圧迫に繋がらなくなる。 よって、この際、利用者の立場に立って、先の新聞情報等で流れた「限度額撤廃(案)」を強力に推進してもらいたいと思う。 2、各種規制を撤廃して欲しい。 平成19年10月の郵政民営化以降、社員の企業意識も徐々にではあるが確実に向上し、「目標達成のために自分はどう動くべきか？」をそれなりに考える力が定着してきている。こういう状況の中、国民はまだ「郵便局は公共企業」という考えが相当残っており、これが様々な規制に繋がっている。 今後、郵便局を完全民営化にする方針であれば、銀行業界・生保業界と同じ土俵に上がらせ、同じ規制の中、或は同じ規制緩和の中でお互いに切磋琢磨させ、判断は利用者任せの方が良いと思う。 3、地方にあった独自のサービスを郵便局を中心として展開して欲しい。 現内閣の目玉施策である「地方創生」をより活性化するため、その地域にある郵便局を中心としてその地域にあった地域独自の金融サービスを地域の他金融機関と共に模索・検討して欲しい。 以上3点を郵便局を利用する顧客として意見致します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1139	<p>民営化と言いながら、預入限度額が残っていたり、新商品（例えば投資信託商品など）の開発についても自由度がないなど、民間企業と同じ土俵には乗っていない。地方などで、郵便局しかない地域で、仕方なく限度額を超えて入金している個人も多いのではないかと、限度額を撤廃して、このような個人にきちんと利息を払うべきではないのか？新商品も自由に開発させ、利益を上げさせ、税金を納めさせるというのが正しい方向ではないのか？現状では、手足は縛って置いて、会社間の手数料についてははっきり消費税を取るなど、民間会社として利益を上げることを阻害しているのではないかと？民営化に国民が賛成したのだから、それによって、民間企業（銀行協会とか生保協会）が、圧迫を受けるという論理はもう通らない話であり、ナンセンスである。民営化して、市場競争によりサービスレベルを上げる、税金を払えというのが、民営化を訴えた時の自民党の理屈だったのではないかと？株は上場して売らなければならない事は、決まっているのだから、限度額撤廃や新商品開発など自由度を先に行って、企業価値を見極めなければ、株も売れないのではないかと？よろしくご検討いただきたい。</p>
1140	<p>○郵便貯金、簡易保険の限度額を早急に見直してください 私は大阪府東部南端の河南町に住居しております。地区の住民の4割が65歳以上で高齢化が急激に進んでいます。交通の便は1時間半に1本のバスのローカル線のみです。金融機関は農協と郵便局だけで、農協は採算の合わない店舗は合併して店舗数を少なくしており今後の見通しがわかりません。郵便局は金融ユニバーサルサービスの提供が義務づけられていることで経費の負担を強いられながら現存しています。どうか経営負担にならないようにお願いします。郵便局が存続するためには利用者の利便性と老後の資金としてコツコツと貯めた虎の子の貯金及び簡保を限度額を超えても安心して預けられるよう見直していただきたい。</p>
1141	<p>当地域は中山間地であり、少子高齢化も進んでいる。地域の中には金融機関が郵便局しかない所も多く、高齢者や自動車を運転できない人たちにとっては、郵便局は大変身近な存在であるが、貯金の限度額が現在は1000万円であり、それ以上は郵便局で、預かってもらえないからと、遠くの銀行や農協の店舗へ出向くことになり、不便に感じておられる方も多いので、他の民間金融機関同様、限度額の撤廃か、せめてもう少し限度額を引上げていただきたい。 また、民営化前までは、郵便局の外務員が金融商品の取り扱いをしていたが、民営化以降できなくなっており、時代に逆行しているようにも感じているので、外務員による金融サービスが提供できるようにしてほしい。現在、郵便局の局長さんや社員の皆さんには、地域戦略会議や防災への取り組み等様々な会議のメンバーに入ってもらい意見を頂戴している。過疎化、高齢化が進む地域にあっては、今後とも郵便局は郵政事業だけでなく、行政と一層連携し、地域の安心・安全や町づくり推進など様々な役割を担っていただくことを多に期待している。</p>
1142	<p>1、ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げについて 経済状況は大きく変化している中、ゆうちょ・かんぽの限度額については、何十年も見直しがなされなままきています。ゆうちょでは、平成3年以降24年間、かんぽでは、37年間も据え置かれています。経済価値、社会環境が変化しているのに据え置きということは、その価値は、実質低下していると言わざるを得ません。従来、身近な国民の基本的金融商品として提供してきた訳ですが、その役目が果たされない状況になっています。JA等の金融機関も統合が進み、その地域に郵便局しかないエリアもどんどん増えております。また、1000万円の上限額があるということは、超えている部分については、他の金融機関にということになって、高齢化にもなり、他行へ行く手段もないエリアもあります。ユニバーサルサービスを課せられた郵便局にとっては、そういったお客さまの声を受け止め、基本的金融商品を提供するに当たっては、十分な受け皿になる必要があります。実際のお客さまの声としても、限度額については、「民営化したのについて撤廃されるのか」、「民営化したのに限度額があるのか」という声もたくさん聞いています。限度額を引き上げたとしても、過去の定額貯金のような絶対的商品もなく、民間金融機関と同等の商品構成となっており、郵便局の優位性が増すとは考えられません。資金シフトが起こることも思えません。民営化したのに、逆に限度額を引き上げないというのは、手足を縛ったままで他の民間金融機関と競争することであり、郵便局経営の大きな負担になってきます。現在、限度額を超えた預入金は、振替口座にあり、この残高には、わずかな通常貯金の利子もつかない状況です。他の金融機関も近くに近く、やむを得ず郵便局の口座に置いているお客さまにも不利益を与えている状況です。 民間金融機関でありながらユニバーサルサービスを提供する郵便局の自立経営面、お客さまの経済生活面含めて、ゆうちょ・かんぽの限度額については、即時に引き上げ、撤廃を強く要望します。 2、会社間取引の消費税の減免について 現在、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料に係る消費税は、毎年800億円に及んでいます。内部取引であれば非課税であったものが、国策により民営・分社化したことにより発生した負担増である。分社化したことにより元々郵便局の本来業務であったものが、委託業務となり、新たに発生した消費税であります。国策により生じた年間800億円もの消費税、この負担は、今後の経営上も大きな問題であります。 ユニバーサルサービスという言わば当たり前のことを当たり前に行っていく会社としては、その見えにくい部分の経費も相当掛っております。消費税分については、ぜひとも減免措置を講じるよう強く要望します。この負担分が将来の会社経営に重大な影響を与えることとなります。早期の負担軽減措置をお願いします。</p>
1143	<p>地方における郵便局利用者としては、身近にある存在はなくてはならないものと感じています。ガス、水道、電気のように、生活をしていくうえで必要な貯金と保険のサービスが全国どこでも同一に利用できること、併せて郵便物は全国一律の料金であることなど、他の銀行などでは提供できないサービスだと思っています。 特に、地方のお年寄りの皆様や家族を離れて勉学などに励む子どもたちに仕送りをしている両親にとって、郵便局は抛り所のひとつとなっています。また、地方の若者が安定した収入で働くことができる職場として、地方の社会経済の受け皿となっています。 都市部で生活している住民は、生活する上で必要なサービスや商品は簡単に手に入れることができます。地方で暮らす住民にとっては非常にうらやましい限りです。地方の住民も都市部生活者同様に生活の利便性を得るために、郵便局がさまざまなサービスを提供してほしい、それを私たちが利用したいと考えます。郵便局は全国津々浦々に設置されていることから、地方で生活する私たちの暮らしのサポート役の中心であり、これまで以上にサポートしていただきたいと願っています。 また、郵便局の社員の方からは、「政府からの規制などにより、新規のサービスがなかなか提供できない」と伺っております。郵便局は民間企業となりましたが、他の銀行などと同様のサービスが提供できないことはおかしいのではないのでしょうか。そして、株式を上場後、仮に郵便局の経営が悪化した場合に地方から郵便局がなくなるようなことは絶対に避けなければなりません。株式上場後においても、政府がサービス提供を制限されているとするならば、それは間違いではないでしょうか。 以上のことから、郵便局の存在は地域にとっては重要不可欠であり、これまで以上に多くのサービスを提供していただくことを望みます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1144	<p>当自治区は平成17年の合併により豊田市となりましたが、合併以前は「足助町」でした。旧足助町は市の中心部から25km程に位置し、私の自治区は一般に“中山間地”と言われており、人口減少に伴う過疎化と少子化がかなりのスピードで進んでいます。</p> <p>豊田市足助支所の説明によれば、人口減少のスピードは毎年80人ないし100人でしたが、この2～3年は100人ないし120人と加速しており“心配される状況”だと言っております。</p> <p>地方衰退は全国的な問題だと云われており、為に、政府は“地方創生”を唱えています。具体的な有効策は皆無というのが多くの人の偽らざる実感だと思います。</p> <p>全国レベルで見れば“東京への一極集中”、地方レベルで見れば“中心部への一極集中”という現状を打開することは非常に難しい問題だと思いますので、政府の無策もやむを得ないと云える一面はあるとは思いますが、それにしても旧足助町民の私達がピンと感じる施策はありませんので全く無策です。</p> <p>地元の市議会議員も「田舎を守る」をキーワード（政治信条）として様々に活動してくれていますが、所詮は少数派ですので、進行を遅くすることは出来ても根本的な打開は全然無理です。</p> <p>ひるがえって、地元の郵便局（旧足助町には4局あります）を見ると、かつては“ひまわりサービス”等の地域貢献サービスをしていて、過疎地のインフラの一つになっていましたが、局長に聞けば「民営化で廃止になったと思う」ということです。</p> <p>郵便局と小学校は過疎地域にとっては「最後の生命線」という位のインフラですので、地域の為になる事を簡単に「廃止」されては困るのです。</p> <p>地方創生で新たに事業やシステムを起こすことは難しいかも知れませんが、現在ある事業やシステムを上手に活用することならそれほど難しく無いのではないのでしょうか。</p> <p>最近、新聞等で郵貯の限度額の報道を見るにつけ、なぜ普通の事（限度額の制限の廃止等）を地方（特に過疎地）の活性化の道具に使わないのかと思います。</p> <p>足助支所はお役所ですので“心配される状況”と言っていますが住民感覚はもっと深刻です。やれる事は至急にどんどん進めて欲しいのです。</p> <p>地方創生が単なるポーズや掛け声だけに終わらない事を切に希望します。</p>
1145	<p>以前から郵便は当然、貯金も保険も地元の郵便局を利用しているが、民営化になったら郵便局の商品がもっと幅広く利用できるものと思っていた。然し、民営化になっただけの話で、民営化ならではの制度改正が一向になされていない。</p> <p>具体的な例を挙げれば貯金においては、銀行と同じ限度額はなくなると思っていたら相変わらず改正されず厳然として限度額はそのまま、限度額イッパイになったら郵便貯金を利用出来なくなっている。</p> <p>簡易保険においても限度額が撤廃されると期待しておったら、貯金と同じ撤廃されないどころか限度額の引き上げさえなっていない。都市近郊の地域において課税される相続税は一般家庭でも億単位になっており、現行の限度額では到底対応できない。</p> <p>貯金も保険もなぜ他の機関と同じ土俵の上で勝負させないのか憤懣やるかたない。</p> <p>限度額の撤廃どころか、限度額の引き上げすら出来ない理由は、何処からかの圧力があるのは容易に想像出来るが、表向きは政府が出資している関係上、民間企業を圧迫するからだと言う。</p> <p>政府が出資しているから信用があり、限度額をなくすれば郵便局にお金が集まり過ぎると言う意味だろうが、現実にそんな事実は全くない。</p> <p>信用は現場に働く人の努力によって構築されているものであり、政府の後ろ盾などなら信用の根柢にはなっていないのが現実である。</p> <p>今「買い物難民」と言う言葉がある。核家族が増えるにつれ「老々介護」の家庭が増えておる。近隣に商店・スーパーがないと、その日に消費する物にも事欠き、その対策も重要な行政の仕事にもなっている。郵便局の制度も同じであり、前述のとおり限度額イッパイになり、他の機関を利用するとなれば交通機関の利用など経済的な負担が大きくなり、正に「金融難民」でありそれが現実になっている。</p> <p>「郵便配達お上の御用でエッサッサ」と言う童歌があるが、郵便局の職員は要請があれば、どこの会社でも家庭にでも出掛け、郵便でも貯金でも保険でもなんでも仕事を引き受けられるように出来ないものだろうか。何か出来て何が出来ない等のないようにすれば地域住民の利用も多くなり、企業としての郵便局も効率的な経営がなされると思うのは素人の考えであろうか。</p> <p>また、郵便局も郵便会社とか貯金会社とか保険会社とか、なんとか会社とか訳が分からなくなっているが、時の為政者は国民の幸福を第一に考えることは言うまでもない。</p> <p>郵便貯金と簡易保険の限度額の撤廃と訳の分からない企業形態を改め、一人の職員が郵便、貯金、保険の三つの仕事をお客様の要望でいつでも、何処でもやれるよう制度を改正し「郵便局難民」、「金融難民」の救済の徹底を強く要望する。</p>
1146	<p>「ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされている。 ・民営化後は他金融機関と同等のサービス提供が必要と考える。 ・また、我々、農家、高齢者は郵便局に出向くこともままならないため、民営化以前のように、外務員による金融サービスを展開して欲しい。そのことが地域の過疎化を防ぐ一助となると考える。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1147	<p>地方の典型的な郵便局(社員2名)の局長として、日々、多くの地域の方々と直接触れ合う中で、郵便局に対するご意見、ご希望、ご不満を多々お聞きします。そのような生の声を元に、地域住民の利便性向上、地域活性化(地方創生)に向けて郵便局の制度上の改善点等を具申いたします。</p> <p>1、ゆうちょ銀行の限度額について 窓口でお客さまとお話ししていると、皆様が求められるのは、いつでもお金を出し入れできる、便利で、安心な、近くの金融機関です。日本全国、離島をはじめ山間僻地等にも「あまねく公平に」の思想のもと、他の金融機関が無い地域にも採算を無視してでも存続させてきた郵便局がその任に当たってきました。</p> <p>そして、核家族化、高齢化、少子化による過疎化が進むに当たり、将来を見据えて貯金を増やしておきたい方々、特に退職者、高齢者は増えてきているのに、肝心な「便利で、安心な、近くの」郵便局では全てのお金を預けたくても、預けられないのです。過疎地においては、限度額を超える分を、わざわざ、中心部の他の金融機関へ持って行かなければならない(高齢者はバス、タクシーを使って)のが現状であります。</p> <p>郵便局の限度額引き上げ、撤廃について、他の金融機関からの経営圧迫との大局的な観点からのご批判もありますが、地域住民の利便性を重視し、安心して生活できる方が重要ではないでしょうか。</p> <p>2、かんぽ生命の限度額について 窓口で保険のご相談を受ける時に重要な数字は、毎月の保険料と「万が一の際に、この金額で当面の生活ができるか」です。かんぽ生命においては最大契約額は1300万円ですが、昨今の物価等を考えると低すぎると思われる。民営化、株式上場を行うのであれば、他の保険会社同様に、遺族保障をさらに充実すべきです。</p> <p>3、ユニバーサルサービス維持について 郵便局はユニバーサルサービスの観点のもと、日本全国でサービス、商品を提供している一民間企業ではありますが、地域住民の生活に根差した企業であるからこそ、利益改善や不採算を理由とした安易な店舗の閉鎖は絶対にしてはならないと考えます。</p> <p>しかしながら、ユニバーサルサービス維持のための収益、株式上場による株主の利益も必要です。郵便局では、収益性のより高い運用対象に投資割合を引き上げて「資産の運用力」を高める、新商品の開発、専門家の確保・育成などの企業努力が必要と思われます。</p> <p>また、政府においては、以下の点を早急に対応していただきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①貸付業務や、保険の新商品開発など新規事業の早期認可 ②会社間取引にかかる消費税の減免 ③ユニバーサルコストの負担 ④他の金融機関からの「イコールフィッティング」要求、郵便局には「暗黙の政府保証」がある、などの誤解を払拭するための情報発信 <p>4、郵便局ネットワークの活用について 日本中のほとんどの町や村に、コンビニはなくとも郵便局(簡易局)があり、同じサービスを受けられるネットワークは、どの業種にもまねができない郵便局の最大の特徴です。このネットワークを活用すれば、政府が推進する地方創生にも大きく貢献できると考えます。一例を以下にあげます。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域の特産物の国内・海外への情報発信、販売・発送 ②高齢者や、その家族への「みまもりサービス」 ③ふるさと納税の一括請負(払込みから、お礼の品の発送まで) ③自治体の代替機能の提供、広報活動 ④災害時の安否確認等の情報拠点 <p>郵便局は、単なる一金融機関ではないと自負しています。郵便はもとより、貯金、保険、物品販売などを通して、日本全国で地域生活に根差し、その生活をトータルでサポートする特別な存在であることを目指していきます。そのために、私たちは日々努力してまいりますが、郵便局への政府の更なるサポートも必要不可欠であると考えます。</p>
1148	<p>○郵貯、かんぽの限度額を早々に緩和(将来的には、撤廃)していただきたい。</p> <p>郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。それにも拘らず限度額などを設けて郵便局のサービスを受けられない人が大勢いること自体が大変不便です。民営化されているのですから、民間企業として、限度額が存在すること自体がおかしいことだと思います。</p> <p>地方では、JA等が統廃合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、このまま放置されますと、今まで以上により不便な制度になります。</p> <p>(例)私の住む地域では、JAの支店はとりえず「取次所」として残ってはいますが、現金での受払いは一時預かりの処理となっており、「翌日、再度出向かなければならない」など、大変不便になっています。</p> <p>○郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事にも、疑問を感じます。</p> <p>大変な金額になると思います。郵便局の経営を圧迫しているに違いありません。そんな負担をしていながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配しています。地方ではJA等が統廃合していく中、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増していると思います。アベノミクスの「三本の矢」の経済政策にも、「規制緩和でビジネスを自由化」と謳われていますが、郵政事業が民営化されて8年も経過しているのにも拘らず規制ばかりで、不便この上ない状況にあります。</p> <p>(例)民営化の以前は、外務員による金融サービスが可能であったのに、現在は取り扱いができなくなっているため、車の運転ができない高齢者には、非常に不便になっています。以上、意見を申し述べますので、よろしくお取り計らい願います。</p>
1149	<p>1、限度額の引き上げについて ゆうちょ。かんぽの限度額を引き上げてもらいたい。 (理由)近くに郵便局しか金融機関がなくなり、非常に不便をきたしている地区・地域があります。利用したくても利用限度額があるために利用出来ない。全国展開している郵便局をもっと利用しやすくお願いしたい。</p> <p>2、郵便局の利活用について どこでも少子・高齢化が進んでいます。住民の一番身近にある郵便局を活用した方が良いと思う。以前に「ひまわりサービス」という取組みがあったが高齢者のためにもっと改善して復活してもらいたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1150	<p>最近、報道等で話題になっている「ゆうちょ銀行とかんぽ生命の限度額」について意見を述べます。 ゆうちょ銀行の限度額があるが故に、ゆうちょ銀行や郵便局から払い戻しをし、わざわざ生活圏外の銀行などにタクシー代をかけ赴かなくてはならず、このことは高齢者の方々にとっては大きな負担になると思います。 私が住んでおります当市の東部地区には金融機関は郵便局しかなく、不便な思いをしている高齢者の方々が居ります。 ある程度の人口のある「市」でもそのような状況ですから、いわゆる「過疎地域」に住んでおられる方々は当地域以上に負担感と不安感を感じていると思いますので、早急に限度額を引き上げ、様々な地域の方々の負担感と不安感を払拭すべきであると思います。また、全国にある郵便局は各サービスを提供すると共に、地域の安全（見守り）・安心（防災）・交流（コミュニティ）の拠点として今まで以上に活用し、地域の核となっていただきたいと思っています。</p>
1151	<p>1、ゆうちょ、かんぽの上限額の完全撤廃を要望する。 離島を多く抱える長崎県においては、地域に金融機関が郵便局のみという地域も存在する。このような状況の中、利用限度額1,000万円だけということは現状にそぐわない額である。なぜならば、現在の国民一世帯当たりの金融資産は1,000万円を超えているからである。 地域の会合の中でも郵便局の上限額についての声は多く耳にする。特に、過疎化・高齢化が進む離島においては、上限額以上の預入額については他の金融機関を利用するしかないが、金融機関が郵便局しかない。しかし、他の金融機関に行くのはままならない、わざわざ遠方の金融機関まで赴くことが高齢者の方々にしてみればかなりの負担を強いることになる。 また、金融サービスについても同様である。金融機関が一つしかない地域においては、一般の金融機関並みのサービスを提供するのが当然の事ではないだろうか。 このような状況を踏まえ、上場にあたり上限額を段階的ではあるが引き上げ、株式売却に応じ完全撤廃すべきである。また、一般の金融機関並みのサービスの提供と郵便局ネットワークの活用こそが国が押し進める『地方創生』につながる事であり、地方の声である。 2、過疎化・高齢化が進む地域において、地域の拠点としての活動を展開してほしい。 離島を多く抱える長崎県において、離島地域における高齢化率は全国平均をはるかに上回る水準で推移している。高齢化については深刻な問題である。このような環境の中、各地域に点在する郵便局を活用しいろいろなサービス、例えば行政の代行・配達員を利用した高齢者世帯への各種サービス（独居老人宅への訪問等）・地域活性化のための交流の場の拠点・郵便局ネットワークを活用した地域特産品の全国展開等々、郵便局事業のみならず活動を展開してほしいと思う。このことが、地域活性化への有効な方法であり、強く要望する。</p>
1152	<p>1、ゆうちょ、かんぽの限度額を引き上げてほしい。 ゆうちょの限度額は23年間、かんぽは28年間据え置かれている、今年の秋には上場を控えており、会社として成長していかなければなりません、株主の方にも購入してもらはなくては復興にも充てることができないのは言うまでもありません。 ただ、喫緊の課題は全国的に見て金融機関が郵便局しかない地方では特に高齢者の方は上限があるため、バスや、タクシーなどお金を使って遠くの銀行までわざわざ行かないと預けることができない、このことは高齢者にとってはすごく負担になっているのも事実です、限度額の引き上げをよろしくお願いいたします。 2、企業価値の向上 地方創生とグローバルマーケティング 日本に420万社の企業が存在する中で、郵便局の強みは、日本全国津々浦々、離島に至るまでユニバーサルサービスのネットワークを維持していることです。現在、各地域の特産品を選出し、郵便局の「ふるさと会」（頒布会）として会員を募り、専用カタログから地方の特産品を全国にお届けしています。地方創生事業に貢献する、素晴らしい施策、商品であると考えます。 今後、更なる物流システム、保冷技術の革新により、世界の流通は、ますます身近なものになります。郵便局が持っている、全国のネットワーク（特産品）と郵便局が培った、国際物流システムを融合し、地方の特産品を世界に売り込むことで、現在の政府が掲げる、戦略的経済提携（TPP）をけん引するポテンシャルがみえてきます。 方向性として、例えば、地方創生とグローバルマーケティングに特化した専門の部署を立ち上げ、各分野からスペシャリストを募り、総務省、商社、メディアと連携し、運営していくものです。日本郵政にしかできないイノベーションを、国、大手商社、メディアにアピールすることで、企業価値は高まり、新たなビジネスの相乗効果を生み出す可能性があるのではないのでしょうか。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1153	<p>総論 小泉内閣において実施された郵政民営化は、それまでの国鉄民営化や電電公社の民営化と違い、分割によらない事業化毎の分社化で民営化された。この方式によって、全国24,000のネットワークが従前同様に活用され、他に例を見ない企業グループとして国民生活に密着して運営されている。即ち、それ以前の国鉄や電電公社のように、民営化は分割によって、「小さく生んで大きく育てる」民営化と違い、「大きく生んだ」のが特徴と言える。それならば、「大きく育てる」ことが最大の課題である。にも拘らず、「大きく育てる」為の阻害要因が基本的な企業運営に存在し、将来の発展に影響を与えることを懸念している。以下、その懸念される事項について述べる。</p> <p>1、ゆうちょの限度額について ゆうちょ銀行は、預金受け入れ額や貸出業務が制限されている。 「民業圧迫」の名のもとに、一方にだけこうした限度額を設定することは、アンフェアである。 「民業圧迫」から「切礎琢磨」へと公正な競争を適して、日本の金融政策の健全な発展を図るべきである。 また、貸出業務の制限についても、ゆうちょ銀行発展の阻害要因だ。ゆうちょ銀行は有価証券が運用の大部分なので、資産運用面からすると銀行というより、投資信託会社に近い。有価証券投資は、市場で価格が変動するのでリスクを伴う。 従って、貸出業務の規制を撤廃し、他の金融機関と同等の業務純益率確保を目指すべきである。</p> <p>2、かんぽ生命保険の限度額について 万が一の死亡保障が1,000万円では余りにも少ない。これでは、一家の主が死亡した時、その愛する家族が生活できる保障にはならない。保障に対する国民のニーズは多様化している。それに応えられない企業では生き残れない。 ましてや、人口減少社会に突入している現下の時代で、かんぽ生命会社だけにハンディを負わせて株式が上場されても、投資家から全幅の信頼が得られるのか疑問である。ゆうちょ銀行・かんぽ生命とも上場される株式の価値を高める為にも、このような規制は直ぐに撤廃すべきである</p> <p>3、郵便局ネットワークと地方創生 日本郵政グループの最大の強味は全国24,000のネットワークを有することである。今後のネットワークを生かした事業は無数の可能性を秘めている。 特に、地方創生を経済発展のキーワードとしている安倍政権並びに地方自治体は、このネットワークを利用して地方創生を図るべきである。一方でこの24,000の中には、不採算郵便局も数多くある。株式上場後の経営陣は、当然株主に軸足を置いた経営をすることになる。その時に問題になるのが、こうした不採算郵便局の存続である。利益を追求する民間企業であれば廃止は当たり前のことであり、また株主も経営陣に要求するだろう。 ところが、改正郵政民営化によって、郵便局ネットワークの維持が義務付けられており、民間企業のように不採算部門だから撤退という訳にはいかない。そこで、郵政民営化法に、「債務の履行の確保が図られるよう、必要な措置を講ずるものとする」(第7条の三)と定められているが、未だかつて必要な措置を献じたとは聞いていない。 赤字を背負わせての株式上場は酷だ。今秋の株式上場迄に必要な措置を講じて、完全民営化の第2幕とするべきだ。 例えば、過疎地を抱える地方自治体では、公共交通(特にバス事業)の確保に多額の税金を使って、かろうじて運行を確保し、住民の生活を守っている。 日本郵政グループの事業も住民の生活を守る大切なインフラ事業だ。だとするならば、国の必要な措置の中で自治体と連携して赤字の郵便局に対し、補助する制度を早急に作るべきだ。それが地方創生につながる。</p>
1154	<p>郵便局以外に民間金融機関がない町村は全国的に24町村もあり、合わせて一般的に、離島や山間地などでは銀行がなく郵便局が唯一の金融機関です。しかしながら、1000万円の預入限度額があるため、預金1000万円を超えたお金を車や公共交通機関を使い、他の銀行や金融機関に預けに行ったり、タンス預金をされたりしています。 ちなみに、預入限度額は、1992年に1000万円に引き上げられてから、ずっと変わっていません。民主党政権時代に2000万円に引き上げようとしたが、鳩山総理の辞任、続く参議院選挙での敗退で実現できませんでした。預入限度額の引き上げには、銀行から「民業圧迫」との批判がありますが、平成15年度、郵政公社発足時からこれまで、都銀は横ばいですが地方の金融機関の店舗数は、減少しています。地域の金融サービスから銀行が撤退しつつある中で、利用者の利便性を考えないその指摘はおかしいと考えます。 やはり、業界のエゴではなく、国民の利便性を優先すべきです。 私の地域山形県西川町大井沢も例外なく、少子高齢化で近年の戸数・人口減少に加え65歳以上の方が全体の60%と高齢化率が高くなって来ました。町の中心部からは25kmも位置にあり、言わずと郵便局以外に金融機関はありません。1000万円を超えたお金は先述したように、タンスの肥やしになっている状態で、地域の皆さまからも要望があります、自分はこの地域に骨を埋めるつもりでこの職にありますが、これからも地域の方々の意見要望にも答えて行かなくてはならないと思ひますし、若者達の将来もあります、今後の法案審議に大いに期待しています。 企業価値を高めるには継続して競争優位にたつ事業展開をおこなえるかどうかにあります。日本郵政グループの郵便局ネットワークの利活用で地域一丸となって取り組んでいくことが、わが国を地方から活性化させることになる一つの方策であると考えます。 日本郵便をはじめ、ゆうちょ銀行やかんぽ生命においても、物流・金融等の国際化に対応できる自らのビジネスモデルを構築し、企業価値を高める事となります。 私たちの会社の強みは、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークである。 その真髓がユニバーサルサービスです。ユニバーサルサービスは郵政民営化法等の一部を改正する等の法種(平成24年法律第30号)により、郵便局における金融のユニバーサルサービスの提供の責務を日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社が有する旨の規定が法定され、新たに「銀行窓口業務」及び「保険窓口業務」が法定され、これらと郵便窓口業務を一体で行うものとしての郵便局をあまねく全国において利用させることを旨として設置する義務が課されました。 これは、郵便局で一体的に、郵便及び金融のサービスを提供することにより、地域の利便性の向上につながることをしたもので、地域貢献そのものです。日本政府にはこれに対する必要な処置を講ずるものとされています、是非早期に必要な処置を講じていただきたいと思ひます。 郵便局を活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず、地域を活性化させるための地方創生に対してもあらゆる可能性があります。 例えば物流においては、国際物流分野への本格展開を目指しており、地域の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合と連携し新鮮で安全安心な農林水産物を国内だけでなく世界に届けることができる事となるでしょう。 人口減少社会に加え、地方では少子高齢化現象に歯止めがきかず、生活資金の問題で、我が地域でも郵便局にさえ来局出来ない高齢者も出てきました。 これからは郵便局を中心として小さな拠点を形成し、みまもりサービス等の高齢者へのサービスや、自治体の代替機能の提供を果たすような事も必要とされます、地域自治体や地方公共団体との連携を積極的に支援することで地方創生に繋げる試みが必要と思ひます。 また、地域の中小企業に対してや、個人向けに他の金融機関との提携や協調融資、共通のファンドからの出資において地域金融や個人資産をサポートする、または新たな金融商品・投資信託や、保険新商品の開発・促進を図り、地方創生への貢献に加え、新たな事業展開により企業価値を向上させる事も大切な事と思ひます。 今後の早期改善に期待いたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1155	<p>わたしは郵便局長をやっていました、今は退職し地域のお手伝いをさせていただいていますが、よく耳にすることが郵便局の利用がしにくくなったということです。私も気になって理由を聞くと昔と違い手続きが煩雑になり良かった点が失われたということです。 そのうえ、1000万円までしか預けられず、非常に不便を感じています。 せめて、銀行と一緒に手続きを取るならば限度額も撤廃して公平な金融機関にしてください。よろしくをお願いします。</p>
1156	<p>郵便局の今後について意見を述べさせていただきます。今の郵便局に課せられた条件は非常に厳しいものと思えます。また、不公平そのものと思えます。民営化しているのに貯金の限度額は残っている、お金を借りたくてもローンの取り扱いもない。よく郵便局を利用するものとしても不便を感じずにはおれません。せめて、民間金融機関並みのサービスができるよう改善をお願いします。</p>
1157	<p>わたしは、民生委員をやっていますが郵便局を利用するお年寄りには非常に多くみなさんが言っていることは郵貯の限度額が1000万円では少なすぎるということです。家に置くのも不安でたくさんの方が困っています。どうか早急に限度額の引き上げを希望します。</p>
1158	<p>親の代より住居の近くの郵便局を利用しております。郵便や振込み、貯金等を一カ所で扱ってもらえるので大変助かっております。また、局員さんにも大変親切にいただき、感謝しております。 ただ、郵便局の業務内容に少し不満をもっております。というのも、郵便貯金の預け入れに限度があるということです。数年前に現役を退き年金生活をしておる身ではありますが、現役時代に老後の生活を考え、一応僅かなりとも貯えをして参りました。が、郵便局は一千万円しか預かれないということです。今後の生活を考えれば、少なくとも一人、二・三千万円程度の貯金は必要であり、それ位は預かっていただかないと利用者にとっては不便この上ない状況であります。もちろん、他の銀行を利用すれば済むということなのですが、いろいろと散らばすよりは一本化しておきたいという思いがあります。無理して普段あまり利用しない銀行を使わなければならず、何とか改善をお願いしたいものです。 また、子供が家を建てる際に、どこの銀行にお願いしてローンを組むか迷っておりますが、身近で普段から利用している郵便局でも住宅ローンを扱っていただければ、どんなに便利でありたいことかと考えております。私どもの子には間に合いそうではありませんが、どうかお考えいただきたいものです。 最後にはもう一つお願いがあります。郵便局ファンでありますので、いろいろなサービスを利用させていただいておりますが、保険にも限度があるという件です。せっかく扱っている保険です。内容を充実したり(医療保険やがん保険等)契約できる保険金額をもう少し増やしてほしいということです。 民間会社になれば、できることが増え、ますます便利になると聞いておりましたが、どうもまだまだ実現していないような思いです。上記についてぜひとも実現していただくよう宜しくお願いします。</p>
1159	<p>私は北海道・道南地方の世帯数が200戸に満たない地域の郵便局長です。小学校も廃校になり、過疎化・少子高齢化の進むで唯一の金融機関が郵便局です。公共交通機関の便の悪い中、他の金融機関までは10km以上も離れています。 改正郵政民営化法でユニバーサルサービスが義務付けられましたが、郵政民営化委員会においては、ユニバーサルサービスのコストについてご議論いただき、そのコストをどう負担すべきか検討いただきたいと思えます。 国営時代に三事業一体、独立採算で経営を維持していたことを誇りに思う者としては、税金の投入は好ましいとは思いませんが、国策により社社化したことにより発生した会社間取引に係る消費税等は減免措置が望ましいと思えます。 「ゆうちょ」「かんぽ」限度額については撤廃もしくは限度額の拡大をすることにより、会社の収益の増大につなげ、ユニバーサルサービスのコストに充てるべきと思います。新規事携の展開も同じような観点から必要だと思えます。明らかに不採算である過疎地の郵便局の長として今後もユニバーサルサービスとして不採算地域でも郵便局が存在していけるように、地域住民が安心して暮らせるようにと願っております。</p>
1160	<p>私は現在86才という高齢者です。銀行は駅の周辺にしかなく、一番近い金融機関は郵便局です。ほとんどの事は郵便局で用が足りります。 現住、郵便局の貯金の限度額は1000万円ですが、それ以上の貯金をして利息はつきません。私は年金だけの収入しかなく僅かでも生活の足しになればという思いがあります。そこで、ゆうちょ・かんぽの限度額引き上げ、撤廃を希望します。</p>
1161	<p>【今後の郵政民営化への期待】私の住む地域は、北海道奥尻郡青苗地区、北海道道南に位置する離島であります。 当地区も高齢化が進み、島内とは言え交通機関が乏しく、郵便局に出向くこともままならない状況になってきています。民営化前のように外務員による金融サービスがあればこんな心配をしなくても良いものと思えます。何とか前のように再開してほしいところです。 また、我々の地区に有りました信用金庫、漁業協同組合も撤廃し、信金はATMのみの取扱い、漁業協同組合に至ってはすべて撤退となり、ATMの取扱いは便利ははずのものが、高齢者にとっては返って不便に感じるものとなってしまいました。このような状況から民営化前のような郵便局、外務員によるサービスは過疎化、高齢化が進む地域においては無くってはならないものです。 利用の面では、現在のゆうちょ、かんぽにおける利用限度額の上限を撤廃か、又は引き上げてほしいものです。上記の他金融機関の撤退等の理由からもっと郵便局を利用したくても利用できないものとなっています。そして上限額オーバーした分については、他の銀行等に赴くこととなりますが、高齢者である我々には負担となりますし、その銀行が撤退している現状です。 郵便局が上限の撤廃、引き上げをして頂ければ、安心して預けることができます。このように、我々の地域にとっては郵便局が地域の安全、安心、交流の場として重要な拠点となり、生活に無くってはならないものとなっています。今後も郵便局が地域存続のための重要拠点となる活動を展開していくことを強く望みます。</p>
1162	<p>私は、市の区長会会長も含め10年ほど区長をしております。以前から郵便局を利用しておりますが、民営化以降の方が郵便局のの使い勝手が悪くなったように思えてなりません。年金も郵便局で受け取っていますが、以前1000万の限度を越えたとのことで、利息の付かない貯金にするか、おろしてほしいとの連絡を受けたことがありました。郵便局は民営化しても貯金は1000万円までしかお預かりすることが出来ないとの説明がありましたが、非常に不便で困っております。市の公金なども民営化前は預かることが出来たようですが、局員に聞くとこれも今は1000万円という縛りがあるようです。民営化してから扱っている商品の中だけは増えたようですが、我々利用する者にとって、JRや道路公団のように民営化してからよかった、便利になったというものが感じられません。局員も銀行や農協に比べると少ない人数で事務をしているようで大変そうに見えます。少なくとも預けられる限度や賞付の業務など地域や自治体にとって利用しやすい、民営化の恩恵が感じられる郵便局であることを切に望みます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1163	<p>○日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられています。撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思います。そういう中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思います。</p> <p>○民間金融機関の撤退が進み、わざわざ遠くの銀行まで行かなければならず、高齢者には交通手段もなく多額のタクシー代負担をして金融サービスを受けています。都市部・山間地に関わらず高齢になると預金は分散せず一か所に預けたいのが心情です。近くにある郵便局には限度額があり、遠く離れた金融機関を利用せざるを得ない状況である。</p> <p>○郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下ろし住民から信頼を集める24000局のネットワークであり、郵便局を活用したユニバーサルサービスは郵政事業にとどまらず政府が推進している地方創生に対してもあらゆる可能性を秘めている。地域の安心・安全・情報の拠点として活用できる。</p> <p>○ゆうちょ銀行・かんぽ生命から日本郵便に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及んでいます。内部取引であれば非課税であるが、国の政策により分社化されたことにより発生している負担であることから、ユニバーサルサービスを課せられた企業の経営に鑑みて是非とも減免をお願いします。</p>
1164	<p>・ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げることに大賛成です。改正民営化法が施行されても、現実にはゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額に制限があり、身近に郵便局があっても利用したくても利用できず大変不便を被っている。</p> <p>・郵便局が民営・分社化されて8年にもなるが、民営化されたことよってのメリットが感じられない。経済状況が大きく変化しているにも関わらず、限度額が24年間も見直しされないのはいかがなものか。又、以前、郵便局が積極的に行っていた見守りや防災など社会貢献活動を地域の拠点としてしっかり展開してほしい。</p>
1165	<p>地方の中山間地方は少子高齢化の急速な進行で加速的に人口減少が進んでおり民営化されると採算割れする地方は益々活力を失うことになり、それをいくらかでも阻止する為には郵政事業は民営化することなく国の関与の中で全国一律のサービスを維持していただきたく、民営化には反対である。</p>
1166	<p>私どもの在住する沼木地区は、三重県伊勢市南部に位置する農村地帯で、少子高齢化による影響で中学校の統廃合問題が現実になり、平成29年度からは、この地域に中学校がなくなり住民からは、寂しさを隠せない状況にあります。</p> <p>私たちの地域をより一層魅力あるものにするためには、郵便局やJAといった地域に密接した仕事をしている企業に、より柔軟な体制で地域貢献できるシステムが必要です。ぜひ、今回の郵政民営化推進にあたり、地元への地域貢献が発揮できる郵便局を目指していただきたいと思います。</p> <p>また、高齢者の多いこの地域では、金融機関が農協と郵便局しかなく、いつまでも郵便局の利用額が1000万円では、利用度合いが窮屈で、わざわざ市内中心部の銀行まで利用をしに行かなくてはならず、今後高齢化を更に迎える地域の年金生活者にとっては、非常に不便な状況にあります。ぜひ、今回の利用限度額引き上げを前向きに検討していただきますようお願いいたします。</p>
1167	<p>現在の郵便局は、ゆうちょ、かんぽ限度額の制約が残っており、身近にありながら郵便局を利用できず、お客さまが大変不便を被っておられます。</p> <p>この不便を一刻も早く解消し、企業価値を向上させることが必要不可欠であると考えます。</p> <p>ゆうちょは1991年に現行限度額の1000万円になって以降、24年間も見直しがされておりません。経済状況が大きく変化し、急激な高齢化が進んでいる状況の中で、もはや過疎地特有の問題ではなく、都市部を含めた全国的な問題として早期に見直しまたは撤廃の実現を望みます。</p> <p>また、かんぽについても医療費や万が一の際の生命保険としての必要額を勘案すると最低でも3000万円への限度額引き上げの必要性を実感します。</p> <p>郵便局には暗黙の政府保証がある、他の金融機関等とイコールフットイングでないと云われますが、政府保証はあり得ませんし、民間金社として法人税、会社間取引にかかる消費税、預金保険料等を負担しており、何をもちってそのような指摘をされるのか理解できません。</p> <p>もともとゆうちょの限度額は利子が非課税のため設けられていたものであり、財政投融資に金額預託していた時代とは、限度額の意味も違ってきていますし、運用も自己責任で行っています。</p> <p>今秋の株式上場を控え企業価値を向上させることがより重要になってくる状況が予想される今こそ、英断を切に要望します。</p>
1168	<p>限度額撤廃について</p> <p>私の住む市原市では過疎化が進んでいる地域もあり、農協も統廃合が行われている。そのような中で、地域のお客様が利用する金融機関が郵便局しかない地域もあり、唯一の金融機関という面からも、限度額の撤廃が望ましい。</p> <p>また、都市部においても高齢化が進んでおり、交通機関等利用せず行ける、近くの郵便局を利用する方も多い。今後更なる高齢化を迎え、近くにあり普段から利用できる決済機関である郵便局において限度額があることは、お客様目線で見て望ましくない。</p> <p>お客様意見として上記のような内容も多い。</p> <p>その他意見</p> <p>今後限度額の拡大及び撤廃へ向け進んでいくが、資金運用における貸付等拡大も含めて協議をお願いしたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1169	<p>○地元の郵便局には昭和62年の「摩周メロン」生産開始以来、「ふるさと小包」を通じてお世話になっている。今でこそ地元の名産品として認知され、広く全国からご注文いただける商品となったが、それは郵便局が「ふるさと小包」という地域を支援するシステムを構築し、積極的「商品企画やPRIに開かって来てくれたからである。現在「地方創生」が叫ばれている中、私共のような過疎地では郵便局との連携は今後も欠かせないものとなるので、郵便局の経営がより安定し、地方創生の核となる存在になるよう、国も支援すべきと考える。</p> <p>○地方の過疎地で喜ばず私共にとって、身近に存在する唯一の金融機関が「郵便局」である。特に高齢者は地方の過疎地域に住んでおり、一次産業の担い手であることも事実である。しかし、民営化による採算性だけを追求すれば地方の郵便局は廃局の危機に直面し、年金受給者である高齢弱者はパスもない環境の中、年金を受け取るために高額なハイヤーを使うしかない状況になってしまう。そうなれば「地方創生」という言葉だけが独り歩きし、地方が加速度的に疲弊する。そのためにも、郵便局ネットワークを維持するための「ユニバーサルコスト」をどのように確保していくのかについて真剣に議論いただきたい。</p> <p>○上記にも関連するが、「ゆうちょ」・「かんぽ」の限度額は長年据え置かれており、唯一の金融機関が「郵便局」という地域では、お金の預け先「に苦慮している現状がある。新聞報道によると、「限度額の引き上げ」がようやく自民党で決定したようだが、地方に住んでいる弱者のためにも早急に引上げを実現していただきたい。また、引き上げにより郵便局がより自立できる環境が整備され、郵便局の全国ネットワークが維持されるとともに、真の意味での「民営化」による自由度の恩恵を国民が広く感じられるものと思う。今後は「限度額の撤廃」にも踏み込んでいただきたい。</p> <p>○郵便局では現在「高齢者の見守りサービス」や「買い物支援サービス」を展開しつつあるが、地方に暮らす高齢者が急速に増える中、地域の郵便局の存在は重要であり、「安心」を提供できる唯一の存在と考える。それらのサービスを今後早急に整備し、田舎でも安心して暮らせる環境を政府と郵便局が一体となって構築していただきたい。</p>
1170	<p>限度額について 私達、郵便局長又は社員は度々ご利用のお客さまから、「貯金は1000万円までしか預金できないのですか？・保険は1000万円までしか加入できないのですか？」と言うご質問、お言葉を受けます。その度にご説明申し上げご理解を頂くようにしているのですが、郵便局をご利用いただいているお客さまにとっては「とっても不便な、不可解な事柄」として写るんだと思います。決まって帰ってくる言葉が、「民営化しても未だ1000万円なの？」「なんで郵便局だけ1000万円なの？」です。私たち郵便局に勤める者として限度額1000万円は、如何にお客さまにとってご期待を損なう、ご不便な思いをおかけしているかが手に取る様に分かります。どうぞお願いいたします。国民の皆さまのため「限度額の廃止」又は「早期の限度額の引き上げ」を重々にお願い申し上げます。</p> <p>会社間取引に係る消費税の減免 ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の金融委託元会社が、委託先の日本郵便に手数料を支払う際の消費税は、ほぼ一兆円の手数料支払いであるから掛かる消費税は8%で八百億円です。内部取引であれば非課税だが、国の政策により、ゆうちょ・かんぽと分社化したもので、これにより負担が生じていますので今後の経営を展望して、是非に減免処置をお願いいたします。</p>
1171	<p>①ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。 (理由) ・ 上限額オーバーとなった場合、他の金融機関を利用しなくてはならないため高齢者には負担である。 ・ 相続が発生した場合は、金融機関を分散していることで相続人の手続きに負担がかかる。</p> <p>②過疎化・高齢化が進む地域においては、安心（見守りなど）、安全（防災など）、交流（コミュニティ活動など）の地域の拠点としての活動を鹿聞してほしい。 (理由) ・ 郵便局は古くから地域との繋がりが強く、町民の動向をよく把握していたが、近年は希薄になりがちであるため、今後も行政への積極的な協力・参加を期待する。</p>
1172	<p>・ 費用対効果を意識したコスト削減の徹底 仕事上、郵便やゆうパックを利用するとが多く以前から感じていたことは、通常郵便物の配達、ゆうパックの集荷や配達等を、時間指定以外はその都度の訪問ではなく、なるべく少ない回数の訪問に済ますことができるよう工夫が必要だと思えます。以前、積載量の関係や郵便事業の赤字体質等の報道をみたことがありますが、実際に私の自宅にも一日4.5回来て頂いたことがあり以上のことを感じていた。また、配達する地域性等も考慮し、配達担当地域を決めることなどによって、その地域に住むお客様の家庭事情なども把握でき、交流も探まっていけるものと思えます。そうすることで玄関は閉まっているが裏口の勝手口から声をかければ再配達の手間を省くことができるなどの効果を期待することができると思えます。以上、企業の赤字体質からの脱却を積極的に推進し、企業全体にその意識を浸透させていくことが真の民営化だと考えます。</p> <p>・ ゆうちょ、かんぽの上限額の撤廃を検討してほしい 預金先の分配を余儀なくされ、他の銀行等を選択せざるを得なくなっている。そのことにより、かんぽ商品等の他の商品の販売のチャンスも逃してしまうことに繋がっていくのではないかと考えます。</p>
1173	<p>当局は、高齢者の多い地域に所在しており、金融機関としては郵便局のみであり、他の金融機関は市の中心部まで出向かないとならない状態にある。 このような地域においては、ゆうちょ銀行の限度額が1000万円でも長年据え置かれたままになっていることは、利用者の利便性を損なうとともに、タンス貯金等の現金を自宅に所持する利用者もあり、防犯を考慮しても好ましくない状態である。上場にあたり、限度額の大幅な（当面は3000万円）引き上げを願う。 また、日本郵政グループの最大の特徴は、全国24,000局のネットワークにある。ユニバーサルサービスで、郵便局を利活用することは、政府が推進している、地域活性化や地方創生に対しても有効な手立てであると考えられる。郵便局で自治体の代替機能を提供することにより、郵便局を中心とした小さな行政区の形成がなされ、地域住民へのきめ細やかな行政サービスの提供が可能となる。 以上のことは、当地域のみにあらず過疎化・高齢化等の問題を抱えている地域では、上記と同じ要望を抱えているものと思われる。是非とも、地方の意見が実現し、地方からわが国が活性化していくことを望む。</p>
1174	<p>私、四国の田舎の郵便局長です。将来の郵便局ネットワークの維持に不安を感じ、投稿させていただきます。 当局のエリアにお住まいの方は、約600名であり、その内52.5%が65歳以上の方で、過疎高齢化の進んだ地域であります。10年程前にJAの金融部門が撤退し、郵便局が唯一の金融機関となりました。お客さまから良く聞くご意見が「郵便局に貯金をまともしたいのに、1000万円の枠があり、一本化できないな」「農協へは5キロ以上あり国道も通らないかん、よう運転せん」等々であり、金利の付かないゆうちょ口座に預入していただいている方もあります。今回自民党内にて、貯金保険の限度額引き上げを検討いただいていることに感謝申し上げますとともに、一刻も早い実現をお願い致します。 折角の機会ですので、郵便局の在り方について述べさせていただきます。郵便局は長年、公共性と企業性のバランスをうまく保つとともに、郵便・貯金・保険の3事業をうまく運営し、税金を投入することなく全体で利益確保をまいりました。分割民営化以降、ゆうちょ銀行とかんぽ生命は利益を確保できていますが、郵便局（日本郵便（株））は、利益確保が厳しい状況であります。昨年度のグループ全体の純利益は4826億円あるものの、日本郵便（株）は154億円と厳しい経営状況であります。特に四国においては、正社員が2名・3名の小規模局が過半数を占めており、また過疎地での配達効率の悪さにより、ほとんどの局が赤字であります。今後過疎高齢化がますます進む中、日本郵便（株）の経営は一層厳しさを増してくることは明白であります。 今、最も経営上問題となっているのが、グループ間の手数料に対する消費税であります。800億円近くの消費税が払われており、日本郵便（株）の利益の5倍と莫大な金額です。郵便局ネットワーク維持のためにこの消費税分を活用させていただければ、日本郵便（株）の経営は今後安定すると思われま。早急にこの手数料に対する消費税の見直しおよびネットワーク維持のための方策をご検討ください。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1175	<p>ゆうちょ銀行やかんぽ生命は民営化され、その残高および契約保有高は減少し、その減少した分は他の金融機関等に流失したのは別に検証しなくても明白な事実であります。そしてまさに「郵政事業のあり方に関する提言」は今後の方法性が具体的に示されたものと考えます。民間金融機関が30年も前から言われる「公正な競争条件が確保できない」については理解に苦しむところです。全国あまねく公平なユニバーサルサービスを課せられている事を思慮すれば、むしろ民間金融機関よりも厳しいと言っても過言ではありません。むしろそのような状況の中で提言を尊重し、お互いが利用されるお客さまの利便性や地域の活性化のために切磋琢磨し、それぞれの機能や経営基盤を活かしながら、協調と連携を通じて政府の地方創生や成長戦略に貢献した方がよりベターと思います。</p>
1176	<p>ゆうちょの上限額を超えてしまうような場合、わざわざ別の銀行に行かなければならないのは、高齢者にとっては負担になると思う。</p>
1177	<p>【限度額関係】 ・「ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしい。」 理由・ ・高齢化が進む日本において全ての地域が便利な地域ではない。銀行をはじめ農協・漁協や信金・信組の店舗が撤退している地域では、ゆうちょの上限額をオーバーしている分について、わざわざ遠くの銀行等に赴くことになるが高齢者には負担が大きい。お金はいざという時にすぐ使えなければ意味を持たない、そういう観点からもユニバーサルサービスを展開している「ゆうちょ」の限度額を引き上げてほしい。又、かんぽについても同じことが言える、何かあった時の保険なのだから手続きに行きやすいということも大切。そのことから今の「かんぽ」の保障限度額は低すぎる。上記の事は、岩手県の県庁所在地である盛岡市においても車を運転できない高齢者が1日数本しかない路線バス（お金をかけ）を利用し1時間以上の時間をかけ市内の銀行等に預払いに行っている地域が少なからず存在している。</p> <p>【郵便局ネットワークと地方創生】 ・地域の企業と提携し地元生産品を全国、世界に届ける。 ・地域の自治体と連携し自治体の代替機能を提供する</p> <p>【会社間取引にかかる消費税の減免】 ・(株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われている1兆円の手数料には毎年800億円の消費税がある。これは国の政策により郵政事業を分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営を鑑み減免を考慮してもらいたい。</p> <p>【ユニバーサルサービス確保のための措置】 ・改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられていると同時に、政府はこれに対する必要な措置を講ずることとされているので、早期にコスト負担に対する措置を示してほしい。</p> <p>【企業価値の向上のため早期に始めること】 ・他社との連携による保険新商品の開発販売の促進 ・他社との連携による投資信託商品の開発による手数料収入の増 ・ATM相互乗り入れによる地域金融機関との協力関係の構築強化 ・地域社会の情勢に答える営業時間の弾力化</p>
1178	<p>少子高齢化や過疎化などの社会情勢の大きな変化に伴い、店舗や交通機関、医療・福祉等の日常生活に必要な地域の生活インフラが弱体化しています。これに伴い、例えば、住んでいる地域で日常の買い物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる買物弱者と呼ばれる人たちが増えています。当初は、過疎地や商店街で、空き店舗が並ぶシャッター通りといった物理的に買い物が困難な地域が想定されていましたが、今後は高齢者が増加する郊外の住宅団地等、都市部でも深刻化が懸念されています。国がまとめた報告書では、買物弱者の数は全国で約700万人と推計され、国は地方自治体や流通事業者と連携して対策を進めています。私の選挙区である大津市においても全市的には人口が増加する中において、日常の買物に不便を来し、コンビニエンスストアの誘致を要望されるような地域も出てきています。しかし、コンビニエンスストアに限らず、買物する場所を作り、事業者を確保しようとすれば、事業を継続していくための持続的な収益の確保が求められます。こうした中、全国2万4000に上る郵便局のネットワークは、高齢者をはじめ地域に暮らす人々の生活を総合的にサポートする上で益々重要になっています。この郵便局のネットワークを維持活用し、郵便、貯金、保険のユニバーサルサービスを堅持していくことは、単に一事業者の責任として日本郵政グループが取り組むだけでなく、少子高齢化や過疎化など社会情勢が大きく変化する中で、国全体で改めて考えていかなければならない課題です。</p> <p>改正郵政民営化法では、「郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により、郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう郵便局ネットワークを維持するものとする」とされる一方、「政府は、前条に規定する責務の履行の確保が図られるよう、必要な措置を講ずるものとする」「郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、その公益性及び地域性が十分に発揮されるようにするものとする」とされています。</p> <p>地域の生活を支える観点からこの点について国が果たすべき役割をしっかりと果たすとともに、積極的な対応を強く求めます。</p> <p>また、ユニバーサルサービスの堅持とともに利便性の向上は必須です。現在、郵便貯金、簡易保険の限度額の引き上げが検討されていると伺っていますが、高齢者をはじめ地域における生活者の実態を踏まえれば、限度額の引き上げは避けて通れません。大津市でも地方銀行ですら撤退する地域が現実にあります。人口減少社会が現実のものとなる中で、買物弱者に続いて金融弱者を生み出さないためにも早急に郵便貯金、簡易保険の限度額の見直しを図っていただくことを望みます。</p> <p>確かに、住宅ローンをはじめとする新規業務については、地域の他の金融機関の収益に大きな影響を与えとの指摘は無視できません。ただ、こうした新規業務についても、単に民業圧迫と切り捨ててのではなく、ユニバーサルサービスの堅持の一助となるように他の金融機関との連携を模索するなど国民的な理解を得ながら今後、進めていくべきだと考えます。</p> <p>以上、地方において求められる日本郵政グループのさらなる公益性の発揮を主眼に今後の郵政民営化の推進の在り方について意見を提出しますのでお取り計らいのほどよろしくお願い申し上げます。</p>
1179	<p>ゆうちょの限度額が現在もあることに対して、いつになったら限度額が撤廃され、引き上げられるのかとお客様からの意見・要望を事あるごとに直接耳にする。つい最近も窓口にお越しいただいたお客様から「確かに郵便局は民営化以降、窓口の対応は変わった。ただ各種取扱手数料の高さは気になるが・・・。身近でいつも安心して利用でき、大切なお金を預けられる郵便局に限度額の制限が昔と変わらない金額であるのは時代錯誤ではないのか。それ以上に積みたいて考えている利用者は決して少なくはない。自分たちの要望を早く受け入れてほしいのだが・・・。」とのご意見をいただきました。</p> <p>お客様が郵便局に抱く利便性とは違う感覚、即ち昔から地元の郵便局が地道な地域活動等で培ってきた確かな信頼性によるところが非常に大きいと考える。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1180	<p>ゆうちょ、かんぽの限度額引上げ、撤廃を希望します。</p> <p>【希望する理由】 当市は、千葉県の中東部、九十九平野と房総台地の境界に位置し、古くから、農業・商業等の産業を中心に発展してきた山武郡市の中核都市です。また、首都圏の60km圏に位置し、東関東自動車道～京葉道路～千葉東金道路、あるいは、JR京葉線直接乗り入れの東京行き快速電車等により、都心への交通利便性の比較的高い地域でもあります。 しかし、当市においても高齢化が進む中、多くの金融機関は市の中心地に移転し、それ以外の地域における金融機関は郵便局に限られている状況です。 そして、郵便局を利用する年金受給者の中には、年金の振込の都度、限度額オーバーのために、交通手段を使わなければ行くことができない金融機関への預け替えが必要となるなど、不便であるとの声も聴かれるところ です。 改正郵政民営化法で金融のユニバーサルサービスの義務付けがされたことも鑑みると、郵便局も他の金融機関と同様のサービスを提供できることが望まれます。 また、郵便局は、今後とも地域の中で、安心（見守り）、安全（防災等）、交流（コミュニティ）など、多面において、その核として、役割を果たされることを期待するものです。</p>
1181	<p>高齢化が進み、相続の手続きをする人が私の周りにも大勢いる。しかし郵便局では1000万円の限度額があるので、全て入金できないと断られると言う。 近所には郵便局がなく、年金も郵便局で受け取っているのが大変不便なので、限度額の引上げをぜひぜひお願いしたいと思います。 民営化したのになぜできないのか。変だと思えます。</p>
1182	<p>私は郵便局長の〇Ｂです。私は長い間郵便局の局長として勤めてまいりました。郵便局の責務はサービスを提供して、お客様に喜んでいただける、「地域の拠点」であると考えておりました。今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、必要とされるお客様に利用していただくことができない不便が目立ってきています。利用者に不便をおかけする郵便局が「地域の拠点」と認知されるはずもなく、非常に心配しております。以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の三つのことを要望します。 ○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。お客様の不便を解消し、日々の生活を支える会社となることができそうです。 ○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持をかならず守っていただきたい。全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組をバックアップします。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。 上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。以上よろしく申し上げます。</p>
1183	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を早々に緩和していただきたい。 郵便局は、ユニバーサルサービスを提供して全国に存在しています。にもかかわらず限度額などを設けて、郵便局のサービスを受けられない人がいること自体が大変不便です。 地方ではＪＡ等が統合していく中、特に郵便局の存在が重要となっています。限度額は、これまで頑張って老後資金を貯めてきた私たちの選択の幅を狭め、これからはより不便な制度になります。 ○郵便局がサービスを提供している各事業間での手数料に消費税がかかっているという事に疑問を感じます。大変な金額になるかと思えます。郵便局の経営を圧迫しているに違いない。そんな負担をしながらユニバーサルサービスを展開してくれている郵便局の経営を心配します。地方ではＪＡ等が統合していくなか、地方の郵便局の存在意義はかなり重みを増します。民営化が国民のためになるようご配慮されたく意見します。</p>
1184	<p>私が住んでいる獅子島は、長島町諸浦港から獅子島片側港まで定期フェリーで片道20分、周囲約25キロほど、島の人口は270世帯で750人が生活している小さな離島であります。 当然ながら、他の金融機関はもとよりコンビニや常駐の医療機関等もなく、郵便局だけが唯一の金融機関であります。 私は現在の郵便局の貯金限度額が1000万円であるということに対して、個人の平均的貯蓄額から考えた場合には現状に即わない。さらに上限額を引き上げるべきではないかと考えております。獅子島では多くは高齢の方が郵便局を利用していますが、1000万円以上の貯金ができないため、タンス預金者が増えていくと聞き、防犯の上でも好ましくない環境にあると心配しています。 さらに郵便局は、民営化されたとは言え、過大な負担や規制をかけられており、どこをとって民営化というのかわからない。当初の目的は私たち国民がもっと利用しやすくするための民営化であったのではないのか。現在の郵便局の姿は私たち国民が夢に描いた郵便局とはかけ離れており、大きく利便性を損なっているのではないかと危惧しております。 ゆうちょ銀行の限度額しかり、さらに生命保険の限度額しかりです。 獅子島のように郵便局しか金融窓口を利用できない地域も、日本全国には多々あることとおもいます。国民が平等にサービスを受けられるようによりよろしくお願いいたします。 日本郵政グループは、本年秋上場され、その株式売却益は、東日本大震災の復興財源に充てられることになっております。 国が推進している「地方創生」にも、郵便局の役割は多大なるものがあると考えます。よって、私は次の二点について意見を提出いたします。 一、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命の限度額的大幅な引き上げを行うこと 二、ゆうちょ銀行のカード等新規業務の早期認可を行うこと</p>
1185	<p>地方に比べて都内には、銀行、郵便局が多くあるが高齢者には近くにある気軽に安心して利用できる郵便局の存在は大きいものがある。郵便、貯金、保険を1つの所で手続きできる利便性は他の金融機関にはない。 今後は高齢化社会になる時代として郵便局は増々重要な機関となることは間違いない。限度額の引き上げは、時代の流れに即したもので利用したいと思っている人は多いと感じます。 もし、限度額引き上げになれば、わざわざ遠くまで行かなくてもいつも利用していて懇意にしている郵便局員とも多くの相談ができて非常に便利である。是非とも限度額引き上げ、撤廃を強く希望いたします。</p>
1186	<p>兵庫県洲本市大野地区も、他地域と同様高齢者の独り暮らしが増加しています。 平成25年度には、高齢者の見守り協力を洲本市大野郵便局にもお願いし、また、防災時等の協力依頼も現在進めているところです。郵便局は親しみやすく、地域の住民からの信頼も厚い金融機関として、町内にはなくてはならない存在です。 今般の郵便貯金・簡易保険の限度額引き上げの問題では、是非とも実施頂けるよう強く要望いたします。洲本市大野地区では、農協、銀行、信金の店舗もなく郵便局をよりどころとしている住民が多く存在します。 また、株式上場の話もあり、田舎の郵便局はどうなるのか、との住民の不安も聞いております。 洲本市大野地区として、まだまだ郵便局に行政の手助けを要望する現状から、その経営基盤の強化と地域住民へのサービス向上のため、少なくとも限度額の引き上げは最低必要との見地から、ここに意見を申し述べます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1187	<p>1、2012年4月に成立した「郵政民営化法等の一部改正する等の法律」の主要な改正ポイントは、第一点目は、縦割りの弊害の要因である「郵便局会社」と「郵便事業会社」の統合である。これは、利用者の利便性の向上を図るとともに、「経営の効率化」を促進すること。第二点目は、金融サービスにおけるユニバーサルサービスの提供を、郵便・貯金・保険の三事業に国民生活に必要な不可欠な基礎サービスを将来にわたり保障したこと。第三点目は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の2社に対する、政府関与の度合いに応じて規制を緩和する内容であった。</p> <p>2、今秋の株式上場は、復興財源確保法により、東日本大震災の復興財源に4兆円が位置づけられている。この位置づけは国や国民に大きな期待をもたらせるものである。一方で、郵政3事業は株式上場に対し、過去の郵政時代に比べて、「政府補助」も行われていない中で、民営化後の郵政事業の収益性を高める必要がある。そのための経常の自由度を高め、郵政グループの自らの経営努力で賄うためには、新商品・新サービスの展開が必要不可欠であります。</p> <p>3、今日、国の状況は、少子高齢化が進む中で、都市部における過疎化が進行しつつある、また、地方はより過疎化が進み「消滅自治体」として、マスコミなどに上げられる状況にある。郵政グループは地域の安心の拠点としての使命を担うとともに更なる地域の自治体と協力・連携が必要不可欠と言える。</p> <p>4、郵政グループで働く社員は、郵便・貯金・保険におけるユニバーサルサービスを維持するために、大幅な一時金の削減、全国で起きている要因不足等に甘んじて受け入れてきた。こうした状況を、郵政民営化委員会は実態を調査し、2012年4月に成立した法律に立脚し、①個人向貸付、②損害保険募集、③法人等向け貸付、④ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の限度額が長期に据え置かれている限度額を引き上げるなどの新規事業に参入できるよう要望します。</p> <p>最後に、日本郵政グループがこれまで地域を支え、地域に貢献してきたまさに国民に愛され続けられる事業になるためには、経営の自由度を高める制度改革を行われることを切に求め意見を申し上げます。</p>
1188	<p>○ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃して欲しい。 (理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限額があるので郵便局を利用したくても出来ない。 ・上限を超えた金額は、面識の無い普段利用していない金融機関等に持っていかなくてはならず、特に高齢者にとっては時間や地理的(交通機関を利用)な負担がかかる。(大変面倒である)。 <p>○高齢者にやさしい郵便局にしてほしい。 (理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にとって移動手段が困難で、農協や漁協の店舗が撤退していく地域においては、郵便局を地域の拠点として残してほしい、又、外務員によるサービスも復活させてほしい。 ・いろいろ規制の無い、普通の金融機関が行っているサービスを行ってほしい ・特に過疎では、住民間士の触れ合いの場所が無いので、郵便局が地域のコミュニティ活動の拠点としてほしい。
1189	<p>利用者の事を考えると限度額はあげてほしい。一般の銀行と同じようにするべきと思う。利用者から見れば、郵便局も銀行も同じです。そういう制約は無くてもいいと思います。</p> <p>その他の要望として、若い人が利用しやすいようにしてほしい。営業時間を長くするとか、休日営業を実施するなど。それと、地域にあった人材を配置していただきたい。多くのお客様が来ているのに職員が少ないように思う。そのため、いつも混雑しているように思う。</p>
1190	<p>ゆうちょ、かんぽの上限額の撤廃、又は引き上げを実施して欲しい。</p> <p>ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額は、長年に亘って1000万円に据え置かれたままである。国民の金融資産の増加状況を鑑みると、利用者のニーズに、とうてい応えられない水準であり、利便性を損なっている。特に、他に金融機関がなく、郵便局の窓口しか利用できない地域の住民においては、平等なサービスを受けることができない状況にある。また高額な現金を、自宅に保管している状態、いわゆるタンス貯金も増加の傾向にあると聞き、防犯上の面からも、好ましくない環境にあると考える。このような状況を踏まえ、上場にあたり当面の間は大幅(最低でも3000万円)に引き上げ、株式売却に応じ限度額を撤廃すべきである。</p>
1191	<p>◎郵便局が民間企業となり早や6年が経とうとしている。民営化されたことで限度額も撤廃され、遠くの銀行に預けていた貯金も郵便局に1本化出来るものと期待していたが、一向にその気配が無い。株式上場の気運が高まる今、早急に限度額撤廃を実行して欲しい。</p> <p>◎郵便局の社員と良く話をするが、貯金の限度額だけではなく、かんぽの限度額、新商品開発等様々な足枷があるようだが、利用者としてはもっと自由に他機関と競争させ、双方がサービス向上し、我々がより暮らしやすい世の中を構築して頂きたい。</p>
1192	<p>○ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃・引き上げ</p> <p>近くに金融機関のない地域では、郵便局の限度額があるために、超えた分をほかの金融機関へ預けなければならない。自分で車等の運転ができるうちはよいが、免許返納を行った後は、地域内は公的交通機関もないためタクシーの利用になり、高齢者には金銭的にも負担になってくる。</p> <p>このようなことから、郵便局で上限を気にせず預金ができるように限度額の撤廃を求めるものである。</p> <p>○高齢者へのサービス</p> <p>当地域は、高い水準で高齢化率が進んでおり、老人世帯や独居老人世帯も年々増加している。高齢者は体も弱くなり、郵便局まで行くこともままならない状態である。民営化前は、外務員の方へ貯金・保険を頼むことができたが、今はそのようなサービスがない。民営化前のような郵便局の形態に戻してほしい。また、高齢者は外部との接触が少なくなり、一日中誰とも話さないこともある。過疎化や高齢化が進んでいる地域では、老人世帯に対しての、声がけサービス等をして交流拠点となってほしい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1193	<p>ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の限度額を引き上げて欲しいです。</p> <p>ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額は、長年に亘って1000万円を据え置かれたままです、その間には民営化という大きな改革があったにもかかわらず他の民間機関を圧迫するとのことで、国民利用者の視点とはかけ離れた理由であると言わざるをえません。</p> <p>また現在の国民金融資産の増加状況を鑑みると、どうしても現在の限度額ではゆうちょ銀行やかんぽ生命だけの枠では管理することができず、簡便な生活エリア内ではない遠方の金融機関を利用するしかない状況です。当市においては離島というハンデのなか当初は銀行2社・JA・漁協等金融窓口は島内にむらなくあったものの、近年それも急速に銀行やJA・漁協の過疎地域からの撤退は進んでいます。</p> <p>そのような状況から高齢で自家用車など移動手段を持たない方においては徒歩での利用は困難で移動手段をタクシーなど高額な費用の掛かるものに頼るしかない方も数多くおられます。これは国民利用者のニーズに応えられない水準であり、地域間で市民に対して不平等な状況を作っています。</p> <p>また、その不便さを理由にタンス預金に走り、それを狙っての犯罪被害も危惧されます。このような状況からも各地域に所在する金融窓口であるゆうちょ銀行及びかんぽ生命の限度額引き上げを早急に実現していただきたいと強く願うものです。</p>
1194	<p>郵便局で1000万円以上を貯金しても、1000万円を超える貯金に利息が発生しないことは、おかしい。貯金した金額に利息をつけるべきだ。</p>
1195	<p>ゆうちょ、かんぽの利用限度額撤廃又は引き上げ要望意見</p> <p>○ゆうちょ、かんぽの利用限度額の撤廃又は最低3000万円への引き上げが必要であると実感いたします。</p> <p>理由1、郵便局を利用したくても、上限額オーバー分については利用出来ない。過疎化・高齢化が進む現今、金融機関も少なくなって、高齢者である我々には大変な負担である。</p> <p>理由2、最も身近で日常生活に欠かせない郵便局と信頼しているのに、利用限度額があるため、十分な金融サービスを受けることができない。</p> <p>理由3、現行の限度額は経済状況が大きく変化しているにもかかわらず見直しされていない。災害が殊の外多くなった、事故も多い、財産の損失・生命の危機に備える貯金等、身近で即利用出来る1000万円では大変心配。最低3000万円利用が一応の安心額。</p> <p>理由4、今秋にも株式上場になりそうな状況。会社の価値を高めるためにも利用限度額を撤廃すべきと思います。</p>
1196	<p>高齢化社会が到来し、さらなる少子化の影響で人口減となってきました。</p> <p>郵便局をご利用される高齢者には支障をきたしております。定額貯金を利用したくてもお金が貯えてある高齢者は郵便局に上限があるため、利用ができないような事態になっています。ここは、広い視野に立って、お客さまが自分の意志で貯金を活かせるようにして頂きたいです。郵便局には限度額があるため、限度額のない郵便局以外の他金融機関を選ばれることとなります。</p> <p>都市部ではない地方、過疎地域には郵便局しかないのです、特に深刻になってきております。交通機関も不便で、夏の温暖化、雪降る冬は特に厳しいものがあります。3 km、5 km、山あり谷ありでしづしづ遠い所へ利用しなければなりません。</p> <p>ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃、又は引上げていただきたい。限度額引上げ、ローンなど他金融機関のようなサービスを提供してほしいです。高齢者には、郵便局へ来局することもできないので、民営化前のような外務員による金融サービスを復活してほしいです。</p> <p>地方創生と郵便局ネットワークが重要であります。他社との提携による新保険商品の新しい開発の促進をしていただきたい。</p>
1197	<p>いつも近くの郵便局を利用しております。年金を受取る場合は、大変便利です。もし、郵便局がなくなったら10キロ先の町の銀行までタクシーを使って行かなくてはなりません。これからも利用者にとって便利な郵便局になるよう希望します。</p>
1198	<p>1、ゆうちょの預入限度額・かんぽの加入限度額の撤廃</p> <p>現在、ゆうちょには1000万円の預入上限額が定められており、これを超えると通知が送られてきたり、近隣の郵便局から「1000万円以下になるように貯金を引き出すように。」と連絡が来る。約40年にわたりこつこつと働いて会社から受け取る退職金となると、1000万円を上回ることもあるが、それを全額ゆうちょに預けようとしても断られることとなる。</p> <p>平成19年10月に民営化して、ゆうちょも株式会社となったからには、他の金融機関と同様、限度額を撤廃すべきと考える。</p> <p>ゆうちょ銀行には暗黙の政府保証があるようなものだと意見もあるが、かつての金融危機の際に莫大な公的資金の投入を受け、倒産を逃れた大手行こそ国による保証がなされたものといえるのではないだろうか。</p> <p>一方、ゆうちょ銀行は、政府からの資金供与を受けておらず、そればかりか一企業として納税の義務をしっかりと果たしている。</p> <p>国民利用者がゆうちょに預けようとするのは、ゆうちょ銀行・郵便局社員の親切・丁寧な対応と不断の努力によるもので、昔は国営だったからという理由ではない。</p> <p>まずは、ゆうちょ銀行の預入限度額を撤廃し、全国展開する大手他行と同じ土俵に近づけることで、ゆうちょ銀行を含めた銀行業界全体がお互いに切磋琢磨し、国民の利益拡大につながると思う。</p> <p>かんぽ生命の加入限度額も1000万円(条件付で1300万円)と定められており、死亡保障額としては極めて少ないと言わざるを得ない。</p> <p>仮に一家の大黒柱がなくなった場合、1000万円の死亡保険金で遺族の生活を支えるのは難しい。かんぽ生命においてもゆうちょ銀行同様、加入の上限額を撤廃することで、より国民利用者のニーズに応えられる保険会社となり、国民全体の経済的安定に資することになると考える。</p> <p>2、自治体の出先機関としての活用</p> <p>地方公共団体のいわゆる平成の大合併により地公体の統合が大いに進んだが、その一方で支所等出先機関の統廃合が進んでいる。</p> <p>そういった地域においては、郵便局に地公体の事務委託を推進し、地域住民の公共サービス低下を防ぐセーフティネットとして郵便局を活用していくべきと考える。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1199	<p>1、ゆうちょ・かんぽの限度額引上げについて ゆうちょやかんぽには、現在限度額が決められているため、せっかくの郵便局の利便性を損ねている。 大都会のようにいくつもの銀行が建ち並び、お金の預入先をどこでも自由に選べるような地域ばかりではない。過疎化が進んでいる地域においては、銀行等金融機関の撤退も珍しいことではなくなった。もちろん、銀行等も一企業である以上、儲からない地域の支店・出張所を引き上げるのはいたしかたないのかもしれない。しかし、これは経営者サイドの視点でしか考えられていない。 一昔前まで、小学校と交番と郵便局は全国津々浦々にあったが、小学校や交番も統廃合が進んでいる。 そんな中、郵便局はユニバーサルサービスが義務付けられていることもあり、採算の合わない地域でも頑張ってくれている。これは経営サイドの視点だけではなく、利用者サイドの視点が十分加味されているからではないだろうか。 それなのに、冒頭にも申し上げたが、ゆうちょやかんぽには限度額が設けられているため、地方で暮らす住民は身近にある郵便局だけでは十分な金融サービスが受けられず、限度額を超える分の手続きはわざわざ遠方の銀行等へ出向いて行かないといけなくなり、特に高齢者には大きな負担となっている。 そういった都市部と地方の格差解消のためにも、ゆうちょ・かんぽの限度額を引き上げて、利用者の利便性向上を図るべきと考える。</p> <p>2、外務員によるゆうちょ・かんぽサービスの取扱い 地方の高齢者にとって、近年は郵便局に向くのも大変になっている。路線バスの減便、廃止等々もあり、自分で車を運転できないとおおいに不便な状況にある。民営化前は、郵便局の外務員が家まで来てくれて、貯金や保険の手続きをしてくれていたから助かっていた人も多い。是非、この取扱いを復活させていただきたいと考える。</p>
1200	<p>私たちの住んでおります館浜地域は、世帯170、人口300名の漁業中心の過疎地域で、少子化により平成24年3月には館浜小学校（児童11名）が閉校となり、子供たちの通学姿を見る機会も減って非常に寂しい状況です。そのような地域事情の中、郵便局が館浜地域の唯一の拠所となっており、昨年は、休会中の老人クラブ「館浜はまなす会」の事務局を郵便局が担当して復活させ、その後「日帰り温泉旅行」「お花見会」「カラオケ会」等々継続した取組みで、地域の活性化に尽力頂いております。 昨年も、局長から「独居老人への見回りを」との提案もあり、今後実施に向け検討しております。当地域のみならず、日本中が前述の地域事情を持っており、国は早期に郵便局の有効活用を推進するよう要望いたします。</p>
1201	<p>私は今年51歳になる郵便局長です。私が郵便局という職場に対して持つ責務、それはサービスを提供して、お客さまに喜んでいただける、そんな「良い会社」にしていくことだと常に考えております。 今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、必要とされるお客さまに利用していただくことができない不便さが目立ってきています。利用者には不便をおかけする会社が、「良い会社」と認知されるはずもなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。 以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の三つのことを切に要望します。 ○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。お客さまの不便を解消し、日々の生活を支える会社となることができます。 ○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持をかならず守っていただきたい。全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組をバックアップします。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。 上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。以上よろしく申し上げます。</p>
1202	<p>香川県の県庁所在地である高松市にも高齢化・過疎化の脅威は迫ってきています。特に山間部になるとそれは深刻な問題となりつつあります。 当然のことながら過疎化になると店舗は撤退し、高齢化になると行動範囲が狭まってきます。生活に密接な施設が遠のいていくのが現実です。 今、支援者から郵便局のことをよく質問されます。 郵便局があれば、銀行や農協が撤退しても金融は維持できる。保険会社がなくても保険も維持できる。もちろん物流も大丈夫。政府が進めている地方再生にも郵便局は必要であると考えています。ここで問題となるのが近々に予定されている株式上場です。 郵便局は現法律ではユニバーサルサービスを義務づけられています。しかしユニバーサルサービスと株式上場（利益拡大）は相反する部分があります。 東北復興財源となる株式上場は必要ですが、生活に不可欠なユニバーサルサービスも重要となってきます。 この両立の為には、民営化とは名ばかりで規制に縛られ、自由のきかない状態の郵便局に規制緩和を与え、収益をより確保できる体制構築が必要ではないでしょうか。 まずは、現在議論されているゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃。何としてもこの限度額撤廃を実施し、私たちの地域を守るための第一歩にしたいものです。 今後、益々進むであろう高齢化・過疎化の中で郵便局の存続は上記のような理由から国の使命であるとも言えます。 郵便局の限度額撤廃を始めとした規制緩和は地方再生のため、また高齢化・過疎化が進む地域の将来のため必ず必要だと判断し意見具申します。</p>
1203	<p>郵便局は、地元にはなくてはならない地域密着型の金融機関であり、老後の資金の貯金や相続・万が一の病気の際にかかる医療費等の準備としての生命保険を扱っている身近で頼れる郵便局は必要不可欠な存在です。 ゆうちょ銀行とかんぽ生命の限度額は、他の金融機関に比べて、とても低く設定されており、大変不便に感じております。なぜ、いつも身近で利用しやすい郵便局の制限額を低くするのでしょうか。限度額の為に貯金や保険加入を断られる私たちの気持ちを知ってほしいと思います。 ぜひ、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額を共に最低でも3000万円に見直ししてほしいと思います。全国津々浦々にある郵便局は、地域にはなくてはならない存在であり、大きなネットワークをこれから大切にしてほしいと思います。</p>
1204	<p>ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1205	<p>現在の日本郵政グループ3社は今だ厳しい制約に縛られております。その中で今後株式上場を機に更なる地域の支えとして地域に根差した運営をしてもらいたく意見をさせていただきます。</p> <p>まずはゆうちょ銀行についてですが現在限度額が1000万円となっており預金額の制限がなされておりますが、私の住む北海道は過疎化が急速に進み、それに伴い他の金融機関の支店が相次いで統合、縮小が進んでいます。高齢化も進む中、自分の生活範囲にある金融機関で最も近いのが郵便局です。郵便局の店舗数は他の金融機関の店舗数よりはるかに多く、地方においては重要な役割を担っていると思います。その点において、より金融機関としての利便性を考慮した場合預金限度額の制約は緩和されるべきと考えます。またかんぽ生命などの保険に関しましても改善が必要と考えます。</p> <p>先に申し上げた預金もさることながら、人口減少が続く地方においては利益を追求する一般の金融機関では利益の薄い地域からは撤退し続けてきました。その中で郵便局は地域に残り、その地域住民の利便性に大きく貢献をしてきています。さらに民営化によってサービスもさらに充実してきております。</p> <p>この郵政ネットワークが衰退することとなれば地方における金融、保険、物流サービスに大きな影響を与え地方の更なる疲弊を招きます。ぜひ今後もこのネットワークが円滑に機能するよう日本郵政グループの事業制約の緩和を求めます。</p>
1206	<p>改正郵政民営化法の下、郵政のみならず、ゆうちょ・かんぽの基礎的なサービスも、ユニバーサルサービスとして位置づけられ、人口減少時代を迎え、少子高齢化、過疎化が進む中で、地域における郵便局の役割は、ますます重要になってきています。ゆうちょ・かんぽの限度額は長年にわたり据え置かれたままであり、地域の利用者の皆さまには、大変な不便をおかけしている状況です。競合金融機関は、経営効率化の理由で、競合、撤退が進んでいますが、ユニバーサルサービスを獲得していくには、限度額の大幅な引き上げが早急に望まれるところです。政府は、「地方創生」を課題として取り組んでいますが、長年にわたり、三事業を通じて地域を支えてきた「郵便局」は地域インフラとして機能しており、「郵便局」の役割はますます重要になってくると思います。是非、限度額の撤廃と、消費税の減免措置を切望いたします。</p>
1207	<p>私は、ゆうちょ銀行の預入限度額並びに、かんぽ生命の加入限度額の引上げを熱望しております。この限度額があるせいで郵便局の単独利用が叶いません。</p> <p>例えば、退職金1000万円を定期にでもしてしまえば、あとは郵便局は利用できないということになります。従って年金は別途金融機関での受け取りとなり、とても不便です。</p> <p>農協がどんどん閉鎖されていく昨今、近くの金融機関は郵便局だけという地域も多々あることと思います。</p> <p>車を持たない、足腰の弱ったお年寄りはいくらも増えています。そのような人々がタクシーを使いあちこちの金融機関をかけもちでまわらなければならぬ様なお世の中であってはならないと思います。</p>
1208	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を見直すことに賛成です。</p> <p>なぜなら、改正郵政民営化法施行後においても、現実には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変不便を被っている県民が多いからです。</p> <p>① 郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなるのに、限度額があることによって、郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消すべきと考えます。これでは、民営化された意味がありません。</p> <p>また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。</p> <p>さらに、高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3000万円への引き上げが必要であると考えます。</p> <p>年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くにも郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、是非とも早期に実現していただきたいです。</p> <p>② 郵便局では、様々なキャンペーンも行っているが、限度額があるためサービスを受けられない。むしろサービス低下であります。</p> <p>③ 限度額の見直しは、金融機関が郵便局しかない地域のみを対象とすればよいという意見もあるようですが、昨今、急激に高齢化が進んでいる一方で、年金等の受給指定機関が都市部でも身近になっている現状があり、過疎地特有の問題ではなく、全国的な問題であると思われれます。早期に限度額の見直し実現していただきたいです。</p> <p>④ 日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられている現状があると思えます。その中でゆうちょ・かんぽの限度額を設けるということで、いつまでも手足を縛っている状況は、早急に改めなければならないと思われれます。</p> <p>⑤ 平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引き上げない」と定められていたましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われれます。</p>
1209	<p>1 ゆうちょ、かんぽの限度額について</p> <p>昔から郵便局を利用してきたお客様がコツコツと郵便局で貯金してきたのに、「1000万円を超えたので払い戻してください」という案内が来た。今更、ほかの金融機関に預金するのも不安だし、第一他の金融機関が遠い。年寄りにわざわざ遠い金融機関を利用させるのでしょうか？ゆうちょの限度額が増えればこんなことはないのに。</p> <p>という意見が、多数聞こえてきます。</p> <p>都市部では近隣に多数の金融機関がありますが、郊外に出ると郵便局しかないお客さまも多数いらっしゃると思います。そのような利用者（特に高齢者）が安心してご利用いただけるよう、限度額の撤廃または限度額を引き上げていただきますよう意見申し上げます。</p> <p>2 ユニバーサルサービス確保のための必要な処置</p> <p>改正郵政民営化法第7条の2において日本郵政株式会社および日本郵便株式会社に対して金融、生命保険を含めてユニバーサルサービスを提供することが義務付けられていますが、株式会社ゆうちょ銀行と株式会社かんぽ生命保険とは明言されていません。</p> <p>第7条の3に必要な措置を講ずるものとする。とありますが、株式上場に当たり早急に措置を講じていただきたいと考えます。</p>
1210	<p>主旨「ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額をそれぞれ3,000万円以上に引き上げていただきたい」</p> <p>理由</p> <p>私は、青森県の過疎の進む集落に居住する者ですが、10キロメートル以内には郵便局が1か所あるのみで銀行等他の金融機関がありません。</p> <p>郵便局以外の金融機関を利用するには、片道2,000円以上のタクシーを利用せざるを得ないところから、郵便局が唯一の生活インフラというべき存在であります。</p> <p>郵政民営化をすると販売商品等の拡大、競争原理によって一層利用し易い郵便局になるとの政府見解を信じてじっと待って来ました。</p> <p>しかし現在に至るまで、民営化による改善は見られないのみならず利用しづらい面のみが目立つようになったと言わざるを得ません。</p> <p>その中で特に感ずることは、預入限度額、加入限度額に関することです。このまま引き上げが行われなければ、年金生活者を始め、庶民の老後の生活設計に支障を来すこと必定と考えます。</p> <p>以上の理由から、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額の引き上げを速やかに実施して下さるよう要望し、意見書として提出します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1211	<p>1、国の関与を無くし、経営の自由度を確保することが、今後の安定したユニバーサルサービスを保つためにも重要。 2、他の民間企業同様、過剰な規制は早く撤廃し、新規業務などの経営の自主性・健全性を確保することが必要。</p>
1212	<p>1、企業価値の向上、郵便局ネットワークと地方創生 現在、郵便局にご来局される年齢層は、徐々に高齢化しており。今後、企業価値の向上、郵便局ネットワークと地方創生と成功させていく為に若年層の顧客拡大が必須と考えます。利便性向上の為、局外ATMを増設し、ゆうちょ口座を生活のメイン口座にして頂く取組が重要と考えます。</p>
1213	<p>私は、茨城県南部地区連絡会、龍ヶ崎分会、■■郵便局で局長をしており、■■■と申します。茨城県南部地区連絡会においては、■■■をさせて頂いております。茨城県南部地区連絡会は、取手市、龍ヶ崎市、牛久市、土浦市、つくば市、かすみがうら市の一部、稲敷市の一部、北相馬郡利根町、稲敷郡阿見町、稲敷郡美浦村に所在します91局で構成される連絡会です。私は役職からこの91局を度々巡回します。その度に感ずる事は、茨城県南部地区においても周辺に金融機関が無い地域が多数存在するという事です。発展著しいつくば市においても決して例外ではありません。私たち郵便局は地域のお客さまから受ける期待の大きさを日々感じ、その責任の重大さに身が引き締まる思いで毎日の仕事に当たっております。 地域のお客さまが郵便局に対して、今一番望んでらっしゃるのは、ゆうちょ、かんぽの限度額引上げ、及び撤廃です。私の■■■郵便局において、昨年、隣接する信用金庫が合併により無くなり、多くのお客さまが年金の受取を郵便局に変更して頂きました。その際も年金が入る度に限度額を超過し利息が付かなくなるお客さまが多数存在しました。高齢化社会においてゆうちょの限度額引上げは早急を実施すべきと考えます。かんぽについても同様です。地域のお客さまがもっと安心して暮らせるよう限度額の引上げをお願いします。 そして、郵便局のネットワークを維持していく事は地方創生にとって一番大切な事だと思っております。その為に、会社関取引に係る消費税の減免をお願いします。ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の金融委託元会社が、委託先の日本郵便に手数料を支払う際に係る消費税。ほぼ1兆円の手数料支払いであるから掛かる消費税は8%で800億円。内部取引であれば非課税ですが、国の政策（郵政民営化法）によりゆうちょ銀行、かんぽ生命保険と分社化したものです。これにより負担が生じているのも事実です。今後、わが社がユニバーサルサービスを堅持していく為にも、是非減免措置をお願いします。</p>
1214	<p>ゆうちょ、かんぽの程度額引上げ、撤廃を希望する。 希望する理由 東金市は千葉県の中東部、九十九里平野と房総台地の境界に位置し、古くから、農業・商業等の産業を中心に発展してきた山武郡市の中核都市で、首都圏の50km圏に位置し、東関東自動車道～京葉道路～千葉東金道路、あるいはJR京葉線直乗り入れの東京行き快速電車等により都心への交通利便性の比較的高い地域である。 しかし、その反面、近年高齢化が進み、昔栄えた商店街がシャッター街と化してしまっている。その影響もあり、金融機関がこぞって市の中心地に移転し、それ以外の地域には郵便局しか金融機関がないのが現状である。東金市に立地している城西国際大学の学生の大多数は、地区の郵便局を利用している実態もある。 年金受給者は老後のためにと郵便局で貯金をしているが、年金の振込の都度、限度額オーバーで、交通手段を使わなければ行けない金融機関へ預け替えに行かなくてはならない。非常に不便だという声が多く上がっている。 改正郵政民営化法で金融のユニバーサルサービスの義務付けがされたのだから、他の金融機関とサービスは同様であるべきと考える。 また、郵便局は地域の中で安心（見守り）安全（防災等）交流（コミュニティ）など地域の核となることを望む。局長や社員は充分その素養を会得している。 当地域に郵便局はなくてはならないものである。</p>
1215	<p>(意見) 洲本市五色町は、過疎地域に指定されており、高齢化率が30%を越え又公共交通機関が乏しい現状にあり、高齢者の独り暮らしが増加しています。 また鳥飼地区には、金融機関として鳥飼郵便局（特定郵便局）しかなく、地域の金融機関として、地域住民から信頼され、地域にはなくてはならない存在です。 今般の郵便預金・簡易保険の限度額引き上げの問題では、対等な競争原理の導入及びその経営基盤の強化と地域住民へのサービス向上のため、少なくとも限度額の引き上げは必要との考えから、ここに意見を申し上げます。</p>
1216	<p>(1) 健全経営に向けた主な問題・課題について ア 経営の自由度の確保 まだまだ、あらゆる面で規制がかけられており、マンパワーの必要な部分は、人件費コストがどうしても削減が難しいと考える。 イ 郵便局金融サービスに関するユニバーサルサービスを維持するためのコスト負担 これから人口減少がすすむ中で、全国24,000のネットワークが必要なのか。また、全郵便局窓口で同じ商品の取り扱いが必要なのか。小規模郵便局に金庫（現金）を置き、ATMを設置していることは、防犯面、セキュリティを考えるとコストが大きい。窓口で待つより、出ていく方が望ましい。地域に合った郵便局（営業時間、金融面では窓口には渉外社員の配置）の配置。 (2) 経営の自主性・健全性の確保に向けた具体策について ア 新規業務（新商品・サービス）の認可 新商品を開発するノウハウはあるのかもしれないが、既存の会社と提携した商品を販売する形は、早く解消すべきである。新商品の認可についても、他の民間企業からの圧力もあり、なかなかスナリと行かない状況であり、民営化後、数年経過しながらも社員教育・人事交流ばかりが先行し、経営の基本が遅れているのではないかと。 イ ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃 民間企業となっている今、他の金融機関と同じ条件に一刻も早くすべきである。 ウ 金融2社から日本郵便への委託手数料に係る消費税の減免 グループ会社内であり、そのへんの減免は当たり前と考える。民営化以降、メリットよりもデメリット部分だけが先行し、食いつかれていく。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1217	<p>「今後の郵政民営化の推進の在り方」について、調査審議（要請）にも書かれているとおり、平成19年10月の郵政民営化から既に7年が経ち、昨年四月に、日本郵政グループ3社（日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぽ生命）の上場予定が発表された。一上場企業としてどのように企業を向上させていくかの審議が必要だと思う。 東日本大震災の復興財源の確保・ユニバーサルサービスの維持等を踏まえ、次の意見を提言します。</p> <p>1、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の利用上限額引き上げについて ゆうちょ銀行の現在の預け入れ限度額1000万円の上限があるため、近くにある郵便局を利用できず、わざわざ遠くの金融機関へ赴くことになり、高齢者をはじめ多くの方に負担である。過去には他の金融機関も統廃合があり、地方や都内でも、金融機関の出張所の窓口が閉鎖され、無人のATMコーナーに変更になり多くの方が不便を感じられている。このようなことを起こさないためにも、限度額を撤廃し、全国どこでも高齢者をはじめとしたお客さまが、不便なく利用できるようにすべきだ。 かんぽ生命にも基本契約1000万円の上限があり、万が一の際の本人または遺族への保障には必ずしも十分とは言えず、ゆうちょ銀行の限度額同様に、かんぽ生命の契約限度額を引き上げまたは撤廃すべきだ。</p> <p>2、企業価値の向上、郵便局ネットワークと地方創生 日本郵便による国際物流分野への展開をはじめ、ゆうちょ銀行においては、他金融機関等との協力関係を構築し、個人・法人向け貸付業務を早期実施できるように準備を進め、運用体制においても、収益性の高い運用対象への投資割合を引き上げ、資産運用益を強化すべきだ。 24,000局の郵便局ネットワークを活用したユニバーサルサービスにより、行政とも連携した、みまもりサービス等の高齢者サービスや、特産物の郵便局ネットワークを活用した販売等地方創生に貢献すべきだ。</p> <p>3、会社間取引にかかる消費税の減免 ゆうちょ銀行及びかんぽ生命から日本郵便に支払われる手数料1兆円に対して毎年消費税は800億円にも及ぶ。 内部取引であれば非課税であるが、民営分社化という政策により発生した負担であり減免すべきだ。</p> <p>4、ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 改正郵政民営化法において、日本郵便にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、政府はこれに対する必要措置を講ずるものとされている。 については、早急にこの意見書に書かれたこと等を講じていただきたい。</p> <p>5、お客さまへの誤解の払拭 民営化以降も「暗黙の政府保証」が残存するという認識が利用者にも誤解されており、ゆうちょ銀行・かんぽ生命による、政府保証が残存しないことの周知と併せて、政府による周知を行い、政府保証に対する誤解の払拭に努力いただきたい。 また、他金融機関から、イコールフットリングを求める声があるが、2007年下期から2013年度における日本郵政グループの法人税及び預金保険機構への納付額は次のとおりである。 法人税、住民税及び事業税25,125億円 預金保険料5,418億円 保険契約者保護機構負担金48億円 (平成26年12月25日の郵政民営化委員会資料による) 以上のように、他金融機関と条件は同等にも関わらず限度額等で規制を受けている実態を撤廃願いたい。</p> <p>6、終わりに 株式上場にあたり、東日本大震災の復興財源の確保、ユニバーサルサービスの維持を鑑み企業価値の向上に向けて、他金融機関と同等の土俵に立ち発展させることが日本経済の発展に寄与するものと疑わない。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1218	<p>1 これまでの郵政民営化に対する評価</p> <p>(1) 総論 1996年、第1次橋本内閣が「行政改革会議」を設置して、中央省庁再編について議論を行い、翌年8月の中間報告で、「郵政民営化」が初めて盛り込まれて以来、2003年4月1日の日本郵政公社化、財政投融资への委託廃止、小泉内閣による郵政民営化、更には民営化凍結の動き、2007年10月1日の「日本郵政グループ発足式」によって、郵政民営化が実現されました。しかし、その後も麻生政権による見直しや民主党政権による見直しなど、その都度、郵政事業に携わる全ての関係者が、中央政治に翻弄され、尚且つ幾多の変遷を経ながらも、国民の信頼を背景にして、今日を迎えている厳然たる事実は高く評価しなければなりません。</p> <p>(2) 各論 政治の動向に的確に対応することを余儀なくされつつ、事業主体者としての会社関係者のアクティブな政策立案を基盤として、2014年度から2016年度の3年間を展望した「日本郵政グループ中期経営計画」を策定しました。</p> <p>郵便局ネットワークと金融2社が能動的に結合し、全国約24,000局の郵便局ネットワークを活かした設備投資やIT技術の導入をはじめ他企業との連携による事業の活性化やサービス提供の基盤を強化すること、更に、郵便、貯金、保険などの持続可能なサービスの展開、開発など、新たな指針を確立したことも評価されます。</p> <p>(3) 課題 日本は、言われる通り、「少子高齢化・核家族化」に加え、「人口減少」が顕在化してきています。特に、人口減少時代は、一口で表現するならば「需要と供給のバランスに変化を生じる」ということです。こうした、社会現象を一要因として、国内における需要が低迷しているといっても過言ではありません。だからこそ、規制緩和を主要課題とした成長戦略は不可欠であり、同時に、その延長線上としての国際戦略も明確にしなければなりません。民間企業を対象にした規制緩和策のみに留まらず、郵政事業においても当然に「真の民営化」としての基本的な戦略課題を確立する必要があります。</p> <p>民営化イコール市場競争の原理という命題に沿って、経営改善と利用者の利便性を更に高めることが喫緊の課題です。しかし、今日に至っても、未だ、郵政事業の民営化とは言いつつも、国の関与が厳しく、経営の自由度を保障しているとは言い難い状況にあります。</p> <p>2 今後の郵政民営化への期待 前記、「総論」で明記しましたが、郵政労使が幾度となく苦境に立たされながらも、文字どおり粘り強く対応され、とりわけ、政策重視のスタンスで乗り越えられたことに敬意を表します。行き過ぎた分社化は、事業の混乱と利用者不在の事業体制におかれていました。こうした状況を是正するために、日本郵便株式会社を設立して、郵便局を中心とした三事業一体のサービス提供体制を確立したことも評価に値します。</p> <p>民営化イコール市場競争の原理という理念に沿って、政府は、まず、他の民間企業との比較でも過剰な規制（新商品の開発・新たなサービス事業の認可、限度額の規制）を撤廃すること及び事業者が確たる経営理念を確立すると同時に利用者の利便性を更に高めることが喫緊の課題となっています。</p> <p>今後の株式上場に向けた日本郵政グループのあり方については、世界に冠たる歴史を有している誇りと国民の利便性と信頼度を更に高めることを基調としながら、「民営としてのマネジメント」、「24,000局のネットワーク強化」、そして「新規事業創設へのチャレンジ」を明確に打ち出す必要があります。そのうえで、今後は、グローバル化に向けた、通信、情報、物流、観光などの国際戦略と国内にあっては、地方再生への道筋を樹立する必要があります。</p> <p>3 その他 一利用者の視点で、郵政事業を見つめた時、かつて、郵便局の中に「郵便事業会社支店長」と「郵便局長」が一つ屋根の下に同居していました。「これが、郵政民営化か？」と疑問視せざるを得ない現場の姿に違和感を持ちました。</p> <p>更には、人事政策のうち、社員を毎年、数合わせで近隣局に転勤させる施策に驚きを禁じえませんでした。この件についても、民間企業であれば、この上なく非効率性（通勤手当支給の増加と地域密着型の営業への支障）を問われる施策であり、早急に改善を要するものと考えていました。</p> <p>こうした一連の非効率性を改善する経営能力を有していることを評価すると同時に現場主義を貫徹して、細部についての事業運営の見直しが求められています。</p>
1219	<p>私の居住地は、市街地から8km程離れており、金融機関は郵便局だけである。郵便局が民営化されないことを切に望んでいたが、民営化されてしまった。しかし、限度額はいまだに引上げされていない。社員等の対応は大変良くなったが、せめて、ゆうちよ限度額の引上げを実現してほしい。</p>

No.	意見内容
1220	<p>少子高齢化・人口減少社会における郵便局の役割</p> <p>総論 ◇現在、政府の地方創生（地域の活性化）は、日本の遠い将来のことではなく、地域の「明日の生活」として大変重要な課題でもある。また、少子化・高齢化、人口減少社会への対応は、避けて通ることの出来ない課題となっている。こうしたさまざまな課題を抱える今日の情勢の中にあって、高い信頼性と国民生活に最も身近な存在として、公共性、地域性を備えた郵便局の役割は大変大きいものがあると確信できる。 ◇これからの課題として、将来にわたり持続可能な地域社会の創造に向け、地域力が最大限発揮される社会環境、仕組みを整備することが求められる。その仕組みは、郵便局が地方自治体や地域の企業・団体との協働の中で多機能な拠点化を目指すことが期待される。また、全国24,000のネットワークを維持する郵便局の使命は、ユニバーサルサービスを基本とする公共的な事業として期待されるものであり、むやみに競争・競争主義に走るべきでない。</p> <p>地方創生 ◇郵政事業の物流（郵便）と金融（貯金・保険）は、これまで地域密着型の国の事業として、140年の歴史と信頼を築き上げてきた。社会情勢の変化の中で公社化、民営化と変遷をたどってきたが、企業性を重視する競争企業である宅配企業、銀行、保険会社とは、自ずと社会に果たす使命・役割は違うものがある。政府が進める地方創生施策と一体となって郵便局の機能と存在性を高める事業展開が重要である。 ◇地方においては、小学校の統廃合が進み、農協が撤退していく中であって、唯一、残っている郵便局こそが、地域の人たちにとって生活やコミュニティの中心となっているのが現状である。何よりも地域における町づくりを進めるうえで、郵便局のユニバーサルサービスとワンストップサービスは、必要不可欠な要素となる。</p> <p>福祉貸付事業 ◇現在、大学生の2人に1人が、学費の高騰、世帯収入の減少から、何らかの「奨学金」を利用している。しかし、利用している「奨学金制度」は、ほとんどが給付制ではなく有利子を含む貸与制（月額12万円上限）で、卒業後、6ヶ月後には返済が始まる。多額の奨学金（借金）の返済義務を背負い社会に出ていく若者の中には、卒業後の雇用状況等によっては、「返したくても返せない」者が増加し、返済期間も長期（15年～20年）にわたることから、若者の生活に大きな影響を与えることになる。このことは、若者の貧困化、中間層の崩壊にもつながるもので、持続可能な社会を危うくするものでもあると考え、郵政グループの新たなビジネス展開の一環として検討することは出来ないものか。</p> <p>高齢者への施策対応 ◇高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、いくつかの自治体では、地域住民、協力機関・事業所が連携し、「高齢者見守りサービス」をモデル的に実施している。一人暮らしの高齢者は増えていく傾向にあり、このサービスを官民協働（自治体と郵便局）の制度化された事業として全国に拡大できるよう検討が望まれる。 ◇具体的には、日常の業務としての郵便や新聞等の配達、電気・ガスの検針、訪問等の業務を行っている郵便局、新聞販売店、電力・ガス会社等の関係者による地域ネットワークを構築し、消費者被害、孤独死など、高齢者に対するセーフティネットを構築し、見守りと生活状況の確認や支援につなげる。 ◇民営化委員会でも問題意識が示されているように、介護分野に対する高齢者ニーズへの対応を図る新たなビジネス展開の可能性を探るなど、多角的な観点から今後のあり方を検討する必要がある。</p> <p>災害時の対応 ◇一部の自治体でモデル時に実施されている災害時の道路の損傷等、ライフラインの監視はもとより、被災状況・避難所の情報収集及び支援等、自治体との間における防災協定の締結をはかる。警察署、消防署等と相互に協力を進めることにより安全・安心な地域社会の構築をはかる。</p> <p>金融ユニバーサルサービス ◇平成24年の改正民営化法により、郵便事業に加えて金融のユニバーサルを提供することが義務づけられている。金融は、安心・安全な暮らしの基本となるものである。義務だけを背負い手足を縛られていることにより、よりよいサービスもできなくなっている現状にある。 経営における自由度の拡大をはかる。</p> <p>人事政策 ◇郵便局は、地域コミュニティをつくる核となれる事業体である。地域密着型のネットワーク事業として、その機能性を発揮するための外務社員の定着性は重要となってくる。画一的な人事政策から、より機能を重視した外務社員の人事政策が必要とされる。 ◇これまでも女性の活躍の観点からグループ各社における女性管理社員の登用に努力されてきてはいるが、社会や職場、家庭環境が整っていない今日の社会情勢の中では、一定の限界もある。従って、女性管理職の登用にあたっては、そのことも考慮した弾力的な人事政策が必要である。</p> <p>人材の育成 ◇株式上場後は、国際物流分野への本格展開をめざす日本郵便をはじめ、ゆうちょ銀行やかんぽ生命においても、物流・金融等の国際化に対応できるビジネスモデルを築き上げ、安定した企業へと発展していくことが期待される。新規の業務分野への進出とその対応は、より専門性と高度な判断が求められ経営リスクが伴うことも想定される。従って、郵政グループの企業価値を高めるためにも、エキスパート人材の確保と育成を強化していくことが求められる。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1221	<p>【ゆうちょ・かんぽの利用限度額の撤廃または引き上げを要望します】 郵便局をよく利用されるお客さまが「限度額1,000万円」の規制にかかり、利用したくても利用できない状況が続いています。そのため郵便局と郵便局ファンとのつながりが疎遠となることを懸念しています。 また、高齢化社会を迎えるにあたり、限度額のために、わざわざ遠くの銀行までいかなければならないということは、高齢者にとって負担になります。 【郵便局の企業価値の向上及びネットワークの活用と地方創生】 自民党の提言（27.6.26）では「4 企業価値の向上」及び「5 郵便局ネットワークと地方創生」が、限度額に並ぶ重要事項として項目建てでされています。 ついては、次のような事業展開を図りながら企業価値の向上及び郵便局ネットワークと地域創生への貢献に努めるべきと考えます。</p> <p>企業価値の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託商品の開発による手数料収入増 ・ATMの相互乗り入れによる地域金融機関との協力関係の構築 ・他社との提携による保険新商品の開発・促進 <p>郵便局ネットワークと地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の農協等と提携し、地元産品を全国各地に届ける。 ・自治体の代替機能を提供する。
1222	<p>ゆうちょ銀行、かんぽ生命の利用額の上限を撤廃して欲しい、又は2,000万円に引き上げて欲しい。 (理由) 郵便局に出向くことが出来ない高齢者もあり、民営化前のように外務員による、金融サービスに戻して欲しい。 ・長年郵便局を利用しているが、上限額があるがゆえに郵便局を利用したくても1,000万円の限度があるため、利用できない。 ・郵便局は、1,000万円の上限額があるため、他金融機関を選択し、利用している。 ・上限額オーバー分については、近くに他の金融機関がない地域は、わざわざ遠くの銀行まで赴くことになる。高齢者のため、分散預金先の自己管理が我々には負担になる。</p>
1223	<p>・「ゆうちょ、かんぽの利用限度額を早急に引き上げ願います。」 理由 私は岩手県花巻町内で郵便局に勤めています。農村地帯ではありますがそれほど過疎というわけではありません。以前は町内に農協等もあり、また、銀行、信用金庫等も渉外社員が頻繁に、気軽にお客様宅にお伺いしておりましたが、昨今は農協店舗も撤退し市街地店舗からの金融渉外社員も人件費の削減等により単なる普通預金の預払い、または防犯上の理由等で、お客様宅に訪問することも少なくなっているという環境です。 郵便貯金また、かんぽの上限1000万円は一般の市民にとっては確かに高額な金額ではありますが老後の資金4000万、5000万といわれている現在、郵便局を利用されているお客様の中には、爪に火をとますようにコツコツと貯蓄されている方もいらっしゃいます。また、いままで何十年と簡易保険にお付き合いいただき満期を迎えたお客様もいらっしゃいます。そんな、お客様方が近くに金融機関の店舗がない、また、交通手段がない、さらには郵便局は安心だからという理由だけで郵便局の利息の付かない振替口座にそのまま無利息でお預けいただいているお客様もいらっしゃいます。 最近の金利情勢ではお客様が満足されるだけの金利は付きませんが、それでも郵便局を大切に思っていたお客様に対し1000万の上限を引き上げて頂くことにより無利息で振替口座に入れているお金に対し預金口座に預け替えていただくことによりいくらかの利息をお支払いできるはずで、わたくしたちは、ユニバーサルサービスという使命を大切に感じており、全国津々浦々のネットワークを誇りに思っております。 お客様のためにもまた、郵便局が事業として地域に根差し、地域とともに未来に向け歩んでいくためにも是非上限の引き上げをお願いします。</p>
1224	<p>政治、経済の中心、また人口が多いのも東京であり、マスコミ報道は地方の現状を伝えることが少ないので、そのためにも地方の現状を伝え意見を述べます。</p> <p>限度額について 地方都市も中心部なら金融機関は複数あるが、地方都市の周辺部になると、歩きや自転車で行けるところは郵便局しかない環境の下、特にお年寄りから「国は1000万までしか貯金するなということなのか？老後のため、万が一の時のため、1000万ぐらいは貯金しておきたいが、それ以外の普段使うお金は通帳に入れておきたいが、限度額オーバーのため現金で持っているしかない、防犯面で不安だ」という話を何度も聞きます。また「金融機関が複数ある大都市に住む人は1000万以上貯金してもいいけど、地方に住む人は1000万までしか貯金できません、これは格差ではないのか？」とも言われます。 生命保険についても、家族、特に子供たちにお金を残したいが、死亡保険金として均等に子供たちに分けようとする、1000万の限度額では金額が少なくなってしまう、との声もありました。 こうしたことで、1000万の限度額について不便だ、との声が非常に多いので、限度額の引き上げを強く希望します。</p> <p>郵便局ネットワークについて 「地方から地方へ」為替振替などの送金、手紙はがきの通信、物品送付などの物流、などの点で、歩いて行けるような身近なところで利用できて良かった、という声もありました。特にお年寄りからは、パソコンができないから非常に助かる、と言われます。 これらのことから、今後進む高齢化社会の状況で、地方に住んでいる方の利便性を無くさないためにも、郵便局サービスのネットワークは、重要だと考えます。このことは、さまざまなサービスの利用できる都市部では、なかなか分かりにくいことだと思います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1225	<p>今から約10年ほど前、郵貯の利率の決め方が、他金融機関の利率の平均値を考慮して決定する方法に変わりました。また、それ以後の日本の経済が低成長時代に入ったこともあり、郵貯の金利も国営時代のような高い利率を付けにくくなってきています。</p> <p>そのような情勢の中では、郵貯と他の金融機関との間に魅力という点での差別化を図れず、定期的な貯金を勧誘することが難しくなっています。それで、時期ごとに、さまざまなキャンペーンを展開するとどお客様に郵貯へ目を向けてもらえるよう工夫をしているのが現状です。しかし、最近では、そういったキャンペーンを展開しても限度額の壁にはばまれて手詰まり状態になっています。</p> <p>このように他金融機関とは利率の面では同等の、いやむしろ高額の預金では不利な状況での競争を強いられているのが郵貯の現状です。</p> <p>そのような状況は、まさに「手足を縛られた状況で」競争の土俵が上がっているといっても過言ではありません。</p> <p>また、銀行業界は、郵貯の限度額UPに対し、「暗黙の政府保証」を根拠に反対の意見を述べていますが、他金融機関の利率を決して上回らない利率の付け方、限度額の壁、ユニバーサルサービスの提供、会社間の手数料にかかる消費税の納付等郵政事業の背負う諸問題に対しては一切配慮しようとはしません。</p> <p>中でも、利益を追求しようとするあまり、過疎地域から店舗を撤退し、お客様に不便を押しつけながら、郵貯が限度額UPすることでお客様の不便さをカバーしようとする声高に反対するという態度は許せるものではありません。</p> <p>郵貯が、不採算な地域から店舗を撤退せずに運営していけるのは、郵貯を信頼してお金を預けていただいているお客様のおかげです。お客様からすれば、取り扱いの手数料を値上げもせず、ただ限度額を上げるだけでそこにある郵便局が撤退せずに済むのであればだれもが賛成してくれるものと思われま。</p> <p>日本の社会が抱える過疎化や高齢化の問題に金融業界が一致して取り組んでいかなければならない今日、「ユニバーサルサービス」という理念を掲げて、不採算な地域からも店舗を撤退しない郵政事業の在り方を、単なる自己保身だけで反対するやり方はやめてほしいと思います。</p>
1226	<p>1、ゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃 急激な高齢化の波は都市部にも及び、徒歩圏内での生活となりがちな高齢者にとって、年金等の受給指定機関としての身近な郵便局の役割は、より一層重要なものとなっています。 ところが残念なことに、経済状況の変化に対応せず24年間も見直しがなかった限度額の為に、多数の方から「郵便局を利用したいが利用できない」との、お叱りをうけています。退職一時金や年金の受取・生活や医療費のための備えなど、日々の生活に必要なサービスは、より簡便に受けていただかなければなりません。 ゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃、又は、早急な引き上げをお願いします。</p> <p>2、公平な環境下での、企業価値の向上 他金融機関等からは、ゆうちょ・かんぽについて「暗黙の政府保証がある」として、イコールフットィングではない為に、新規業務は制限すべきとの指摘があります。 しかし、民営化実施後、日本郵政グループは、他と同等の条件で法人税・預金保険料等を納付しているにもかかわらず、限度額等、未だに様々な規制を受けています。制度面での「暗黙の政府保証」を政府や郵政民営化委員会が否定している状況において、イコールフットィング以上に優遇ではなく、以下に冷遇されているとしても過言ではありません。 他金融機関と同等のサービスが提供でき、積極的な事業展開ができるように、環境面の整備による企業価値の向上施策をお願いします。</p> <p>3、会社間取引にかかる消費税の減免 国策としての(株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険の分社化により、日本郵便(株)に支払われる手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及んでいます。内部取引であれば非課税にもかかわらず、平成29年には1000億円に引き上げられるでしょう。郵便・貯蓄・送金決済・生命保険を、簡便且つ一体的に利用して頂くために、郵便局に課されたユニバーサルサービスのコスト負担に対する必要な措置として、今後の健全な事業運営に資するよう、会社間取引にかかる消費税の減免、又は、撤廃をお願いします。</p>
1227	<p>郵便局が平成19年に民営化されて8年もたちますが、いまだに貯金の限度額が1000万円であるのはいかがなものでしょうか。 郵便局を利用したくても限度額があることによって利用できない不便を感じます。これでは民営化された意味がありません。 私のまわりの高齢者の方々も、年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用出来ない不便があるとおっしゃっています。 銀行業界は、限度額をあげればゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われます。 現在はかつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず全く資金シフトがおこる心配などないと思われます。 むしろ、地方においては地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかと思います。 私たち郵便局利用者の利便性・国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現して頂きたいです。</p>
1228	<p>郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなるのに、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く、解消して欲しいと思います。これでは、民営化された意味がありません。 また、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1,000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間も見直しがされなかったのは、いかがなものかと思えます。 さらに、高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感いたします。 年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くの郵便局を利用したくても利用できない不便を早く解消してほしいです。 私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額の見直しを、ぜひとも早期に実現していただきたいです。</p>
1229	<p>郵便局が民営化されたにも関わらず、限度額があることによって郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消してほしいと思います。これでは民営化された意味が無く、さらに日本郵政と日本郵便には金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状であると思えます。 これからは地方創生を進めるためにも、ユニバーサルサービスを維持しながら、もっと郵便局を活用できるよう自由度を高めることが必要で、早期に限度額の見直しを実現していただきたいです。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1230	<p>熊本県山都町は、平成17年2月11日に旧3町村が合併して発足しました。合併により約545km²いう熊本県内自治体で3番目の面積を有するに至りました。また、九州の中央部に位置し、地形は起伏に富み、集落は点在しています。このような地勢であることから、十分な広さの平坦地の確保は不可能であり、国が主導している集落の集積化を図る事はできません。そのような背景から、多くの高齢者にとっては現在の住居を終の住処と考えられており、これら高齢者が、穏やかに、安全・安心に暮らしていけるようにすることが行政の責務だと考えます。行政においては、そのためにライフラインの整備・維持に努めているところですが、金融サービスが担保されていなければ生活の安定は望むべくもありません。</p> <p>町内中心部（旧町村の各中心部）には、郵便局のほか、銀行、JAが現存していますが、中心部を外れた過疎部にあつては、金融サービスは郵便局しかないのが現状です。以上の本町の状況を踏まえ、以下の点を要望いたします。</p> <p>○高齢化率42.3%(7/31現在)の本町にあつて、そのうち後期高齢者が約6割を占めます。多くの高齢者は足腰を痛めておられ長距離の歩行は困難を極めます。また、公共交通機関が発達していない過疎部にあつては、多くの交通弱者が存在します。このような住民にあつては、郵便局に行くこともままならない状態であり、民営化前のように、外務員による金融サービスを展開していただきたい。</p> <p>○本町においては、郵便局が、郵便や金融事業のみならず、見守り等の「安心」、防犯等の「安全」、地域における諸活動等の「コミュニティ」に重要な役割を果たされています。万一、それが欠けてしまうと、過疎化のさらなる進行により、集落の消滅が促され、これまで人間が管理してきた里山等が荒廃し、ひいては国土の崩壊を招き、災害の増加に繋がります。株式が上場されると、株主の意向を無視することができなくなることから、国土保持よりも利益至上主義に傾倒し、安易な過疎部切り捨てが危惧されます。前述したように、過疎部において非常に重要な役割を果たしている郵便局を安易に廃止しないでいただきたい。</p> <p>○ゆうちょ・かんぽの上限額がオーバーすると、他の金融機関に行かなければなりません。現行の利用上限額は、郵便局以外の金融機関が居住地周辺に無く、公共交通が十分に発達していない過疎部の高齢者等交通弱者に対して大きな負担を強いるものであり、利用額の上限を引き上げていただきたい。</p>
1231	<p>私は、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額見直しに賛成いたします。</p> <p>総務省統計局が発表した最新データによると、我が国の65才以上の高齢者人口は3186万人（平成25年9月15日現在推計）で、総人口に占める割合は25%、高齢者人口、割合とともに過去最高ということです。限度額見直しは、郵便局しか金融機関がない地域のみを対象とすればよいという考え方もありますが、急激に高齢化が進んでいる現代社会において、それは過疎地だけの問題ではなく日本全体の問題であると思われます。国民の4人に1人が高齢者である現在、限度額の見直しを、早期に実現していただきたいです。</p> <p>私は郵便局で働いております。お客様の大半が高齢者の方々です。お帰りになられる際に、親しみをこめて私に語りかけて下さいます。それら大切なお客様の声を数々を要約すると以下のようになります。</p> <p>高齢者にとって年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽともに限度額が最低3,000万円への引き上げが必要であると。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、金融機関として近くて便利な郵便局を利用したくても利用できない不便を一刻も早く解消して欲しいと。郵便局では、お得なキャンペーンを行っているが、限度額があるためサービスを受けられず、むしろこれはサービス低下ではないのかと。私たち郵便局利用者の利便性、国民の側から見た限度額見直しを是非とも早期に実現していただきたいのです。</p> <p>お客様の声からは、改正郵政民営化法施行後においても実際問題として、ゆうちょ銀行ならびにかんぽ生命には限度額の制約が残っていて、身近に郵便局がありながら利用できず、大変な不便を被っておられるのが垣間見えるのです。郵便局が平成19年に民営化されて8年にもなるのに、限度額があることによって、身近な郵便局を利用したくても利用できない不便を、一刻も早く解消してほしいと思います。これでは、なんの為の民営化であったのか、民営化したという意味がありません。</p> <p>調べてみますと、ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が刻一刻と変化しているにも関わらず、24年間も見直しがされていません。ゆうちょにおける限度額は、早期に引き上げられるべきです。自民党は、2014年の衆院選での政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んでいたはずですが、きちんと国民に対する公約を果たしていただきたいものです。さらに、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられている日本郵政と日本郵便には、他の金融機関のように不採算地域から撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられているのが現状です。その中においてゆうちょ・かんぽの限度額を設けるというということで、いつまでもリミッターをかけられた状況は、早急に改めなければならないと思われます。</p> <p>また、マスコミでは依然として郵便局に対しては《暗黙の政府保証》があるとも言われます。政府が株を所有しているという理由と、マスコミの生命線であるスポンサー収入の上得意である銀行業界に媚び諂う為に《暗黙の政府保証》は事あるごとに指摘されていますが、一体、他の金融機関と如何なる違いがあるのでしょうか。政府保証というものは契約であり、《暗黙》のという事自体、あり得ないのではないのでしょうか。さらにゆうちょ・かんぽには、暗黙の政府保証がされていて、他の金融機関と同等ではないと言われていますが、ゆうちょ・かんぽ生命は、すでに民間会社であり、『法人税』・『会社間取引に係る消費税』、更には、『預金保険料』を民間会社として負担し支払っていると聞いております。</p> <p>銀行業界は、限度額を上げれば、ゆうちょ銀行に預金が流出して地域金融機関システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われる。現在は、かつての郵便局の定額預金のような有利な商品ではなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などはないと思われます。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかと思います。</p> <p>ゆうちょの限度額の設定の経緯について、さらに詳しく調べてみると、民間金融機関の利子にはマル優制度で非課税限度額というのがあってゆうちょの利子も非課税ということから出発したものということですが、現在は状況が全く変わって限度額の持つ意味が全く違ってしまっているのではないのでしょうか。財政投融資に全額預託していた時代は、運用の心配はせずとも預金だけを集めるということができたわけですが。当時、限度額に意味がありました。しかし、現在、ゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用は全て自己責任で行っています。しかも、貸付ができないという制約のリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預金の限度額が存在すること自体がおかしな話であると思います。ゆえに、ゆうちょの在り方としても限度額を撤廃すべきであると、私は考えます。</p> <p>平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点を踏まえた上からも限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われる。</p> <p>上記のような理由から私は、ゆうちょ銀行並びにかんぽ生命の限度額見直しに、賛成いたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1232	<p>郵政民営化の今後について、意見を提出します。 主な意見として 1、ユニバーサルサービスの維持について 2、郵貯、簡保の預入、加入限度額について 3、新サービスの拡大について です。</p> <p>1については、私は基本的には民営化に反対でした。しかし、現状の民営化の中で郵便局が、国民の皆様にご利用いただく中でいかにユニバーサルサービスを維持していくか？が1番の課題であると思います。 私の意見としては、まず、局設置基準（利用人口、局間の距離等を考慮）をはっきりと示すべきであると思います。 現状の局数での維持は大変厳しいと思います。設置基準を示すことにより、それに従い郵便局の設置を再編することが必要であると思います。今の郵便局数にこだわらなくてよいのではと思っています。（全体で収益に見合う局数にするべきであり、今後予想されている、人口減にも対応が必要と思います。） 2については、基本的には預入、加入限度額は撤廃するべきと思います。しかし、一度に撤廃にはならないので、段階的に行わざるを得ないと思います。その点現在自民党の特命委員会から政府に提出されている案を基本に進めるべきと思います。銀行協会、保険協会等からいつも言われる「政府保障」がありますが、民営化した以上同じテーブルで競争させるべきであり、銀行協会等の言う政府保障は一定の割合で、銀行協会にも現実としてであると利用者の皆さんは理解していると私は思います。よって、近い将来限度額は撤廃し同じ競争の中でお互いを競わせるべきと思います。そのことが利用者である国民の望んでいることだと思います。 3については、今後の人口減、ユニバーサルサービスの提供ができる郵便局にふさわしい新しい収益の期待できる商品開発を行い、実行していくべきであると思います。 以上私の意見とします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1233	<p>「今後の郵政民営化の推進の在り方」についての意見</p> <p>行き過ぎた分社化に伴う「経営の非効率性」と「利用者利便の低下」を是正し、郵政事業の持続的な成長・発展と国民・利用者本位の郵政事業への再構築を図ることを目的とする「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」（以下、改正「郵政民営化法」と記す）が施行されてから2年10ヵ月が経過した。そしてこの秋には、「民営化の総仕上げ」ともいべき株式市場への上場が予定されている。だが、現状のように日本郵政グループ、とりわけゆうちょ銀行およびかんぽ生命保険の「経営の自由度」が著しく制限されたままの状態の上場が実施されれば、将来的に郵政事業のサービス水準の低下や郵便局ネットワークの縮小につながるものが懸念される。</p> <p>改正「郵政民営化法」では、郵便のみならず貯金・保険の金融サービスにも郵便局窓口を通じたユニバーサルサービスの提供が、日本郵政株式会社ならびに日本郵便株式会社に義務づけられた。他方で、郵政三事業のユニバーサルサービス確保のために必要となるコストについては、税金や基金など外部からの資金は基本的に用いず、郵政事業全体（日本郵政グループ各社）の収益の中から負担するものとされている。</p> <p>このように民間企業である日本郵政グループの「経営努力」によって、社会政策（国策）である郵政三事業のユニバーサルサービスの安定供給を実現するという民営化スキームとした以上、政府には日本郵政グループが新商品や新サービスを積極的に展開することを通じて、自前で十分なユニバーサルコストを賄えるよう、グループ各社の「経営の自由度」を認める責務があるものと考えている。実際、「郵政民営化委員会」でもこの考えに基づき、過去の見所等において日本郵政グループの金融二社の業務拡大を基本的に容認する姿勢を示している。</p> <p>ところが上場を間近に控えた今日においても、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命が申請している新規業務は、「学資保険の改定」や「短期払い養老保険」などごく一部の商品・サービスしか認可されていない。そのため日本郵政グループは、今後の成長戦略を描ける見通しが全く立っていないのが実情である。また、両社の「預入限度額」や「加入限度額」についても未だにその見直しがなされないなど、日本郵政グループは自身に課せられたユニバーサルサービスのコストを賄うべく、「収益力の向上」を図ろうにもそれが十分にできない状況の下に置かれている。もし、このまま金融二社の「経営の自由度」が一方向に認められず、業務範囲の制限だけが継続された中で、日本郵政グループ各社が従来と同じビジネスモデルで事業運営を行わざるを得ないような状況が生じた場合、現行の郵政三事業のサービス水準を中長期的にわたって維持・存続させていくことは相当な困難が予想される。</p> <p>「新規業務の認可」や「限度額の見直し」など、政府出資が残る段階での金融二社の業務拡大については、民間の金融機関や保険会社等から強い反対意見が出ている。確かに、ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険が国営、もしくは永続的に政府出資の残る「特殊会社」等である場合には、競争条件の平等化を図ることを目的に、政府が「非対称規制」を行うことの客観的合理性は存在するものと考えられる。しかし、日本郵政グループの金融二社はあくまで「全株式の売却」を前提とされている一般会社であり、民営化以降、ゆうちょ銀行ならびにかんぽ生命保険が負担する租税、ならびに預金保険機構や保険契約者保護機構に拠出する預金保険料・負担金などは、民間企業と同一の条件となっている。このことから、民間側が主張する「暗黙の政府保証」などというものは、日本郵政グループには一切存在していないことは明らかである。むしろ同グループには、金融ユニバーサルサービスの提供義務という、民間の同業他社にはない重大な「縛り」がかけられていることを鑑みると、ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険に他の民間企業と同様の「経営の自由度」が保証されるのは、極めて当然のことと思われる。</p> <p>ところで電気やガス、水道、交通など、国民や住民の日常生活に必要な不可欠な財・サービスを提供している他の公益事業では、参入規制による地域独占や各種の税制優遇措置、競合する事業者から拠出された基金、国や自治体等からの補助金など、ユニバーサルサービスを中長期的に維持可能とするための何らかの政策的措置が講じられるのが一般的である。その意味において、郵政三事業のようにユニバーサルサービスに必要なコストをサービス提供事業者の「経営努力のみ」に委ねるとするのは、他に前例のないスキームであると指摘できる。</p> <p>いうまでもなく、全国約24,000の郵便局ネットワークを維持し、さらにそこで郵便・貯金・保険の基本的サービスをユニバーサルサービスとして提供するためには莫大なコストがかかる。その一方で、日本郵政グループの「収益源の多様化」にも一定の限界があると考えられることから、政府は郵政事業のユニバーサルサービスを中長期的に維持・存続させることを目的に、ユニバーサルサービスの提供主体である日本郵政グループに対し、民間企業としての自律性を尊重しつつも、国による何らかの公的支援を行うことが必要と思われる。この点については、改正「郵政民営化法」でも「（政府は）ユニバーサルサービスの責務の履行の確保が図られるよう、必要な措置を講ずるものとする」と規定しており、具体的には日本郵政グループの会社間取引にかかる手数料の消費税負担の見直しなどを早急に検討・実施することが求められる。</p> <p>郵政民営化のそもそもの基本理念・目的は、「国民の利便性を最大限に向上させる」ことであった。最近、ようやく議論の俎上に載ってきた金融二社の「限度額規制の撤廃」も、国民・利用者の金融機関の「選択肢」を大いに広げるものであり、民間金融機関の店舗やATMが近くにない人々の利便性を最大限に向上させる施策であると解される。</p> <p>これから「望ましい郵政民営化の推進の在り方」の議論を進めるに際し、株主・投資家や関連団体、あるいは日本郵政グループと競合する民間の業界団体など、一部の利害関係者に与える効果や影響等を十分に考慮することももちろん大事である。だが、まずは一般ユーザーの郵政サービスの利便性やサービス水準がどのようになるのかなど、常に国民・利用者の目線・視点に立った上で諸課題の検討がなされることを強く要望いたします。</p>
1234	<p>郵政民営化を行った結果、国民の生活のどの部分がどうよくなったでしょうか。特に地方では、郵便局はひとつのコミュニケーション拠点であり、局員はコミュニケーションの潤滑剤という社会的価値の役割があったのです。郵政民営化により採算の取れない郵便局は基本的に無人となり、コミュニケーション拠点を破壊した効果をもたらしたと思います。郵便と言う制度は国民が取れる基本的コミュニケーションを支えると言うユニバーサルサービスがミッションのはずです。これはともすれば赤字で進める部分であるため、公的機関による運営が望ましいと思います。</p> <p>民営化の目的は、政府の（しかも特別会計の）収支が健全化する事ではなく、国民の生活が豊かになるかどうかで判断されるべきです。コスト低減とサービスの飛躍的向上の両立が確実でなければ民営化してはならないと思います。その点、郵政については特に社会的価値の面で「両立が確実」ではありません。</p> <p>従って、郵政については再度「国営」に戻すべきだと判断致します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1235	<p>私は十勝の新得町で郵便局長をしているものです。株式上場を控え、現在郵便局、そして郵政グループは、更なる収益の向上にと、国民の為、株式を購入されるお客さまへ、そして自己の会社の存続の為に一丸となって、地域の皆様へ、あまねくユニバーサルサービスを受けていただけるよう郵便、貯蓄、送金や決済、生命保険など利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにと頑張っているところです。</p> <p>「郵便局ネットワークの活用、その公益性及び地域性が十分に発揮されるようにする」と、改正郵政民営化法の中においても必要な措置を講ずるとありますので是非早期の実現をお願いするものです。</p> <p>現在限度額の引き上げが話し合われている所と伺っておりますが、お客さまは近隣の農協店舗が撤退、信用金庫渉外社員の巡回数が減るなどし、安心安全の拠り所を郵便局に今まで以上に求めております。しかし、郵便局に設定されている限度額は平成3年に貯金が、保険も昭和61年に引き上げがされた以降改正されず、今の時代に合った限度額設定とは言えない状況です。それゆえお客さまも限度額管理を意識するも、近くに金融機関が無い場合、現金での保管を強いられ、また利子のつかない振替口座へ置くなどして大変なご不便をおかけしている状況です。また分散せざるを得ない状況からお客さまもあちこちに分散させた資産を自分が死んだ後に発生する面倒な相続手続きをいくつも遺族に残してしまうということをお大変心配しています。</p> <p>また日本郵政グループの株式売却益は東日本大震災の復興の財源に充てられますが、企業価値が現状のままでは、それに見合う株価となるのか、株式を買うことにも躊躇され、復興にあてられるだけの金額になるのか危惧します。</p> <p>ゆうちょ、かんぽの限度額の引き上げを早期に行っていたら、郵便局がより健全に経営を構築できるようお願いするところです。現場の私たちは、経営が郵政省から事業庁、公社、そして民営化と大きな流れにも対応してきましたが、民営化後7年が過ぎ、現場が努力しようにも大きな規制があり、なかなか前に進みづらい、収益を上げづらい状況になってきていると近年感じます。しかし限度額の引き上げにより、国民に奉仕する企業として我々は今までにないやりがいを生むことになると断言できます。上場の成功はまさにここにかかっているとも思います。</p> <p>そして郵便局が、日本郵政グループが今後も地域社会においてユニバーサルサービスを提供する責務を果たしていくためにも、経営の自由度や新規事業、そして分社化により生じたゆうちょ銀行、かんぽ生命への消費税の減免措置も重ねてお願いするところです。</p> <p>また、政府保証は制度面で廃止されていますが、それがいまだ存在しているような風評があり、こうした政府保証が存在しないという事実を周知していただきたいと思っています。</p> <p>郵便局は、地域の為にという思いがとて強く、地域に貢献なくして郵便局の発展なしという思いで地域に入り様々な取組みを行っています。地方創生「主役は地方のチカラです」と声掛けられていますが、まさしく郵便局が地域の真ん中で核となり、高齢化社会にやさしく、ユニバーサルサービスを提供できるよう我々も更なる努力を重ねていく決意です。</p>
1236	<p>■ゆうちょ限度額について 限度額1,000万円の制約は、郵便局以外に金融機関がない地域の利用者には非常に不便をかけている。 一方、都市部のように多くの金融機関がある地域でも、利用者が自由に金融機関を選択できないという矛盾を抱えている。特に高齢化により行動範囲の狭くなった利用者には、一番近い金融機関を利用（選択）できないという不便をかけている。 利用者の声に耳を傾ければ、限度額の引き上げは早急に行われるべきと考える。</p>
1237	<p>私は淡路島に住む郵便局長です。 21年前、私が郵便局長になる時、地域に根ざしたお客さまに喜んで何度も通っていただける郵便局にしたいと言ったことを思い出します。郵政省の時代でした。その後、事業庁、公社となり、民営化されました。大きな変遷期を過ぎてきたのだと改めて感じています。</p> <p>そんな中で郵便局ファンの皆さまは、常に応援していただき、郵便局をご利用して頂いてきました。郵便局に預けたいのに預けることができない、1000万円では、老後が不安であるなど多くの声が聞こえてきます。民営化後は当然限度額が撤廃され、また郵便局に頻りにやってくる楽しみにしていたのに、いつになったら限度額が撤廃されるのと多くの方から聞かれる現状です。</p> <p>今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、必要とされるお客さまに利用していただくことができない不便さが目立ってきています。利用者には不便をおかけする会社が、「良い会社」と認知されるはずもなく、企業価値を向上させようとしても限界があります。</p> <p>以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の三つのことを要望します。</p> <p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げてください。それによりお客さまの不便を解消し、日々の生活を支える会社となることができます。 ○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持をかならず守っていただきたいと思っております。全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組をバックアップします。特に、お年寄りを助けることができます。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって必要な資金となります。上場すれば、資金がなければ、十分なユニバーサルサービスができなくなってしまうことが考えられます。 上記の三つのことが実行されることにより、郵便局は全国各地の拠点を通じて国民のためのセーフティネットとなり、社会基盤の強化につながります。 よろしく申し上げます。</p>
1238	<p>「ゆうちょ・かんぽの利用限度額の上限を撤廃してほしい」 (理由) ・利用限度額の上限があるために郵便局を利用したくても利用できない。結果として利用したくない他の金融機関への預金を余儀なくされている。 「会社間取引にかかる消費税を減免してほしい」 (理由) ・(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は年間800億円にも及ぶ。内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みても是非減免をお願いしたい。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1239	<p>(意見)</p> <p>民営化して何年もたつのにまだに貯金・保険に限度額があるのはおかしいとの指摘をお客様、特に高齢のお客様からよく受けます。自己の預貯金等を複数の金融機関に分散するか、しないか、また、どこの金融機関を利用するかは利用者自身が決めることであり、そもそも金融機関自体に制限があることは理解できません。特に高齢者は近くにあって使い慣れた金融機関を使いたいものです。以上が理由の全てではありませんが、利用者の視点に立ち、お客様により便利になるよう、早期の限度額の引き上げをお願いしたい。</p> <p>また、郵便局にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるとされています。過疎地を含め全国津々浦々のネットワークを維持しながら、その一方で上場会社として収益を上げていくことは決して簡単なことではありません。現政府が目指している地方創生においても郵便局のネットワークは国にとって最も有効なインフラであると考えます。ついては、早期に必要な措置を講じていただきたい。</p>
1240	<p>・ゆうちょ限度額について</p> <p>ゆうちょの限度額引き上げ案に対して賛同します。</p> <p>私は郵政関係者であるが、お客様は民間金融機関との競争は対等であると思う。金利優遇があればそちらにシフトするし、決済機能にしても公共料金の自払などは住宅ローンを組んでいる民間金融であるし、年金受取も会社の取引先銀行で受け取る方大半である。</p> <p>現場には暗黙の政府保証があるのであれば、もっと楽に営業できると考えている。非常に厳しいなか収益をあげなくてはならない。また1000万円をお持ちのお客様にはお断りをするという民間企業としては致命的な営業活動しかできない。</p> <p>本意ではないが、民営化を受け入れた以上もっと収益構造を考えてもらわないと、なんのための民営化だったのかわからないという声が出てしまう。</p> <p>やる以上はしっかりと会社しなければならないので、限度額、いわゆるイコールフットイング問題などの解決を求めます。</p>
1241	<p>○ゆうちょ、かんばの限度額を撤廃してほしい。</p> <p>ゆうちょの場合上限額があるので、オーバー分は他の金融機関に持っていかなければならないはず郵便局しか無い地域や他の金融機関まで遠方のひとは損な預け方しか出来ないし、金利以上の交通費を払って遠くまで出向かなければならないので、全てゆうちょに預けて置けるようにしてほしい。</p> <p>かんばも今時1000万円では残された遺族は生活が安定しないし地方では加入できる保険会社が少ないので備えるという面では都会に比べると選択肢が狭すぎる。</p> <p>過疎化・高齢化が進んでいる地域はもとより地方のそこそこの街でも農協や信金・信組や生保支店の撤退なども多くなっており、郵便局だけという地域も相当数になっている、住宅ローンや自動車ローン教育ローンなど利用したくても遠くまで出向かなければならず各種ローンを郵便局で扱ってくれれば地域住民にとっても郵便局にとっても良いことだと思う。</p> <p>地方に支店などが配置できない大手金融機関や小規模金融機関とか代理店のみで店舗を配置できていない保険会社なども郵便局のネットワークを利用すれば売り上げ増加も共存の中で望めるのではないかと。日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられているので現在の店舗数を守るためには競合他社や異業種との提携連携は必要不可欠だと思います。日本の最後の宝である郵便局を全国民上げて護ってもらいたいと思います。よろしくおねがいします。</p> <p>最後に郵政グループは暗黙の政府保証があるとよく言われていますが一般利用者は民間業者と認識している方が多くなっているので貯金保険とも損得で、利用している方が多いし、民間企業としての負担も多々しており、すでにイコールフットイングは成立している。</p>
1242	<p>これまで郵便局は、全国津々浦々に設置され地域社会において「情報」「安心」「交流」の拠点としての役割を担っており、特に少子高齢化の進む過疎地域を多く抱える当南さつま市笠沙地区においては、地域住民の利便性の増進等に大きく貢献していました。</p> <p>しかし、ゆうちょ銀行は24年間、かんぽ生命は29年にも限度額を据え置きのまま現在に至っています。当地域では、JA、漁協、銀行等の窓口部門が閉鎖されもはや歩いていける金融機関は郵便局のみの現状にあります。預金者の中には、限度額がオーバーしたため、利用したことのない他金融機関にタクシー等を使用して預入した高齢者や、利息の付かないことを承知で振替口座に入金している預金者もいます。このような現状があり、多くの不満の声が寄せられています。</p> <p>また、郵便局は公益性、地域性を重視し全国一律のサービスを維持することが明記されている。金融サービス部門もユニバーサルサービスの責務が明記させているが、国からのコスト負担の支援はない現状です。もちろん他金融機関はそのような義務は課せられていません。限度額が引き上げられない場合は、将来的に貯金・保険を提供できない郵便局が現れ、公益性・地域性が失われる恐れがあります。先ほど述べたように当地域においては、金融機関が郵便局のみという地域が多数あり、住民生活にとって死活問題であると懸念しています。</p> <p>これらの不満・不安を解消するため、早期に限度額の引き上げを決定し、日本郵政グループの経営不安を解消して株式上場につなげたいと考えるところです。全国2万4千の郵便局ネットワークは国民共有の財産であり、国民生活に必要な不可欠なライフラインでもあります。それを今後も維持し、更に地域社会が郵便局を有効活用していくためにも、限度額引き上げを、強く要望するものです。</p> <p>上記のとおり、意見書を提出するものです。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1243	<p>今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集が行われるということで、現役の郵便局長として是非とも意見を申し述べたく筆をとりました。</p> <p>私は北海道札幌市南区の■■■にある郵便局の現役局長です。平成5年に局長に就任し既に22年が経りましたが、実は祖父、父、私の三代、90年渡りこの■■■で郵政事業に携わって参りました。過去より、郵便局の役割は地域の相談役であり、私自身も祖父や父のそんな思いを受け継ぎ、地域のために働くことを第一に郵便局長を続けて参りました。そんな思いを踏みにじるような民営化につきまちはいまだに納得していないのも事実であります。しかし時代の要請がそうなのであればもう後戻りはできない、前に進むしかないというのが我々郵便局長の総意であると考えます。</p> <p>では、そのような前向きな我々にとって、そして常に地域と共にあり、その地域の実情を事細やかに認識している私共にとって、今一番の制約であり、問題とするのが「ゆうちょ」「かんぽ」の限度額の撤廃であります。</p> <p>平成19年の民営化から早や7年、一体何が変わったのでしょうか？</p> <p>民営化の意味は制限をするということなのでしょうが政府傘下の三公社・五現業の今を比較しても、国鉄や電電公社が私たちのような制約を受けているとは到底思えません。</p> <p>地域と密着しているからこそ「地域から声」が聴こえてまいります。是非その声を聴いていただきたい。</p> <p>実際、私は札幌市という政令都市の郵便局ですが、銀行・信金・信組・農協など他の金融機関は全て民営化前に撤退してしまい。それ以来、唯一の金融機関としてその役割を担って参りましたが、地域からの声は「何故郵便局は一千万以上預けられないの?」「超えるとどうしてわざわざ下さなければならないの?」「銀行さんは来てくれないのに、そこに持っていかなければならないの?」と様々なゆうちょ限度額に関する苦言をいただいております。私自身地域の活性化に携わっていることから、地域の有力者、経営者等の付き合いが多いのですが、そこで必ず言われるのが「郵便局からの融資はいつ始めるの?」という言葉です。「ゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃」さえままならない私どもには地域の企業への融資など夢のまた夢なのでしょうか？</p> <p>民営化時に言われたバラ色の未来とはなんなのでしょうか？民営化で郵便局がなんでもできるという紙芝居はどこにいったのでしょうか？ご多分に漏れず、私の居る■■■においても高齢化が進み、将来に不安を持たれる方であふれています。地域のお世話役を標榜する私にとって、何かあれば本数の少ない公共交通のバスに頼り、1時間近く揺られながら街中の銀行に行かねばならない現実にも怒りすら覚える次第です。なぜ、こんな近くに郵便局があるのに、わざわざ遠くの金融機関も利用しなければならぬのでしょうか？</p> <p>北海道の多くの郵便局がこの矛盾に苛まされていると痛感しております。全銀協では、不公平さを理由に「ゆうちょ限度額の撤廃」を拒否していると言及しておりますが、では大銀行・銀行等は高齢者や地方の国民に対する責任はどう考えているのでしょうか、過去バブルに浮かれ、その結果として13の都市銀行はどうなりましたか？公的資金の注入という言葉を使用し、税金を投入したという事実を押し隠し、ゆうちょ株の価値を下げかねない「限度額の維持」を訴え、一方で東日本大震災への株式売買益の投入は歓迎というその「矛盾」と「傲慢さ」に辟易しております。</p> <p>地方創生の時代と言われております。我々は郵便局をまさに地域のライフラインのひとつに位置付けることを希望しております。</p> <p>そのためにも、地方の要請に葛じしたサービス展開が必要であり、個々人の財産を守るための「ゆうちょ限度額の撤廃」はもちろんのこと、もうひとつ、国民の人生の保障の拡充のために「かんぽ限度額の撤廃」も強く要望いたします。</p> <p>今の1千万ではあまりにも足りないということは十分にご理解いただけたと思います。</p> <p>公的使命を果たしながらその企業活動を実践していくことは確かに難しいと思います。しかし、高齢少子化を迎える日本にとって、国民の生活を守るライフラインとして、私ども郵便局が活躍できる場は多分にあるのではないのでしょうか？是非そのチャンスを与えていただきたい。そうして、そのような企業理念、企業CSRを認められて株式売却が行われ、その価値の増大により、更なる東日本大震災の復興に貢献することが出来ればと心から切に願う次第であります。以上、意見を申し上げます。</p>
1244	<p>・昨年主人を亡くし、主人の貯金を相続しようとしたら、郵便局では一人の上限額が1千万円だといわれできなかつた。一番近くて便利に利用していたが、他の金融機関へ預けなければいけなくなりました。なぜ、郵便局だけ上限額が決められているのか納得できない。</p> <p>・高齢者の私にとって一番身近に存在する郵便局が、利用しやすい環境になってもらいたい。</p>
1245	<p>リーマンショック以降、金融機関の統廃合が目に見えて進んでいます。私の住んでいる周南市においても例外ではありません。市街地から少し外れると銀行やJAは全て撤退し、徒歩圏内に存在する金融機関は郵便局だけの地域が多数存在します。しかしながら、郵便局は預入限度額があり1千万円しか預かってくれません。最近保険加入年齢を上げてくれましたが、限度額に変更はありませんでした。高齢化社会の今、寿命を全うするための資金（3千万円程度）を身近な金融機関に預かって欲しいです。</p> <p>今進められている郵政民営化は何なのか。住民サービスは向上するどころか、低下しているとしか思えません。国民生活の安定のためにもゆうちょ・かんぽの限度額を3千万円以上に引き上げるか、撤廃していただきたいと切に願います。</p> <p>その他、郵政民営化が進められて気になる事があります。先日郵便局に行った際に「がん保険」を勧められました。大きい郵便局では投資信託等の金融商品や自動車保険等も取扱っているようです。民営化以降、郵便局における取扱商品が増えたのは分かりましたが、全ての郵便局は取扱っていないようです。</p> <p>私の住む町にも幾つか郵便局がありますが、郵便局に行く際は取扱商品を知って利用しなくてはなりません。利益の出る所は品揃えを充実させるのは分かりませんが、郵便局はネットワークが担保されているはずで、これからも何処の郵便局でも同一のサービスを提供する事を求めます。</p> <p>また、郵便局で取扱う商品ですが、最近では自前の商品だけではなく他社の商品を多く扱っているようです。民間会社として経営をするならば、委託業務に止まらず、自前の商品を数多く扱わないと将来像は描けないのではないのでしょうか。一人の郵便局ファンとして疑問を感じました。下請け業務だとお客様のニーズを的確にお応えするには時間が掛かります。お客様の要望に素早く対応するためにも自前の商品サービスをもっと充実すべきだと思いました。</p>
1246	<p>ゆうちょの利用限度額の上限を撤廃若しくは引き上げていただきたい。</p> <p>ゆうちょの利用限度額が1人1,000万円までというのは今までもこれからもお客様にとって大変不便なことである。ゆうちょ銀行をメインの金融機関として使うことが便利なのは地方を中心に少なくないと思われるが、1人1,000万円が制約になり、別の金融機関を探さなければならないなど不具合を感じている人が明らかに多い。1,000万円の枠を使い切ってしまうと、タンス預金にしている人もいるだろうが、これは防犯上も、資金の利用効率上も好ましくない。もともと金融機関には「金庫」の役割がある。この基本的なサービスに対しても、金額上の制約を設けることはお客様にとっては不親切だと考える。数年前の郵便事業会社と郵便局会社の統合説明で、当時の役場総務課長と色々な対話をさせていただいた際に、「郵便局さんには色々とお世話になっているから、何かこちらからしてあげられることはないですか?」とお言葉をいただき、図々しくも定期貯金をお願いしてみた。町内の金融機関の中で、郵便局だけが預かりしていない事実があったからだ。二つ返事で「億くらいならどうですか?」と言ってくださった。限度額のことには頭にありながらも、僅かな望みをかけてゆうちょ銀行に問い合わせてみたが、もちろん答えはN Oであった。後日論で町の会計管理者から「他の金融機関は特別に金利を優遇してくれているが、ゆうちょはないでしょ? 限度額問題以前にそれなら議会の承認を得ることは難しいよ」と言われた。金額の大小にかかわらず、お客様が預けてくださると言っているものを、こちらの都合で撥ね返けること自体が金融機関としてどうなのかと痛切に感じた。一般のお客様に置き換えても、同じことが言えるのではないかと思う。民営化になり同じ条件の中ですべての金融機関からお客様が選択できるはずなのに、ゆうちょだけが制限されていることはお客様も首を傾げているのが現状である。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1247	<p>現在、ゆうちょ・かんぽとも限度額が設定されているが過疎地域では郵便局しか金融機関がない地域もある。そのような方は、限度額を超えると無利子状態となり損をしてしまう。金融機関がある所まで行く交通手段がない高齢者等も多数おり、不便である。 是非、この機会に限度額の見直しを望む。</p>
1248	<p>限度額の撤廃 理由 地方都市、特に山間部等過疎化の進んでいる地域では、郵便局が唯一の金融機関であることが少なくない。しかし、限度額があるため、郵便局に預けられない現状が発生している。地域住民の財産を守るため、ユニバーサルサービスの維持のためにも限度額は撤廃をお願いしたい。</p> <p>会社間取引にかかる消費税の減免 理由 ゆうちょ銀行及びかんぽ生命から日本郵便に支払われる手数料にかかる消費税は毎年800億円にも及ぶ。内部取引であれば非課税であるが、国の政策により分社化されたことによる負担であることから、今後の経営を鑑みて減免をお願いしたい。ユニバーサルサービスの観点から見ても安定した経営を恒久的に続けていくためにも必要な措置であると考え。</p>
1249	<p>○ゆうちょ・かんぽ限度額。 郵便局が民営・分社化されて8年にもなるが、一向に良くなったと思えない。大きな要因には、限度額があることから郵便局を利用したくても利用できない不便を強いられている人が沢山いる。安心してお金を預けていたくところが「郵便局」である。一刻も早く限度額を撤廃して欲しい。今のままでは、民営化された意味が全くありません。自民党は、2014年の衆院選の政権公約に、限度額の見直しを検討する方針を盛り込んだはずです。私達は、早期に、しかも確実に公約を果たしていただくのを待っています。</p> <p>○「ユニバーサルサービス確保のための必要な措置」 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要措置を講ずるものとされている。 ついては、早期に必要な措置を講じていただきたい。 (郵政民営化法第7条の3) 政府は、前条に規定する債務の履行の確保が図れるよう、必要な措置を講ずるものとする。</p>
1250	<p>郵便局は地域になくなくてはならないものであり、今後も特に過疎化や高齢化が進んでいる地域においては必要性がますます高まってくると考えます。 また、最近の新聞記事によれば、郵政グループも今秋には株式上場を控えているとの報道も盛んに取り上げられています。今後より利便性があり、経営的にも安定感のある郵便局となつていただくためにも、「ゆうちょ、かんぽの利用限度額」を引き上げるよう要望いたします。 更に、高齢者サービスの一環として、民営化前に取り扱っていた外務員による金融サービスも今後実施するよう併せてお願いいたします。</p>
1251	<p>私は、現在群馬県藤岡市の■■郵便局局長をしています。局の周辺地域は藤岡市の市街地から■■■に位置していて、山間の過疎高齢化の進んでいる地域となっています。以前は他の金融機関は銀行のATMが1台と農協がありましたが、いずれも閉鎖され一番近くの農協でも10kmは離れています。学校関係も地域には小学校が2つと中学校そして保育園もありましたがすべて統廃合となってしまいました。そんな中でお客さまからよく言われるのは、「郵便局は閉鎖なんてことはないでしょうね。」「郵便局はいつまでも地域に残っていてくれないと本当になにもなくなってしまふ。」といったご意見です。もちろん近隣には収益確保ができないでしょうからスーパーはおろかコンビニエンスストアもありません。また、以前から営業している個人商店も高齢化と跡継ぎの不在から閉店してしまっています。元気なうちは自身で自家用車を運転して街中まで行き年金をおろし買い物をすることもできますが、運転ができなくなると日に数本しかないバスを利用し重い荷物を抱えて買い物をするか高額でもタクシーを頼むような方もたくさんいらっしゃいますし、今後はもっと増えていくことでしょう。そんな皆様からこれもよく言われることですが、貯金の限度額は1000万円から増えないのか、限度額はなくなるといったご意見です。前述のとおり近隣の金融機関は郵便局以外では街中まで行かなければ利用できず、高額の現金を自宅に置くのは防犯上も危険であることからできれば郵便局にお金を預けておきたいといった声をよく聞きます。しかしながら、現状では限度額があるためご要望にお応えできない状況となっています。他の金融機関からは日本郵政グループは「暗黙の政府保証がある」として限度額の引き上げには反対の立場をとっておられるようですが、制度面からみて誤解に基づくものであるだけでなく、地域住民の生活や利便性の為からも早期の限度額の引き上げと将来的な撤廃を要望するものです。 日本全国には同一市町村に郵便局以外の金融機関がない地域がいくつかございますが、私の住む藤岡市のように同一の市町村であっても市街地からは離れ地域を大事に思つてはいてもサービス面からは不便を感じるような場所はたくさんあるでしょう。特に昨今の市町村合併によりその数は増えているのではないのでしょうか。企業は利潤のため株主のために儲からない場所からは撤退します。しかし、そこにも人は住んでいて地域を大事にして生活しています。そんな場所での一郵便局長としてお客様と接する中でお聞きしたことをもとに今回意見書を提出させていただきました。</p>
1252	<p>ゆうちょ銀行・かんぽ生命の資産運用について 株式上場が今秋にも実施されるようであるが、ゆうちょ銀行の業務利益率は地方銀行の半分の水準、かんぽ生命の総資産経常利益率は他の生命保険の半分の水準にある。いずれも業務面での制約や慎重にならざるを得ない資産運用に起因するものであり、この経営課題を克服できる民営化の推進がまずもって必要である。 株式の価値を引き上げ、高い配当が期待できる資産運用の自由度がなければ、限度額を増やしたところで利益率が向上することにはならない。 また、ユニバーサルサービスの提供義務を負わせているが、他の金融機関が撤退している採算性のない地域で営業するための運転資金を確保するためにも、資産運用方法の自由化が上場前に必要であると思う。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1253	<p>私の住む周南市は郊外になると過疎化は深刻です。コンビニや病院は殆どありません。金融機関もJAが撤退してからは郵便局が唯一残っています。残った郵便局も今は配達を受け持っておらず、郵政民営化は利便性を高めるところか、不便だけが際立っています。確か民営化になった郵便局は、ユニバーサルサービスの提供は義務だったと記憶しています。つまり郵便局は規模の縮小や撤退をするのではなく、逆に住民サービス向上のためにも様々な事業を展開して存続すべきだと思います。</p> <p>特に身近な問題は、ゆうちょ・かんぽの限度額です。今は1千万の限度額を理由にそれ以上は受付けていただけませんが、ユニバーサルサービスの提供のためにも限度額を撤廃してみてはいかがでしょうか。</p> <p>多くの金融機関が撤退し、身近な金融機関が郵便局だけとなった今、地域住民は郵便局を利用したくても限度額を理由に利用できず、車を使って遠方の銀行に行っています。低金利の時代に、交通手段の無い方は負担が非常に大きいです。無論、バス等の公共交通機関は1日数本で交通手段は専らタクシーが頼りです。</p> <p>保険も同様です。ご存じの通り、豊かで幸せな生活には、万が一の保証が必要です。長寿大国の日本では、年々医療費は増える一方です。将来に渡り家族への医療負担を考えると限度額を上げていただくか撤廃していただくのが一番と考えます。</p> <p>以上の事から、身近な郵便局をこれからも継続的に利用するには限度額の撤廃が必要です。そして今後の高齢化社会の中で、なくてはならない公共性の高い企業、もっと言えば、地方の核となる企業として成長して欲しいと願っています。日本の将来を考えると、高齢者の戯言とは言えないと思います。</p>
1254	<p>ゆうちょ銀行の限度額について</p> <p>私は80歳になります。近くの金融機関は郵便局しかありません。郵便局の他にも農協の口座を持っています。農協は今年私の住む地域から撤退し、一番近い店舗は5キロ以上離れています。私は車を持っていません。5キロ以上離れた農協に行くのは大変なことです。農協の口座を解約して郵便局に全額もっていき、郵便局の窓口の人に相談したところひとり一千万しか預けることができなと言われて、現在も、農協に口座を持っています。郵便局も銀行のように限度額をなくしていただけると大変助かります。私と同じような考えを持っている人はたくさんいると思います。よろしくをお願いします。</p>
1255	<p>郵便事業は創業以来、国民のみならずあまねく公平にサービスを提供しユニバーサルサービスを維持・発展させるため、その厳しい事業の補完として郵便貯金・簡易保険を加え郵政事業として3事業を一体とし、独立採算、国の税金を投入することなく、展開してきました。</p> <p>そして、民営化以降、改正郵政民営化法では、郵政事業に係る基本的な役務を確保するために、日本郵政、日本郵便には金融を含む三事業一体で、ユニバーサルサービスを提供することが義務付けられました。(このことについては、本年4月大手宅配会社がメール便事業から撤退したことで、郵便事業を補完するため金融を含む三事業一体でのユニバーサルサービスを提供する郵政事業についての正当性が証明されたことと考えます。)</p> <p>そして、改正郵政民営化法第七条の三において政府は、この責務の履行が確保されるよう必要な措置を講ずるものとされていますが、未だ何ら講じられていないのが現状です。</p> <p>国の政策(郵政民営化法)によりゆうちょ銀行・かんぽ生命とに分社化され、本来、内部取引であれば非課税のはずが、会社間取引の消費税を支払っています。</p> <p>ゆうちょ銀行、かんぽ生命の金融委託元会社が、委託先の日本郵便にほぼ1兆円の手数料支払いがあり、掛る消費税8%で800億円、ユニバーサルコストの負担を考えた場合、会社間取引に係る消費税の減免措置を是非ともお願いしたいと考えます。</p> <p>また、民営化以降、平成25年度までに日本郵政グループは、法人税・住民税及び事業税約25.125億円、預金保険料約5.418億円を納付しており、他の金融機関と条件は同一にもかかわらず限度額などの規制があり、また、政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証はないとしておりますが、新聞等においても相変わらず報道されているのが実態です。</p> <p>こうした誤解を払拭するよう更に関係各々からの情報の発信をしていただきたいと思います。</p> <p>また、ゆうちょの限度額について、日頃から身近な金融機関として郵便局をご利用いただいているお客様から、預金保険制度の各金融機関上限1千万円についてはご理解いただけますが、預入限度額については、他の金融機関には限度額が無いにもかかわらずゆうちょに限って限度額があることについてご理解いただけないのが現実、お客様からは、非常に不便であり、引き上げ、もしくは撤廃するよう再三にわたりご意見・要望を頂戴しております。</p> <p>以上ではございますが、今後の郵政民営化の推進に是非ともご検討いただきますよう、よろしくお願いいたします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1256	<p>私は今年55歳になる郵便局長です。 郵便局は、明治4年の創業以来、常に地域の中心にあり、お客さまの生活を支え、我が国の発展に大きな貢献をしてきたと思います。 これまでの長い歴史の中で、郵政事業は、逓信省・郵政省の国営事業から、国営公社である日本郵政公社に、さらに平成19年10月1日には民営・分社化により誕生した「日本郵政グループ」に引き継がれました。この間、経営形態は変化したものの、お客さまのことを第一に考え、地域・社会に貢献していくという郵政事業のDNAはいささかも変わっていません。私は、これからも地域や社会の発展に貢献していきたいと強く願っています。 ところで、今の郵便局は、ゆうちょ、かんぽの限度額など数々の制約に縛られ、郵便局を必要とされるお客さまに十分に利用していただくことができない不便さが目立ってきています。ご利用者の皆さまにご不便をおかけする会社が、「良い会社」でしょうか？ 我々がいくら企業価値を向上させようと努力しても限界があります。 上記のことから、私は、次の三つのことを切に要望します。</p> <p>○ゆうちょ・かんぽの限度額を早急に撤廃するか、引き上げていただきたい。 ゆうちょは、1991年に現行限度額の1000万円になって以来、経済状況が変化しているにもかかわらず、24年間もの見直しが行われていなかったのは、いかがなものかと思えます。 さらに、高齢者にとっては、年金の受取や相続、病気の際の医療費や万が一の際の生命保険の必要額などを勘案すると、ゆうちょ・かんぽとも最低3,000万円への引き上げが必要であると実感しています。 現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品はなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思えます。 むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかと思います。 現在は、ゆうちょ・かんぽは民間会社であり、その運用はすべて自己責任で、行っています。しかも、貸付が出来ないという制約の中でリスクを取り、厳しい環境の中で運用をしており、預入限度額があること自体がおかしな話だと思いますので限度額の撤廃を引き上げをよろしくお願ひします。 ○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持は、必ず守っていただきたいことです。 創業以来、郵政グループは、過疎地域も含め日本全国に広がる郵便局を通じて地域と共に歩んできました。郵政グループと地域との緊密な関係は今後も変わらず、以前から培ってきた地域との絆を大切に、地域や社会とともに歩み、発展に貢献していきます。また、郵政グループは「総合生活支援企業グループ」としてお客さまのライフスタイル・ライフステージに応じて様々な商品・サービスを提供し、郵便局を「安全・安心・信頼・便利」の拠点として、これまで以上にお客さまの多様なニーズに応えられる進化していきます。そして、郵便局は、お客さまにとって「もっとも必要とされる存在」になることを目指します。 全国どこでも同じサービスを提供できる体制を維持することで、地域間格差の解消に寄与し、地方創生に貢献するためには、ネットワークの維持とユニバーサルサービスの堅持が必要ですのでよろしくお願ひします。 ○ゆうちょ銀行、かんぽ生命から支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置を要望します。 これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。また、内部取引であれば非課税であるが、分社化は、国の政策により発生した負担であることから、是非、消費税の減免措置をお願いします。</p> <p>上記の三つのことが実行されることにより、郵便局が今後益々「安全・安心・信頼・便利」の拠点として、お客さまにとって最も頼りにされる存在になると考えます。 以上よろしくお願ひします。</p>
1257	<p>・ゆうちょ限度額の引き上げについて 平成3年以降24年間も1000万円の限度額は据え置かれたままである。これは、民業圧迫、単に他の金融機関への配慮ではなく、ゆうちょ銀行が民営化され同じ土俵に立ったにも関わらず、ゆうちょ銀行への不公平な対応と見える。 また、ゆうちょ銀行を利用するお客さまにとっても限度額の管理、または超過した預貯金については利息がつかない現状、特に地方において金融機関が、郵便局しかない環境を余儀なくされているお客さまにとって拠り所となる郵便局に預けている貯金が限度額を超えて、利息がつかなくてもそれでも郵便局をご利用頂いている現状をご理解いただき、ゆうちょを利用する地域のお客さまの生活の安定、向上の視点から議論していただきたい。</p> <p>・企業価値の向上 郵便局が、今後も地域社会において不可欠なユニバーサルサービスを提供する責務を果たしていくためには、魅力のある商品開発が求められている。 平成19年民営化以降、郵便局を利用されるお客さまは、目に見えて減少の一途をたどっている。それと同時に郵便局の社員は閉塞感を感じている。お客さまへ自信を持ってお勧めできる商品・サービスが果たしてあるのか。他の金融機関から見劣りしていないか。もっと社員が明るく元気に自信を持って、お客さまに商品を提供できる、多くのお客さまが郵便局を利用していただく、会社に対して誇りが持てるためにも経営の自由度や新規事業の認可が重要である。 魅力ある商品・サービス開発により社員が元気になり、郵便局が元気になることが会社の価値を高め、また地域が元気になり、地方創生にもつながる。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1258	<p>○ゆうちょ、かんぽの利用額上限を撤廃してほしい、又は引き上げてほしい 理由： ・ 上限額があるゆえに郵便局を利用したくても利用できない、ゆえに遠くにある郵便局以外の金融機関を利用せざるを得なく非常に不便を感じている。 限度額オーバー分については、特に高齢者は遠くの銀行等まで赴くこととなり交通費が高くつき負担となっている。 ・ 過疎化・高齢化進む地域においては、郵便局が郵政事業のみならず、安心、安全、交流の場としての活動を展開してほしい。 ・ 農協や信金・信組の店舗が撤退している地域では、郵便局において預貯金等の取扱いをしてほしい。</p> <p>○企業価値の向上 ・ ATMの相互乗り入れによる地域金融機関との協力関係を構築し、利用者の利便性を図ってほしい。 ・ 他社との提携によりより多く魅力のある保険新商品の開発・促進を図ってほしい。</p> <p>○郵便局ネットワークと地方創生 ・ 地域の農協・漁協等と提携し地元産品を全国及び世界に届ける。 ・ 郵便局窓口において、自治体の代替機能を提供する。</p> <p>○会社間取引にかかる消費税の減免 ・ (株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険からの日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料に掛かる消費税は毎年800億円にも及ぶ。消費税が10%に引き上げられると1,000億円になる。 内部取引であれば非課税であるが、これは国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営を鑑みてぜひ減免をお願いしたい。</p> <p>○ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 ・ 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされており、ついで、早期に必要な措置を講じていただきたい(郵政民営化法第7条の3)</p> <p>○誤解の払拭 ・ 他金融機関から、イコールフットイングを求める声があるが、2007年下期～2013年度における日本郵政グループの法人税及び預金保険料の納付額は次のとおりであり、条件は同等にもかかわらず限度額の規制を受けているのが実態である。 法人税、住民税及び消費税25,125億円 預金保険料5,418億円 保険契約者保護機構負担金48億円 また、「暗黙の政府保証」があるとの指摘もあるが、政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証などしていないとしている。ついで、こうした誤解を払拭するようさらに情報発信をしていただきたい。</p>
1259	<p>日本郵政グループは、本年秋にも日本郵政、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の3社同時上場を計画しており、政府が保有する日本郵政の株式売却益は、東日本大震災の復興財源に充てられることになっています。したがって、日本郵政グループが投資家から評価され、より一層の企業価値を高めていくために新たな事業展開や経営基盤の強化を図ることが必要です。現在グループに課せられている様々な規制が大きな負担となっています。特にゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額については現代の利用者のニーズに合っておらず、早急に廃止、または引き上げが必要です。近くの郵便局に預けようと思っても1000万円までしか預けられず、タクシーを使って遠くの銀行まで預けに行く高齢者が多くいらっしゃいます。地域のための郵便局が、地域の利用者のニーズに応えられていないのが現状です。これらの状況から、株式上場にあたり限度額の大幅な引き上げ、また株式売却に応じ限度額を廃止すべきと考えます。</p>
1260	<p>当郵便局は、上富良野町の市街地から離れた農業地域の中にある唯一の金融機関です。地域住民の高齢化も進み、自由に移動することもままならない状況の中では、金融機関の選択をすることも出来ないお客さまがいらっしゃると思います。ゆうちょやかんぽに限度額があることによって、わざわざ遠くの銀行まで行くことになるなど不便を感じていらっしゃるお客さまも少なくありません。是非とも、早期に限度額の引き上げをお願いしたいところであります。上記の意見については、多方面から多種多様な御意見があらうかと思われませんが、改正郵政民営化法では、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされており、安定したユニバーサルサービスの提供を続けていくためにも、政府には、早期に必要な措置を講じていただくよう併せてお願い申し上げる次第であります。</p>
1261	<p>・ 郵便局は創業以来から、地域の発展に貢献してまいりました。少子高齢化と過疎化の進む地域では、身近な金融機関は郵便局しかなく、低金利の中のわずかな利息を楽しみにされています。しかし、ゆうちょには限度額があり限度額を超えた分については、利息が付きません。しかし、他の金融機関に預けるには不便であり、自宅に保管しては不安になります。特に、現在は振り込め詐欺等もありますので、身近に安心して預けられる金融機関が必要です。身近に郵便局しか存在しない地域のお客さまも、公平なサービスが受けられるようになるためには、ゆうちょとかんぽ生命の限度額の引き上げは必須と心得ます。</p>
1262	<p>1 郵便局の限度額について現在1,000万円ですが、老人の方で多くの金融機関の口座を持ちたくない方が、利息の付かない状態で保有されており、不利益を被っておられます。また、今後上場していく上において、営業活動において制限がある企業の株を買いたいと思わないのではないのでしょうか。ユニバーサルサービスを義務付けられて、税制面で優遇もないのなら、せめて上限額を上げて運用益が出る会社にすべきと考えます。</p> <p>2 郵便局は最も庶民に近い金融機関であり、そのネットワークを活用して、独居老人のみまもり、買い物サービス等、また地域の特産物、観光産業を宣伝する拠点として活用し、地方創生の中心的役割をさせるべきと考えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1263	<p>郵政民営化委員会による今公表のコメント</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ゆうちょ・かんぽの上限額は現代の社会情勢には全くあってなく、それを議論していること自体が、何処を向いているのかと考える。利用者のことを考えると、当然撤廃すべきであり、民間となった会社に、あれこれ規制をかけすぎることが私たち国民から見たら意味がわからない。 2. 郵便局は小学校一つに対して一局あり、高齢化する私たちの街のお年寄りには、なくてはならないものと思う。そこで自治体のサービスなども受けられるように考えてほしい。お年寄りがバス代を払ってまで年金を下しに行ったり、虎の子を分散して預けなければならないことを優先した議論はナンセンスだと思う。 3. 私の子どもは小学校に通っているが、その学校の校納金を郵便局で払えない。なぜか？学校が手数料無料の銀行に指定しているからで、なぜ郵便局で同じようなことが出来ないのか理由がわからない。郵便局が、もっと利用者のため、国民のためにサービスを提供できるように規制を緩和してほしい。 4. 郵便局の学資保険を利用しているが、とてもいい商品だと思う。出来れば、それと合わせた学費ローンなども提供してほしい。もっと広げれば、住宅ローンなども低金利で提供してほしい。 5. 地方の文化やスポーツの振興、教育に関して、もっと郵便局の活用をお願いしたい。
1264	<ol style="list-style-type: none"> 1. ゆうちょ、かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい。 長い間の限度額の問題。民営化してもなお、いまだに限度額が残っている理由は本当に民業圧迫なのでしょう？民間企業になったのに、なぜ民業圧迫なのか、理解ができません。民営化当初、競争という言葉が出ていたと思うが、平等な競争環境になっていないのではありませんか？もちろん、限度額を撤廃したが、運用する条件が整っていなければ、本末転倒でもあります。つまり、限度額撤廃と新規事業の届け出制への移行は同時進行すべきものであります。 今、日本にとどまるお金（日本国内で循環するお金）を増やすためにも、ゆうちょ・かんぽの限度額撤廃、さらには新規事業展開の自由度を上げることを同時に前向きに考えるべきではないかと思えます。 さらには、郊外（特に金融機関が郵便局だけまたは郵便局と農協だけの地域）に住む独居老人にとっては、ただ一つの金融機関の存在はとても貴重なものであり、貯蓄の公平さを考えた場合、都市部で豊富な金融機関が存在する地域に住むものと比べると、かなりの不公平感があります。それを是正するためにも、ぜひ、前向きな検討をお願いしたいです。 2. 企業価値向上について 郵便局と地域は切り離せません。郵便局こそ、JR方式の分割が理想ではなかったのでしょうか？事業による分割のために、代理店化した郵便局では、3事業一体としたサービスを提供してはいるが、一体とは名ばかりの運営がなされており、その弊害をいつのまにか利用者を受けているように思えます。もっと、地域に対し、3事業を直接的に提供できる組織にしてください。 3. 会社間取引にかかる消費税の減免 これこそは、民営化という盾に隠れた策略ではないでしょうか？委託元から支払われる手数料。これに伴い発生する消費税。つまり、負担を強いられているのは、日本郵便がほとんどではないでしょうか？一般の民間企業の内部取引では非課税であるはずですが。ここでも他の民間企業との不公平感が出ています。早急には是正していただきたいです。 4. ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 ユニバーサルサービスの確保については、義務付けられていることでもあり、郵便局が永続的に守っていかなければならないことだと考えます。しかしながら、企業努力だけでは維持確保はできないとも思えます。そのためには政府としての何らかの措置を講じるべきだと思います。限度額撤廃や新規事業についてもその一つではないでしょうか？ぜひともお考えいただきたいです。 5. 誤解の払拭 郵政は民営化されたものの政府による優遇を受けている等の誤解がある。法人税等については平等であるはずだが、そういった内容の報道がほとんどされていない。逆に優遇を受けているような報道のほうが多いように思えます。マスコミに対しての、「真実の報道」の監督をしっかりとっていただきたい。
1265	<p>私は郵便局に勤めている会社員です。今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見について述べさせていただきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ゆうちょの預入限度額の上限引き上げについてです。 1千万円以上の預金のお持ちの高齢者の方で、民営化前は郵便局や銀行に分散して預けておられた方が、現在は分散しているとかえて手間がかかるために銀行だけを利用されている。年金等の受け取りのために隣町（北見市）まで出かけている方もおります。郵便局を利用したくても限度額があるために利用しづらくなってしまったと言われています。高齢化が進んでいる中、これからはもっと高齢者が増えますし、地元には郵便局があるが、高齢者の貯蓄額が高いが郵便局を利用しづらい状況となっているのが現状です。ゆうちょの限度額を引き上げていただき、高齢者の生活の利便性や生活費の払い戻しなどで身近で簡単に利用できるように預入限度額の上引きのご検討をお願いしたい。 2. 民営化前は集配局には涉外社員が配達も行い、配達途上に貯金・振替等をお預かりしていましたが、民営化後は窓口事業と配達事業とに分かれ、配達事業の外務員は郵便配達のための職務と限定され、配達途上に貯金等の預かりが全くできなくなっております。地域の高齢者からも利用しづらくなったとの声が寄せられております。また、会社が統合されたとはいえ、同じ局舎の中にながら社員業務等が分社前と同じとはなっていない状況ですので、外務員の有効・効率的な活用を考えると、金融サービスの取り扱いを展開するように義務化する必要があると考えております。 3. 過疎化・高齢化の進展する地方、地域においては、郵便局が安心（見守りサービス）・安全（防災）・交流（コミュニティ活動）などの拠点として活用できると考えております。また、郵便局は地域の方々との馴染みが強く、お客様との繋がりがあがるために見守りサービス等のサービス提供ができると考えております。行政と一体となった取り組みを推進していただくようご検討をお願いしたいと考えています。 4. 会社間取引にかかる消費税の減免措置について。 現在、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料にかかる消費税は毎年800億円になります。これが消費税が10%と引き上げられると1,000億円にもなってしまいます。内部取引ですと非課税となるようですが、国の政策により民営化されたことを考えると、会社間取引を課税扱いから非課税扱いにさせていただくように要望するところです。 5. ユニバーサルサービスの確保のために必要な措置を早急にお願したいと考えています。 改正郵政民営化法では、日本郵政(株)と日本郵便(株)にユニバーサルサービス提供が義務づけられていますが、政府はこれに対する必要な措置を講ずることとされていますが、早期に必要な措置を講じてほしいと思います。(郵政民営化法第7条の3) NITが民営化された時に、ユニバーサルサービス料を1電話番号ごとに数円を徴収していただきましたことを考えると、何らかの措置を講じてほしいと思います。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1266	<p>[意見] 委員会の委員の構成についてどのような基準で委員を選されたのでしょうか。消費者あるいは消費者団体の代表者を委員会の委員として入れて審議すべきです。</p> <p><理由> 現在の委員会名簿を拝見いたしますと、主に有識者で構成されていると思われま。やはり、利用者である立場の声も委員会では必要であると考えます。消費者代表委員を早急に選任し、真重にご審議いただきたいと思ひます。</p> <p>[意見] 限度額引き上げについて、条件付きで賛同します。</p> <p><理由> ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、現在1000万円です。これを株式上場前の本年9月末までに2000万円に引き上げ、過度な預金獲得競争が起きないことを確認した上で、2年後までに3000万円まで引き上げ、近い将来、他の金融機関同様、限度額を完全に撤廃される予定と伺いました。</p> <p>国民・利用者にとって、とりわけ郵便局以外の金融機関がない地域では、必要なことと考えます。退職金や老後の生活費などの利便性を考えますと、限度額1000万円は少なすぎる判断します。ただし、他の金融機関からの預金の預け替えを勧めるような営業活動は慎むべきで、民間の金融機関全体を圧迫することのない配慮が必要です。</p>
1267	<p>1. 現在、福岡県においては福岡市を除いて、急速に街の高齢化が進んでいることは事実である。それらお年寄りにおいて地域の郵便局は生活のライフラインであり、相談所であり、実に憩いの場所にもなっている。しかしながら、郵便局の「ゆうちょ」「かんぽ」の限度額は旧態依然としており、現代社会にそぐわないものになっているのは自明の理である。バスに乗って年金を下しに行くなどと言うことも現実問題として起こっている。郵便局のユニバーサルサービスは日本国として死守しなければならない喫緊の課題である。また、よく聞く声に、金融機関が郵便局しかない地域において、円満に退職を迎え、退職金をもらった方がいいが、近くの郵便局では限度額の問題があり、遠くの銀行等に分散して預けなくてはならず、不便なことはもちろん、相続時に手間がかかることも現実である。今、行われている限度額の協議は一体何処を向いた議論なのか？耳を疑いたくなる。弱者の事を考えれば、限度額は撤廃することが望ましいと考える。</p> <p>2. 私や知人も郵便局の学資保険は非常にいい商品として利用させてもらっているが、それでも現在の私立高校や大学に通うには、まだまだ、十分な学資とは言えない。限度額を撤廃したり、また、学費ローン等の創設をしたりと、より国民が利用しやすいように、素早い規制緩和が必要と考える。特に郡部では他の金融機関がないところもあり、郵便局に融資や自治体サービス機能を付与すれば、国民が喜ぶのは火を見るより明らかである。また、地方創生が叫ばれている今日、郵便局をその核として、その展開を図ることは我が国の為にも有効であると考え。ぜひ、国民を向いた議論を展開してほしい。</p> <p>3. 都市部ではないかもわからないが、郡部ではお年寄りの独居暮らし等の増加により、誰かが、その見守りを行わなければならないが、ボランティアでそれをやるには十分なことは行えないのが現実である。郵便局の集配等を活用した「見守りサービス」等の拡充を、ぜひ早急に行っていただきたい。また、歩行がままならぬお年寄り等、外出が困難なお年寄りのために、外務員による集金や払い戻しの手続きが出来るようにしてほしい。民間と公的要素を併せ持った郵便局を構築することが必要不可欠である。また、他の金融機関にできて郵便局に出来ないことがないように、何処に住んでいても公平な金融機関のサービスが受けられるように保障していくことは国としての責務である。ぜひ郵便局のネットワークを壊すことなく、十分に日本国として活用していただくよう切にお願いしたい。</p>
1268	<p>郵政民営化委員会による今パブリックコメント</p> <p>1. 郵便貯金、簡易保険と他の金融機関や保険会社にはない上限額があるので、郵便局を利用したくても利用できない。現在の貯金や保険の1000万円の上限枠なんて時代錯誤も甚だしい。郵便局は利用者にとって気軽に利用できる、また、安心感のある金融機関であるので、尚更上限額は撤廃すべきだと思う。</p> <p>2. 校納金も郵便局での引き落としをしたいが、手数料を課さなければならない等、銀行ほど自由度がなく、銀行でしか、学校が引き落としを実施していない状況である。民営化になったのだから、もっと会社の自由度を増すように、国民の利益を優先するように考えていただきたい。</p> <p>3. 当家庭でもそうだが、高齢者が財産を預けるのに金融機関を分散しなければならず、銀行や信用金庫に分けて預けるのが億劫だし、相続時に面倒くさい。「1」でも述べたが上限額の撤廃は、高齢者はもとより、それを将来相続するものとしても切実な悩みである。</p> <p>4. 私は事業を行っているが、郵便局での融資を提供してほしい。不動産融資はもちろんのこと、事業融資も視野に入れて考えてほしい。</p> <p>5. 郵便局を活用した自治サービス（住民票の交付）等をもっと広げてほしい。なかなか仕事が休めず、時間もままならない現在において、区役所等に出向いて住民票等の交付を受けるには、かなりの時間を要する。近くの郵便局において、予約して何日後に受け取ることが出来れば有難い。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1269	<p>※ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の限度額について 民営分社化以降において、ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の限度額について、以下のご意見をいただいている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民営化になったのに1000万円の限度額があるのはおかしい。 ・老後のことを考え、金融機関を一か所にまとめたとしても、近所の郵便局では限度額があり資金をまとめることができない。 ・退職金を郵便局に入れたくても、限度額があり全額入れることができない。 ・かんぽ生命において、保障額が1000万円は少ない。審査があってもよいので5000万円程度に引上げて欲しい。 <p>※企業価値の向上について ・日本郵便は手数料収入で成り立っている一方、ユニバーサルサービス義務を課せられている。お客さまのニーズを取込み、以って収益を上げていくためには、新商品の開発や・業務提携等は、もっと裁量を持たせるためにも届け出制にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵便局ネットワークを活用し、インターネットのできない高齢者等にも利用できる端末設置等を導入すべき。 ・コンビニ店舗等との連携強化で、特に過疎地の高齢者宅へ食料品・日用品の配達サービスを導入することで、地域創生事業とすることができる。 ・地方自治体の効率化や合併で自治体業務が身近で受けられない過疎地の高齢者のために、ワンストップサービスの拡充を図るべき。 <p>※会社間取引にかかる消費税の減免について ・民営分社化により、会社間の手数料にかかる消費税は、グループ間取引であり、民営分社化がなければ発生しないものであるから、ゆうちょ銀行・かんぽ生命から日本郵便の支払いにかかる消費税は非課税、または消費税減免の措置をしていただきたい。</p> <p>※ユニバーサルサービス義務のための必要な措置について ・日本郵政と日本郵便にはユニバーサルサービスが義務付けられている。一方、政府からの対策はなく、不採算地域の経営上、ユニバーサルサービスを担保するような措置を講じていただきたい。</p>
1270	<p>ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の限度額について、多くの郵便局をご利用いただいているお客様から、「限度額があるため、郵便局を利用したくても利用できず、自宅に現金を保管していたり、自宅から遠い金融機関を利用しなければならず、大変不便を感じている。」との声を聞きます。経済の活性化及び地域のお客様の利便性向上のためにも、早急に、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の限度額の見直しを要望致します。</p> <p>また、同時に、今回のゆうちょ銀行及びかんぽ生命の限度額の見直しに対して、各種関係団体等から「民業圧迫」であり「アベノミクスの最重要課題の地方創生の推進力が大きく毀損する懸念がある。」との批判があり、新聞紙上でも取り上げられています。しかし、実態は、法人税や預金保険料の納付は、民間金融機関と条件は同等であり、暗黙の政府保証もないと言われている状況であります。郵便局と地域金融機関、双方が企業努力をし、また、協力・連携しながら、地域活性化を進めていくためにも、新聞紙上で取り上げられている、このような誤解を払拭するべく、積極的な情報発信をおこなっていただくよう要望致します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1271	<p>◎限度額が存在することによるお客様のご意見 お客様のご意見をいくつかそのまま述べると、 ①郵便局が近くて便利、対応も早い。銀行は、スペースは広いが待ち時間が長い。郵便局をメイン金融機関として利用したいが限度額までしか預けられないので、もう一つ金融機関が必須である。 ②限度額をオーバーする前に他の金融機関にお金を持って行っている。しかし電車やバスを利用しているので（敬老バスが使える範囲ならまだいいが）交通費がかかる。郵便局のATMは他の金融機関と提携しているとはいえ、手数料がかかる。最近では三井住友まで有料になった。自分の金を出し入れするのに手数料がかかるのはどうか。また電車賃を出してまで金を預けに行くものでもない。かといって自宅に置いておくのも不都合である。 ③財布代わりに使えるのが良い。郵便局のATMはいつでも無料。定額貯金を利用しているので、限度額をぎりぎりオーバーしないように気にしながら使っている。 ④全国に郵便局があるので、転居しても新たに口座を作る必要がない。（定期性）貯金もそのまま積める。しかし限度額があるとそこまでしか利用できない。そのため他の金融機関に口座を作る必要がある。結果、どんどん通帳が増えて、管理が面倒になるし、また転居したら出し入れにも困る。 郵便局をご利用くださるお客様はどちらかといえば（弊局の場合）高齢な方が多く、若い方よりも移動が大変で、歩いて行ける距離に金融機関があることが望ましいと考えます。年齢的にも保有財産が多いため、限度額の存在により他の金融機関を併用している場合が多く、事実、相続の手続きを行うと謄本など他で使うから返却してほしい、と言われることもしばしばです。相続人も複数の金融機関を回るので大変だといわれます。限度額がなければ被相続人は、金融機関は郵便局ひとつでよいという選択肢も可能になり、相続人は手続きも楽になります。 現在健康であって十分に動ける人でもいずれ年を取ります。歩いて行ける、近くに金融機関それも全国共通のサービスが受けられる郵便局で限度額のことなく気にせず利用できれば、国民の生活の利便性が一段と向上するはずだ。 保険の限度額についても貯金ほどではないがほぼ同様のことが言えるでしょう。 ゆうちょ、かんぽの限度額の引き上げ、撤廃を希望するものです。 ◎ユニバーサルサービスの実現と会社間取引における消費税の減免 そもそも平成19年の民営化とともに5つの会社に分割されましたが、目的はなんだったのでしょうか？各事業経営の透明化、利益の出る事業部門だけを切り離し、売却などいろいろなと言われましたが、分社化により各会社間の売上等による消費税というものが発生しております。 ところで現在の郵政民営化法等の一部を改正する等の法律をみると、 （郵政事業に係る基本的な役務の確保） 第七条の二 日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社は、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持するものとする。 2 郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、その公益性及び地域性が十分に発揮されるようにするものとする。 第七条の三政府は、前条に規定する責務の履行の確保が図られるよう、必要な措置を講ずるものとする。 とあります。 民営化された以上、郵便局では（郵便局の社員は）銀行業や生命保険業を直接営むわけにはいかず、したがって代理店としてしか営業できないということです。しかしながら上記法律として全国津々浦々、ユニバーサルサービスを提供する義務が我々に課せられております。1局あたり少ない人数で全ての代理業務をこなすのは相当の努力を要します。 現在ゆうちょ銀行とかんぽ生命から業務を委託された形態で、手数料収入を会社の主な収入源としております。ここに消費税が課せられております。郵便局窓口でゆうちょ銀行の社員、かんぽ生命の社員が全国の郵便局に配置されれば消費税の発生は免れるということも考えられますが、かんぽ生命の社員はゆうちょ銀行の業務、またゆうちょ銀行の社員はかんぽ生命の業務を執り行うことはできません。郵便局は全社員が全事業を取り扱えるからこそ少ない人数で運営できるのです。先ほどのお客様のご意見にあるように歩いて行けるところに金融機関があるべきとのご要望をかんがみ、郵便局の数を減らすべきではない。したがって経営的に現在のぎりぎりの人数で郵便局を運営するしかない。 そうするとこの手数料に課せられる8%の消費税はかなりの負担になってきます。 法律的に減免の措置が可能であれば、お客様によりよいサービスが提供できると考えられます。 是非減免の措置をお願いしたいと思います。</p>
1272	<p>まず、ゆうちょ・かんぽ利用限度額の上限の引き上げについてです。 身近な金融機関として利用していただいているお客様から、「郵便局をもっと利用したくても現在の利用限度額では、他の限度額のない金融機関も利用せざるを得ず非常に不便」とのご意見を数多くいただいています。 お客様の要望が非常に多くある現状を踏まえ、限度額の引き上げを強く求めます。 金融機関として地域の中での利便性や企業価値を高めるためには、ゆうちょと他の金融機関のATM相互乗り入れや、送金決済の不便性を無くしお客様が不自由なく送金等利用できるようにするための地域金融機関との協力関係の構築が不可欠です。また、さらなる利便性の向上のためには、他社との提携による保険等の新商品の開発・促進が必要とも考えます。さらに、魅力ある会社とするために、手数料収入の増加を得られる投資信託商品の開発も必要なことと考えます。 次に郵便局ネットワークの更なる利活用についてです。 地方創生に貢献していくために、地方自治体との連携による自治体機能の郵便局での提供や、ふるさと納税制度での地域の農協や生産組合と提携し地元産品を全国各地に届ける仕組み等が郵便局のネットワークを生かせるのではないかと考えますので検討をお願いしたいと思います。 さらに、(株)ゆうちょ銀行及びかんぽ生命から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料に係る消費税は毎年800億円にも及びます。内部取引であれば非課税ですが、これは国の政策で分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営を鑑みてぜひ減免をお願いします。 終わりに、改正郵政民営化法において、日本郵政側及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務づけられており、一方政府は「これに対する必要な措置を講ずるもの」とされています。ついては、早期に必要な措置を講じていただくことをお願いします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1273	<p>1. 利用限度額について 現在、ゆうちょ銀行の預入限度額は1000万円であり、お客様からは限度額の引き上げを希望される意見が数多く寄せられています。 お客様の希望理由は、近くて一番利用し易い郵便局以外の遠くへお金を預けたり払い戻しに行かなければならない。 また、仕事を辞めて退職金を受け取って老後を安心して過ごすため一番近い郵便局に預けておきたいが限度額があるので、他の金融機関に分散しなければならない。 今は車を運転できるが数年後はわからない、更に年をとったらタクシーなどお金をかけて行くことになり兼ねない。 更にかんぽ生命の限度額についても万が一の保障や遺族の保障を考え十分に準備し、老後を安心して過ごす上で引き上げは必要不可欠であるとの意見を聞きます。 以上のことから、郵便局を他の金融機関と同様に一番身近な金融機関として利用できるように限度額をなくして頂きたい。</p> <p>2. 他の金融機関から、日本郵政グループには「暗黙の政府保証がある」と言われイコールフィッティングを求めているが、平成19年の民営化以降平成25年までに日本郵政グループが納付した法人税等は次のとおりイコールです。 法人税、住民税及び事業税25,125億円 預金保険料5,418億円 (出典：平成26年12月25日の郵政民営化委員会資料) このように、他の金融機関と条件は同一にもかかわらず限度額などの規制がある実態。 政府や郵政民営化委員会は暗黙の政府保証はないとしている。 つきましては、こうした誤解の払拭をするよう更に情報発信をしていただきたい。</p>
1274	<p>私は昭和60年1月に郵便局に採用され、現在勤続31年目です。国家公務員として郵便局員となり、郵政公社を経て、現在民営化された日本郵便株式会社社員として郵便局に勤務しています。今回、郵政民営化委員会において、今後の郵政民営化の推進の在り方についての意見募集が行われることについて、意見を述べさせていただきます。</p> <p>○ゆうちょ銀行の預入限度額・かんぽ生命の保険金額等の限度額を引き上げるか撤廃してほしい。 改正郵政民営化法が施行されても、現実には、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額に制限があって、郵便局を利用している郵便局周辺のお客さまが利用したくても利用できずとても不便にしていっしょにやいます。 郵便局を利用したいと思うお客さまが安心して利用していただけるように少しでも利便性が上がるようにしていただきたい。</p> <p>○企業価値の向上 日本郵政グループは株式上場後、国際物流分野への本格展開を目指す日本郵便をはじめ、ゆうちょ銀行やかんぽ生命においても、物流・金融分野等の国際化に対応できる自らのビジネスモデルを構築し、企業価値を高め、日本の成長戦略に寄与する企業であることが望ましい。 そのため、ゆうちょ銀行は「グループ内における投資信託会社の設置と投資信託商品の開発による手数料収入増」などの事業展開を積極的に図りながら企業価値の向上を図っていききたい。 かんぽ生命においても「他社との提携による保険新商品の開発・促進」を加速化し、「他の生命保険会社との協調による再保険の引き受け」などにも取り組むことで、更なる収益拡大を目指していきたい。 これらにより、企業価値の向上を向上していきたい。</p> <p>○郵便局ネットワークと地方創生 日本郵政グループの最大の特徴は、地域に深く根を下し住民から信頼を集める全国24,000局の郵便局ネットワークです。その郵便局を利活用したユニバーサルサービスは、郵政事業にとどまらず、現在政府が推進している地域を活性化させるための地方創生に対してもあらゆる可能性を秘めている。郵便局を中心として小さな拠点を形成し、見守りサービス等の高齢者へのサービスや自治体の代替機能の提供を果たすことも期待されることから、そのような取り組みを行うことにより郵便局も地方創生に貢献していきたい。</p> <p>○グループ内会社間取引に係る消費税の減免 (株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命から日本郵便(株)に支払われる1兆円の手数料に係る消費税は毎年800億円にも及んでいます。消費税が10%に引き上げられると1,000億円になります。 内部取引であれば非課税であるのですが、国の政策により分社化したことにより発生した負担であることから、今後の経営に鑑みて是非とも減免をお願いしたいです。</p> <p>○ユニバーサルサービス、ス確保のための必要な措置 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられております。一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされています。ついては、早期に必要な措置を講じていただきたいのです。 以上、5点について郵政民営化を推進していくためには必要な事と考えますので、郵政民営化委員会において積極的な取り組みとなるよう取り計らい願います。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1275	<p>はじめに 2007年10月1日、郵政民営化は選挙を通し、国民の賛否を経て華々しく民営化へと移行措置が実行された。あれから8年が経過し、事後検証は如何なのか。 今更、民営化に対して反対を唱えても無意味なことは承知だが、郵政公社は、日本全国津々浦々均一料金で手紙を届け、荷物を送れた。また、地域に根ざし存在する約2万5000ヶ所の郵便局のネットワークで地域の信用の上に、安心・安全が保障され公共性の高い事業が展開されていた。郵便局が地域の交流の場としても気軽に相談し、ふるさとの郵便局として地域の人々に親しまれていた。子ども貯金に始まり、人生の節目節目に貯金を活用し成長の都度に使途金としてお金の大切さを感じた・・・などなど郵便局に関連しての逸話は数多く存在する。安心して頼れた、その裏には公的機関としての郵便局の存在があったからこそ。 そして、民営化。実行して8年、この様に実態を把握することがこれからの事業経営に生かされることを期待しております。</p> <p>1、限度額は撤廃を。 預金が1000万を超えると積めないとはどういう理由か。昔からふるさとの郵便局として、近隣の方が積み立て、郵便局を利用してきました。年月を経て1000万に到達する方もでてきました。するともう積めない、限度額の壁です。この状態が続くと今までお付き合いあった方は遠のいてしまい、郵便局の利用も無くなってしまいます。郵便局離れです。郵便局以外のものもそちらへ移そうとする人もです。局の来客数は減少し、利用者も同様です。なぜ民営となった今、その規制が残っているのか。限度額の引き上げか、撤廃を求めます。</p> <p>2、国民的手法を顕著に 今まで国指導のもと、公共性の高い事業が様々な実施できたが、逆に法律によって制限されていた事もあります。民営化された事で制限が外され、様々な事業を行う事が可能になるはずだが、まだ規制がかかっているようで民営的な郵便局のイメージは皆無である。民営化になって今まで以上に良い方向に行くためにチェンジした訳であるから「前より良くなったね」と言われる声を上げさせてほしい。</p> <p>3、郵便局の開拓 町の庁舎内に銀行の支店が開設されている。ある市町村では、銀行・郵便局金融機関が何年間か交替で、行っている所もあるという。民営するのなら同じ土俵、官庁内郵便局の開拓はどうなのか。金融ユニバーサルサービスが義務付けられたのだから郵便局以外の金融機関とイコールの利活用ができる機構の早期構築を願いたい。</p> <p>4、安心して働ける環境を 人員削減として二名局が地方に多く出現している。民間企業でいうと社長と従業員1名。もうこれは企業では無く家内事業に他ならない。公務員から民間社員へ、公務員としての誇りを奪い、人員を整理され士気が下がるのも当然。お客さまへの質の良い対応も難しい。まず働く意欲を持って働ける環境の整備が必要不可欠である。</p> <p>5、郵政の啓発事業を活発に 郵政公社を民営化にという意識を民衆に与えたのは郵政公社そのものの啓発、周知不足に他ならない。「税金の投入問題」「山奥まで、均一料金」「貯金の知識」等々、郵便に関する情報の提供が無かった事で知識不足が原因だと感じている。情報をメディアを通して、発信し知って頂くことこそ大切なサービスの一つであると思う。</p> <p>おわりに これからも地方では地域に根ざしたふるさとの郵便局としてのあり方も持ちつつ、地域の金融機関や各種団体、地方行政と連携し、これらの所属会合へ参加し強調、協力し合い、公的から民的への切りかえが本当に国民にとって良かったといわれるサービス機関としてより一層の躍進を遂げて頂きたい。上層部は常に地域の実態を把握し、働きやすい環境づくりに努めて頂きたい。</p>
1276	<p>今後の郵政民営化の推進の在り方について一言思いを話します。 郵政民営化が表向には国民の為にいいながらも、政争の具となりそして当時言われていた事が今どうなっているのかの結果が最近見え始めました。当時民営化して公務員を削減するといいいながらも、減らした公務員の給料(税金)が減ったわけではなく、当然独立採算性だったということもあり公務員が減っても国民の負担は何も変わっていないことを。郵政を民営化したらいろんなお金が流れて経済は活性化するとされていました格差が増えただけであること。当時の政権とマスコミに踊らされ国民は騙された感があります。 郵便局は今、採算の取れない地方から撤退していくものと推察されますが、地方創生というならば、ぜひ、郵便局こそ地域に残すものと強く思っております。高齢化社会で過疎化が進み、ますます住みにくくなり限界集落が増えていますが、地域の拠り所として郵便局が無くなれば、集落としての機能も無くなります。 今、限度額が問題になっていると聞きますが、民営化したのであれば他の民間会社と同じように制約を無くさなければ、稼ぎどころも無くなり採算の取れない地域に残る郵便局は無くなってしまふ恐れがあります。既に銀行等は、採算性を重要視して多くは都市部にその姿を誇示しています。地方に居住する一般庶民からはかけ離れた存在にあると思います。それゆえ郵便局には貯金や保険の利用額の撤廃又は引き上げは切に願いますところであり、これから郵便局は、その事業にとどまらず、地域の安心や交流の拠点としての活動にも期待をしているところです。 身近にある郵便局こそが、地域の国民利用者のための郵便局として、より存在価値を高めることをお願いして末筆とします。</p>
1277	<p>私は、地域で町内会役員などをしているものです。 今後の郵政民営化の推進の在り方について提言させていただきます。 郵便局は国民に身近で、最近では地方から金融機関や農協さえも撤退している中、そして小学校や中学校が廃校になるなどしている地域や、交番や公共の場が無くなる地域にも最後の砦としてあらゆる町に店舗を置かれ採算に合わない部分も多くあると思いますが企業努力により地域の為に頑張られている姿に敬意を表するものです。</p> <p>今年は郵政が株式上場されるというニュースをお聞きし、そのお金が先の東日本大震災の復興に使われると伺い、大変国の為に喜ばしいことだと思います。 郵便局は小泉元総理の時代から大きな変革を迫られながらも地方に根付いた努力をされてきていると感じます。先ほど言った企業努力も大変ではなかったのかと思いますが、企業である以上、経営を考えると民営化となった今でも、貯金や保険の限度額の制約がありその影響で我々もわずらわしい管理をしなければならなく、郵便局としても地方に店舗は置かなければならぬがそのための収益を上げる手段が乏しくなっていると感じます。 民営化といいいながらも公の立場もとらざるを得ないものだと思いますが、経営をもっと自由にさせることが出来ないのかと案じております。他の金融機関と同じように限度なども無くして自由な競争になることが更なる国民へのサービスアップにもつながるのではないかと思います。 郵便局は、暮らしに欠くことのできない私どもの生活の一部となっております。全国どこにでもあり、空気のようにあって当然、なくて困る大きな存在感があります。特に、過疎の進む地方に行けばいかに、郵便局の果たす役割が多様多岐にあります。 地域とともにあゆむ郵便局と昔から言われていますが、民営化しても昔と同じ親近感をこれからも持てるように、そして公の役割を更に強くして欲しいと思っております。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1278	<p>郵政民営化の推進策ということですが、求めるものは限度額をどうするかが本題だと思われます。限度額引き上げ問題は、預金流失を懸念する銀行業界などは「民業圧迫」として反対意見を寄せると思いますが、庶民により近いのは郵便局で、全国各地、都会はもちろん田舎の果てまで拠点を置き、国民の暮らしの支えになっているのは郵便局です。</p> <p>現在民営化された中に置いて公共性の高い事業を民として継続されていますが、ユニバーサルサービスを確保するには他の民の会社と同じように制限を無くし多種多様の事業を展開していくことが必要で、それが地方創生の鍵にもなっていくと思います。</p> <p>身動きをとれないよう制約を課しながらも、震災復興にその資金を使うとは虫の良すぎる話ではないでしょうか。</p> <p>銀行業界は己の利益追求のために限度額の引き上げに何かと講釈を言い反対していますが、何のため、誰のためという話は一切出てきません。すべては国民のためにどうであるかが大事であるのではないのでしょうか。地域のため、国民のために銀行業界は何をやっているのか見えない現状ではその意見も通らないと思います。</p> <p>ゆうちょの残高は年々減少し、その分銀行業界の残高は増え続けており、すでに甘い汁は十分吸っているはずで、外資にも大きく流れている状況は国益にも大きく影響を与えていると思います。</p> <p>これからの地方の時代を支えていくのに必要な力を郵便局は持っていると思います。それはこれまでの地域へのかかわりから見て容易に想像できることです。郵便局を減らすことは地域を捨てることにも繋がるのではないのでしょうか。</p> <p>以上のことから限度額については撤廃が筋であると日々思っております。</p>
1279	<p>私の地域には、金融機関は郵便局しかありません。車や交通機関を利用すれば10～15分で銀行はありますが、身近な金融機関としては郵便局が最も頼りになります。今回限度額の引き上げが問われましたので、私としては3,000万円と言わず撤廃するべきだと思います。なぜなら国が補償してくれる安心が昔はあり、地の金融機関を圧迫しないために1,000万円にしていたと思います。ただ郵便局も民営化され国の保証はないわけですから、そもそも限度額があること自体おかしいと思っていました。民間になったのだから、郵便局に自由度を与えないとおかしいと思います。</p> <p>身近に銀行等が沢山あり、分散預金したり、好きなところを選べる都会はいいでしょう。でも地方は違います。選択肢も狭まります。田舎の高知県は参議院選挙で徳島と合区されました。ある意味田舎の高知県や徳島県だけでも特別区として、限度額撤廃もありだと思えます。私の大好きな郵便局にもっと自由度を与えてください。そのためにも、貯金及び生命保険も含め限度額の撤廃を望みます。</p>
1280	<p>【ゆうちょ・かんぽの利用限度額の撤廃または引き上げを要望します】</p> <p>理由： 郵便局をよく利用されるお客さまが「限度額」の規制にかかり、利用したくても利用できない状況が続いています。そのため郵便局ファンとのつながりが疎遠となることを懸念しています。高齢化社会を迎えるにあたり、限度額のために、わざわざ遠くの銀行までいかなければならないということは、高齢者にとって負担になります。そもそも民営化した企業なのだから、規制緩和を徐々に行ない、将来的に他行・他保険会社と対等なものにすべきなのではないでしょうか。数年来、限度額の引き上げをしていない中、いま実施すべきと考えています。</p> <p>【各種ローン・相続など一般金融機関並みのサービスの提供を要望します】</p> <p>理由： 上述のとおり郵便局側もそのための業務スキル向上に努めていく必要があります。また、私は、1郵便局長として郵便局が企業価値の向上、郵便局ネットワークと地方創生に貢献できる企業となるよう目指していきます。自民党の提言（27.6.26）では「4 企業価値の向上」及び「5 郵便局ネットワークと地方創生」が、限度額に並ぶ重要事項として項目建てされています。については、次のような事業展開を図りながら企業価値の向上及び郵便局ネットワークと地域創生への貢献に努めていきます。</p> <p>企業価値の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託商品の開発による手数料収入増 ・ATMの相互乗り入れによる地域金融機関との協力関係の構築 ・他社との提携による保険新商品の開発・促進 <p>郵便局ネットワークと地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の農協等と提携し、地元産品を全国各地調世界に届ける ・自治体の代替機能を提供
1281	<p>1 ゆうちょの限度額について 都市部と違い地方の金融機関は地元においては収益が見込めないため都市部への本店機能移転等、収益重視の店舗戦力に移行しています。そのため、過疎地においては近い将来、金融機関の撤退が現実的に拡がると思われれます。そんな中、郵便局は日本郵便に課せられたユニバーサルサービスとして金融部門についても地方の最後の砦となるでしょう。金融機関が郵便局のみという地方都市が今後増加していく中で、1000万円の限度額は利用者利便性を著しく阻害するものです。年金生活者、高齢者は自分の住んでいる所だけでは、十分な金融サービスが受けられない環境になり始めている。生活費を高いバス賃を払って年金を引き出しに行かなければならなくなっている。また、相続税対策などにおいても身近な金融機関である郵便局が1000万円の限度額では到底十分な対策を取れないことになる。以上の理由から限度額は最低でも2000万円に引き上げるべきと考えます。</p> <p>2 かんぽの加入限度額について かんぽについては、国民に生命保険の意義を伝えた十分すぎる功績があると思えます。郵便局という身近な公共機関、金融機関において小額でも生命保険に加入しておこうという国民の気持ちを醸成し、日本人における生命保険の重要性を広めてきたと考えています。 ゆうちょと同じく、都市部と違い生命保険の代理店は地方ほど少ない現状です。そういうなかで、かんぽの加入限度額が1300万円というのは、いまの経済情勢や生活環境を考えると非常に小額であり、いざという時に本当に役に立つ保険金額とはなっていないと考えます。少なくともかんぽの加入限度額は2500万円まで引き上げるべきと考えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1282	<p>(1) 企業価値の向上、郵便局ネットワークと地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定額貯金の金利操作により、魅力的な商品に感じていただく。以前は、郵便局と言ったら、「定額貯金」とお客さまに親しまれていた。メイン口座化も重要だが、定額貯金の金利操作により、郵便局ファンの拡大を図ってはどうか。これには、1人100万円までなど制限を設け、新規利用顧客を増やせるようにしたい。 ・郵便局に行かないと、手に入らないものの販売。全国のネットワークがあるにも関わらず、ヒット商品が出ないのはなぜだろうか。通販サイトの新規展開など、郵便局に行くことで手に入るものを商品開発する。または、発送、取り寄せ、注文などをタブレット端末を配備し、集客を図りたい。 ・行政サービス（住民票・印鑑証明書など）を自治体と連携している郵便局も少なくないが、さらに取り扱いを増やすことによって、地域のお客さまから喜ばれるのではないかと。さらに、ネットワークを生かし、他の市町村への転籍情報なども郵便局間で請求できるようにする。 ・ATM機能を充実させる。他行のように、現金での振込機能追加・通帳繰越機能追加・取扱時間拡大など、便利に使っていただけないだろうか。また、コンビニATMの手数料完全無料化を行ったらどうか。 ・地方創生にかかる交付金を、地域の郵便局に予算配分でできないだろうか。お祭りの企画・運営、特産品PRイベント、地域の学校応援事業に郵便局を活用できないだろうか。 <p>(2) 会社間取引にかかる消費税の減免</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手数料にかかる消費税は、ゆうちょ商品、かんぽ商品の販売ウエイトによる税額を変更したり、局規模によっては、一部免除または減額などの方法を考えていただきたい。免除、もしくは減額された消費税分を活用し、テレビCMやチラシなどの広告に充てたり、キャラクター使用料など、企業イメージを向上させる広告宣伝費として、運用できないだろうか。 <p>(3) ユニバーサルサービス確保のための必要な措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク基金などの交付金で、店舗維持にかかるコストや修繕費、郵便路線使の整備などに充てることはできないだろうか。 <p>(4) 誤解の払拭</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人税、住民税および事業税などは、地方の少人数局は減額する方法がほしい。損益、人件費、公共料金などの経費も考え、個々の郵便局ごとの税金を算出し、それをまとめたものを、納税する仕組みは取れないだろうか。 ・お客さまは、まだまだ民営化の理解浸透が薄い状況が続いているため、継続的に政府保証がされなことを、周知徹底させるべきである。（各種リーフレット、CMなど）そのうえで、もっと短期間での新商品開発、販売に力をいれていくべきではないだろうか。
1283	<p>「ゆうちょ銀行・かんぽ生命の利用限度額を引き上げについて」</p> <p>人口が少ない町村では他の金融機関が撤廃し郵便局しか金融機関しかないところが増えており、お客さまにご不便やご迷惑をおかけしているのが現状です。特にゆうちょでは限度額があるため1千万円以上は利息がつかず、それ以上は無利子であるが高齢化が進み、わざわざ他の金融機関に行くことも出来ずに我慢して貯金しているお客さまも多くいらっしゃいます。また、かんぽ生命も限度額があるため利用したくとも出来ないお客さまが実際にいらっしゃることも含め是非利用限度額の引き上げを実施していただきたい。</p> <p>また、高齢者がこれから増えていくわけであり、郵便局に出向いていくこともままならないため、民営化前のように外務員による金融サービスの展開や利用限度額の引き上げ、ローンなどの新規サービスの拡大を認めていただきたい。</p> <p>「会社間取引にかかる消費税の減免について」</p> <p>(株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険から日本郵便(株)に1兆円に及ぶ手数料にかかる消費税は800億円にもなっている。内部取引では非課税であるが、これは国の政策で分社化されたことにより分社化した負担であるわけことから、今後の経営に鑑みて是非減免をお願いしたい。</p> <p>「ユニバーサルサービスについて」</p> <p>改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対するひつような措置を講ずるものとされている。今秋には日本郵政グループ3社の同時上場が予定されているが、株式売却になると投資家や株主による規制が出てくるとも考えられ、ユニバーサルサービスの確保も難しいものになることからそのためにも早期に必要な措置を実施していただきたい。</p>
1284	<p>限度額引き上げに賛成です。民営化された以上、銀行等と変わらない取扱いであってほしいです。</p>
1285	<p>アメリカはオイルショック(1970-80)とスタフレーション更に双子の赤字に苦しんでいました。そのアメリカが官によって運用されていた膨大な貯金と保険を見逃すわけが無く、郵貯、簡保の民営化を強く要望してきました。</p> <p>当時経済学界は新自由主義論花盛りであり、日本の政界(小泉内閣)やマスコミも新自由主義、規制緩和、民営化に傾斜していました。そして2005年の衆議院選で自民党が圧勝し、郵政民営化法が成立し郵政が民営化されてしまいました。</p> <p>しかし、新自由主義の実情をみると最も早く採用した南米諸国では惨憺たる結果となっています。即ち弱肉強食の競争社会は格差の顕在化を生んだのです。最近ではフランスの経済学者のピケティが資本主義の包含する格差体質論が注目されています。</p> <p>日本もかつての一億総中流社会から格差社会への変貌は、即ち所得格差、地域格差は切実です。</p> <p>郵政事業は明治時代の発足以来国費(税金)は活用されていません。ただ官位の授与により国と国民へのサービス即ち使命感を伝承して来た歴史の上に立っています。</p> <p>かつては外務員が年金や貯蓄の手渡しをしながら世間話をしつつその安否を確認したり、震災の時などはその住人へ手紙を届けたり、また道路の状況を行政に伝えたりを極当然のこのように行ってきました。効率優先であれば無駄なことですが、それが企業の伝承であり文化であると考えます。</p> <p>僻地のみならず都市部に於いても限界集落の存在、過密過疎、高齢化そして最も恐ろしい人心の希薄化傾向の中で郵便局が培って来た創業の精神がとても重要であると考えます。</p> <p>本来なら三事業一体で果たすべき事業でしょうし、地域住民の習慣に於いての思いもそうであると考えます。</p> <p>また、別事業となると、そこに消費税が発生します。その額は1,000億(10%の場合)と推定されます。国の歳入はその分増えるという事ですが、再度考えなければならぬと考えます。</p> <p>金融限度額については利用者の利便本位で考えねばならないと考えます。民間金融機関とも互いに活用し合いWin, Winの関係になれると考えます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1286	<p>郵政民営化推進に期待すること 郵便局ネットワークの堅持と貯金、保険の取扱い限度額の拡大を強く希望いたします。 (理由) 昨今、日本の発展に多くの弊害が生じる状況になってきました。 政治経済も人口も大都市に益々集中し弊害が生じています。一方、地方では、過疎化、高齢化で経済が低迷し人口減少化対策で苦悶しています。 近年特に金融機関の合理化、効率化が進展し、当町でも車を利用しないと金融機関(銀行等)に行けない集落が大部分となり、郵便局に頼る高齢者世帯が増加しております。何卒、郵便局ネットワークだけは堅持し、利率の高低はさて置き、安心して利用できるよう、取扱い限度額の拡大を政治主導で実現して下さい。</p>
1287	<p>私はとある郵便局にて働いているものです。 実名を出すことによって家族や同僚に迷惑になると考えて匿名で投稿します。 正直言って郵政3社の上場には反対です。公共機関としての中立性が揺らぐ危険があります。 株式上場は日本郵政がブラック企業化を促進するだけです。</p> <p>まず、小泉政権下での民営化直後問題になったのはトイレです。 各支店内にあるトイレの管轄をどうやって郵政各社に移管するかです。 結果は散々なものです。利益が少ない会社は、トイレの維持管理を削ります。 特に、1階や地下のトイレは最たる例です。 警備の関係上、窓はないです。 その中で換気扇は故障したまま、何年も放置されて悪臭が漂います。 そしてウォシュレットの電源が切られて、詰まった和式大便器から溢れた汚水が洗面器近くの床まで水浸し、数年以上も放置されています。やっと水漏れは修理しましたが、一時的なものです。</p> <p>そして、業務についても多方面に悪影響が出ています。 最近特に問題になったのが航空搭載不可の危険物(使用済み石油ストーブ)を航空機に乗せてしまったことです。 既に国土交通省から事業改善命令が下されています。 人員削減によって安全確認が滞る事態に陥っている。 このままでは、航空輸送の免許剥奪の危機感が現場でも広がっています。 さらに大口契約者からの無理難題を現場に押し付ける上司達に嫌気がさしています。 契約を超える多量で過重量(飲料や建築資材など)の荷物をトラックに積載によって発生する過積載や交通事故の処分など。 社員の中には過重量の荷物をパレットに積載時に腰や膝を痛めて長期療養や退職にまで至るケースもあります。</p> <p>日本郵政の上場は、相当危険な行為です。 私たちは公共に関わるからこそ、仕事に対する誇りや愛情が強く行動に反映されます。 そりゃ病原体やロケット部品から仏像まで幅広い荷物の運送を担っています。 それに、日本で非正規雇用で社会保険や厚生年金、有給休暇があるのは日本郵政とマクドナルドだけです。</p> <p>日本郵政の民営化を再考すべき時期だと思います。</p>
1288	<p>ゆうちょの預入限度額について、種々の意見がありますが、私たちの住む小さな町においては郵便局以外の金融機関、農協、漁協の支所までもが撤退し、利用者は十数kmから数十km先の市街地へ出向かなければ利用できなくなっているのが実態です。また、公共交通機関も廃止され、代替手段のない地域も多く、日常の移動は自家用車のみという地域が多く存在します。特に高齢の方にとっては実態として郵便局以外に利用できる金融機関がないため、預入限度額の引き上げは早急に実現する必要があると考えます。現内閣で取り組んでいる「地方創生」をより実のあるものにするためにもぜひ実現させていただきたいと思えます。</p>
1289	<p>郵政民営化後かなりの年数が経過しているにもかかわらず、いまだにいろいろな制限があるのは理解できない。とくに、ゆうちょの預入限度額、かんぽの加入限度額は撤廃すべきである。近くに郵便局しかない地方や高齢で遠くの金融機関に行けないことなど大変不便でやむを得ずタンスに収めざるをえない状況である。 今、地方の時代、高齢化の時など勘案して郵政の各種制限を緩和するか、撤廃を強く求めます。 民間は民間同士、同じ条件で事業をするべき。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1290	<p>私は今年39歳になる郵便局長です。 私は「郵便局」が全国各地にネットワークを維持したまま存在することで、国民が居住地や職業等に影響されず限りなく平等に金融サービスや通信・物流サービスを受けることができると考えています（国民のためのセーフティネット）。このサービスを提供するという事は民間会社にとっては非常に難しいことであります。地域間による収益格差や分社化によって発生した消費税を求められる中、利益配当を求める株主をおさめていかなければなりません。当然、会社全体の赤字など許されるわけがありません。今の「郵便局」の体制は収益を上げることが非常に難しく、またお客さまのニーズにも応えきれずサービスの低下につながっていると考えています。</p> <p>以上のことから、私は、このたびのパブリックコメントの募集に応じて、次の三つのことを切に要望します。</p> <p>○ゆうちょ・かんぽの限度額の撤廃、もしくは引き上げ ペイオフ等の問題もあるが、利用者の中には将来的なこと（自分が亡くなった後の手続き）を考えて一つの金融機関にしたいと考えている。また、近隣の金融機関が郵便局しかない地域もある。暗黙の政府保証と民業圧迫の声もあるが、過去に銀行に投入されている公的資金については暗黙の政府保証と同じと考えます。</p> <p>○ネットワーク維持とユニバーサルサービスの堅持 これは「郵便局」にしかなしえないことであり、地域間格差の解消に寄与し、地方創生の取組をバックアップします。</p> <p>○グループ会社間で支払われる委託手数料にかかる消費税の減免措置 これは、地方の不採算地域でのサービスを提供することを旨とする会社にとって大きな助けとなります。日本郵政と日本郵便には、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられていて、撤退する自由もなく、不採算地域をカバーするコストは、専ら日本郵政グループが負担しており、他の金融機関よりも過度の負担を強いられている。また、従来の三事業一体の会社であれば発生していないものである。</p>
1291	<p>(意見) 日本郵政グループは、本年秋にも日本郵便、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の3社同時上場を計画しており、政府が保有する日本郵政の株式の売却益は、東日本大震災の復興財源に充てられることとなっております。したがって、日本郵政グループが株式市場において投資家から評価されるために企業価値をより一層高めるべく経営基盤の強化や新たな事業の展開等に早急に取り組んでいく必要があると考えます。</p> <p>そのためにも、現在日本郵政グループに課せられている競合他社と比較して過大な負担や規制は経営基盤の強化において大きな足かせとなっており取り除かれるべきであると考えます。特に、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の限度額については、長年に亘って1,000万円に据え置かれたままで、国民利用者のニーズに応えることのできない水準であり、大きく利便性を損なっております。特に佐賀県等の地方においては、銀行の支店の撤退やJAの支所の統合により郵便局の窓口しか利用できない地域も多く存在し、国民が平等なサービスを受けることができておりません。このような状況を踏まえ、株式上場にあたり当面の間は最低でも3,000万円程度までの大幅な限度額の引き上げを行い、以後、株式売却の状況に応じ限度額を撤廃すべきであると考えます。</p> <p>また、既に申請しているカードローン等新規業務の早期認可や貸付業務や他の金融機関と共同で、投資信託商品の販売等につきましても、限度額についてと同様に国民利用者の利便性向上のために取り組むべきであると考えます。</p> <p>以上のことから、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の限度額引き上げとゆうちょ銀行の新規業務の早期認可について早急に国会において政治判断を願います。</p>
1292	<p>川越市自治会では、65歳以上の一人暮らしの方を対象に、「ふれあい会食会」という施策を定期的に開催しています。私の地区でも、自治会長や民生見童委員が中心となり、お年寄りを公民館に送迎して、一緒に食事をしたり、会話を楽しんだり、歌を唄ったりします。集まった方達から、民営化した郵便局についてよく質問されますが、私は自治会長として回答がうまくできませんでした。質問内容は</p> <p>1. ゆうちょ銀行から貯金の勧誘に来るが、あれは郵便局とどう違うのか。 (かんぽ生命についても同様)</p> <p>2. 貯金が1,000万円(定期貯金と普通預金と合わせて)を1円でも超えると、郵便局から「おろせ、おろせ」とすぐ言うてくる。民営化されたのにまだ限度額が何故あるんですか。地域には農協や信金もあるが、農協は農家の金融機関だし、敷居が高い。地域のしがらみもあって入りづらい。信金はイマイチ安心できない。そんな中、局長の祖父の代からのつきあいののに、最近は本人確認とか手続きがうるさいが、やはり年金受給者が気軽につき合えるのは郵便局だ。限度額については、ニュースによると銀行協会が反対しているが、民営化された今でも郵便局は国に担保されているのか。</p> <p>○地域で聞く郵便局に関する意見・要望(箇条書)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日タンス預金1,500万円の振り込み詐欺が川越市内で発生しました。郵便局の限度額がなければ防げたのでは。 ・限度額を撤廃してもせいぜい2,000から3,000万の範囲ではないか。 ・普通預金が1,000万円を超えると無利子はおかしいんじゃないか。 ・ゆうちょ銀行、かんぽ生命の名称は郵便局とするべきだ。(わかりにくい)
1293	<p><意見> 私は、神奈川県の茅ヶ崎市で自己所有の局舎で郵便局長をしておりますが、「民営化」後に、不公平感無く改善されると期待していたことに「局舎借料」の問題があります。現在、郵便局の家賃である、「局舎料」は、本来、民間の考え方からいくと、路線価、構造、賃貸面積、用途地域、周辺1階事務所賃料等を勘案し、不動産鑑定士等が妥当と判断する借料で貸主、借主双方が合意した金額で締結するのが通例と思われる。しかしながら、現在の局舎借料は一方的に、郵政側がその郵便局を「専用局舎」、「合築局舎」、「一般局舎」、「ビル局舎」に分類し、「ビル局舎」については周辺1階事務所家賃を勘案するのに対して、「一般局舎」については、「こじつけ」の様な計算式を用いて家賃が一定以上にならないような仕組みを作っているように思われます。「民営化」したにも関わらず何の修正も行われておりません。因みに、「ビル局舎」の認定方法も納得出来るものではなく、局舎面積がほぼ同じ、近所の3階建て鉄筋造の自宅+局舎の郵便局が「ビル局舎」で、私が所有する5階建て鉄筋造の自宅+賃貸住居+局舎の郵便局が「一般局舎」と認定されており、隣の局の家賃は当局の約2倍の金額という「異常」な家賃決定方法がまかり通っております。どちらを安くしろ、どちらを高くしろということではなく、単に、不動産鑑定士から見ても不公平感無く納得出来る理由付けのある一般的に妥当な月額家賃で局舎借料を決定する、シンプルな方法にするのが民主主義、真の民営化だと考えますので、ここにコメント致します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1294	<p>埼玉県比企郡川島町は、埼玉県中部に位置する人口2万3千人の町で、農業を主体に田園地帯が広がる。都市部への通勤圏として新興住宅団地や工業も開発されるが、年齢別人口割合は60歳代がピークとなり、高齢化も進む。圏央道や街道沿いには郊外型の大規模店舗が出店する一方で、個人商店・店舗の衰退も目立つようになってきた。金融機関については、唯一ある信金も撤退が考えられ、農協も伊草地区にあった支店が閉鎖されるなど、川島町にある2局の郵便局の存在が貴重となっている。</p> <p>金融機関が撤退するのは、過疎化する地方だけの問題ではなく、今や都市近郊においても、各金融機関の経営効率等の都合により、店舗の統廃合が余儀なくされている。改正郵政民営化法で郵便局のユニバーサルサービスの義務付けがなされたことは、こうした地域に住む私たちにとって嬉しいことだが、民営化した郵便局の貯金や保険に相変わらず利用限度額が設けられていることは、他に金融機関等がない地域にとっては理不尽な政策となっている。</p> <p>最近、川島町は空き巣の被害が多く、振込詐欺等の被害防止とあわせ、行政は安心安全な町づくりを進めている中で、特に高齢世帯で現金を自宅に保管する傾向もあり、防犯面でかなり不安を感じている。空き巣の被害拡大防止に向け、町民の財産を守る上でも、是非、郵便局の限度額引き上げを検討していただきたい。</p>
1295	<p>『ゆうちょ、かんぽの利用額の上限撤廃について』</p> <p>国が背景にあるとはいえ、私たち利用者の利便性から考えれば、今のゆうちょ、かんぽの状況は銀行と対等であるとは言えない。世の中には、銀行が好きな人もいれば、郵便局が好きな人もいる。郵便局が好きな人にとっては、利用額の上限は迷惑なことである。郵便局そのものが昔と違って企業性を優先していくことで、局の数が減少していくことが心配である。地方では、過疎化、高齢化が進んでいる。郵便局の必要性は増しているはずである。高齢者がバスやタクシーを使って金融機関に行かなければならない世の中を誰も望んでいない。</p>
1296	<p>個人的な思いになるかもしれないが、郵政民営化以前から郵便局のイメージは平仮名の「ゆうびんきょく」だった。小学校へ通う道すがらにある郵便局は官に類する機関であっても、民のような親しみを感じていた。子どもながらに感じとれた親しみは、地域住民にとって身近で便利な機関であった証であり、事実、小学生当時の私でも親切に対応してもらった記憶がある。</p> <p>近くにあるのが郵便局であり、その近さは距離ばかりでなく、人と人との距離の近さでもあると思う。その身近な郵便局が無くなってしまいかも知れないと心配した時期があった。民営化の論議が熱く語られていた頃、民営化により採算のとれない特定郵便局が消滅してしまうのではないだろうかといった危惧である。幸い民営化されても地元の特定郵便局は、今も身近で変わらぬ便利さを提供し続けてくれている。</p> <p>そのような経緯を踏まえ、民営化された郵便局に課せられた使命は何なのであるかと考えたとき、身近である事を維持しつづけることではなからうかと思った。日本全国の田舎まで存在する機関を新たに再構築することは現在では不可能であろうし、この郵便局という組織は日本人の生真面目な気性が編み出した未来遺産でもある。窓口機能が圧倒的に多い郵便局組織がゆうちょ銀行として機能すれば、金融事業で競合する民間銀行にとって最大の脅威に映るのは至極真当でもある。</p> <p>しかし個人的な印象を述べれば、民間銀行は企業への融資や各種ローンなどの業務をおこない、ゆうちょ銀行は安全なお財布として個人使いの用途が多いように感じる。地方において、高齢者が金融機関に行くことのできる環境を提供しているのは、身近にあるゆうちょ銀行であるのも事実だ。</p> <p>政治主導により民営化を進めた経緯を考慮すれば、民間における競争原理に基づいた規制緩和を進めないことは片手落ちであるとも言える。田舎のお年寄りの利便性を考えれば、貯蓄限度額の規制緩和は必要な項目だと感じる。自分の資産を責任もって管理することは、高齢者にとって存在価値を示すことであり、不謹慎な表現かもしれないが、老後の介護を親族に担保させる事由にもなる。また、認知症の防止にもつながるのではなからうか。</p> <p>確実に進行していく日本の高齢化社会の中で、郵便局にしかできない使命があると思う。それは全国津々浦々に張り巡らされたネットワークを使い、田舎で暮らす高齢者へのサービス提供である。郵政民営化において、ゆうちょ銀行の貯金限度額の撤廃または引き上げは必要な課題であると感じる旨を、地方の住人として意見させていただきます。</p>
1297	<p>○ 私は富士見市内の郵便局長として、地域のお客様の声を日々お聞きしています。限度額による制約については、営業上の観点のみならず、郵便局が地域の金融機関として、お客様の期待に応えられない不甲斐なさを感じています。(以下事例を簡記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限度額オーバーにより、預金も仕方なく利息が付かない状態(振替口座)となっている高齢のお客様から、「ちょっと高額のお金が必要になるかも知れない」と相談を受けたが、話を聞いてみると架空請求詐欺でした。事前に相談を受けていたことで被害にあわなかったが、相談がなければ預金を渡し被害にあったかもしれない。 ・お客様から、「死亡保険金3千万円の保険に入りたい」と相談をいただいた。聞けば競輪選手であり、無審査で職業に差別なく加入できる「かんぽ生命」の商品を大変気に入っている。手続きも簡単で近所にある郵便局であれば、家族も安心してくれるとのことでした。結局、保障額の点で、ご満足いただけず、他社を検討するとのことでした。日頃郵便局をご利用いただいているお客様の役に立てなかったことに無念さを感じます。 <p>ゆうちょに関しては、平成3年以来23年間、かんぽに関しては、昭和52年以来37年間、限度額は据え置きになっています。今も郵便局をご利用いただいているのは、近くにお住いの地域の個人のお客さまです。民間金融機関の大口のお客さまと競合するまでの影響はないと考えます。早急な限度額の引き上げを望みます。</p> <p>○地方創生の担い手となるために 郵便局は全国津々浦々に24,000局ものネットワークを持っています。これはコンビニに次ぐ規模です。しかもコンビニが出店しないような過疎の地域にも必ず郵便局があります。「郵便局の新たな利活用を推進する議員連盟」にも、多くの議員に参加をいただいていると聞きありがたいと存じますが、それだけ郵便局の利用価値、期待される役割もまだまだあると考えます。ふるさと納税等による地域の活性化など、自治体が行っている地方創生に、地域の農協と提携して地元商品を全国にお届けしたり、新たな特産品を開発するなど、郵便局としても、地方、地域で企業価値を高めていくことが、ネットワーク維持に繋がるものと模索するところですが、そのためには、限度額の問題の他、新規業務の許認可、分社化の弊害である会社間の消費税の減免等、企業価値を高めていける措置を速やかにご検討いただきたいと切実に思う次第です。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1298	<p>○毛呂山町は人口約15600人、主な産業は農業、製造業を中心とする町ですが、若い世代が近郊都市へと移り住む傾向もあり、世帯数、人口ともにほぼ横ばいの状況が続く。金融機関についても、ここ10年で支店統合等により閉鎖された店舗もあり、坂戸市や鶴ヶ島市へ行かなければ、大手金融機関の窓口が利用できない状況にあります。その分、郵便局を長年ご利用いただくお客様も多いといえますが、貯金をご利用いただく高齢者の方で共通する問題は、配偶者等が貯金を相続する際に、郵便局に預入したくても限度額を超えてしまうためお預かりが出来ない状況にあります。配偶者については、老後のためにも近くの郵便局を利用したい方がほとんどで、私たちもお客さまの要望に応えられず、対応に苦慮しております。</p> <p>もとより、郵便局を利用したいと考えるお客様のほとんどが高齢者です。他の金融機関に預けても、預金を払い出す際には、ATM（提携）で料金を取られ、支店に行くにはさらに交通費や時間、労力がかかることを不満に感じているお客様も多くいます。かんぽ（保険）の利用についても、今の生活環境下で1人1000万円が適当か疑問です。限度額引き上げを是非ご一考いただきますようお願い致します。</p> <p>○全国には現在24,000局余りの郵便局があります。そして、郵便局以外に民間金融機関のない町村が24町村もあります。郵便局はどんな過疎地でも設置が義務付けられ、不採算だからといって撤退は許されません。こうした全国の赤字の郵便局を、一部の都市部の郵便局が支えて、全国あまねく公平なサービスを提供しています。</p> <p>また、全国にポストは18万本設置され、はがきが52円、封書は82円で全国何処でも均一料金で配達しています。営業努力により増収を図っても、かかるコストによって、増益が見込めない構造ともなっております。また、こうした小口、個人を主な対象として地域サービスを担う郵便局は、今も地域の人々にとってなくてはならない存在となっております。ユニバーサルサービスを提供することが義務付けられる責務の履行がしっかりと確保されるよう必要な措置を早急に講じていただきたいと願います。</p>
1299	<p>1 郵政民営化の推進を求めるとすれば、過去に官庁であった時代の無用の制限を撤廃するべきである。</p> <p>①代表例として、「ゆうちょ」「かんぽ」の利用額の上限設定は、利用者である顧客を守るための制限とは言えない。どの金融機関を選択するかは顧客が決定することであり、企業価値の存否は市場の判断に委ねるべきである。</p> <p>②郵便局職員が住宅を購入する際も、自らが金融機関であるにもかかわらず郵便局で住宅ローンを組めない現状は不合理と言わざるを得ない。他の金融機関並みの住宅ローンをはじめとする各種商品を提供するのが当然の姿である。</p> <p>また、他の金融機関が outlet していない郡部の地域住民の利便性と公平性にも資することになる。</p> <p>2 高齢化及び人口減少社会において、ユニバーサルサービスを提供する郵便局の役割と使命はきわめて大きいものがある。</p> <p>①例えば、地元のスーパーと連携することによって、「買物弱者」という社会的課題の解決に貢献することができる。（郵便配達のかたに高齢者向け専用タブレット型端末で買物の注文を受けるとか、郵便局の窓口でタブレット操作で食品等を注文し、当日か翌日にスーパーあるいは郵便局職員が品物を届けるサービス等）同時に、郵政事業の新規事業として収益増につながる事が想定される。</p> <p>②「地方創生」とは住民が地域に愛着をもち、住民が足もとを見つめ直し、住民が参画することによって成し遂げられるものである。</p> <p>ふるさと名物応援事業、プレミアム商品券の発行や空き店舗の活用等を通じた商店街活性化事業等のために「地方創成交付金」を活用しようとする時、地域社会の現場情報に精通している郵便局は、経済産業省や地方自治体等とのつなぎ役を務めることができるのではないかと。</p> <p>地方創生のためのしごとづくり支援策は短期間の施策であるが故に、郵便局長会等が積極的に提言し、産業や文化の分野で、主役である住民の伴走者として多岐にわたる郵便局の機能を期待したい。</p>
1300	<p>世田谷区内でも、ゆうちょ・かんぽの利用限度額引き上げの要望が強い。</p>
1301	<p>貴委員会において今後なされる調査審議に対し、一地方議員として、そして一人の国民として、意見を述べさせていただきます。</p> <p>地方議員として地域で活動するなかで、郵政がどれだけ地域に溶け込み、郵便局・郵政職員の存在がどれだけ市民・県民に身近な存在なのか、実感しております。安心安全な地域づくりにも一役買っていたいでいます。例えば、核家族化が進む中増えている独居高齢者の見守りについては、千葉県内市町村の多くが郵便配達員と連携しています。また、歩いて行けるところに郵便局やゆうちょATMがあることは、公共交通が弱体化しつつある地方に住む住民、特に高齢者にとっては助かります。</p> <p>郵政グループがこれまで構築してきた郵便・金融のユニバーサルサービスは、日本が迎える人口減・超高齢社会において、より一層必要性が増します。また、政府が目指す「地方創生」の実現に向けては、このネットワークのように「地方の安心」を築く基盤を大切にしないといけないと私は思います。その下地があるからこそ、地域独自のアイデア、取り組みに大きな羽が生えるのです。</p> <p>しかしながら、ご存じの通り、このサービスを維持するための経営環境は厳しくなる一方です。民間企業として、労使双方の自助努力で何とか凌いできてはいるものの、もう限界です。特に、民間企業であれば当たり前のようにあるはずの経営の自由、自主性がまだ制限されているなかでは、激変する経営環境のなかでの「健全経営」は絵に描いた餅となってしまいます。せめて、金融2社から日本郵便への委託手数料にかかる消費税の減免などは早急に進めるべき課題ではないでしょうか。併せて、民営化を成功させるためには、郵政で働く者の将来にわたる雇用の確保と上場企業にふさわしい労働条件の向上も必要です。是非それを担保しうる体制づくりに向けた議論をしていただきたいです。</p> <p>今後迎える株式上場の際に、保有する持ち株会社の株式をできるだけ高く売却し、復興債の償還財源を十分に確保するためにも、貴委員会の議論が大変重要であります。皆が目目しております。日本郵政グループの経営の自主性、自由度を高め、今後も市民・県民が郵便・金融のユニバーサルサービスを受用できる「安心安全な地域」をいつまでも持続させられるよう、慎重な調査審議を心から望みます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1302	<p>「ゆうちょ・かんぽの限度額の見直し賛成します」</p> <p>限度額の見直しは、私たち高齢者にとっては年金の受取や相続などを勘案すると3,000万円へ引き上げが必要であると実感しています。年金を受け取るたびに限度額がオーバーし、最も身近な郵便局を利用したくとも利用できない不便を早く解消してほしいです。</p> <p>滋賀県高島市内も人口の減少が深刻化しており、過疎地では郵便局以外の金融機関はATMのみが配備されている地域も存在します。そんな地域の心のよりどころである郵便局で、年金を何の心配もなく受け取れる環境を整えていただくことが過疎地からの願いです。</p> <p>銀行業界は、限度額を引き上げれば、ゆうちょ銀行に資金が流出して地域金融システムに影響を与えるなどと反発しているようですが、実態は違うと思われます。</p> <p>現在は、かつての郵便局の定額貯金のような有利な商品ではなく、一般の銀行預金と変わらず、全く資金シフトが起こる心配などないと思われます。むしろ、地方においては、地方創生を目的に地元金融機関と郵便局との協調を模索していけばよいのではないかと思います。</p> <p>平成12年に成立した改正郵政民営化法の付帯決議が、「当面は引上げない」と定められていましたが、郵政が今秋に株式上場を控えており、これを確実なものにして企業価値を向上させる観点を踏まえた上からも、ゆうちょ・かんぽの限度額の見直しは必要という調整がされるべきと思われます。</p>
1303	<p>『ゆうちょ、かんぽの利用額の限度額撤廃について』</p> <p>福岡県においては、生活地域の中に郵便局が存在しないという地域がたくさんあります。</p> <p>その中で、高齢世帯の比率が非常に高く容易に町へ出かけることが困難なお年寄りが多数おられます。</p> <p>その方たちの生活をお守りするためには、それぞれの地域に必ず存在する郵便局における、貯金と保険の限度額の撤廃もしくは上限の引き上げが必要不可欠だと思います。</p> <p>また、あまり民営化を推進するあまりに、昨今の日本国全体の収益至上主義の流れの中で、郵便局そのものが収益の悪い地域からの撤退してしまうことを危惧しています。</p> <p>地方では、過疎化、高齢化が進み、郵便局の必要性は増すばかりです。</p> <p>高齢者がバスやタクシーを使って金融機関に行かなければならない事態だけは絶対に避けなければならないと考えます。</p> <p>また、以前取り組んでおられた高齢者への福祉サービス、(例えば配達途中に独居老人の様子を見て回る、年金配達等)の再構築を望みます。</p>
1304	<p>○ 早期にゆうちょ、かんぽの限度額廃止をお願いしたい。</p> <p>ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額は、地域住民の資産の増加等があるにもかかわらず長年にわたって据え置かれたままとなっています。地方の銀行では不採算地域の見直しや支店等の統合・廃止が行われ不便を感じているお年寄りの方が多くなるのも事実です。気軽に利用できるため、親しみのある郵便局の利便性を向上させるためにも限度額の廃止または引き上げをお願いします。また近年、特殊詐欺等の犯罪の増加により高齢者の財産が犯罪の標的になっているのも事実です。さらに、株式の上場にあたって株主利益の保護や震災復興の観点から、利用価値を高くするためにも早期に限度額の廃止、引き上げをお願いします。</p>
1305	<p>今秋、郵政3社の上場が検討されている現在上場3社はどのような成長戦略をとらねばならないのか、大きな課題であります。その一環として巨額投資に打って出たところですが、しかし現場の最前線では、どうしても「ゆうちょ」・「かんぽ」とも限度額見直しの問題が浮上してくるわけですね。民営化された以上、今までにない厳しい環境にさらされており、自己責任において企業価値の向上を図らなければならないのです。そのような中で、私どもの後輩が全力で頑張っているのを見るとどうしてももう少し限度額を上げてやるのが出来ないかと思うようになります。もちろん銀行協会の言われるような問題もあるでしょう。しかし過去の護送船団方式のようなことはなく、合併もすすめ、独自性を発揮大いに収益を拡大しているのが現状です。ある面ではその独走・横暴をセーブするのも「ゆうちょ」・「かんぽ」の役割かもしれません。とは言っても限度額を拡大したからと言ってすべて「良」とはいかない、それを運用するさらなるノウハウも必要となってきます。はたしてそれが出来るのか大きな課題ですが、それは組織を挙げての企業努力に尽きるものと思います。</p> <p>そしてそれが出来ることにより、郵便局が永遠に全国展開をし、ユニバーサルサービスを継続して提供することが可能かと考えます。3社がそれぞれ独立して、日本の代表的企業として地域経済の中で重要な地位を維持できることを望んでいるところであり、郵政事業が単に限度額の問題だけでなく、真に民間企業として物流においても、金融関係においても自由に活躍できる場の提供と、それを生かす組織の構築を期待しております。</p>
1306	<p>私はふじ野市の郵便局長として勤続13年になります。郵政民営化の流れをつぶさに体験し、民営化後の郵便局に対するお客さまの意見・要望を聴いてきました。今回のゆうちょ、かんぽの限度額引き上げに関しても、多くのお客さまの声を取り上げていただきたく意見書を提出します。</p> <p>郵便局が民営化されれば、色々な制約がなくなり、より便利になると期待するお客さまが沢山いらっしゃいました。特に金融サービスにおいては、ゆうちょ銀行、かんぽ生命となって、一般の銀行や保険会社と同じサービスが受けられるものと思っていた方がほとんどで、民営化当初は、従来のサービスとほとんど変わらないことに加え、手続きが煩瑣になり、長年利用しているのに証明書の提出を求められ、かつての郵便局の良さが損なわれたとの声が多く聞かれました。</p> <p>民営化から8年を経過し、未だ限度額があることに関しては、「まだ限度額があるのか」とのお叱りを受けることもあり、特に高齢者の方からは、貯金の限度額に対する不満の声が聞かれます。しかし、その貯金を他の金融機関に分散させるのが煩わしく、自分で管理できなくなるのが心配で、利息が付かない残高が多くあっても、そのままにしている状況です。「郵便局のように身近にあって、歩いて気軽に行ける金融機関は、高齢者にとっては、とても利用しやすくありがたい」という声もよくいただきます。しかし、郵便局に預けざるを得ない高齢者の方の限度額に対する不満は解消されずにきました。</p> <p>他の金融機関からは、郵便局の限度額を上げると、他の金融機関から郵便局にお金がどっと流れると思われているようですが、当局のお客さまは、現在の貯金残高の無利息部分を解消させたいだけという思いが強いようです。したがって、郵便局の限度額を上げることによって、他の金融機関の業績に悪影響を及ぼす可能性は、ほとんどないとも思われます。</p> <p>日本郵政グループには、暗黙の政府保証があるかのように、他の金融機関から思われているようですが、税制面をよく確認すれば、政府保証がないことが分かります。</p> <p>民営化した会社に、限度額引き上げ等の経営上必要な裁量権がなく、国の法律により、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険と分社化し、会社間取引にかかる消費税のコスト負担を抱えるなど、民間企業になったの不公平感も否めません。</p> <p>郵政の民営化は国民のためであったものと信じます。郵便局の限度額引き上げについても、金融機関を利用される国民の声を優先して、何卒ご検討いただきますようお願い致します。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1307	<p>郵政民営化については、私個人の意見としては何故民営化する必要があったのか、未だ理解に苦しむものであります。しかし時計を元に戻す事はできないので、今後どの様に進めるべきなのか考えてみました。</p> <p>1つ目は、日本郵政グループ各社に望む事の一つとして、そして一番大事な事はユニバーサルサービスの維持だと考えます。この事については、平成24年10月施行の郵政民営化法等の一部を改正する等の法律において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本郵政及び日本郵便に、郵便に加えて金融サービスに関するユニバーサルサービスの責務を課す ・郵政事業の実施に当たりその公益性及び地域性の発揮を求める規定を追加する等の改正が行われた事を評価したいと思います。 <p>埼玉県地域特性としては、人口に関しては平成27年度をピークに減少傾向に進む事が予測され、人口構成比では日本一高齢化が進む事が予測されます。よって自動車を持たない高齢者や金融機関のない山間部に住む高齢者にとって、地域の郵便局の必要性は今後更に増大すると考えるからです。これらの事も含め、現在全市町村を網羅した全国24,000の郵便局のネットワークを維持できる様、今後の取り組みを進めていくべきと考えます。</p> <p>2つ目は、その為には、やはり経営の自主性の更なる確保が必要と考えます。私が願うユニバーサルサービスの維持にはコストもかかると思うからです。</p> <p>そこで、他の民間企業と日本郵政グループの違いを考えてみると、一番のそして圧倒的な差があると考えられるのは、もともと国の機関であり、日本郵政の株を政府が保有しているということではなく、永年にわたり培われた地域との絆、それは“信頼”ではないでしょうか。</p> <p>言い換えると、営業に行った時に、誰もが安心してドアを開けてくれる信頼を持っているのが“郵便屋さん”なのではないでしょうか。そこには無限のビジネスチャンスがあると思います。</p> <p>しかし、そのビジネスチャンスを他の民間企業と比べても過剰な規制（新商品・サービスの認可、限度額などの二重規制）が抑えてしまっていると考えます。早急にこの過剰な規制を撤廃する事が必要と考えます。併せて、金融2社から日本郵便への委託手数料に係る消費税の減免等、これらの事を実施することによって収入を上げ経営を安定化させる、この事こそがユニバーサルサービスを維持し、そしてなにより民営化の本当の意義ではないかと考えます。</p> <p>以上の事を踏まえ、今後の民営化が進む事を望みます。</p>
1308	<p>○ゆうちょ、かんぽの限度額を段階的に緩和すべき。</p> <p>ゆうちょ、かんぽとも20年以上に渡り限度額が据え置きとされている、民営化したとしてもすべてが民間企業として自由に企業活動が出来るわけでもない。ノウハウも他の金融機関に追いついていないのも確かである。郵便局が際限無く肥大化することを望んでいるわけではなくユニバーサルサービスが義務付けされた企業として成り立つために、一極集中の都市ばかりでなく、過疎の地域も含め日本全体が同じサービスを楽しむことができる仕組みの一つを維持する方法として限度額の緩和が必要であると考えます。民営化以降預金量の減少は80兆～100兆円と聞いている。</p> <p>○郵政グループ会社間の手数料にかかる消費税について</p> <p>上記と関連するが、3事業一体で事業活動を行ってきた郵便局にとって、民営化による、会社間手数料にかかる消費税は理解出来ません。郵政省、郵政公社時代も郵便局の収益構造は3事業一体として成り立ってきた。郵政グループ会社間の手数料にかかる消費税は経営を圧迫している。</p> <p>大きくなるのが日本人すべてが大都市に住むことは不可能であり、もしそうなれば日本は荒廃してしまう。現在でも都市部は人口増、地方は人口減に悩まされている。仕事、教育を求めて地方から都市への流れは加速している。</p> <p>民間の会社として売買に関する消費税は民間会社として支払いは当然だが、全国各地に住む人々の一定水準の生活を守るためにも郵便局のネットワークを守り、ユニバーサルサービス維持の為、経営を圧迫する会社間手数料にかかる消費税の撤廃が必要と考えます。</p>
1309	<p>現在地方では民間金融機関が過疎地域等から次々に撤退し、近隣の金融機関は郵便局だけである場所も非常に多くなっている。</p> <p>そのような中、今後民営化が進み株式会社化されていくと地方の小さな郵便局は廃止されるのではないかと。その地域に住んでいる高齢者の住民にとっては死活問題になる。</p> <p>絶対にそのようなことがないように必要措置をしなければ、郵便局は維持できない。</p> <p>その場しのぎでなく、是非しっかりとした審議及び措置をお願いします。</p>
1310	<p>ゆうちょ・かんぽの利用額見直し等について</p> <p>郵便局は最も古くから地域のコミュニティとして地域の信頼を培ってきました。1991年に今の1000万円に変更となってから経済環境が変化する中、見直しが一方向にされていません。2007年に民営化となった以降も変更なく、課せられたのはユニバーサルサービスのみ。おまけに分社化のため取り扱った手数料に手数料が課税されるという悪環境の中、利用限度額の見直しがなされないのは納得がいきません。店舗数が多く便利であることは事実です。</p> <p>であるからこそ、お年寄りや体の不自由な方が利用しやすい環境をつくることも国の責任ではないでしょうか？他の金融機関は利益優先で店舗の統廃合を勧めており、都市部でも不便を感じます。地方へ行くとも郵便局しかない集落が多く見受けられます。</p> <p>是非検討いただき改善されることを願っています。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1311	<p>1、消費者の多くは、平成24年4月の郵政民営化法等改正法が成立したことは、ニュース等で認識できております。しかし、消費者の多くは、自分が活用している郵便局がどこで善くなったのか悪くなったのかを知ることができずしております。これは顧客である国民に必要な必須情報の提供がないことにあるといえます。その結果、都会地に住む消費者は郵便局離れを起こすという結果になっています。</p> <p>2、ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は現在は1000万円です。これを株式市場前の本年9月末までに2000万円に引き上げ、さらに2年後までに3000万円まで引き上げ、近い将来、他の金融機関同様に限度額を完全に撤廃されることになっていると聞いています。 ゆうちょ銀行が一般銀行等の金融機関と同様であると解釈すれば、なぜこれまで1000万円という縛りをかけてきたのかが不思議なことになります。従って限度額は早く撤廃して消費者が安心して預けることができる機関になることが大切なことと思います。 ただ、このような時、他の金融機関の顧客を奪い取るような勧誘をかけることは、見方を変えると何らかの被害者を生むことになりかねません。要注意です。</p> <p>3、郵政民営化法が成立しても、郵便局はこれまでと変わらない身近な機関として存在していたはずですが。特に地方の山間地等に存在する郵便局は、住民の心のよりどころにもなっていると聞いております。高齢者が悪質業者の被害に遭ってからはなく、会う前に注意を喚起することができるのは警察ではなく郵便局のような身近に存在する機関だと思えます。強いて言えば郵便局長はじめ職員が住民、顧客の身近な存在になることが、顧客の大切な身を守ることにあります。</p> <p>4、郵政民営化委員会は数少ない専門家で構成されていると思っておりますが、顧客としての消費者の代理である消費者団体の委員を加えることが必須と思えます。国の審議会等でもご存知のように必ず消費者代表を入れていただきます。これがなぜなのかをお考えくだされば、ご理解いただけるのではないのでしょうか。</p>
1312	<p>今現在、私が勤務している過疎地の郵便局ではお客様の高齢化、特にひとり暮らしのお年寄りが増加傾向にあります。交通の便も非常に悪く、徒歩圏内にある郵便局は地域社会の中でも非常に大きな役割を果たしていると感じております。ゆうちょの預入限度額は1992年に1000万円へ引き上げられて以降23年間そのままです。お客様からも「どうして近くに郵便局があるのに、わざわざ隣の銀行まで持っていかなければいけないのか」といった声は根強くあります。ゆうちょ・かんぽの限度額が2000万円になったからといって、総貯金残高・保有契約件数等が倍になるわけではありません。全銀システムを介した他行送金サービスの導入など、お客様の利便性向上と他金融機関との共存を両立したサービスの提供も実現しています。まずは利用者の立場に立ち限度額の引上げをぜひ実現していただきたい考えます。 また、現在も農協と連携し地元特産品であるメロンを全国へ発送しておりますが、数年前には安倍総理が中東訪問される際のお土産として大変好評をいただいたとの報道もありました。こうしたビジネスチャンスを活かし、地元特産品を海外へもお届けできれば、雇用増等も含めた地方創生へも繋がっていくものと考えております。</p>
1313	<p>高齢のお客様から、限度額の撤廃をしてもらわないと、車も運転出来ないのに遠い他の金融機関に預けに行くことも出来ない。高齢者にとって郵便局が一番利用しやすい金融機関なので、何としても限度額の撤廃をお願いしたい。また、ポストの設置場所も見直してほしい。</p>
1314	<p>以下の通り、ご意見申し上げます。</p> <p>1) 郵便局ネットワークと地方創生 ・地域の農協等(個人も含む)と提携し地元特産品を世界に届ける試み。 ネットショップが日常化する中、地元特産品をネット上にアップする作業を郵便局サイドで行い、注文・発送体制を整える中で迅速なサービスで安心・安全な特産品を提供することで、地域の活性に寄与する。個人事業主との提携もできるよう、広く取扱うことにより、消費者の利便性をより高めることで、同業他社との競合にも対応できることが望ましい</p> <p>2) 会社間取引にかかる消費税の減免 会社間にかかる消費税は、民営化以前は存在せず、現在の事業体制を大きく圧迫している現状がある。今後消費税率の引き上げも予定されている中で、自社努力はもちろん必要と考えるが、貯金・保険の限度額や郵便料金、手数料等の内容を自社で決められない状況にある中で、何らかの対応を考えるべきと感じる。ユニバーサルサービスを維持するためにも、特例減免対策を設けるべきと考えます。 永年でなくとも、特例(期限を設ける)など、日本郵政の事業基盤の状況等を踏まえて検討すべきと考えます。</p> <p>3) ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 ユニバーサルサービスの提供を義務付けられている中で、全国遍く公平に同じサービスの提供を行うものです。それが現在の24,000局を維持することがユニバーサルサービスの維持なのかは少し疑問です。まずは、公平なサービスをするのに必要な局数や開設場所をしっかりと検討するべきと感じます。上記内容は企業の努力です。 しかし、その努力をしても全国に遍く公平なサービスの維持は難しいと感じます。 企業努力と申した内容に取り組むにせよ、費用は発生します。 民営化にも示されている通り、政府は必要な措置を講ずるべきです。具体的及び早急に、必要な措置を提案いただきたい。</p> <p>4) 誤解の払拭 他の金融機関からは、「暗黙の政府保証がある」との指摘を受ける中で限度額の撤廃や新規事業への参入が拒まれている現状があるが、現在のところ会社として法人税の納入や預金保険料の納入といった民間会社としての義務は果たしている。そのような中で、「民営圧迫」等の旧態の意見がまだまだ根強く残っている。 政府としても、そのような誤解を払拭させるための説明義務はあると感じます。 関係各方面への働きかけをお願いします。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1315	<p>1. ゆうちょの預入、かんぽの加入の上限を撤廃していただくか、又は引き上げていただきたい。 ゆうちょ銀行、かんぽ生命の限度額が未だに1,000万円に据え置かれたままにあることは、国民が期待する郵政民営化に反していると言える。 当 西阿木名地区は町はずれにあり、中心地に存在する銀行やJAの利用が困難であるため、郵便局の限度額以上の利用ができず、やむ負えずタンス貯金をされている方が増えていると聞いている。 郵政の株式上場にあたり、過疎地の住民も都市部の住民と同等のサービスが受けれるよう限度額の撤廃していただきたい。</p> <p>2. ローン、相続など一般の金融機関並みのサービスを受けることができるようにしていただきたい。 当 西阿木名地区には、金融機関として郵便局が存在するのみで、ローン、相続などの金融サービスを利用することができない。 同様な地区が国内には多数存在する。全国民が公平なサービスが受けれるよう、郵便局でも各種サービスができるようにしていただきたい。</p> <p>3. 高齢者サービスを展開していただきたい。 当 西阿木名地区は65歳以上の方が人口の50%以上と、高齢化が著しく進んでいる地区で、老人世帯や独居老人が増加している。更に高齢者に対する免許証返納条件が厳しくなり、移動手段が自家用車主体の過疎地では、郵便局へ出向くことができない状況にある。 従前のように、外務員による金融サービスを展開していただきたい。</p> <p>以上のことを日ごろ直接地域住民と接する■■■会長として意見するものである。過疎化、高齢化等が進行する多くの地域では、郵便局が唯一の金融機関である。 国が推進する「地方創生」に、郵便局の活用も含めっていると聞いている。 是非とも金融弱者の意見として、地域に活性化を生出す機関、「郵便局」を実現していただきたい。</p>
1316	<p>・郵政民営化による業界の垣根を超えた取組。</p> <p>@ネット通販と実店舗を組み合わせた販売。 [オムニチャネル]戦略 日本郵便株式会社が持つポテンシャルの一部、全国ユニバーサルサービス展開24,000局の郵便局とネット通販と組み合わせた[オムニチャネル]戦略の展開。 参考事例として、セブンイレブンとユニクロの業務提携。(7月30日日経掲載) 拡大のネット通販市場約13兆円⇒全国郵便局で受取。</p> <p>@スマホアプリソフトの展開。 [郵便ポスト活用ビジネス] パナソニックソリューション株式会社等が開発しているスマホ向けアプリソフト[カラーコード]をベースに全国18万本の郵便ポスト活用ビジネス。 郵便ポストにカラーコードを貼り付け、スマホから緊急時避難情報含めた地域情報の発信、インバウンド向け多言語対応の観光情報、広告ビジネスと新規事業としてビジネスモデルを構築する。 *郵政民営化の推進と共に全国ユニバーサルサービス展開による新規事業から地域経済の活性化、地方創生と必然的に郵便局の限度額も拡大、緩和される。</p> <p>【ネット通販と郵便局活用】 日本郵便株式会社が有するポテンシャル、ユニバーサルサービス展開、全国24,000局の郵便局の活用 ネット通販と組み合わせによるオムニチャネル戦略等 今後益々拡大するであろうネット通販市場約13兆円規模の郵便局での受け取りが出来れば、地方都市、コンビニ等も少ない地域においては非常に利便性が高まり、安心して利用できる。 【参考】セブンイレブンとユニクロが業務提携 7/30</p> <p>【郵便ポスト活用】 郵便ポストは全国津々浦々何処にでもあり日常生活に溶け込んでおり、公共性の高いものでも有り安心して利用しています。 全国に約18万本程有るポストを活用して地域の情報や緊急時の避難情報の発信、また近年、海外からの観光客が増えている事があり、それらが日本経済の活性化、日本文化、観光資源の再評価につながって来ていますが、ATMの海外カードの利用可能な郵便局はインバウンドユーザーにとっても利便性は高く また荷物の郵送など含めて、利用頻度の高いものとなって来ています。 ポストを活用して地域の観光情報や地図、広告等、スマホと連動でポストに貼られた、カラーバーコードにスマホをかざし読み取り可能な仕組み、また海外観光客に向けて多言語表記等、利便性の打ち出し、新規事業としてビジネスモデル化されたりと郵便局の持つ高いポテンシャルの活用がインバウンドマーケットにも新たな利便性を提供するかたちになり地域の活性化へとつながる事に期待されます。</p> <p>それら郵政民営化の推進と共に全国におけるユニバーサルサービスの展開による新規事業の拡大から地域経済が活性化されます。それらが地方創生につながり、企業活動の拡大において郵便局の限度額につきましても拡大、緩和の方向性が広がっていくことが期待されます。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1317	<p>郵貯の預け入れ限度額1000万円は撤廃してほしい</p> <p>ゆうちょ銀行に貯金する人の1人当たりの貯金額の上限を1000万円と定めている限度額を、段階的に引き上げる審議について銀行業界は、政府の持ち株であるゆうちょ銀行は、政府が「暗黙の保証」を与えているという安心感がある、「預金流出など地域の金融システムにじん大な影響を与えかねない」と懸念を表明。その上で「不公正な競争条件の下での引き上げは許すべきではない。従来以上に強く反対していく」と民業圧迫の見解を示しているが、不公正な競争条件の下であるのはゆうちょ銀行も同じで、ユニバーサルサービスの義務化や住宅ローン等の新規業務も認可が下りていない。</p> <p>また、政治の絡みや国債の問題、株式資産運用等いろいろな考慮要素がある中で、最も重要な要素が銀行業界からは語られていない気がする。それは利用者にとっての利便性だろう。</p> <p>「離島や山間地などでは銀行がなく郵便局が唯一の金融機関です。しかしながら、1000万円の預入限度額があるため、預金1000万円を超えたお金をフェリーで本島の銀行に預けに行ったり、バスや電車を乗り継いで隣町まで預けに行っている。又は足が悪い方はタンス預金をされたりしています。」また、「仕事を退職し、妻と二人で空気のいい田舎に移り住むことにしたが、近くには銀行が1件もなく退職金を預けておく郵便局も1000万円が限度なので、車で1時間もかけ信用金庫まで行かなくてはならない。家をリフォームしたくても郵便局ではローンも組めず、今はまだ車に乗れるがこの先がとても心配である。」</p> <p>こんな新聞記事を読んだお客様が窓口に来て、「桐生市も過疎化が進み、すでに銀行が3件もなくなりこの先1つもなくなるなんてことが現実になってくるね。郵便局はなくなることはありませんか。」と。お客様から提案されることにこんなことも多くある。「定額貯金に1000万円積んで限度枠を使い切っているが、通常貯金に積んであるお金にも利息が付いたらいいね。」ペイオフの事はお客様も理解したうえで金融機関を分散されているようであるが、郵便局は夜間や土日のATM手数料がかからないことや、日本全国にあることで使いやすいといった理由からメインの金融機関としている方が多い。しかし限度額があるため、通常貯金を振替口座として使っているのも利息が付かない。もともと金融機関には「金庫」の役割がある。この基本的なサービスに対しても、金額上の制約を設けることは利用者にとって不親切だ。ゆうちょ銀行の預け入れ限度額は、大幅に引き上げないし、正しくは「撤廃」されるべきだろう。</p> <p>預入限度額の引き上げには、銀行から「民業圧迫」との批判があるが、地域の金融サービスから銀行が撤退しつつある中で、利用者の利便性を考えないその指摘はおかしいと考える。やはり、国民の利便性を優先すべきであると思う。</p>
1318	<p>○限度額関係</p> <p>「ゆうちょ、かんぽの利用限度額を引き上げてほしい。」</p> <p>完全民営化（100%株式売却後）までは限度額を上げるなど主張する人もいるが、この先何年かかるかわからない株式の完全売却まで郵政は経営の自由が制限されるのは当たり前だと思っているのだろうか。新商品の販売も制限され、限度額も据え置かれたままでは郵政グループ全体の経営が成り立たなくなるのは目に見えている。</p> <p>また、郵政グループ3社の上場で株式をできるだけ高く売却するのは政府の方針でもあるが、投資家の立場からすれば、上場しても経営の自由度が大幅に制限されている会社の株を購入したいと思うだろうか。将来的に企業価値を高めるよう努める必要がある。</p> <p>つまり、株式の売却に合わせて少しずつ段階的に限度額を引き上げることは当たり前なことと思う。今すぐ限度額の撤廃を主張しているわけではない。100%株式売却後に限度額の撤廃をすればよい。株式の上場に合わせて是非限度額の引き上げをお願いしたい。</p>
1319	<p>・ゆうちょ銀行の限度額について</p> <p>保護対象が有利子の預金については、他銀行と同じ1000万円とその利息であるならば、必ずしも他銀行からゆうちょ銀行に預け替えるお客さまが大勢いるとは思えない。預け替えをなされるお客さまの大半は60代以上のご年配の方になると思う。郵便局以外に金融機関の少ない地域の高齢者の方の利便性を考えれば限度額を上げることは必要なことであると思います。</p> <p>又、地域の古くからのお客さまは、郵便局の限度額が上がる事を望む声が多いのも事実である。</p> <p>・誤解の払拭について</p> <p>例えば郵便局のATMは全国どこで使用しても口座間送金は無料であるが他銀行は手数料が掛かる。又、取扱商品に於いても貸し付け業務はなし。</p> <p>郵便局は全国あまねく公平があり、株式会社になったからとあまりにも利益を追求していることも問題としてあると思う。全ての問題を払拭する事は不可能と思うが、出来るだけ同じ土俵で国民のために仕事をしている部分を全面に押し出せばいいと思う。</p>
1320	<p>私が郵政民営化委員会様にお伝えしたい意見を記載させていただきます。</p> <p>それは、郵貯の預け入れ限度額の撤廃です。</p> <p>貯金限度額が1人に1,000万円までというのはユーザーにとって不便であります。ゆうちょ銀行をメインの金融機関として使うことが便利なのは地方を中心に少なくありません。1人1,000万円が制約になり、別の金融機関を探さなければならぬなど不具合を感じている人も多数いらっしゃいます。</p> <p>また、ゆうちょ銀行の限度額に達しているため、タンス預金にしている人もいるとの声も聞きます。これは防犯上も、資金の利用効率上も好ましくない状態です。</p> <p>政府保有の株式100%という「国による暗黙の保証」があるという問題も出ていますが、最も重要な要素はユーザーにとっての利便性であります。多くの国民が利用しやすい環境を作ることが政府の役割であります。早期に郵貯の預け入れ限度額の撤廃をお願い致します。</p>
1321	<p>現在、地域を取り巻く環境は大きく変化してきている。公共交通機関の撤退、小中学校の廃校、JAの撤退など過疎地域に住む人々の生活は不便になっていくばかりである。私の勤務する■■■地域も例外ではなく、JAの撤退、バスの路線廃止や小学校の廃校など大きく環境が変わり、多くの方の生活にも影響が出てきている。</p> <p>このような地域のライフラインとして残っている郵便局には、民営化以降も様々な規制があり、お客様にご迷惑をお掛けしている現状は解消されていない。ゆうちょ銀行・かんぽ生命の限度額は、長年にわたって1千万円に据え置かれたままで、現在の国民の金融資産の増加状況を鑑みると、銀行やJAもない地域の住民にとっては、平等な金融サービスを受けることができない状況にある。■■■地域のお客さまからも限度額の引き上げの要望を受けている。このような状況を踏まえ、上場にあたり当面の間は大幅に(最低でも3千万円)引き上げ、株式売却に応じ限度額を撤廃すべきである。</p> <p>株式上場における株式売却益は、東日本大震災の復興財源に充てられることになっている。上場を成功させるためには、更なる企業価値の向上が求められる。そのためには、投資信託商品の開発による手数料収入増、ATMの相互乗り入れによる地域金融機関との協力関係の構築や他社との提携による保険新商品の開発・促進を行っていく必要がある。</p> <p>郵便局ネットワークによる地方創生として、農協等と提携し地元産品を世界に届けることや自治体の代替え機能を提供することで、地方のサービスの向上と活性化を図っていくことも必要である。</p> <p>日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられている。郵便・貯金・保険の一体的な利用と将来にわたりあまねく公平に利用できることが確保されるよう、早期に必要な措置を講じていただきたい。</p> <p>以上のことを、地方の一郵便局長として意見するものである。過疎化、高齢化等により問題を抱えている地域の力を底上げしていくために、日本全国津々浦々にある郵便局のネットワークを活用する価値は非常に高いと考えられる。更なる健全な経営と利益の確保により、ユニバーサルサービスの確保と郵便局ネットワークを維持していくためにも、上記の意見の実現を求める。</p>

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1322	ゆうちょ・かんぽの利用額の上限を撤廃してほしい！！ 限度額があるゆえに郵便局を利用したくても利用できない。 預金先の分散を避けるために、上限額のない郵便局以外の金融機関を選択することを余儀なくされている。 対馬市では、昨年から郵便局で住民票などを取り寄せることができる住民サービスを始めたが、利用局を増やしてほしい。
1323	郵貯、簡保の限度額を撤廃するべきだと思う。 過疎地域のユニバーサルサービスをもっと重要視すべきである。
1324	ゆうちょ、かんぽの限度額を撤廃または、引き上げるべきである。 自治体と連携して無償で郵便物配達員が、独居老人宅を定期的に訪問し安否確認するべきである。
1325	法人税、預金保険料を相当額納付して他の金融機関と同じ条件を課せられているが限度額など規制を受けている。早急に限度額等、他の金融機関と同じ条件にしていだきたい。
1326	ゆうちょとかんぽの限度額については、他金融機関が無い地域では早期に引上げを望む声が多数あり、また、都市部においても近隣に郵便局しか無い地域も多くあり、他金融機関を利用するには、タクシーや公共交通機関を利用しなければならず、不便を感じている。 地方創生については、島しょにもある郵便局を最大限活用することが有効であり、そのためにはユニバーサルサービス確保のための必要な措置等が必要である。 改正郵政民営化法において、日本郵政(株)及び日本郵便(株)にはユニバーサルサービスの提供が義務付けられており、一方、政府はこれに対する必要な措置を講ずるものとされている。 については、早期に必要な措置を講じる必要がある。
1327	○ 限度額関係 富来田郵便局の所在する千葉県木更津市富来田地区は過疎化、高齢化が進む地域であり近隣に金融機関が少ないため地域住民の多くの方に郵便局を利用いただいているが、高齢のため自家用車を所持しない家庭も多く、他の金融機関利用できないため、ゆうちょ及びかんぽの限度額引き上げを要望される利用者が声を多数聴く。 高齢化が進む中、ゆうちょ、かんぽの限度額引き上げは高齢者の強い要望であり実現すべきである。 ○ ユニバーサルサービス確保のための必要な措置 改正郵政民営化法で、日本郵政、日本郵便には金融を含む三事業一体でユニバーサルサービスを提供することが義務付けられ、政府はこの責務の履行が確保されるよう必要な措置を講ずるものとされているが、いまだ講じられていない。 郵便局ネットワークの公益性及び地域性が十分に発揮され、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が、利用者本位の簡易な方法により郵便局で一体的に活用でき、将来にわたりあまねく全国において公平に利用できるよう政府は早期に必要な措置を講じていただきたい。
1328	昨今、民間の金融機関の合併に依り、統廃合が進むなか地域によっては不便に感じています。 尚、急激に高齢化が進む時代の中で、ゆうちょ銀行は身近にあり利便性、安心感があります。 また、何かと相談が出来て、例えば振り込めサギ等の犯罪予防にもひと役買うのではと思うほどです。 段々、行動距離が狭くなる者にとって心強い味方です。そんな中、最高限度額が1,000万円という枠決めは不便であり、今の時代にそぐわないと感じます。 20数年前の取り決めに縛られるのではなく制限の撤廃を早急にお願致します。
1329	過疎化高齢化が進む地域においては農協も統廃合で遠くなり、金融機関を選択することができない。 郵便局は身近な存在である。ゆうちょかんぽの利用限度額を引き上げローン相続など一般の金融機関並みのサービスが提供できるようにしてほしい。
1330	貯金の上限額を引き上げていただきたいと考えます。 店の営業用資金をゆうちょに入れているが1,000万円を超えたものが利息対象外というのが納得いきません。 せつかくゆうちょを利用しているのに・・・ という思いになってしまいます。 かといって、外に金融機関があるわけでもないので改善してほしいと思います。

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果(個人)

No.	意見内容
1331	<p>私が、郵便貯金と出会ったのは、小学校での学童貯金でした。毎月10円だったと思います。又、記念切手の収集も思い出で郵便局の窓口が聞くのを待って列んで購入しました。そして、公衆電話の利用も郵便局でした。緊急時の電報もありました。いろはのい、切手のきなんて局員さんが言っているのを聞いた事があります。そんな親しみある、普段着で行ける郵便局、局の中で私たちお客として何人かでの会話、世間話等、地域の情報のコミュニティーの場でもありました。</p> <p>郵便局の貯金とか保険に限度額がある事は全く知りませんでした。が、限度額を超える事が無かったからかも知れませんが、昭和48年、昭和55年頃だと思いますが、定額貯金が10年で倍になる事があって限度額を超えるの話しを聞いた覚えがあります。</p> <p>よって下記の理由で1000万円の限度額を撤廃していただきたいのです</p> <p>戦没者の遺族年金、国庫債権の受給者でもある私たちは、近くの地元の郵便局はなくてはならない存在で大変よく利用させていただきましたが、今日、ゆうちょ銀行（郵便貯金）だけが頼りの山間部では、長年コツコツと貯めてきた貯金が1000万円を超える事は十分にあり、限度額を超えたから他の金融機関に預けてと言われても、公共交通機関もなく、又大変遠く利用するには不便で仕方ありません。以前のように、非課税で、郵便局は他の金融機関とは別なものであるならばやむをえないかなと思いますが、1000万円の定額貯金があるが故、年金の受給、給与の受給を他の不便な金融機関で受け取らねばならない矛盾も考えていただきたいと思意見述べさせていただきます。</p> <p>かんぽ生命（簡易保険）においても安心安全な保障を簡単に加入でき、私たちの生活には切っても切れない存在であります。簡単に加入できる保障も1000万円という限度額は、今日の生活環境を考えると不足しているのではないかと思います。貯金と同様1000万円を超えたから他の保険会社に加入してくださいと言われても困惑するばかりです。</p> <p>「ゆうちょ」も「かんぽ」も私たちにとって、生涯のライフスタイルを補佐してくれる非常に大切なまた、身近なものであるのです。</p> <p>郵便局の利用において、郵便、貯金、保険が近くの郵便局で決められないよう時間がかかり、不自由、不便を感じています。民営化になりもっと利便性が上がり、そして、地域の情報の発信収集の場として、金融資産の相談、相続の相談等いろいろな事が気楽に聞けたりできるようになったら良いかを感じる次第です。1000万円という限度額があるとその相談がはたしてできるのでしょうか疑問です。</p> <p>高齢化社会を考えると、地域の郵便局は、高齢者にとって地域の安心安全な場でもあり、拠り所でもあります。私たちのよろず相談、安心安全の拠り所となり、地域のコミュニティーセンターの役割を果たしていただきたいと思っています。</p> <p>そのためにも、限度額を撤廃することを要望いたします</p>

注) 提出者不明のご意見については、個人のご意見としております。
 非公表希望のご意見は、掲載しておりません。
 御意見中の個人名等は、■により伏せ字で表示しております。